# 付録２：「この国のかたち」変化・変革３０年
## ――「Society 5.0」までの略年表（かたち年表）

石川　敏行（編著）

第５版：2024(令和６)年 12 月 31 日現在

## 5　全体の構成（目次）


はじめに（由緒書）p.4
凡例 p.4　　以上、引用 URL：32 件
テーマ１　変化・変革（１）　行政組織・公務員制度改革、司法制度改革など――国を縮める p.9　引用 URL：1,789 件
１－１　推進主体（p.9）
１－２　動きの概略（p.10）
<前史>　1981(昭和 56) ～ 1992(平成 4)年（p.11）
<本史>　1993(平成 5) ～ 至現在（p.25）
１－３　むすび（p.114）
テーマ２　変化・変革（２）　地方分権・地方自治――縮めた国のパワーを地方に移譲　p.115　引用 URL：673 件
２－１　推進主体（p.115）
２－２　動きの概略（p.116）
２－２－１　第１次 地方分権改革――1993(平成 5)年 ～ 2001(平成 13)年（p.116）
２－２－２　三位一体の改革――2001(平成 13)年 ～ 2005(平成 17)年（p.122）
２－２－３　第２次 地方分権改革――2006(平成 18)年 ～ 至現在（p.127）
２－３　むすび（p.161）
テーマ３　変化・変革（３）　規制緩和・規制改革――縮めた国のパワーを民間に開放　p.162　引用 URL：897 件
３－１　推進主体（p.162）
３－２　動きの概略（p.162）
３－３　むすび（p.212）
テーマ４　「変化・変革」（１）～(３)の行き着く先（終着点）――デジタル社会の形成　p.213　引用 URL：774 件
４－１　推進主体（p.213）
４－２　動きの概略（p.213）
４－３　むすび（p.270）
引用 URL 合計：4,165 件


## 図表と COLUMN 一覧


４テーマ全体に共通する諸事項（p.7）
● 選挙関係：（p.7）
　<図>　選挙の種類と立候補要件（p.7）
● 国会関係（1）：国会の回次等について（p.7）
● 国会関係（2）：種類と会期について（p.7）
● 国会関係（3）：「施政方針演説」と「所信表明演説」について（p.8）
● 国会関係（4）：会議録について（p.8）
● 閣議関係（1）：閣議と意思決定の形式について（p.8）
● 閣議関係（2）：閣議書と花押について（p.8）
● 国会関係の刊行物（解説文献）（p.9）

（1）図表一覧――４テーマ合計 図 74 枚　表４枚）
（図）　Society 5.0 ――「超スマート社会」か「創造社会」か（P.5）
テーマ１　行政改革等（図 34 枚　表１枚）
（図）
図１－１　実効為替レートの推移（日本・米国・ユーロ圏・中国）――1970(昭和 45)～2024(令和 6)年（P.15）
図１－２　各省庁国家公務員定員数の推移――2005(平成 17)年まで(P.16)
図１－３：国の行政機関の定員の推移――2004(平成 16)～2024(令和 6)年度(P.18)
図１－４　人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較――仏英独米日（P.18）
図１－５　諸外国における付加価値税率（標準税率）の推移の比較――2023(令和 5)年１月現在（p.21）
図１－６　合計特殊出生率の推移（日本及び外国）――1940(昭和 15)～2022(令和 4)年（p.22）
図１－７　株価の長期推移――1980(昭和 55)～2024(令和 6)年（p.22）
図１－８　政府のこれまでの主な経済対策――1998(平成 10)～2024(令和 6)年（p.33）
図１－９　中央省庁等改革――2001(平成 13)年１月６日当時の組織図（p.37）
図１－10　経済財政諮問会議を中心とした年間サイクル――マクロ経済運営（p.38）
図１－11　2002(平成 14)年当時の 行政改革体制の状況（p.42）
図１－12　政策金融機関の統合予定――2002(平成 14)年頃の情勢（p.43）
図１－13　構造改革特区制度の流れ（p.44）
図１―14　これまでの少子化対策の取組　(p.46)







図１－15　2001(平成 13)年度以降の GPIF 累積収益（p.53）
図１－16　政府系金融機関等の統廃合の推移――2008(平成 20)年 10 月１日以降（p.55）
図１－17　日本の人口の超長期推移――2008(平成 20)年が総人口のピーク（p.62）
図１－18　経済成長率の推移――1956(昭和 31)～2023(令和 5)年（p.64）
図１－19　「10 年展望」と各年「骨太」（基本方針）等との関係（p.66）
図１－20　日本の GDP の推移（四半期）――2000(平成 12)～2024(令和 6)年（p.71）
図１－21　「行政事業レビュー」とは（p.72）
図１－22　行政事業レビューの年間スケジュール（p.77）
図１－23　特別会計（特会）の数の推移――1890(明治 23)～2023(令和 5)年度（p.78）
図１－24　国家戦略特区のしくみ（p.82）
図１－25　Society 5.0、スマートシティとスーパーシティ（p.93）
図１－26　合計特殊出産率と少子化社会対策――1989(昭和 64)～2024(令和 6)年（p.95）
図１―27　サイバーセキュリティ戦略の推進体制（p.99）
図１－28　我が国の人口ピラミッド（2022(令和 4)年 10 月１日現在）（p.103）
図１－29　出生数及び合計特殊出生率の推移――1947(昭和 22)～2023(令和 5)年（p.103）
図１－30　国と地方の債務残高の推移――2002(平成 14)～2022(令和 4)年度（p.104）
図１－31　国土形成計画法の概要（ポンチ絵）（p.108）
図１－32　内閣感染症危機管理統括庁（CAICM）の組織図（p.108）
図１－33　年末の日経平均株価は 1989(昭和 64/平成 1)年以来の高値（p.110）
図１－34　国の行政機関の分野別定員（R6 年度末定員（p.111）
（表）
表１－１　全国的に展開されている（３つの）特区制度（2016(平成 28)年当時）（p.82）
テーマ２　地方分権・地方自治（図 11 枚　表１枚）
（図）
図２－１　この当時（1996(平成 8)年頃）の状況――新たな行政改革推進体制（p.118）
図２－２　「西尾私案」が描いた自治体新体制のイメージ（2002(平成 14)年 11 月）（p.123）
図２－３　３つの道州制案（地方制度調査会）――（1）９道州　（2）11 道州　（3）13 道州（p.128）
図２－４　定住自立圏のイメージ（p.133）
図２－５　地公体の計画策定に関する国の法令規定の推移――1992(平成 4)～2019(令和 1)年（p.144）
図２－６　これまでの地方分権改革の成果――2013(平成 25)年までの状況（p.146）
図２－７　「人口ボーナス」と「人口オーナス」（「2040 年問題」の前提）（p.150）
図２－８　日本の総人口と 人口の３区分の推移――1950(昭和 25)～2065(令和 47)年（p.151）
図２－９　国と地方の債務残高の推移（図１－30 の再掲）（p.156）
図２－10　地方制度調査会と関連研究会（p.157）
図２－11　増田リポート（「前回」）と新 増田リポート（「今回」）の比較（「COLUMN 地方消滅の危機――『増田リポート』と『新 増田リポート』」の中）（p.159）
（表）
表２－１　（市）町村の数の推移――1888(明治 21)年～2024(令和 6)年（p.139）
テーマ３　規制緩和・規制改革（図 12 枚　表0枚）
図３－１　躍進職業から見た 社会経済の変化（「中分類」別の職業別就業者数の動き）――1955(昭和 30)～2020(令和 2)年（p.164）
図３－２　産業別（18 個）就業者数（男女計、就業者数計＝ 6,747 万人、2023 年平均）（p.165）
図３－３　職業別（12 個）就業者数（男女計、就業者数計＝ 6,747 万人、2023 年平均）（p.165）
図３－４　特区制度の歩み――「３つの特区」の相互関係（p.174）
図３－５　欧米における証券取引所の統合の動き（p.183）
図３－６　各政党と規制緩和へのスタンス（2013(平成 25)年当時）（p.189）
図３－７　「規制のサンドボックス」制度の仕組み（p.198）
図３－８　10 個のムーンショット目標（p.199）
図３－９　ムーンショット型 研究開発制度の研究推進体制（p.200）
図３－10　IR 開業までのプロセス（p.202）
図３－11　規制のサンドボックス制度の位置づけ――「３層構造」の中における（p.206）
図３－12　国家戦略特区の指定区域（p.209）
テーマ４　デジタル社会の形成（図 17 枚　表２枚）
（図）
図４－１　1960 年代から 2010 年代までの電子行政の取組（p.215）
図４－２　我が国における電子政府・電子自治体構築の経緯（p.215）
図４－３　通信インフラの高度化とデータ流通の進展――1973(昭和 48)年頃～至現在（p.216）
図４－４　IT 基本戦略から新 IT 戦略（2020 IT 戦略）まで（p.221）
図４－５　内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置までの経緯（p.230）
図４－６　官民データ活用推進基本計画による世界最先端 IT 国家の創造（p.242）
図４－７　「スーパーシティ」構想の概要（p.246）
図４－８　４期で振り返るデジタル政策の歩み――2001(平成 13)～2020(令和 2)年（p.249）
図４－９　文字情報基盤の対象（p.251）

図４－10　科学技術基本法と科学技術基本計画の変遷――1995(平成７)～2025(令和７)年（p.254）
図４－11　政府全体及び府省内全体の IT ガバナンスの体制――デジ庁設置 直前の状況（p.255）
図４－12　アナログ規制の見直しスケジュール（p.259）
図４－13　AI の変遷――３次のブーム（p.262）
図４－14　政府相互運用性フレームワーク（GIF）（p.264）
図４－15　３つの改革に通底する「デジタル原則」(p.266)
図４－16　「５つのデジタル原則」（デジタル臨調）(p.267)
図４－17　AI の進化に伴い発展するテクノロジーの変遷――４つの AI ブーム（p.268）
**(表)**
表４－１　関連用語の整理（p.244）
表４－２　JP ドメイン名の分類――属性型（組織種別型）（p.244）
＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊
**（2）COLUMN 一覧（合計 50 個）**
Society 5.0（そさえてぃ・ごー・てん・ぜろ）（p.4）
**テーマ１　行政改革（16 個）**
「経済白書」(p.11)
土光臨調――1980 年代当時の行革の理念（p.13）
総定員法と国家公務員の定員削減計画（p.17）
政府の主な経済対策の一覧 ―― 1998(平成 10)～2024(令和６)年（p.31）
「制度官庁」(p.37)
５つの「重要政策会議」(内閣府)（p.38）
「許認可等の統一的把握の結果」について（一覧）（p.45）
「少子化社会対策」の一覧（こ家庁が設置されるまでの）――2003(平成 15)～2023(令和５)年（p.46）
宇宙基本計画――2009(平成 21)～2024(令和６年)（p.67）
これまでの認知症関係施策のあゆみ――2000(平成 12)～2024(令和６)年（p.74）
成長戦略――状況の概観と整理（p.75）
特別会計改革の流れ――2005(平成 17)～2013(平成 25)年（p.78）
内閣人事局の設置に至るまでの経緯――2008(平成 20)～2014(平成 26)年（p.81）
世界の国家予算ランキング 10 位まで（2017(平成 29)年度）（p.88）
海洋基本計画一覧――第１期～第４期（2008(平成 20)～2023(令和５)年）（p.106）
国土計画の変遷―― 一全総（1962(昭和 37)年）から第三次国形計画（2023(令和５)年）まで（p.107）
**テーマ２　地方分権（11 個）**
パイロット自治体――後の「特区」制度の原型（p.117）
２つの「いじょう」――委譲と移譲（p.119）
三位一体の改革（p.122）
地方六団体に対する具体案「取りまとめ」の要請（p.125）
国と地方の協議の場――その３つのフェーズ（p.125）
地方六団体について（p.127）
義務付け・枠付けの見直し（p.135）
地方自治関連立法動向集 一覧（自治総研）（p.137）
地方分権一括法 一覧 ―― 第１次から第１４次まで（p.140）
地方創生 略年表――2014(平成 26)～2024(令和６)年（p.147）
「地方消滅の危機」―― 増田リポートと新・増田リポート（p.159）
**テーマ３　規制緩和・規制改革（11 個）**
インターネット元年とグレイリテラチャー（p.166）
グレイリテラチャー（灰色文書）（p.166）
知的財産戦略関係――2010(平成 22)～2024(令和６)年（p.187）
「要望書」をめぐる主意書と答弁書（p.189）
国家戦略特区法改正の流れ――2013(平成 25)～2023(令和５)年（p.192）
「規制のサンドボックス」制度の仕組み（p.198）
「ムーンショット」の由来と その 10 個の目標（p.199）
ムーンショット目標 一覧 1～10（p.199）
（新）規制改革推進会議が常設化されるまでの経緯――2001(平成 13)年～2019(令和１)年（p.201）
規制改革推進に関する規制改革推進会議の答申――2020(令和２)～2024(令和６)年（p.204）
「スーパーシティ」構想　これまでの経緯――2020(令和２)～2023(令和５)年（p.210）
**テーマ４　デジタル社会の形成（11 個）**
【前史】主要な IT 関連企業の由来――1991(平成３)年まで（未定稿）（p.214）
マルタ会談とインターネット（p.216）
IT 政策の動き（デジタル強靭化社会の形成過程）（p.222）
わが国のデジタル化が後れた原因（p.223）
GIS（地理情報システム）と NSDI（国土空間データ基盤）（p.233）
歴代 IT／デジタル国家宣言・計画／デジ社実現重点計画の変遷一覧――2013(平成 25) ～ 2024(令和６)年（p.238）
わが国デジタル政策の歩み――４期に分けて振り返る（p.249）





科学技術（・イノベーション）基本法と科学技術（・イノベーション）基本計画 ―― 1995(平成 7)～2023(令和 5)年（p.253）
ガバメントクラウドとは（p.261）
デジタル庁とデジタル臨調（p.262）
これまでの統合戦略等 一覧 ―― 2013(平成 25) ～ 2024(令和 6)年（p.263）

## はじめに（由緒書）

1. 本年表（以下「かたち年表」という。）の初版は、2022(令和 4)年 4 月 14 日に公表された。データは、「2021(令和 3)年 12 月 31 日現在」であった。版を重ねて今回、その第５版を御提供する(271 頁)。
2. 「かたち年表」の意図は、まず
(1) 日本という国の「かたち」が、世紀末前後から現在に至るまでの過去 30 年の間に、どのように変化し変革されてきたかに着眼する。次に着眼点であるが、
(2) インターネット上の膨大な「情報の海」の中から、４つのテーマ（① 組織改革、② 地方分権、③ 規制改革、④ デジタル社会の形成）を「柱」に選び出し、関係する公文書類を手がかりに、各々を回顧・追跡する。そして最後に
(3) 回顧・追跡を通じて、今われわれの目の前に、まさにその全貌を表しつつある、日本社会の新しい姿（目下の仮称は「Society 5.0」「超スマート社会」「創造社会」等）の輪郭を素描する
ところにある。
3. 近過去を「30 年」に限った理由は、WEB 上でさかのぼれる公文書 URL の上限が、1993(平成５)年頃だからである。このことは、「灰色文書（グレイリテラチャー）」として、後に触れる（解説 30 頁、165 頁および 166 頁 COLUMN）。
4. 「かたち年表」は当初、1997(平成９)年の在外研究時（１年間）に、石川が自身の「手控え」用に、つくり始めた。それを帰国後に整形し、まずは公務員研修で使用して、研修員の反応を探った。次に、学部・大学院での講義・ゼミなどの、副教材として使用してみた。
5. その後、石川のジョブチェンジのため、更新が 10 年近くも停滞してしまった。委員退任を機に、更新作業を再開したわけだが、作業の途中、「私蔵しておくのも勿体ないことだ」と感じ始めた。そこで、『はじめての行政法』の付録として、「読者とシエアしよう」と考えた。言わば、「おすそ分け」である。むろん人間のすることだから、諸々の見落としや誤謬はあり得る。また、時は常に流れて止まない。ゆえに、それを追跡する本年表は、「永遠の未完」なのである。
6. なお、「当初版」（上記４.）では、１枚の年表で、全てのテーマを取り扱っていた。ところが研修員から、「これでは何が何だか分からない」とのクレームがついた。そこで試行錯誤の末に、「４分割」という手法に辿り着いた。
7. これは、「日本社会を動かす主体」が３つ、すなわち ① 国、② 地方公共団体、および③ 民間という３つあるという認識の下、それらがテーマ１ないし３に、それぞれ対応している（ただし厳密には、テーマ２は① と ② の関係、テーマ３は① と ③ の関係ということになる）。そしてテーマ４は、テーマ１ないし３の諸改革が「行き着く先」（終着点）を提示するという、ストーリー仕立てである。
8. これだと、４ つのテーマ(軸)に、関係公文書等が巻き付く形で各ストーリーが展開していくため、「見通しがつけやすい」と好評だった。よってこの、「４分割版」を更に発展・進化させたのが、本「かたち年表」である。
9. 「かたち年表」では、各テーマに共通の、折々の選挙・国会・内閣等の基礎データを前提に、４ つのテーマごとに歴年で仕切る。そして次に各年に、各組織が公表した公文書類を時系列で並べた。書体は、視認性に優れたフォント（プランタン R）を用いるとともに、
① 各文書等の URL を明示した。引用した URL の総数は、合計 4,165 個である。前版に比べ、438 個の増となった。
② 適切な原典が見つからない場合には、それに代わる資料の URL を示した。
③「重要」と思われる文書・事項には、簡単に解説した。ただし、長すぎてバランスを欠く解説等をカットし、分量の削減を試みた。しかし 11.で述べる理由で、第４版に比べ、差引き 40 頁の増となった。
10. 判型については、身近な読者（複数）から、「Ａ４判１ページ１枚では大きすぎ、かえって読みにくい」との御指摘をいただいた。これを踏まえ、取り回しの便利さ等をも考慮し、前回（第４版）から、２ in １（Ａ４判ヨコ）にて御提供している。もし文字が小さく感じたら、PDF リーダーの拡大機能などで、按配して欲しい。
11. 今回の第５版の特徴として、主要な参考文献をリンクした。おおむね対象項目の掲出後に、「(参考)」として、各解説文献の著者・題名・出典を示した。これが、先の 9.で述べた、頁数が増加した主因である。

## 凡例

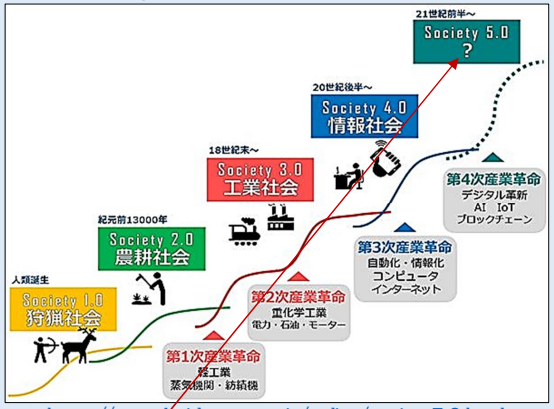
○ 次に以下、読者が「かたち年表」を御利用になる際の注意事項やヒントを、凡例（はんれい）として、箇条書きに、申し述べることにする。
○ 「由緒書」でも述べたように、かたち年表は、目下「Society 5.0」と仮称されている、人類史上第５番目の画期がその姿を表すまでの、20 世紀末からこの約 30 年間の、特異な近過去の動き（＝ 原因）と、その結果として起きた日本社会の変化・変革の様子を、この間に集積され公開されている公文書等を通して、素描しようとする試みである。

### COLUMN　Society 5.0（そさえてぃ・ごー・てん・ぜろ）

「Society 5.0」とは、Society1.0 (＝ 狩猟社会)、Society2.0 (＝ 農耕社会)、Society3.0 (＝ 工業社会)、Society4.0 (＝ 情報社会) に続く、人類社会第５番目の「新しい社会」という意味である。第５期科学技術基本計画（2016(平成 28)／1/22 閣議決定）（平成 28 年度～32 年度の５年間）において、わが国が目指すべき未来社会

の姿として初めて提唱された。https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf
その後、上記から名称が変わった（「イノベーション」が付加された）現行の、「科学技術・イノベーション基本計画」（2021（令和 3）/ 3/26 閣議決定）（令和 3～7 年度の 5 年間）でも、継承・堅持されている。
https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf
同計画で、Society 5.0 とは、は、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）とを高度に融合させたシステム【＝ デジタル・ツイン】により、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（超スマート社会）」と定義されている（10 頁）。また、同計画策定の議論に参加した日本経団連の見解では、Society 5.0 は「創造社会」であり、「ともに創造する未来」という副題が付いている。

**<図> Society 5.0 ――「超スマート社会」か「創造社会」か**




https://www.keidanren.or.jp/policy/society5.0.html

上図にも明らかなように（＝図中の「？」の部分）、Society 5.0 自体が仮称（目下の「仮の呼び名」）である以上、「超スマート社会」と呼ぶか（内閣府）、「創造社会」と呼ぶか（経団連）は、二律背反ではない。
本 COLUMN を、テーマ 1 から 4 のうちの、どこに示すか大いに迷ったが、試行錯誤の末、4 テーマに共通するココ＝「凡例」に置くのが最も座りがいい、との結論に達した。

○「全体の構成（目次）」（1 頁）に記載のとおり、4 つのテーマは、ともに 3 部構成である。すなわち、○－1 で「推進主体」（変化変革を主導・牽引した組織名）を掲げ、○-2 では「動きの概略」（あらすじ）を示し、最後に○－3 を「むすび」とした。
○ ただしテーマ 1 だけ、「動きの概略」の＜本史＞（＝1993（平成 5）年～現在）の前に、その＜前史＞を置いた（＝1981（昭和 56）年～1992（平成 4）年）。さもないと、つながりが分かりにくいと判断したからである。
○ そのため、テーマ 2～4 に比べ、テーマ 1 は、約 2 倍の分量になっている。また、テーマ 2 では、2－2 の内部を、更に 3 区分した（1 頁「目次」参照）。
○「はじめに（由緒書）」（上記 4 頁）でも略述したように、「かたち年表」の最大の特徴は、公文書名だけではなく、WEB 上に確認できた限りで、その URL（Uniform Resource Locator 統一資源位置指定子）を、丹念に拾った点にある。だから読者はご自分で、リンクをたどることで、各文書等の「実物」を閲覧できる。引用に際しては、各文書に相互参照（クロス・リファレンス）をほどこし、検索の便を図った。
○ すなわち、赤色の指マーク左向き（☜）で前回（＝ 過去）の、また右向き（☞）で次回（＝ 将来）の、参照すべき関連項目と、その年月日を示した。マークを追うことで、各小テーマの、大まかな流れが理解できよう。
○ URL でリンクされる公文書類を通読することで、読者は、単なる近過去の記録にはとどまらず、それらの集積から透けて見える、日本社会の近未来（これから）の姿を予測・遠望することができる。
○ むろん、国は多種多様な「顔」を持つ組織体であるから、「かたち年表」で、その全貌を描き出すのは、無理な相談である。しかし、たとえ「九牛の一毛」ではあっても、ある程度の傾向や特徴は、示すことができるだろう。
○ ただし、目を国外まで広げると際限がなくなるので、若干の例外（G7 サミットや TPP、また日米関係協議など）を除き、「かたち年表」の範囲は、日本国内のものに限った。元来、それでは不十分なのであるが、視点の拡散を防ぐためである。
○ テーマ 1 で取り上げる国会の各回次（第 95 回［臨時会］～ 第 216 回［臨時会］）は、一見して目立つように、冒頭に■（黒四角）を付し、かつ**グレーの網かけ**で強調した。各回次には、各会期も日数で示した。また、総選挙（衆議院）および通常選挙（参議院）は、各執行日に、その**回次を青文字**で強調した。
○ テーマ 1 では、各期間内の歴代総理と、その内閣を網羅した。特に各内閣の成立時には、名称と代数（改造内閣の場合はその次数）を**茶文字**で強調した。
○ 閣議決定・閣議了解・閣議口頭了解（8 頁「閣議関係（1）」）は、閣議決定… と色づけした。
○ 月日の表示に、半角スラッシュ（ / ）を使用した箇所がある（例：1 月 1 日 → 1/1）。字数節減のためである。
○ 法令名は薄緑色で、人名と組織名は青色で、公文書名は黄色で、また国以外の組織（外国政府・政党・地公体・民間組織など）が発出した文書名は薄紫色で、それぞれ塗り分けた。また計画名は、枠囲い で強調した。





○ 法律のうち、憲法とは「内閣提出法律」を、衆法とは「衆議院議員提出法律」、参法とは「参議院議員提出法律」を、それぞれ意味する。なお、閣法と対比させる場合、衆法と参法は合わせて、「議法」と呼ばれる。（※）。
（※）現行法律 2,094 本のうち、閣法の数は現在 1,624 件（77%）であり、議法の数は 470 件で（23%）ある。
https://laws.e-gov.go.jp/registdb/
○ 各公文書については、公式の URL を最優先し、存在しない場合には、それに準ずるものを引用した。
○ 丸括弧とスミカッコ（隅付き括弧＝【 】）を使って、補足事項または石川の解説・コメント等を述べた。なお、重要な小テーマを通覧できる COLUMN も挿入した。数は、全部で 50 個ある。
○ 公文書類のリンク先は、状況次第では、当該文書単体をピンポイントではなく、作成主体である各会議・会合や、当該文書の位置づけが全体の中で分かる、ディレクトリ上位階層の URL を示した。
○ 図表には、テーマごとに番号を振った。たとえば、テーマ 1 の第 1 枚目の図は「図 1－1」、テーマ 2 の第 1 枚目の図は、「図 2－1」… という具合に、である。全体では、図 74 枚と表 4 枚の、合計 78 枚となった。
○ 一見「手が付けられない」程に分量が多く、読者は途方に暮れるかもしれない。年表中に引用した URL の総数は 4,165 個であるが、そこからリンクされている公文書類は複数あり得るから、実際の件数は、更に増える。
○ 日本の近過去は、それら公文書類が指示した考え方や方向性に基づき、国会審議で修正され、確実に変化し、変革されてきた。それら公文書の多くは「灰色文書（グレイリテラチャー）」と呼ばれ、以前は、流通先が限られていたため、一般人には入手が困難で、閲覧が困難だった（2000（平成 12）年前後の、石川自身の経験）。
○ ところが、デジタル社会の形成（テーマ 4）とともに、その副産物として、1997（平成 9）年頃から、公文書類のデジタル化が急速に普及した。結果、今や誰もが、自宅や学校・職場に居ながらにして、PC やスマホの画面上で、それらを無償で、自由に閲覧することが可能になった。以上の様子は、下記 3－2 で引用する WEB 論文（大塚 奈奈絵「電子政府と行政情報」）に詳しい。https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/44/6/44_6_430/_pdf/-char/ja
○ それら公文書の内容を閲覧した読者は、各テーマにつき、
（1）審議会等の各合議体において、いかに多くの時間を費やして、日本の近過去を踏まえた近未来に関する緻密な議論が、識者により、データ（エビデンス）とともに積み重ねられ、それらに基づいて個々の政策形成や、その法令・計画への落とし込み作業が行われてきたか、ということ。そして、
（2）それら議論の痕跡が、膨大な公文書類（＝ 報告書や議事録等）の形で集積され、WEB 上に残されているかということを、ご自分の目で確認することになる。これらの公文書類は、各人の生活を左右する現行法令等の源泉であるとともに、その当時の最高水準で、かつ正確な情報・知識の宝庫でもある。
○ 国会会議録検索システム（https://kokkai.ndl.go.jp/#/）で、国会審議の様子をトレースすることも、大事な作業ではある。が、とりわけ閣法（内閣提出法律）に関しては、上記の審議会等で積み重ねられた、その準備段階の様子を見ることもまた、立法者の意思とその近未来への認識を知る上で、同じように大切なことである。
○ よって「かたち年表」を通じて、読者は一方ではデジタル社会の到来を実感するとともに、他方、それら議論や文書等の作成に携わってきた先人たちの労苦に思いを馳せ、どの公文書からでもいい。読み始めて、各テーマをフォローするべく努めてみよう。するとその延長線上に、現在から近未来にかけての日本社会の姿（その典型例は、上記 Society 5.0）が、おのずと浮かび上がってくるだろう。
○ 2 つの焦点（① 行政作用法 ＝ 行政目線 ＋ ② 行政救済法［特に訴訟法］＝ 司法目線）を持つ行政法では、裁判例を知るという作業は、他の法律科目と同様、むろん大切なことではある。「行政目線」とは現在 → 未来の目線（事前予測に基づく政策の実行）であるのに対し、「司法目線」とはそれとは逆の、過去 ← 現在の目線（政策の事後評価 ＝ 反省）だからである。
○ このことから、行政法（学）においては、司法判断の集積である裁判例の研究と並んで、個々の法令の基となった各種の公文書類を、丹念に読み解く作業もまた同じぐらい重要だ、と編者は考えている。理由は、それら公文書に示された思想や政策（現状認識と未来予測）が、その後、法令・計画等の形を採って、具現化されていくからである。そのことを実証しようとしたのが、本「かたち年表」に他ならない。
○ PDF 版「かたち年表」では、各 URL にカーソルを合わせると、クリックで、それぞれのリンク先を開くことができる。今回改めてチェックはしたが、事柄の性質上、リンク切れの際は、ご海容を願う。
○ 図表を入れる際、レイアウトの関係で、空白行が生まれる。以前の版までは、図表の大きさを縮めたり、本文との位置関係を調整したりして、工夫してきた。しかし、年表の記述は今後も変化が見込まれるので、今回、空白はあえてそのままにする。「見栄えの悪さ」を、ご容赦いただきたい。
○ なお、分量に占める割合は、テーマ 1 が――「前史」がある関係で―― 全体の 4 割である。これに対し、テーマ 2 からテーマ 4 までは、それぞれ全体の各 2 割の分量ということになったことは、前述のとおりである。
○ ともあれ本「かたち年表」が、読者の皆様が調べ物等をする際に、御自身で過去を振り返り、現在の立ち位置を確認するとともに、もって未来を予測する際の一助となれば、手控えの一端を「おすそ分け」する年表作成者（＝ 石川）としては、望外の喜びである。

**2024（令和 6）年 甲辰歳　師走末日**　　桑都にて　　編著者 記

## 4テーマ全体に共通する諸事項

● **選挙関係：**

**<図> 選挙の種類と立候補要件**

| | 選挙種別 | 選挙期間 | 選挙区 | 年齢制限 | 居住実態※3 | 供託金 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 首長 | 町長・村長 | 5日間 | 町・村単位 | 満25歳以上 | 不要 | 50万円 |
| | 市長・区長 | 7日間 | 市・区単位 | 満25歳以上 | 不要 | 100万円 |
| | 政令指定都市 市長 | 14日間 | 政令市単位 | 満25歳以上 | 不要 | 240万円 |
| | 都道府県知事 | 17日間 | 都道府県単位 | 満30歳以上 | 不要 | 300万円 |
| 地方議会議員 | 町議会・村議会議員 | 5日間 | 町・村単位 | 満25歳以上 | 3ヶ月以上 | 15万円 |
| | 市議会・区議会議員 | 7日間 | 市・区単位 | 満25歳以上 | 3ヶ月以上 | 30万円 |
| | 政令指定都市 市議会議員 | 9日間 | 政令市内の区単位 | 満25歳以上 | 3ヶ月以上 | 50万円 |
| | 都道府県議会議員 | 9日間 | 基礎自治体単位 | 満25歳以上 | 3ヶ月以上 | 60万円 |
| 国会議員 | 衆議院議員 | 12日間 | 小選挙区/比例区 | 満25歳以上 | 不要 | 300万円/600万円 |
| | 参議院議員 | 17日間 | 選挙区/全国比例区 | 満30歳以上 | 不要 | 300万円/600万円 |

https://vonnector.jp/bible/56/

・選挙権・被選挙権については、下記サイト（総務省 自治行政局）を参照。
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo02.html
・国政選挙における投票率の推移については、下記参照。
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html
・「国政選挙における年代別投票率について」は、下記URLに、① 第31回～第49回衆議院議員総選挙年齢別投票率調と、② 第15回～第26回参議院議員通常選挙年齢別投票率調とが掲載されている。
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

● **国会関係（1）： 国会の回次等について**

かたち年表で取り上げる国会の回次は、第95回［臨時会］ないし第216回［臨時会］）である。
・まず「召集」の項目では、「制定法律の一覧」（衆議院）から引用する。
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/menu.htm
・各回次のURLは、該当箇所で示す。なお1999(平成11)年からは、「衆議院の動き」がWEB上で公開されているので、そのURLを各年の冒頭で紹介する。そこでは、「国会年表」のデータが有益である（現在は、2023(令和5)年まで）。https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
・次に、各回次の「閉会」の項目では、参議院が第95回国会（臨時会［1981(昭和56)年］）からWEB公開している、「参議院審議概要」のURLを示す。https://www.sangiin.go.jp/japanese/kaiki/index.html
・各回次のURLは、該当箇所で引用する。これについては、「国会概要」と「国会関係日誌」のデータが貴重である。
・現段階では、衆議院議員の任期は第50期（2024(令和6)年～）であり、また参議院議員の任期は第26期（2022(令和4)年～）である。
**国会議員白書**：https://kokkai.sugawarataku.net/giin/menu.html
・ちなみに、菅原 琢 氏が運営する上記サイトには「日本国憲法公布後の最初の衆院選（1947 年）で当選した議員から、2024 年衆院選までに当選した 3,335 人のデータ」、及び「2022 年参院選後 2024 年 10 月初旬までに当選した 1,877 人の全参議院議員のデータが登録」されている。つまり戦後、今までに選出された衆参両院議員の累計数は、5,212 人ということになる。
(戦後新憲法下歴代衆議院議員一覧) https://kokkai.sugawarataku.net/giin/rgiin.html
(戦後新憲法下歴代参議院議員一覧) https://kokkai.sugawarataku.net/giin/cgiin.html

● **国会関係（2）： 種類と会期について**

国会の召集は、内閣が決定し、召集詔書の公布により行われる。国会には ① 常会、② 臨時会、③ 特別会の3種類がある。
**種類と会期**
① **常会（通常国会）** 常会は、毎年1回1月中に召集される。これは、次の年度の国の予算やこの予算を実行するのに必要な法律案などを審議する重要な役目を持ったものである。常会の会期は、150 日間と定められている。延長は1回まで可能である。
② **臨時会（臨時国会）** 臨時会は、臨時に必要があるとき、例えば、緊急を要する災害対策のための補正予算や法律案の審議を求めるときなどに、内閣がその召集を決定する。また、どちらかの議院の総議員の4分の1以上から要求があったときには、内閣はその召集を決定しなければならない。臨時会の会期は、そのつど国会が決定し、2回まで延長することができる。
③ **特別会（特別国会）** 衆議院の解散による衆議院議員の総選挙後に召集される国会である。この特別会では、召集日に、衆議院はまず議長・副議長・常任委員長の選挙など議院の構成を決めるが、召集とともに内閣が総辞職するので、両院において内閣総理大臣の指名が行われる。特別会の会期は、そのつど国会が決定し、2回まで延長することができる。https://www.kantei.go.jp/jp/pages/kokkai.html
(ただし、上記の原文は「ですます」体なので、本稿の他項目の文体に合わせるため、石川が「である」体に変更した)
(参考) 森本 昭夫「会期制度の内実」立法と調査 393 号





● **国会関係（3）：「施政方針演説」と「所信表明演説」について**

【両者ともに】会期の始めに、衆参本会議において、内閣総理大臣が行う演説である。
**施政方針演説**：常会において開会式の後に行われる。（常会の性格を持つ特別会でも行われた例がある）
**所信表明演説**：特別会・臨時会において開会式の後に行われる。常会・会期の途中でも行われることがある。
特に初期の国会においては、この例によらないことが多い。
開会式と同日に行われるとは限らず、後日に行われることも多い。
演説の件名は、国会の回次・衆参によって若干異なる。
**根拠規定**：根拠規定は特にない。帝国議会時代からの慣例による。
※衆参の先例集では、参考法令として日本国憲法第63条、第72条、国会法第70条を挙げている。
https://mavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-562.php
(ただし原文の「ですます」体を、石川が「である」体に変更した)
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
上記サイトでは、以下に演説の調べ方（① インターネットで調べる場合、② 資料で調べる場合）、施政方針演説・所信表明演説等一覧、その他（① 政府四演説、② 代表質問）が掲載されている。「政府四演説と代表質問」については、次のURL（参議院）を参照。https://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/keyword/daihyo.html
テーマ1の中では、歴代総理の施政方針演説（内閣全体の見解表明）と所信表明演説（総理個人の見解表明）の年月日を、総理名とともに掲げる。
印刷媒体としては、70年間の歴代総理32人の演説64本を収録した、田勢 康弘（監修・解説）『総理の演説 1945～2015 ―― 所信表明・施政方針演説の中の戦後史』（バジリコ・2015(平成27)年）がある。
また WEB では、田中 明彦「データベース『世界と日本』」の、「国会内の演説」「首相」「帝国議会・国会内の総理大臣演説」で、第1次伊藤 博文 内閣（1887(明治20)年）から石破 茂 内閣までの、施政方針演説と所信表明演説が、閲覧可能である。https://worldjpn.net/documents/indices/pm/index.html

● **国会関係（4）： 会議録について**

**国会会議録検索システム** https://kokkai.ndl.go.jp/#/
第1回国会（1947(昭和22)年5月）からの本会議・委員会の会議録を、テキスト又は画像で閲覧できる。
**帝国議会会議録検索システム** https://teikokugikai-i.ndl.go.jp/#/
帝国議会（1890(明治23)年11月～1947(昭和22)年3月）の本会議・委員会の速記録を、テキスト又は画像で閲覧できる。

● **閣議関係（1）：閣議と意思決定の形式について**

「閣議」とは、合議体である内閣の会議である。内閣がその職権を行うのは「閣議によるもの」とされ（内閣法4条1項）、内閣総理大臣がこれを主宰する（同条2項）。https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/1-2-5.html
毎週火・金曜日の午前10時から、首相官邸閣議室で、総理大臣および国務大臣（現在は17人以内）が参加して行われる。政務担当・事務担当の内閣副官房長官（現在3名）と内閣法制局長官が陪席する。
国会開会中は、議事堂内閣議室で、午前9時から開催される（※）。
(※) 開催時間について、概ね9時前後に行われることが多いが、具体的には、その日の審議の予定等を踏まえて決定される。(前日に内閣総務官室から連絡がある。)
定例日に行われる閣議を「定例閣議」、定例日以外に開かれる閣議を「臨時閣議」、閣議を開催できない場合に、閣議書をもって各大臣の署名（花押）を求める場合を「持ち回り閣議」と呼ぶ。
閣議の意思決定は、全会一致である。なお、閣議は非公開である。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gijiroku/dai1/1siryou5-1.pdf
次に、閣議の意思決定の形式には、次の3種がある。
**閣議決定** 憲法及び法律により内閣の意思決定が必要とされる事項や、法令上規定がない場合でも特に重要な事項について決定。
**閣議了解** 各府省所管に属する事項で他府省にも関係するなどその及ぼす影響にかんがみ、閣議において意思決定しておく必要のある事項。
**閣議口頭了解** 関係閣僚会議の設置や特殊法人などの人事に関することなどで、閣議書を作成せず口頭で了解する事項。https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gijiroku/sagyou1/1siryou5.pdf
「閣議決定等の調べ方」については、参照：https://ndlsearch.ndl.go.jp/mavi/politics/post_506

● **閣議関係（2）：閣議書と花押について**

閣議書とは、案件ごとに作成される、閣議の記録書面のことである。閣議決定と閣議了解につき、作成される。
花押（かおう）とは、閣議書に印する、閣僚の意思を表わすサインのことである。毛筆で書くことが、内閣制度創

始以来の慣習となっている。
　花押は、別名「書き判（かきはん）」とも言われ、その形が花文様に似ていることから「花押」と呼ばれている。広く使われている花押は、中国の明（みん）時代に流行した形が、江戸時代初期に我が国に伝えられたもので、先ず天と地の両線（上下の二線）を横に引き、この天地の中間に、自分で考えた文字を簡単な形にして作成している。
　https://www.kantei.go.jp/jp/seido/seido_2_2.html

なお関連で、「日本の政党の系譜（戦後）」については、下記URLを参照。
https://management-accounting.biz/political-party-history-japan-after-ww2-dl_v1/

**（参考）** 佐藤 令「戦後の我が国における主要政党の変遷」調査と情報 1043 号（巻末に表あり）
・ 高澤 美有紀・濱野 雄太・宮畑 建志「データで見る議会 ― 欧米主要国の議会と我が国の国会」調査と情報 1065 号

**● 国会関係の刊行物（解説文献）**

1）上記２論文も含め、まず調査と情報（国立国会図書館 調査及び立法考査局）誌に所掲の、178 件の個別論文のURLは、スペース節約のため割愛する。なお同誌は、時々の国政上の課題に関する簡潔な解説シリーズであり、１つの号に１つのテーマを取り上げ、原則として 10 ページ以内にまとめられている。2003(平成 15)年以降の論文リストは、下記で一覧できる。
https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/issue/index.html

2）次に、立法と調査（参議院 調査室）誌に所掲の個別論文のうち、「行政改革」「政治・行政・司法」および「外交・防衛」に関するテーマのもの 119 件を、「参考」として掲げた。その各URLも、同様の理由で、割愛する。2006(平成 18)年 発行分以降の同誌「各号別索引（バックナンバーリスト）は、下記で一覧できる。https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/index

3）同じく参議院調査室が刊行する「経済のプリズム」誌にも、有益な解説が多々掲載されている。同誌の「各号別索引（バックナンバーリスト）」は、下記で一覧できる。
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/index.html#R06

4）最後に衆議院調査局が、第 168 回国会（臨時会）（平成 20（2008）年１月）以降、「通過議案要旨集」をWEB上に公開している。これは、各国会の閉会直後に作成され、各国会に提出された議案の審査経過、通過議案の要旨及び委員会決議等について取りまとめた資料である。しかし、これまたスペース節約のため、本文中にはURLはいちいち掲記しない。
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Shiryo/yoshishu.htm

## テーマ１　変化・変革（1）　行政組織・公務員制度改革、司法制度改革など――国を縮める

### １－１　推進主体

① **行政改革推進本部**（旧）（内閣）(1994(平成 6)/1/1 ～ 2001(平成 13)/1/5)【中央省庁等改革まで】 新本部（下記⑥）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283292/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/index.html
② **行政改革委員会**（総理府［当時］）(1994(平成 6)/2/19 ～ 1998(平成 10)/2/4)
https://yoshi-kanemoto.github.io/gyokaku/iken/index.html　（ただし、文字化け）
③ **行政改革会議**（総理府）(1996(平成 8)/11/21 ～ 1998(平成 10)/6/30)
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/index.html
④ **中央省庁等改革推進本部**（内閣）(1998(平成 10)/6/23 ～ 2001(平成 13)/6/22)
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/index.html
⑤ **行政改革推進事務局**（内閣官房） https://www.gyoukaku.go.jp/

**中央省庁等改革（2001(平成 13)年１月）**

⑥ **行政改革推進本部**(新)(内閣)(2001(平成 13)/1/6 ～ 2006(平成 18)/6/2)。同日、「行政改革推進法（簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律）第 68 条に基づく（新々）「行政改革推進本部」に移行） 旧本部（上記 ①）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283292/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/index.html
https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/pdf/180623.pdf
⑦ **行政改革推進会議**（行政改革推進本部（上記⑥）の下に）(2013(平成 25)/1/29［行革推進本部決定］～ 至現在)
https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html
⑧ **司法制度改革審議会**（内閣）(1999(平成 11)/7/27 ～ 2001(平成 13)/7/26)
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/index.html
⑨ **司法制度改革推進本部**（内閣）(2001(平成 13)/12/1 ～ 2004(平成 16)/11/30)
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/index.html





**（参考）司法制度改革**
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/hourei/index.html
⑩ **独立行政法人に関する有識者会議**（行政改革推進本部（⑥）の下）(2004(平成 16)/9/22 ～ 2006(平成 18)/1/22)
https://www.gyoukaku.go.jp/dokuritsu/index.html
⑪ **行政減量・効率化有識者会議**（2006(平成 18)/1/23 第 68 回(2009(平成 21)/7/27)を以て活動を停止。至現在）
https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/index.html
⑫ **行政改革推進本部専門調査会**（2006(平成 18)/7/27～ 第 15 回（2007(平成 19)/10/19）を以て活動を停止し、至現在）https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/index.html

**政権交代（2009(平成 21)年９月）**

⑬ **国家戦略室**（内閣府）(2009(平成 21)/9/18 ～ 2011(平成 23)/10/20) ⑭ へ
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/index.html
⑭ **国家戦略会議**（内閣府）(2011(平成 23)/10/21 ～ 2012(平成 24)/12/26)
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy04/archive05.html
⑮ **行政刷新会議**（内閣府）(2009(平成 21)/9/18 ～ 2012(平成 24)/12/26)　同会議の所管事項は、規制改革（下記・テーマ３）とも重なることになる。https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/
⑯ **行政改革実行本部**（野田内閣）(2012(平成 24)/1/31 ～ 2012(平成 24)/12/26　第 10 回会合［平成 24/11/30（※持ち回り開催）］にて終了
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakuhonbu/index.html

**再政権交代（2012(平成 24)年 12 月）**

⑰ 2012(平成 24)/12/26 閣議決定により、上記 ⑬ ないし ⑮ は廃止。代わって、
**経済財政諮問会議**復活 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/
⑱ **行政改革推進本部**（上記⑥の復活　2013(平成 25)/1/29 ～ 至現在）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakusuisin/index.html
⑲ **行政改革推進会議**（上記⑦の復活　2013(平成 25)/1/29 ～ 至現在）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html
⑳ **内閣人事局**（2014(平成 26)/5/30 ～ 至現在）https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/index.html
なお、肥大化した内閣官房および内閣府の組織については、下記を参照。
・内閣官房：https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/index.html
・内閣組織・業務の概要 2024 https://www.cao.go.jp/about/doc/about_pmf.pdf

**（参考）** 榎本 尚行「行政改革による官邸機能の強化と課題」立法と調査 407 号
○ 榎本 尚行「内閣補助部局の組織変遷と政策調整の在り方」立法と調査 451 号
なお、規制改革に関する組織ついては、テーマ３（規制緩和・規制改革）を参照されたい。

以上

### １－２　動きの概略

・本テーマ１で眺める変化・変革の太い流れ（あらすじ）は、臨時行政調査会（第２次臨調）(1981(昭和 56)年）に始まり、第１次 臨時行政改革推進審議会（行革審）(1983(昭和 58)年）→ 第２次行革審（1987(昭和 62)年）→ 第３次行革審（1990(平成 2)年）→ 行政改革委員会（1994(平成 6)年）→ 行政改革会議（1996(平成 8)年）→ 中央省庁等改革推進本部（1998(平成 10)年）→ 中央省庁等改革（2001(平成 13)年 1 月 6 日実施）→ 行政改革推進本部（2000(平成 12)年）→ 行政減量・効率化有識者会議（2006(平成 18)年１月～ 2009(平成 21)年３月）→ **【政権交代後】**行政刷新会議（2009(平成 21)年 9 月～2012(平成 24)年 12 月）→ **【再政権交代後】** 行政改革推進本部（2013(平成 25)年１月～）・行政改革推進会議（2013(平成 25)年１月～）へと連綿とつながり、現在に至る。
・他方、1995(平成 7)年頃から、一連の地方分権の動きが始まる。だがこれは、分量が多いので切り離して、「**テーマ２**（地方分権）」で、別建てのテーマとして扱う。
・また、橋本内閣時代に、行革会議の最終報告（1997(平成 9)/12/3）から枝分かれ（スピンオフ）する形で、司法制度改革審議会（1999(平成 11)/7/26 設置）→ 司法制度改革推進本部（2001(平成 13)/12/1 設置）を経て、2004(平成 16)年以降、各種の司法制度改革が実施された。これは、別建てするほど分量が多くないので便宜、本テーマに包含させて扱う。公務員制度改革についても、同様である。
・最後に行政改革は、規制緩和・規制改革（＝ 民間へのパワー開放）とも重なってくる。しかし、これまた分量が多いため、「**テーマ３**（規制改革）」として、別建てテーマとして取り扱う。
・以上の記述から明らかなように、便宜３つに「分解」はしたが、テーマ１ないしテーマ３は、本来は、一心同体のものである。ゆえに項目によっては、「置き場所」に困る項目も出てくるわけなのだが、適宜、折り合いを付けてある。
・なお、年表全体の「総論」でもあるテーマ１では、「本史」の前に、「前史」を置いた。歴史はさかのぼれば限りがないが、（一度目の）政権交代が起き、行政改革が本格化する細川内閣の発足（1993(平成 5)年 8 月）を分水嶺とし、その前（1981(昭和 56)年～1992(平成 4)年）を前史、その後（1993(平成 5)年から至現在）を本史と位置づけた。
・それゆえ、「前史」の時代も含め扱うテーマ１は、他の３つのテーマの倍以上の分量（＝103 頁）になっている。
・最後に、テーマ１では各年の冒頭に、その時々の世相を特徴づける、各年の経済（財政）白書の副題を掲げた。

**【以下、年表本文】**

**歴代内閣（一覧）** https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/index.html
**衆参選挙・国会回次・歴代内閣対応表** https://www.sangiin.go.jp/japanese/san60/s60_shiryou/naikaku_kokkai.htm

## <前史>　1981(昭和56)～1992(平成4)年

<本史>は、1993(平成5)年から始まる。活字は、前史では9ポを、また「本史」では10.5ポを使用する。
ちなみに、鈴木 善幸（第70代）から石破 茂（第102・103代）までの、23人の歴代総理のうち大多数が、いわゆる「世襲議員」である。世襲でないのは9人のみ（鈴木、中曽根、竹下［ただし父は県会議員］、細川「ただし父は戦前、総理大臣秘書官」、海部、村山、菅［かん］、野田、菅［すが］）。特に橋本内閣以降は、3人（菅［かん］、野田、菅［すが］）を除く9人が世襲である。なお、ウィキ記事「世襲政治家」は日本のほか、世界25か国の状況を概観している（アジア13か国、欧4か国、南北米4か国、アフリカ4か国）。

### 1981(昭和56)年　鈴木 善幸 内閣　臨調発足（3/16）　鈴木内閣の前は、大平 正芳 内閣（第68代）

【鈴木 善幸 内閣（第70代）：1980(昭和55)/7/17～】 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/070.html
田勢 康弘（監修・解説）『総理の演説 1945-2015』(basilico　2015(平成27)年）によると、戦後の内閣は、「復興」(東久邇 内閣に始まる。以下同じ。)「成長」(池田 内閣)「成熟」(田中 角榮内閣)「混屯」(海部 内閣) の4部に分かれる。この分類に従うと、鈴木内閣は、第3部（成熟）の半ばに位置する。
この頃、国家公務員の勤務時間は、4週5休制であった。 1988(昭和63)/4/17（4週6休制へ）
テーマ1では、記憶への「紐付け」の一助として以下、各年の冒頭に、各年に放映のNHK朝ドラ（《　》）、同 大河ドラマ題名（〈　〉）に加え、各年の主要な「流行語」を掲げる。出典：**広告景気年表**（電通） https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_nenpyo.html
《まんさくの花》《本日も晴天なり》｜〈おんな太閤記｜ナウい、よろしいんじゃないですか、ウッソオー・ホントオー・カワユーイ、なめんなよ、なんとなくクリスタル、えぐい、デリーシャス、んちゃ、ほよよ、ぶりっ子、ハチは一度刺したら死ぬ、校内暴力、おみごとぉー、言わんでもええ、ニューウェイブでんなぁ、これだけョ、フルムーン、オコッタゾー、ダイ・イン、夕映えの人（夕映え老人）、行革、談合、ロリコン、ジャパネスク、○○のようなもの、粗大ゴミ

**経済白書（以下「白書」という。）（※）副題：日本経済の創造的活力を求めて**

（※）経済白書は2001(平成13)年度（中央省庁等改革の年）から、正式名称が「**年次経済財政報告**」、また通称が「**経済財政白書**」と改まり、現在に至る。従前の経済に加えて、財政に関する記述も記載されるに至る。なお現在では、第1回（＝1947(昭和22)年度）から最新までの白書全てが、WEB上で閲覧可能である。https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/index.html

**COLUMN　「経済白書」**

日本の経済白書は正式には《年次経済報告》と呼ばれ，経済企画庁【現在の内閣府】が作成して内閣に報告する。経済白書は，1947【昭和22】年 経済安定本部（経済企画庁の前身）が《経済実相報告書》として初めて公表して以来，毎年刊行されている。経済白書の新語や副題は，そのときどきの経済環境を的確に示しており，そこに第2次大戦後の日本経済の足どりを読みとることができる。第1回の白書の中の〈政府も企業も家庭もみな赤字〉という有名な言葉は戦後経済の苦しさを端的に表現している。55【昭和30】年になると，1人当りの実質国民所得では，戦前の最高水準である1934-36【昭和9-11】年を13%上回り，かつ戦争中の最高水準（1939【昭和14】年）とまったく一致するまでになった。そこから翌年の白書の中に〈もはや戦後ではない〉という言葉が生まれたのである。以上、吉冨 勝「経済白書」『世界大百科事典 改訂新版』
なお、第1回白書（1947(昭和22)年）には、白書の目的は2つあり、「一つは、経済のうごきを動的につかむということであり、いま一つは、経済の分析を総合的に行うということである。」 前者は、「過去にさかのぼって経済のすすんできた途をあとづけることであると同時に、将来にむかっては、われわれの努力の結果を勘定にいれながら對策を考えること」である。また、後者は「國民の一人一人が國の経済を、自分の家の家計のようにみて正しい判断を下すためには、どうしても経済の全体をその総合の関連においてつかむこと」とされている。https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je47/wp-je47-index.html

・以下、各年の白書（副題）は、上記URLで一覧できるので、逐一の出典は、引用を割愛する。
・上記COLUMN（経済白書）に登場する安本（あんぽん）＝経済安定本部（後の経済企画庁）に、1947(昭和22)年に入庁し、最後には同庁次官までつとめた宮崎 勇氏の、口述回想筆記録（オーラルヒストリー［OH］）2巻（政策研究大学院大学　公開2016(平成28)年）が、PDF閲覧できる。いわゆる「裏話」を含め、当時の政界と官界の事情の描写が興味深い。とりわけ本テーマで扱う、村山内閣から橋本内閣の辺りの昔語りが、臨場感があり圧感である。また、とりわけ本編と「別冊」に収められている各資料もまた、貴重である。
（宮崎 勇）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%AE%E5%B4%8E%E5%8B%87
・宮崎 勇 オーラルヒストリー：https://grips.repo.nii.ac.jp/records/1484
・次のリンクで、「PDF公開」は、84件中43件ヒットする。政官財界で活躍した各氏のOHは、そのどれもが興味深い。　https://grips.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=100&sort=-createdate&search_type=2&q=58
・なお関連で、衆議院では「正副議長経験者に対するオーラル・ヒストリー事業」が進められており、現在、河野 洋平（第71代・72代衆議院議長）および横路 孝弘（第63代衆議院副議長・第73代衆議院議長）両氏のOHが閲覧できる。https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/oral_history.htm
（参考）「オーラルヒストリー、発案者に聞く　「歴史の裏側」後世に【政界Ｗｅｂ】」
https://www.jiji.com/jc/v8?id=20240412seikaiweb
・テーマ1では他に、各年の冒頭に、国勢に関する、主要な数値データを示すことにする。

**この年の日本の総人口：**1億1,790万2千人 **(前年比：84万人増)** **<参考>** 日本の総人口が1億人を突破したのは、1967(昭和42)年のこと。終戦直後の1945年(昭和20年)の総人口は、約7,200万人。 図1－17（日本の人口の超長期推移）
一般会計予算：46兆7881億3000万円（世論成って早い再建）。なお「予算語呂合せ」は、大蔵省（当時）が一般会計予算の原案を発表する際、マスコミに示したもので、1996(平成8)年度が最後となった（ウィキ記事「大蔵省による一般会計予算の語呂合わせ」）。経済成長率：名目 7.4%、実質 3.2%（※）　GDP：285兆3906億円（実質値。以下同じ）　消費者物価指数：4.9%（前年同月比。以下同じ）　長期債務残高：134兆1,055億円（対GDP比51%）内訳：国95兆2,675億円、地方42兆9,168億円　（参考）公定歩合（年初、以下同じ）：5.50%





（※）名目値とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値。実質値とは、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。名目値では、インフレ・デフレによる物価変動の影響を受けるため、経済成長率を見るときは、これらの要因を取り除いた実質値で見ることが多い。https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/otoiawase/faq/qa1.html
各データの出所は、
・日本の総人口：経済社会総合研究所（内閣府）　https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html
・一般会計予算：財務省　https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/index.html
・経済成長率：経済社会総合研究所（内閣府）　https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html
・消費者物価指数：総務省統計局　https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html
・GDP：世界経済のネタ帳　https://ecodb.net/
・長期債務残高：財務省　https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/basic_data/
・公定歩合（政策金利）：日本銀行　https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/discount/discount.htm
・以上の他、適宜電通・広告景気年表を参照した　https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_nenpyo.html

**【1981(昭和56)年　続き】**

01・26　第93回国会（臨時会）鈴木 善幸総理、施政方針演説　次回：9/28（所信表明演説）【所信表明・施政方針演説については、行われた年月日と演説者名を以下に示すが、掲載会議録のURLは省略する。理由は、下記「施政方針演説・所信表明演説等一覧」があり、各演説をリンクから、それが行われた「国会会議録」で閲覧が可能だからである】
施政方針演説・所信表明演説　https://mavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-562.php
（参考）データベース「世界と日本」「首相」「帝国議会・国会内の総理大臣演説」　https://worldjpn.net/
03　国家公務員、4週5休制の実施　1988(昭和63)年4月（4週6休制へ）
https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/research/dglb/m/m_list/m1983-292.pdf
03・16　臨時行政調査会（第2次臨調＝土光［どこう］臨調）発足 https://www.timr.or.jp/library/docs/kuranonaka/lib129.pdf
土光 敏夫：https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9C%9F%E5%85%89%E6%95%8F%E5%A4%AB
**(参考)**　第1次臨調（池田 勇人 内閣）：https://www.timr.or.jp/library/docs/kuranonaka/lib128.pdf
佐藤 喜一郎：https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BD%90%E8%97%A4%E5%96%9C%E4%B8%80%E9%83%8E
04・07　政府・自由民主党 行政改革推進本部発足（本部長：内閣総理大臣）
07・10　財政支出削減と行政合理化（臨調第1次答申）　1982(昭和57)/2/10（第2次答申）
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/1.pdf
09・24　■第95回国会（臨時会）召集（行革臨時国会）（～11/28）　行革関連法案1件成立：（1）行革関連特例法
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji095_l.htm
09・28　鈴木総理、所信表明演説　次回：1982(昭和57)/1/25（施政方針演説）
11・28　■第95回国会（臨時会）閉会（9/24～　会期66日［会期：当初55日、11日延長、合計66日］）【公布法律6件】　12/21（第96回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/095/m-095.html
11・30　鈴木善幸内閣 改造内閣（～1982(昭和57)/11/27　**<参考>** 鈴木 善幸内閣（第70代）　1980(昭和55)/7/17 成立[在職864日]）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/070.html
12・21　■第96回国会（常会）召集（～1982(昭和57)/8/21）　行革関連法案3件成立：（1）行政事務簡素合理化，（2）電波，（3）道路運送車両　第97回国会（臨時会）1982(昭和57)/11/26
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji096_l.htm

### 1982(昭和57)年　鈴木 善幸 内閣 → 中曽根 康弘 内閣

**白書副題：経済効率性を活かす道**

総人口：1億1,872万8千人　一般会計予算：49兆6808億3700万円（よく胸張れや、皆）【鈴木首相バージョン「良い国に向かって八方まるくやろうよ、みんなで!】　経済成長率：名目 4.9%、実質 3.1%　GDP：294兆8440億円　消費者物価指数：2.8%　長期債務残高：154兆537億円（対GDP比56%）　内訳：国111兆5,717億円、地方47兆2,189億円　（参考）公定歩合：5.00%
《ハイカラさん》《よーいドン》｜〈峠の群像〉｜イマい、ルンルン、ひょうきん、気持ちんよか、やったね、ネクラ、ネアカ、だいたんなご意見をありがとうございました、逆噴射、○○！何をするんですか、なめたら あかんぜよ、心身症、なぜだ、○○だからこうなった、ほとんどピョーキ、そこんとこ・よろしく、デジン、色つきの女、ガンバリマッシュ、ヘンタイよいこ
01・25　鈴木総理、施政方針演説　次回：12/3（所信表明演説［中曽根総理］）
02・10　許認可等の整理合理化方策（臨調第2次答申）　1981(昭和56)/7/10（第1次答申）　7/30（第3次答申）
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/2.pdf
07・30　基本答申（臨調第3次答申）（行政改革の理念，重要行政施策，行政組織と総合調整機能，国と地方，公社等の改革）【これが、国鉄解体・分割民営化 → JR成立へと つながる】　2/10（第2次答申）　1983(昭和58)/2/28（第4次答申）
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/3.pdf
08・21　■第96回国会（常会）閉会（1981(昭和56)/12/21～　会期当初150日、延長94日、合計244日）【公布法律98件】　11/26（第97回国会［臨時会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/096/m-096.html
09・24　行政大綱（「今後における行政改革の具体化方策について」［閣議決定］）　1983(昭和58)/5/24（新行革大綱）
https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/4.pdf
11・26　■第97回国会（臨時会）召集（～12/25）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji097_l.htm
11・27　鈴木改造内閣 総辞職　中曽根 康弘内閣（第71代）発足（～1983(昭和58)/12/27）【「田中曽根内閣」】（在職396日）
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/071.html
12・03　中曽根総理、所信表明演説　次回：1983(昭和58)/1/24（施政方針演説）

12・25 ■第97回国会（臨時会）閉会（会期：当初25日、延長5日、合計30日）【公布法律5件】 12/28（第98回国会［常会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/097/m-097.html
12・28 ■第98回国会（常会）召集（～1983(昭和58)/5/26） 行革関連法案2件成立（1）国鉄再建臨時措置，（2）臨時行政改革推進審議会設置 翌5/26（閉会） https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji098_l.htm

## 1983(昭和58)年 中曽根内閣 臨調解散 → 行革審（第1次）発足 国鉄再監委 設置

### 白書副題：持続的成長への足固め

総人口：1億1,953万2千人 一般会計予算：50兆3796億300万円（50兆みんな苦労のゼロサム予算） 経済成長率：名目4.1%、実質2.3% GDP：305兆2312億円（実質値、300兆円超） 消費者物価指数：1.9% 長期債務残高：173兆8,243億円（対GDP比60%） 内訳：国127兆6,363億円、地方51兆8,821億円 （参考）公定歩合：5.00%

《おしん》【通年】｜《徳川家康》｜いいとも！、○○の輪ッ！、おじさんは怒ってるんだぞ、いかにも一般大衆が……、タコがいうのヨ、○○だったらよかったんだけどネ、積木くずし、涅槃で待つ、人間やめますか、マ・カ・セ・ナサイッ、やるっきゃない、いまだ機熟さず、ルンルン、チャップイ チャップイ、戸塚ヨット、気分はEチケット、みたなあ～、○○人、胸キュン、おもしろまじめ、フォーカスされる、不沈空母、ニューメディア元年、情報使いすて時代、気くばりのすすめ

01・24 第98回国会（常会）、中曽根総理、施政方針演説 次回：9/10（所信表明演説）
02・28 行政改革推進体制（臨調第4次答申） 1982(昭和57)/7/30（第3次答申） 3/14（第5次答申）
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/5.pdf
03・14 最終答申（臨調第5次答申）（内部部局再編，現業・特殊法人等，予算・会計・財投，行政事務改革） 2/28（第4次答申）
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/6.pdf
03・15 臨時行政調査会解散 7/1（臨時行政改革推進審議会（行革審）発足）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/publicpolicystudies/1/0/1_108/_pdf/-char/ja

### COLUMN 土光臨調――1980年代当時の行革の理念

○増税なき財政再建のスローガンの下、行政の守備範囲の見直しの視点を含めて検討。

**土光臨調基本答申（S57.7）のポイント**

・今後の我が国行政の目指すべき目標として、① **活力ある福祉社会の建設**、② **国際社会に対する積極的貢献**の2つを提起。
・高度成長期以来肥大化した行政の役割を見直すことが特に重要な課題。行政サービスの水準と負担のあり方について基本的に見直すことが必要であり、現行の行政制度や政策を見直すための4つの観点を提示。

**① 変化への対応**
・民間に対する指導・規制・保護に力点を置いた行政から,民間活力を基本とし,その方向付け・調整・補完に力点を置く行政への移行
・海外の商品・サービス・人材に対する市場開放、より積極的な対外政策への転換 等
・政府直営事業のうち、民間部門の発達により自立的、企業的に行うことが適切となった事業についての民営化

**② 総合性の確保**
・内閣の総合調整機能の強化や省庁の再編・統合、積極的な省庁間の人事交流・情報交換等による総合性の確保。
・住民に身近な行政は可能な限り身近な地方公共団体において処理するとともに、併せて国全体としての行政の総合性を確保

**③ 簡素化・効率化**
・不断の簡素化・効率化の取組により、人員・予算規模の拡大を自己目的化しがちな公的部門の肥大化を防止
・所与の仕事との関係でみた人員・予算の節減に加えて、現在の仕事自体の必要度を再吟味し、仕事そのものを減らすことによる人員・予算の節減

**④ 信頼性の確保**
・公共事業や補助金交付等についての批判への対応、行政機関の情報公開等を含む国民の理解向上により、国民と心の通い合った民主的な行政、公平性の確保された行政への転換
※ 基本答申では、農業、社会保障、文教、国土、住宅・土地、エネルギー、科学技術、外交、経済協力、防衛及び税制の各個別行政施策に関する具体的改革方策を記載 https://www.cao.go.jp/sasshin/kondan/meeting/2012/0507/pdf/s3.pdf

この当時（＝1980年代の、昭和終わりの時代）は、デジタル化のことは、まだ話題にすら上がっていない。

【当時の日本社会は、石油ショックによる経済成長率の鈍化や人口の高齢化、財政赤字の発生といった情勢変化によって大きな転換期を迎えており、第二臨調には、抜本的な行財政改革案の策定が求められた。なお、1980年代における行財政改革は日本に限ったものではなく、英国でサッチャー改革がなされたように世界的な潮流となっており、各国政府にとって最大の課題だったと言える】
https://j-dac.jp/gyokaku/gyokaku_kaidai.pdf

05・24 新行革大綱（臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策について）（閣議決定） 1982(昭和57)/9/24（行革大綱） 1984(昭和59)/1/25（59行革大綱） https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/7.pdf
05・26 ■第98回（常会）閉会（1982(昭和57)/12／28～ 会期150日（延長なし））【公布法律60件】 7／18（第99回国会［臨時会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/098/m-098.html
05・20 日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法（昭和58法律50）公布【日本国有鉄道再建監理委員会を設置するための根拠法】https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/09819830520050.htm
日本国有鉄道経営再建促進特別措置法（国鉄再建法）（昭和55法律111） 6/10（日本国有鉄道再建監理委員会発足）
日本国有鉄道改革法等施行法（昭和61年法律93）（1986(昭和61)/12/4公布）により廃止
（参考）国鉄再建法（閣法）：https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/09319801227111.htm
06・10 日本国有鉄道再建監理委員会発足（総理府）（～1987(昭和62)/3/20） 8/2（緊急措置の基本的実施方針）
（亀井 正夫）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BA%80%E4%BA%95%E6%AD%A3%E5%A4%AB
https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa58/ind020102/003.html
06・26 第13回 参議院議員 通常選挙 執行 https://go2senkyo.com/sangiin/17775
07・01 臨時行政改革推進審議会（第1次行革審）発足（会長・土光 敏夫） 1987(昭和62)/4/20（第2次行革審発足）
http://webcatplus.nii.ac.jp/webcatplus/details/creator/248280.html
07・18 ■第99回（常会）召集（～7/23）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji099_l.htm
07・23 ■第99回（常会）閉会（会期6日（延長なし））【公布法律0件】 9/8（第100回国会［臨時会］）





https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/099/m-099.html
08・02 緊急措置の基本的実施方針（国鉄再建監理委員会意見） 1984(昭和59)/8/10（緊急措置の基本的実施方針（第2次））
https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa59/ind000502/002.html
08・04 当面の行政改革に関する意見（第1次行革審意見）（臨調答申に基づく行政改革の推進） 12/29（第1次意見）【WEB上では見当たらなかった。紙ベースでは、行政管理研究センター（編）『日本を変えた10年：臨調と行革審』(1991(平成3)年）に資料として収録されている】https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002357993.html
08・12 「1980年代 経済社会の展望と指針」について（閣議決定）
https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/9.pdf
09・08 ■第100回国会（臨時会）召集（行革臨時国会）（～11／28 解散。会期当初70日、延長12日、合計82日） 行革関連法案7件成立（1）国家行政組織二法，（2）総務庁設置二法，（3）府県単位機関整理，（4）行政事務簡素合理化，（5）共済年金統合 12／26（第101回国会［特別会］）https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji100_l.htm
09・10 中曽根総理、所信表明演説 次回：1984(昭和59)/2/6（施政方針演説）
10・12 **ロッキード事件 第1審判決**（田中 角栄被告に対し東京地方裁判所、懲役4年、追徴金5億円の実刑判決）
https://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~suga/hanrei/81-1.html
https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030371_00000
控訴審判決： 東京高等裁判所 1987(昭和62)/7/29（刑事第9部） （他の被告人に対する）上告審判決：最高裁判所：1995(平成7)/2/22（大法廷判決）。参考：1993(平成5)/12/16（田中 角栄死亡）
11・28 衆議院解散（第1次 中曽根内閣下 第100回国会［臨時会］）（「田中判決」解散）【公布法律21件】 12／18（総選挙）
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%B0%E4%B8%AD%E5%88%A4%E6%B1%BA%E8%A7%A3%E6%95%A3
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/100/m-100.html
12・18 **第37回総選挙 執行** 12/26（第101回国会［特別会］） https://go2senkyo.com/shugiin/17792
12・26 ■第101回国会（特別会）召集（～1984(昭和59)/8/8） 行革関連法案20件成立：（1）専売五法，（2）特殊法人，（3）医療，（4）陸運関係地方事務官等 翌8／8（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji101_l.htm
12・27 第2次中曽根内閣（第72代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/72.html
12・29 昭和59年度予算編成と当面の行政改革の諸問題に関する意見（第1次行革審意見）【紙ベースでは、行政管理研究センター（編）『臨調行革審：行政改革 2000日の記録』の中に収録されている】 1984(昭和59)/7/25（当面の行政改革推進方策に関する意見）
https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002357993.html

## 1984(昭和59)年 中曽根 内閣 日本の総人口、1億2千万人を初めて突破

### （参考：総人口が初めて減少に転じるのは、28年後の2011(平成23)年）

### 白書副題：新たな国際化に対応する日本経済

総人口：1億2,030万5千人（1億2千万人を初めて突破。史上初） 一般会計予算：50兆6272億1400万円（50兆無事な第二歩いい予算） 経済成長率：名目6.7%、実質3.9% GDP：318兆9730億円 消費者物価指数：2.3% 長期債務残高：189兆5,964億円（対GDP比62%） 内訳：国140兆3,163億円、地方54兆9,742億円 （参考）公定歩合：5.00%

《ロマンス》《心はいつもラムネ色》｜《山河燃ゆ》｜マル金 マルビ、くれない族、疑惑、千円パック、す・ご・い・で・す・ね～、イッキ・イッキ、教官！、なんですかア、帰ってよ！、ナアーイス、ザンゲ、ここはどこ？私はだれ？、おーっとー！、ぐずでのろまなカメ、キャピキャピ、エーッ！、飽食の時代、スキゾ、パラノ。 誰にでも使われるといった、大きな流行語の少ない年だった。

01・11 第2次 中曽根内閣 第1次 改造内閣発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/72-1.html
01・25 59行政改革大綱（「行政改革に関する当面の実施方針について」）（閣議決定）【紙ベースでは、参議院内閣委員会調査（編）『特殊法人に関する資料集』(1995(平成7)年）の中に、資料として掲載されている】https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002412094.html
02・06 中曽根総理、施政方針演説 次回：1985(昭和60)/1/25（施政方針演説）
07・01 総務庁設置（総理府の内部部局の大部分および行政管理庁［1948(昭和23)/7/1 行政調査部を廃止し、総理庁に設置］を統合し、総理府の外局として） 2001(平成13)/1/6（総務省 設置）
07・25 当面の行政改革推進方策に関する意見（第1次行革審）（昭和60年度予算編成，地方行革の推進）【WEB上では見当たらなかった。行政管理研究センター（編）『臨調行革審：行政改革 2000日の記録』(1987(昭和62)年）の中に、資料として掲載されている】 10/23（臨時行政調査会答申の推進状況について） https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html
08・08 ■第101回（特別会）閉会（1983(昭和58)/12/26～。会期当初150日、延長77日、合計227日）【公布法律78件】 12/1（第102回国会［常会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/101/m-101.html
08・10 緊急措置の基本的実施方針（第2次）（国鉄再建監理委員会意見） 1985(昭和60)/7/26（国鉄改革に関する意見）
https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa59/ind000502/002.html
10・23 臨時行政調査会答申の推進状況について（第1次行革審意見） 12/18（地方公共団体に対する国の関与・必置規制の整理合理化に関する答申） https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html
12・01 ■第102回国会（常会）召集（～1985(昭和60)/6/25） 行革関連法案18件成立：（1）電電，（2）厚生年金・国民年金，（3）特殊法人，（4）国の関与，（5）児童手当 等 1985(昭和60)/10/14
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji102_l.htm
12・18 地方公共団体に対する国の関与・必置規制の整理合理化に関する答申（第1次行革審） 1985(昭和60)/7/22（行政改革の推進方策に関する答申） https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html
12・29 60行政改革大綱（行政改革の推進に関する当面の実施方針について）（閣議決定） 毎年「許認可等の統一的把握」結果公表（3月31日現在）。下記URLには、2003(平成15)年から2018(平成30)年までのデータが公表されている。なお、45頁COLUMNも参照のこと。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html

## 1985(昭和60)年 中曽根 内閣 民営化のトレンド（NTT・JT） プラザ合意（9／22）

### 白書副題：新しい成長とその課題

総人口：1 億 2,104 万 9 千人　一般会計予算：52 兆 4996 億 4300 万円（52 兆良くする苦労）　経済成長率：名目 6.6%、実質 4.4%　GDP：335 兆 6660 億円　消費者物価指数：2.0%　長期債務残高：204 兆 8,175 億円（対 GDP 比 62%）　内訳：国 153 兆 3,101 億円、地方 57 兆 2,015 億円　（参考）公定歩合：5.00%

《零つくし》《いちばん太鼓》｜〈春の波濤〉｜ヤリガイ、ヤッちゃん、いじめ、お嫁サマ、ダッチロール、ヤラセ、知っとるけ、新人類、知りまっ（できまっ）しぇ～ん、オーイー緒に帰ろう、イッキ！イッキ！、投げたらアカン、勤続疲労、私はコレで会社をやめました、パフォーマンス、淫行、不倫、金妻、分衆、小衆、実年、ニューリッチ、ニュープア、トラキチ、トラフィーバー、ネバカ、カエルコール、角抜き、ホロニック、どうもお～、てか～？

01・25　中曽根総理、施政方針演説 ☞ 次回：10/14（所信表明演説）

01・22　地方行革大綱（地方公共団体における行政改革推進の方針について）（自治事務次官通知）を策定、各都道府県知事・各指定都市市長に通知　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/iken/newtopic.html

04・01　**日本電信電話株式会社（NTT）・日本たばこ産業株式会社（JT）発足**（日本電信電話公社と日本専売公社は廃止）
（NTT の歴史）https://group.ntt/jp/group/history/
（JT　の歴史）https://www.jti.co.jp/corporate/outline/history/index.html

06・25　■第 102 回国会（常会）閉会（12／1～　会期：当初 150 日、延長 57 日、合計 207 日）【公布法律 100 件】☞ 10/14（第 103 回国会［臨時会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/102/m-102.html

07・04　国鉄に、「再建実施推進本部」設置　（スペースの関係で掲載はしないが、当時の「推進体制」図は、『昭和 60 年度 運輸白書』に掲載されている）https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa60/0003.html

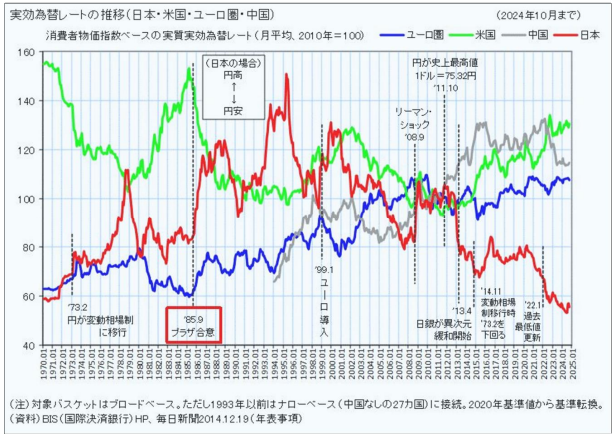
07・22　行政改革の推進方策に関する答申（第 1 次行革審）（内閣の総合調整機能，科学技術行政，地方の自主性・自立性強化）☞ 下記（昭和 61 年度予算に向けた行財政改革に関する意見）
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/265.pdf
・昭和 61 年度予算に向けた行財政改革に関する意見（第 1 次行革審）☞ 1986(昭和 61)/6/10（今後における行財政改革の基本方向）
https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html

07・26　国鉄改革に関する意見（国鉄再建監理委員会意見）☞ 10/11（国鉄改革のための基本的方針について）
https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa60/ind000302/001.html
（参考 1）国鉄改革について（国土交通省のサイト）
https://www.mlit.go.jp/tetudo/kaikaku/01.pdf
（参考 2）「国鉄の分割民営化から３０年を迎えて」（国土交通省 鉄道局　2017(平成 29)年３月
https://www.mlit.go.jp/common/001242868.pdf

08・12　JAL123 便（B747SR-100 型）群馬県上野村の御巣鷹の尾根に墜落　死者 520 名

09・22　G5 蔵相・中央銀行総裁会議による、為替レート安定化に関する**プラザ合意**（Plaza Accord）【日本バブルの引き金】
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/history/history_01/analysis_01_02_02.pdf
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/index.html

**図 1－1　実効為替レートの推移（日本・米国・ユーロ圏・中国）――1970(昭和 45)～2024(令和 6)年**




https://honkawa2.sakura.ne.jp/5072.html

09・24　当面の行政改革の具体化方策について（閣議決定）https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I2752731-00

10・11　国鉄改革のための基本的方針について（閣議決定）https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa60/ind000302/002.html ☞ 12/13（国鉄余剰人員雇用対策の基本的方針について）

10・14　■第 103 回国会（臨時会）召集（～12/21）　行革関連法案 7 件成立：（1）共済年金，（2）規制緩和，（3）特殊法人，（4）医療　等 ☞ 12/21（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji103_l.htm
・中曽根総理、所信表明演説 ☞ 次回：1986(昭和 61)/1/17（施政方針演説）

12・13　国鉄余剰人員雇用対策の基本的方針について（閣議決定）☞ 1986(昭和 61)/1/28（国鉄長期債務等の処理方策等について）
https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa61/ind000202/frame.html

12・21　■第 103 回国会（臨時会）閉会（10/14～　会期当初 62 日、延長 7 日、合計 69 日）【公布法律 19 件】☞ 12/24（第





104 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/103/m-103.html

12・24　■第 104 回国会（常会）召集（～1986(昭和 61)/5／22）　行革関連法案 14 件成立：（1）安保会議，（2）研究交流，（3）民間法人化，（4）国有財産　等 ☞ 翌5/22（閉会）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/103/m-103.html

12・28　第２次中曽根内閣 第２次改造内閣　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/72-2.html
・61 行革大綱（閣議決定）（「昭和［平成・令和］○○年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」というのが正式名称であるが、以後「（年度）行革大綱」と呼ぶ）https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/288.pdf
【この閣議決定に基づき、「許認可等の統一的把握」と題する調査が、総務庁(2013(平成 25)年以降は総務省）の取りまとめで始まる。ただし、WEB 上に公表されている調査は、2003(平成 15)年８月６日が初回なので、記事としては、当該年月日の部分に記すことにする）。https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html

**1986(昭和 61)年　中曽根 内閣　雇均法 施行　第１次 行革審 解散　年末（12 月）頃から、バブル景気始まる**

**日露戦争 調達 戦費（ポンド建て国債）完済（償還期間 82 年）**

**白書副題：国際的調和をめざす日本経済**

総人口：1 億 2,166 万人　54 兆 886 億 4300 万円（いい世を早く迎える予算）　経済成長率：名目 4.7%、実質 2.9%　GDP：346 兆 8321 億円　消費者物価指数：0.6%　長期債務残高：224 兆 7,299 億円（対 GDP 比 62%）　内訳：国 170 兆 2,272 億円、地方 60 兆 6,471 億円　（参考）公定歩合：4.50%

《はね駒》《都の風》｜〈いのち〉｜究極、激辛、ブッツン、バクハツだ！、なんだかわからない、ハイホー、アホちゃいまんねん パアでんねん、亭主元気で留守がいい、やるしかない、家庭内離婚、おかぴー、オチャメ、冗談じゃあないよぉ、○○してちょんまげ、やったぁ、やめられまへんな～、○○（な）わけやね、みょ～なやつ、知的水準、オッシャレー、川の手、マジ、ピンポン、ブー、ワカンナ～イ、新人類、地上げ・底地買い

01・27　中曽根総理、施政方針演説 ☞ 次回：9/12（所信表明演説）

01・28　国鉄長期債務等の処理方策等について（閣議決定）☞ 1987(昭和 62)/4/1（日本国有鉄道の分割・民営化「旅客鉄道株式会社＋日本貨物鉄道株式会社等」）https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/shouwa63/ind000302/001.html

04・01　雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（雇均法）（「勤労婦人福祉法」（昭和 47 法律 113）の全面改正法として）
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000141983.pdf

05・22　■第 104 回国会（常会）閉会（1985(昭和 60)/12/24～　会期 150 日［延長なし］）【公布法律 84 件】☞ 6/2（第 105 回国会（臨時会）即日解散）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/104/m-104.html

06・02　■第 105 回国会（臨時会）召集（即日解散、会期１日　「死んだふり」・「寝たふり」解散）【公布法律０件】☞ 7/6（第 38 回総選挙）https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji105_l.htm

06・10　今後における行財政改革の基本方向（第 1 次行革審答申）（行財政改革の道すじ，医療保険制度をはじめとする行政施策，特殊法人の活性化，地方行政の改革）http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/299.pdf

06・27　**第１次行革審** 解散 ☞ 1987(昭和 62)/4/20（第２次行革審）

07・01　国家安全保障会議設置法（旧称「安全保障会議設置法」）（昭和 61 法律 71）施行　（更に遡ると「国防会議」［1956(昭和 31)年］）☞ 2013(平成 25)/12/4（国家安全保障会議（NSC）設置）
https://laws.e-gov.go.jp/law/361AC0000000071/

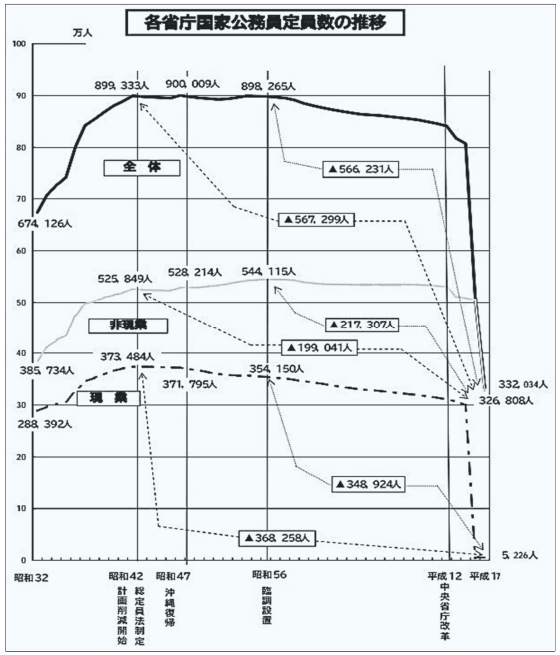
07・06　**第 38 回総選挙（衆議院）・第 14 回 参議院議員 通常選挙** 執行（同日選挙）☞ 7/22（第 106 回国会［特別会］）
（総選挙）https://go2senkyo.com/shugiin/17791
（通常選挙）https://go2senkyo.com/sangiin/17774

07・22　■第 106 回国会（特別会）召集（～ 7/25）☞ 7/25（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji106_l.htm
・第３次中曽根内閣（第 73 代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/73.html

07・25　■第 106 回国会（特別会）閉会（会期３日）【公布法律０件】☞ 9/11（第 107 回国会（臨時会））
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/106/m-106.html

08・01　第７次定員削減計画（定員削減計画（第７次）の実施について［閣議決定］）【なお、「第１次～第９次定員削減計画と実績」については、『行政組織・定員管理・給与関係資料集』の「Ⅱ　定員」「第４部　定員削減」「Ⅱ－4－1　第１次～第９次定員削減計画と実績」（参議院総務委員会調査室・2000（平成 12）年）149 頁に言及がある。】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11628650/mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000002909108.html

**図 1－2：各省庁国家公務員定員数の推移――2005(平成 17)年まで**




https://www.jinji.go.jp/content/900025715.pdf

・ 上図に明らかなごとく、1986(昭和 61)年当時の国家公務員の定員数は、当初 ＝ 1957(昭和 32)年の 48%に、またピーク時の 1972(昭和 47)年の 36%にまで削減されていた。

## COLUMN　総定員法と国家公務員の定員削減計画

「(第○次) 定員削減計画」とは、行政機関の職員の定員に関する法律（総定員法）の下で、年次と一定の目標削減率を定め、国家公務員の人員を削減する計画である。平成 27 年度公務員白書（人事院）によると、戦後の歴史は、次のとおりである。

「昭和 24 年に制定された【旧】行政機関職員定員法には、戦後直後に膨れ上がった行政機構の簡素化と職員の縮減を行うため、同法に定める定員を超える数の職員は定員の外にあるものとする旨の規定が置かれ、これを根拠に昭和 20 年代後半には労務作業員など大量の人員整理が行われた。昭和 30 年代に入ると、政府は同法施行後に各府省の定員不足を補っていた常勤的な非常勤職員を毎年の法改正により定員化するようになり、昭和 36 年に「定員外職員の常勤化の防止について」(昭和 36 年 2 月 28 日) を閣議決定して昭和 37 年に最後の定員化措置を行うまで続いた。

その後、昭和 44 年には、昭和 36 年に廃止された行政機関職員定員法を引き継いで行政機関ごとの定員を定めていた各省設置法に代わって現在の総定員法（「行政機関の職員の定員に関する法律」）が制定され、従来の省庁ごとに法律の別表で定員を定める方法から、政府全体の総定員の上限のみを法律で定め、その下で一律的な定員削減計画を実施し、削減された定員を新規の行政需要に再配分する方法に改められた。これにより、高度経済成長期において行政需要が拡大する中でも定員の増加はほぼみられなかったほか、現在に至るまで、行政のスリム化を推進するため定員合理化の取組が進められる一方、活発な社会経済のニーズに対応するため、その時々の行政需要の増大に応じて必要な国家公務員の定員が措置されてきている。直近では「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」(平成 26 年 7 月 25 日閣議決定) に基づき決定された定員合理化目標 (平成 27 年度～31 年度) まで 13 次にわたる定員合理化目標が計画され、実施されてきている。この間、国の行政機関の定員は、昭和 47 年の沖縄復帰及び昭和 50 年代前半の新設医科大による増員分を除き、昭和 42 年度から一貫して減少してきている。

特に、平成 13 年の中央省庁再編以降は、国の実施機関の独立行政法人化や郵政事業の公社化（平成 15 年 4 月、平成 19 年 10 月に民営化）、国立大学法人化（平成 16 年 4 月）、社会保険庁の廃止（平成 21 年 12 月、翌 22 年に特殊法人日本年金機構が発足）が行われたことに加え、定員純減計画（平成 18 年度～22 年度）や新規採用抑制（平成 23 年度～25 年度）といった施策が講じられたことにより、国家公務員の職員数は急減している。

こうした取組の結果、10 年前（平成 17 年）と比べても、国家公務員の人数（実員ベース）は給与法適用職員全体で約 3 万 5,000 人（平成 17 年 289,949 人→平成 27 年 254,781 人）減少し、そのうち行政職俸給表（一）適用職員が約 2 万 8,000 人減少している。」https://www.jinji.go.jp/hakusho/h27/1-2-03-1-3.html

なお、定員管理については、従前は総務省（行政管理局）の所管であったところ、2014(平成 26)年 5 月 30 日に内閣人事局（内閣官房）が新設されたことに伴い、現在では後者の所掌事務となっている。

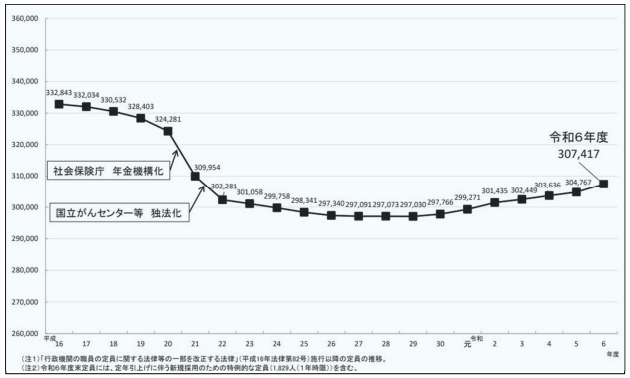
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/index.html

**図１－34　国の行政機関の分野別定員**



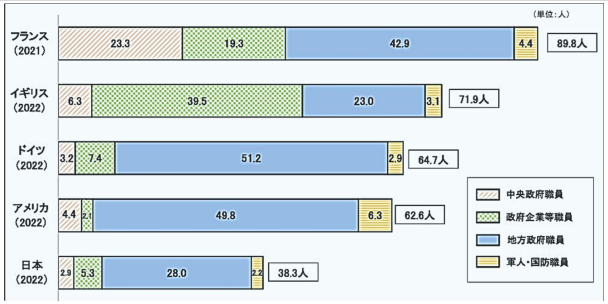


**図１－３：国の行政機関の定員の推移――2004(平成 16)～2024(令和 6)年度**




https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/R6_0801_teiin_suii.pdf

**図１－４：人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較――仏英独米日**




https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/2024_hikaku.pdf

【「日本は、公務員の数が多い」と断定するのは早計である。なぜなら国際比較では、上図のように、5か国の中では日本が、最も少ないからである。ただし、官民の関係とその役割分担の仕方や、人口との比率は各国によって異なるので、そこまで含めて考えると、一概に単純な比較はできない】

09・11　■第 107 回国会（臨時会）召集（～12/20）　行革関連法案１０件成立：（1）国鉄改革（8件），（2）第二次行革審，（3）機関委任事務 12/20（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji107_l.htm

09・12　中曽根総理、所信表明演説　次回：1987(昭和 62)/7/6（所信表明演説）

12 月　**土地バブル始まる**（～1991(平成 3)年 2 月頃　51 か月＝ 4 年 3 か月）

https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je93/wp-je93-00202.html

https://www.retio.or.jp/30th/02_chikababuru/pdf/000.pdf

12・04　日本国有鉄道改革法等施行法（昭和 61 法律 93）公布　1987(昭和 62)/4/1（施行）

https://laws.e-gov.go.jp/law/361AC0000000093

12・20　■第 107 回国会（臨時会）閉会（～12/20）【公布法律 25 件】　12/29（第 108 回国会［常会］）

https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/107/m-107.html

12・29　■第 108 回国会（常会）召集（～ 1987(昭和 62)/5/27）　行革関連法案 4 件成立：（1）国有林野，（2）農林漁業信用基金等　5/27（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji108_l.htm

12・30　62 行革大綱（閣議決定）　https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I2820141-00

**1987(昭和 62)年　中曽根 内閣 → 竹下 登内閣　第２次 行革審 発足　国鉄分割・民営化（4/1：JR 発足）　バブル景気１年目**

**白書副題：進む構造転換と今後の課題**

総人口：1 億 2,223 万 9 千人　一般会計予算：54 兆 1010 億 1900 万円（54 兆で十分充実いい暮らし）【記者会見の席では発表せず、会見終了後に別途発表】　経済成長率：名目 4.3%、実質 4.2%　GDP：363 兆 2395 億円　消費者物価指数：0.1%　長期債務残高：237 兆 6,937 億円（対 GDP 比 66%）　内訳：国 179 兆 6,084 億円、地方 63 兆 9,992 億円　(参考) 公定歩合：2.50%

《チョッちゃん》《はっさい先生》｜《独眼竜政宗》｜徳りない○○、マルサ、JR、しあわせって何だっけ、レトロ、梵天丸もかくありたい、民活、地上げ屋、財テク、だーいじょーぶだー、ココムる、売上税、な～んやそれ、ただものではない、目が点になる、鉄人、ホー

ナー効果、ハナモク、億ション、○○記念日、いらっしゃいまホ～、ジャパン・バッシング、フリーアルバイター、ワンフィンガー・ツウフィンガー、身に覚えのある人

04・01 **日本国有鉄道の分割・民営化**（6旅客鉄道株式会社＋日本貨物鉄道株式会社等）
https://www.mlit.go.jp/common/001242868.pdf
https://www.archives.go.jp/exhibition/digital/koubunshonosekai/contents/21.html
【JR 東日本、東海および西日本を「本州会社」といい、JR 北海道、四国および九州を「三島（さんとう）会社」という】
(参考) 日本鉄道史：https://www.mlit.go.jp/common/000218983.pdf
・日本国有鉄道再建監理委員会廃止（1983(昭和 58)/6/10 ～）
(参考 1) 国鉄改革について（国土交通省のサイト）
https://www.mlit.go.jp/tetudo/kaikaku/01.pdf
(参考 2)「国鉄の分割民営化から３０年を迎えて」（国土交通省 鉄道局 2017(平成 29)年３月）
https://www.mlit.go.jp/common/001242868.pdf
04・20 臨時行政改革推進審議会（第２次行革審） 発足 （会長・大槻［おおつき］文平） 7/14（当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について） 1990(平成 2)/4/19（解散）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11728400/mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000001854073.html
(大槻 文平) https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%A7%E6%A7%BB%E6%96%87%E5%B9%B3
05・27 ■第 108 回国会（常会）閉会（1986(昭和 61)/12/21～ 会期 150 日［延長なし］）【公布法律 81 件】 7/6（第 109 回国会［臨時会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/108/m-108.html
06・29 大韓民国、民主化宣言（盧 泰愚大統領候補（民主正義党代表委員）が発表した政治宣言）
06・30 第四次全国総合開発計画（四全総） 1977(昭和 52)/11/4（三全総） 1998(平成 10)/3/31（五全総）
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001622507.pdf
07・06 ■第 109 回国会（臨時会）召集（～9/19） 行革関連法案２件成立：（1）国立病院，（2）日航 9/19（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji109_l.htm
・中曽根総理、所信表明演説（同総理最後の演説） 次回：11/27（所信表明演説［竹下 登］）
07・14 当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について（第 2 次行革審答申）（昭和６３年度予算編成に向けて） 10/12（当面の地価等土地対策に関する答申）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8430893/www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g432/432_c.pdf
07・21 「当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について（答申）」に関する対処方針について（閣議決定）
07・29 東京高等裁判所、**ロッキード事件 第２審判決**（控訴棄却） https://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~suga/hanrei/81-2.html
第１審判決：東京地裁 1983(昭和 58)/10/12（刑事第１部） 1993(平成 5)/12/16（田中 角栄氏の死亡。これにより公訴棄却）（他の被告人に対する）上告審判決：最高裁判所：1995(平成 7)/2/22（大法廷判決）。
**(参考：事件の年表)** https://www.nhk.or.jp/mikaiketsu/file005/chronology/
09・19 ■第 109 回国会（臨時会）閉会（7／6～ 会期：当初 65 日、延長１１日、合計 76 日）【公布法律 25 件】 11/6（第 110 回国会［臨時会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/109/m-109.html
10・12 当面の地価等土地対策に関する答申（第２次行革審答申） 1988(昭和 63)/6/15（地価等土地対策に関する答申）
https://www.retio.or.jp/30th/02_chikababuru/pdf/001_021.pdf#page=4
10・16 緊急土地対策要綱（閣議決定） 1988(昭和 63)/6/28（総合土地対策要綱）
https://www.retio.or.jp/30th/02_chikababuru/pdf/001_021.pdf
11・06 ■第 110 回国会（臨時会）召集（～ 11/11） 11/11（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji109_l.htm
・竹下 登 内閣（第 74 代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/74.html
11・11 ■第 110 回国会（臨時会）閉会（11／6～ 会期：6 日［延長なし］）【公布法律 0 件】 11/27（第 111 回国会［臨時会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/110/m-110.html
11・27 ■第 111 回国会（臨時会）召集（～12/12） 12/12（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji111_l.htm
・竹下総理、所信表明演説 次回：1988(昭和 63)/1/25（施政方針演説）
12・12 ■第 111 回国会（臨時会）閉会（11/27～ 会期：16 日［延長なし］）【公布法律 9 件】 12/28（第 112 回国会［常会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/111/m-111.html
12・28 ■第 112 回国会（常会）召集（～1988(昭和 63)/5/25） 行革関連法案５件成立：（1）労組法，（2）農用地開発公団，（3）沖縄電力，（4）国保，（5）消防 翌 5/25（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji112_l.htm
・63 行革大綱（閣議決定） https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I2873901-00

## 1988(昭和 63)年 竹下 内閣 バブル景気２年目

**白書副題：内需型成長の持続と国際社会への貢献**

総人口：1 億 2,274 万 5 千人 一般会計予算：56 兆 6997 億 1400 万円（いろんな努力報われ悔いない予算） 経済成長率：名目 6.9%、実質 6.2% GDP：387 兆 8854 億円 消費者物価指数： 0.7% 長期債務残高：246 兆 4,819 億円（対 GDP 比 64%） 内訳：国 185 兆 7,302 億円、地方 65 兆 4,819 億円 （参考）公定歩合：2.50%

《ノンちゃんの夢》《純ちゃんの応援歌》｜〈武田信玄〉｜今宵はここまでにいたしとうござりまする、ペレストロイカ、5 時まで男・5 時から男、しょう油顔・ソース顔、カイワレ族、一村一品、ドライ、自粛、御記帳、X デー、フリーター、プータロー、ドーピング、ハッカー、DINKS、WW（ワーキング・ウーマン）、ウォーターフロント、バイオテクノロジー、そりゃあもう大さわぎさ、まあ～い、のりピー語、茶魔語、逆輸入、ゲロゲロ、インサイダー（取引き）、NIES、カウチ・ポテト、だう～ん、オバタリアン、イチゴ世代、みなさ～ん お元気ですか





01・25 竹下総理、施政方針演説 次回：7/29（所信表明演説）
04・17 国家公務員、４週６休制施行（一般職の職員の給与等に関する法律の一部改正法（昭 62 法律 109）により、この日から、原則として日曜日に加え、４週間につき２個の土曜日を、「勤務を要しない時間」として休みとする） 1981(昭和 56)/3（４週５休制） 1989(平成元)/1/1（隔週土曜閉庁） https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/research/dglb/m/m_list/m1989-380.pdf
05・25 ■第 112 回国会（常会）閉会（1987(昭和 62)/12/28～ 会期：150 日［延長なし］）【公布法律 84 件】 7/19（第 113 回国会［臨時会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/112/m-112.html
06・15 地価等土地対策に関する答申（第２次行革審答申） 6/28（総合土地対策要綱） 6/29（臨調・旧行革審答申等の推進状況と今後の課題） https://www.retio.or.jp/30th/02_chikababuru/pdf/002_022.pdf#page=9
06・28 総合土地対策要綱（閣議決定） 1989(平成 1)/12/21（今後の土地対策の重点実施方針）
https://www.retio.or.jp/30th/02_chikababuru/pdf/002_022.pdf
06・29 臨調・旧行革審答申等の推進状況と今後の課題（第２次行革審意見）
「総じてみれば、臨調・旧行革審答申等が指摘した主要な改革課題 については、ほぼ政府においてその改革に着手されてきており、着実にその歩を進めつつある。しかし、臨調・ 旧行革審答申等の目指した改革の本格的な実現と成果をみるには、なお今後、従来にも増した推進努力を必要としている」。そして「今後の課題」として挙げられているのは、次の９点すなわち
① 財政再建、
② 社会保障、農政、文教、エネルギー、社会資本、科学技術、経済協力、防衛等の主要分野における制度改革、
③ 今後とも行政組織、定員については、その肥大化を防止し、簡素化 効率化を図ることを基本とし、定員の縮減に努める等今後とも厳しい管理がなされるべきで、省庁の垣根を越えた定員の再配置、組織の改変についても積極的な努力を払う必要。
④ 現業等の合理化は、今後とも既定方針に従い着実に これを推進すべき。郵便貯金については、金融政策の機動的運営および金融自由化の円滑な推進に資するよう、民間金融機関とのトータルバランスを図り、将来、金融自由化が実現した段階においては、その 経営形態およびその関連において財政投融資制度のあり方について検討を行う必要がある。
⑤ 三公社の民営化後の各会社については、その安定的かつ健全な経営の確立に努めるほか、必要な条件整備等を行いつつ政府等保有株式の逐次公開を進める必要。特殊法人等については、引続き、残る 7 法人の民間法人化に向けた条件整備を進めるとともに、各特殊法人等について、社会経済情勢の変化に対応し、官民の役割分担を踏まえ、事業分野および内容の見直しに努める必要。
⑥ 機関委任事務の整理合理化、国の関与 必置規制の 整理合理化および権限委譲について、政府は、地方の自主性、自律性の強化の観点に立って、今後とも見直し・改善の努力を続けるとともに、補助金等についても、見直し・改善の努力を払う必要がある。また、地方公共団体においても、行政の効率化、住民サービスの向上と住民負担の抑制等を目指し、引続き行政改革の努力が積極的に払われるべき。
⑦ 公的規制については、社会経済情勢の変化により意義の薄れたもの、技術の進歩により実効性を失ったものなどについて、政府は、引続き見直しを進める必要がある。とくに、経済全般にわたる構造調整を進めつつある現在、市場メカニズムの活用、消費ニーズに合わせた供給構造の変革、市場開放の促進等のためには、公的規制の大幅な緩和が必要。
⑧ 補助金等については、今後とも総額抑制に努めることとし、補助率の総合的見直しの暫定期間終了後の取扱いについて早急に検討を進める必要。
⑨ 以上述べたもののほか、公務員制度 運用の改善、財政投融資の運用および対象事業の見直し、行政情報の公開・オンブズマン制度の調査検討などを引続き推進するとともに、行政機関の保有する電子計算機処理にかかる個人情報の保護について関係法律案の早期成立に努める必要がある。また、税制については、当審議会が昨年 7 月の答申において指摘したとおり、社会経済情勢の変化を踏まえ、公平・簡素・中立の基本的視点に立って、所得、資産、消費の間に適切な課税のバランスを確保する等速やかにその抜本的改革を推進すべき」。https://www3.boj.or.jp/josa/past_release/chosa198807e.pdf
【こう見てみると、この後に繰り広げられる各種改革のメニュー（テーマ１～テーマ３）は、この段階（昭和終わりの 1988(昭和 63)年頃）で、すでにほぼ全てが出そろっていた。未遂は、オンブズマンだけか？ ともあれ、橋本行革や小泉行革は、「突然出てきた」ように見えるも、後から振り返ると結局、第２次臨調・行革審以来の、既定路線の延長線上を動いていたことが確認できる】 12/1（公的規制の緩和等に関する答申）
07・19 ■第 113 回国会（臨時会）召集（～12／28） 行革関連法案２件成立：（1）個人情報保護，（2）統計 12/28（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji113_l.htm
07・29 竹下総理、所信表明演説 次回：1989(平成 1)/2/10（施政方針）
10・25 行財政改革の推進について（総務庁・大蔵省）を衆議院税特委に提出
https://www.mof.go.jp/pri/publication/policy_history/series/h1-12/2_1_1.pdf
12・01 公的規制の緩和等に関する答申（第２次行革審意見） 12/13（規制緩和推進要綱）、1988(昭和 63)/11/2（公的規制の在り方に関する小委員会報告） https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I000002068990-00
12・13 規制緩和推進要綱（閣議決定） https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I2917680-00
12・27 竹下内閣 改造内閣 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/74-1.html
12・28 ■第 113 回国会（臨時会）閉会（7/19～ 会期：当初 70 日、延長 93 日、合計 163 日）【公布法律 30 件】 12/30（第 114 回（常会）） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/113/m-113.html
12・30 ■第 114 回国会（常会）召集（～1989(平成元)/6/20） 行革関連法案８件成立：（1）補助金，（2）肥料，（3）郵便貯金，（4）旅券 等 翌 6/20（閉会） https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji114_l.htm

## 1989(昭和 64)年 天皇 崩御(1/7) 「平成」に改元(1/8)

**白書副題：平成経済の門出と日本経済の新しい潮流**

総人口：1 億 2,320 万 5 千人 一般会計予算：60 兆 4141 億 9400 万円（60 兆で良い 世に） 経済成長率：名目 7.0%、実質 4.8% GDP：406 兆 7290 億円（実質値、初めて 400 兆円超） 消費者物価指数： 2.3% 長期債務残高：254 兆 229 億円（対 GDP 比 61%） 内訳：国 191 兆 4,174 億円、地方 65 兆 5,901 億円 （参考）公定歩合：3.95%

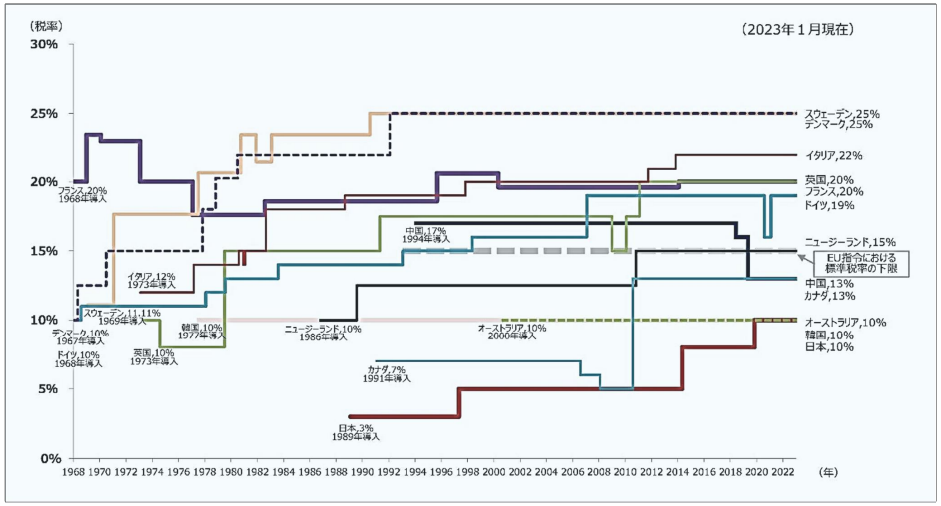
《青春家族》《和っこの金メダル》｜〈春日局〉｜セクシャルハラスメント（セクハラ）、山が動いた、平成、三点セット、消費税、ケジメ、トレンディー、マドンナ旋風、オバタリアン、オジンギャル、けばい、水っぽい、バイリンギャル、お局（つぼね）さま、アッシー、みつぐ君、つくしん坊、デュータする、DEWKS、平成貴族、時短、3K（汚い、きつい、危険）、フリーター、イカ天、ホコ天、ファジー、24 時間戦えますか、濡れ落ち葉、そこまでいう、来てます、ツーショット、グッドですよ、ディベート、イケイケ、こんなん出ましたけど～、Mr.レディ

01・07　昭和天皇 崩御（午前６時 33 分。87 歳　昭和最後の日）
https://www.kunaicho.go.jp/about/history/history11.html

**1989(平成元)年　天皇 崩御(1/7)　「平成」に改元(1/8)　消費税 導入(4/1)　1年３内閣＝竹下 内閣 → 宇野 宗佑 内閣 → 海部 俊樹 内閣　バブル景気３年目（株価最高値［12/29］）　「人口動態統計」(10 月)で、合計特殊出生率 1.57 となる（1.57 ショック 👉 図１－６）　激動の世界情勢：天安門 事件（6/4）　ベルリンの壁 崩壊（11/9）　米ソ首脳会談・冷戦終結（12/2）**

01・08　「平成」に改元（「大化」以降 247 番目の元号）　https://www.cao.go.jp/others/soumu/gengou/index.html
**（「平成」の書（画像）** 👉 「令和」の書：2019(令和 1)/5/1
https://www.digital.archives.go.jp/DAS/pickup/view/category/categoryArchives/0200000000/0000000013/01
01・14　国家公務員、隔週土曜閉庁方式 ⇆ 1988(昭和 63)/4/1（4 週 6 休制） 👉 1992(平成 4)/5/1（完全週休２日制）
https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/research/dglb/m/m_list/m1989-380.pdf
01・24　平成元年度行革大綱（閣議決定）　https://mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000002412094.html
02・10　竹下総理、施政方針演説（同総理演説の最後） 👉 次回：6/5（所信表明演説［宇野宗佑］）
02・24　昭和天皇、大喪の礼（於：東京・新宿御苑）　https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1989/h01-shiryou-5.htm
04・01　**消費税**導入（3%） 👉 1997(平成 9)/4/1（5%）　https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009030701_00000&ag=jidai

**図１－４　諸外国における付加価値税率（標準税率）の推移の比較――2023(令和 5)年１月現在**




https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/d04.htm

**(日本の消費税率引上げの推移)**
1989(平成 1)/4/1　消費税導入　税率 3%
1997(平成 9)/4/1　3% → 5%
2014(平成 26)/4/1　5% → 8%
2019(平成 31)/10/1　8% → 10%

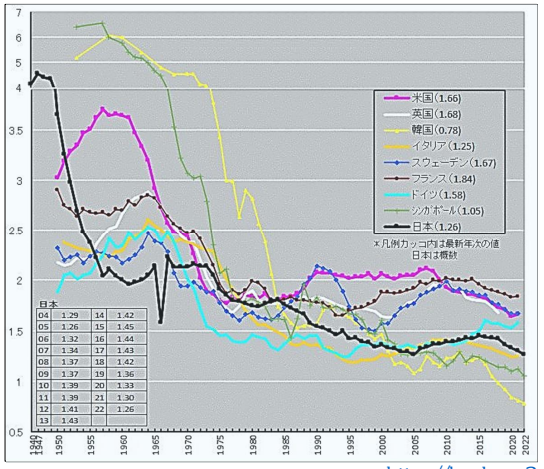
06・03　宇野 宗佑内閣（第 75 代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/75.html
06・04　**天安門事件**（中華人民共和国・北京）（天安門事件は過去にも存在する［1976(昭和 51)/4/5］ので、「（第２次または）六四天安門事件」と呼ばれる）https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030230_00000
06・05　宇野総理、所信表明演説（最初で最後） 👉 次回：10／2（所信表明演説［海部俊樹］）
06・20　■第 114 回国会（常会）閉会（1988(昭和 63)年 12／30～　会期：当初 150 日、延長 25 日、合計 175 日）【公布法律 64 件】 👉 8/7（第 115 回国会［臨時会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/114/m-114.html
07・23　**第 15 回 参議院議員 通常選挙** 執行　https://go2senkyo.com/sangiin/17773
08・07　■第 115 回国会（臨時会）召集（～8/12） 👉 8/12（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji115_l.htm
08・10　海部 俊樹内閣（第 76 代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/76.html
08・12　■第 115 回国会（臨時会）閉会（8／7～　会期：6 日［延長なし］）【公布法律０件】 👉 9/28（第 116 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/115/m-115.htm
09・28　■第 116 回国会（臨時会）召集（～12/16）　行革関連法案７件成立：（1）土地基本法，（2）貨物二法，（3）被用者年金，（4）前払式証票　等 👉 12/16（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji116_l.htm





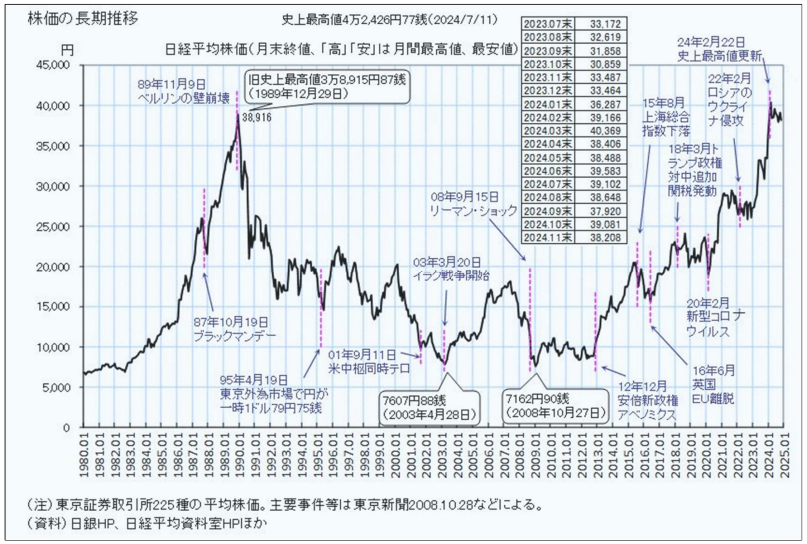
10・01　「人口動態調査」発表、日本の合計特殊出産率（※）は **1．57** に（1．57 ショック） 👉 1994(平成 6)/12/16（エンゼルプラン）
（※）「合計特殊出産率（total fertility rate，TFR）」とは、その年次の 15 歳～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性がその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。「1.57 ショック」とは、1989（昭和 64/平成元）年の合計特殊出生率が 1.57 で、「丙午（ひのえうま）」という特殊要因により、過去最低であった 1966（昭和 41）年の合計特殊出生率 1.58 を下回った衝撃、という意味である。 👉 図１―14（これまでの少子化対策の取組）も参照。

**図１－６　合計特殊出生率の推移（日本及び外国）――1940(昭和 15)～2022(令和 4)年**
**図１－29（出生数及び合計特殊出生率の推移）も参照**




https://honkawa2.sakura.ne.jp/1550.html
「主要国の合計特殊出産率」については、https://honkawa2.sakura.ne.jp/1549d.html
10・02　海部総理、所信表明演説 👉 次回：1990(平成 2)/3/2（施政方針演説）
10・31　三菱地所、ロックフェラー・センター（米 NY）を買収（14 棟を 2,200 億円で　ジャパン・バッシング始まる 👉 1995(平成 7)/5（不動産不況（バブル崩壊）により三菱地所、「連邦破産法 11 条」［正しくは「11 章」に基づき申請、運営会社は破産。12 棟を売却）https://maonline.jp/calendars/1504
11・02　公的規制の在り方に関する小委員会報告（第２次行革審・公的規制の在り方に関する小委員会） 👉 12/2（国と地方の関係等に関する答申）　https://ndlonline.ndl.go.jp/#!/detail/R300000002-I3337344-00
11・09/10　**ベルリンの壁**崩壊（1961(昭和 36)/8/13～）https://japan.diplo.de/ja-ja/themen/politik/berliner-mauer/931552
12・02（～03）　**マルタ会談**（米）ブッシュ父＋（ソ）ゴルバチョフ＝冷戦終結）「マルタ会談」Wikipedia 記事
12・16　■第 116 回国会（臨時会）閉会（9/28～　会期：80 日［延長なし］）【公布法律 31 件】 👉 12/25（第 117 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/116/m-116.html
12・20　国と地方の関係等に関する答申（第次行革審） 👉 12/29（国と地方の関係等に関する改革推進要綱）、1990(平成 2)/4/18（第２次行革審・最終答申）https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I3320179-00
12・21　今後の土地対策の重点実施方針（土地対策関係閣僚会議） 👉 1990(平成 2)/3/27（土地関連融資の抑制について）
https://www.retio.or.jp/30th/02_chikababuru/pdf/010.pdf
12・25　■第 117 回国会（常会）召集 👉 1990(平成 2)/1/24 **解散**
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji117_l.htm
・チャウシェスク（前ルーマニア大統領）夫妻、処刑 参照：「ニコラエ・チャウシェスクの裁判と処刑」Wikipedia 記事
12・29　国と地方の関係等に関する改革推進要綱（閣議決定）https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I3320178-00?locale=en
・平成２年度行革大綱（閣議決定）https://mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000002412094.html
・東証大納会、株価終値 38,915 円 87 銭（史上最高値）https://www.ig.com/jp/trading-strategies/history-of-nikkei-201204
👉 2024(令和 6)/3/4（日経平均株価、史上初の４万円超）

**図１－７　株価の長期推移――1980(昭和 55)～2024(令和６年**




https://honkawa2.sakura.ne.jp/5075.html

## 1990(平成 2)年　海部 内閣　第2次 行革審 解散 → 第3次 行革審 発足 (10/31)　バブル景気 4年目　イラク軍、クェートに進攻 (8/2)

**白書副題：持続的拡大への道**

総人口：1億2,410万1千人　一般会計予算：66兆2736億1100万円（労を重ね再び為さむ い い予算）　経済成長率：名目 7.5%、実質 5.1%　GDP：426兆6292億円　消費者物価指数：3.1%　長期債務残高：265兆8,419億円（対GDP比59%）　内訳：国200兆3,181億円、地方67兆459億円　（参考）公定歩合：5.25%

《凛凛と》《京，ふたり》｜〈翔ぶが如く〉｜ファジー、ゆらぎ、オヤジギャル、アッシーくん、バブル（経済）、ブッシュホン、貢献策、温暖化、地球環境、メセナ、ボーダーレス、車庫とばし、タテノリ、ぶっとび～、いけず、新秩序、おケハ、成田離婚、ドクター K、トルネード、もっと端っこ歩きなさいよ、見逃してくれよ～、あたしや○○だよ～、トリカブト、人間の盾、職業選択の自由、オタッキー、あげまん、痛借、マネー・ローンダリング、○○じゃあ～りませんか、3K、三高（身長、学歴、収入）、SIS、リンケージ

01・24　衆議院解散（第117回国会［常会］会期：31日、当初150日　「消費税」解散）【公布法律1件】 2/18（第39回総選挙）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/117/m-117.html
02・18　**第39回総選挙** 2/27（第118回国会［特別会］）https://go2senkyo.com/shugiin/17790
02・27　■第118回国会（特別会）召集（～ 6/26）　行革関連法案7件成立：（1）第三次行革審，（2）証券取引，（3）国民健康保険，（4）老人福祉　等 6/26(閉会)　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji118_l.htm
02・28　第2次海部内閣（第77代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/77.html
03・02　海部総理、施政方針演説 次回：10/12（所信表明演説）
03・27　土地関連融資の抑制について（大蔵省 銀行局長通達［蔵銀第555号］、全国の金融機関宛て。内容は ① 不動産向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑える［総量規制］、② 不動産業、建設業、ノンバンク［住専含む］に対する融資の実態報告を求める、というもの（三業種規制）。ところが、① の「不動産向け融資」は住専［住宅金融専門会社］を対象としておらず、また農協系金融機関は対象外とされたがために、農協系から住専を伝って、不動産投資に資金が流れた。その結果、不動産バブルをふくらませ、住専の不良債権問題の悪化に拍車をかけることになった）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11897632/mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000001315648-022.html
04・18　最終答申（第2次行革審）　https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002357993.html
04・19　臨時行政改革推進審議会（第2次）解散 1990(平成2)/10/31（第3次行革審）　https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html
04・27　臨時行政改革推進審議会の「最終答申」に関する対処方針について（閣議決定）　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm
06・26　■第118回国会（特別会）閉会（2／27～　会期：120日［延長なし］）【公布法律74件】 10/12（第119回国会［臨時会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/118/m-118.html
08・02　イラク軍、クェートに進攻 1991(平成3)/1/17（湾岸戦争）　https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030233_00000
10・12　■第119回国会（臨時会）召集（～ 11/10） 11/10（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji119_l.htm
・海部総理、所信表明演説 次回：1991(平成3)/1/25（施政方針演説）
10・31　臨時行政改革推進審議会（第3次）発足（会長・鈴木 永二） 12/12（平成3年度予算編成に向けた当面の行政改革に関する意見）https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002357993.html
11・10　■第119回国会（臨時会）閉会（10/12～　会期：30日［延長なし］）【公布法律1件】 12/10（第120回国会［常会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/119/m-119.html
12・10　■第120回国会（常会）召集（～1991(平成3)/5/8）　行革関連法案13件成立：（1）国・地方事務合理化，（2）地価税，（3）大規模店舗，（4）地方自治，（5）清算事業団　等 翌5/8（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji120_l.htm
12・12　平成3年度予算編成に向けた当面の行政改革に関する意見（第3次行革審） 1991(平成3)/6/12（行政改革の推進状況に関する意見）https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002357993.html
12・29　第2次海部内閣 改造内閣　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/77-1.html
・平成3年度行革大綱（閣議決定）https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002412094.html

## 1991(平成 3)年　海部 内閣 → 宮澤 喜一 内閣　バブル 崩壊　湾岸 戦争 (1/17-2/28)　ドイツ 再統一 (10/3)

**白書副題：長期拡大の条件と国際社会における役割**

総人口：1億2,410万1千人　一般会計予算：70兆3474億1900万円（なるさ世の中良い暮らし）　経済成長率：名目 6.6%、実質 3.8%　GDP：441兆2091億円　消費者物価指数：3.3%　長期債務残高：278兆634億円（対GDP比59%）　内訳：国208兆7,890億円、地方69兆9,477億円　（参考）公定歩合：5.50%

《君の名は》｜〈太平記〉｜重大な決意、バブル（破裂・崩壊）、損失補てん、国際貢献、PKO、PKF、湾岸戦争、多国籍軍、デザート・ストーム（砂漠のあらし）作戦、ピンポイント（爆撃）、世界の警察、八月革命、CIS、新世界秩序、島原大変、火砕流、土石流、過労死、社畜、バツイチ、バーチャル・リアリティ、チャネリング、ひとめぼれ、魚沼コシヒカリ、替え玉受験、散骨、……じゃあ～りませんか、僕は死にましぇ～ん、かい～の、ダイジョウV、ダッダーン ボヨヨン、トランタン、エコロジー、地球にやさしい

01・17　湾岸戦争（Gulf War）始まる（～1991(平成3)/2/28）【多国籍軍による砂漠の嵐作戦（Operation Desert Storm）】　https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030238_00000
01・25　海部総理、施政方針演説 次回：8/5（所信表明演説）
02・28　多国籍軍によるクウェート解放（湾岸戦争終結）
05・08　■第120回国会（常会）閉会（1990(平成2)/12/10～　会期：150日［延長なし］）【公布法律94件】 8/5（第121回国会［臨時会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/120/m-120.html
06・12　行政改革の推進状況に関する意見（第3次行革審） 6/24（国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第1次答申）　https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002357993.html
06・24　「世界の中の日本」部会報告（第1次）（第3次行革審）　https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I3403838-00
07・04　国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第1次答申（第3次行革審） 9/13（証券・金融の不公正取引の基本的是正策に関する答申）https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I0000022131400-00
07・09　臨時行政改革推進審議会の「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第1次答申」に関する対処方針について（閣議決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm
08・05　■第121回国会（臨時会）召集（～10／4）　行革関連法案2件成立：（1）証券取引，（2）老人保健 10/4（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji121_l.htm
・海部総理、所信表明演説（同総理演説は最後） 次回：11/8（所信表明演説［宮澤 喜一］）
09・13　証券・金融の不公正取引の基本的是正策に関する答申（第3次行革審） 12/9（平成4年度予算編成に向けた行政改革に関する意見）　https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002357993.html
10・03　ドイツ再統一（Deutsche Wiedervereinigung）https://japan.diplo.de/ja-ja/themen/politik/0-deutsche-einheit/980920
10・04　■第121回国会（臨時会）閉会（8/5～　会期61日）【公布法律11件】 11/5（第122回国会［臨時会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/121/m-121.html
11・05　■第122回国会（臨時会）召集（～12/21）　行革関連法案1件成立：（1）高圧ガス 12/21（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji122_l.htm
・宮澤 喜一内閣（第78代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/78.html
11・08　宮澤総理、所信表明演説 次回：1992(平成4)/1/24（施政方針演説）
12・09　平成4年度予算編成に向けた行政改革に関する意見（第3次行革審） 12/12（公正・透明な行政手続法制の整備に関する答申）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm
12・12　国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第2次答申（第3次行革審）　https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R000000004-I3428835
・公正・透明な行政手続法制の整備に関する答申（第3次行革審） 1994(平成6)/10/1（行政手続法施行）　https://ci.nii.ac.jp/ncid/BN07359882
12・17　いわゆるロッキード・丸紅ルート事件 最高裁判所決定（1小）（被告人［小佐野 賢治］死亡による公訴棄却）　https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail2?id=58450
控訴審判決：東京高等裁判所 1987(昭和62)/7/29（刑事第9部）　第1審判決：東京地裁 1983(昭和58)/10/12（刑事第1部）（他の被告人に対する）上告審判決：最高裁判所：1995(平成7)/2/22（大法廷判決）。参考：1993(平成5)/12/16（田中 角栄 死亡）
12・21　■第122回国会（臨時会）閉会（11／5～　会期：当初36日、延長11日、合計47日）【公布法律16件】 1992(平成4)/1/24（第123回国会［常会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/122/m-122.html
12・28　平成4年度行革大綱（閣議決定）　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11389767/mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002412094.html

## 1992(平成 4)年　宮澤 内閣　バブル景気 終結、公的に確認（経企庁）　証券監視委（日本版SEC）設置

**白書副題：調整をこえて新たな展開をめざす日本経済**

総人口：1 億 2,456 万 7 千人　一般会計予算：72 兆 2180 億 1100 万円（72 兆でフジヤマのごときいい予算）【大蔵省幹部「これはあくまでも省内で覚えやすくするためのもので、積極的に PR するつもりはありません」】　経済成長率：名目 2.8%、実質 1.0%　GDP：444 兆 9507 億円　消費者物価指数：1.6%　（参考）公定歩合：3.75%

《おんなは度胸》《ひとり》｜<信長>｜バブル崩壊、複合不況、上申書、ほめ殺し、現物支給、とばし、ダウンサイジング、アウトレット、労働分配率、ミンボー、エイズ、HIV（エイズウイルス）、統一教会、合婚（合同結婚式）、仮面夫婦、今まで生きていた中で一番幸せでした、PKO、UNTAC、院内感染、カード破産、遠距離恋愛、アミューズメント施設、ねえ チューして、生活大国、きんさん ぎんさん、バウバウ、安・近・短（楽）、もつ鍋、冬彦さん、家庭回帰、特盛

01・24　■第 123 回国会（常会）召集（～6/2）　行革関連法案２１件成立：（1）金融制度改革，（2）証券取引，（3）地方拠点都市地域整備，（4）研究交流促進，（5）医療 👉 6/21（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji123_l.htm
・宮澤総理、施政方針演説 👉 次回：10/30（所信表明演説）

02・19　経企庁、「日本経済が昨年 1-3 月期をピークにリセッション入りした」と発表（**バブル景気公式終結**）
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/history/history_01/analysis_01_03_02.pdf

05・01　国家公務員、完全週休２日制に移行（1981（昭和 56）年 3 月からの 4 週 5 休制の実施、1988（昭和 63）年 4 月からの 4 週 6 休制の実施及び 1989（平成元）年 1 月からの隔週土曜閉庁方式の導入を経て、人事院は 1991（平成 3）年 8 月 7 日、国会及び内閣に対して、完全週休２日制の実施について勧告した。この勧告を受け、一般職の職員の給与等に関する法律及び行政機関の休日に関する法律の一部を改正する法律（平成 4 法律 28）が成立し、この日から、完全週休 2 日制を基本とした週 40 時間勤務制が実施）👈 1988（昭和 63）/4/1（4 週 6 休制）　👈 1989（平成 1）/1/14（隔週土曜閉庁）

06・10　当面の行財政改革に関する意見（第３次行革審）👉 6/19（第３次答申）
https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html

06・19　国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第３次答申（第 3 次行革審）【行政文書の A 判横書き化を答申】👉 11/30（行政文書の A 判横書き実現）、2001（平成 13）年 1／1（裁判文書のA判横書き化実施）👉 1993（平成 5）/4/6（中間報告）
https://www.digital.archives.go.jp/item/3536619.html

06・21　■第 123 回国会（常会）閉会（1/24～　会期：150 日［延長なし］）【公布法律 90 件】👉 8/7（第 124 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/123/m-123.html

06・30　臨時行政改革推進審議会の「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第３次答申」に関する対処方針について（閣議決定）国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第３次答申（archives.go.jp）

07・20　証券取引等監視委員会（証券監視委）設置（当時の大蔵省に）【その後、1998（平成 10）年 6 月 22 日、総理府の外局として金融監督庁が設置され、同時に、証券監視委の果たす中立的・客観的な役割が引き続き重要であるとの観点から、同委は、従前の体制（国家行政組織法第 8 条及び金融監督庁設置法第 7 条に基づき設置された合議制の機関（8 条委員会））のまま金融監督庁に移管される】https://www.fsa.go.jp/sesc/

07・26　**第 16 回 参議院議員** 通常選挙 執行　https://go2senkyo.com/sangiin/17772

08・07　■第 124 回国会（臨時会）召集（8/11～）👉 8/11（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji124_l.htm

08・11　■第 124 回国会（臨時会）閉会（8/7～　会期：5 日）【公布法律 0 件】👉 10/30（第 125 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/124/m-124.html

10・30　■第 125 回国会（臨時会）召集（～12/21）　行革関連法案２件成立：（1）廃棄物処理，（2）特定有害廃棄物 👉 12/21（閉会）　https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji125_l.htm
・宮澤総理、所信表明演説 👉 次回：1993（平成 5）/1/22（施政方針演説）

11・30　行政文書の用紙規格の A 判化に係る実施方針について（各省庁事務連絡会議）（臨時行政改革推進審議会の「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第三次答申」に基づく）👉1993（平成 5）/1/8（行政文書の用紙規格の A 判化に係る実施方針について）　https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00ta0034&dataType=1&pageNo=1

12・08　地方分権特例制度について（閣議決定）【俗称「パイロット自治体制度」】👉 1993（平成 5）/4/5（地方分権特例制度実施要領［事務次官等会議申合せ］）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm

12・12　宮澤内閣 改造内閣　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/78-1.html

12・21　■第 125 回国会（臨時会）閉会（10/30～　会期：40 日、延長 2 日、合計 42 日）【公布法律 20 件】👉 1993（平成 5）/10/22（第 126 回国会［常会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/125/m-125.html

12・26　平成５年度行革大綱（閣議決定）　https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002412094.html

## <本史>　1993（平成 5）～2023（令和 5）年

### 1993（平成 5）年　政権交代（宮澤 内閣 → 細川 内閣）（7/18）　河野談話（8/4）　行政文書 A 判 横書きに（1/8）　田中 角栄 元首相 死去（12/17）

**白書副題：バブルの教訓と新たな発展への課題**

総人口：1 億 2,493 万 8 千人　一般会計予算：72 兆 3548 億 2400 万円（何よりもみんながいつもしあわせに予算）【大蔵省主計局幹部「悪口を言われるんでしょうが」と前置きをしてから発表】　GDP：482 兆 6,076 億円（初めて前年比で減）　経済成長率（※）：名目 0.9%、実質 0.3%　GDP：442 兆 6464 億円　消費者物価指数：1.3%　長期債務残高：333 兆 1,274 億円（対 GDP 比 69%）（悪化の兆し）　内訳：国 245 兆 6,577 億円、地方 91 兆 2,653 億円（地方も前年［＝79 兆 1,451 億円］に比べ悪化）　（参考）公定歩合：2.50%

（※）経済成長率 ＝（当年の GDP - 前年の GDP）÷ 前年の GDP × 100

**<本史> では各年の冒頭に、電通「広告景気年表」から「経済概況」を引用する。ただし、URL は同一なので、**





**以下、各年での、逐一の URL 引用は省く。**　https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_nenpyo.html

**経済概況**：平成 5 年の日本経済は，企業設備投資の減少と個人消費の低下で景気低迷が続き，不況の影響が一段と深刻になった。前半に景気底入れの期待が生まれたが，後半は急激な円高，冷夏・長雨，ゼネコン汚職などが重なり，景気浮揚をめざして史上最大規模の総合経済対策が決定されたが，景気回復の兆しが見られないまま年末を迎えた。

《ええによぼ》《かりん》｜<琉球の風>　<炎立つ>｜平成大不況、消費不況、リストラ、リエンジニアリング、雇用調整、採用内定取り消し、天の声、ゼネコン（汚職）、規制緩和、清貧、うそつき解散、連立与党、殿、ムーミンパパ、政治改革、守旧派、地方分権、凶作、コメ市場開放、一生全力でお守りします、フリーエージェント（FA）、それがあなたのいいと・こ・ろ、激安、オラ、○○すればぁ～、J リーグ、イエローカード、サポーター、聞いてないよ～、プルセラ、マルチメディア

01・08　行政文書の用紙規格の A 判化に係る実施方針について（例：厚生労働省「各内部部局長・社会保険庁総務部総務課長あて大臣官房総務課長通知」を示す）https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00ta0034&dataType=1&pageNo=1
**（参考）高崎 清『行政文書の用紙規格の A 判化に係る実施方針について』**（自治研究 69 巻 3 号［1993（平成 5）年 3 月］）
なお、裁判文書及び司法行政文書の A4 判・横書きについては、少し遅れて 2001（平成 13）/1/1 から

01・22　■第 126 回国会（常会）召集（～ 6/18 解散。会期：150 日予定のところ、解散にて 148 日）行革関連法案 13 件成立：（1）運転免許証，（2）補助金，（3）国民健康保険，（4）エネルギー，（5）郵便貯金，（6）電波　等
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji126_l.htm
・宮澤総理、施政方針演説（同総理演説の最後）👉 次回：8/23（所信表明演説）

04・05　地方分権特例制度実施要領（事務次官等会議申合せ）→ テーマ２（地方分権）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm

04・06　中間報告（第３次行革審）　https://www.cao.go.jp/sasshin/kondan/meeting/2012/0507/pdf/s3.pdf

04・13　総合経済対策（経済対策閣僚会議決定）【「経済対策」初出】👉 9/16（緊急経済対策）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm

06・18　**宮澤 喜一内閣に対する不信任案を可決、衆議院解散**（第 126 回［常会］　「嘘つき」解散　「政治改革」解散）👉 7/18（第 40 回総選挙）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/126/m-126.html

06・21　自民党を離党した武村グループ、「新党さきがけ」旗揚げ

06・23　羽田・小沢グループ、「新生党」結成

07・18　**第 40 回 総選挙** 執行　**自民党過半数割れ**　https://go2senkyo.com/shugiin/17789
👉 8/5（第 127 回国会［特別会］）

07・29　非自民７党１会派、連立政権発足への政策合意に調印【7党1会派 ＝ 日本社会党、新生党、公明党、日本新党、民社党、新党さきがけ、社会民主連合及び民主改革連合】

07・30　自民党 総裁選（河野 洋平 259 票、渡辺 美智雄 208 票）

08・04　河野談話（慰安婦関係調査結果発表に関する河野 内閣官房長官談話）👉 村山談話（1995（平成 7）/8/15）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/kono.html

08・05　■第 127 回国会（特別会）召集（～8/28）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji127_l.htm

08・06　両院で、首班指名投票（細川護熙 262 票、河野洋平 224 票）

08・09　細川 護熙（もりひろ）内閣（第 79 代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/79.html

08・23　細川総理、所信表明演説 👉 次回：9/21（所信表明演説）

08・24　（経済対策）閣僚会議の開催について（閣議口頭了解）（1．激動する内外の経済情勢に対処し、効果的、機動的な経済運営を期することを目的として、経済対策閣僚会議（以下「会議」という。）を随時開催する。／2．　会議の構成員は、全閣僚とする。／会議には、必要に応じ、その他関係者の出席を求めることができる。／3．会議は、経済担当政策担当大臣が主宰する。以下略）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaitaisaku/konkyo.html
経済対策閣僚会議による、個別の経済対策一覧（1998（平成 10）～2022（令和 4）年）については、1998（平成 10）年の COLUMN と図１－８（政府のこれまでの経済対策）を参照。

08・28　■第 127 回国会（特別会）閉会（8/28～　会期：10 日、14 日延長、合計 24 日）👉 9/17（第 128 回国会［臨時会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/127/m-127.html

09・16　緊急経済対策（経済対策閣僚会議決定）👉 1994（平成 6）/2/8（総合経済対策）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm

09・17　■第 128 回国会（臨時会）召集（～ 1994（平成 6）/1/29［135 日間］）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji128_l.htm

09・21　細川総理、所信表明演説 👉 次回：1994（平成 6）/3/4（施政方針演説）

12・16　田中角栄・元首相死去（享年 76 歳）。これにより、ロッキード事件・上告審、公訴棄却
https://showa-g.org/events/view/86
👈 控訴審判決：東京高等裁判所 1987（昭和 62）/7/29（刑事第 9 部）👈 第 1 審判決：東京地裁 1983（昭和 58）/10/12（刑事第 1 部）👉（他の被告に対する）上告審判決：最高裁判所：1995（平成 7）/2/22（大法廷判決）。👈（参考）1986（昭和 61）/10/27（被告人・小佐野 賢治 死亡）

### 1994（平成 6）年　1 年間に 3 内閣　細川 内閣 → 羽田 孜 内閣→ 村山 富市 内閣　行革委設置（12/19）　松本サリン事件（6/27）

**白書副題：厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ**

総人口：1 億 2,526 万 5 千人　一般会計予算：73 兆 816 億 6900 万円（波を越えやって行こう労は報われる）　経済成長率：名目 0.8%、実質 0.6%　GDP：446 兆 5223 億円　消費者物価指数：0.7%　長期債務残高：367 兆 6,182 億円（対 GDP 比 75%）（初めて 70%台に。翌年度は 80%台に突入）　内訳：国 268 兆 7,328 億円、地方 106 兆 3,180 億円（地方、初めて 100 兆円を突破）（参考）公定歩合：1.75%

**経済概況**：長期低迷を続けていた日本経済は，平成 6 年になって資産価値の下落，設備の過剰など多くの不況遺症を抱えるなか，6 月以降，所得税減税，夏の猛暑，円高を主因とした価格低下などから，個人消費が部分的ながらも盛り上がり，生産活動も増勢に転じ，企業収益にも改善傾向が見られるなど，ようやく緩やかではあるが景気回復の傾向が出てきた。

《ひあの》《春よ，来い》｜<花の乱>｜人にやさしい政治、新・新党、価格破壊、規制緩和、内外価格差、空洞化、大往生、すったもんだがありました、同情するなら金をくれ、イチロー、マルチメディア、インターネット、デリバティブ、関空、契約スチュワーデス、不惜身命、トンちゃん、猛暑、水不足、サリン、平成コメ騒動、○○の鉄人、コギャル、茶髪、ゴッドハンド、いじめ、就職氷河期

01・01　細川首相、年頭会見で首相私案「21 世紀ビジョン」を発表
https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/PI/19940101.O1J.html
01・21　行政改革推進本部の設置について（閣議決定）（細川首相を本部長）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/honbu_setti.html
01・29　■第 128 回国会（臨時会）閉会（～1993(平成 5)/9/17　会期：当初 90 日、延長 45 日、合計 135 日）
1/31（第 129 回国会［常会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/128/m-128.html
01・31　■第 129 回国会（常会）召集（～6/29［会期 150 日］）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji129_l.htm
02・08　今後における行政改革の推進方策について（行政改革推進本部決定）
・総合経済対策（経済対策閣僚会議決定）　1995(平成 7)/4/14（緊急円高・経済対策）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm
02・15　今後における行政改革の推進方策について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8435556/lab.kn.ndl.go.jp/ndls/books/R100000002-I000002376873-00
03・04　細川首相 施政方針演説（「今後の課題は経済改革と行政改革・新たな変革への挑戦」）　次回：5/10（所信表明演説［羽田 孜］）https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/pm/19940304.SWJ.html
04・05　細川首相、会見で「もう疲れたから辞めたい」と辞意
04・25　細川内閣 総辞職（在任 260 日。戦後 6 番目の短命内閣）
04・28　羽田 孜（つとむ）内閣（第 80 代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/80.html
05・10　羽田総理、施政方針演説（最初で最後）　次回：7/18（所信表明演説［村山 富市］）
06・14　行政改革の断行に向けた内閣の指導性発揮を望む（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
06・23　羽田内閣 不信任決議案提出（自民）提出　https://www.jimin.jp/aboutus/history/16.html
06・25　羽田内閣 総辞職（在任 64 日。戦後 2 番目の短命内閣　**<参考>** 最短：東久邇宮内閣（第 43 代：皇族内閣＝終戦処理内閣）在任 54 日間：1945（昭和 20）/8/17 ～ 10/9）
06・27　松本サリン事件（松本市内における毒物使用多数殺人事件：長野県松本市内の住宅街を有毒ガスが襲い、7 人が死亡（後にさらに 1 人が死亡）、２００人以上が中毒症状）
https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009030259_00000
06・28　村山 富市 内閣（第 81 代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/81.html
06・29　■第 129 回国会（常会）閉会（1/31～　会期：150 日［延長なし］）　7/18（第 130 回国会［常会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/129/m-129.html
07・18　■第 130 回国会（臨時会）召集（～ 7/22［会期 5 日］）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji130_l.htm
・村山総理、所信表明演説　次回：9/30（所信表明演説）
07・22　■第 130 回国会（臨時会）閉会（7/18～　会期 5 日）　9/30（第 131 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/130/m-130.html
09・01　司法行政文書の用紙規格及び左横書きについて（最高裁判所事務総長依命通達）【A4 版　左横書きで、実施は 1995(平成 7)年 1 月 I 日から】https://www.courts.go.jp/saikosai/about/bunsyokanri/index.html
09・30　■第 131 回国会（臨時会）召集（～ 12/9［会期 71 日］）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji131_l.htm
・村山総理、所信表明演説　次回：1995(平成 7)/1/20（施政方針演説）
10・07　行政改革の断行に向け村山総理大臣のリーダーシップを要望する（経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
12・09　■第 131 回国会（臨時会）閉会（9/30～　会期：当初 65 日、6 日延長、合計 71 日）　1995(平成 7)/1/20（第 132 回国会（常会））　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/131/m-131.html
12・16　エンゼルプラン＝今後の子育て支援のための施策の基本的方向（ｴﾝｾﾞﾙﾌﾟﾗﾝ）について（文部省・厚生省・労働省・建設省）　1999(平成 11)/12/17（少子化対策推進基本方針）
https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/19.pdf
12・19　行政改革委員会設置法 施行（3 年間の時限立法）。行政改革委員会 設置（総理府、委員長・飯田 庸太郎）
飯田 庸太郎 https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%A3%AF%E7%94%B0%E5%BA%B8%E5%A4%AA%E9%83%8E
1997(平成 9)/12/9 廃止
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/13119941109096.htm
12・25　当面の行政改革の推進方策について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm

**1995（平成7）年　「インターネット元年」ココから全てが始まった　裁判所の「司法行政文書」、A4 判 左横書きに統一（1/1）　科学技術基本法（11/15）　WINDOWS95（日本語版）発売（11/23）　村山内閣　阪神・淡路大震災大震災（1/7）　地下鉄サリン事件（3/20）　村山談話（8/15）　日本、「人口オーナス」期に入る**

**白書副題：日本経済のダイナミズムの復活をめざして**

総人口：1 億 2,557 万人　一般会計予算：70 兆 9871 億 2000 万円（70 兆暮らしやすいないい日本）【参考：前年度一般会計予算　73 兆 816 億 6900 万円】　GDP：458 兆 2702 億円　経済成長率：名目 0.8%、実質 1.5%　消費者物価指数：−1.5%（初めてマイナスに）　長期債務残高：410 兆 642 億円（対 GDP 比 82%）（前年度の 70%台から、一気に 80%台へ）　内訳：国 296 兆 9,906 億円、地方 124 兆 7,593 億円（地方の状況、益々悪化）　（参考）公定歩合：1.00%

**経済概況**：平成 7 年の日本経済は，年初から阪神大震災，オウム真理教事件，急激な円高，金融機関の相次ぐ経営破綻などが続き，夏まで景気は冷え込む一方であった。9 月には公定歩合が史上最低の水準に引き下げられ，為替相場が 1 ドル＝ 100 円台に戻り，最大規模の経済対策が打ち出された結果，景気の底割れの事態は避けられ，再び回復を探る動きとなった。

《走らんか！》｜<八代将軍吉宗>｜戦後 50 年、変わらなきゃ、がんばろう KOBE、ライフライン、安全神話（の崩壊）、ボランティア元年、NOMO、マインドコントロール、乱脈融資、金融不安、護送船団方式、ジャパン・プレミアム、超氷河期、無党派、インターネット、WWW（World Wide Web）、SMAP、キムタク、だ・よ・ね、ああ言えば上祐、官官接待、シャネラー、激やせ、ワタシ脱いでもすごいんです

01・01　村山富市首相、年頭記者会見で「創造とやさしさの国づくりのビジョン」を発表（行政改革・経済構造改革を強調）https://worldjpn.net/documents/texts/pm/19950120.SWJ.html
(参考)データベース「世界と日本」　https://worldjpn.net/
・裁判所の「司法行政文書」、A4 判 左横書きに統一（ 1994(平成 6)/9/1［最高裁 事務総長 依命通達］）
01・17　阪神・淡路大震災（午前 5 時 46 分 52 秒　**人的被害**：50,229 人（死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人）　**家屋被害**：256,312 棟（全壊 104,906 棟、半壊 144,274 棟、全焼 7,036 棟、半焼 96 棟））
https://www.nhk.or.jp/kobe/shinsai/
なお、同震災を機に、「地理情報システム（GIS）関係省庁連絡会議」が設置される　9/26（連絡会議）
01・20　■第 132 回国会（常会）召集（～6／18［会期 150 日］）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji132_l.htm
・村山総理、施政方針演説　次回：9/29（所信表明演説）
02・22　ロッキード事件 最高裁判所判決（大法廷）https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail2?id=50355
控訴審判決：東京高裁 1987(昭和 62)/7/29（刑事第 9 部）　第 1 審判決：東京地裁 1983(昭和 58)/10/12（刑事第 1 部）
02・24　特殊法人の整理合理化について（閣議決定）
https://www.mof.go.jp/pri/publication/policy_history/series/h1-12/8_5_1.pdf
**（関連参考）特殊法人資料閲覧室の利用のご案内**（中央合同庁舎 2 号館 1 階[当時]）　2010(平成 22)/6/18（WEB 公開に）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/siryou11.htm
**（参考）特殊法人監視機構** http://www.nomuralaw.com/e/index.html
(そのトップページには、「特殊法人・認可法人・公益法人は行政省庁の官僚達が作り出した官僚社会主義の中核となる機関です。現在、特殊法人・公益法人改革がクローズアップされていますが、その背景にある官僚社会主義を打破しなければ、日本の真の構造改革はあり得ません。/このホームページは、特殊法人や公益法人等の現状、実態を明らかにした上で問題提起することを狙いとしています。」とある。なお、「機構」とあるが、所在は法律事務所である。)
03・20　地下鉄サリン事件（同時多発テロ事件。死亡者：14 人、負傷者：約 6,300 人）
https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009030268_00000
04・14　緊急円高・経済対策（経済対策閣僚会議決定）　1998(平成 10)/4/24（総合経済対策）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm
04・28　特殊法人の職員の雇用問題に関する対策本部の設置について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11114064/mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000002652053.html
06・18　■第 132 回国会（常会）閉会（1/2～　会期：150 日［延長なし］）　8/4（第 133 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/132/m-132.html
07・23　**第 17 回 参議院議員** 通常選挙 執行　https://go2senkyo.com/sangiin/17771
08・04　■第 133 回国会（臨時会）召集（～ 8／8［会期 5 日］）　8/8（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji133_l.htm
08・08　村山内閣 改造内閣 発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/81-1.html
・■第 133 回（臨時会）閉会（8/4～　会期：5 日）　9/29（第 134 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/133/m-133.html
08・15　村山談話(戦後 50 周年の終戦記念日にあたって)https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html
河野談話（1993(平成 5)/8/4）　総理談話（戦後 60 年）（2005(平成 17)/8/15）　総理談話（戦後 70 年）(2015(平成 27)/8/14)
08・22　日本電信電話（現 NTT 東日本および西日本）、「**テレホーダイ**」サービスを開始（23 時から午前 8 時まで）
2024(令和 6)年 1 月 提供終了　https://web116.jp/shop/waribiki/th/th_00.html
08・24　**Windows 95**（英語版）発売
09・26　地理情報システム（GIS）関係省庁連絡会議（旧会議）設置（関係省庁申合せ）　1/17（阪神淡路大震災）
1996(平成 8)/9/26（新会議設置）　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gis/index.html
(この因果関係は、関係者以外、ほとんど知られていないだろう。まさに、「縁の下の力持ち」。この動きはやがて、地理空間情報活用推進基本法（平成 19 法律 63）制定へとつながる）　テーマ 4（ﾃﾞｼﾞ外社会の形成）
09・29　■第 134 回国会（臨時会）召集（～12／15　会期 78 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji134_l.htm
・村山総理、所信表明演説（同総理演説の最後）　次回：1996(平成 8)/1/22（施政方針演説［橋本龍太郎］）

・審議会等の透明化、見直し等について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11274635/www.nedo.go.jp/content/100088413.pdf
11・15 科学技術基本法（平成７法律 130）【Basic Act on Science and Technology】（21 世紀に向けて我が国が「科学技術創造立国」を目指し、科学技術の振興を強力に推進するため、科学技術政策の基本的な枠組みを与える法律）☞ 1996（平成 8）/7/2（科学技術基本計画（第１期））☞ 2020（令和 2）/6/4（「科学技術・イノベーション基本法」と題名変更）https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/13419951115130.htm
11・23 **Windows 95**（日本語版）発売
12・19 特殊法人のディスクロージャーについて（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukn/kanri/b_29.htm
12・15 ■第 134 回国会（臨時会）閉会（9／29～ 会期：当初 46 日、延長 32 日、合計 78 日）☞ 1996（平成 8）/1/11（第 135 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/134/m-134.html
12・16 高齢社会対策基本法（平成７法律 129）☞ 1996（平成 8）/1/30（高齢社会対策会議（第１回））
https://laws.e-gov.go.jp/law/407AC0100000129
12・25 当面の行政改革の推進方策について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_06.htm

## 1996（平成８）年 村山内閣 → 橋本 龍太郎内閣：行革会議設置(11/21) 「10 年改革」始まる 「金融ビッグバン」始まる（～ 2001（平成 13）年［第１次］）（「第２次」は 2002（平成 14）年～ ）

### 白書副題：改革が展望を切り開く

総人口：１億 2,585 万９千人 一般会計予算：75 兆 1049 億 2400 万円（なにごともまずよい暮らし日本の世）【前年度は前々年度比でマイナスに押さえ込んだが…。<参考> 前年度一般会計予算 70 兆 9871 億 2000 万円） 経済成長率：名目 3.5%、実質 5.1% GDP：472 兆 6319 億円 消費者物価指数： 0.1% 長期債務残高：449 兆 3,083 億円（対 GDP 比 88%）（90%突破は目前） 内訳：国 324 兆 5,295 億円、地方 139 兆 1,317 億円 （参考）公定歩合：0.50%

**経済概況**：平成８年の日本経済は，全体としては緩やかな景気回復を続けた。年前半は，公共投資，民間住宅建設が景気をけん引した。年央には，半導体不況による企業業績の伸び悩み，病原性大腸菌「O157」騒動による個人消費の低迷が影響し，景気は足踏み状態となった。しかし，秋以降は乗用車販売，百貨店売上高の復調，円安傾向による外需の好転などから景気はやや明るさを取りもどした。
《ひまわり》《ふたりっ子》｜〈秀吉〉｜メークドラマ、イントラネット、Ｅメール、電子マネー、O157、住専、金融破綻、丸投げ、オンブズマン、EQ（こころの知能指数）、アムラー、チョベリバ、茶髪（チャパツ）、ベル友、ジミ婚、ストーカー、プリクラ、自分をほめてあげたい、援助交際、コマダム、芸能人は歯が命、バリアフリー、バーチャルアイドル、夫婦別姓、ビッグバン、友愛、なごみ顔（系）

01・05 村山首相 辞任 自社さ政権協議で、自民党の橋本龍太郎総裁を首班とする連立に合意
01・11 ■第 135 回国会（臨時会）召集（～1／13 会期：３日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji135_l.htm
・橋本 龍太郎 内閣（第 82 代）発足【上記のように、この段階の橋本内閣は自民党単独政権ではなく、未だ「自社さ連立政権」。「さ」＝新党さきがけ】 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/82.html
01・13 ■第 135 回国会（臨時会）閉会（1／11～ 会期：３日）☞ 1／22（第 136 回国会[常会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/135/m-135.html
01・22 ■第 136 回国会（常会）召集（～6／19 会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji136_l.htm
・橋本総理、施政方針演説 ☞ 次回：11/29（所信表明演説）
01・30 高齢社会対策会議（内閣府）第１回会議【少子化と並ぶ、人口減少対策の柱。基本法第３章［15・16 条］】に基づき設置 2024（令和 6）/9/13 までに、38 回の会議】☜1995（平成 7）/12/16（高齢社会対策基本法）☞ 2012（平成 24）/9/7（高齢社会対策大綱）https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/a_5.html
06・19 ■第 136 回国会（常会）閉会（1/22～ 会期：150 日[延長なし]）☞ 9/27（第 137 回国会（臨時会）、即日解散） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/136/m-136.html
07・02 科学技術基本計画（第１期：平成 8～12 年度の５年間）（閣議決定）☞ 2001（平成 13）/3/28：第２期 https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/honbun.pdf
07・30 第９次定員削減計画（平成９年度以降の定員管理について）（閣議決定）
https://mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000002909108.html
・国家公務員Ⅰ種試験による採用者数の縮減について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm
09・20 「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」について（閣議決定）☞ 後の公益法人改革へと繋がる https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/index.html
https://www.koeki-info.go.jp/regulation/pdf/001_kijun.PDF
09・26 地理情報システム（ＧＩＳ）関係省庁連絡会議の設置について（関係省庁申合せ）（新会議）☜ 1995（平成 7）/9/26（「旧会議」設置）（7. 連絡会議【「新会議」】の設置に伴い、地理情報システム（ＧＩＳ）関係省庁連絡会議（平成７年９月 26 日関係省庁申合せ）（以下「旧連絡会議」という。）は、廃止する。／ただし、旧連絡会議が決定した事項については、連絡会議に引き継がれたものとみなす）☞ 12/18（長期計画）
09・27 ■第 137 回（臨時会）召集（即日解散 会期：１日）（「小選挙区」解散、「新選挙制度」解散、「名前なし」解散）☞ 10／20（第 41 回総選挙） https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji137_l.htm
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/137/m-137.html
10・01 橋本首相、都内での講演で、中央省庁の再編について「首相直属の審議機関を発足させ、１年ほどの間に成案を得たうえで、総合的な『霞が関改革』の検討を行っていく」、との考えを表明（これに基づき、「行政改革会議」設置 ☞ 11／21）☞ 11／8（第２次橋本内閣発足に当たっての記者会見）





10・20 **第 41 回 総選挙** 執行 ☞ 11／7（第 138 回国会［特別会］）https://go2senkyo.com/shugiin/17788
11・07 ■第 138 回国会（特別会）召集（～11／12 会期：６日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji138_l.htm
・第２次 橋本内閣（第 83 代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/83.html
11・08 第二次橋本内閣発足に当たっての記者会見
https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/PI/19961108.O1J.html
11・12 ■第 138 回国会（特別会）閉会（11／7～ 会期：６日）☞ 11／29（第 139 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/138/m-138.html
11・21 **行政改革会議設置**（総理府本府組織令の一部改正による）☞ 1997（平成９）/9/3（中間報告）、12/3（最終報告） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/index.html
11・29 ■第 139 回国会（臨時会）召集（～12／18 会期：20 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji139_l.htm
・橋本総理、所信表明演説 ☞ 次回：1997（平成９）年１／20（施政方針演説）
12・01 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律（金融システム改革法）施行（平成 10 法律 107）。【「フリー・フェア・グローバル」 国民に、よりよい資産運用と資金調達の道を提供するため、ニューヨーク・ロンドンと比肩しうる、自由で公正な金融システムを構築することを目的として、金融の各業態を越えた総合的な改革を一括して行う。⇒ 証券取引法、証券投資信託法、銀行法、保険業法等 22 法その他、租税関係の法律を、一体的・総合的に改正】
https://www.fsa.go.jp/p_mof/low/1f001a1.htm
12・18 ■第 139 回国会（臨時会）閉会（11／29～ 会期：20 日）☞ 1997（平成９）/1/20（第 140 回国会[常会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/139/m-139.html
・国土空間データ基盤の整備及び GIS の普及の促進に関する長期計画（平成８年度から３年間を基盤形成期、平成 11 年度から３年間を普及期と位置付け）☜ 9/26（連絡会議）☞ テーマ４（デジ社形成）
12・24 特殊法人に関する調査結果に基づく勧告－財務内容の公開・子会社等を中心として（総務庁 行政監察局）【18 省庁に対して】https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/tokusyu.htm
12・25 行政改革プログラム（閣議決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/prog1.htm

## 1997（平成９）年 橋本内閣 行革会議 最終報告（12/3） 公制調・地公研設置 この頃から「灰色文献（※）の電子化が加速

**（※）灰色文献**（グレイ・リテラチャー gray literature）とは、通常の出版物の流通経路を通らず、配布が限定されていたりして入手の困難な資料のことで、non-conventional literature（非定形文献）とも呼ばれる。本「かたち年表」で URL を引用している各種公文書が典型例。詳しくは、テーマ 3－2 で示す**大塚 奈奈絵「電子政府と行政情報」**（情報管理 44 巻６号）を参照 https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/58/3/58_193/_html/-char/ja

### 白書副題：改革へ本格起動する日本経済

総人口：１億 2,615 万７千人 一般会計予算：70 兆 3474 億 1900 万円（語呂合せなし。大蔵省主計局長「今年はやりません」。以後、語呂合せは行われて（公表されて）いない）【<参考> 前年度一般会計予算 75 兆 1049 億 2400 万円）経済成長率：名目 1.9%、実質 1.6% GDP：477 兆 2695 億円 消費者物価指数： 1.8% 長期債務残高：492 兆 1,504 億円（対 GDP 比 96%）（いよいよ翌年度、100%を突破する） 内訳：国 357 兆 4,710 億円、地方 149 兆 8,931 億円 （参考）公定歩合：0.50%

**経済概況**：平成９年の日本経済は、年後半に景気が停滞した。前年からの景気回復基調に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わって，３月までは個人消費が盛り上がった。４月以降は消費税率引き上げ，特別減税廃止，医療費負担増などで消費が低調になり，秋以降に株価の急落，金融機関の相次ぐ破綻などから景況感は一段と悪化した。住宅着工，新車販売，百貨店・スーパー売上高などが軒並みマイナスとなった。
《ふたりっ子》《あぐり》《甘辛しゃん》｜〈毛利元就〉｜メークドラマ、イントラネット、Ｅメール、電子マネー、O157、住専、金融破綻、丸投げ、オンブズマン、EQ（こころの知能指数）、アムラー、チョベリバ、茶髪（チャパツ）、ベル友、ジミ婚、ストーカー、プリクラ、自分をほめてあげたい、援助交際、コマダム、芸能人は歯が命、バリアフリー、バーチャルアイドル、夫婦別姓、ビッグバン、友愛、なごみ顔（系）

01・20 ■第 140 回国会（常会）召集（～6／18 会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji141_l.htm
・橋本総理、施政方針演説 ☞ 次回：9／29（所信表明演説）
01・21 財政構造改革会議設置（**「経済財政諮問会議（経財諮）」の前身**）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/zaiseikouzou/index.html
02・26 一日行政改革会議（名古屋）、3/13（仙台）、3/26（大阪）、4/9（福岡）、4/23（札幌）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/report-final/4.html
04・01 消費税率３%から５%へ引上げ（８年ぶり）☜ 1989（平成 1）/4/1（消費税導入 3%）☞ 2014（平成 26）/4/1（5% → 8%）
04・04 公共工事コスト縮減対策に関する行動指針（公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議決定）【目標期間：平成９～11 年度】☞ 2000（平成 12）/９/１「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2000/koukyoukouji/0901koukyoukouji.html
05・01 行政改革会議「中間整理」（政府、行政改革会議の提言を受け、内閣に官房副長官に準じた危機管理専門官（仮称）を新設する方針決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/index.html
05・19 公務員制度調査会（公制調）設置（総務省）（会長・辻村 江太郎）

2002(平成 14)/3/31 まで（5年間で、計 55 回の会合を開催）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/jinji/chousa.htm
【なお、当時の公務員制度改革については、WEB 論文 網野光明「公務員制度改革　2001 年以後の議論の状況」レファレンス（国立国会図書館 調査及び立法考査局）平成 17 年 11 月号を参照】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11351186/www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/200511_658/065803.pdf
05・30　地方公務員制度調査研究会（地公研）第 1 回会合(総務省)（会長・塩野 宏）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/news/point.html
06・18　■第 140 回国会（常会）閉会（1/20～ 会期：150 日）☞ 9/29（第 141 回国会[臨時会]）会期：75 日）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/140/m-140.html
09・03　行政改革会議 中間報告　https://www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/report-final/index.html
09・08　公務員制度調査会に、「公務員制度調査会小委員会」設置
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/shoi.htm
09・11　第２次 橋本内閣 改造内閣 発足【第 41 回衆議院議員総選挙（上記 1996(平成 8)/10/20）で議席を伸ばした自民党は、この段階で**単独政権**となり、従前の「社さ」（社会党、新党さきがけ）は閣外協力に廻った】
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/83-2.html
09・29　■第 141 回国会（臨時会）召集（～12／12　会期：75 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji141_l.htm
・橋本総理、所信表明演説 ☞ 次回：1998(平成 10)/1/12（金融システム安定化対策と経済運営演説）
11・11　公務員制度調査会意見（公務員制度調査会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/iken_h9.htm
11・17～21　行政改革会議、2 度目の集中審議（5 日間）
12・03　行政改革会議 最終報告 ☞ 中央省庁等改革基本法（1998(平成 10)/6/12）、中央省庁等改革関連法（1999(平成 11)/7/16）、中央省庁等改革関係法施行法（同年 12/22）、更には、**司法制度改革**（1999(平成 11)年 7 月～）**へとつながる** https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/index.html
12・04　行政改革会議最終報告に対する対処方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/1204kakugi.html
12・12　■第 141 回国会（臨時会）閉会（9／29～　会期：75 日）☞ 1998(平成 10)/1/12（第 142 回国会[常会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/141/m-141.html

## 1998（平成 10）年　橋本 内閣 → 小渕 恵三内閣　中央省庁等改革基本法　公務員制度改革 たけなわ

**白書副題：創造的発展への基礎固め**

総人口：1 億 2,647 万 2 千人　一般会計予算：77 兆 6,692 億円【予算語呂合わせ、前年廃止。以後発表なし】　経済成長率：名目 −2.2%、実質 −2.5%（初めて名目・実質ともにマイナス）　消費者物価指数： 0.6%　GDP：471 兆 2067 億円　長期債務残高：552 兆 7,948 億円（対 GDP 比 110%）（遂に 100%を突破！）　内訳：国 407 兆 7,755 億円、地方 162 兆 8,065 億円（6 年前の 1992(平成 4)年度には、地方の長期債務残高は 79 兆 1,451 億円だったのに…）　（参考）公定歩合：0.50%

**経済概況**：平成 10 年の日本経済は，9年4月からの景気後退が続いた。実質国内総生産は9年 10−12 月期から各四半期が前年同期比マイナスとなった。「国内需要の低迷→企業収益の悪化→生産・雇用の縮小→家計所得の減少→個人消費の減少」という悪循環が続き，企業や消費者のマインドが期を追って悪化した。政府の総合経済対策や金融システム安定化策が相次いで打ち出されたが，その効果は翌年に持ち越された。

《甘辛しゃん》《天うらら》《やんちゃくれ》｜〈徳川慶喜〉｜だっちゅーの、凡人・軍人・変人、ハマの大魔人、老人力、冷めたピザ、ボキャ貧、キレる/むかつく、ビ・ビ・ビ、先送り、不適切な関係、環境ホルモン、絶対音感、モラルハザード、日本列島総不況、ショムニ、ガツン、バイアグラ、ウォーター系、変化の胎動、資本注入、女子アナ、着メロ

01・12　■第 142 回国会（常会）召集（～ 6／18　会期：158 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji142_l.htm
・橋本総理、金融システム安定化対策と経済運営方針演説 ☞ 次回：2/16（施政方針演説）
01・29　中央省庁再編等基本法案（仮称）について（中央省庁再編等準備委員会了承）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/index.html
02・16　橋本総理、施政方針演説（同総理演説の最後）☞ 次回：8/7（所信表明演説［小渕 恵三］）
02・17　政府、中央省庁改革基本法案を閣議決定、国会に提出
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g14209041.htm
02・23　公務員制度調査会に「退職の在り方に関する検討グループ」設置
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/taishoku.htm
03・31　21 世紀の国土のグランドデザイン（五全総）（閣議決定）☜ 1987(昭和 62)/6/30（四全総）☞ 2008(平成 20)/7/4 日（国土形成計画）https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001622507.pdf
04・24　総合経済対策（経済対策閣僚会議）☞ 11／16（緊急経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

### COLUMN　政府の主な経済対策の一覧 ── 1998(平成 10)～2024(令和 6)年

「経済対策」とは、経済の安定や成長を目指して、政府が行う一連の政策の総称。具体的には、税制の改正、補助金の提供、規制の緩和など、様々な手段を通じて企業活動を支援し、雇用を創出し、国民の生活を向上させることを目的とする。日本では、デフレからの脱却や持続可能な経済成長を実現するために、総合的な経済対策が下記のように、定期的に策定されている。
政権交代までは、経済対策閣僚会議（1993(平成 5/8/24 閣議口頭了解）が策定主体であった。特記なきは、同会

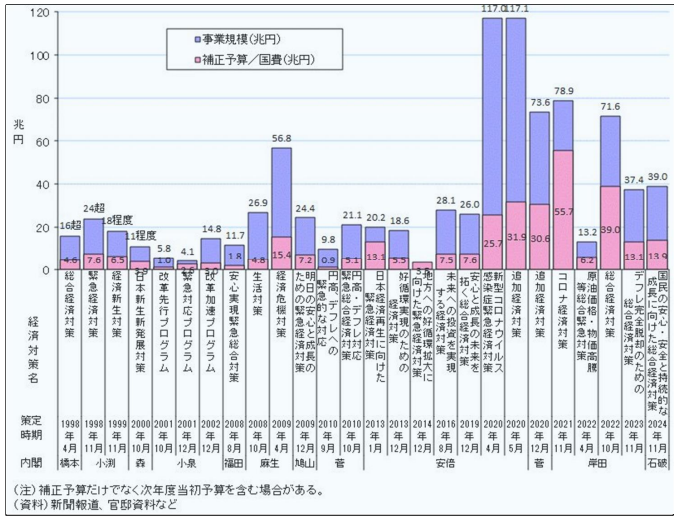




議による。なお、規模を対策名の後に、カッコ書きした。
なお、「財政支出」は国の一般会計や特別会計からの支出・「国費」に、地方自治体の支出や、政府系金融機関などを通じて民間に資金供給する「財政投融資」を加えたもの。一方、「事業規模」は、財政支出に、金融機関の融資や保証の枠、補助金を受けて民間企業が設備投資に拠出する資金なども含む。
https://www3.nhk.or.jp/news/special/sakusakukeizai/20200602/316/
**【橋本内閣】**
1998(平成 10)年 4 月 24 日　総合経済対策（16 兆円超）
**【小渕内閣】**
1998(平成 10)年 11 月 16 日　緊急経済対策（24 兆円超）
1999(平成 11)年 11 月 11 日　経済新生対策（18 兆円）
**【森内閣】**
2000(平成 12)年 10 月 19 日　日本新生のための新発展政策（11 兆円超）
2001(平成 13)年 4 月 6 日　緊急経済対策（事業規模の明示なし。(1)金融再生と産業再生、(2)証券市場の構造改革、(3)都市の再生、土地の流動化等を柱）
**【小泉内閣】**
2001(平成 13)年 10 月 26 日　改革先行プログラム（5.9 兆円）
2001(平成 13)年 12 月 14 日　緊急対応プログラム（4.1 兆円）
2002(平成 14)年 2 月 27 日　早急に取り組むべきデフレ対応策（規模の明示なし）
2002(平成 14)年 6 月 17 日　当面の経済活性化策等の推進について－デフレ克服の取組加速のために（規模の明示なし。1．経済活性化策の推進（(1)「経済活性化戦略」の推進、(2)「規制改革推進 3 か年計画」の推進、(3)「構造改革特区」の制度早期具体化）、2．税制改革、3．活力があり安定した金融システムの確立（(1)不良債権処理の着実な実施）、(2)証券市場の構造改革の推進、(3)金融システムの安定化と中期ビジョンのとりまとめ）
2002(平成 14)年 10 月 30 日　改革加速のための総合対応策（規模の明示なし。政府は、「金融システム改革」、「税制改革」、「規制改革」及び「歳出改革」の四本柱の構造改革を加速し、日本経済を再生するための政策強化を行い、デフレを克服しながら、民需主導の自律的な経済成長の実現を目指す。）
2002(平成 14)年 12 月 12 日　改革加速プログラム（4.4 兆円）※融資・補償を含めた事業規模等 14.8 兆円程度
2003(平成 15)年 4 月 4 日　成長力強化への早期実施策（経済対策閣僚会議）（規模の明示なし）
（ココで、間隔がだいぶ開く）
2008(平成 20)年 4 月 4 日　成長力強化への早期実施策（規模の明示なし）
**【福田内閣】**
2008(平成 20)年 8 月 29 日　安心実現のための緊急総合対策（11.5 兆円程度）
**【麻生内閣】**
2008(平成 20)年 10 月 30 日　生活対策（新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）（26.8 兆円）
2008(平成 20)年 12 月 19 日　生活防衛のための緊急対策（37.0 兆円程度）
2009(平成 21)年 4 月 10 日　経済危機対策（「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）（49.0 兆円程度）　※このほかに、株式市場への対応に係る政府保証 50 兆円がある
**政権交代**　政権交代で、策定主体が変わる。
**【鳩山内閣】**
2009(平成 21)年 10 月 23 日　緊急雇用対策（緊急雇用対策本部）（規模の明示なし）
2009(平成 21)年 12 月 8 日　明日の安心と成長のための緊急経済対策（形式不明）（24.4 兆円）
2010(平成 22)年 9 月 10 日　新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策～円高、デフレへの緊急対応（閣議決定）（9.8 兆円）
**【菅（かん）内閣】**
2010(平成 22)年 10 月 8 日　円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ 2（閣議決定）（21.1 兆円）
2011(平成 23)年 10 月 21 日　円高への総合的対応策～リスクに強靭な社会の構築を目指して（閣議決定）（23.6 兆円程度）
2012(平成 24)年 11 月 30 日　日本再生加速プログラム ～経済の再生と被災地の復興のために（閣議決定）（1.2 兆円程度）　※中小企業金融などの融資規模を含めた事業規模は 4.1 兆円程度
**再政権交代**　再政権交代後は、「閣議決定」の形式を採り、至現在（ただし 2022(令和 4)年の 2 つの対策を除く）。
**【安倍内閣】**
2013(平成 25)年 1 月 11 日　日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定）（20.2 兆円）
2013(平成 25)年 12 月 5 日　好循環実現のための経済対策（閣議決定）（18.6 兆円）
2014(平成 26)年 12 月 27 日　地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（閣議決定）（3.5 兆円）
2016(平成 28)年 8 月 2 日　未来への投資を実現する経済対策（閣議決定）（28.1 兆円）
2019(令和 1)年 12 月 5 日　安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）（26 兆円）
2020(令和 2)年 4 月 7 日、令和 2 年 4 月 20 日変更　新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ（閣議決定）（95.2 兆円程度）※「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」のうち、今後効果が発現すると見込まれるもの、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」の第 1 弾及び第 2 弾に係るものを含めると 117.1 兆円程度
**【菅（すが）内閣】**

2020(令和 2)年 12 月 8 日　国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(閣議決定)(73.6 兆円程度)
**【岸田内閣】**
2021(令和 3)年 11 月 19 日　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）（78．9 兆円）
2022(令和 4)年 4 月 26 日　コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）（13.2 兆円程度）
2022(令和 4)年 10 月 28 日　物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（閣議決定）（71.6 兆円）
2023(令和 5)年 11 月 2 日　総合経済対策（閣議決定）（国と地方自治体、民間投資をあわせた事業規模　37.4 兆円程度、減税と裏付けとなる補正予算を含め 17 兆円台前半に）
**【石破内閣】**
2024(令和 6)年 11 月 22 日　国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす（閣議決定）（事業規模 39 兆円 補正予算 13.9 兆円）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
https://www.mlit.go.jp/road/toukei_chousa/road_db/pdf/2022/doc9.pdf

**図 1－8　政府のこれまでの主な経済対策――1998(平成 10)～2024(令和 6)年**




https://honkawa2.sakura.ne.jp/5090.html

06・12　中央省庁等改革基本法公布・施行（平成 10 法律 103）（6 章 63 か条）。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/980303houan.html
06・18　■第 142 回国会（常会）閉会（1／12～　会期：当初 150 日、延長 8 日、合計 158 日）☞ 7／30（第 143 回国会[臨時会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/142/m-142.html
06・22　金融監督庁設置法及び関係整備法 施行。金融監督庁（Financial Supervisory Agency; FSA）設置（総理府の外局として）。その際、証券取引等監視委員会（証券監視委　SEC; Securities and Exchange Surveillance Commission Agency）（1992(平成 4)/7/20 設置）、国家行政組織法第 8 条に基づく機関として、大蔵省から金融監督庁に移管☞2000(平成 12)/07/01（金融庁設置）
https://www.fsa.go.jp/p_fsa/news/newsj/f-19990811-0-b/01.pdf
06・23　中央省庁等改革推進本部 設置 ☞ 2001（平成 13）/6/22（中央省庁等改革基本法 61 条）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/index.html
06・30　行政改革会議 解散（根拠法＝「総理府本府組織令の一部を改正する政令」失効）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/index.html
07・12　**第 18 回 参議院議員 通常選挙** 執行、自民党惨敗　https://go2senkyo.com/sangiin/17770
07・13　橋本首相、**総裁辞任を表明**
https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030754_00000
07・21　公務員制度調査会に、「労使関係の在り方に関する検討グループ」設置
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/taishoku.htm
07・23　公務員制度改革に向けての論点整理（公務員制度調査会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/ronten.htm
07・24　自民党、小渕新総裁を選出　https://www.jimin.jp/aboutus/history/18.html





07・30　■第 143 回国会（臨時会）召集（～10／16　会期：　79 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji143_l.htm
・小渕 恵三 内閣（第 84 代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/84.html
08・07　小渕総理、所信表明演説 ☞ 次回：11／27（所信表明演説）
10・16　■第 143 回国会（臨時会）閉会（7／30～　会期：当初 70 日、延長 9 日、合計 79 日）☞ 11／27（第 144 回国会[臨時会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/143/m-143.html
10・20　中央省庁等改革に係る大綱事務局原案（中央省庁等改革推進本部事務局）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/syoucyou/syoucyoukaikaku-index.html
11・16　緊急経済対策（経済対策閣僚会議）☞ 1999(平成 11)/11/11（経済新生対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
・小渕総理、所信表明演説 ☞ 次回：1999(平成 11)年/1/19（施政方針演説）
12・14　■第 144 回国会（臨時会）閉会（11／27～　会期：18 日）☞ 1999(平成 11)/1/19（第 145 回国会[常会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/144/m-144.html
12・15　金融再生委員会（Financial Reconstruction Commission; FRC）設置（国務大臣を長とする大臣委員会として。それにともない、総理府の外局であった金融監督庁を傘下に ☞ 2000(平成 12)/7/1（金融監督庁、金融庁に改組され、大蔵省に残されていた金融制度の企画、立案業務も同庁に移管）☞ 2001(平成 13)/1/6（中央省庁等改革にともない、金融再生委 廃止。同委の業務の大半は金融庁に引き継がれ、同時に金融庁、内閣府の外局と成る）

## 1999（平成 11）年　小渕内閣　行政改革と司法制度改革とがクロスした年　EU ユーロ導入(1/1)

**白書副題：経済再生への挑戦**

総人口：1 億 2,666 万 7 千人　一般会計予算：81 兆 8,601 億円　経済成長率：名目 －0.6%、実質 0.3%（実質は、プラスに転じた）　GDP：469 兆 6331 億円　消費者物価指数：　－0.3%　長期債務残高：600 兆 3,468 億円（対 GDP 比 120%）（額で初めて 600 兆円を突破し、率も悪化の一途）　内訳：国 448 兆 7,768 億円、地方 173 兆 7,892 億円　（参考）公定歩合：0.50%

**【平成 11 年　衆議院の動き（第 7 号）】（下記 URL で、令和 4 年までの分を一覧できる）** この年から WEB 公開。特に「国会年表」が有益。https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
なお、2005(平成 17)年以降、「参議院の動き」も WEB 公開されている。しかし「衆議院の動き」とは、趣を異にする。
https://www.sangiin.go.jp/japanese/ugoki/index.html
ただし、第 95 回国会（臨時会［1981(昭和 56)年］）からは、「参議院審議概要」という項目が、直近の回次まで閲覧できる。うち特に、「国会関係日誌」が有益。各回次の「閉会」の項目で URL を引用する。https://www.sangiin.go.jp/japanese/kaiki/index.html
**経済概況**：平成 11 年の日本経済は，2 年ぶりに景気後退局面からようやく脱出して，回復の動きがみられた。11 年の実質経済成長率は 0.3%で前年のマイナス 2.5%からプラスに転じた。大規模公共事業や住宅ローン減税，日銀のゼロ金利政策の政策効果が下支えをした。企業収益が改善に向かい，企業の景況感も底を打った。しかし，企業のリストラにより雇用・所得環境は厳しさを増し自動車販売，百貨店・スーパー売上高などは低迷を続けた。
《やんちゃくれ》《すずらん》《あすか》｜〈元禄繚乱〉｜リベンジ、雑草魂、ブッチホン、カリスマ、ｉモード、癒し、学級崩壊、ミッチー・サッチー、西暦 2000 年問題、だんご 3 兄弟、ミレニアム、ガングロ、ヤマンバ、自自公、下げ止まり、シロガネーゼ、勝ち組負け組
01・01　EU11 か国「EURO（ユーロ）」導入　https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/euro_gaiyou.html
01・14　小渕内閣 第 1 次改造内閣　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/84-2.html
01・19　■第 145 回国会（常会）召集（～8／13　会期：207 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji145_l.htm
・小渕総理、施政方針演説 ☞ 次回：10／29（所信表明演説）
02・22　NTT、「ｉモード」サービスの運用を開始（終了：2021(令和 3)年 11／30）
https://www.nttdocomo.co.jp/service/imode/
https://www.nttdocomo.co.jp/info/notice/page/201007_00.html
03・16　公務員制度改革の基本方向に関する答申（公務員制度調査会）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/990518.htm
04・27　審議会等の整理合理化に関する基本的計画（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/satei_01_04_02.pdf
・行政コスト削減に関する取組方針－行政の効率化を目指して（閣議決定）☞ 2004(平成 16)/6/15(行政効率化推進計画) https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/990427cost.html
【期間：平成 11～20 年度（10 年間）　実施状況：平成 12 年から毎年、各年度における行政コスト削減額を発表】
・中央省庁等改革の推進に関する方針（中央省庁等改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/990427honbu/housin.html
・地方自治・新時代の地方公務員制度――地方公務員制度改革の方向（地方公務員制度調査研究会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tanjikan_kinmu/pdf/080718_1_sa1.pdf
**【この日（4/27）などは典型例だが、当時は同日に複数の組織が、改革の重要な公文書を提出するというようなことが、頻繁に起きていた。まさに「10 年改革」真っ盛り】**
06・09　司法制度改革審議会設置法 公布（平成 11 法律 68）（1999(平成 11)/7/27 施行、2001(平成 13)/7/27 失効）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/shouseido/990803setiho.html
06・23　男女共同参画社会基本法 公布・施行（平成 11 法律 78）https://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html
07・09　中央省庁等改革関連法案、参院を通過・成立。同じ日、地方分権一括法案も成立
07・16　中央省庁等改革関連法
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/990427honbu/index.html

・地方分権一括法 公布　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/kaigi09shiryou06.pdf
・独立行政法人通則法施行　12/22　https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000103
07・27　司法制度改革審議会 発足（同審議会設置法（平成 11 法律 68）により、内閣に同審議会を設置。2年間の時限立法）　2001(平成 13)/7/26 解散
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145068.htm
**（司法制度改革のあゆみ）** https://lawcenter.ls.kagoshima-u.ac.jp/shihouseido_content/sihou_suishin/enkaku.html
08・13　■第 145 回国会（常会）閉会（1/19～　会期：当初 150 日、延長 57 日、合計 207 日）　10/29（第 146 回国会[臨時会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/145/m-145.html
10・05　小渕内閣 第２次改造内閣 発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/84-3.html
10・29　■第 146 回国会（臨時会）召集（～12/15　会期：48 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji146_l.htm
・小渕総理、所信表明演説　次回：2000(平成 12)/1/28（施政方針演説）
11・11　経済新生対策　2000(平成 12)/10/19（日本新生のための新発展政策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・15　■第 146 回国会（臨時会）閉会（10／29～　会期：48 日）　2000(平成 12)/年 1/20（第 147 回国会[常会]　6/2 解散）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/146/m-146.html
12・17　少子化対策推進基本方針（少子化対策推進関係閣僚会議）　1994(平成 6)/12/16（エンゼルプラン）　12/19（新エンゼルプラン）
https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/topics/syousika/
12・19　新エンゼルプラン＝重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治６大臣合意）　12/17（基本方針）　2002(平成 14)/9/20（少子化対策プラスワン）
https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/topics/syousika/angel03.htm
12・21　司法制度改革に向けて（論点整理）（司法制度改革審議会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11842657/www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/pdfs/1221ronten.pdf
12・22　中央省庁等改革関係法施行法（1 本　条文数 1344 ヵ条）、独立行政法人個別法（59 本）、同整備法（1 本）公布（「独立行政法人通則法」は、07・16 に施行済み）。
（施行法）https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h146160.htm
（独立行政法人個別法案等の概要）　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/146kokkai/kobetugaiyou.html
（独立行政法人に関する通則法・整備法・個別法等の関係）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11242326/www.kantei.go.jp/jp/komon/990330dai12-si9.html
【この年】400 年ぶりの世紀末閏年（20 世紀最後の年）。「Y2K」とも表記。表記は同じだが、大手家電量販店３社 = ヤマダ(Y)・ヨドバシ(Y)・コジマ(K)ではない。Year 2000 の略。2K で 2000 を表す（K=キロ［1000］）。また、ミレニアムとも呼ばれる（本来は「千年紀」の意）。

## 2000（平成 12）年　小渕首相 急逝（5/14）　小渕内閣 → 森 喜朗内閣　日本の人口１億 2,660 万人（1 億２千万人を突破）金融庁設置（7/1）

### 白書副題：新しい世の中が始まる

総人口：1 億 2,692 万 6 千人　経済成長率：名目 0.0%、実質 0.3%（名目ゼロ成長）　GDP：482 兆 6169 億円　消費者物価指数：－0.7%　長期債務残高：645 兆 8,648 億円（対 GDP 比 128%）　内訳：国 490 兆 7,475 億円、地方 181 兆 3,806 億円
（参考）公定歩合：0.50%

**【平成 12 年　衆議院の動き（第８号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 12 年の日本経済は，緩やかながら景気の回復基調が続いた。12 年の実質経済成長率は 1.7%で前年の 0.8%に続いてプラスとなった。IT(情報技術)関連を中心に企業の設備投資が活発化し景気回復を支えた。消費需要は百貨店・スーパーの売上は低迷を続けたが、パソコンや携帯電話は好調を維持、家電および自動車は回復の兆しが見られ、海外旅行も持ちなおした。全般に低価格志向が一段と進行した。
《あすか》《私の青空》《オードリー》｜《葵 徳川三代》｜おっはー、IT 革命、めっちゃ悔しー い、Q ちゃん、最高で金最低でも金、パラパラ、17 歳、『官』対『民』、ジコチュー、ワタシ的には…、しなやかに、ゴージャス、ドットコム、出会い系サイト、神の国、中抜き、外形標準課税
01・20　■第 147 回国会（常会）召集（～6／2 解散　会期：当初 150 日のところ、解散により 135 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji147_l.htm
01・28　小渕総理、施政方針演説（同総理最後の演説）　次回：4/7（所信表明演説［森 喜朗］）
03・28　特殊法人等の改革に関する第一次提言（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
04・01　介護保険法（平成９法律 123）施行　2004(平成 16)/12/24(「痴呆」に替え、「認知症」を)
https://laws.e-gov.go.jp/law/409AC0000000123/20170401_427AC0000000031/
04・02　小渕首相、緊急入院　https://www.yomiuri.co.jp/special/yol20th/article/n2000-1.html
04・03　青木 幹雄 官房長官、「首相の病名は脳梗塞」と記者会見
04・05　森 喜朗 内閣（第 85 代）成立　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/85.html
04・07　森総理、所信表明演説　次回：7/28（所信表明演説）
05・14　小渕前首相 逝去（享年 62 歳）https://www.jimin.jp/aboutus/history/18.html
06・02　衆議院解散（第 147 回国会（常会）閉会　1/20～　会期：当初 150 日のところ、解散により 135 日。「神の国」解散　「ミレニアム」解散）　6/25（第 42 回総選挙）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/147/m-147.html
06・20　21 世紀の海洋のグランドデザイン～わが国 200 海里水域における海洋開発ネットワークの構築（経団連）





06・25　**第 42 回 総選挙** 執行　7／4（第 148 回国会［特別会］）https://go2senkyo.com/shugiin/42
07・01　金融庁（Financial Services Agency; FSA）設置（従前、大蔵省金融企画局が担ってきた金融制度の企画・立案に関する事務を移管し、当初、総理府の外局として　1998(平成 10)/6/22　金融監督庁設置（総理府の外局として）　2001(平成 13)/1/6　中央省庁等改革の結果、金融庁、内閣府の外局と成り、現在に至る。その際、金融再生委員会、金融庁と統合される）https://www.fsa.go.jp/sesc/aboutsesc/about_work.html
07・04　■第 148 回国会（特別会）召集（～7／6　会期：3 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji148_l.htm
・第２次 森内閣（第 86 代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/86.html
07・06　■第 148 回国会（特別会）閉会（7／4～　会期：3 日）　7／28（第 149 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/148/m-148.htm
07・28　■第 149 回国会（臨時会）召集（～8／9　会期：13 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji149_l.htm
・森総理、所信表明演説　次回：9／21（所信表明演説）
08・09　■第 149 回国会（臨時会）閉会（7／28～　会期：13 日）　9／21（第 150 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/149/m-149.html
09・01　公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針（公共工事コスト縮減対策関係閣僚会議決定）【行動指針目標期間：平成 12～20 年度】　2003(平成 15)/9/18　「公共事業コスト構造改革プログラム」（関係省庁連絡会議決定）
https://www.mlit.go.jp/tec/cost/cost/pdf/sinsisin.pdf
09・21　■第 150 回国会（臨時会）召集（～12／1　会期：72 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji150_l.htm
・森総理、所信表明演説　次回：2001(平成 13)/1/31（施政方針演説）
10・19　日本新生のための新発展政策（経済対策閣僚会議）　2001(平成 13)/4/6（緊急経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
11・20　司法制度改革審議会 中間報告　2001(平成 13)/6/12（最終報告）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/report/naka_houkoku.html
12・01　■第 150 回国会（臨時会）閉会（9／21～　会期：72 日）　2001(平成 13)/1/31（第 151 回国会[常会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/150/m-150.html
・行政改革大綱（閣議決定）（2006(平成 18)/6/16 一部改正）https://www.gyoukaku.go.jp/about/taiko.html
**（一覧）これまでの行政改革に関する公表文書**　上記「大綱」以降、2020(令和 2)年頃までの諸文書のリンク
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/kouhyou.html
12・05　第２次森内閣　改造内閣　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/86-1.html
12・19　行政改革推進本部の設置について（閣議決定）（「行政改革推進本部」を内閣に設置。設置は、翌年 1／6）（平成 16/12/24 一部改正、平成 17/12/24 一部改正）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/233374/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/konkyo.html
12・27　新府省の施策融合措置について（中央省庁等改革推進本部事務局）【一部、文字化け部分アリ】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/sisaku-yugo.html

## ■ 第 21 世紀の開幕

## 2001（平成 13）年　森内閣 → 小泉 純一郎内閣　「小泉改革」始まる　中央省庁等改革（1/6）　経済財政諮問会議 設置（1/6）　特殊法人改革　情報公開法施行（4/1）　司法制度改革も始まり、「10 年改革」は後半期へ　裁判文書及び司法行政文書の A4 判・横書き実施　経財諮設置　最初の日米年次改革要望書　米国同時多発テロ（9/11）

### この年、白書の主題が従前の「経済白書」から、「経済財政白書」（※）へと変わる。
### 副題：改革なくして成長なし（同じ副題が、５年間続く。つまり小泉政権が、以後５年間続く）

（※）白書の英訳は、Annual Report on the Japanese Economy and Public Finance（White Paper）
https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/index.html
総人口：1 億 2,731 万 6 千人　一般会計予算：82 兆 6,524 億円　GDP：484 兆 4802 億円（500 兆円超は、2004(平成 16)年））
経済成長率（※）：名目 －1.9%、実質 －0.5%　消費者物価指数：－0.7%（経済成長率と消費者物価が揃ってマイナスは史上初めて）
長期債務残高：673 兆 1,326 億円（対 GDP 比 136%）　内訳：国 513 兆 9,483 億円、地方 187 兆 7,146 億円（一方、長期債務残高は 21 世紀に入っても、増加の一途）　（参考）政策金利：0.50%（昨年「ゼロ金利政策」が始まって、この年は 2/13 に 0.35%、3/1 に 0.25%、そして 9/19 には遂に 0.10%となり、以後 0.10%のまま、2006(平成 18)/7/14（0.40%）まで５年間固定する）
（※）経済成長率 ＝（当年の GDP － 前年の GDP）÷ 前年の GDP × 100
**【平成 13 年　衆議院の動き（第９号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 13 年の日本経済は、年初から景気後退を続けた。13 年の実質経済成長率は-0.5%と 3 年ぶりのマイナスとなった。年後半には IT 不況に米同時多発テロが重なり景気悪化が一段と鮮明になった。世界的な景気減速傾向のなかで、輸出、設備投資が落ち込み住宅投資も悪化、さらに個人消費の低迷が深刻化した。百貨店の売上げは持ち直しの兆しが見られたが、スーパーは低迷。家電は４月以降、自動車は９月以降前年割れ。外食や海外旅行は落ち込んだ。
《オードリー》《ちゅらさん》《ほんまもん》｜《北条時宗》｜聖域なき改革、米百俵、骨太の方針、恐れず怯まず捉われず、ワイドショー内閣、改革の痛み、抵抗勢力、塩爺、明日があるさ、狂牛病、ショー・ザ・フラッグ、ヤだねったらヤだね、ファイナルアンサー、伏魔殿、ジハード、肉骨粉、感動した！
01・01　「裁判文書のA判横書き化」実施【これもまた、「司法制度改革」の裏方】

**（参考）裁判文書及び司法行政文書がＡ４判・横書きとなった時期** https://yamanaka-bengoshi.jp/2019/03/26/yokogaki/

○行政文書のＡ判化については、下記 URL 参照（1993(平成５)年）。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/258151/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/a_04.htm
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00ta0034&dataType=1&pageNo=1

01・06 **霞が関、新体制に移行**（中央省庁等改革）【従前、戦後日本の行政組織を定めた国家行政組織法（昭和 23 法律 120）の公布日は 1948(昭和 23)年７月 10 日で、施行は 1949(昭和 24)年６月１日だった。よって以来、65 年ぶりの「フルモデルチェンジ」ということになる】 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/index.html

・第２次森内閣 改造内閣発足（中央省庁再編後） https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/86-1new.html

・副大臣会議の開催について（閣議申合せ）【「副大臣会議」は、内閣官房長官の下で、内閣官房副長官（政務）並びに内閣府及び各省のすべての副大臣をもって組織する。副大臣会議は、各副大臣の職務を円滑に遂行するために相互に連絡調整を図るとともに、内閣府及び各省の政策等に関し相互の調整に資するため開催する。副大臣会議は、内閣官房長官が主宰し、内閣官房副長官が議長を務める。https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hukudaijinkaigi/index.html

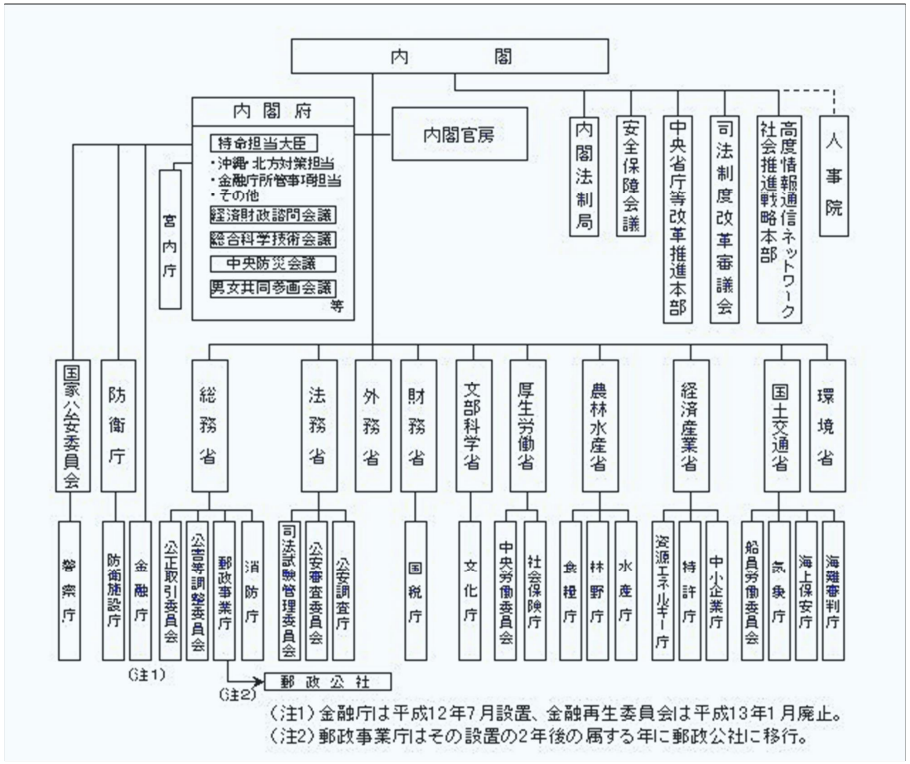
・内閣に行政改革推進本部を設置 ☜ 2000(平成 12)/12/19（閣議決定）

・内閣官房に行政改革推進事務局設置（根拠：2000(平成 12)/12/19 閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/233374/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/konkyo.html

・独立行政法人（独法）制度の発足 ☞ 2007(平成 19)/6/19（閣議決定）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/satei2_01.html

・経済財政諮問会議（Council on Economic and Fiscal Policy）、内閣府に設置

**図１−９ 中央省庁等改革−−2001(平成 13)年１月６日当時の組織図**




https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/index.html

（参考）国立国会図書館調査及び立法考査局行政法務課「中央省庁再編の制度と運用」調査と情報 795 号

**COLUMN 「制度官庁」**

憲法の議論で、「制度的保障」というのがある。発祥はドイツで、基本権が個人を直接的に守るものであるのに対し、制度的保障は、各種の制度を憲法が守る（保障する）ことで、間接的に基本権を守ろうとする意図を持つ。公法上の制度の保障（大学の自治・地方自治など）と、私法上の制度の保障（私有財産・家族制度など）とに分けて論じられる。



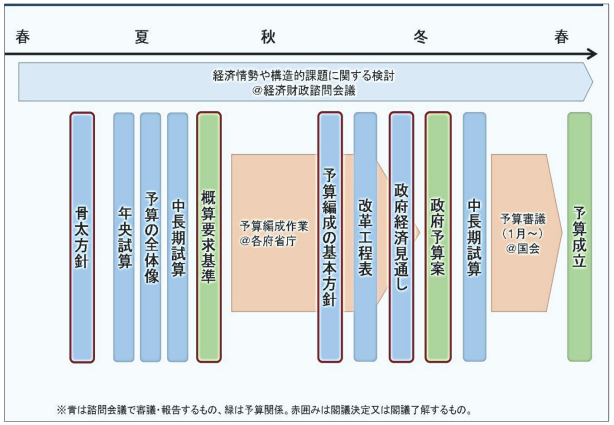


この議論（「制度的保障」論）にも関連するが、「霞が関用語」の中に、「制度官庁」というのがある。特定の現場や事業を持たず、分野横断的・共通する制度を、事前チェック（査定）する役割を持つ官庁を意味するもので、「査定官庁」とも表現される。そのペア（対語）は、「事業官庁」である。「現業官庁」という表現もある。

主な制度官庁の組織名と、それらが所管する制度とを左右に対比して示すと、次のとおりである。

・内閣法制局：法制執務
・内閣人事局：組織・定員管理
・内閣府：公文書管理
・人事院・内閣人事局：国家公務員制度
・個人情報保護委員会（内閣府）：個人情報保護・マイナンバー制度（国・独法）
・デジタル庁（内閣府）：行政の電子化・日本社会のデジタル化
・総務省（旧総務庁系）：行政手続、行政不服審査、情報公開、業務改革、規制改革、統計制度、独法・特殊法人
・総務省（旧自治省系）：地方自治・地方分権、地方税、地方公務員制度
・財務省：予算・会計制度、国税制度

**図１−10 経済財政諮問会議を中心とした年間サイクル−−マクロ経済運営**




https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html

**COLUMN ５つの「重要政策会議」（内閣府）**

平成 13 年１月の中央省庁等改革において、内閣機能の強化は最も重要な柱の一つとされ、このような観点から、内閣及び内閣総理大臣を補佐・支援する体制を強化するために、内閣府が設置された。特に、内閣及び内閣総理大臣を助ける「知恵の場」としての機能を十分に果たせるよう、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長に、関係大臣と有識者からなる「重要政策に関する会議」として、1）経済財政諮問会議、2）総合科学技術・イノベーション会議、3）国家戦略特別区域諮問会議、4）中央防災会議、5）男女共同参画会議の５つが設置されている。https://www.cao.go.jp/conference/conference.html

01・15 政策評価に関する標準的ガイドライン（政策評価各府省連絡会議了承） ☞ 6/29（政策評価法）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/gaido-gaidorain1.htm

01・31 ■第 151 回国会（常会）召集（～6／29 会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji151_l.htm

・森総理、施政方針演説（同総理演説の最後） ☞ 次回：5／7（所信表明演説［小泉純一郎］）

03・16 行政機関による法令適用事前確認手続（仮称）導入についての意見（経団連） ☞ 5/11（細則に関する意見）

03・27 公務員制度改革の大枠（内閣官房 行政改革推進事務局 公務員制度等改革推進室）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koumuin/ohwaku/index.html

・行政機関による法令適用事前確認手続の導入について（閣議決定） ☞ 6/1（経済産業省で運用開始）
https://www.soumu.go.jp/menu_sinsei/hourei_tekiyou/jyoukou/houteki.html
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/kakunin/index.html

【「法令適用事前確認手続」は、「日本版ノーアクションレター」とも呼ばれる。「ノーアクションレター（英 no-action letter）」とは、私人（事業者等）の企図する一定の行為が、一定の規制を定める法令の適用対象に含まれるか、あるいは、そこでの禁止ないし命令に触れることとなるかどうかにつき、照会に応じて関係行政機関の見解を表示する仕組み。アメリカの制度を参考に、わが国でも、平成 13 年３月 27 日の閣議決定により制度化されている。日本語の正式名称は「行政機関による法令適用事前確認手続」である。有斐閣『法律学小辞典 第５版』

03・28 科学技術基本計画（第２期：平成 13～17 年の５年間）（閣議決定） ☞ 第３期（平成 18～22 年度）：2006(平成 18)/3/28 https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/honbun.html

04・01 情報公開法**施行**（平成 11 法律 42） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000042

・情報公開法の制定・施行に係る主な経緯　https://www.soumu.go.jp/main_content/000121080.pdf
情報公開審査会設置（委員９人・３部会）☞ 2002(平成 14)/10/1（独情法施行に伴い 12 人・４部会に増員）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000060
04・03　特殊法人等の事業見直しの論点整理（行政改革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/ronten/index.html
04・06　緊急経済対策（経済対策閣僚会議）↩ 2000(平成 12)/10/19（日本新生のための新発展政策）☞ 10/26（改革先行プログラム）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2001/0406taisaku.html
04・13　行政委託型公益法人等改革の視点と課題（内閣官房 行政改革推進事務局 行政委託型 公益法人等改革推進室）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki/siten_kadai/index.html
・国所管の公益法人に対する総点検の結果（内閣官房 行政改革推進事務局 行政委託型 公益法人等改革推進室）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki/kekka/index.html
04・26　小泉 純一郎内閣（第 87 代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/87.html
05・07　小泉総理、所信表明演説 ☞ 次回：9/27（所信表明演説）【なお小泉純一郎内閣から後は、歴代内閣総理大臣の所信表明演説および施政方針演説は国会議事録を探さなくとも、WARP（国立国会図書館）の「過去の官邸ホームページ」および現在の「首相官邸」のサイトで、閲覧が可能である】
https://www.kantei.go.jp/jp/archive/index.html
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/index.html
05・11　サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会 緊急報告（経済財政諮問会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2001/0518/item8-2.pdf
・「経済産業省における法令適用事前確認手続に関する細則」に対する意見（経団連）☞ 6/1
06・01　経済産業省、先陣を切って、ノーアクションレター制度（法令適用事前確認手続）の運用を開始
https://www.meti.go.jp/policy/no_action_letter/index.html
06・08　行革断行評議会設置（行政改革担当大臣の下に）、第１回会合 ☞ 年度終わりの 2002(平成 14)/3/27 までに 18 回の会合（・13 年度中に策定予定の「特殊法人等整理合理化計画」に関する事項、・13 年度中に策定予定の行政委託型公益法人等改革の「実施計画」に関する事項、・その他公益法人等改革に関する事項）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/hyougikai/kaisai.html
（メンバー）https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/hyougikai/bessi.html
06・12　司法制度改革審議会 最終報告（司法制度改革審議会意見書ー21 世紀の日本を支える司法制度）ココに、法科大学院の創設のことが書き記されていた ☞ 11/16（司法制度改革推進法公布）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/report/ikensyo/index.html
06・15　司法制度改革審議会意見に関する対処方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/0615sihouseido1.html
06・21　今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（**骨太の方針第 1 弾**）（経済財政諮問会議）【（「骨太の方針」の命名者は、宮澤 喜一財務相［当時］と言われる）】☞ 6／26（閣議決定）【国債発行 30 兆円以下、不良債権処理の抜本的解決、郵政民営化の検討、５ 年間で５３０万人の雇用創出）。骨太 2001 では既に、「社会保障番号」のこと（後のマイナンバーの原型）が、頭出しされていた】☞ 続きは、テーマ２（地方分権）の「社会保障と税の一体改革」の部分で述べる。https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/010626gaiyou.html
2001(平成 13)年５月（サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会緊急報告）から、2009(平成 21)年７月（平成 22 年度予算の全体像）までの「年表」は、下記に保存されている。
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/chronology.html
・特殊法人等改革基本法（平成 13 法律 58）公布（3 章 16 か条）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/tokusyu/hourei/kihonhou.html
・特殊法人等改革推進本部令（平成 13 政令 211）（本部長＝内閣総理大臣、本部員＝閣僚）
https://www.cas.go.jp/jp/hourei/seirei/tokusyu_s.html
06・22　中央省庁等改革推進本部（事務局）解散（中央省庁等改革基本法第 61 条「本部は、その設置の日【＝1998(平成 10)/6/23】から起算して３年を経過する日まで置かれるものとする」）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/index.html
・特殊法人等の事業見直しの中間とりまとめ（行革推進事務局 特殊法人等改革推進本部）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/torimatome/index.html
06・26　今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/honebuto/0626keizaizaisei-ka.html
06・29　■第 151 回国会（常会）閉会（1／31～　会期：150 日）☞ 8／7（第 152 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/151/m-151.html
・政策評価法（行政機関が行う政策の評価に関する法律）公布（平成 13 法律 86）☞ 2002(平成 14)年４／１（施行）
（参考）石橋 順三「政策評価制度～制度運用の課題と展望」立法と情報 269 号
・公務員制度改革の基本設計（内閣官房 行政改革推進事務局 公務員制度等改革推進室）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koumuin/kihon-sekkei/index.html
07・23　行政委託型公益法人等改革を具体化するための方針等について（内閣官房 行革推進事務局 行政委託型公益法人等改革推進室）https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki/gutaika/index.html
07・26　司法制度改革審議会 解散 ↩1999(平成 11)年７／27 設置
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/index.html
07・29　**第 19 回 参議院議員** 通常選挙 執行　https://go2senkyo.com/sangiin/12
08・07　■第 152 回（臨時会）召集（～ 8／10　会期：４日）





https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji152_l.htm
08・10　■第 152 回（臨時会）閉会（8／7～　会期：４日）☞ 9／27（第 153 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/152/m-152.html
・特殊法人等の個別事業見直しの考え方（行革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/kangae/index.html
09・11　米 NY 他で同時多発テロ（死亡者：2,996 人[被害者 2,977 人＋実行犯 19 人]、負傷者：25,000 人以上）
https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030302_00000
09・04　特殊法人等の廃止又は民営化に関する各府省の報告（行政改革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/houkoku/index.html
09・20　行政委託型公益法人等改革の実施計画各府省案（内閣官房 行政改革推進事務局 行政委託型公益法人等改革推進室）https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki/jissi_keikaku/index.html
09・21　改革工程表（経済財政諮問会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kaikaku/010921koutei.html
09・27　■第 153 回（臨時会）召集（～12／7　会期：72 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji153_l.htm
・小泉総理、所信表明演説 ☞ 次回：2002(平成 14)年２／４（施政方針演説）
09・28　司法制度改革推進法案、国会提出
https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000091073&searchDiv=2&current=2
10・05　特殊法人等の組織の見直しに関する各府省の報告に対する意見（行政改革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/1005iken/index.html
・特殊法人等向け平成 14 年度概算要求等の検証結果（行政改革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/h14gaisan/index.pdf
10・14　米国の規制改革及び競争政策に関する日本国政府の要望事項 ☞ テーマ３（規制改革）
・日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく 日本国政府への米国政府の年次改革要望書 ☞ テーマ３（規制改革）
10・26　改革先行プログラム（経済対策閣僚会議）↩ 4／6（緊急経済対策）☞ 2003(平成 15)/12/14（緊急対応プログラム）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
11・16　司法制度改革推進法公布（平成 13 法律 119）☞ 12／1
11・22　構造改革の先にめざす日本の姿（経済財政諮問会議 再生シナリオ検討プロジェクトチーム報告書）【ココには、当時から見て 10 年後の、「2010 年頃の日本の姿」が予測されている。実際と比較してみると、興味深いであろう】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2001/1122/item7.pdf
11・27　先行７法人の改革の方向性について（行革推進事務局）【「先行７法人」とは道路４法人（① 日本道路公団、② 首都高速道路公団、③ 阪神高速道路公団、④ 本州四国連絡橋公団）に加え、⑤ 住宅金融公庫、⑥ 都市基盤整備公団および⑦ 石油公団】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/1127tokusyuhoujin.html
（参考）福田 理「道路公団民営化のゆくえ―民営化法案の論点」調査と情報 446 号
12・01　司法制度改革推進法 施行（司法制度改革推進法の施行期日を定める政令［平成 13 政令 371］による）、司法制度改革推進本部（推本）設置（司法制度改革推進本部令［平成 13 政令 372］）☞ 平成 16/11/30 解散
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000119
12・04　平成 14 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）☞ 下記（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11874686/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2001/decision1204.html
・平成 14 年度予算編成の基本方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/1204yosan_danwa.html
なお、各年度の「予算編成の基本方針」（H26 年度以降）および「過去の予算編成の基本方針」（H13～H25 年度）は、次の URL で一覧できる。
https://www5.cao.go.jp/keizai1/yokihoushin/yokihoushin.html
https://www5.cao.go.jp/keizai1/yokihoushin/yokihoushin_kako.html
12・07　■第 153 回（臨時会）閉会（9／27～　会期：72 日）☞ 2002(平成 14)/1/21（第 154 回国会[常会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/153/m-153.html
12・14　緊急対応プログラム（経済対策閣僚会議）【国費で公共事業１．５兆円、施設費１兆円の計２．５兆円の社会資本整備のための無利子貸付けを行い、事業規模で４．１兆円程度を確保】↩ 10/26（改革先行プログラム）☞ 2002(平成 14)/2/27（緊急対応プログラム）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・18　行政委託型公益法人等改革の実施計画（補助金等関係）中間とりまとめ（内閣官房 行政改革推進事務局 行政委託型公益法人等改革推進室）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/1218koueki.html
12・19　特殊法人等整理合理化計画（閣議決定）　https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/gourika/index.html
・平成 14 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2001/1219mitoshi.html
12・25　公務員制度改革大綱（閣議決定）【この時期の改革文書の中でも、最も重要な公文書の一つ】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/1225koumuin.html

## 2002（平成 14）年　小泉内閣　司法制度改革推進計画　特殊法人・公益法人・独立行政法人改革始まる
## 「特区」設置　サッカーW 杯 日韓同時開催
## 白書副題：改革なくして成長なし２

総人口：1 億 2,748 万 6 千人　一般会計予算：81 兆 2,300 億円　経済成長率：名目　―1.3%、実質　0.3%（実質は、プラスに転じた）　GDP：484 兆 6835 億円　消費者物価指数：　―0.9%　長期債務残高：698 兆 539 億円（対 GDP 比 142%）　内訳：国 535

兆 7,097 億円、地方 193 兆 685 億円　(参考) 政策金利：0.10%

**【平成 14 年　衆議院の動き（第 10 号）】**

**経済概況**：平成 14 年の日本経済は、年初から輸出主導による緩やかな景気回復が続いた。14 年の実質経済成長率は 0.3%で 4 年連続のプラスとなった。年後半になって米国の景気減速による輸出の伸び悩みとともに、銀行の不良債権処理加速による影響が懸念されて株価が急落するなどで景況感が悪化した。設備投資は減少、住宅投資や個人消費も低迷が続いた。百貨店やスーパーは一時回復の兆しが見えたが低調。家電や自動車も全体では減少した。

《ほんまもん》《さくら》《まんてん》｜《利家とまつ・加賀百万石物語》｜タマちゃん、W 杯、中津江村、貸し剥がし、声に出して読みたい日本語、真珠夫人、ダブル受賞、内部告発、ベッカム様、ムネオハウス、拉致、びみょー、GODZILLA（ゴジラ）、プチ整形、イケメン、食肉偽装、マイナスイオン、ワン切り、○○再生

01・18　構造改革と経済財政の中期展望（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2003/0120kakugikettei.pdf

01・21　■第 154 回国会（常会）召集（～7／31　会期 192 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji154_l.htm

01・25　構造改革と経済財政の中期展望（閣議決定）　https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2002/0125tenbou.html

02・04　小泉総理、施政方針演説　次回：10/18（所信表明演説）

02・27　早急に取り組むべきデフレ対応策（経済財政諮問会議）　2001(平成 13)/12/14（緊急対応プログラム）
6/17（当面の経済活性化策等の推進について－デフレ克服の取組加速のために）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

03・15　特殊法人等の役員の給与・退職金等について（閣議決定）（行革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/yakuin/yakuin.pdf

03・19　司法制度改革推進計画（閣議決定）　8／5（中教審 3 答申）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/keikaku/020319keikaku.html
・日本弁護士連合会 司法制度改革推進計画――さらに身近で信頼される弁護士をめざして（日弁連）
https://www.courts.go.jp/about/sihou/kaikaku_keikaku/bengo_suisin/index.html
・更なる行政運営の公正確保・透明性向上のための課題－行政手続の在り方に関するアンケート調査結果報告（経団連）

03・20　司法制度改革推進計画要綱――着実な改革推進のためのプログラム（最高裁判所）
https://www.courts.go.jp/about/sihou/kaikaku_keikaku/kaikaku_gaiyou/index.html

03・28　公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて（行政改革推進本部決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/torikumi/index.html
・公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/020328koueki.html

03・29　公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて（閣議決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/torikumi/index.html
・公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画（行政改革推進事務局）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670184/www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki/gyousei_kanyo/index.html

03・31　公務員制度調査会 解散（1997(平成 9)/5/19 設置）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/997626/www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/chousa.htm

04・13　公益法人制度の抜本的改革の視点と課題について（行政改革推進本部決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/siten_kadai/index.html

04・26　特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準（閣議決定）【民間法人化した旧特殊法人等が含意されている】https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/pdf/satei2_03_03.pdf
・特殊法人等の改革と独立行政法人の見直し（行政改革推進事務局）（平成 18 年 8 月 15 日一部改正）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/minaosi.pdf

05・07　新官邸（100-0014　東京都 千代田区 永田町 2 丁目 3-1）での初閣議
https://www.kantei.go.jp/jp/kanteinougoki/rireki/020501.html
https://www.kantei.go.jp/jp/guide/index.html

**（参考）新官邸本館建設費総額**：約 435 億円、情報通信及び附帯施設等：約 212 億円、旧官邸保存改修及び附帯施設等：約 256 億円　http://www.kantei.go.jp/jp/seibi/kantei9901.html

05・13　新たな行政マネージメントの実現に向けて（総務省「新たな行政マネージメント研究会」報告書）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/020524_2.html

05・17　人事院、国家公務員試験Ⅰ種試験事務系（行政・法律・経済職）に**大学院卒者の受入れ**を決定（一次試験の一部［＝専門多肢試験］を免除）　https://www.jinji.go.jp/hakusho/h15/jine200402_2_021.html

06・14　エネルギー政策基本法（平成 14 法律 71）施行　2003(平成 15)/10/7（エネルギー基本計画）
https://laws.e-gov.go.jp/law/414AC1000000071

06・17　当面の経済活性化策等の推進について－デフレ克服の取組加速のために（経済対策閣僚会議）　2/27（早急に取り組むべきデフレ対応策）　10/30　改革加速のための総合対応策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

06・21　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002（**骨太の方針第２弾**）（経済財政諮問会議）（2010 年代初頭に国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化を目指す）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2002/decision0625.html

06・24　特殊法人等改革推進本部参与会議設置（存置期間：特殊法人等改革基本法に定める集中改革期間内（2006(平成 18)/3/31 まで）【「特殊法人等改革のご意見番としての役割」［第 1 回会合での、小泉総理大臣［本部長］の発言］】　7/15（第 1 回会合）https://warp.ndl.go.jp/collections/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/sanyo/index.html

06・25　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002（閣議決定）　内容は 6／21 に同じ





https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/k/speech/mm/2002/06/m25_1.html

07・15　**特殊法人等改革推進本部参与会議**（第 1 回）（特殊法人等改革推進本部令（平成 13 政令 211）に基づき設置。座長・飯田 亮）。2006(平成 18)年 3 月 24 日までに 49 回の会合　2003(平成 15)/7/11（中期目標（案）及び中期計画（素案）に対する参与会議の指摘事項）
https://warp.ndl.go.jp/collections/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/sanyo/index.html
なお、あまり注目されていないが、この参与会議は、後の① 独立行政法人に関する有識者会議（2004(平成 16)年 09 月）、② 行政減量・効率化有識者会議（2006(平成 18)年 01 月）、③ 官民競争入札監理委員会（2006(平成 18)年 07 月）などへと展開・発展していくことになる、きわめて重要な会議。

07・26　**構造改革特区推進本部の設置**について（閣議決定　平成 14 年 10 月 11 日一部改正）＝ 構造改革特区推進本部を**内閣に設置**（地方公共団体等からの構造改革特区の提案募集（構造改革特区の第 1 次提案募集。8/30 まで）　9/20
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/konkyo1011.html

07・31　■第 154 回国会（常会）閉会（1/21～　会期：当初 150 日、延長 42 日、合計 192 日）　10/18（第 155 回国会[臨時会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/155/m-155.html

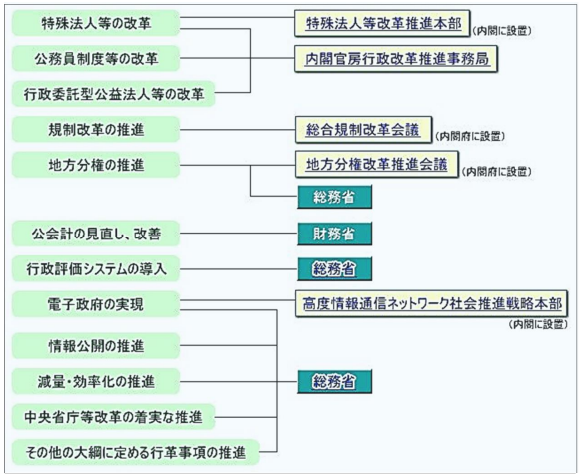
08・02　公益法人制度の抜本的改革に向けて（論点整理）（行政改革推進本部決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/ronten/index.html
・採用試験の抜本改革の在り方（行政改革推進本部決定）【法科大学院と公務員制度とのリンクを明言】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/020802saiyouhonbun.html

08・05　中教審３答申（① 大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について［トータルシステム答申］）、② 大学院における高度専門職業人養成について［専門職大学院の創設］）、③ 法科大学院の設置基準等について［専門職大学院の中核］）　2004(平成 16)/4/1（法科大学院（ロースクール）開校）
① https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020801.htm
② https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020802.htm
③ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020803.htm

08・08　**人事院勧告**（① 初のマイナス人勧、② **異例の意見**［別紙第３　公務員制度改革が向かうべき方向について＜1　公務員制度に対する国民の批判と課題、2　公務員制度改革が向かうべき基本的方向、3　現在進められている公務員制度改革＞＝**内閣官房（行革推本）の姿勢を、厳しく批判**）
https://www.jinji.go.jp/hakusho/h15/jine200402_2_034.html

09・02　「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」において独立行政法人による実施の是非等について引き続き検討することとされた事務・事業の検討結果について（内閣官房 行政改革推進事務局 行政委託型公益法人等改革推進室）https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki/kentou_h140902/index.html

**図１－11　2002(平成 14)年当時の 行政改革体制の状況（後掲・図２－１も参照）**




https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/234460/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/skm.html

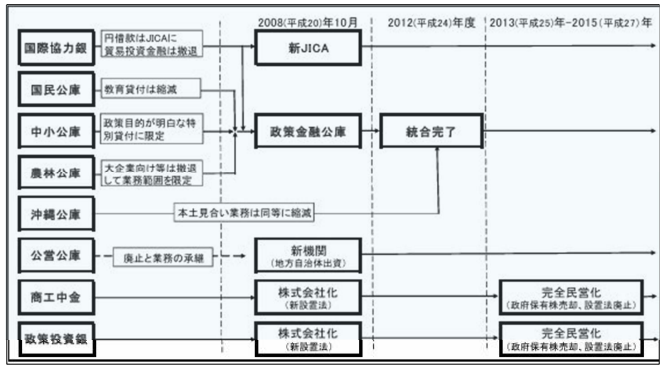
09・20　構造改革特区推進のための基本方針（構造改革特区推進本部決定）　10／11
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/kettei/020920kihon.html
・少子化対策プラスワン――少子化対策の一層の充実に関する提案（厚生労働省）　1999(平成 11)/12/19（新エンゼルプラン）　2003(平成 15)/7/30（少子化社会対策基本法）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13741854/www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0920-1.html

09・30　第１次 小泉 内閣 第１次改造内閣 発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/87-1.html

10・01　独立行政法人等情報公開法施行（平成 13 法律 140）

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000140
・情報公開・個人情報保護審査会に１部会増設（３部会から４部会に） 2001(平成 13)/4/1（情報公開審査会設置）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/jyouhou/index.html
2003(平成 15)/5/30（行政機関個人情報保護法等施行に伴い、５部会に）
10・11 構造改革特区推進のためのプログラム（構造改革特区推本決定） 11／7（特区の第 2 次提案募集）、12／18（特区法＝構造改革特別区域法（平成 14 法律 189）公布・施行）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/kettei/021011program.html（文字化け）
10・07 政策金融の抜本的改革に関する基本方針（経済財政諮問会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/021007kinyuu.html
10・18 ■第 155 回国会（臨時会）召集（～12／13 会期：57 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji155_l.htm
・小泉総理、所信表明演説 次回：2003(平成 15)/1/31（施政方針演説）
・特殊法人等の廃止・民営化等及び独立行政法人の設立等に当たっての基本方針について（特殊法人等改革推進本部決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/h14housin/index.html
10・30 改革加速のための総合対応策（経済財政諮問会議） 6/17（当面の経済活性化等の推進について－デフレ克服の取組加速のために） 12/12（改革加速プログラム）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/021030sougou.html
・金融再生プログラム（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/explain/pamphlet/0303/rebirth.html
11・07 構造改革特区の第２次提案募集 2003(平成 15)/1/24（構造改革特別区域基本方針について）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11740658/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/boshu2/index.htm（文字化け）
11・29 平成 15 年度予算編成の基本方針（閣議決定）【重点４分野：① 人間力の向上・発揮―教育・文化、科学技術、IT ② 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方 ③ 公平で安心な高齢化社会・少子化対策 ④ 循環型社会の構築・地球環境問題への対応】
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2002/1129yosan.html
（参考）片山 信子「平成 15 年度予算案の概要」調査と情報 409 号
12・12 改革加速プログラム（経済対策閣僚会議） 10/30（改革加速のための総合対応策） 2008(平成 20)/4/4（成長力強化への早期実施策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2002/1212program.pdf
12・13 ■第 155 回国会（臨時会）閉会（10／18～ 会期：57 日） 2003(平成 15)/1/20（第 156 回国会[常会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/155/m-155.html
・政策金融改革について（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2002/1213/item2.pdf

**図１－12 政策金融機関の統合予定――2002(平成 14)年頃の情勢**




https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000628_po_0560.pdf?contentNo=1
（参考）小池 拓自[政策金融改革 ―その経緯と今後の課」調査と情報 534 号
○ 小池 拓自「新政策金融機関の設立 ― 政策金融改革と政府系金融機関の再編」調査と情報 560 号
12・17 道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/tokusyu/kettei/021217kaikaku.html
12・18 構造改革特別区域法（特区法）（平成 14 法律 189）公布・施行）、（新）「構造改革特別区域推進本部」を**内閣に設置** 2002(平成 14)/12／27、旧「構造改革特区推進本部」廃止
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000189_20210401_503AC0000000009
なお特区（特別区域）には、この①「構造改革特区」の他に、②「総合特区」（2011(平成 23)年 6 月）及び③「国家戦略特区」（2013(平成 25)年 12 月）がある。三者の関係は「3 階建ての建物」のようで、まずは① ができ、全国展開すべきは② に移行し、さらにその最優等は③ へと移行する。なお、「3 つの特区」の相互関係については、後掲・図３－４（特区制度の歩み―「3 つの特区」の相互関係）も参照されたい。
① 構造改革特区は、一旦措置された規制改革事項であれば、**全国どの地域**でも活用できる制度、
② 総合特区は**地域の特定テーマ**の包括的な取組を、規制の特例措置に加え、財政支援も含め総合的に支援する制度。最後に、





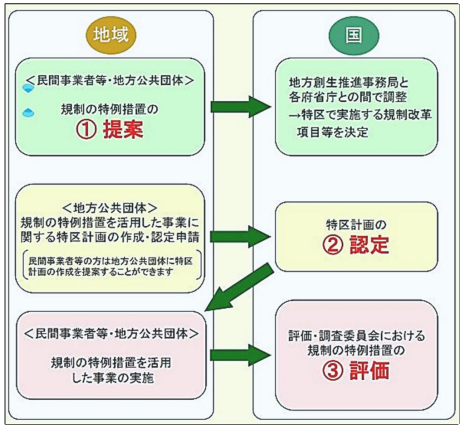
③ 国家戦略特区は活用できる**地域を厳格に限定**し、国の**成長戦略に資する岩盤規制改革**に突破口を開く制度。
本項では、構特（①）と総特（②）のみを扱い、岩盤規制に関する戦特（③）は、便宜、テーマ３の「規制改革」の項で触れる（なお表１－１、および図３－４も参照）。https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/index.html
12・19 平成 15 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2003/0124mitousi.html
12・26 生活産業創出研究会報告書（内閣府・生活産業創出研究会［経済財政諮問会議］）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12864983/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/life_industry/index.html

## 2003（平成 15）年 小泉内閣 日本郵政公社設置（4/1） 行政機関個情法（5/30） イラク空爆 冬ソナ（ブーム）

### 白書副題：改革なくして成長なし３

総人口：１億 2,769 万４千人 一般会計予算：81 兆 7,891 億円 経済成長率：名目 0.1%、実質 2.7%（名目も、プラスに転じた） GDP：492 兆 1241 億円 消費者物価指数：－0.3% 長期債務残高：691 兆 6,204 億円（対 GDP 比 140%）（対 GDP 比は下がったが、いよいよ 700 兆円も目前） 内訳：国 525 兆 1,730 億円、地方 198 兆 2,831 億円 （参考）政策金利：0.10%
**【平成 15 年 衆議院の動き（第 11 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 15 年の日本経済は、企業設備投資の増加と輸出の持ち直しにより昨年からの緩やかな景気回復が続いた。15 年の実質経済成長率は 2.7%のプラスとなった。企業の景況感も各業種で改善、企業収益は２年連続の増収増益となった。世界的なドル安で円高となるが輸出は増加した。株は前年からの安値傾向が年央に上昇に転じた。住宅投資は増加したが個人消費は一進一退。百貨店やスーパーは低迷。家電は好調となり自動車も３年ぶりに増加した。
《まんてん》《こころ》《てるてる家族》｜《「武蔵」MUSASHI》｜毒まんじゅう、なんでだろう～、マニフェスト、勝ちたいんや！、コメ泥棒、SARS、年収 300 万円、バカの壁、ビフォーアフター、へぇ～、スローライフ、セレブ、おれおれ詐欺、ユビキタス、パティシエ、ゲッツ、新３種の神器、二大政党、高見盛（ロボ・コップ）
01・20 ■第 156 回国会（常会）召集（～7／28 会期：190 日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji156_l.htm
・改革と展望-2002 年度改定（経済財政諮問会議）
01・21 構造改革特別区域推進本部、第１回会合 2023(令和５)／8／8 までに 71 回の会合
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kaisai.html
（構造改革特区推進本部は、構造改革特別区域法（平成 14 法律 189）の施行（2002(平成 14)/12/18）により内閣に「構造改革特別区域推進本部」が設置されたことに伴い、2002(平成 14)/12/27 をもって廃止）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/index.html
地方創生ホームページはリニューアルのため、下記の通りＵＲＬが変更。
地方創生ホームページ https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html

**図１－13 構造改革特区制度の流れ**




構造改革特区制度は、図のように、① 規制の特例措置の提案、② 特区計画の認定、③ 規制の特例措置の評価 により構成されている。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/pdf/kouzou_gaiyo160401.pdf
なお、他の２つの特区とともに、図３－４も参照。
01・24 改革と展望-2002 年度改定（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/030124kaikaku.html
・構造改革特別区域**基本方針**について（閣議決定） 以降、2023(令和 5)/8/25 までの諸決定は、下記 URL で一覧できるので、以下、スペースの関係で、いちいちの決定は、悉皆的には出典を掲載しない。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/030124kihon.html
01・31 小泉総理、所信表明演説 次回：9/26（所信表明演説）

03・19　米英軍、イラク空爆開始　https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030315_00000
03・28　公務員制度改革大綱に基づく公益法人の役員に関する措置の推進状況の調査結果（行政改革推進事務局）
https://www.cas.go.jp/jp/houdou/030328kekka_k.pdf
・独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表（行政改革推進事務局）
https://www.cas.go.jp/jp/houdou/030328kouhyou_k.pdf
04・01　日本郵政公社（Japan Post）（2007(平成 19)/9/30 までの 4 年半、郵政三事業（郵便・郵便貯金・簡易保険）を行っていた国営の特殊法人）。民営化完成への過渡的組織 ☞ 2007(平成 19)/10/1　日本郵政Ｇ発足
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/260426/www.japanpost.jp/index.html
04・04　成長力強化への早期実施策（経済対策閣僚会議）☜ 2002(平成 14)/12/12（改革加速プログラム）☞ 2008(平成 20)/8/29（安心実現のための緊急総合対策）【以後６年間、経済対策なし】https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
04・14　司法制度改革推進計画要綱について（平成 15 年４月）」（最高裁判所事務総局）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/komon/dai10/10siryou5.pdf
04・18　独立行政法人の中期目標等の策定指針（行政改革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/tokusyu/sisin/index.html
05・30　行政機関個人情報保護法（平成 15 法律 58）公布 ☞ 2021(令和 3)/4/1（施行）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000058
☞ デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和３法律 37）により廃止、「個人情報の保護に関する法律」に一本化される。
・情報公開審査会、４部会から５部会制へ　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/jyouhou/index.html
☜ 2001(平成 13)/4/1（情報公開法施行とともに、情報公開審査会設置［3 部会］）☜ 2002(平成 14)/10/1（独情法施行に伴い 12 人・4 部会に増員）☞ 2005(平成 17)/4/1（情報公開審査会を改組し、「情報公開・個人情報保護審査会」設置）
06・17　「特区における株式会社の医療への参入に係る取扱いについて」に関する意見（日本経団連）【なお、日本経団連の文書は、https://www.keidanren.or.jp/　の検索窓から検索できるので、以下、個別の URL は割愛する】
06・26　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003（経済財政諮問会議）（**骨太の方針第３弾**）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2003/decision0626.html
06・27　公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針（閣議決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/kihon_housin/index.html
06・30　幹部公務員の給与に関する有識者懇談会の開催について（内閣官房長官決裁）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyuyo/konkyo.html
07・02　幹部公務員の給与に関する有識者懇談会 ☞ 以後、2004(平成 16)/3/31 までに、５回の会合 ☞ 2004(平成 16)/3/31（報告書）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyuyo/dai1/1gijisidai.html
07・11　中期目標（案）及び中期計画（素案）に対する参与会議の指摘事項（特殊法人等改革推進本部参与会議決定）
☞ 2003(平成 15)/9/12（中期目標及び中期計画案に対する参与会議の指摘事項）
https://warp.ndl.go.jp/collections/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/sanyo/index.html
07・16　次世代育成支援対策推進法（平成 15 法律 120）公布（閣法　略称「次世代法」）（当初は、2005(平成 17)年４月から１０年間の時限立法。しかしその後、2014(平成 26)４月の一部改正で、有効期限が 025(令和 7)年３月まで 10 年間延長され、さらに 2024(令和 6)年５月には、育児・介護休業法とともに、次世代法が改正され、次世代法の有効期限が 2035（令和 17）年３月 31 日までに再延長され、次世代育成支援対策の推進・強化が図られることに。
https://laws.e-gov.go.jp/law/415AC0000000120
・性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（平成 15 法律 111）公布(参法)
https://laws.e-gov.go.jp/law/415AC0100000111
（参考）藤戸 敬貴「性同一性障害者特例法とその周辺」調査と情報 977 号
07・28　■第 156 回国会（常会）閉会（1／20～　会期：当初 150 日、延長 40 日、合計 190 日）☞ 9／26（第 157 回国会[臨時会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/156/m-156.html
（参考）堀本 武功「国会課題の概要－第 156 回国会」調査と情報 411 号
07・30　少子化社会対策基本法（平成 15 法律 133）公布（議法）☜ 1999(平成 11)/12/19（新エンゼルプラン）☞ 9/1（施行）https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000095761&searchDiv=1&current=1
08・01　中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて（閣議決定）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000509069.pdf
08・06　許認可等の統一的把握結果(総務省)（2002(平成 14)／3/31 現在で把握した、国の許認可等の根拠を定める法令の条項の総数は 10,621 件）☞ 2004(平成 16)/4/2（次回）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html

**COLUMN　「許認可等の統一的把握の結果」について（一覧）**

総務省（行政評価局）は、各府省の協力を得て、「許認可等の統一的把握の結果」と題する調査結果を公表している。これは，1985（昭和 60）年 12 月 28 日の閣議決定「昭和 61 年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」に基づく措置である。　https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/288.pdf
WEB 上に公表されている結果は、下記のとおりである。
・2003(平成 15)年８月６日
・2004(平成 16)年４月２日
・2006(平成 18)年４月 21 日
・2008(平成 20)年３月 31 日
・2009(平成 21)年 12 月 15 日





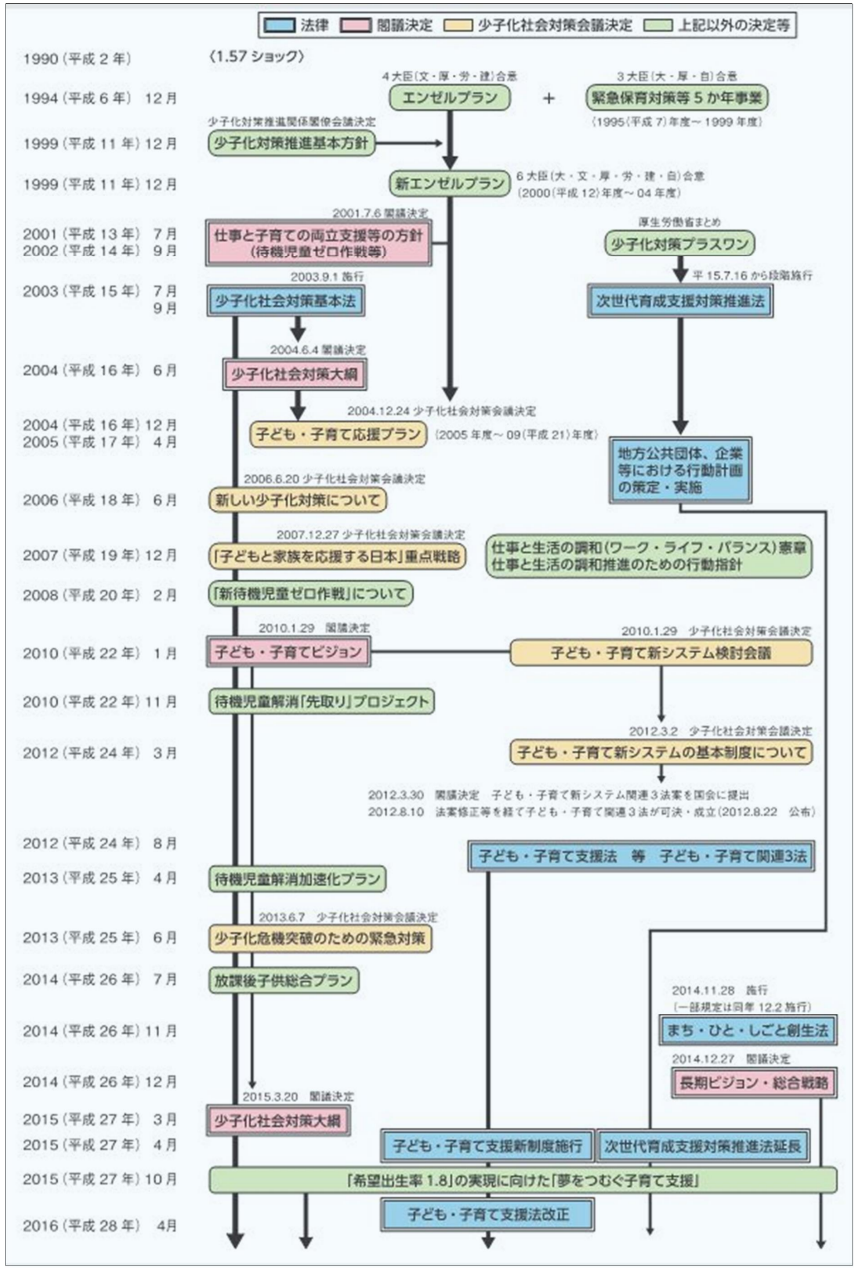
・2013(平成 25)年３月 29 日
・2015(平成 27)年５月 29 日
・2016(平成 28)年３月 25 日
・2018(平成 30)年６月 19 日（最後の調査）☞ 経緯は、2018(平成 30)/6/19 の項にて解説（「行政手続等の棚卸等」に吸収されたため、同調査は消滅）
**（参照）**https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html
なお、2011(平成 23)年ないし 2024(令和 6)年の「行政評価」リストについては、下記を参照。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/gyouseihyouka/index.html
09・01　少子化社会対策基本法（平成 15 法律 133）施行（議法）☜ 7/30（公布）
https://laws.e-gov.go.jp/law/415AC1000000133

**COLUMN　「少子化社会対策」の一覧（ご家庭が設置されるまでの）――2003(平成 15)～2023(令和 5)年**

・1.57 ショック（1990(平成 2)年）
・少子化対策推進基本方針（1999(平成 11)年 12 月 17 日 少子化対策推進関係閣僚会議）
https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/topics/syousika/syousika02.pdf
・少子化社会対策基本法（平成 15 法律 133）施行（議法）上掲
・少子化社会対策大綱（2004(平成 16)年６月４日閣議決定）https://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/09/dl/h0903-4.pdf
・少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について（子ども・子育て応援プラン）（平成 16 年 12 月 24 日少子化社会対策会議決定）https://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/12/h1224-4c.html
・少子化社会対策の一層の推進方針について（2005(平成 17)年 10 月 27 日少子化社会対策会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/shoushi/suisin/housin.html
・新しい少子化対策について（2006(平成 18)年６月 20 日少子化社会対策会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8434078/www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/about/taisaku.html
・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定方針について（2007(平成 19)年２月６日少子化社会対策会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/hosin6.html
・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の決定等について（平成 19 年 12 月 27 日少子化社会対策会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/ketei.html
・子ども・子育てビジョン～（2010(平成 22)年１月 29 日閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/shidai9/pdf/s2.pdf
・少子化危機突破のための緊急対策（2013(平成 25)年６月７日少子化社会対策会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8434078/www8.cao.go.jp/shoushi/01about/pdf/kinkyu.pdf
・少子化社会対策大綱（2015(平成 27)年３月 20 日閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11180230/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou2.html
・少子化社会対策大綱（2020(令和 2)年５月 29 日閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11701396/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou_r02.html
・新型コロナウイルス感染症を踏まえた少子化対策の主な取組（2021(令和 3)年２月 24 日公表）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12772297/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou.html
・こども・子育て政策の強化について（試案）～次元の異なる少子化対策の実現に向けて(2023(令和 5)年３月 31 日こども政策の強化に関する関係府省会議）https://www.kantei.go.jp/jp/kodomokosodateseisaku_kishida/index.html
**こども家庭庁 設置**　2023(令和 5)年４月１日　https://www.cfa.go.jp/top/
（参考）堤 真紀「少子化と学校規模の適正化」調査と情報 1109 号

**図１―14　これまでの少子化対策の取組**

**→ 図１－６（合計特殊出生率の推移）および図１－26（少子化社会対策の変遷）も参照**




https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info%3Andljp%2Fpid%2F10268805&contentNo=8





09・12 中期目標及び中期計画案に対する参与会議の指摘事項（特殊法人等改革推進本部参与会議決定） 2003（平成15）/10/7（新独立行政法人の中期目標等における削減・効率化目標について）
https://warp.ndl.go.jp/collections/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/sanyo/index.html
09・18 公共事業コスト構造改革プログラム（関係省庁連絡会議決定） 2006（平成18）/10/16（平成17年度実施状況取りまとめ）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokyo/030918program.pdf
09・22 第１次小泉内閣 第２次改造内閣 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/87-2.html
09・26 ■第157回国会（臨時会）召集（10／10解散 会期36日のところ、解散により15日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji157_l.htm
・小泉総理、所信表明演説 次回：2004（平成16）/1/19（施政方針演説）
10・07 エネルギー基本計画（第１次）（閣議決定）【エネルギー政策基本法１２条６項において準用する、同条４項の規定に基づく国会への報告】 2003（平成15）/6/14（エネルギー政策基本法） 2007（平成19）/3/9（第２次）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11238999/www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/0301007energy.pdf
・新独立行政法人の中期目標等における削減・効率化目標について（特殊法人等改革推進本部参与会議決定）【新独立行政法人＝ 従前の「特殊法人」から移行する独立行政法人】 2003（平成15）/11/18（平成16年度特殊法人等予算要求ヒアリングに関する参与会議の指摘事項）
https://warp.ndl.go.jp/collections/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/sanyo/index.html
10・10 衆議院解散（第157回国会（臨時会） 9／26～ 会期36日の予定のところ、解散で15日）（「マニフェスト」解散 「構造改革」解散） 11/9（第43回総選挙）
11・09 **第43回 総選挙** 執行 11/19（第158回国会［特別会］） https://go2senkyo.com/shugiin/43
11・18 平成16年度特殊法人等予算要求ヒアリングに関する参与会議の指摘事項（特殊法人等改革推進本部参与会議） 2004（平成16）/4/22（今後の進め方等についての参与会議の意見）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11842657/www.gyoukaku.go.jp/sanyo/index.html
11・19 ■第158回国会（特別会）召集（～11／27 会期：９日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji158_l.htm
・第２次 小泉純一郎 内閣（第88代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/88.html
11・27 ■第158回国会（特別会）閉会（11/19～ 会期：９日） 2004（平成16）/１/19（第159回国会［常会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/158/m-158.html
12・05 平成16年度予算編成の基本方針（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2003/decision1205_01.pdf
（参考）片山 信子「平成16年度予算案の概要」調査と情報435号
12・19 平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2003/h151219mitoshi.pdf
・独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について（行政改革推進事務局）
https://www.cas.go.jp/jp/siryou/031219dokuhoutaite.html
12・24 平成15年度に中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについて（行政改革推進本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/234460/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/index.html
12・25 独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表（行政改革推進事務局）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/h15_tai_kouhyou.pdf
・分権新時代の地方公務員制度――任用・勤務形態の多様化（地方公務員制度調査研究会報告書）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tanjikan_kinmu/pdf/080718_1_sa3.pdf

## 2004（平成16）年 小泉内閣 社保庁改革問題（消えた年金）→ 日本年金機構へ（2010（平成22）/1/1）法科大学院、全国で開校（4/1）

**白書副題：改革なくして成長なし４**

総人口：１億2,778万７千人 一般会計予算：82兆1,109億円 経済成長率：名目 0.1%、実質 2.7%（名目も、プラスに転じた）
GDP：502兆8824億円（初の500兆円超） 消費者物価指数：－0.3% 長期債務残高：732兆5,920億円（対GDP比147%）
内訳：国563兆9,223億円、地方201兆4,874億円 （参考）政策金利：0.10%

**【平成16年 衆議院の動き（第12号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成16年の日本経済は、前年からの景気回復基調が続いたが年後半にはやや減速感がでてきた。16年の実質経済成長率は2.7%のプラスとなった。企業収益は３年連続の増収増益となるが、個人消費にかげりが見え始め輸出も鈍化した。世界的なドル安で年間を通して円高となる。株は４月までは上昇したがその後あまり変動することがなかった。自動車と住宅着工は２年連続増加。百貨店やスーパーは低迷。家電は五輪効果や猛暑の影響で２年連続増加となった。
《てるてる家族》《天花》《わかば》 | 〈新選組〉 | チョー気持ちいい、気合だー、サプライズ、自己責任、新規参入、セカチュー、中二階、って言うじゃない…残念！！…○○斬り、負け犬、韓流、ヨン様、萌え、間違いない！、ハッスル！ハッスル
（参考）森山 高根「科学技術をめぐる政策課題 2004」調査と情報459号
01・16 構造改革と経済財政の中期展望-2003年度改定（経済財政諮問会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3487086/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/040116kaikaku.html
01・19 ■第159回国会（常会）召集（～6／16 会期：150日）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/kaiji159_l.htm
・小泉総理、施政方針演説 次回：10/12（所信表明演説）
・構造改革と経済財政の中期展望-2003年度改定（閣議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/040119kaikaku.html
02・05 行政効率化関係省庁連絡会議の設置について（関係省庁申合せ）（議長 内閣官房副長官補 副議長 総務省行政管理局長・財務省主計局長）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/index.html

03・19　規制改革・民間開放推進３か年計画（閣議決定）【2004(平成 16)年度から 2006(平成 18)年度までの３か年】
03・31　公務員制度改革大綱に基づく公益法人の役員に関する措置の推進状況の調査結果の公表(行政改革推進事務局)
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koumuin/shinchoku/honbun.pdf
・幹部公務員の給与に関する有識者懇談会 報告書（幹部公務員の給与に関する有識者懇談会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyuyo/index.html
04・01　**全国で、法科大学院（ロースクール）開校**（初年度は 68 校、翌年開校 4 校）　2020(令和 2)年にはわずか **45 校**に（27 校が開校）https://www.lskyokai.jp
（参考）落 美都里「法科大学院の発足－残された問題点と課題」調査と情報 444 号
○ 宮本 哲志「法書志望者の確保に向けた法科大学院改革等」立法と調査 419 号
04・02　許認可等の統一的把握結果（平成 15 年 3 月 31 日現在で把握した国の許認可等の総数は、11,007 件）　2003(平成 15)/8/6（前回）　2006(平成 18)/4/21（次回）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html
04・14　外国人受け入れ問題に関する提言（経団連）
04・22　今後の進め方等についての参与会議の意見（特殊法人等改革推進本部参与会議決定）　6/16（特殊法人等から移行した独立行政法人の理事長ヒアリングに関する参与会議の指摘事項）
https://www.gyoukaku.go.jp/sanyo/040422sanyoiken.pdf
05・17　構造改革特区制度の改善に向けた中間論点整理～構造改革特区のより一層の活用に向けて（経団連）
05・28　裁判員法（裁判員の参加する刑事裁判に関する法律）（平成 16 法律 63）公布
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=416AC0000000063
・少子化社会対策大綱（閣議決定）【少子化社会対策基本法第７条に基づく。５年に１度の見直し。最新は、第４次】2015(平成 27)/7/30（少子化社会対策基本法）　12/16（新々エンゼルプラン＝少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について）
https://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/09/dl/h0903-4.pdf
06・03　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004（**骨太の方針第４弾**）（経済財政諮問会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2004/0603/item1_01.pdf
06・04　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004（閣議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/040604kaikaku.pdf
06・15　行政効率化推進計画（行政効率化関係省庁連絡会議）　2005(平成 17)/6/30(行政効率化推進計画(改定)）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/040615keikaku.html
06・16　■第 159 回国会（常会）閉会（～1／19　会期：150 日[延長なし]）　7/30（第 160 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/159/m-159.html
（参考）森山 高根「国政課題の概要－第 159 回国会」調査と情報 436 号
・年金積立金管理運用独立行政法人法(GPIF 法)（平成 16 法律 105）　2006(平成 18)/4/1(GPIF 設置)
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=416AC0000000105_20171001_428AC0000000114
(GPIF=Government Pension Investment Fund　読み：ジーピーアイエフ)
・特殊法人等から移行した独立行政法人の理事長ヒアリングに関する参与会議の指摘事項（特殊法人等改革推進本部参与会議決定）　11/24（平成 17 年度特殊法人等予算削減方策ヒアリングに関する参与会議の指摘事項）
https://www.gyoukaku.go.jp/sanyo/040616sanyoiken.pdf
06・17　独立行政法人に関する有識者会議について（行政改革推進本部長決定）　9/22（第１回会合）
https://www.gyoukaku.go.jp/dokuritsu/dai1/si1.pdf
06・18　公益通報者保護法（平成 16 法律 122）公布（公通法）https://laws.e-gov.go.jp/law/416AC0000000122
（参考）山崎 隆志「内部告発者保護制度をめぐる動き」調査と情報 421 号
○ 柳瀬 翔央「公益通報者保護法見直しの第一歩― 改正法の概要と今後の検討課題」立法と調査 426 号
07・11　**第 20 回 参議院議員 通常選挙**　https://go2senkyo.com/sangiin/23
07・30　■第 160 回国会（臨時会）召集（～8／6　会期：8 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji160_l.htm
08・03　中間とりまとめ――官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」(規制改革・民間開放推進会議）← ココで、テーマ３「規制改革」とカブってくる。　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2004/0803/item02.pdf
08・04　社会保険庁の在り方に関する有識者会議の開催について（内閣官房長官決裁）　8/11
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/syahotyou/konkyo.html
08・06　■第 160 回国会（臨時会）閉会（～8／6　会期：8 日）　10／12（第 161 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/160/m-160.html
08・11　社保庁有識者会議（第１回）　以後、2005(平成 17)/5/31 までに、10 回の会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/syahotyou/dai1/1gijisidai.html
09・10　郵政民営化の基本方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2004/0910/item1.pdf
・郵政民営化の基本方針について（閣議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/0910yusei.html
09・14　国と地方の協議の場（内閣官房長官主宰）第１回会合　テーマ２（地方分権）
09・22　独立行政法人に関する有識者会議（第１回）（行政改革推進本部長決定（2004(平成 16)/6/17）に基づく）（「特殊法人等改革推進本部参与会議」のメンバー横滑り：座長・飯田 亮［まこと］）　2006(平成 18)/1/23 行政改革推進本部長決定により、以後、「行政減量・効率化有識者会議」へと改組され、政権交代前まで（2009(平成 21)/12/3（行政減量・効率化有識者会議の総括）に至る。この会議の「化けっぷり」には、目を見張るものがあった。
https://www.gyoukaku.go.jp/dokuritsu/dai1/sidai.html





09・27　第２次小泉内閣 改造内閣発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/88-1.html
10・12　■第 161 回国会（臨時会）召集（～12/3　会期：53 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji161_l.htm
・小泉総理、所信表明演説　次回：2005(平成 17)/1/21（施政方針演説）
10・27　独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する有識者会議の指摘事項（独立行政法人に関する有識者会議について）　2004(平成 16)/12／7　独立行政法人の中期目標期間終了時の見直し案の検討方向について、2005(平成 17)/10/28 独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する有識者会議の指摘事項
https://www.gyoukaku.go.jp/dokuritsu/041027siteki.pdf
11・12　司法制度改革推進計画要綱について（平成 16 年４月）（最高裁判所事務総局）
https://www.courts.go.jp/about/sihou/kaikaku_keikaku/kaikaku_suisin_2/index.html
11・24　平成 17 年度特殊法人等予算削減方策ヒアリングに関する参与会議の指摘事項（特殊法人等改革推進本部参与会議決定）https://www.gyoukaku.go.jp/sanyo/041118siteki.pdf
11・26　今後の司法制度改革の推進について（司法制度改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/kouhyou/041126kongo.html
11・30　司法制度改革推進本部 解散　2001(平成 13)/12/1 設置【存置期間：３年間】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/sihou/index.html
12・03　■第 161 回国会（臨時会）閉会（10／12～　会期：53 日）　2005(平成 17)/1/21（第 162 回国会[常会]）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/161/m-161.html
・平成 17 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）
・平成 17 年度予算編成の基本方針（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2004/decision1203_01.pdf
（参考）坂田 和光「平成 17 年度予算案の概要」調査と情報 460 号
12・06　郵政民営化の着実な実現を望む（経団連）
12・07　独立行政法人の中期目標期間終了時の見直し案の検討方向について（独立行政法人に関する有識者会議）
https://www.gyoukaku.go.jp/dokuritsu/041207kentou.pdf
2004(平成 16)/10/27 独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する有識者会議の指摘事項、2005(平成 17)/10/28 独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する有識者会議の指摘事項
12・20　平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaitaisaku/kettei/041220ryoukai.html
12・24　行政改革推進本部の設置について（平成 12 年 12／19 閣議決定）一部改正
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/233374/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/konkyo.html
・今後の行政改革の方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/041224housin.pdf
・平成 17 年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについて（行政改革推進本部決定）
https://www8.cao.go.jp/hyouka/dokuritsu/bunkakai/kobun11th/siryou5.pdf
・公益法人制度改革の基本的枠組み（行政改革推進本部決定）【いよいよ始まる公益法人改革】
https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/index.html
・子ども・子育て応援プラン（少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について）（少子化社会対策会議決定）【エンゼルプラン（平成７年度～11 年度）、新エンゼルプラン（平成 12 年度～16 年度）に次ぐ、３度めのエンゼルプラン。平成 17 年度～21 年度】　5/28（少子化社会対策大綱）　2010(平成 22)/1/29（子ども・子育てビジョン）
・「痴呆」に替わる用語に関する検討会 報告書（同 検討会）【「認知症」を提案】2000(平成 12)/4/1(介護保険法施行)　2005(平成 17)/4/1（10 か年構想）
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-rouken_129165.html
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/12/s1224-17.html

## 2005（平成 17）年　小泉内閣　郵政解散　会社法・公益法人制度改革関連３法はじめ、各種法人改革佳境　独立行政法人（2001(平成 13)年創設）にも見直しの動きが　日本の人口減、始まる（１万４千人）

**白書副題：改革なくして成長なしV**【末尾の算用数字が、ローマ数字に置き換わった】
総人口：１億 2,776 万８千人　一般会計予算：82 兆 1,829 億円　経済成長率：名目 1.4%、実質 2.7%　消費者物価指数：－0.1%
GDP：511 兆 9540 億円　長期債務残高：758 兆 3,024 億円（対 GDP 比 151%）（遂に 150%を突破）　内訳：国 590 兆 4,999 億円、地方 201 兆 4,167 億円（地方分は、前年度より減った。各地公体と総務省自治財政局の努力の賜物？ <参考> 前年度地方分　201 兆 4,874 億円）　（参考）政策金利：0.10%
**【平成 17 年　衆議院の動き（第 13 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 17 年の日本経済は、８月に政府および日銀が景気の踊り場脱却を宣言するなど回復基調を強めた。17 年の実質経済成長率は 2.7%のプラスとなった。企業収益は４年連続の増収増益、個人消費と輸出も堅調であった。アメリカの相次ぐ利上げなどの影響で年間を通して円安が続く。株は年間に 40%上昇し年末には１万 6.000 円台を回復。住宅着工は３年連続の増加。自動車は前年並み。低迷が続く百貨店やスーパーはマイナス幅が縮小。家電も好調であった。
《わかば》《ファイト》《凪のハルカ》｜〈義経〉｜小泉劇場、想定内（外）、クールビズ、ウォームビズ、刺客、ちょいモテオヤジ、フォー！、富裕層、ブログ、ボビーマジック、萌え～、小泉チルドレン、セレブ婚、ヒルズ族、格差社会、下流社会、もったいない
01・21　■第 162 回国会（常会）召集（～8／8 解散　当初 205 日のところ、解散により 200 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji162_l.htm
・小泉総理、施政方針演説　次回：9／26（所信表明演説）
01・31　行政効率化推進計画等の取組実績（行政効率化関係省庁連絡会議）　2006(平成 18)/1/31（行政効率化推

進計画等の取組実績）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/houkoku/050131/index.html
01・21　構造改革と経済財政の中期展望-2004 年度改定（経済財政諮問会議）
・構造改革と経済財政の中期展望-2004 年度改定（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2005/decision0121.pdf
02・28　公務員の総人件費の削減に向けて（経済財政諮問会議）（民間議員 4 氏によるもの　牛尾 治朗・奥田 碩・本間 正明・吉川 洋）【「民間企業が総人件費を抑制している中、税金で運営される国や地方自治体はそれ以上の厳しさで公務員の総人件費削減に取り組まねばならない。しかし、国家公務員の総人件費は、主として定員を総務省、給与を人事院が管轄していることもあって、全体としての効率化が進みにくい。地方公務員の人件費も、まだ効率化の余地が大きい。国・地方ともに「効率的で小さな政府」を目指し、具体的な目標を掲げて、公務員の総人件費を大胆に削減する方策を検討すべきである。」とした】
https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/keii/050228.pdf
03・10　公益法人制度改革関連 3 法 ← ついに、民事法（私法）に、行政法（公法）が介入する時代が到来した！
・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律案（行政改革推進本部）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16409071.htm
・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律案（行政改革推進本部）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16409072.htm
・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（行政改革推進本部）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16409073.htm
03・15　公益法人制度改革（新制度の概要のポイント）に関する意見等の概要及び意見等に対する考え方について（行政改革推進本部）https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/koueki-bappon/new_seido/seido.html
03・31　構造改革特区に関する有識者会議について（構造改革特区推進本部長決定）　9/30 までに 4 回の会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13564224/www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/yusikisya/kaisai.html
推本に、特区の「評価委員会」設置（構造改革特別区域推進本部令（2003（平成 15）政令 326）1 条 1 項）同令の改正（平成 18）政令 163）により、推本に「評価・調査委員会」設置。当初は上記の名称（構造改革特区）だったが、2014（平成 26）/9/3、第 2 次安倍改造内閣発足後の記者会見で発表された「地方創生」の中に位置付けられた。「ローカル・アベノミクス」ともいう。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/yusikisya/konkyo.pdf
04・01　個人情報保護関連 5 法、全面施行 ウィキ記事参照「個人情報保護法関連五法」
（参考）中川 かおり「個人情報保護法の現状と課題」調査と情報 549 号
・「情報公開・個人情報保護審査会」設置（総務省に。情報公開審査会を改組して）2001（平成 13）/4/1（情報公開審査会 設置［3 部会］）2002（平成 14）/10/1（4 部会に）2003（平成 15）/5/30（5 部会に）
・知的財産高等裁判所（知財高裁）設置。東京高裁の「特別の支部」。知的財産高等裁判所設置法（平成 16 法律 119）に基づき）テーマ 4（デジタル社会の形成）
・認知症を知り地域をつくる 10 か年構想（厚労省）2004（平成 16）/12/24（報告書）2008（平成 20）/7/10（報告書）https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/c01.html
04・19　さらなる行政改革の推進に向けて－国家公務員制度改革を中心に（経団連）
05・31　社会保険庁改革の在り方について（最終とりまとめ）（内閣官房長官主宰・社会保険庁の在り方に関する有識者会議）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou/dai10/10siryou4.pdf
06・02　公益法人制度改革関連 3 法（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律）公布　第三者機関（公益認定等委員会）に関する部分：2007（平成 19）/4/1 施行、2008（平成 20）/12/1 全面施行
http://www.kohokyo.or.jp/kohokyo-weblog/yougo/2009/04/post_123.html
（参考）久保田 正志［110 年ぶりの公益法人制度の改革～公益法人制度改革関連 3 法案］立法と調査 254 号
06・09　特殊法人等から移行した独立行政法人の理事長ヒアリングに関する参与会議の指摘事項（特殊法人等改革推進本部参与会議決定）11/15（平成 18 年度特殊法人等予算削減方策ヒアリングに関する参与会議の指摘事項）
https://warp.ndl.go.jp/collections/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/sanyo/index.html
06・10　政府統計の構造改革に向けて（内閣府経済社会統計整備推進委員会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/statistics/promote/report.pdf
06・19　経済財政改革の基本方針（閣議決定）12/24
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/explain/pamphlet/basic_policies_2007.pdf
06・21　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005（骨太の方針第５弾）（経済財政諮問会議）
・経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005（閣議決定）（市場化テストの本格的導入）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/050621honebuto.pdf
06・30　行政効率化推進計画（改定）（行政効率化関係省庁連絡会議）2004（平成 16）/6/15（行政効率化推進計画）2006（平成 18）/ 8/29（行政効率化推進計画（改定））
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/houkoku/050630/index.html
07・08　社会保険新組織の実現に向けた有識者会議（厚生労働大臣主宰）（第 1 回）（以後、2007（平成 19）年 4／3 日までに、13 回の会合）https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syakaihosyou_129262.html
07・26　会社法（平成 17 法律 86）公布　2006（平成 18）/5/1（施行）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=417AC0000000086
08・08　衆議院解散（第 162 回国会［常会］　1／21～　会期：当初 205 日のところ、解散により 200 日）（「郵政」解散）9／11（第 44 回総選挙）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/162/m-162.html
（参考）松橋 和夫「国政課題の概要－第 162 回国会」調査と情報 461 号





08・15　内閣総理大臣談話（終戦 60 年）https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page23_000874.html
総理談話（終戦 50 年　1995（平成 7）/8/15）総理談話（終戦 70 年　2015（平成 27）/8/14）
09・11　第 44 回 総選挙 執行 9/21（第 163 回国会［特別会］）
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin44/index.html
09・21　■第 163 回国会（特別会）召集（～11／1　会期：42 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji163_l.htm
・第３次 小泉純一郎内閣（第 89 代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/89.html
09・26　小泉総理、所信表明演説 次回：2006（平成 18）/1/20（施政方針演説）
09・27　小さくて効率的な政府の実現に向けて――公共サービス効率化法（市場化テスト法）案の骨子等（規制改革・民間開放推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/market/2005/0927/item050927_01.pdf
10・28　独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する有識者会議の指摘事項（独立行政法人に関する有識者会議）平成 16 年 10／27 独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する有識者会議の指摘事項、平成 16 年 12／7 独立行政法人の中期目標期間終了時の見直し案の検討方向について
https://www.gyoukaku.go.jp/dokuritsu/051028siteki.pdf
10・30　第３次小泉内閣 改造内閣 発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/89-2.html
11・01　■第 163 回国会（特別会）閉会（9／21～　会期：42 日）2006（平成 18）年 1／20（第 164 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/163/m-163.html
（参考）国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 －第 163 国会以降の主要な論点」調査と情報 497 号
11・10　郵政民有化推進本部 設置 11/15（第 1 回会合）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/yuseimineika2/index2.html
11・14　総人件費改革基本指針（経済財政諮問会議）
https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/keii/051114.pdf
11・15　郵政民営化推進本部（第 1 回）会合 2005（平成 17）/11/10 郵政民営化法の一部施行に基づき、郵政民営化推進本部を内閣に設置 閣議決定に基づく郵政民営化推進本部廃止
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/yuseimineika2/051212kaisai/dai1/1gijisidai.html
11・25　平成 18 年度特殊法人等予算削減方策ヒアリングに関する参与会議の指摘事項（特殊法人等改革推進本部参与会議決定）https://www.gyoukaku.go.jp/sanyo/051125siteki.pdf
11・29　政策金融改革の基本方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2005/1129/item1.pdf
12・06　平成 18 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）
・平成 18 年度予算編成の基本方針（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2005/decision1206_01.pdf
(参考) 西森 光子「平成 18 年度予算案の概要」調査と情報 503 号
12・12　組織改革の在り方について（社会保険新組織の実現に向けた有識者会議）
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/12/dl/s1212-9c.pdf
12・20　平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaitaisaku/kettei/041220ryoukai.html
12・22　国の行政組織等の減量・効率化の推進について（平成 18 年度減量・効率化方針）（総務省 行政管理局）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/pdf/061222_2.pdf
12・24　行政改革の重要方針（閣議決定）【本重要方針で定める改革の今後における着実な実施のため、基本的な改革の方針、推進方策等を盛り込んだ「行政改革推進法案（仮称）」を策定し、平成 18 年通常国会に提出する。】2006（平成 18）/6/2（行政改革推進法公布）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/051224housin.pdf
・行政改革推進本部の設置について（平成 12 年 12 月 19 日 閣議決定、平成 16 年 12 月 24 日一部改正）一部改正
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/honbu_setti.html
・平成 17 年度に中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについて（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/051224dokuhou.pdf
・独立行政法人整理合理化計画（閣議決定）2010（平成 22）/12/7
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/071224honbun2.pdf

## 2006（平成 18）年　小泉内閣 → 安倍 晋三（第１次）　行革推進法・公サ法　減效会議

**白書副題：成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済**【首相が変わると副題も変わる？】

総人口：1 億 2,790 万 1 千人　一般会計予算：79 兆 6,860 億円（<参考> 前年度 82 兆 1,829 億円）　経済成長率：名目 1.3%、実質 2.2%　GDP：518 兆 9797 億円　消費者物価指数： 0.1%　長期債務残高：761 兆 603 億円（対 GDP 比 149%）（前年の 150%から、率がやや下がった）内訳：国 594 兆 5,215 億円、地方 200 兆 1,561 億円（地方分は、前年度の 201 兆 4,167 億円よりも更に減った。これは、市町村合併の財政効果という側面もあるのだろう）　（参考）政策金利：0.10%（2001（平成 13）年から 5 年間動かなかった政策金利が、この年の 7 月 14 日、0.40%に上昇する）

**【平成 18 年　衆議院の動き（第 14 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 18 年の日本経済は、堅調な輸出、旺盛な設備投資、底堅い個人消費を背景に景気回復基調を維持、実質経済成長率は 2.2%のプラスとなった。11 月には景気拡大期間がいざなぎ景気を追い抜き戦後最長を更新。企業収益は 5 年連続の増収増益。年間を通して円安が続く。株価はあまり変動はなかったが、年末には 1万 7,000 円台を回復。住宅着工は 4 年連続の増加、自動車販売は微減。百貨店やスーパーは低調。家電は薄型テレビを中心に好調であった。
《凪のムコルカ》《純情きらり》《学たこなんきん》｜《功名が辻》｜イナバウアー、品格、エロカッコイイ（エロカワイイ）、格差社会、シ

ンジラレナ～イ、たらこ・たらこ・たらこ、脳トレ、ハンカチ王子、ミクシィ、メタボリックシンドローム、新庄劇場、Web2.0、ロングテール

（参考）国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題―2006 年春以降の主要な論点」調査と情報 529 号

01・18 構造改革と経済財政の中期展望-2005 年度改定（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0118/item1.pdf

01・20 ■第 164 回国会（常会）召集（～6／18 会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji164_l.htm

・構造改革と経済財政の中期展望-2005 年度改定（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/060120kaikaku.html

・小泉総理、施政方針演説（同総理演説の最後） 次回：9/29（所信表明演説［安倍 晋三］）

01・23 行政減量・効率化有識者会議について（行政改革推進本部長決定、平成 18 年 4 月 1 日一部改正）（行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、以下のとおり決定する。1 「独立行政法人に関する有識者会議」を、「行政減量・効率化有識者会議」に改組する。【以下略】） 1／31（第 1 回会議） 2009（平成 21）/12／3（行政減量・効率化有識者会議の総括） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/dai1/siryou.html

01・25 日本郵政公社の業務等の承継に関する基本計画（内閣総理大臣・郵政大臣）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/yuseimineika2/051212kaisai/dai2/060125kihon.pdf

01・31 行政効率化推進計画等の取組実績（行政効率化関係省庁連絡会議）

・行政減量・効率化有識者会議（第 1 回会合） 同会議は行政改革推進本部、行政改革推進本部専門調査会、行政改革推進本部事務局とも連動していく。 以下、名称が長いので、「減効会議」と略）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286891/www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/index.html

02・10 行政改革推進法案（仮称）の作成方針について（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060210honbun.pdf

02・14 国家の競争力強化を目指した「攻めの行政改革」の実現を求める（日本経団連）

03・10 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）案（行政改革推進本部）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/kouhyou.html

（法案） https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16409074.htm

03・28 科学技術基本計画（第 3 期：平成 18～22 年度の 5 年間）（閣議決定） 第 4 期（平成 23～27 年度）：2011（平成 23）年/8/19 https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/honbun.pdf

03・29 再チャレンジ推進会議の設置について（内閣官房長官決裁）（3/30 から翌年 9/13 までの 1 年半の間に、合計 10 回の会合を持った） 5/30（中間とりまとめ）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/konkyo.html

03・30 国の行政機関の定員の純減方策について（中間取りまとめ） <総人件費改革関係> （減効会議決定） 5/30（最終取りまとめ） https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/dai7/siryou1.pdf

03・31 特殊法人等改革推進本部解散 特殊法人等改革推進本部設置（2001（平成 13）/6/22）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/tokusyu/index.html

・規制改革・民間開放推進 3 カ年計画（再改定）（閣議決定）【2006（平成 18）年度から 2009（平成 21）年度までの 3 か年。その柱となっているのは市場化テストの本格導入。これは内閣府の①規制改革・民間開放推進室と② 公共サービス改革推進室が所管するので、ここで行政改革（テーマ 1）が規制改革（テーマ 3）とクロスすることになる】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/0331/index.html

・行政改革の実施状況（行政改革の重要方針、今後の行政改革の方針及び行政改革大綱のフォローアップ）（行政改革推進本部 https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/fu-honbun.pdf

04・01 行政減量・効率化有識者会議について（平成 18 年 1 月 23 日 行政改革推進本部長決定）一部改正
https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/pdf/sankou1_23.pdf

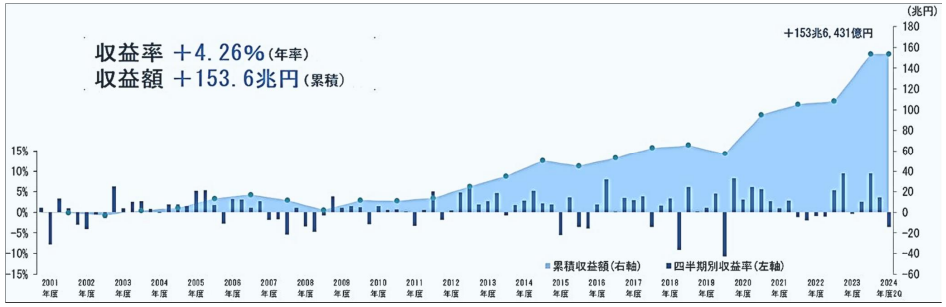
・年金積立金管理運用独立行政法人設置（GPIF（Government Pension Investment Fund）。読み：ジー・ピー・アイ・エフ）
【1961（昭和 36）/11/25: 年金福祉事業団設立 1986（昭和 61）/4/18：同事業団、年金資金運用事業を開始。財政投融資借入による年金資金の運用。2004（平成 16）/6/16: 年金積立金管理運用独立行政法人法（GPIF 法）（平成 16 法律 105） 2001（平成 13）/4/1: 年金積立金の管理・運用業務を担う機関として、GPIF 設置。資本金 1 億円。世界最大の年金基金。厚生労働大臣から寄託された年金資金の運用を開始。2020（令和 2）年 12 月末時点の運用資産額は 177 兆 7030 億円で、19 年末の 168 兆 9897 億円を上回り過去最大に。COVID-19 感染拡大に対応した財政出動や金融緩和を背景とする、国内外の株高が寄与】
https://www.gpif.go.jp

（運用状況） https://www.gpif.go.jp/operation/the-latest-results.html

**図 1－15 2001（平成 13）年度以降の GPIF 累積収益**








https://www.gpif.go.jp/operation/the-latest-results.html

04・21 許認可等の統一的把握結果（許認可等の総数（平成 17 年 3 月 31 日現在）は 12,376 件。前回（平成 15 年 3 月 31 日現在）に対し 1,3699 件増加） 2004（平成 16）/4/2（前回） 2009（平成 21）/12／15（次回）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html

05・01 会社法（平成 17 法律 86）施行 2005（平成 17）/7/26（公布）

05・23 18 年度以降当面の独立行政法人の見直しの基本的方向について <独立行政法人見直し関係> （減効会議決定）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/dokuritu/pdf/060626_1_3.pdf

05・30 国の行政機関の定員の純減方策について（最終取りまとめ） <総人件費改革関係> （減効会議決定） 3/30（中間とりまとめ） https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/saitori_honbun.html

・再チャレンジ可能な仕組みの構築（中間取りまとめ）（再チャレンジ推進会議） 3/29（会議設置） 12/25（再チャレンジ支援総合プラン）

06・02 行政改革推進法（簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律）（平成 18 法律 47 即日施行） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000047_20150801_000000000000000

重点 5 分野：① 政策金融改革、② 独立行政法人の改革、③ 特別会計改革、④ 総人件費改革、国の資産の圧縮
関連 5 分野：① 公務員制度改革、天下り問題への対応、② 規制改革、③ 公共サービスの改革、④ 公益法人制度改革、⑤ 政策評価の推進） https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/pdf/110622_torikumi.pdf

・公共サービス改革法（公サ法・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律）（平成 18 法律 51） 官民競争入札を導入 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000051

06・05 統計制度改革検討委員会 報告（経済財政諮問会議 統計制度改革検討委員会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/statistics/reform/report.pdf

06・16 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（平成 18 政令 218） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000047_20150801_000000000000000

・行政改革大綱（平成 12 年 12 月 1 日） 一部改正（閣議決定） https://www.gyoukaku.go.jp/about/taiko.html

・行政改革推進本部令（平成 18 政令 219） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418CO0000000219

・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の施行に伴う既往の閣議決定の整理について（閣議決定）【このような「メンテ作業」は、定期的に必要】 https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/pdf/0616_seiri.pdf

・行政改革推進本部の副本部長の特定及び同本部事務局職員の任命権の委任について（閣議決定。平成 18 年 10 月 13 日一部改正） https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/pdf/0616_jinin.pdf

・今後の行政改革の方針（平成 16 年 12 月 24 日 閣議決定）一部改正（平成 18 年 12 月 26 日 一部改正）

06・18 ■第 164 回国会（常会） 閉会（1/20～ 会期：150 日） 9/26（第 165 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/164/m-164.html

（参考）松橋 和夫「国政課題の概要－第 164 回国会」調査と情報 506 号

○ 特集：第 164 回国会提出法律案・条約の紹介（1）～（3） 立法と調査（参議院 調査室）253 号～255 号

○ 特集：第 164 回国会の論議の焦点（1）～（3） 立法と調査（参議院 調査室）257 号～259 号

・新しい少子化対策について（少子化社会対策会議決定） 2004（平成 16）/12/24（子ども・子育て応援プラン） 2010（平成 22）/1/29（子ども・子育てビジョン）
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/10/s1011-10/dl/05.pdf

06・23 行政改革推進本部事務局設置（行政改革推進法の一部施行により、行政改革推進本部事務局組織規則［内閣総理大臣決定］に基づく） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakusuisin/index.html

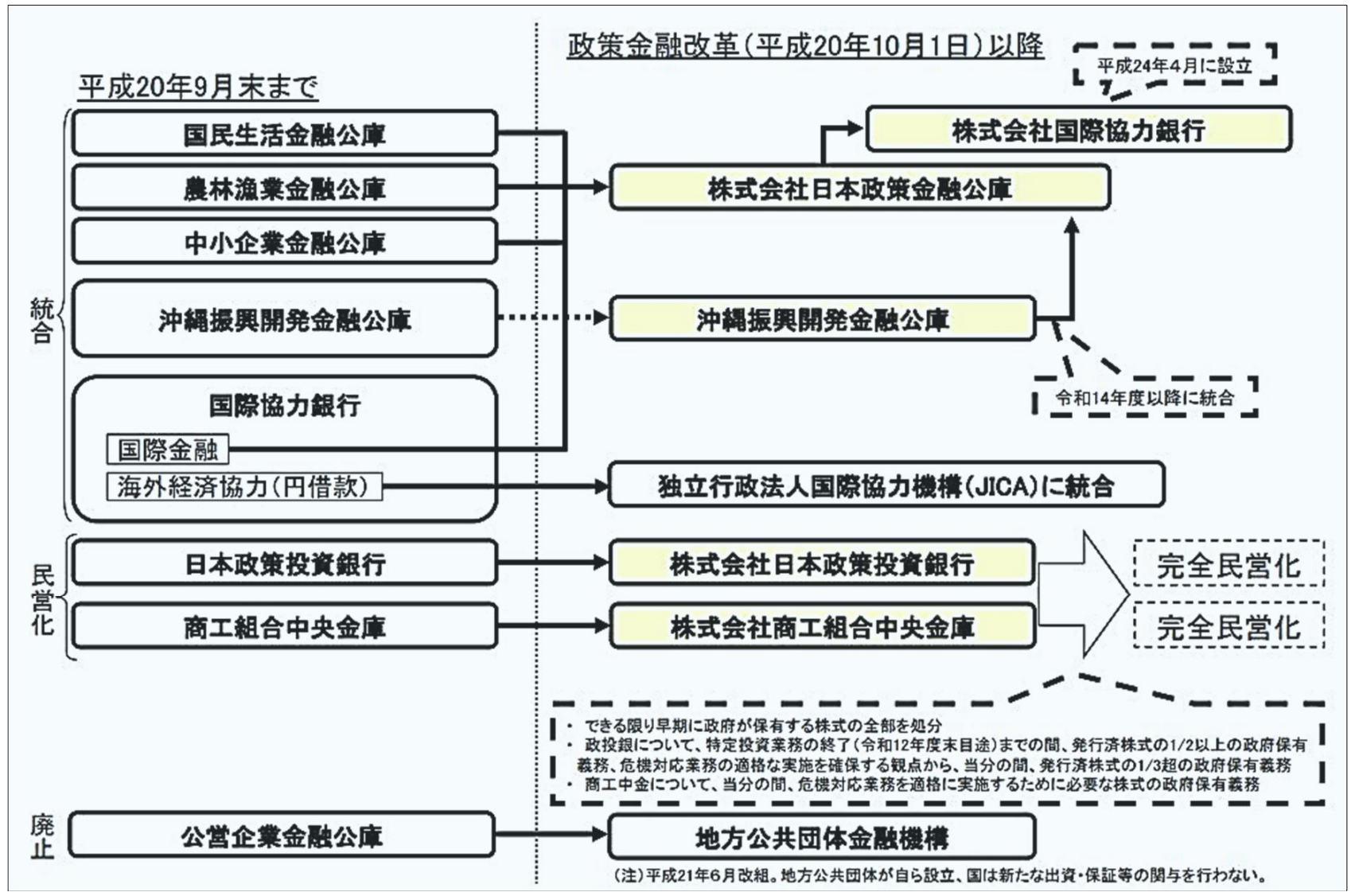
06・27 行政改革推進本部の設置について（行政改革推進本部決定） 2011（平成 23）/6/2（解散）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/konkyo.pdf
（中央省庁等改革の成果をより確実なものとし、行政改革大綱（平成 12/12/1 閣議決定）、今後の行政改革の方針（平成 16/12/24 閣議決定）及び行政改革の重要方針（平成 17/12/24 日閣議決定）の集中的、計画的な実施を推進し、その他政府における行政改革の総合的、積極的な推進を図るため、平成 13 年 1 月、内閣に行政改革推進本部が設置されました。／「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 法律 47）」等の施行に伴い、同法 68 条に基づく行政改革推進本部に移行いたしました。） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283292/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/index.html

・行政減量・効率化有識者会議について（行政改革推進本部長決定）（行革推本の法的根拠が行政改革推進本部令（平成 18 政令 219）から法律に「格上げ」されたことに伴う） https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/06/dl/s0627-7c.pdf

・政策金融改革に係る制度設計（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_1.pdf

### 図１－16　政府系金融機関等の統廃合の推移――2008(平成 20)年 10 月１日以降

→ 図１－12（政策金融機関の統合予定）も参照




https://www.mof.go.jp/policy/financial_system/fiscal_finance/reform_policy/touhaigou_suii.pdf

・国の行政機関の定員の純減について（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_2.pdf
・国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286891/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_3.pdf
・「地方支分部局の見直し及び IT 化による業務のスリム化」について（行政改革推進本部決定） 2006(平成 18)/12/24（独立行政法人） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_4.pdf
06・30　国の行政機関の定員の純減について（閣議決定） https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/jyungen_keikaku.html
・国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画（閣議決定　平成 18 年 10 月 13 日一部改正、平成 18 年 12 月 26 日一部改正） https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/pdf/191009_haiten.pdf
・国家公務員雇用調整本部、内閣に設置。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuin/index.html
・平成 19 年度の配置転換、採用抑制等に関する実施計画（国家公務員雇用調整本部決定 平成 19 年３月２日一部改正）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuin/060630keikaku.html
・国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画に係る運用方針（国家公務員雇用調整本部決定　平成 19 年３月２日一部改正） 2006(平成 18)/12/22
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8378748/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuin/060630housin.html
07・07　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（骨太の方針第６弾）（経済財政諮問会議）【2011 年度における国・地方のプライマリーバランスの黒字化】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2006/decision0707.html
・経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/060707honebuto.pdf
・官民競争入札監理委員会（第１回）（公サ改革法に基づき、内閣府に設置 → 総務省に移管）、１部会２小委員会がある（① 地方公共サービス部会、② 公共サービス改革小委員会【公物管理分科会／施設・研修等分科会／徴収分科会／統計調査分科会／ハローワーク等分科会】、③ 入札監理小委員会統計部会）、2022(令和 4)/5/31 までに 279 回の会合（親委員会）。最終会合は（書面審議）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/kanmin/02shingi06_02000727.html
07・20　19 年度予算の全体像（経済財政諮問会議） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0720/item1.pdf
07・27　行政改革推進本部専門調査会（第１回）＝ 行政改革推進本部令に基づく。2007(平成 19)/10/19 までに、15 回の会合。注目すべきは、そこに置かれた「専門調査会シミュレーション検討グループ」の活動。同 G は、同年





5/18 から 7/24 までの間に、４回の会合を持ち、精力的に活動。その成果は、後に「パターン A」及び「パターン B」として提示される（後掲） https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/dai1/gijisidai.pdf
07・28　特殊法人等の役職員の給与等の水準（平成 17 年度）（行政改革推進本部）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/kyuyo-honbun.pdf
08・11　構造改革特区に関する有識者会議意見（構造改革特区に関する有識者会議） 2007(平成 19)/9/30（構造改革特区に関する有識者会議意見） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/osirase/060811/060811iken.pdf
08・15　特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準（平成 14 年４月 26 日 閣議決定）一部改正
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/satei2_03.html
・特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準等（閣議決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/shidou2_3.pdf
・国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に係る規制の新設審査及び国の関与等の透明化・合理化のための基準（行政改革推進本部決定） https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/sitei-kijun180815.pdf
・補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（閣議決定）https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/koeki/pdfs/hk_kijyun01.pdf
・特別の法律により設立される法人の運営に関する指導監督基準（案）、国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に係る規制の新設審査及び国の関与等の透明化・合理化のための基準（案）及び補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（案）に関する意見の募集結果について（行政改革推進本部）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/shidou2_6.pdf
08・17　今後の行政改革の道筋～行政改革推進法に基づく具体的取組（行政改革推進本部）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/pdf/0817_michisuji.pdf
08・29　行政効率化推進計画（改定）（行政効率化関係省庁連絡会議） 2004(平成 16)/6/15 行政効率化推進計画、2005(平成 17)/6/30 行政効率化推進計画(改定)、2007(平成 19)/7/2 行政効率化推進計画（改定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/houkoku/060829/index.html
09・15　新たな公務員人事の方向性について（行政改革推進本部）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/koumuin/060915koumuin.pdf
09・20　自民党総裁選で安倍 晋三、第 21 代総裁に選出　https://www.jimin.jp/aboutus/history/
09・22　資産債務等専門調査会報告（中間整理）（経済財政諮問会議資産債務等専門調査会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0922/item3.pdf
09・26　■第 165 回国会（臨時会）召集（～12／19　会期：85 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji165_l.htm
・（第１次）安倍 晋三内閣（第 90 代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/90.html
09・29　安倍総理、所信表明演説 次回：2007(平成 19)年１／16（施政方針演説）
（参考）中内 康夫・坂本 太郎「安倍内閣の発足と北朝鮮の核実験への対応～第 165 回国会（臨時会）における外交論議の焦点」立法と調査 263 号
10・13　国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画（閣議決定）（国家公務員雇用調整本部）（平成 18 年 6 月 30 日決定、平成 18 年 12 月 26 日一部改正）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuin/060630kakugi.html
・行政改革推進本部の副本部長の特定及び同本部事務局職員の任命権の委任について（平成18年06月16日閣議決定）一部改正　https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/pdf/0616_inin.pdf
10・16　公共事業コスト構造改革　平成 17 年度実施状況取りまとめ（行政効率化関係省庁連絡会議） 2007(平成 19)/12/11 公共事業コスト構造改革　平成１８年度実施状況取りまとめ
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/cost/06102409/001.htm
11・21　独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する有識者会議の指摘事項＜独立行政法人見直し関係＞（減効会議決定） https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukouritukа/1121_shiteki.html
11・30　平成 19 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）
12・01　平成 19 年度予算編成の基本方針（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2006/decision1201_01.pdf
（参考）松浦 茂「平成 19 年度予算案の概要」調査と情報 557 号
12・04　安全保障会議設置法等の一部を改正する法律（平成 25 法律 89）
（参考）川戸 七絵「国家安全保障会議と官邸機能強化～安全保障会議設置法等改正案の概要」立法と調査 273 号
12・13　道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（内閣本府）、可決成立 2007(平成 19)/1/29（道州制特別区域推進本部会合 第１回） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000116_20201001_502AC0000000041
12・18　行政改革推進本部専門調査会（第５回）で、検討すべき「論点の柱立て」が決まる【論点の柱立て　Ⅰ「簡素で効率的な政府」における公務の範囲及びそれを担う従事者の類型化とそれぞれのあり方　Ⅱ 国民主権・財政民主主義の原理と労使関係のあり方　Ⅲ 労働基本権を含む労使関係のあり方　Ⅳ その他関連事項】
https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/dai5/siryou.html
12・19　■第 165 回国会（臨時会）閉会（9／26～　会期：当初 81 日、延長４日、合計 85 日） 2007(平成 19)年１／25（第 166 回国会[常会]） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/165/m-165.html
（参考）国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―第 165 回国会（臨時会）以降の主要な論点」調査と情報 552 号
○ 特集：第 165 回国会の論議の法律案の紹介（1）第 165 回国会の法律案・重要事項の紹介（2）　立法と調査(参議院調査室）260 号～261 号
○ 特集：政策課題／第 165 回国会の論議の焦点　立法と調査(参議院 調査室）263 号
・平成 18 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）

https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2005/h171219mitoshi.pdf
・官民競争入札等の実施に関する指針（官民競争入札等監理委員会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/koukyo_service_kaikaku/shishin.html
12・20　観光立国推進基本法（平成 18 法律 117）公布（昭和 38 法律 107（観光基本法）の全部改正）
https://laws.e-gov.go.jp/law/418AC1000000117
（参考）福山 潤三「観光立国実現への取り組み ―観光基本法の改正と政策動向を中心に」調査と情報 554 号
12・22　平成 19 年度における国家公務員の配置転換の内定状況（内閣官房行政改革推進室 総務省人事・恩給局）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuin/061222housin.pdf
12・24　中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成 18 年中に得る独立行政法人等の見直しについて（行政改革推進本部決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/061224honbun.pdf
・補助金等の交付により造成した基金、公益法人の伴う融資等業務及び特別の法律により設立される法人の見直し等について（行政改革推進本部決定）　https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/kikin-honbun181224.pdf
12・25　再チャレンジ支援総合プラン（再チャレンジ推進会議）　3/29（会議設置）　2007（平成 19）/5/31（再チャレンジ支援策の今後の方向性）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/siryou.html
・カウンターインテリジェンス推進会議の設置について（内閣総理大臣決定）　2019（令和 1）/8/9（基本方針）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/counterintelligence/pdf/basis_members5.pdf
12・26　国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画（国家公務員雇用調整本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuin/060630kakugi.html

## 2007（平成 19）年　安倍 内閣 → 福田 康夫内閣　郵政民営化 完成（郵政公社廃止）　防衛省設置（1/19）

### 一般社団財団法　議論は独立行政法人・特殊法人から特会へ　道州制論議始まる

**白書副題：生産性上昇に向けた挑戦**

総人口：1 億 2,803 万 3 千人　一般会計予算：82 兆 9,088 億円（＜参考＞前年度 79 兆 6,860 億円）　経済成長率：名目 1.3%、実質 2.1%　GDP：526 兆 6812 億円　消費者物価指数：0.1%　長期債務残高：766 兆 6,684 億円（対 GDP 比 149%）（前年の 150%から、率がやや下がった）　内訳：国 601 兆 7,324 億円（国単独で 600 兆円に達した）、地方 198 兆 5,533 億円（地方分は、着実に減りつつある。＜参考＞前年度地方分　200 兆 1,561 億円）　（参考）政策金利：0.40%

**【平成 19 年　衆議院の動き（第 15 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：平成 19 年の日本経済は、景気回復基調を維持したものの、弱含みに推移した。年間を通して、アジア向けを中心に輸出が好調、設備投資と個人消費も底堅さを示したが、夏以降は、改正建築基準法の影響で住宅投資が急減、また、アメリカのサブプライムローン問題を端緒とした金融不安が拡大したことにより円高・株安・原油高が急進するなど懸念材料が噴出し、景気先行きに対する不透明感が広まった。企業収益は 6 年連続の増収増益。国内新車販売は 3 年連続の減少。百貨店やスーパーも低調。家電は薄型テレビが大幅に伸長した。

《守たこなんきん》《どんど晴れ》《ちりとてちん》｜〈風林火山〉｜（宮崎を）どけんかせんといかん、ハニカミ王子、（消えた）年金、そんなの関係ねぇ、どんだけぇ～、鈍感力、食品偽装、ネットカフェ難民、大食い、猛暑日、KY（空気が読めない）、産む機械、欧米か！

（参考）田中 利幸「内閣機能強化の現状と今後の課題」立法と情報 263 号
○ 西澤 利夫「独立行政法人制度の現状と課題～制度発足から 6 年を振り返る」立法と情報 267 号（現状：法人数は発足時の 57 から本年 4 月 1 日現在 101 に増加（特定独立行政法人は 52 から 8 に減少）。平成 18 年 1 月 1 日現在の 113 法人全体の常勤職員数は、128,618 人。平成 18 年 10 月 1 日現在の役員 655 人のうち退職公務員等からの就職は 435 人）
○ 巽 智彦「特別行政主体等の役員責任―法人のガバナンスの横断的分析の端緒として」成蹊法学第 93 号
○ 大山 英久「2007 年問題 ―団塊の世代の退職をめぐって」調査と情報 561 号
○ 松橋 和夫「科学技術をめぐる政策課題 2007」調査と情報 563 号
○ 重田 正美「サブプライム・ローン問題の軌跡―世界金融危機への拡大」調査と情報 622 号
01・09　防衛庁設置法等の一部を改正する法律（平成 18 法律 118）の施行により、防衛庁設置法を「防衛省設置法」に改題。これにともない防衛庁（Defense Agency; DA）、防衛省（Ministry of Defense; MOD）に
https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000108449&searchDiv=1&current=1
（参考）岡留 康文「防衛庁の省移行～防衛庁設置法等改正案」立法と調査 260 号
○ 岡留 康文・ 笹本 浩「防衛省への移行と国際平和協力活動等の本来任務化～第 165 回国会（臨時会）における防衛論議の焦点～」立法と調査 263 号
01・18　日本経済の進路と戦略～新たな「創造と成長」への道筋（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/decision0710.html
01・25　■第 166 回国会（常会）召集（～7/5　会期：162 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji166_l.htm
・日本経済の進路と戦略について－新たな「創造と成長」への道筋（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/070125kettei.pdf
01・26　安倍総理、施政方針演説　次回：9／10（所信表明演説）
01・29　道州制特別区域推進本部会合（第 1 回）　2008（平成 20）/3/21（第 2 回会合）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/kaisai.html
01・30　道州制特別区域基本方針／別表 1／別表 2（閣議決定）　2008（平成 20）/3/21（道州制特別区域基本方針の一部変更について）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/kettei/housin.pdf
02・06　構造改革特区法改正案、国会提出（「5 年目見直し」）
（参考）久保田 正志「5 年目を迎えた特区制度の見直し～構造改革特区法改正案」立法と情報 265 号





・行政効率化推進計画等の取組実績（行政効率化関係省庁連絡会議）　2005（平成 17）/1／31 行政効率化推進計画等の取組実績　2006（平成 18）/1/31 行政効率化推進計画等の取組実績
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/houkoku/070206/index.html
02・15　成長力底上げ戦略（基本構想）（経済財政諮問会議 「成長力底上げ戦略」構想チーム報告）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou/070215honbun.pdf
02・16　市場化テストの今後の進め方について（官民競争入札等監理委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11043586/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0216/item6.pdf
02・27　株式会社日本政策金融公庫法案
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16609046.htm
・株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案国会提出
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16609047.htm
03・02　一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成 19 政令 39）公布 https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000108942&searchDiv=1&current=1
・平成 20 年度の配置転換、採用抑制等に関する実施計画（国家公務員雇用調整本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuin/070302keikaku.pdf
03・09　第 2 次エネルギー基本計画（閣議決定）　2003（平成 15）/10/7（第 1 次）　2010（平成 22）/6/18（第 3 次）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11238999/www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/keikaku.pdf
・総人件費改革の取組状況＜平成 19 年度予算案ベース＞（行政改革推進本部）　国家公務員法等の一部を改正する法律案（国会提出：2007（平成 19）/4／24）、公務員制度改革について（平成 19/4/24）、国家公務員法等の一部を改正する法律（成立：平成 19/6/30、公布：平成 19/7/6/6）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/koumuin/070309koumuin_ichiran.pdf
03・20　外国人材受入問題に関する第二次提言（日本経団連）
03・22　成長力底上げ戦略推進円卓会議会合（第 1 回）　2008（平成 20）/6 までに 6 回の会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/index.html
03・26　公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部の施行期日を定める政令
https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000109135&searchDiv=1&current=1
・公益認定等委員会令　https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419CO0000000064
・公益認定等委員会事務局組織規則 公布 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419M60000002022
03・30　行政改革の実施状況（行政改革推進本部）（「行政改革促進法」、「行政改革の重要方針」及び「今後の行政改革の方針」のフォローアップ）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/index.html
03・31　特別会計に関する法律（特別会計法，特会法）（平成 19 法律 23）【同法に基づき、5 年間をかけて特別会計の統廃合を進めた結果、2006（平成 18）年度の 31 会計から、2011（平成 23）年度までに 17 会計とへと縮減。※ その後、2012（平成 24）年度に、時限的な特別会計である「東日本大震災復興特別会計」を新設（同法 222 条）】　図 1－23（特会の数の推移）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000023_20210401_503AC0000000008
（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―2007 年春以降の主要な論点」調査と情報 569 号
04・02　地方分権改革推進委員会（内閣府）初会合 ＝ 第 2 次分権改革、いよいよ本格始動！　テーマ 2（地方分権）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/kaisai-index.html
04・03　社会保険新組織の実現に向けて－社会保険新組織の実現に向けた有識者会議とりまとめ　2010（平成 22）/1/1（社会保険庁（社保庁）解体、日本年金機構新設）
https://www.wam.go.jp/wamappl/bb16GS70.nsf/0/9be58b39131be303492572b4000c24d9/$FILE/shiryou8.pdf
04・13　特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革集中受付に係る説明会（あじさいキャラバン）の実施について（規制改革会議）。 秋は「もみじキャラバン」　2007（平成 19）/9/11
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/osirase/070413/070413ajisai.html
04・17　安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会の開催について（内閣総理大臣決裁）　5/18（第 1 回会合）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyou/index.html
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kondankai/konkyo.html
04・24　公務員制度改革について（閣議決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/koumuin/070424_kakugi.pdf
・専門調査会における議論の整理（行政改革推進本部専門調査会 座長・佐々木毅）
https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/pdf/giron.pdf
・国家公務員法等の一部を改正する法律案 国会提出　国家公務員法等の一部を改正する法律（成立：2007（平成 19）/6/30、公布：7/6）https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g18509019.htm
（参考）櫻井 敏雄「公務員制度改革の経緯と今後の展望」立法と情報 275 号
04・25　成長力加速プログラム～生産性 5 割増を目指して（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0425/item9/item9_1.pdf
04・27　海洋基本法（平成 19 法律 33）公布　2008（平成 20）/3/18（海洋基本計画 第 1 期）
05・08　グローバル化の活力を成長へ（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 第一次報告）【第 I 部 EPA の加速、農業改革の強化、第 II 部 真に競争力のある金融・資本市場の確立に向けて】　2008（平成 20）/5/23（第二次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/global/02/item1.pdf
05・13　世界遺産・国宝等における防火対策 5 か年計画（文化庁）
https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/91957201.html

05・18 安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）第１回会合（座長・柳井 俊二） 4/17（根拠） 2008(平成 20)/6/24（報告書）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyou/index.html
05・21 脱格差と活力をもたらす労働市場へ～労働法制の抜本的見直しを（規制改革会議） テーマ３（規制改革）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2007/0521/item070521_01.pdf
05・23 統計法（平成 19 法律 53）公布 （閣法）（「統計法（昭和 22 法律 18）の全部を改正する。） 2009(平成 21)/4/1（施行） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000053
（参考）大澤 敦「統計改革と統計法等の改正― 統計の精度向上・データ利活用等の推進」立法と調査 403 号
○ 平田 佳嗣「国民の財産であり、社会の情報基盤としての統計～統計法案」立法と情報 267 号
・再チャレンジ支援策の今後の方向性（案）（再チャレンジ推進会議［「多様な機会のある社会」推進会議］） 2006(平成 18)/5/30（中間取りまとめ） 5/31（再チャレンジ支援の今後の方向性）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/siryou.html
05・25 株式会社日本政策金融公庫法 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000057
・株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律 公布
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/16620070525058.htm
・年金記録への新対応策パッケージ（社保庁）
https://www.nenkin.go.jp/n/www/sia/top/kaikaku/kiroku/070525kirokutaisaku.htm
05・29 地方分権改革推進本部の設置について（閣議決定） テーマ２（地方分権）参照
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/tihoubunken/dai1/siryou1.pdf
05・30 地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方― 地方が主役の国づくり（地方分権改革推進委員会）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/070530torimatome1.pdf
05・31 再チャレンジ支援策の今後の方向性（再チャレンジ推進会議） 2008(平成 20)/12/2（再チャレンジ支援総合プラン） 9/13（再チャレンジ支援策）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/siryou.html
06・04 年金記録問題への新対応策の進め方（厚労省・社保庁）
https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/kyushaho/20140710.files/070604.pdf
06・11 地方分権改革推進本部（第１回） 5/29 、5/30 の項を参照 テーマ２（地方分権）参照
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/tihoubunken/dai1/1gijisidai.html
06・19 経済財政改革の基本方針 2007 について（**骨太の方針第７弾**）（閣議決定）【「美しい国」へのシナリオ～人口減少下における成長の実現 戦後レジームからの脱却 新たな国家イメージ（「美しい国」）の提示】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/070619kettei.pdf
（2001(平成 13)年 6 月の初回は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」という原題であったが、この年（2007(平成 19)年）からは旧名を簡略化し、「経済財政改革の基本方針」と変更される）
06・20 中小企業の生産性向上と最低賃金の中長期的な引上げの基本方針について（円卓合意）（成長力底上げ戦略推進円卓会議） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/dai6/6entaku.pdf
06・22 総務省組織令の一部を改正する政令、年金記録確認第三者委員会令（6/19 閣議決定、6/2 公布）、年金記録確認第三者委員会設置 6/25 同委員会会合（第１回） 2009(平成 21)/9/18 までに 44 回の会合（7／9 の第６回会合で、３部会制 ＝ ① 基本部会、② 国民年金部会、③ 厚生年金部会の３部会設置を決定）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/nenkindaisansha.html
07・02 行政効率化推進計画（改定）（行政効率化関係省庁連絡会議） 平成 16/6/15 行政効率化推進計画、平成 17/ 6/30 行政効率化推進計画(改定)、平成 18 年 8／29 行政効率化推進計画（改定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/index.html
07・05 ■第 166 回国会（常会）閉会（1／25～ 会期：当初 150 日、延長 12 日、合計 162 日） 8／7（第 167 回国会[臨時会]） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/166/m-166.html
（参考）松橋 和夫「国政課題の概要－第 166 回国会」調査と情報 559 号
○ 特集：第 166 回国会の法律案等の紹介（1）～（4）立法と調査(参議院 調査室) 265 号～268 号
○ 特集：第 166 回国会の論議の焦点（1）（2） 立法と調査(参議院 調査室) 270・271 号
・年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について（社保庁）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/kanshi/pdf/070725_1-04.pdf
**（参考）年金記録問題への対応の経過について** https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/kyushaho/20140710.html
07・10 年金記録確認中央第三者委員会国民年金部会会合（第１回） 2007(平成 19)/7/25 までに５回の会合、以後「第一部会」と「第二部会」に分かれる（第一部会は、2008(平成 20)/9/22 までに 41 回の会合、第二部会は同年 9／25 までに 45 回の会合）。年金記録確認中央第三者委員会厚生年金部会会合（第１回） 2007(平成 19)/7/25 までに７回の会合、以後「第一部会」と「第二部会」に分かれる（第一部会は、2008(平成 20)/9/9 までに 41 回の会合、第二部会は同年 9/25 までに 45 回の会合を開催）。なお、これとは別に中央第三者委員会には「厚生年金脱退手当金部会」が置かれ、2008(平成 20)/9/26 までに 26 回の会合を開催） https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/nenkindaisansha/kaigi.html
07・12 公務員制度の総合的な改革に関する懇談会について（内閣総理大臣決裁）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuinkaikaku/index.html
・官民人材交流センターの制度設計に関する懇談会（内閣官房長官決裁）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kanmin/index.html
07・13 年金記録確認中央第三者委員会基本部会会合（第１回）。以後、2008(平成 20)/3/27 までに６回の会合を開催。なお、これとは別に、全国９ブロックに、「年金記録確認地方第三者委員会」が設置された
**（参考）** 年金記録確認中央第三者委員会 年金記録確認第三者委員会報告書－これまでの活動実績を振り返って（平成 21





年６月）（総務省・年金記録確認中央第三者委員会） https://www.soumu.go.jp/main_content/000027826.pdf
07・17 この日から、全国の最寄りの社会保険事務所で、「地方第三者委員会」への申し込み受け付け開始
**（参考）**「年金記録確認地方第三者委員会に対する「年金記録に係る確認申立書」の受付件数」（社保庁）【年金記録確認地方第三者委員会に対する「年金記録に係る確認申立書」の全国の社会保険事務所における受付件数については、以下のとおりです。（2009(平成 21)/12/20 までの累計合計 142,559 件（厚生年金 79,294 件、国民年金 63,265 件）】https://www.nenkin.go.jp/n/www/sia/top/kaikaku/kiroku/070717daisansya.htm
07・18 官民人材交流センターの制度設計に関する懇談会（第１回）開催 2007(平成 19)/12/11 までに 15 回の会合、報告書（2007(平成 19)/12/14）「官民人材交流センターの制度設計について（報告）」を出して終了 2008(平成 20)/12/31（センター設置） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kanmin/index.html
07・24 公務員制度の総合的な改革に関する懇談会（第１回）開催 2008(平成 20)/1/31 までに 12 回の会合 2008(平成 20)/2/5（報告書） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuinkaikaku/index.html
07・29 **第 21 回参議院議員通常選挙** 執行（自公惨敗）。安倍総理、**「続投」を表明**
https://go2senkyo.com/sangiin/17
08・03 特殊法人等の役職員の給与等の水準（平成 18 年度）（行革推進事務局） 2007(平成 19)/年 8/1（独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針） https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/suijyun18.html
08・06 この日開催の行政改革推進本部専門調査会（第 12 回）で、4／24 付 専門調査会における議論の整理（行政改革推進本部専門調査会）で予告されていた専門調査会シミュレーション検討グループによる検討結果が、「シミュレーションについて」として示された【・専門調査会の議論に資するため、思考実験として協約締結権及び争議権を付与する２つのパターンを設定した。／・したがって、この２つのパターンは、「選択肢」ではない。行政改革推進本部専門調査会シミュレーション検討グループ】（参考：① Aパターン（民間とほぼ同様）、② Bパターン（一定の範囲の職員に一定の事項について協約締結権及び争議権を付与）。https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/index.html
08・07 ■第 167 回国会（臨時会）召集（～8／10 会期：4 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji167_l.htm
・平成 20 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0807/item1.pdf
08・09 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針（カウンターインテリジェンス推進会議決定） 2006(平成 18)/12/25（会議資料）
（概要）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/counterintelligence/pdf/basic_decision_summary.pdf
・独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針について<独立行政法人見直し関係>（減効会議決定）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/dokuritu/02gyokan03_03000038.html
08・10 ■第 167 回国会（臨時会）閉会（8／7～ 会期：4 日） 9／10（第 168 回国会 ［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/167/m-167.html
・平成 20 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
https://www.data.go.jp/data/dataset/mof_20140901_0308
・独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針（行革推進事務局） 2007(平成 19)/8/3（特殊法人等の役職員の給与等の水準(平成 18 年度) https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/h190810/rationalization.html
08・21 年金業務・組織再生会議の開催について（内閣官房長官決裁、平成 19 年 10 月 15 日一部改正）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nenkin/index.html
08・23 年金業務・組織再生会議（第１回）（以後、2008(平成 20)/6/30 までに、33 回の会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nenkin/index.html
08・27 安倍内閣 改造内閣発足 同時に自民党役員も一新
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/90-1.html
08・29 地理空間情報活用推進基本法（平成 19 法律 63）施行（NSDI 法） テーマ４（デジ社形成）
09・10 ■第 168 回国会（臨時会）召集（～2008(平成 20)年 1／15 会期：128 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji168_l.htm
・安倍首相、所信表明演説（同総理演説の最後） 10／1（所信表明演説［福田康夫］）
・年金記録適正化実施工程表（改訂版・社保庁）
https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/kyushaho/20140710.files/1.pdf
09・12 **安倍首相、突然の辞意表明**【改造内閣から 17 日後】
https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030343_00000
09・13 再チャレンジ支援策（再チャレンジ推進会議） 5/31（再チャレンジ支援策の今後の方向性）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/siryou.html
09・18 外国人研修・技能実習制度の見直しに関する提言（日本経団連）
09・23 安倍氏辞任を受け、**自民党総裁選挙**。福田 康夫（1936(昭和 11)/7/16 生）、麻生 太郎を破って、第 22 代自民党総裁に選出（任期は、2009(平成 21)/9/30 まで） https://www.jimin.jp/aboutus/history/22.html
09・25 国会本会議で、内閣総理大臣 指名選挙。衆議院では福田康夫、参議院では小沢一郎をそれぞれ指名。**９年ぶりに衆院と参院で異なる指名**。両院協議会では妥結できず、「衆議院の優越」規定（日本国憲法 67 条２項）により、福田氏、第 91 代内閣総理大臣に指名【来るべき「政権交代」の予兆】
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/h19ugoki/02honkai/68honkai.htm
・「公務員制度の総合的な改革に関する懇談会」「官民交流センターの制度設計に関する懇談会」合同会議（第１回）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuinkaikaku/index.html
09・26 安倍内閣 総辞職。福田 康夫内閣（第 91 代）発足。閣僚の大半は留任
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/91.html

（参考）岡留 康文・笹本 浩「福田内閣の防衛政策～防衛論議の焦点」立法と調査 285 号
09・30 日本郵政公社**廃止**（～2003(平成 15/4/1)）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/260426/www.japanpost.jp/index.html
10・01 日本郵政グループ発足（郵政民営化 完成） https://www.japanpost.jp
10・01 福田総理、所信表明演説 👉 次回：2008(平成 20)/1/18（施政方針演説）
10・04 日本年金機構の「職員の採用についての基本的な考え方」について（中間整理）（年金業務・組織再生会議）
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/10/dl/s1016-1b.pdf
10・09 地域活性化のための一元的な事務体制に関する規則（内閣総理大臣決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kettei/sourikettei.pdf
（第１条（設置及び任務） 内閣官房に、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本 部及び中心市街地活性化本部に係る事務を一元的に処理するため、事務体制 を設けることとし、地域活性化統合事務局（以下「事務局」という。）を置く。）
・都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部及び中心市街地活性化本部の会合の開催方法について（閣議決定）（※**４本部を一元化**） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kaisai/kaigou/dai1/siryou.html
・地域活性化統合本部会合（都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部及び中心市街地活性化本部の合同会合第１回） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kaisai.html
10・19 年金記録問題に関する関係閣僚会議（第１回） 👉 以後、2009(平成 21)/3/31 までに８回の会合（社保庁解体 👉 日本年金機構創立につながる） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nenkin/kaisai.html
・公務員の労働基本権のあり方について（報告）（行政改革推進本部専門調査会）
https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/koumuin.pdf
10・30 「地方再生モデルプロジェクト」の実施について（内閣官房 地域活性化統合事務局）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/siryou/071030chihou.html
11・16 防衛省改革会議の開催について（内閣官房長官決裁）
http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2008/2008/html/k4100000.html
11・17 公務員制度の総合的な改革に関する懇談会・官民交流センターの制度設計に関する懇談会合同会議（第２回）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuinkaikaku/index.html
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kanmin/index.html
11・27 独立行政法人整理合理化計画の策定に関する指摘事項（減効会議、行革推進本部事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/071127/071127siteki.pdf
・「平成 19 年度地方再生モデルプロジェクト」の決定について（内閣官房地域活性化統合事務局） 👉 テーマ２(地方分権)
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/project.html
11・30 地域活性化統合本部会合（第２回）、「地方再生戦略」（地域活性化統合本部会合） 👉 2008(平成 20)/1/29 一部改定 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kaisai/kaigou/dai2/siryou.html
12・03 防衛省改革会議（第１回）。2008(平成 20)/12/25 までに 12 回の会合後、廃止
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/bouei/index.html
12・04 平成 20 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/1203/item1.pdf
・平成 20 年度予算編成の基本方針（閣議決定） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/decision1201_04.pdf
（参考）前澤 貴子「平成 20 年度予算案の概要」調査と情報 607 号
12・07 都市再生基本方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kouhyou/141227/nintei.html
・構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/071207/071207henkou.html
・地域再生基本方針の一部変更について（閣議決定） https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kettei.html
・中心市街地の活性化を図るための基本的な方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/crd/index/law/pdf/hoshin160401kakugi.pdf
12・12 地方再生戦略等説明会の開催 https://www.chisou.go.jp/tiiki/siryou.html
12・14 「成長力加速プログラム」の中間的フォローアップ結果について（経済財政諮問会議 成長力加速プログラム・タスクフォース） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon//minutes/2007/1214/item16.pdf
・官民人材交流センターの制度設計について（報告）（官民人材交流センターの制度設計に関する懇談会）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kanmin/index.html
12・19 平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
12・20 「地域力再生機構（仮称）」研究会 最終報告（経済財政諮問会議 同名研究会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/areastudy/index.html
12・24 独立行政法人整理合理化計画（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/071224honbun2.pdf
・中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成１９年度中に得ることとされた独立行政法人の見直しについて（行革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/071224honbun.pdf
12・27 日本年金機構の「外部委託の推進についての基本的な考え方」について（中間整理）（年金業務・組織再生会議） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nenkin/index.html

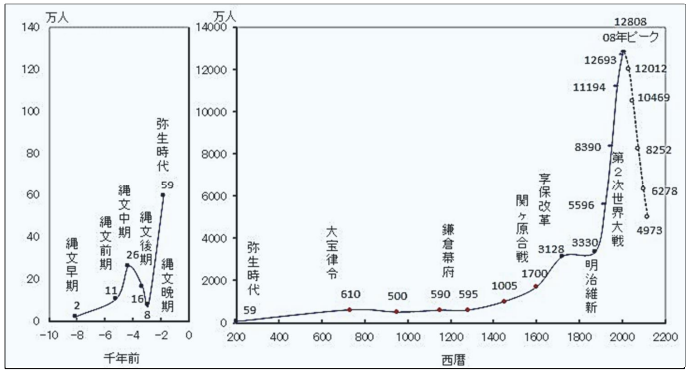
**2008(平成 20)年 福田 内閣 → 麻生 内閣 消費者庁 設立準備 リーマンショック（LBH Inc. 破綻 9/15） 北海道洞爺湖サミット（7/7-9） 国家公務員制度 改革基本法施行（6/13） 国家公務員制度が大きく変わり始めた**





**年 日本の総人口 ピークに（１億 2,808 万人）** 👉 **図１－17（日本の人口の超長期推移）**
**白書副題：リスクに立ち向かう日本経済**
総人口：１億 2,808 万４千人 一般会計予算：83 兆 613 億円 経済成長率：名目 －1.6%、実質 －0.6% GDP：520 兆 2331 億円 消費者物価指数： 1.5% 長期債務残高：770 兆 4,117 億円（対 GDP 比 156%） 内訳：国 606 兆 9,642 億円、地方 197 兆 648 億円（国の借金は増え地方の借金は減る、という傾向が定着したように見える） （参考）公定歩合：0.75%（10/31 に 0.50%、また 12/19 には 0.30%となる） （参考）政策金利：0.75%
**【平成 20 年 衆議院の動き（第 16 号）】** https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 20 年の日本経済は、サブプライムローン問題を起因としたアメリカ発の金融不安による世界経済の減速を背景に景気が悪化した。米欧向けを中心に輸出が失速、設備投資が落ち込み、個人消費も低迷した。特に、アメリカの証券大手リーマン・ブラザーズが９月 15 日に破綻後、世界景気が急減速、株安、資源安が進行、為替市場はドル・ユーロ安、円独歩高となり、輸出依存度の高い日本経済は未曾有の経済危機に陥った。企業収益は７年ぶりの減収減益。国内新車販売は４年連続の減少。百貨店やスーパーも低調。家電は薄型テレビと次世代ＤＶＤが健闘した。
《ちりとてちん》《皿》《だんだん》｜《篤姫》｜グ～！、アラフォー、上野の 413 球、居酒屋タクシー、名ばかり管理職、埋蔵金、蟹工船、ゲリラ豪雨、後期高齢者、あなたとは違うんです、言うよね～
（参考）櫟原[ひらはし]利明「司法制度改革の成果と今後の課題～国民により身近な司法を目指して」立法と情報 275 号

**図１－17 日本の人口の超長期推移**
**――2008(平成 20)年が総人口のピーク**




https://honkawa2.sakura.ne.jp/1150.html
01・10 公務員制度改革に関する答申(案)（公務員制度の総合的な改革に関する懇談会［内閣官房］第 10 回会合で）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuinkaikaku/index.html
01・15 ■第 168 回国会（臨時会）閉会（2008(平成 20)年１／15～ 会期：当初 62 日、延長 66 日、合計 128 日）
👉 １／18（第 169 回国会[常会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/168/m-168.html
（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 －第 168 回国会（臨時会）以降の主要な論点」調査と情報 598 号
○ 特集：第 168 回国会の法律案等の紹介 立法と調査(参議院 調査室) 273 号
01・18 ■第 169 回国会（常会）召集（～６／21 会期：156 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji169_l.htm
・福田総理、施政方針演説（同総理演説の最後） 👉 次回：９／29（所信表明演説）
・日本経済の進路と戦略－開かれた国、全員参加の成長、環境との共生（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080118kettei.pdf
・平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/2008mitoshi.pdf
01・24 年金記録問題に関する今後の対応（社保庁）
https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/kyushaho/20140710.html
01・29 社会保障国民会議会合（第１回） 2008(平成 20)年 11／４までに９回の会合（本会議の外に、３分科会＝①所得確保・保障（雇用・年金）分科会、②サービス保障（医療・介護・福祉）分科会、③持続可能な社会の構築（少子化・仕事と生活の調和）分科会） 👉 6/19（中間報告）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12150759/www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/index.html
・地方再生戦略（平成 19 年 11 月 30 日 地域活性化統合本部会合）一部改定（地域活性化統合本部会合）
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2008/1219tihousaisei.pdf
01・31 社会総がかりで教育再生を・最終報告～教育再生の実効性の担保のために（教育再生会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku.html
02・05 「公務員制度の総合的な改革に関する懇談会」報告書（同懇談会） 👈 2007(平成 19)/7/24（公務員制度の総合的な改革に関する懇談会（第１回））
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/koumuinkaikaku/pdf/houkoku1.pdf
02・07 行政効率化推進計画等の取組実績（行政効率化関係省庁連絡会議） 👉 2005(平成 17)/1/31「行政効率化推

進計画等の取組実績」、2006(平成 18)/1/31「行政効率化推進計画等の取組実績」、2007(平成 19)/2/6「行政効率化推進計画等の取組実績」https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/index.html
02・08 消費者行政推進会議の開催について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/shouhisha/index.html
02・12 消費者行政推進会議初会合 2009(平成 21)/1/29までに 11 回の会合。ワーキンググループ（WG）：第 1 回会合 2008(平成 20)/3/11。2008(平成 20)年 4 月までに 4 回の会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/shouhisha/index.html
02・13 「消費者行政一元化推進準備室」設置 「消費者庁」設置（2009(平成 21)/9/1）へと繋がる
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/shouhisha/3houan/090529seiritu.html
02・14 道州制特別区域推進本部参与会議【参与：石井正弘・岡山県知事（全国知事会の推薦する都道府県知事）、高橋はるみ・北海道知事（特定広域団体の知事）】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo.html
02・26 教育再生懇談会の開催について（閣議決定）【平成 18 年 10 月 10 日の閣議決定により設置された教育再生会議は、これを廃止する】https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/konkyo.pdf
03・14 年金記録問題についての今後の対応に関する工程表（社保庁）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nenkin/dai4/siryou3_2.pdf
03・18 海洋基本計画（第 1 期）（内閣府）【計画期間：5 カ年間（海洋基本法(平成 19 法律 33）16 条（海洋基本計画の作成）に基づく。5 年後（平成 24 年度）を見通して策定】 2013(平成 25)/4/26 閣議決定（第 2 期）
https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan.html
03・21 道州制特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）【道州制特別区域基本方針／別表 1／別表 2】、
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html
・道州制特別区域推進本部参与会議 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo/080321gijisidai.html
03・25 教育再生懇談会会合（第 1 回）。2009(平成 21)年 5 月までに、11 回の会合と 2 回の委員懇談会
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/kaisai/dai1/1gijiroku.pdf
03・28 京都議定書目標達成計画（全部改定）（閣議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kakugi/080328keikaku.pdf
（参考）気候変動に関する国際枠組 https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page22_003283.html
03・31 国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に対する国の関与等に係る見直しについて（行政改革推進本部決定）https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/sitei.html
・行政改革の実施状況（「行政改革推進法」、「行政改革の重要方針」及び「今後の行政改革の方針」のフォローアップ）（行政改革推進本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/080331honbun2.pdf
・総人件費改革の取組状況<平成 20 年度予算ベース>（行革推進本部事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/koumuin/080331koumuin_jchiran.pdf
04・01 「基本方針 2007」の総点検について（経済財政諮問会議 成長力加速プログラム・タスクフォース）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2008/0401/item10.pdf
04・04 成長力強化への早期実施策（経済対策閣僚会議決定） 2002(平成 14)/12/12（改革加速プログラム）【この間 6 年間、経済対策なし】 8/29（安心実現のための緊急総合対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/souki-jisshi/2008/0516pamphlet.pdf
・国家公務員制度改革基本法案、国会提出 6/13（公布・施行）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16909075.htm
04・08 女性の参画加速プログラム－多様性に富んだ活力ある社会に向けて（男女共同参画推進本部決定）
https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I9624713-00
04・23 消費者庁（仮称）の創設に向けて（消費者行政推進会議の第 6 回会合で）【<6 つの基本方針>と<守るべき 3 原則>】 https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8295038/www.kantei.go.jp/jp/singi/shouhisha/shouhisha.html
2009(平成 21)/9/1（消費者庁設置 内閣府に）
05・13 道路特定財源等に関する基本方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/douro/kihon.pdf
05・20 教育振興基本計画に関する緊急提言（教育再生懇談会） 2003(平成 15)/7/11（教育振興基本計画［第 1 期］）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/houkoku/teigen.pdf
05・23 公的年金基金運用の改革に向けて－世界の経済成長を生活の豊かさに（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 第二次報告） 2007(平成 19)/5/8（第一次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/global/item1.pdf
05・21 宇宙基本法（平成 20 法律 43）成立 5/28（公布）
05・26 これまでの審議のまとめ－第一次報告（教育再生懇談会） 2009(平成 21)/11/17（閣議決定により廃止）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/houkoku/index.html
05・28 宇宙基本法（平成 20 年法律 43）公布 2009(平成 21)/6//2（宇宙基本計画）
https://laws.e-gov.go.jp/law/420AC1000000043/
06・04 国家公務員退職手当の支給の在り方等に関する検討会 報告書（総務省）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/komuin_taishoku/index.html
06・13 国家公務員制度改革基本法（平成 20 法律 68）公布・施行
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=420AC0000000068
(参考) 井田 敦彦「国家公務員制度改革の経緯と論点」調査と情報 765 号
○ 井田 敦彦「国家公務員制度改革の経緯と論点【第 2 版】」調査と情報 812 号
○ 伊藤 信博「国家公務員制度改革の経緯と動向」調査と情報 671 号
・消費者行政推進会議取りまとめ～消費者・生活者の視点に立つ行政への転換（消費者行政推進会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/shouhisha/dai8/siryou1.pdf
06・19 社会保障国民会議 中間報告（社会保障国民会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyoukokuminkaigi/chukan.html
06・21 ■第 169 回国会（常会）閉会（1／18～ 会期：156 日） 9／24（第 170 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/169/m-169.html

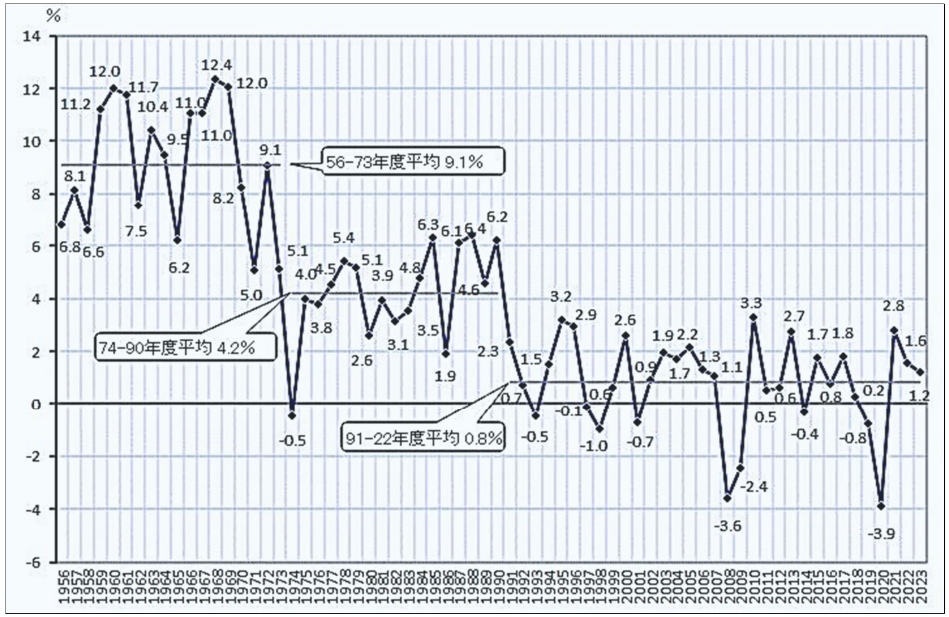




（参考）岩城 成幸「国政課題の概要－第 169 回国会」調査と情報 606 号
○ 国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 －第 169 回国会（常会）以降の主要な論点」調査と情報 614 号
○ 特集：第 169 回国会の法律案等の紹介(1)～(4) 立法と調査(参議院 調査室) 278 号～281 号
○ 特集：第 169 回国会の論議の焦点(1)(2) 立法と調査(参議院 調査室) 283・284 号
06・24 「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」報告書（安保法制懇）【いわゆる「集団的自衛権」の行使を容認】 2007(平成 19)/5/18（初回会合）（参考）H26 年度「防衛白書」
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyou/houkokusho.pdf
06・27 経済財政改革の基本方針 2008（骨太の方針第 8 弾）（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf
07・01 教育振興基本計画（第 1 期）（閣議決定）（H20～24 年度） 2008(平成 20)/5/20（「教育振興基本計画に関する緊急提言」［教育再生懇談会］） 2013(平成 25)/6/14（第 2 期教育振興基本計画）
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1335036.htm
07・02 グローバル経済に生きる－日本経済の「若返り」を（経済財政諮問会議 「構造変化と日本経済」専門調査会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/economy/item1.pdf
07・04 国土形成計画（閣議決定） 1998(平成 10)/3/31（五全総） 2015(平成 27)/8/14（第二次国土形成計画）https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001622508.pdf
07・07 北海道洞爺湖サミット（～9 日）https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/index.html
07・10 認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト 報告書（同 プロジェクト） 2005(平成 17)/4/1（10 か年構想） 2012(平成 24)/6/18（今後の認知症施策の方向性について）
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000079272.pdf
07・11 国家公務員制度改革基本法施行（国家公務員制度改革基本法の一部の施行期日を定める政令（平成 20 政令 220）による） 国家公務員制度改革推進本部（閣僚がメンバー）及び同事務局発足（国家公務員制度改革推進本部令（平成 20 政令 221）による）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=420AC0000000068_20150801_000000000000000
(参考) 井田 敦彦「国家公務員制度改革の経緯と論点」調査と情報(NDL)765 号（2013(平成 25)年）
○ 井田 敦彦「国家公務員制度改革の経緯と論点（第 2 版）」調査と情報（NDL）812 号（2014(平成 26)年）
07・15 国家公務員制度改革推進本部会合（第 1 回）。2013(平成 25)/6/28 までに 11 回の会合
https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/kaisai.html
07・29 平成 21 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11400594/www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2009/index.htm
・社会保障の機能強化のための緊急対策～5 つの安心プラン（閣議決定）
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/09/dl/s0905-3c_0003.pdf
・日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画（閣議決定）
https://www.nenkin.go.jp/info/johokokai/disclosure/kihonkeikaku.html
・「健康現役社会」の実現に向けた取組みについて（内閣府）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2008/0729torikumi.pdf
08・02 福田 内閣 改造内閣 発足（～2010(平成 22)年 6／8）
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/91-1.html
08・07 行政支出総点検会議会合（第 1 回 2009(平成 21)/2/16 までに 16 回の会合（9 月以降、3 つのワーキンググチーム（WT）に分かれて、本格審議【「事業仕分け」（政権交代後）の布石？】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/tenken/index.html
08・29 安心実現のための緊急総合対策（経済対策閣僚会議） 4/4（成長力強化への早期実施策） 10/30（生活対策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
09・01 福田首相、辞任を表明 https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030780_00000
09・02 宇宙開発戦略本部 第 1 回会合（本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、本部員、本部長及び副本部長以外の全ての国務大臣） 2024(令和 6)/5/30 までに、30 回の会合
https://www8.cao.go.jp/space/hq/about.html
・年金記録問題への対応策の進捗状況（社保庁）
https://www.nenkin.go.jp/service/nenkinkiroku/kyushaho/20140710.html
（参考）樋口 修「年金記録問題の経緯と課題」調査と情報 654 号
09・05 国家公務員制度改革推進本部 顧問会議（第 1 回会合 2009(平成 21)/3/30 までに 8 回の会合）。
https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/komon/index.html
09・15 リーマン・ブラザーズ・ホールディングス、経営破綻（リーマンショック） 下図 1－18

（※）**リーマンショック**＝米の投資銀行が 2008(平成 20)/9/15 に経営破綻したことに端を発し、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象を総称する和製英語表現。英語圏では、the financial crisis of 2007 2008、the global financial crisis、the 2008 financial crisis などと呼ばれる。https://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20081011

**図 1－18 経済成長率の推移――1956(昭和 31)～2023(令和 5)年**




(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980 年度以前は「平成 12 年版国民経済計算年報」(63SNA ベース)、1981～94 年度は年報(平成 21 年度確報、93SNA による。それ以降は 2008NSA に移行。2024 年 1-3 月期 1 次速報値 <2024 年 5 月 16 日公表>

(資料) 内閣府 SNA サイト

https://honkawa2.sakura.ne.jp/4400.html

【SNA とは、System of National Accounts の略称であり、「国民経済計算」または、「国民経済計算体系」と訳されています。そして、93SNA とは、1993 年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。／この国民経済計算、すなわち SNA は、一国の経済の状況について、生産、消費・投資といったフロー面や、資産、負債といったストック面を体系的に記録することをねらいとする国際的な基準、モノサシです。言い換えるならば、企業の財務諸表作成における企業会計原則に相当する一国経済の会計原則が、国民経済計算、すなわち SNA であるわけです。／これまで、日本をはじめ世界の多くの国が SNA という基準に従って、所得水準や経済成長率などの国際的な比較を行い、各国の経済の実態を明らかにしてきました。このため、SNA は、世界各国が共通の基準に基づいて作成することが必要です。】https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/93kiso/93snapamph/chapter1.html

09・24 ■第 170 回国会（臨時会） 召集（～12／25 会期：93 日）。
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji170_l.htm
・麻生 太郎内閣（第 92 代） 発足（～2010(平成 22)/6/8)
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/92.html
(参考) 岡留 康文・笹本 浩 ・川戸 七絵「麻生内閣の防衛政策をめぐる国会論議～北朝鮮、米軍再編、補給支援問題を中心に～」立法と調査 297 号
09・29 麻生総理、所信表明演説 次回：2009(平成 21)/1/28（施政方針演説）
10・01 観光庁（Japan Tourism Agency, JTA）新設、（航空・鉄道事故調と海難審判庁を改組して）運輸安全委員会設置（Japan Transport Safety Board, JTSB）。ともに国土交通省の外局として。そのスクラップ・アンド・ビルドで、海難審判庁が海難審判「所」に、また船員中央労働委員会は廃止 後者の事務は、中央労働委員会ほかに移管 https://www.mlit.go.jp/common/000020448.pdf
**(観光庁)** https://www.mlit.go.jp/kankocho/
**(運輸安全委員会)** https://www.mlit.go.jp/jtsb/
・公営企業金融公庫 廃止（1957(昭和 32)/6/1 設立 地公体への貸付を担う金融機関）→ 地方公営企業等金融機構（地方共同法人） 設置(全地公体が出資して設立した地方公営企業等金融機構に一切の権利・義務を承継して、公庫廃止)
(参考) 小池 拓自「公営企業金融公庫の廃止」調査と情報 556 号
10・15 国家公務員制度改革推進本部顧問会議WG会合（第 1 回）。11／13 までに 8 回の会合
https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/komon/working/index.html
10・22 国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会会合（第 1 回）。2009(平成 21)年 10／16 までに 13





回の会合 https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/kentou/kaisai.html
10・30 生活対策（新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議） 8／29（安心実現のための緊急総合対策） 12/19（生活防衛のための緊急対策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
11・14 国家公務員制度改革推進本部顧問会議報告 2014(平成 26)/5/30（「内閣人事局」設置）
https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/komon/index.html
https://www.komu-rokyo.jp/old/komu_shiryo.html
12・03 平成 21 年度予算の基本方針（閣議決定） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2008/decision081203.pdf
(参考) 長谷川 卓「平成 21 年度予算案の概要」調査と情報 630 号
12・15 許認可等の統一的把握結果（許認可等の総数（平成 21 年 3 月 31 日現在）は 13，869 件。前回の 12，786 件（平成 19 年 3 月 31 日現在）から 1,083 件増加） 2008(平成 20)/3/31（前回） （次回） 2013(平成 25)/3/29 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html
12・19 生活防衛のための緊急対策（経済対策閣僚会議） 10／30（生活対策） 2009(平成 21)/4/10（経済危機対策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・25 ■第 170 回国会（臨時会） 閉会（9／24～ 会期：当初 68 日、延長 25 日、合計 93 日） 2009(平成 21)/1/5（第 171 回国会[常会]） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/170/m-170.html
(参考) 中里 孝「郵政民営化の現状」調査と情報 656 号
○ 特集：第 170 回国会の法律案等の紹介 立法と調査（参議院 調査室）287 号

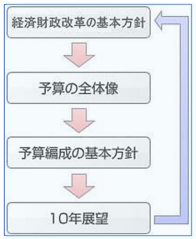
**2009（平成 21）年 政権交代（麻生内閣 → 鳩山 由紀夫内閣） 事務次官等会議廃止、経済財政諮問会議廃止、年次改革要望書（日米）廃止 行政刷新会議 事業仕分け 改正統計法施行（4/1）**

**白書副題：危機の克服と持続的回復への展望**

総人口：1 億 2,803 万 2 千人 一般会計予算：88 兆 5,480 億円（<参考> 前年度（政権交代前）83 兆 613 億円） 経済成長率：名目 −6.1%、実質 −5.2%（前年秋のリーマン・ショックの影響か？） GDP：473 兆 1,000 億円 消費者物価指数： −1.3% 長期債務残高：825 兆 3,800 億円（対 GDP 比 174%）（いよいよ 800 兆円の大台に。特に、対 GDP 比が目立って増えた） 内訳：国 661 兆 1,079 億円、地方 197 兆 8,894 億円 （参考）政策金利：0.30%

**【平成 21 年 衆議院の動き（第 17 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 21 年の日本経済は、前年秋のリーマン・ショック以降の世界同時不況を背景に景気低迷が続いた。輸出は中国などアジア向けを中心に改善、個人消費も政府の消費刺激策により微増に転じたが、一方で春頃からデフレが進行、企業収益環境が悪化した影響で設備投資はマイナス基調が続いた。円高不安も重なり、景気回復には至らなかった。企業収益はコスト削減などで 2 年ぶりの経常増益。国内新車販売は 5 年連続の減少。百貨店やスーパーも低調。家電は薄型テレビとブルーレイレコーダーが健闘した。
《だんだん》《つばさ》《ウェルかめ》｜〈天地人〉｜政権交代、こども店長、事業仕分け、新型インフルエンザ、草食男子、脱官僚、派遣切り、ファストファッション、ぼやき、歴女（レキジョ）、エコカー減税、エコポイント、1000 円高速、小沢ガールズ、チェンジ、990 円ジーンズ、トゥース
(参考) 村山 隆雄「科学技術をめぐる政策課題 2009」調査と情報 633 号
01・05 ■第 171 回国会（常会） 召集（会期：当初 205 日中、解散により 198 日） 7/21（解散）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji171_l.htm
01・16 経済財政の中長期方針と 10 年展望 比較試算（内閣府）（経済財政諮問会議へ提出） 1/19（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/h21sisan.pdf
この、「10 年展望」という呼び名は、単発に終わったようだ（2019(平成 31)年近辺には見当たらない）が、経財諮は 2002(平成 14)年から毎年、「中長期の経済財政に関する試算」を公表している。
https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan.html
なお、内閣府が使用する「計量経済モデル及び試算関係資料」については、下記 URL を参照。
https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html
01・19 経済財政の中長期方針と 10 年展望について（閣議決定）【10 年展望（経済財政の中長期方針と 10 年展望）とは、日本が今後目指すべき経済社会の姿と、経済財政運営を行うに当たっての中長期的な方針と展望を示すものです。／2009 年 1 月、新たな内閣、経済財政諮問会議メンバーの下で策定しました。経済や財政の状況変化に適切に対応するため、中長期的な経済・財政の経路を試算等でチェックしながら、毎年度改定することとしています。】
https://www.cao.go.jp/zei-cho/history/1996-2009/gijiroku/kikaku/2009/pdf/k29kai29-7.pdf

**図 1－19 「10 年展望」と各年「骨太」（基本方針）等との関係**




https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/index.html
01・28 麻生総理、施政方針演説（同総理演説の最後） 次回：政権交代後、10／26（所信表明演説）

02・03　公務員制度改革に係る「工程表」（国家公務員制度改革推進本部決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/sankou/04.pdf
03・04　「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」 12/19（生活防衛のための緊急対策） 4/10（経済危機対策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
03・31　行政改革の実施状況（「行政改革推進法」、「行政改革の重要方針」及び「今後の行政改革の方針」のフォローアップ）（行政改革推進本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/090331honbun.pdf
04・01　統計法（平成 19 法律 53）公布（閣法）（旧 統計法（昭和 22 法律 18）の全部改正） 2007(平成 19)/5/23（公布） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000053
【改正のポイントは4つあり、① 統計の体系的整備: 公的統計の整備に関する基本的な計画を策定し、統計データの二次利用を促進 ② 「司令塔」機能の強化: 統計委員会を設置し、公的統計の総合的かつ計画的な推進 ③ 統計調査の民間委託の推進: 民間委託を促進し、効率的な統計データ収集を目指す ④ 統計データの二次的利用の促進: 調査票情報の二次利用を明記し、統計データの有用性を高める】統計委員会（総務省） https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/index.html
04・10　経済危機対策（「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議） 2008(平成 20)/12/19（生活防衛のための緊急対策） 10/23（政権交代後　緊急雇用対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
・国家公務員制度改革推進本部　労使関係制度検討委員会WG（第１回） 11／18までに 26 回の会合
https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/kentou/working/index.html
06・02　宇宙基本計画（第１期）（宇宙開発戦略本部決定）宇宙基本法(平成 20 法律 43）24 条（宇宙基本計画の作成）に基づく

**COLUMN　宇宙基本計画――2009(平成 21)～2024(令和 6)年**

宇宙基本計画(2009(平成 21)年 6 月 2 日宇宙開発戦略本部決定)
宇宙基本計画(2013(平成 25)年 1 月 25 日宇宙開発戦略本部決定)
宇宙基本計画(2015(平成 27)年年 1 月 9 日宇宙開発戦略本部決定)
宇宙基本計画（2016(平成 28)年 4 月 1 日 閣議決定）
　工程表（2017(平成 29)年 12 月 8 日 宇宙開発戦略本部決定）
　工程表（2018(平成 30)年 12 月 13 日 宇宙開発戦略本部決定）
　工程表（2018(平成 30)年 12 月 11 日 宇宙開発戦略本部決定）
　工程表（2019(令和 1)年 12 月 12 日 宇宙開発戦略本部決定）
　工程表（2019(令和 1)12 月 13 日 宇宙開発戦略本部決定）
　工程表（2020(令和 2)年 6 月 29 日 宇宙開発戦略本部決定）
宇宙基本計画（2020(令和 2)年 6 月 30 日 閣議決定）
　工程表（2020(令和 2)年 12 月 15 日 宇宙開発戦略本部決定）
　工程表（2021(令和 3)年 12 月 28 日 宇宙開発戦略本部決定）
　工程表（2022(令和 4)年 12 月 23 日 宇宙開発戦略本部決定）
宇宙基本計画（2023(令和 5)年 6 月 13 日 閣議決定）
　工程表（2023(令和 5)年 6 月 13 日 宇宙開発戦略本部決定）
　宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（2024(令和 6)年 5 月 31 日 宇宙開発戦略本部決定）
https://www8.cao.go.jp/space/decision/kettei.html
（スペース節約のため、個別の計画・工程表は、本文中には記さない）
なお「海洋基本計画」については、2008(平成 20)/3/18（第 1 期）を参照
（参考）榎 孝浩「宇宙政策の司令塔機能をめぐる議論」調査と情報 748 号
06・03　平成 22 年度予算編成の基本的考え方について(財務省)
(参考) 国立国会図書館 財政金融調査室・課「平成 22 年度予算案の概要」調査と情報 670 号
06・23　経済財政改革の基本方針 2009（**骨太の方針第９弾**）（安心・活力・責任）。コレが政権交代前 最後の「骨太」
**【民主党政権下**では、経済財政諮問会議が停止されたため以後 3 年、**「骨太」欠如** 経財諮の復活（2012(平成 24)/12/26）とともに「骨太」も復活 ＝ 2013(平成 25)/6/14　以後、(従前の「の」が取れ)「骨太方針」と呼ばれるように。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11253321/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/090623kettei.pdf
07・01　経済財政改革の基本方針 2009(経済財政諮問会議) ＝ **コレが政権交代前の最後** 2013(平成 25)/12/12
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2009/decision0623.html
07・07　日本年金機構法（平成 19 法律 109） 2010(平成 22)/1/1（社保庁解体 → 日本年金機構 設置）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000109
07・17　経済財政諮問会議 第 21 回会議。コレが、政権交代前、最後の会合（参考：再政権交代後、2012(平成 24)/12/26 閣議決定により復活）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2009/0717/agenda.html
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2009/0717/interview.html
07・21　衆議院解散（第 171 回国会（常会）1/5～ 当初 150 日、延長 55 日、合計 205 日のところ、解散により 198 日）（「政権選択」解散　「追い込まれ」解散）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/171/m-171.html
（参考）村山 隆雄「国政課題の概要－第 171 回国会」調査と情報 629 号
○ 国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―第 171 回国会（常会）以降の主要な論点―」調査と情報 639 号





○ 特集：第 171 回国会の法律案等の紹介(1)～(3)　立法と調査(参議院 調査室) 290 号～292 号
○ 特集：第 171 回国会の論議の焦点(1)～(4)　立法と調査(参議院 調査室) 294 号～297 号
08・30　**第 45 回 総選挙**、執行　自民党、**歴史的敗北**（民主 308、自民 119、公明 21、共産 9、社民 7、国民 3、みんな 5、改革 0、日本 1、諸派 1、無所属 6）→ **政権交代**へ（「55 年体制」の最終崩壊） 9/16（第 172 回国会[特別会]） https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin45/index.html

**【政権交代――民主党政権下（2012(平成 24)/9/16～)】**

**鳩山由紀夫・菅直人・野田佳彦 3 内閣の下で、経済財政諮問会議は休眠状態に入る。代って、国家戦略室（鳩山・菅内閣）→ 国家戦略会議（野田内閣）（内閣府）が登場。なお再政権交代後、経財諮は復活(2012(平成 24)/12/26)**

09・01　**消費者庁**設置（内閣府）（Consumer Affairs Agency, CAA）（福田前総理の「置き土産」、政権交代後に実現） https://www.caa.go.jp
09・16　■第 172 回国会（特別会） 召集（～9／19　会期：4 日）。麻生内閣総辞職（2008(平成 20)/9/24～2009(平成 21)/9/16） https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji171_l.htm
・鳩山 由紀夫内閣（第 93 代） 発足（～2010(平成 22)年 6／8）【民社国・連立政権（～2010(平成 22)年 5 月)】
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/93.html
（参考）岡留 康文・金子 七絵「鳩山内閣の防衛政策～防衛政策の継承と転換をめぐる論議」立法と調査 307 号
○ 岡留 康文・中内 康夫・高藤 奈央子「政権交代後の鳩山外交をめぐる国会論議～問われた外交の継続と変化」立法と調査 307 号
・基本方針（民主党・社会民主党・国民新党政策合意） https://www.dpj.or.jp/news/files/20090909goui.pdf
・政・官の在り方（閣僚懇談会申合せ） https://www.cas.go.jp/jp/siryou/pdf/090918siryou.pdf
09・17　事務次官等会議廃止
【9/16 に誕生したばかりの鳩山由紀夫内閣は翌 9/17 に、鳩山首相が事務次官らを集め「事務次官等会議の廃止」を宣言した。これをもって、1886（明治 19）年頃から **123 年続いてきた同会議はあっけなく廃止**された。その約 3 年後、再政権交代があり、事務次官等会議は 2012（平成 24）/12/28 に、「次官連絡会議」と呼び名を変えて**再設置され、現在**に至っている。
　実はその前、民主党政権下でも、東日本大震災（2011［平成 23］/3/11）が起き、省庁間の調整が必要になったため、菅 直人内閣は「被災者生活支援各府省連絡会議」を設けた。その後、野田 佳彦内閣では、特にテーマを定めない「各府省連絡会議」が設置された。
　第２次 安倍 晋三内閣の「次官連絡会議」はその延長線上にあるものだといえる。旧・事務次官等会議は毎週２回，定例閣議の前日（月曜日と木曜日）に開かれていたのに対し，現在の「次官連絡会議」は毎週金曜日の閣議の後に開催される点が，最大の違いである。会議には正副官房長官が出席し，内閣官房副長官（事務担当＝官僚トップ）が司会役を務める。
　なお，旧会議が事務次官「等」会議と称したのは，各府省の次官のほかに，内閣法制次長（内閣法制「局」次長ではない），警察庁長官，金融庁長官及び消費者庁長官も構成員であったためである。以上、石川『新プロゼミ行政法』235～236 頁】 2012(平成 24)/12/28（「次官連絡会議」、第２次安倍内閣の下で設置）（参考） https://toyokeizai.net/articles/-/3108
09・18　国家戦略室の設置に関する規則（内閣総理大臣決定）【経済財政諮問会議の代替・後継組織】
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/0918kokkasenryaku.pdf
・行政刷新会議の設置について（閣議決定） 10／22（第 1 回会合）【同会議の下に、「規制・制度改革委員会」が設置される（2010(平成 22)/3/11～2012(平成 24)/12/26)。その性格は規制改革なので、「テーマ 3」（規制改革）へと続く】 http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/0918sassinkaigi.pdf
・鳩山総理から各省事務次官への訓示【「事務次官会議を廃止すること」への言及がある】
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/0918kunji.html
09・19　■第 172 回国会（特別会） 閉会（9／16～　会期：4 日） 10／26（第 173 回国会[臨時会]）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/172/m-172.html
10・13　拉致問題対策本部（内閣） 設置（閣議決定）（5．平成 18 年 9 月 29 日の閣議決定により設置された拉致問題対策本部【自公政権下】は、これを廃止する。） 2013(平成 25)年 1／25（「拉致問題対策本部の設置について」の廃止について（閣議決定） https://www.rachi.go.jp/jp/link/old.taisaku.html
10・16　緊急雇用対策本部設置（閣議決定）（従前の「緊急雇用・経済対策実施本部」は廃止）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/index.html
10・20　郵政改革の基本方針（閣議決定） https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/1020yuseikaikaku.pdf
**（参考）**瀬戸山 順一「転換点を迎えた郵政民営化～郵政株式処分停止法案の国会論議」立法と調査（参議院）301 号
河内 明子「郵政改革の動向」調査と情報 469 号（巻末に「年表」あり）
中里 孝「郵政事業の抜本的見直しをめぐる論点」調査と情報 680 号
10・22　行政刷新会議（**第１回**）**会合**　2012(平成 24)/11/26 までに第 30 回の会合（最終会合は持ち回り）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/kaigi.html
10・23　予算編成等の在り方の改革について（閣議決定） https://www.sotsui.go.jp/budget/images/yosanhensei.pdf
・緊急雇用対策（緊急雇用対策本部決定） 2009(平成 21)/4/10（経済危機対策） 12/8（明日の安心と成長のための緊急経済対策） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/index.html
10・26　■第 173 回国会（臨時会） 召集（～12/4　会期：40 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji172_l.htm
・鳩山総理、所信表明演説 次回：2010(平成 22)/1/29（施政方針演説）
11・11～14/16　「事業仕分け」（第１弾：平成 22 年度予算編成に係る事業仕分け。於：国立印刷局市ケ谷センター体育館） 第２弾：2010(平成 22)/4/23・26・27・28（独立行政法人や政府系公益法人が行う事業について）、第３弾（特別会計の制度と事業再仕分け）前半：2010(平成 22)/10/27～30、第３弾後半：同年 11/15～18【**事業仕分け：＝**　（一社）「構想日本」の発案。2000(平成 12)年設立、代表：加藤秀樹】

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/shiryo.html
11・14　地域主権戦略会議（内閣府）設置 ☞ テーマ２（地方分権）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/kaigi/kaigi-index.html
11・17　予算重点指針（閣議報告）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/pdf/20091117honbun.pdf
・事業仕分け＜第１弾＞終了
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/shiryo.html
・**閣僚会議等の廃止について**（官房長官記者発表）【本日付で以下の閣僚会議等を廃止した。（合計 18）（閣議決定により廃止したもの 3）（閣議了解により廃止したもの 5）（総理決裁により廃止したもの 2）（官房長官決裁により廃止したもの 8）**（注）鳩山内閣発足後、これまでに廃止したもの**・拉致問題対策本部（10/13 に廃止し、同日閣議決定で新たな「拉致問題対策本部」を設置）・緊急雇用・経済対策実施本部（10/16 に廃止し、同日閣議決定により「緊急雇用対策本部」を設置）】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1042913/www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2009/11/17am_siryou.pdf
11・24～27　事業仕分け＜第２弾＞
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/shiwake.html
12・03　行政減量・効率化有識者会議の総括－　独立行政法人改革に係るこれまでの取組みと行政刷新会議に期待すること（行政減量・効率化有識者会議）☜ 2006（平成 18）/1/23（行政減量・効率化有識者会議について［行政改革推進本部長決定］）☞ 上記 10/22（行政刷新会議第１回）【華やかな事業仕分けの陰で、消えゆく減効会議（前政権）から行刷会議（後継組織）への「遺言」】
https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/soukatsu/091203soukatsu.pdf
12・04　■第 173 回国会（臨時会）閉会（10/26～　会期：当初 36 日、延長 4 日、合計 40 日）☞ 2010（平成 22）/1/18（第 174 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/173/m-173.html
（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 －第 173 回国会（臨時会）以降の主要な論点」調査と情報 658 号
12・08　明日の安心と成長のための緊急経済対策（閣議決定）☜ 10/23（緊急雇用対策）☞ 2010（平成 22）/9/10（新成長戦略実現に向けた３段構えの経済対策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・15　平成 21 年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai1/yokihoushin/pdf/fy22yokihoushin.pdf
12・31　官民人材交流センター（Center for Personnel Interchanges between the Government and Private Entities）設置（センター長：内閣官房長官）　https://www8.cao.go.jp/jinzai/index.html

**2010（平成 22）年　政権交代後２年目　鳩山内閣 → 菅 直人内閣　日本の総人口ピークに（１億 2,806 万人）　なおも続く「事業仕分け」　日本年金機構設置　ドイツ財務省、第１次大戦の賠償金（ベルサイユ条約）を完済（終結から 92 年後）**

**白書副題：需要の創造による成長力の強化**

総人口：１億 2,805 万７千人　一般会計予算：92 兆 2,992 億円（＜参考＞前年度 88 兆 5,480 億円）　経済成長率（※）：名目 1.8%、実質 3.9%（前年度の名目 −6.1%、実質 −5.2%から、劇的に回復）　GDP：510 兆 7200 億円　消費者物価指数：−1.0%　長期債務残高：862 兆 3,293 億円（対 GDP 比 181%）（対 GDP 比、200%も目前）　内訳：国 696 兆 2,500 億円（国単独で 700 兆円という日も近い）、地方 199 兆 6,966 億円　（参考）政策金利：0.10%
（※）経済成長率 ＝（当年の GDP − 前年の GDP）÷ 前年の GDP × 100

**【平成 22 年　衆議院の動き（第 18 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**総論概況**：平成 22 年の日本経済は、秋口までは景気持ち直し傾向を維持したが、10 月以降は足踏み状態が続いた。輸出は中国をはじめ新興国向けを中心に回復、設備投資も改善、個人消費もエコカー補助金、家電エコポイント等の政策効果や猛暑特需などで好調だった。しかし、秋以降は急激な円高による輸出の減速、エコカー補助金の終了、猛暑特需の反動減などで景況不安が強まった。企業収益は２年連続で経常増益。国内新車販売は６年ぶりの増加。家電は薄型テレビやブルーレイレコーダー、エアコンなどが好調だった。
《ウェルかめ》《ゲゲゲの女房》《てっぱん》 | 〈龍馬伝〉 | ゲゲゲの、いい質問ですねぇ、イクメン、AKB48、女子会、脱小沢、食べるラー油、ととのいました、～なう、無縁社会、何か持っていると言われ続けてきました、パワースポット、山ガール、２位じゃダメなんですか
（参照）中内 康夫・笹本 浩「不透明感を増す国際情勢と我が国の外交防衛～当面する外交防衛の主要課題」立法と調査 300 号
01・01　日本年金機構（Japan Pension Service）設置（社保庁解体）　https://www.nenkin.go.jp
【厚生労働大臣から委任、委託を受けて、保険料の徴収や年金給付などの年金事業を行う組織。ただし公的年金の運用は、別組織＝年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、複数の金融機関に委託して運用】☜ 2009（平成 21）/7/7 日本年金機構法（平成 19 法律 109）
01・18　■第 174 回国会（常会）召集（～6／16　会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji174_l.htm
01・29　鳩山総理、施政方針演説（同総理演説の最後）☞ 次回：6/11（所信表明演説［菅 直人］）
・子ども・子育てビジョン－－子どもと子育てを応援する社会　（閣議決定））☜ 2009（平成 21）/6/18（新しい少子化対策について）☞ 2013（平成 25 /8/22（子ども子育て関連３法）
https://www.mhlw.go.jp/seisaku/kaigi/2010/04/dl/k0414-1i.pdf
03・05　第４次出入国管理基本計画（案）に対する意見（日本経団連）
03・11　行政刷新会議、４月下旬（前半）及び５月下旬（後半）に「**第２弾事業仕分け**を行うこと」を正式発表
https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/2824/index.html
・２つのWGを設置（① 規制・制度改革に関する分科会と② 公共サービス改革分科会［～2012（平成 24）/12/26］）
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/index.html
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy01/pdf/20101118/20101118_haifu4.pdf
04・23/26/27/28　**事業仕分け**第２弾**前半**。独立行政法人が行う事業について事業仕分けで、対象は 47 独法の 151

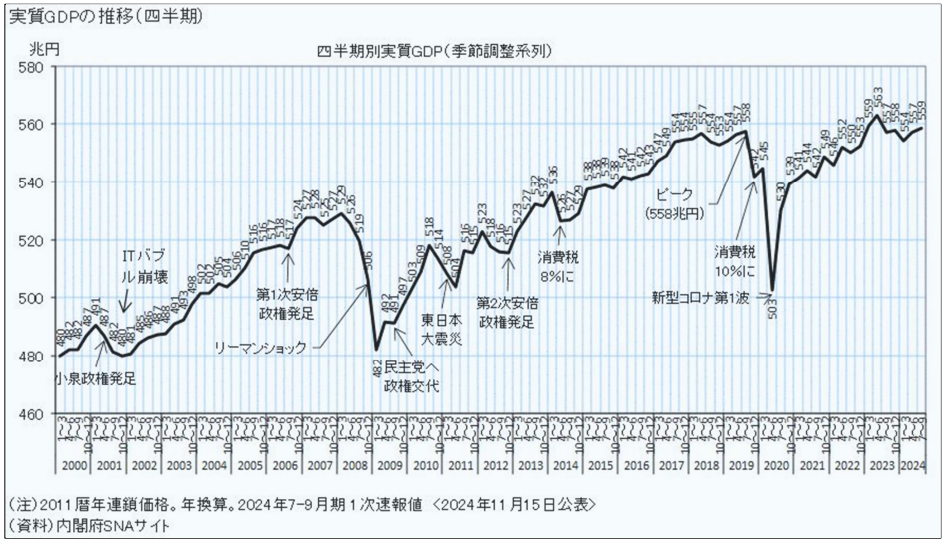




事業☞第３弾（特別会計の制度と事業再仕分け）**前半**：2010（平成 22）/10/27～30、第３弾**後半**：同年 11/15～18　https://www.soumu.go.jp/main_content/000069728.pdf
05・20/21/24/25　**事業仕分け第２弾後半**　＝　政府系の公益法人が行う事業についての事業仕分け。67 公益法人と３特別民間法人計 70 法人の 82 事業を対象　https://www.soumu.go.jp/main_content/000103225.pdf
05・28　福島 瑞穂・内閣府特命担当大臣、鳩山首相により罷免
**（参考）**『民主党政権の検証― 迷走の３年を総括』（平成 24 年８月・参議院自由民主党）
https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/pdf/067_01.pdf
05・30　社民党、政権離脱【普天間基地移設問題で鳩山首相、第 45 回衆院選での公約としていた県外国外移設を断念。「沖縄県名護市辺野古沖を移設先」と決定。鳩山は閣僚に賛成する署名を要求。これに反発した社会民主党党首で、内閣府特命担当大臣だった福島瑞穂は署名を拒否、５月 28 日に鳩山より罷免。これに伴い福島は５月 30 日、社民党全国県連幹事長会議にて連立政権離脱の賛否を問い、47 都道府県中 37 都道府県連幹事長が離脱に賛成し同日中に正式に離脱）。　以後、「民社国」連立政権は「民国」連立政権となる】https://jp.reuters.com/article/idJPJAPAN-15575520100530
（参考）松井 一 彦「米軍普天間飛行場の現状と今後～沖縄県宜野湾市を訪問して」立法と調査 260 号
○ 笹本 浩 ・加地 良太「鳩山連立政権における普天間飛行場移設問題～その経過と国会論議」立法と調査 307 号
○ 笹本 浩「普天間飛行場移設問題の経緯と最近の動向」立法と調査 342 号
06・08　菅 直人内閣（第 94 代）発足（～ 2010（平成 22）/9/17）
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/94.html
06・11　菅総理、所信表明演説 ☞ 次回：10/1（所信表明演説）
06・16　■第 174 回国会（常会）閉会（1／18～　会期：150 日［延長なし］）☞ 7/30（第 175 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/174/m-174.html
（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 －第 174 回国会（常会）以降の主要な論点」調査と情報 675 号
○ 第 174 回国会の法律案等の紹介（1）～（3）立法と調査 302～304 号
06・18　第３次エネルギー基本計画（閣議決定）☜ 2003（平成 15）/10/7（第２次）☞ 2014（平成 26）/4/11（第４次）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11238999/www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/100618honbun.pdf
・独立行政法人・特殊法人の資料の公開方式の変更について（従前、中央合同庁舎２号館１階で実施されてきた「特殊法人・独立行政法人等資料公開コーナー」における資料の公開は、2010（平成 22）/6/30（水）をもって終了。WEB 公開に移行）☜ 1995（平成 7）/2/24（同コーナーの設置）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/siryou11.html
**（参考）独立行政法人等に関する情報公開**
https://www.e-gov.go.jp/about-government/administration-system/iaa/information-disclosure.html
06・23　民主党本部の共同記者会見で**事業仕分け第３弾**の計画（特別会計の制度と事業再仕分け）発表。記者会見は内閣府ではなく連絡行政刷新担当大臣と民主党幹事長・枝野幸男（前・行政刷新担当大臣）とともに**民主党本部で**行われた。
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/shiwake3/index.html
07・30　■第 175 回国会（臨時会）召集（～8／8　会期：8 日）☞ 10／1（第 176 回国会［臨時会］））
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji175_l.htm
07・11　**第 22 回 参議院議員 通常選挙** 執行　https://go2senkyo.com/sangiin/22
08・08　■第 175 回国会（臨時会）閉会（7／30～　会期：8 日）☞ 10／1（第 176 回国会［臨時会］））
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/175/m-175.html
09・10　新成長戦略実現に向けた３段構えの経済対策～円高、デフレへの緊急対応（閣議決定）【コレが「ステップ 1」。ステップ２ ＝ 10/8】☞ 10/8（円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略）
【ステップ１ 円高、デフレ状況に対する緊急的な対応　ステップ２ 今後の動向を踏まえた機動的対応　ステップ３ 平成 23 年度の対応－新成長戦略の本格実施】https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2010/0910_taisaku.pdf
09・17　菅（かん）内閣 第１次改造内閣（～2011（平成 23）/1/14）　https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/94-1.html
10・01　■第 176 回国会（臨時会）召集（～12／3　会期：64 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji176_l.htm
（参考）神田 茂・高藤 奈央子・加地 良太「菅内閣の外交をめぐる国会論議～山積する外交課題と東日本大震災への対応」立法と調査 320 号
○ 笹本 浩 ・今井 和昌「菅内閣の防衛政策～新防衛大綱・東日本大震災・日米同盟をめぐる論議」立法と調査 320 号
・菅（かん）総理、所信表明演説（環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加検討を表明）☞ 2011（平成 23）/11/11（野田首相、記者会見で「TPP 交渉参加に向けて関係国と協議に入る」考えを明らかに）☞ 次回演説：2011（平成 23）/1/24（施政方針演説）
10・08　円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ２（閣議決定）☜ 9/10（ステップ 1）☞ 2011（平成 23）/10/21（円高への総合的対応策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
10・27（～30）　事業仕分け**第３弾前半**（4 日間 於：サンシャインシティ文化会館）特別会計の 18 会計、51 勘定のゼロベースと呼ぶ根本的な見直し、積立金の規模、資産の処分や活用、事業主体の変更可否、特別会計制度の見直しなど ☞ 後半：11／15～　https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/shiwake3/index.html
11・15～18　事業仕分け**第３弾後半**：11／15 から 18 の４日間。於：TOC ビル - **再仕分け**。事業仕分け第１弾および第２弾で「廃止」と仕分けされた事業のその後の措置状況、人件費などの管理経費を削減しているかなどの精査など。https://www.soumu.go.jp/main_content/000103225.pdf
12・03　■第 176 回国会（臨時会）閉会（10／1～　会期：64 日）☞ 2011（平成 23）/1/24（第 177 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/176/m-176.html
（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題－第 176 回国会（臨時会）以降

の主要な論点」調査と情報 690 号
12・16　平成 23 年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai1/yokihoushin/pdf/fy23yokihoushin.pdf
（参考）竹前 希美「平成 23 年度予算案の概要」調査と情報 695 号
12・07　独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（閣議決定）👉 2012（平成 24）/1/20（独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針）　https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/h221209/101207kakugi.pdf
（参考）西澤 利夫「独立行政法人整理合理化計画の策定と実行～制度発足から 7 年を振り返る」立法と調査 282 号

**図 1－20　日本の GDP の推移（四半期）――2000（平成 12）～2024（令和 6）年**




https://honkawa2.sakura.ne.jp/4410.html
（「置き場」に苦慮したが、結局、上記期間の真ん中のココに置く）

## 2011（平成 23）年　民主党政権 3 年目（菅内閣 → 野田 佳彦内閣）　東日本大震災（3・11）　復興庁設置　国家戦略室設置　行政事業レビュー　総人口前年比、この年 初めての減少

**白書副題：日本経済の本質的な力を高める**

総人口：1 億 2,779 万 9 千人（前年＝1 億 2,805 万 7 千人より初めて人口減）　一般会計予算：92 兆 4,116 億円（＜参考＞前年度 92 兆 2,992 億円）　経済成長率：名目 -2.8%、実質 -0.7%　GDP：510 兆 8416 億円　消費者物価指数：　−0.3%　長期債務残高：893 兆 8,821 億円（対 GDP 比 185%）　内訳：国 726 兆 415 億円、地方 201 兆 3,580 億円　（参考）政策金利：0.10%
**【平成 23 年　衆議院の動き（第 19 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 23 年の日本経済は、3 月 11 日の東日本大震災の影響で一時低迷したが、夏頃には生産活動の回復により持ち直した。しかし、秋以降は欧州債務危機による世界経済の減速や円高に伴う輸出の鈍化と、個人消費の下振れ懸念などを背景に景況不安が強まった。企業収益は 2 年ぶりの経常減益。国内新車販売も 2 年ぶりの減少。家電は薄型テレビが減少に転じた。
《てっぱん》《おひさま》《カーネーション》｜《江～姫たちの戦国～》｜なでしこジャパン、絆、スマホ、どじょう内閣、どや顔、帰宅難民、こだまでしょうか、3.11、風評被害、ラブ注入、がんばろう日本、計画停電、ジャスミン革命、想定外、ソーシャルメディア、年の差婚、美ジョガー、マル・マル・モリ・モリ
（参考）中内 康夫・笹本 浩「緊迫化する東アジア情勢と我が国の外交防衛～当面する外交防衛の主要課題」立法と調査 312 号
01・14　菅内閣 第 2 次 改造内閣（～9／2）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/94-2.html
01・24　■第 177 回国会（常会）召集（～8／31　会期：220 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji177_l.htm
・菅総理、施政方針演説（同総理演説の最後）👉 次回：9／13（所信表明演説［野田佳彦］）
03・06　規制仕分け（～3／7　於：TOC 五反田 13 階グランドホール）（新たな成長の起爆剤となる取組である規制・制度改革を強力に推し進めるために、「事業仕分け」の原則である「外部性」と「公開性」を活かした「規制仕分け」を実施します）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/kisei-shiwake/index.html
【民主党政権下で始まった「事業仕分け」、そして「規制仕分け」。これらは再政権交代後も、「行政事業レビュー」という名称で続いてゆく。なお後者については、図 1－21（行政事業レビュー」とは）および図 1－22（行政事業レビューの年間スケジュール）を参照。】
https://www.gyoukaku.go.jp/review/review.html
03・11　東日本大震災　https://www9.nhk.or.jp/archives/311shogen/evidence/

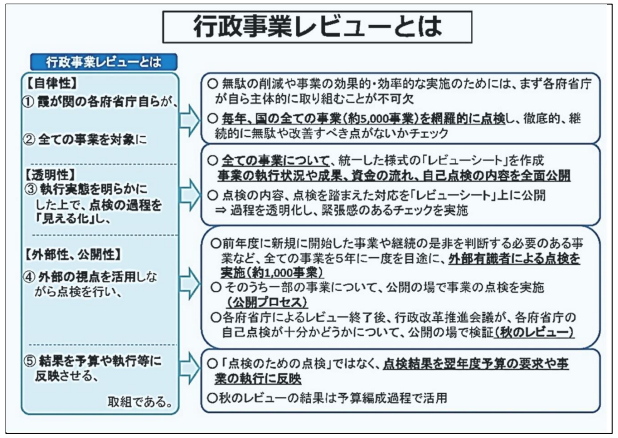




**被害状況**：津波　遡上高（陸地の斜面を駆け上がった津波の高さ）40.5m　死者　1 万 5900 人　行方不明者　2520 人　避難者　15 万 5 千人 以上　被害総額 16 兆 9 千億円
（参考）加藤 慶一「東日本大震災に伴う税制上の特例措置」調査と情報 707 号
○ 加藤 慶一「東日本大震災の概況と政策課題」調査と情報 708 号
　ほか、立法と調査（参議院調査室）に掲載の「東日本大震災に関する論文」のリストは、下記参照。
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/theme07.html
○ 中内 康夫「東日本大震災に対する国際的支援の受入れ～190 を超える国・地域等からの支援表明への対応」立法と調査 317 号
○ 笹本 浩「東日本大震災に対する自衛隊等の活動～災害派遣・原子力災害派遣・外国軍隊の活動の概要」立法と調査 317 号
04・01　東日本大震災復興特別会計（復興特会）設置【東日本大震災からの復興に係る国の**資金の流れの透明化**を図るとともに**復興債の償還を適切に管理**するため、その歳入歳出を**一般会計から区分**して設けられた特別会計で、区分経理特別会計の 1 つ（設置根拠：特別会計に関する法律（平成 19 法律 19）222 条）。2012（平成 24）年度総額：14 兆 3,404 億円】【特別会計の歳出総額は、**2020（令和 2）年度予算で 391.8 兆円**。会計間相互の重複計上額等を除いた「純計額」は 196.8 兆円。この中には、①国債償還費等 85.0 兆円、②社会保障給付費（法律に基づく給付そのもの、事務費等は含まない）72.0 兆円、③地方交付税交付金等 19.8 兆円、④財政融資資金への繰入れ 12.0 兆円が含まれている。それらを除いた 7.9 兆円から、東日本大震災からの復興という特殊な要因である復興経費 1.7 兆円を除くと、6.2 兆円となる［財務省資料より］。なお一般会計（一会）総額は 2020（令和 2）年度で **102 兆 6,580 円**】https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/special_account/fy2018/13higasinihonndaisinnsaihukkoutokkai.pdf
05・01　平成 23 年度補正予算（第 1 号）成立
（参考）小池 拓自「平成 23 年度第 1 次補正予算と今後の課題 ―東日本大震災からの復旧予算」調査と情報 711 号
06・03　国家公務員制度改革関連 4 法案等閣議決定・国会提出（①国家公務員法等の一部を改正する法律案、②国家公務員の労働関係に関する法律案国家公務員の労働関係に関する法律案、③公務員庁設置法案、④国家公務員法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案［4 法案とも審議未了］）
https://www.gyoukaku.go.jp/koumuin/23houan/index.html
06・07　行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）の実施について（閣議決定）【行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）は、各府省自らが、自律的に、予算の概算要求前の段階において、原則すべての事業について、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、事業仕分けの手法も用いながら事業の内容や効果の点検を行い、その結果を概算要求や執行等に反映させる取組である。具体的には、行動計画の策定、公開プロセスの実施、行政事業レビューシートの作成及び公表、事業の点検結果の概算要求への反映等の取組を行うもの】👉 再政権交代後：2013（平成 25）/4/5「行政事業レビューの実施等について」（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/hyouka/yuushikisha-14/14-sankou6-4.pdf

**図 1－21　「行政事業レビュー」とは**

→ 図 1－22（行政事業レビューの年間スケジュール）も参照




https://www.gyoukaku.go.jp/review/review.html
（参考）原田 光隆「事業仕分けと行政事業レビュー ― 意義と課題」調査と情報 757 号
○ 徳田 貴子「政府における評価制度－行政事業レビュー、政策評価制度、行政評価・監視、予算執行調査、会計検査」立法と調査 459 号
○ 中里 孝「郵政民営化 4 年目の現状」調査と情報 715 号
06・24　東日本大震災復興基本法（平成 23 法律 76）【復興庁の設置を示唆】👉 12／12（復興庁設置法）　同庁設置：2012（平成 24）/2/0　https://laws.e-gov.go.jp/law/423AC1000000076
07・25　平成 23 年度補正予算（第 2 次）成立

08・19 科学技術基本計画（第 4 期）（閣議決定）（政府は、科学技術基本法（平成７法律１３０）第９条第１項の規定に基づき、平成２３年度から５か年の科学技術基本計画を別紙のとおり定める）【いつもなら、年度末の３月末に改訂される基本計画が８月にズレ込んだのは、東日本大震災の影響かと思料される】 ☜ 第３期：2006（平成 18）/3/28 ☞ 第５期：2016（平成 28）/1/28 https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/4honbun.pdf

08・31 ■第 177 回国会（常会）閉会（1／24～ 会期：当初 150 日、70 日延長、合計 220 日）☞ 9/13（第 178 回国会［臨時会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/177/m-177.html

（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―第 177 回国会（常会）以降の主要な論点」調査と情報 717 号

○ 第 177 回国会の法律案等の紹介(1)～(3)立法と調査 314～316 号

09・02 野田 佳彦内閣（第 95 代）発足（～2012（平成 24）/1/13）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/95.html

09・13 ■第 178 回国会（臨時会）召集（～9／30 会期：18 日）https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji178_l.htm

・野田総理、所信表明演説 ☞ 次回：10/28（所信表明演説）

（参考）神田 茂・中内 康夫・寺林 裕介・加地 良太「野田内閣の外交をめぐる論議― 外交の立て直しと日米同盟、領土を始め山積する課題への対応」立法と調査 333 号

○ 岡留 康文・今井 和昌・高藤 奈央子「野田内閣の防衛政策― 防衛大綱、沖縄米軍基地問題等をめぐる国会論議」立法と調査 333 号

09・18 この日の内閣総理大臣決定に基づき、内閣官房に「国家戦略室」設置（総理直属機関として）☞「国家戦略会議」設置（平成 23/10/21 閣議決定）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/index.html

09・30 ■第 178 回国会（臨時会）閉会（9/13～ 会期：当初４日、延長 14 日、合計 18 日）☞ 10/20（第 179 回国会［臨時会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/178/m-178.html

10：20 ■第 179 回国会（臨時会）召集（～12/9 会期：51 日）https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji179_l.htm

10・21 国家戦略会議の開催について（閣議決定）☞ 2012（平成 24）/12/26（廃止）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy04/pdf/20111021/20111021.pdf

・円高への総合的対応策～リスクに強靭な社会の構築を目指して（閣議決定）☜ 2010（平成 22）/10/8（円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策）☞ 2012（平成 24）/11/30（日本再生加速プログラム）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

10・28 野田総理、所信表明演説 ☞ 次回：2012（平成 24）/1/24（施政方針）

11・11 野田総理、記者会見で「TPP 交渉参加に向けて関係国と協議に入る」考えを明らかに ☜ 2010（平成 22）/10/1（菅総理［当時］、所信表明演説で「TPP 交渉への参加検討を表明」）

11・20 提言型政策仕分け（於：池袋・サンシャイン文化会館 ～11／23）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/seisaku-shiwake/index.html

（参考）国立国会図書館 調査及び立法考査局「環太平洋経済連携協定(TPP)をめぐる動向と課題」調査と情報 735 号（これは、考査局が総力をあげて、当時の段階での TPP につき、経緯や論点を明らかにした論考で、今読んでも、大変参考になる記録である）

（参考）伊藤 白[ましろ]・田中 菜採兒[なつこ]「環太平洋経済連携協定(TPP)の概要 」調査と情報 770 号

11・21 平成 23 年度補正予算（第３次）

（参考）小池 拓自・依田 紀久・加藤 慶一「平成 23 年度第３次補正予算と今後の課題」調査と情報 729 号

12・09 ■第 179 回国会（臨時会）閉会（10／20～ 会期：51 日）☞ 2012（平成 24）/1/24（第 180 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/179/m-179.html

（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―第 179 回国会（臨時会）以降の主要な論点」調査と情報 728 号

12・16 復興庁設置法（平成 23 法律 125）☞ 2020（令和 2）/3/3（同法延長の閣議決定）（10 年間、同調を存置。2031［令和 13］年３月末まで） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=423AC0000000125

・平成 24 年度予算編成の基本方針～日本再生に向けて - 危機をチャンスに（閣議決定）【野田政権、副題を付けた】https://www5.cao.go.jp/keizai1/yokihoushin/pdf/fy24yokihoushin.pdf

12・24 平成 24 年度予算案（閣議決定）

（参考）依田 紀久「平成 24 年度予算案の概要」調査と情報 733 号

**2012（平成 24）年 民主党政権４年目 再政権交代（野田 内閣 → 安倍 晋三内閣［第２次］） 復興庁設置（2/10） 特措法制定（5/11） 原子力規制庁設置（9/19） 切り直しの安倍政権 経済財政諮問会議復活 再政権交代とともに、「日本経済再生」へ 成長戦略 交代後も続く「聖域なき改革」（独法＋特会へ）**

**白書副題：日本経済の復興から発展的創造へ**

総人口：1 億 2,751 万５千人（前年比：28 万４千人減）。２年連続で大きく減少 一般会計予算：90 兆 3,339 億円（前年度当初予算比▲2.2%）経済成長率（※）：名目 1.1%、実質 2.0% GDP：517 兆 8644 億円 消費者物価指数：-0.1%% 長期債務残高：932 兆円（対 GDP 比 187%） 内訳：国 731 兆円、地方 201 兆円 （参考）政策金利：0.10%

**【平成 24 年 衆議院の動き（第 21 号）】** https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：平成 24 年の日本経済は、春頃までは堅調だったが、夏以降は不振が続いた。個人消費がエコカー補助金終了の影響などで鈍





化、輸出は円高や欧州危機、さらに尖閣諸島問題などで低迷、設備投資も個人消費や輸出の弱含みを受けて減退し、夏から年末にかけて景気後退が鮮明になった。国内新車販売は２年ぶりに増加、住宅着工は３年連続の増加となった。家電は薄型テレビなどＡＶ機器が低調、エアコンなどの白物家電は前年並みにとどまった。

《カーネーション》《梅ちゃん先生》《純と愛》｜〈平清盛〉｜ワイルドだろぉ、iPS 細胞、維新、LCC、終活、第３極、近いうちに…、手ぶらで帰らせるわけにはいかない、東京ソラマチ、爆弾低気圧、原発ゼロ、塩こうじ、これまでに経験したことのないような大雨、ロングブレスダイエット、美魔女、イクジイ、霊長類最強女子、ソー活、佐川男子

01・13 野田内閣 第１次 改造内閣（～6／4）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/95-1.html

01・20 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（閣議決定）https://www.gyoukaku.go.jp/suishinnshitsu/siryou/dokuhou/120120_khoshin.pdf

01・24 ■第 180 回国会（常会）召集（～9／8 会期：229 日）https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji180_l.htm

・野田総理、施政方針演説 ☞ 次回：10／29（所信表明演説）

02・10 **復興庁**（Reconstruction Agency）設置（内閣府）（［内閣に、内閣府を置く（内府法 2 条）］。（後の）デジタル庁［内閣に、デジタル庁を置く（デジ庁設置法）］と並び、内閣に直属：「内閣に、復興庁を置く」［設置法 2 条］。11 省よりも、「一段高い」地位に）☜ 2011（平成 23）/6/2：東日本大震災復興基本法（平成 23 法律 76）：復興庁設置法（平成 23 法律 125） https://www.reconstruction.go.jp

02・16 高度人材に対するポイント制に係る出入国管理上の優遇制度に対するパブリック・コメント意見（日本経団連）

03 高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書～尊厳ある自立と支え合いを目指して（高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会）☞ 次回：2017（平成 29）/10（高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書）https://www8.cao.go.jp/kourei/kihon-kentoukai/index.html

05・11 新型インフルエンザ等対策特別措置法（インフル特措法）（平成 24 法律 31）。【8 年後（＝COVID-19 の発生・まん延による）に「出番」が来ることになる】https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=424AC0000000031

（参考）藤河 正憲「新型インフルエンザ―その出現と流行の仕組みと対策の基礎」調査と情報 657 号

06・04 野田内閣 第２次改造内閣（～10/1）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/95-2.html

06・18 今後の認知症施策の方向性について（厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチーム）☜ 2008（平成 20）/7/10（緊急プロジェクト 報告書）☞ 9/15（オレンジプラン）

07・12 宇宙政策委員会 設置（内閣府）。従前、宇宙開発戦略本部の下に設置されていた宇宙開発戦略専門調査会に代わる組織として（内閣府設置法 38 条） https://www8.cao.go.jp/space/comittee/about.html

08・02 平成 26 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaiji/cabinet/2013/26.yosannozentai.pdf

08・17 政府 CIO 制度の推進体制について（IT 総合戦略本部決定・行政改革実行本部（共同）決定）☞ テーマ 4（デジタル社会の形成）2012（平成 24）/8/17 の項を参照 https://cio.go.jp/node/1618

09・07 高齢社会対策大綱（閣議決定）☞ 次回：2024（令和 6）/9/13 https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h24/hon-index.html

09・11 野田内閣、尖閣諸島の国有化を閣議決定

（参考）中内 康夫「尖閣諸島をめぐる問題と日中関係― 日本の領土編入から今日までの経緯と今後の課題」立法と調査 334 号

09・15 認知症施策推進５か年計画（オレンジプラン）☜ 6/18（方向性について）☞ 2013（平成 25）/12/11（認知症サミット）https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000079271.pdf

**COLUMN これまでの認知症関係施策のあゆみ――2000（平成 12）～2024（令和 6）年**

・2000（平成 12）年４月１日 介護保険法施行 https://laws.e-gov.go.jp/law/409AC0000000123

・2004（平成 16）年 12 月 24 日 **「痴呆」に替わる用語に関する検討会 報告書** https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-rouken_129165.html https://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/12/s1224-17.html

・2005（平成 17）年４月１日 **認知症を知り地域をつくる 10 か年構想**（2004 年 12 月の上記「報告書」が、「痴呆（dementia）」という用語を「認知症」と改めたことなどを契機として）https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/dementia/c01.html

・2008（平成 20）年７月 10 日 **認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト 報告書** https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000079272.pdf

・2012（平成 24）年６月 18 日 **今後の認知症施策の方向性について**（厚生労働省認知症施策検討プロジェクトチーム）https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000079273.pdf

・ 9月15日 **認知症施策推進５か年計画（オレンジプラン）上記「方向性」に基づく** https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000079271.pdf

・2013（平成 25）年 12 月 11 日 **G8 認知症サミット（於：英国）** https://www.gov.uk/government/news/212474.ja

・2014（平成 26）年 11 月５～７日 **認知症サミット 日本後継イベント**（於：六本木アカデミーヒルズ）https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000058871.html

・2015（平成 27）年１月 27 日 **「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて（新オレンジプラン）」７つの柱** https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000079009.pdf

・2019（令和 1）年６月 18 日 **認知症施策推進大綱**（認知症施策推進関係閣僚会議）https://www.mhlw.go.jp/content/000522832.pdf

・2023(令和5)年6月16日　**共生社会の実現を推進するための認知症基本法**（令和5法律65）公布
　9月26日　**認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議の開催について**（内閣総理大臣決裁）
　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ninchisho/pdf/menber.pdf
　12月25日　認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議 **とりまとめ**（同会議）
　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ninchisho/pdf/torimatome.pdf
・2024(令和6)年1月1日　　認知症基本法 **施行**
　https://laws.e-gov.go.jp/law/505AC1000000065
・　1月21日　**認知症施策推進本部の運営について**（認知症施策推進本部決定）
　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ninchisho_suishinhonbu/pdf/unei.pdf
・　3月28日　**認知症施策推進関係者会議** 第1回会合
　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ninchisho_kankeisha/index.html
・　12月3日　**認知症施策推進基本計画**（閣議決定）**上記会議の提案**に基づく
　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ninchisho_suishinhonbu/pdf/kihon_keikaku.pdf

（参考）佐藤 通生「認知症対策の現状と課題」調査と情報846号
・機動的・戦略的に機能する行政の実現 ～自由民主党 行政改革推進本部 報告書
　https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/pdf/pdf078_.pdf
09・08　■第180回国会（常会）閉会（1／24～　会期：当初150日、79日延長、合計229日）☞10/29（第181回国会［臨時会］☞11/16 解散）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/180/m-180.html
（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―第180回国会（常会）以降の主要な論点」調査と情報741号
○ 第180回国会の法律案等の紹介(1)～(3)立法と調査326～328号
09・19　原子力規制庁（Nuclear Regulation Authority; NRA）設置（環境省の外局として）https://www.nra.go.jp/
10・01　野田内閣 第3次 改造内閣（～12/26）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidai/kakuryo/95-3.html
10・29　■第181回国会（臨時会）召集（11/16解散　会期：当初33日のところ、解散により19日）
　https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji181_l.htm
・野田総理、所信表明演説（同総理演説の最後）☞次回：（再政権交代後）2013(平成25)/1/28（所信表明演説）
11・16　衆議院解散（「近いうち」解散）☞12/16（第46回総選挙）
　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/181/m-181.html
11・30　日本再生加速プログラム ～経済の再生と被災地の復興のために（閣議決定）☜2011(平成23)/10/21（円高への総合的対応策）☞（再政権交代後）2013(平成25)/1/11（日本経済再生に向けた緊急経済対策）
　https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・16　**第46回 総選挙** 執行（民主党大敗北 → 下野）☞12/26（第182回国会［特別会］）
　https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin46/index.html

**【再政権交代後（2012(平成24)年12月26日～)】**
12・26　■第182回国会（特別会）召集（～12／28　会期：3日）。
　https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji182_l.htm
・第2次安倍内閣（第96代）成立（～2014(平成26)/9/3）（☞**第2次安倍改造内閣**［2014(平成26)/9/3～12/24］）
　https://www.kantei.go.jp/jp/archive/index.html
・「基本方針」。この日の閣議決定より、民主党政権下の基幹3組織（① 行政刷新会議、② 国家戦略会議および ③ 行政改革実行本部）廃止 → 経済財政諮問会議復活・再置
・「行政刷新会議の設置について」（閣議決定）等の廃止について（閣議決定）【閣決の廃止は（やはり）閣決で！】
　https://www.kantei.go.jp/jp/content/241226kaigihaisi_1.pdf
・日本経済再生本部の設置について（閣議決定）☞**廃止**：2020(令和2)/10/16「日本経済再生本部の設置について」の廃止について（閣議決定）☞「成長戦略会議の開催について」（内閣総理大臣決裁）（**日本経済再生本部（安倍元首相下）☞成長戦略会議（菅（すが）前首相下）。後者の議長は首相ではなく官房長官）。「成長戦略」のシナリオライター**】（我が国経済の再生に向けて、経済財政諮問会議との連携の下、円高・デフレから脱却し強い経済を取り戻すため、政府一体となって、必要な経済対策を講じるとともに成長戦略を実現することを目的として、内閣に、これらの企画及び立案並びに総合調整を担う司令塔となる日本経済再生本部（略）を設置する）
　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/konkyo.pdf
　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/index.html

**COLUMN　成長戦略――状況の概観と整理**

**日本経済再生本部：2012(平成24)年12月26日（設置）～2020(令和2)年10月16日（廃止）→ 成長戦略会議（下記参照）**
・2013(平成25)年6月14日　日本再興戦略-JAPAN is BACK（閣議決定）
・2013(平成25)年10月1日　成長戦略の当面の実行方針（日本経済再生本部決定）
・2014(平成26)年6月24日　日本再興戦略改訂2014－未来への挑戦（閣議決定）
・2015(平成27)年6月30日　日本再興戦略改訂2015－未来への投資・生産性革命（閣議決定）
・2016(平成28)年6月2日　日本再興戦略2016－第4次産業革命に向けて（閣議決定）
・2017(平成29)年6月9日　未来投資戦略2017－Society 5.0の実現に向けた改革（閣議決定）【ここで「再興（＝過去）」から「未来（＝投資）」へと、名称が変わる！】
・2018(平成30)年6月15日 未来投資戦略2018―「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革(閣議決定)
・2019(令和1)年6月21日 成長戦略実行計画（閣議決定）





https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/index.html
**成長戦略会議：2020(令和2)年7月17日（設置）～ 至現在**
**同会議は、経済財政諮問会議と連携・役割を分担する（「お神酒徳利」）**
・2020(令和2)年7月17日　成長戦略実行計画（閣議決定）← ココから「日本経済再生本部」（議長：総理）に代わり、「成長戦略会議」設置（議長：官房長官）
・2021(令和3)年6月18日　成長戦略実行計画（閣議決定）
　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/ap2021.pdf
・同日、成長戦略フォローアップ
　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf
・同行程表　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/kouteihyou2021.pdf
【成長戦略フォローアップの参考資料として、各政策分野における主要施策について、2021年度から当面3年間と2024年度以降の実施スケジュール及び担当大臣を整理したもの。施策群ごとに達成すべき成果目標（KPI）を設定する。】
・なお、「成長戦略ポータルサイト」に、各種資料が掲載されている。
　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/portal/index.html
（参考）小澤 隆「成長戦略の経緯と論点」調査と情報868号
12・28　■第182回国会（特別会）閉会（12/26～　会期：3日）☞2013(平成25)/1/28（第183回国会［常会］）。
　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/182/m-182.html
・次官連絡会議設置 ☜2009(平成21)/9/17「事務次官等会議」廃止（鳩山政権）
　https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%AC%A1%E5%AE%98%E9%80%A3%E7%B5%A1%E4%BC%9A%E8%AD%B0

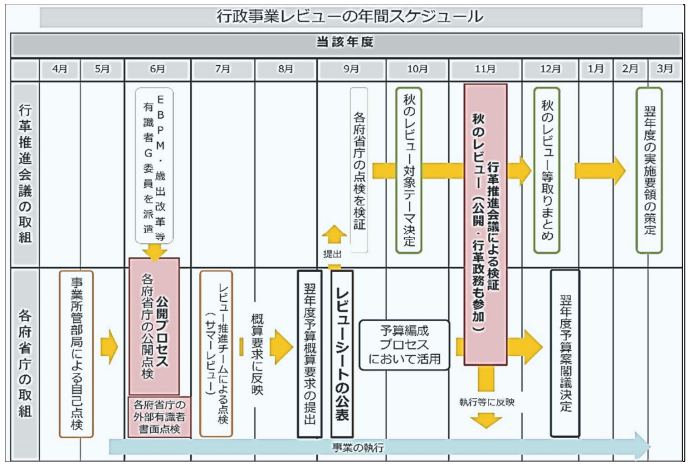
**2013(平成25)年　安倍内閣　国家安全保障会議（NSC）設置（12/4）　アベノミクス　東京五輪2020開催決定（9/7）**

**白書副題：経済の好循環の確立に向けて**
総人口：1億2,729万8千人（前年比：21万7千人減）。減少幅は縮小したものの，3年連続で大きく減少　一般会計予算：92兆6,115億円（前年比：+2.3兆円（2.5%））　経済成長率：名目　1.0%、実質　1.5%　GDP：528兆2481億円　消費者物価指数：　0.4%%　長期債務残高：972兆円（対GDP比190%）　内訳：国770兆円、地方201兆円　（参考）政策金利：0.00%（いよいよゼロ金利へ。2016(平成28)年まで）
**【平成25年　衆議院の動き（第21号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成25年の日本経済は、「アベノミクス」効果によって景気回復が続いた。大胆な金融緩和による円安誘導が輸出企業を中心とする株高をもたらしたことを背景に消費マインドが改善、個人消費や住宅投資が回復した。公共投資の拡大も景気を下支えした。国内新車販売は2年連続の増加、住宅着工は4年連続の増加となった。家電は薄型テレビなどAV機器が低調だったが、エアコンや冷蔵庫などの白物家電は好調だった。
**アベノミクス「3本の矢」**　https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html
（参考）高品 盛也「アベノミクスの進捗と成長戦略」調査と情報917号
○吉鶴 祐亮「量的・質的金融緩和の効果とその評価」調査と情報809号
○大森 健吾「目で見る異次元金融緩和の成果と課題」調査と情報1007号
○川端 一摩「資産価格バブルと日本経済の現状」調査と情報1008号
《純と愛》《あまちゃん》《ごちそうさん》｜《八重の桜》｜今でしょ！、お・も・て・な・し、じぇじぇじぇ、倍返し、アベノミクス、ご当地キャラ、特定秘密保護法、PM2.5、ブラック企業、ヘイトスピーチ、被災地が、東北が、日本がひとつになった楽天、日本一をありがとう、ななつ星、ビッグデータ、NISA、ふなっしー
（参考）臼井 康隆「国家公務員制度改革をめぐる近年の動向」調査と情報694号
01・08　日本経済再生本部（内閣）第1回会合（2012(平成24)年12月26日の閣議決定により設置、2020(令和2)年10月16日の閣議決定により廃止。担当大臣は、経済再生担当大臣。2020(令和2)年までに、34回の会合を開く。その後継組織は、成長戦略会議）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kaisai.html
01・09　**復活（再生）後の経済財政諮問会議**第1回会合（当面の経済財政運営について［特に緊急経済対策について］）。
　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0109/agenda.html
01・11　日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定）☜2012(平成24)/11/30（日本再生加速プログラム）☞12/05（好循環実現のための経済対策）　https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
・「拉致問題対策本部の設置について」の廃止について（閣議決定）（拉致問題対策本部の設置について（平成21年10月13日閣議決定）【＝民主党政権下】を廃止する。）
　https://www.rachi.go.jp/jp/shisei/taisaku/meta/20130125kakugikettei.pdf
01・22　デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）
　https://www5.cao.go.jp/keizai1/seifu-nichigin/index.html
01・24　平成25年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2012/2013_yosanhensei.pdf
（参考）松浦 茂「平成25年度予算案の概要」調査と情報772号
01・28　■第183回国会（常会）召集（～6／26　会期：150日）
　https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji183_l.htm
・安倍総理、所信表明演説 ☞次回：2/28（施政方針演説）
01・29　内閣に行政改革推進本部設置（総理を本部長とし、全閣僚が参加）。同日、第1回本部会合 ☞2015(平成27)/9/30までに4回の会合　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakusuisin/index.html
・行政改革推進会議の開催について（閣議決定）☞2/27【「本部」と「会議」。名称が似ているので、間違わぬこと。本部が「親」で、会議は［その下に置かれる］「子」という関係。本部は「休眠」、会議は現在も活動中】
　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakusuisin/pdf/kaisai.pdf

02・27 行政改革推進会議、第１回会合　2023(令和５)/3/31 までに、52 回の会合（事務局：内閣官房行政改革推進本部事務局）☞ 5/7（有識者議員懇談会合（第１回））https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/index.html
（構成員名簿）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/pdf/meibo.pdf
02・28 安倍総理、施政方針演説 ☞ 次回：10／15（所信表明演説）
03・12 経協インフラ戦略会議の開催について（内閣総理大臣決裁）（「我が国企業によるインフラ・システムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力（経協）に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的な実施を図るため、経協インフラ戦略会議（略）を開催する」）経協=経済協力
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/konkyo.pdf
（経協インフラポータル）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keikyou_portal/index.html
03・29 許認可等の統一的把握結果（今回の調査［平成 24 年３月末現在で把握］は、中央省庁等再編後６回目の把握で、前回の調査（21 年３月末現在で把握）の後の３年間の増減を調査。昨年は東日本大震災の発災を踏まえ、１年間実施を延期。許認可等の総数（平成 24 年３月 31 日現在）は 14,579 件。前回の 13,869 件（平成 21 年３月 31 日現在）から 710 件増加）↩ 2009(平成 21)/12/15（前回）☞ 2015(平成 27)/5/29（次回）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html
04・05 行政事業 レビューの実施等について（閣議決定）↩ 民主党政権時代、2011(平成 23)/6/7、「**行政事業レビュー**（国丸ごと仕分け）の実施について」（**閣議決定**）【国の各府省が実施している約 5,000 の各事業について、事業の執行状況や資金の流れを**統一した様式に記載**し、公表。また、独立行政法人に対する運**営費交付金にかかる事業**については、運営費交付金に係るレビューシートとは別に、**勘定単位の財務諸表におけるセグメント単位ごと**にレビューシートを作成。行政事業レビューは、各府省における事業仕分けの内生化・定常化で、いわば「行政事業の総点検」とでもいうべきもの。（中略）行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）の実施について（平成 23 年６月７日閣議決定）を廃止する】自公政権が民主党政権のレガシーを引き継いだ。ただし、2023(令和５)年に至り、「行政事業レビューの抜本見直しについて」が語られている（2023(令和５)/3/30 の項参照）。
https://www.gyoukaku.go.jp/review/review.html

**図１－22　行政事業レビューの年間スケジュール**

→ 図１－21（「行政事業レビュー」とは）も参照

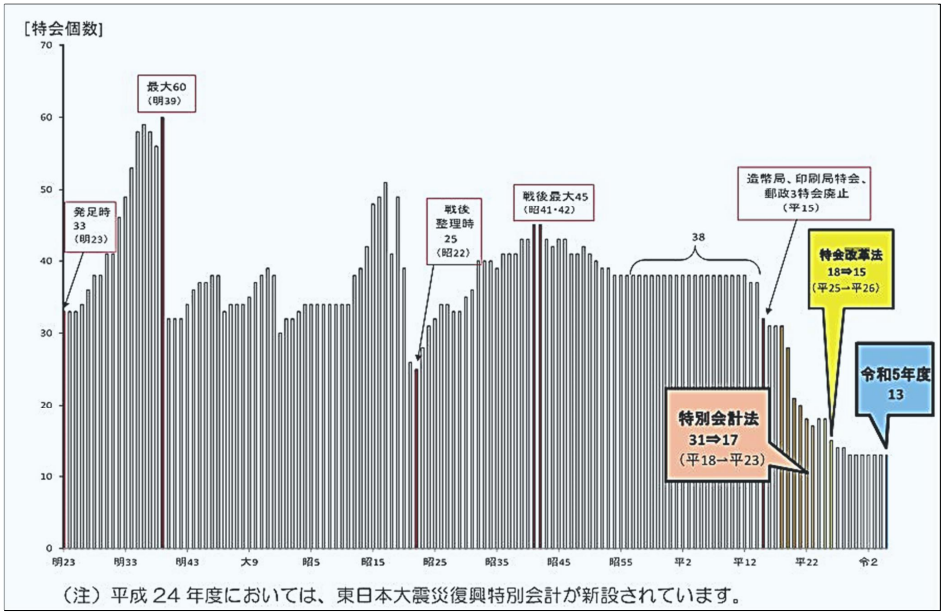



https://www.gyoukaku.go.jp/review/review.html
・調達改善の取組の推進について（行政改革推進本部決定）https://www.gyoukaku.go.jp/chotatsu/img/konkyo.pdf
（「調達改善の取組」については、H24 年度から R5 年度までの「取組状況」を、次で一覧することができるので、毎年度の引用は割愛する）。https://www.gyoukaku.go.jp/chotatsu/kaizen.html
04・26 海洋基本計画（第２期）（閣議決定）↩ 第１期（2008(平成 20)/3/18 閣議決定）☞ 第３期（2018(平成 30)/5/5 閣議決定）https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan.html
05・07 行政改革推進会議 **有識者議員懇談会**合（第１回）【① 独立行政法人（独法）等と② 特別会計（特会）（震ケ関埋蔵金）の改革が話題に出る ☞ 分科会（独立行政法人改革等に関する分科会）の設置へ（9／20）】。2015(平成 27)年２／25 までに６回の会合 ☞ 2015(平成 27)/4/17（歳出改革 WG 重要課題検証サブ・グループ）☞（だいぶ間隔が空いて）2022(令和 4)/2/14（アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doppou_kaikaku/dai1/1sidai.html
（参考）小池 拓自「『霞が関埋蔵金』問題と財政投融資」調査と情報 634 号
○ 小池 拓自「特別会計の積立金と剰余金を巡る議論 ―いわゆる「埋蔵金」問題と財政の課題」調査と情報 648 号





**図１－23　特別会計（特会）の数の推移――1890(明治 23)～2023(令和５)年度**




特別会計ガイドブック 令和５年版（財務省主計局）３頁　図 1―2 特別会計の数の推移
https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/special_account/fy2023/2023-zentaiban.pdf
（上図に明らかなように、特別会計の数は過去に、最大 60 個も存在した［1906(明治 39)］年。「その大きな部分を占めたのは各帝国大学や師範学校などの高等教育機関に関するもの」であった。上記ガイドブック３頁）
・特別会計改革について（説明資料）

**COLUMN　特別会計改革の流れ――2005(平成 17)～2013(平成 25)年**

**2005(平成 17)年**
・特別会計整理合理化計画骨子（平成 17 年 12 月 21 日 自民党行政改革推進本部・特別会計改革委員会）
・行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）
**2006(平成 18)年**
・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法，行革推進法）
**2007(平成 19)年**
・特別会計に関する法律（特会法）18 年度：31 会計 → 23 年度：17 会計
**2012(平成 24)年**
・24 年度：17 会計 51 勘定 → 27 年度：11 会計 26 勘定（東日本大震災復興特会など経過的な特会を除く）
・特別会計改革の基本方針（平成 24 年１月 24 日閣議決定）
・特会法改正法案（平成 24 年通常国会に提出 → 廃案）等
**2013(平成 25)年**
・平成 25 年度予算編成の基本方針（平成 25 年１月 24 日閣議決定）
・「特別会計改革の基本方針」は当面凍結。引き続き検討し、改革に取り組む
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/yusikikondankai/pdf/siryou3.pdf

なお特会改革、特に特会法については、
（参考）松浦 茂「特別会計の見直し」調査と情報 505 号
松浦 茂「特別会計の整理合理化」調査と情報 564 号
05・25 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部の設置について（閣議決定）☞ 12/10（農林水産業・地域の活力創造プラン）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
06・07 科学技術イノベーション総合戦略～新次元日本創造への挑戦（閣議決定）（初版）☞ 2014(平成 26)/6/24（５つの課題：Ⅰ．クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、Ⅱ．国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現、Ⅲ．世界に先駆けた次世代インフラの整備、Ⅳ．地域資源を‘強み’とした地域の再生、Ⅴ．東日本大震災からの早期の復興再生。第２章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 工程表）
06・14 日本再興戦略 - JAPAN is BACK（閣議決定）☞ 10／1「成長戦略の当面の実行方針」（日本経済再生本

部決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8295038/www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013_plan1.html
・経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生（**骨太方針 2013**）【経財諮カムバック。骨太 2009 以来、**丸4年間の空白**。英訳は Basic Policy on Economic and Fiscal Management and Reform】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2013/decision0614.html
・教育振興基本計画（第 2 期）（閣議決定）（H25 ～ 29 年度） 2008(平成 20)/7/1（第 1 期） 2018(平成 30)/6/15（第 3 期） https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm
06・26 ■第 183 回国会（常会）閉会（1／28～ 会期：150 日［延長なし］） 8／2（第 184 回国会［臨時会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/183/m-183.html
（参考）国立国会図書館 外交防衛調査室・課「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―第 183 回国会（常会）以降の主要な論点」調査と情報 768 号
○ 第 183 回国会の法律案等の紹介(1)～(3)立法と調査 339～341 号
・障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）（平成 25 法律 65）（閣法）公布（ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法,と合わせて、「人権三法」または「差別解消三法」と呼ばれる） 2016(平成 28)/4/1（施行） https://laws.e-gov.go.jp/law/425AC0000000065
07・10 国家公務員制度改革推進本部 設置期限 以後、新たに行政改革推進本部（本部長：内閣総理大臣）の下に「国家公務員制度改革事務局」を設置し、引き続き国家公務員制度改革の検討を行うことした。
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/jinji_l.html
07・21 **第 23 回 参議院議員 通常選挙** 執行 https://go2senkyo.com/sangiin/27
07・25 国家公務員の総人件費に関する基本方針（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/jinji_housin_sakutei_01.pdf
・国の行政機関の機構・定員管理に関する方針－ 戦略的人材配置の実現に向けて（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/jinji_housin_sakutei_02.pdf【国家公務員法等の一部を改正する法律（平成 26 法律 22）に基づく】
08・02 ■第 184 回国会（臨時会）召集（～8／7 会期：6 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji184_l.htm
・平成 26 年度予算の全体像（経済財政諮問会議） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
08・07 ■第 184 回国会（臨時会）閉会（8／2～ 会期：6 日） 10／15（第 185 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/184/m-184.html
08・08 当面の財政健全化に向けた取組等について―中期財政計画（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
08・14 第二次国土形成計画（閣議決定） 2008(平成 20)/7/4（国土形成計画（第 1 次） 2023(令和 5)/7/28（第三次） https://www.mlit.go.jp/common/001100233.pdf
09・07（現地時間） 第 125 次 **IOC 総会**（於：ブエノスアイレス［アルゼンチン共和国首都］）**において東京、**2020(令和 2)年**オリンピック開催地**に選出（トルコ・イスタンブールとスペイン・マドリードを抑えて）【リオでの東京五輪 PR ビデオは、あれほど秀逸であったのに…】
https://sports.nhk.or.jp/olympic/video/5c8c520075ec4990bee343448cf34e77/
09・20 独立行政法人改革等に関する分科会の開催について（行政改革推進会議決定）。9／26（第 1 回） 12／20 までに 3 回の会合 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/index.html
09・26 ワーキンググループの開催について（独法改革等に関する分科会決定）【**4 つのワーキング**に分かれる】
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/wg4/dai1/sankou1.pdf
10・01 成長戦略の当面の実行方針（日本経済再生本部決定） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/kaikaku/index.html
2014(平成 26)/6/24「日本再興戦略改訂 2014－未来への挑戦」（閣議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/housin_honbun_131001.pdf
10・15 ■第 185 回国会（臨時会）召集（～12/8 会期：55 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji185_l.htm
・安倍総理、所信表明演説 次回：2014(平成 26)年 1／24（施政方針演説）
10・17 特定個人情報保護委員会事務局組織令（平成 25 政令 301）公布 テーマ 4（デジタル社会の形成）
https://hourei.ndl.go.jp/simple/detail?lawId=0000130557&current=-1#infomation
10・29 国・行政のあり方に関する懇談会（内閣官房）第 1 回会合（第 3 回まで開催）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8406635/www.cas.go.jp/jp/seisaku/kataro_miraiJPN/index.html
11・05 国家戦略特別区域法案（閣議決定） 12／13（公布）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/kettei.html
12・04 国家安全保障会議（National Security Council; NSC）設置 1986(昭和 61)/7/1（国家安全保障会議設置法［旧称「安全保障会議設置法」施行。更に遡ると「国防会議」［1956(昭和 31)年］） 12/13（国家安全保障戦略について） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/kaisai.html
【略語は「吉本総合芸能学院」（NSC; New Star Creation）と同一だが、国家安全保障会議のほうは、米国の組織に倣って、National Security Council である】





（参考）等 雄一郎「日本版 NSC（国家安全保障会議）」の課題 ―日本の安全保障会議と米国の NSC」調査と情報 548 号
○ 浅井 一男「日本版 NSC（国家安全保障会議）の概要と課題―日本版 NSC 構想、米英との比較、課題を中心に」調査と情報 801 号
○ 沓脱 和人・横山 絢子 「第二次安倍内閣 2 年目の防衛論議― 我が国初の国家安全保障戦略の策定と防衛政策」立法と調査 355 号
12・05 好循環実現のための経済対策（閣議決定） 1/11（日本経済再生に向けた緊急経済対策） 2014(平成 26)/12／27（地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
12・08 ■第 185 回国会（臨時会）閉会（10／15～ 会期：55 日） 2014(平成 26)/1/24（第 186 回国会［常会］） https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/185/m-185.html
12・10 農林水産業・地域の活力創造プラン（初回）（農林水産業・地域の活力創造本部決定） 2014(平成 26)/6/24（同プラン改訂） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
12・11 **G8 認知症サミット**（於：英国） 2012(平成 24)/9/15（オレンジプラン） 2014(平成 26)/11/5（サミット 日本後継イベント） https://www.gov.uk/government/news/212474.ja
12・12 平成 26 年度予算編成の基本方針（閣議決定）【再政権交代後、初めての方針。政権交代前の最後は、2009(平成 21)/7/1】 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/1212/shiryo_02.pdf
（参考）竹前 希美「平成 26 年度予算案の概要」調査と情報 813 号
12・13 国家安全保障戦略について（国家安全保障会議・閣議決定） 12／4（国家安全保障会議 設置） 2022(令和 4)/12/16（国家安全保障戦略） https://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou.html
・国家戦略特別区域法（国家戦略特区法）（平成 25 法律 107）公布 2014(平成 26)/2/25（国家戦略特別区域基本方針） 2014(平成 26)/6/29（施行） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC0000000107_20210801_503AC0000000033

## 2014(平成 26)年 安倍内閣 内閣人事局設置（5/30） 総合特区法・地方創生法制定

**白書副題：よみがえる日本経済、広がる可能性**

総人口：1 億 2,708 万 3 千人（前年比：21 万 5 千人減）。減少幅は縮小したものの，4 年連続で大きく減少 一般会計予算：95 兆 8,823 億円（前年度当初予算比+3.5%） 経済成長率：名目 1.6%、実質 -0.0% GDP：529 兆 8127 億円 消費者物価指数：2.6% 長期債務残高：1,001 兆円（初めて 1 千兆円を突破）（対 GDP 比 191%） 内訳：国 800 兆円、地方 201 兆円 （参考）政策金利：0.00%

**【平成 26 年 衆議院の動き（第 22 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 26 年の日本経済は、消費税増税による実質所得減の影響などで個人消費や住宅投資など家計部門が振るわず、実質ゼロ成長となった。設備投資は健闘したが、公共投資の伸びが鈍化。輸出から輸入を引いた純輸出も低迷した。国内新車販売は 3 年連続の増加、住宅着工は 5 年ぶりに前年割れとなった。家電は低調だった薄型テレビが 4K テレビ人気で復調気配、エアコンや冷蔵庫などの白物家電は出荷金額ベースで前年水準を維持した。
《ごちそうさん》《花子とアン》《マッサン》｜〈軍師官兵衛〉｜ダメよ～ダメダメ、集団的自衛権、ありのままで、カープ女子、壁ドン、危険ドラッグ、ごきげんよう、マタハラ、妖怪ウォッチ、レジェンド、デング熱、ハーフハーフ、イスラム国、2025 年問題（＝ 75 歳以上の後期高齢者が急増する社会問題）
01・14 情報保全諮問会議の開催について（内閣総理大臣決裁）（特定秘密の保護に関する法律（略）の適正な運用のため、情報保全諮問会議（略）を開催する） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jyouhouhozen/pdf/kaisai.pdf
01/17（第 1 回会合）
01・17 情報保全諮問会議 第 1 回会合 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jyouhouhozen/index.html
（参考）今岡 直子「諸外国における国家秘密の指定と解除 ―特定秘密保護法案をめぐって」調査と情報 806 号
01・24 ■第 186 回国会（常会）召集（～6／22 会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji186_l.htm
・安倍総理、施政方針演説 次回：9／29（所信表明演説）
（参考）中西 渉「独立行政法人制度改革― 独立行政法人通則法改正法、同整備法の成立」立法と調査 357 号
01・26 「選択する未来」委員会の設置について（経済財政諮問会議） 1/30（初会合）
01・28 科学技術基本計画（第 5 期）（閣議決定）（政府は、科学技術基本法（平成 7 法律 130）第 9 条第 1 項の規定に基づき、平成 28 年度から 5 か年の科学技術基本計画を別紙のとおり定める。）【Society 5.0 の語、初出】
https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf
第 4 期：2011(平成 23)/8/19 第 6 期：2021(令和 3)/3/26
01・30 「選択する未来」委員会 第 1 回会合（会長 三村 明夫）11/14 までに 13 回の会合 5/13（中間整理）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/shiryou.html
02・25 国家戦略特別区域基本方針（閣議決定） 累次に及ぶ改正
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kihonhoushin.pdf
04・01 消費税率 5%から 8%へ引上げ（7 年ぶり） 1997(平成 9)/4/1（3% → 5%） 2019(平成 31)/10/1（8% → 10%） https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009030387_00000
04・03 宇宙輸送システム長期ビジョン（宇宙政策委員会）
https://www8.cao.go.jp/space/comittee/kettei/vision.pdf
・新型基幹ロケット開発の進め方（宇宙政策委員会）
https://www8.cao.go.jp/space/comittee/kettei/singatakikan.pdf
04・11 第 4 次エネルギー基本計画（閣議決定） 2010(平成 22)/6/18（第 3 次） 2018(平成 30)/7/3（第 5

次）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11238999/www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/past.html
05・08　成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」（日本創成会議・人口減少問題検討分科会）
【いわゆる「増田リポート」　「20代から30代の女性の減少率」推計結果によると、2040年段階での「消滅可能性自治体」896団体を名指しし、**各方面に衝撃**を与えた】☞ 2024(令和6)/1/9（人口ビジョン2100［人口戦略会議］）☞ 同年4/24（人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」。「消滅可能性自治体」の数は、10年間で、744団体に「減少」）http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf
（全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口）http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf
(参考) 角田 英昭（自治体問題研究所常務理事）「増田『極点社会・自治体消滅論』のねらいと戦略を検証する」自治労連・地方自治問題研究機構 研究と報告 NO. 106【増田リポートに真っ向から反対する立場】
https://www.jilg.jp/research-note/2014/09/05/875
同様に、山下 祐介『地方消滅の罠――「増田レポート」と人口減少社会の正体』（ちくま新書1100）も、増田リポートの「虚妄」を指摘する。
05・13　未来への選択 － 人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築（「選択する未来」委員会中間整理）【ココで、増田リポートと経財懇・専門委リポートが、（意図的に?）シンクロした！】☜ 1/26（設置）☞ 11/14（最終報告）
（参考）佐藤 鐘太・小河 みゆき「経済財政諮問会議・「選択する未来」委員会中間整理について」 ESR(Economic & Social Research) No.5 2014年 夏号(日本経済の中長期的発展)
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/esr/esr_report/esr_005/esr_005_b.pdf
05・15　「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安倍晋三首相の私的諮問機関。「安保法制懇」）、報告書を首相に提出
05・30　内閣人事局（Cabinet Bureau of Personnel Affairs）設置（設置根拠：内閣法21条1項=内閣官房に置かれる内部部局の一つで、① 国家公務員の人事行政、② 国の行政組織、③ 幹部職員人事の一元管理を司る（☜ 2008(平成20)/11/14　「国家公務員制度改革推進本部顧問会議報告」）【人事対象を審議官級以上の幹部職600人とし、局長には内閣官房副長官（事務）（＝官僚のトップ）を任命】
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/index.html
**(参考)内閣官房の概要（2023(令和5)年4月1日現在)** https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/pdf/230508_sosikizu.pdf

**COLUMN　内閣人事局の設置に至るまでの経緯――2008(平成20)～2014(平成26)年**

・2008(平成20)/2/5　安倍 晋三内閣（第1次）の下に設けられた公務員制度の総合的な改革に関する懇談会、「内閣人事庁」の創設を提言　https://www.komu-rokyo.jp/old/arc/komu/20080205sogokon_rep.pdf
・同年4/4　福田康夫内閣、内閣人事庁新設を含む国家公務員制度改革基本法案を閣議決定
・同年11/28　行政改革担当大臣・公務員制度改革担当大臣、緊急記者会見にて「強引に21年度予算に間に合わせるのは必ずしも適切ではない」と発言。内閣人事局設置を正式に見送り表明。
・2009(平成21)/2/3　国家公務員制度改革推進本部、「工程表」を決定。その中で、従前の人事院及び総務省行政管理局を一括して移管させ、「内閣人事・行政管理局」を創設する、と明言。異論相次ぐ
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/000014487.pdf
・2009(平成21)/8　政権交代に伴い、議論足踏み
・2012(平成24)/12　再政権交代
・2013(平成25)/11/5　国家公務員制度改革関連法案、閣議決定。「内閣人事局」の人事対象を審議官級以上の幹部職600人とし、局長には内閣官房副長官を任命することを決定
・2014(平成26)/1/24　公務員制度改革担当大臣、「内閣人事局を5月までに設置する方針」を提示
・同年3月、国家公務員制度改革関連法案、可決
・同年5/30　内閣人事局 発足（ただし当初の局長は、予定されていた内閣官房副長官［官僚］ではなく、国会議員が任命された）
なお、公務員制度改革も含め、「**政治・行政・司法～議会、選挙、行政一般、公務員、地方行政、警察、司法**」に関する文献は、参議院・調査室『立法と調査』に、そのつど重要な解説が掲載されている。その一覧（事項別索引）は、次のURLを参照。https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/zikou01.html

06・11　「時代の変化に対応した国の統治機構の在り方」中間報告(参議院国の統治機構に関する調査会) ☞2015(平成27)/6/12(中間報告) https://www.sangiin.go.jp/japanese/chousakai/houkoku.html
（参考）笹口 裕二「議院内閣制における内閣の在り方―我が国の統治機構の在り方を考える視座」立法と調査348号
○ 久住 健治「議院内閣制における内閣の在り方―国の統治機構等に関する調査報告」立法と調査355号
06・22　■第186回国会（常会）閉会（1/24～　会期：150日［延長なし］）☞ 9/29（第187回国会［臨時会］11/21日解散）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/186/m-186.html
（参考）竹前 希美「日本の当面する外交防衛分野の諸課題 ―第186回国会（常会）以降の主要な論点」調査と情報822号
○ 第186回国会の法律案等の紹介(1)～(3)立法と調査350～352号
06・24　日本再興戦略改訂2014－未来への挑戦（閣議決定）☞ 2015(平成27)/6/30「日本再興戦略改訂2015－未来への投資・生産性革命」（閣議決定）　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf
・経済財政運営と改革の基本方針2014 ～デフレから好循環拡大へ（**骨太方針2014**）（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2014/decision0624.html
【後の骨太2019や2020と比較すると、2014は、面白みに欠ける。また、以後の数年間で「**時代が変わった**」ことが分かる】☞ 2017(平成29)年「**Society 5.0**」の時代)
06・24　科学技術イノベーション総合戦略2014（閣議決定）☞ 2015(平成27)年/6/19





https://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/index.html
・農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）☞ 2016(平成28)/5/19（農林水産業の輸出力強化戦略）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
06・29　総合特別区域法（**総合特区法**）（平成23法律81）施行 ☞ 8／15（基本方針）【なお、① 総特（総合特区）と② 構特（構造改革特区）と③ 戦特（国家戦略特区）の関係については、2002(平成14)/12/18の項も参照】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2014/decision0624.html
（「国家戦略特区制度」は、成長戦略の実現に必要な、大胆な規制・制度改革を実行し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出することを目的に創設された。経済社会情勢の変化の中で、自治体や事業者が創意工夫を生かした取組を行う上で障害となってきているにもかかわらず、長年にわたり改革ができていない「岩盤規制」について、規制の特例措置の整備や関連する諸制度の改革等を、総合的かつ集中的に実施するもの。）
渡嘉敷 美乃「国家戦略特区の概要と論点」 国立国会図書館・調査と情報897号 https://dl.ndl.go.jp/pid/9906766/1/1

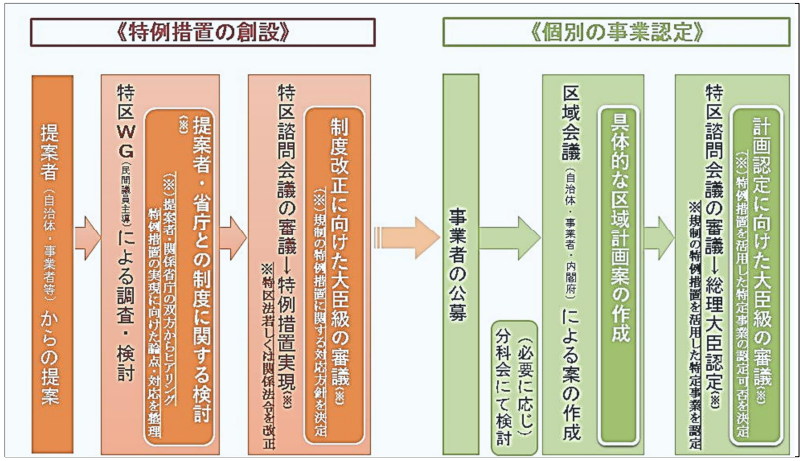
**表1－1　全国的に展開されている（3つの）特区制度**（2016(平成28)年当時）
☞図3－4（特区制度の歩み――「3つの特区」の相互関係）

| 略称 | 根拠法 | 趣旨 | 実施される措置 | 件数 |
|---|---|---|---|---|
| 構造改革特区 | 構造改革特別区域法（平成14年法律第189号） | 地域の実情に合わなくなった国の規制を見直し、経済社会の構造改革の推進及び地域活性化を図る。 | ・規制の特例措置 | 区域計画の累計認定数1,254件（うち、活用中の計画377件、全国展開等された計画877件） |
| 総合特区 | 総合特別区域法（平成23年法律第81号） | 先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中し、国際競争力の強化と地域活性化を図る。 | ・規制の特例措置<br>・金融上の支援措置<br>・税制上の支援措置<br>・財政上の支援措置 | 国際戦略総合特区7件<br>地域活性化総合特区41件 |
| 国家戦略特区 | 国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号） | 大胆な規制・制度改革を通して経済社会の構造改革を重点的に推進し、産業の国際競争力強化、国際的な経済活動の拠点形成を図る。 | ・規制の特例措置<br>・金融上の支援措置<br>・税制上の支援措置 | 1次指定6区域<br>2次指定3区域<br>3次指定1区域 |

（出典）首相官邸HP「内閣府地方創生推進室」の各特区のページ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/> を基に筆者作成。

上記・渡嘉敷著1頁

**図1－24　国家戦略特区のしくみ**
→ 図3－4（特区制度の歩み）も参照




https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/kokkasenryakutoc.html
（参考）渡嘉敷 美乃「国家戦略特区の概要と論点」調査と情報897号
07・01　国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/anpohosei.pdf
**（一問一答）** https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/anzenhoshouhousei.html
（参考）中内 康夫「集団的自衛権の行使容認と安全保障法制整備の基本方針―閣議決定を受けての国会論戦の概要」立法と調査356号

○ 中内 康夫・横山 絢子・小檜山 智之「平和安全法制関連法案の国会審議― 4か月にわたった安保法制論議を振り返る」立法と調査 372 号
○ 沓脱 和人「集団的自衛権の行使容認をめぐる国会論議― 憲法解釈の変更と事態対処法制の改正」立法と調査 372 号
○ 山本 健太郎「安全保障法制をめぐる経緯と論点 ―集団的自衛権と武力行使の新 3 要件を中心に」調査と情報 833 号
07・25 平成 27 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
・国家公務員の総人件費に関する基本方針（閣議決定）
・国の行政機関の機構・定員管理に関する方針― 戦略的人材配置の実現に向けて（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/jinji_housin_sakutei.html
08・15 総合特別区域基本方針（閣議決定） 指定申請の受付開始
https://www.chisou.go.jp/tiiki/sogotoc/kettei/kihonhoushin_210326.pdf
08・20 宇宙政策委員会 基本政策部会 中間取りまとめ（宇宙政策委員会）
https://www8.cao.go.jp/space/comittee/kettei/26kihon-tyukan.pdf
09・03 第２次 安倍 改造内閣成立（～同年 12／24） 第３次 安倍内閣（第 97 代）成立（12／24）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8833367/www.kantei.go.jp/jp/96_abe/meibo/index.html
・まち・ひと・しごと創生本部の設置について（閣議決定）【まち・ひと・しごと創生本部（第 1 回：9／12）、まち・ひと・しごと創生会議（第 1 回：9／19）】 11／25（「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」の廃止について）https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html
09・29 ■第 187 回国会（臨時会）召集（～11／21 解散 会期：当初 63 日中、解散により 54 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji187_l.htm
・安倍総理、所信表明演説 次回：2015(平成 27)/2/12（施政方針演説）
（参考）等 雄一郎・小谷 俊介・河内 明子「日本の当面する外交分野の諸課題 ―近隣東アジア外交を中心に」調査と情報 834 号
○ 沓脱 和人「防衛省・自衛隊における秘密保全制度の変遷と課題－省秘、特別防衛秘密、特定秘密における適格性確認と適性評価」立法と情報 470 号
10・14 特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/naikakuhozenkansi/pdf/konkyo.pdf
・主要政党の政策評価（日本経団連）（コレが初回） 次回：2015(平成 27)/10/20
10・20 「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の 策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/vision1.pdf
11・05（～07） **認知症サミット 日本後継イベント**（於：六本木アカデミーヒルズ） 2013(平成 25)/12/11（G8 認知症サミット） 2015(平成 27)/1/27（新オレンジプラン）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000058871.html
11・14 未来への選択 － 人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築（「選択する未来」委員会最終報告） 5/13（中間整理［最終報告と同じ題名］） 2014(平成 26)/5/13（日本創成会議「消滅可能性都市」リスト公表）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/index.html
11・18 第５次出入国管理基本計画策定に向けた意見（日本経団連）
11・21 衆議院解散（第 187 回国会（臨時会）9／29～ 会期：当初 63 日中、解散により 54 日）（「アベノミクス」解散） 12／14（第 47 回総選挙）
https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030793_00000
11・25 「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」の廃止について（閣議決定） 11／28
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/konkyo_sankou1.pdf
11・28 まち・ひと・しごと創生法（**地方創生法**）（平成 26 法律 136）公布 2015(平成 27)/8/10（一部施行）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC0000000136_20160401_427AC0000000066
【「地方創生法」とは呼ばれているが、同法には、「地方創生」という言葉は登場しない。意味的には、「自治体や民間企業、住民といった地域の主体者が産業振興策など特色のある施策の推進により、人口減少を抑止し、持続可能な社会の形成を目指す政策または一連の取り組み」を指す。】https://www.publicweek.jp/ja-jp/blog/article_41.html
テーマ２（地方分権）中の COLUMN「地方創生 略年表――2014(平成 26)～2021(令和 3)年」も参照
（参考）松田 恵里「地方創生をめぐる論点 ―総論的な観点から」調査と情報 838 号
12・14 **第 47 回 総選挙** 執行 12／24（第 188 回国会［特別会］） 12／24（特別会召集）
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin47/index.html
12・19 まち・ひと・しごと創生会議の開催について（まち・ひと・しごと創生本部決定） 12／27（生長期ビジョン・総合戦略）https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/index.html
12・20 内閣保全監視委員会の構成等について（内閣官房長官決定） 2015(平成 27)/1/23（第１回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/naikakuhozenkansi/index.html#dai1
12・24 ■第 188 回国会（特別会）召集（～12／26 会期３日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji188_l.htm
・第 3 次 安倍内閣（第 97 代）成立（～2015(平成 27)/10/7） 第 3 次 安倍 第 1 次 改造内閣（2015(平成 27)/10/7）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/097.html
12・26 ■第 188 回国会（特別会）閉会（12／24～ 会期：3 日） 2015(平成 27)/1/26（第 189 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/188/m-188.html
12・27 平成 27 年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1227/shiryo_01.pdf
（参考）松浦 茂「平成 27 年度予算案の概要」調査と情報 848 号
・地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（閣議決定） 2013(平成 25)/12/5（好循環実現のための経済対策） 2016(平成 28)/8/2（未来への投資を実現する経済対策）【この先１年半、経済対策なし】
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（閣議決定）（コレが「初版」） 2015(平成 27)/6/30（2016 改訂版） 以下、2021(令和 3)年までの 6 年分は、下記 URL で一覧できる。
・まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定） https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

## 2015(平成 27)年 安倍内閣 スポーツ庁・防衛装備庁設置（10/1）

### 白書副題：四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済

総人口：1 億 2,614 万 6 千人（前年比：93 万 7 千人） 一般会計予算：96 兆 3,420 億円（前年度当初予算比+0.5%） 経済成長率：名目 2.5%、実質 0.5% GDP：538 兆 0812 億円 消費者物価指数：0.5% 長期債務残高：1,033 兆円（対 GDP 比 191%） 内訳：国 834 兆円、地方 199 兆円 （参考）政策金利：0.00%
**【平成 27 年 衆議院の動き（第 23 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 27 年の日本経済は、実質ＧＤＰ成長率が前年比 0.5%増とわずかな伸びにとどまった。個人消費が低迷、輸出も中国をはじめ新興国経済の減速によって弱含みで推移、設備投資も力強さに欠けた。国内新車販売は 4 年ぶりに減少、住宅着工は 2 年ぶりに前年を上回った。家電販売は白物とＡＶ機器のいずれも前年割れとなったが、４Ｋテレビは好調だった。インバウンド市場が大きく伸長した。
《マッサン》《まれ》《あさが来た》 | 〈花燃ゆ〉 | 爆買い、トリプルスリー、アベ政治を許さない、安心して下さい（穿いてますよ）、一億総活躍社会、エンブレム、五郎丸（ポーズ）、SEALDs、ドローン、まいにち、修造！、ラッスンゴレライ、下流老人
（参考）神田 茂・中内 康夫「2015 年の国際情勢と我が国の外交・防衛政策― 安全保障法制の整備と地球儀外交」立法と調査 360 号
01・23 内閣保全監視委員会（内閣）第１回会合【特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施の適正を確保するための事務の公正かつ能率的な遂行を図るため、内閣に内閣保全監視委員会を設置する】
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/naikakuhozenkansi/index.html#dai1
01・26 ■第 189 回国会（常会）召集（～9／27 会期：245 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji189_l.htm
01・27 内閣官房及び内閣府の業務の見直しについて（閣議決定） 9/11（見直し法）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cs_minaoshi/pdf/kakugikettei_h270127.pdf
・認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて（新オレンジプラン） 2012(平成 24)/9/15（オレンジプラン） 2019(令和 1)/6/18（認知症施策推進大綱）
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000079009.pdf
02・12 安倍総理、施政方針演説 次回：（慣例だと、半年後にある所信表明演説がなく）2016(平成 28)/1/22（施政方針演説）
04・01 改正独立行政法人通則法等施行（国立研究開発法人・中期目標管理法人・行政執行法人の３類型に）（３類型リスト）https://www.jst.go.jp/link/agency.html
04・06 行政改革のあり方に関する論点整理（日本経団連）
04・17 歳出改革ワーキンググループ重要課題検証サブ・グループ（行政改革推進会議）会合（第１回） 6／17 までに８回の会合 https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html
05・29 許認可等の統一的把握結果（平成 26 年４月１日現在の許認可等の根拠条項等数 14,818（参考）平成 24 年３月 31 日現在 14,579） 2013(平成 25)/3/29（前回） 2016(平成 28)/3/25（次回）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html
06・12 「時代の変化に対応した国の統治機構の在り方」中間報告（参議院国の統治機構に関する調査会） 2014(平成 26)/6/11(中間報告) 2016(平成 28)/5/18（最終報告）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/chousakai/houkoku.html
（参考）大山 尚「国の統治機構に関する諸課題― 議会制度をめぐる論議」立法と調査 373 号
○ 笹口 裕二「方統治機構の改革経緯と新しい動き― 国と地方の関係を考える」360 号
○ 鈴木 達也 「国と地方の関係― 国の統治機構等に関する調査報告（中間報告）」367 号
06・18 これでわかる！行政事業レビュー（平成 26 年度版） ～ PDCA で国の「仕事」を改善する（内閣官房行政改革推進本部事務局）https://www.gyoukaku.go.jp/review/img/review_summary.pdf
06・19 科学技術イノベーション総合戦略 2015（閣議決定） 2016(平成 28)/5/24
06・30 日本再興戦略改訂 2015－未来への投資・生産性革命（閣議決定） 2016(平成 28)/6/2（日本再興戦略 2016－第４次産業革命に向けて」（閣議決定） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/dai1jp.pdf
・「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 ～ ローカル・アベノミクスの実現に向けて」（閣議決定） 12/24
https://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/20150630hontai.pdf
・経済財政運営と改革の基本方針 2015 ～ 経済再生なくして財政健全化なし（**骨太方針 2015**）（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2015/decision0630.html
・「経済・財政一体改革推進委員会」の設置について（経済財政諮問会議）【骨太方針 2018 に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」を着実に実行するため、経財諮の下に、専門調査会として「経済・財政一体改革推進委員会」を設置する】https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/establish.pdf
（委員名簿）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/member.pdf
2018(平成 30)/10/30（新経済・財政再生計画「改革工程表」について）
07・01 情報公開・個人情報保護審査委員会（最高裁判所）設置
https://www.courts.go.jp/saikosai/iinkai/jyouhoukoukai_kojinjyouhou/index.html
（委員名簿）https://www.courts.go.jp/saikosai/iinkai/jyouhoukoukai_kojinjyouhou/jyouhoukoukai_kojinjyouhou_iinmeibo/index.html
07・10 国家公務員制度改革推進本部 設置期限到来 行政改革推進本部（国家公務員制度改革事務局）

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8655428/www.gyoukaku.go.jp/koumuin
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8655428/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakusuisin/index.html
07・22　平成 28 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
08　総務省のミッションとアプローチ 2016（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_content/000374734.pdf
(参考) 佐藤 研資・海野 耕太郎「総務行政に係る主な課題」立法と調査 373 号
08・10　まち・ひと・しごと創生法（**地方創生法**）一部施行 ☜ 2014(平成 26)/11/28 公布
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC0000000136_20160401_427AC0000000066
08・14　内閣総理大臣談話（終戦 70 年）https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page23_000874.html
☜ 総理談話（終戦 50 年　1995(平成 7)/8/15）☜ 総理談話（終戦 60 年　2005(平成 17)/8/15）
・第２次国土形成計画（閣議決定）☜ 2008(平成 20)/7/4（国土形成計画[第１次]）👉 2023(令和 5)/7/28（第３次）
https://www.mlit.go.jp/common/001100233.pdf
09・11　内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律（平成 27 法律 66）（内閣官房・内閣府見直し法）公布 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cs_minaoshi/pdf/houritu_hontai.pdf
**(参考)** 瀬戸山 順一「内閣官房・内閣府の業務のスリム化― 内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律案」立法と調査 364 号
○ 宮﨑 一徳「内閣官房・内閣府の拡大の行方」立法と調査 450 号
09・19　安全保障関連法、参議院本会議で成立（集団的自衛権の限定的な行使などを認める）👉 9/30(公布)
09・27　■第 189 回国会（常会）閉会（1／26～　会期：当初 150 日、延長 95 日、合計 245 日）👉 2016(平成 28)/1/4（第 190 回国会［常会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/189/m-189.html
(参考) 第 189 回国会の法律案等の紹介(1)～(3)立法と調査 363～365 号
09・30　安保関連法＝我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律（平成 27 法律 76）、国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律（平成 27 法律 77）公布
(参考) 山本 健太郎・山岡 規雄「集団的自衛権をめぐる動向 ―政府の憲法解釈とその見直しに向けた課題を中心に」調査と情報 827 号
10・01　**スポーツ庁**（スポ庁 Japan Sports Agency, JSA）設置（文部科学省の外局として。初代長官：鈴木 大地、第２代：室伏 アレクサンダー 広治）　https://www.mext.go.jp/sports/
・防衛装備庁（装備庁。防衛省の外局として　Acquisition, Technology & Logistics Agency; ATLA）設置
https://www.mod.go.jp/atla/
(参考) 笹本 浩「防衛施設庁の廃止と統合運用態勢の充実～防衛省設置法及び自衛隊法改正案」立法と調査 267 号
10・05　TPP 大筋合意　👉 2016(平成 28)/2/14（TPP 署名式）
10・07　第３次 安倍 第１次 改造内閣（～2016(平成 28)/8/3）成立 👉 第２次 改造内閣(2016(平成 28)/8/3)
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/097.html
10・16　経済・財政一体改革の具体化・加速に向けて　－　経済・財政一体改革推進委員会の検討状況（中間整理）（経済・財政一体改革推進委員会）【本プログラムは、「経済・財政再生計画」に基づいて改革工程と KPI（※）を策定した上で、経済・財政一体改革を着実に進めることを企図して策定したもの】
（※）KPI=Key Performance Indicator（キーパフォーマンスインジケーター 重要業績評価指標）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_271016.pdf
10・20　主要政党の政策評価 2015（日本経団連）☜ 前回：2014(平成 26)/10/14　👉 次回：2016(平成 28)/10/18
11・17　平成 28 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/1127/shiryo_01.pdf
11・26　希望を生み出す強い経済実現に向けた緊急対応策（経済財政諮問会議）※1．諮問会議（11/24）の資料から、最低賃金に係る部分を追記　2．「未来投資に向けた官民対話」（11/26）の議論を踏まえ、賃上げに係る部分を追記して、「一億総活躍国民会議」（11/26）に提出したもの https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
11・27　平成 28 年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
(参考) 竹前 希美「平成 28 年度予算案の概要」調査と情報 892 号
12・22　平成 28 年度地方財政対策（高市 総務大臣・麻生 財務大臣合意）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000391986.pdf
(参考) 小島 功平「経済・財政再生計画に基づく財政健全化と本格化する地方創生― 平成 28 年度地方財政対策」立法と調査 374 号
12・24　経済・財政再生アクション・プログラム ― “見える化” と “ワイズ・スペンディング” による「工夫の改革」（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_271224_1.pdf
（※）ワイズ・スペンディング（「かしこい支出（賢明な投資）」）。経済学者 J・M・ケインズ（Keynes）の言葉。
・経済・財政再生計画 改革工程表（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_271224_2.pdf
・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改訂版）（閣議決定）👉 2016(平成 28)/6/2（同 2016）
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
12・25　地方創生人材プラン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h27-12-25-jinzai-plan.pdf

**2016(平成 28)年　安倍内閣　「Society 5.0」と「超スマート社会」初提唱（第５期 科技基本計画 1/22）　国勢調査で日本の人口、史上はじめて減少を確認（2/26）　日本の年間出生数、100 万人を割り込む（2021(令和**





**3)年の人口動態統計では、出生数は 81 万 1,604 人）**

**白書副題：リスクを越えて好循環の確立へ**

総人口：1 億 2,693 万 3 千人（前年比：16 万 2 千人減）。6 年連続で減少　一般会計予算：96 兆 7,218 億円（前年度当初予算比+0.4%）経済成長率：名目　1.3%、実質　1.0% GDP：542 兆 1375 億円　消費者物価指数：0.3%　長期債務残高：1,056 兆円（対 GDP 比 194%）　内訳：国 859 兆円、地方 197 兆円　(参考) 政策金利：−0.10%（いよいよマイナス金利に。至現在）

**【平成 28 年　衆議院の動き（第 24 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 28 年の日本経済は、実質ＧＤＰ成長率が前年比 1.0%増と弱含みながらも持ち直しの傾向を示した。個人消費が低調、設備投資、輸出も伸び悩んだが、いずれも前年比プラスを確保。住宅投資が好調だった。国内新車販売は 2 年連続の減少。住宅着工は 2 年連続の増加、特に貸家が大きく伸びた。家電販売は白物を中心に堅調。インバウンド市場が増加率は鈍化したものの、過去最高を更新した。

《あさが来た》《とと姉ちゃん》《べっぴんさん》｜〈真田丸〉｜神てる、聖地巡礼、トランプ現象、ゲス不倫、マイナス金利、盛り土、保育園落ちた日本死ね、ポケモン GO、(僕の) アモーレ、PPAP、復興城主、都民ファースト、君の名は。、びっくりぽん、SMAP 解散、歩きスマホ、EU 離脱、民泊

(参考) 神田 茂・寺林 裕介・今井 和昌・上谷田 卓「日本をめぐる国際情勢の動向と直面する外交課題― ＴＰＰ協定、北朝鮮情勢、日中・日韓・日露」立法と調査 379 号
01・04　■第 190 回国会（常会）召集（～6／1　会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji190_l.htm
01・22　安倍総理、施政方針 演説 👉 次回：9／26（所信表明演説）
・第５期科学技術基本計画（閣議決定：平成 28 年度から平成 32 年度までの５年間）【「**Society 5.0**」を初めて提唱。その目標は「超スマート社会」の構築・実現】👉 2021(令和 3)/3/26（第６期科学技術・イノベーション基本計画）
https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html
【超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」である。】https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html
（**超スマート社会**：2016(平成 28)年 5 月に文部科学省が発表した「科学技術白書」で示された政策の一つ。16 年度から 5 年間にわたる計画。「超スマート社会（super-smart society）」とは、物の入手や各種サービスを、だれもがいつでも受けることができる社会のこと。これを可能にする基幹技術として、情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、ビッグデータ解析技術、IoT が挙げられている。このほか、ロボット技術【ロボティクス】、VR（仮想現実）／AR（拡張現実）技術による雇用・労働の効率化、それにともなう過剰労働の軽減、余った時間を人間らしい創造的な仕事へ転換することが提示。**超スマート社会に向けた具体的な取組みを「Society 5.0」と呼ぶ。**日本の課題は、ソフトウェア技術者が諸外国に比べて少ないこと。実現に向けては、AI、サイバーセキュリティなどをはじめとするソフトウェア技術者の養成も急務であると、同白書は指摘。白鳥 敬［現代用語の基礎知識 平成 28 年］）
02・07　北朝鮮、人工衛星打ち上げ用ロケット「光明星（광명성 、クァンミョンソン）」を、南方に向け発射 👉 2017(平成 29)/8/29（弾道ミサイル、発射実験）
02・14　**TPP 署名式**（於：ニュージーランド・オークランド）☜ 2015(平成 27)/10/5（TPP 大筋合意）
https://www.kantei.go.jp/jp/headline/tpp2015.html
(最新情報) **ＴＰＰ等政府対策本部（内閣官房）**　https://www.cas.go.jp/jp/tpp/index.html
(参考) 国立国会図書館調査及び立法考査局 小池 拓自・田中 菜採兒[なつこ]「TPP の概要と論点 総論」調査と情報 901 号
○国立国会図書館調査及び立法考査局「TPP の概要と論点 各論（上）―環太平洋パートナーシップ協定署名を受けて」調査と情報 902 号
○国立国会図書館調査及び立法考査局「TPP の概要と論点 各論（下）」調査と情報 903 号
○高品 盛也「TPP 発効に向けた各国の動向」調査と情報 918 号
○小池 拓自「TPP の経済効果に関する各種分析」調査と情報 920 号
02・26　総務省統計局、H27 年国勢調査の人口速報集計結果を発表。日本の人口、**国勢調査開始**（1920(大正 9)年）**以来はじめての減少**　http://www.stat.go.jp/info/today/pdf/174.pdf
03・25　許認可等の統一的把握結果（平成 27 年 4 月 1 日現在の許認可等の根拠条項等数 14,908。(参考) 平成 26 年 4 月 1 日現在 14,818）☜ 2015(平成 27)/5/29（前回）👉 2018(平成 30)/6/19（次回）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html
04・01　改正行政不服審査法施行（平成 26 法律 68）（旧法の全文改正）、「審理員」制度導入（旧法：昭和 37 法律 160）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC0000000068
(参考) 齋藤 博道「簡易迅速かつ公正な行政不服審査制度の実現に向けて― 行政不服審査法関連３法の成立」立法と調査 356 号
・行政不服審査会設置（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/fufukushinsa/index.html
・情報公開・個人情報保護審査会・官民競争入札等監理委員会・統計委員会、内閣府から総務省に所管換え
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/jyouhou/index.html
【この件は、事実（委員の顔ぶれ、住所、建物、電話番号等）は変わらずに、規範（ルール）だけが変わったという、珍しい例。内閣官房・内閣府見直し法＝ 内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律（平成 27 法律 66）第２条に基づく】https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cs_minaoshi/pdf/gaiyou.pdf
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cs_minaoshi/index.html
・障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）（平成 25 法律 65）（閣法）施行（ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法,と合わせて、「人権三法」または「差別解消三法」と呼ばれる）☜ 2013(平成 25)/6/26（公布）https://laws.e-gov.go.jp/law/425AC0000000065
04・14　熊本地震（同日 21 時 26 分、熊本県熊本地方で M6.5 の地震が発生し、同県益城町で震度７を、玉名市、西原村、宇城市、熊本市で震度６弱を観測。以後、群発地震）

04・20　まち・ひと・しごと創生法（**地方創生法**）（閣法）一部施行 ☜ 2015(平成 27)/8/10（一部施行）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC0000000136_20160401_427AC0000000066
04・25　600 兆円経済実現に向けて（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
04・28　経済・財政一体改革推進委員会 第 2 次報告－スピーディな改革の実行・浸透・拡大とＰＤＣＡサイクルの好循環構築を目指す【本報告は、工程表に沿って諸改革を着実に実行に移すとともに、PDCA サイクルが好循環なものとして確実に回っていくようにすることを企図して取りまとめたもの】
https://ww5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
05・18　「時代の変化に対応した国の統治機構の在り方」最終報告（参議院国の統治機構に関する調査会）☜2015(平成 27)/6/12（最終報告）https://www.sangiin.go.jp/japanese/chousakai/houkoku.html
（参考）寅澤 一之「二院制議会における今日の参議院の役割ー 国の統治機構等に関する調査報告」立法と調査 378 号
05・19　農林水産業の輸出力強化戦略（農林水産業・地域の活力創造本部決定）☞ 2016(平成 28)/11/29（プラン改訂）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
05・24　科学技術イノベーション総合戦略 2016（閣議決定）☞ 2017(平成 29)/6/2
05・27　行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律（平成 28 法律 51）公布
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/19020160527051.htm
（参考）小松 由季「行政機関等の保有する個人情報の利活用に向けた法整備ー 行政機関個人情報保護法等改正法案」立法と調査 379 号
06・01　■第 190 回国会（常会）閉会（1／4～　会期：150 日［延長なし］）☞ 8／1（第 191 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/190/m-190.html
（参考）福田 毅・浅井 一男・池田 大希[ひろき]・白井 京「日本の当面する外交防衛分野の諸課題ー第 190 回国会以降の主要な論点」調査と情報 905 号
○ 第 190 回国会の法律案等の紹介(1)(2)立法と調査 375・376 号
06・02　日本再興戦略 2016－第４次産業革命に向けて（閣議決定）☞ 2017(平成 29)年６／９「未来投資戦略 2017－Society 5.0 の実現に向けた改革」（閣議決定）【ここで名称が、「再興（＝過去）」から「未来（投資）」に変わる】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC0000000136_20160401_427AC0000000066
・まち・ひと・しごと創生基本方針 2016（閣議決定）☞ 12／22（総合戦略（2016 改訂版））
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h28-06-02-kihonhousin2016hontai.pdf
・経済財政運営と改革の基本方針 2016～600 兆円経済への道筋（**骨太方針 2016**）（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/decision0602.html
06・03　ヘイトスピーチ解消（対策）法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）（議法）施行（平成 28 法律 68）【障害者差別解消法、部落差別解消法と合わせて、「人権三法」または「差別解消三法」と呼ばれる。】https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=428AC0100000068
07・10　**第 24 回 参議院議員 通常選挙** 執行 https://go2senkyo.com/sangiin/15182
07・13　「天皇陛下に退位の御意向がある」旨が報じられる ☞ 8/8（国民へのビデオメッセージ）
https://www.bbc.com/japanese/36791159
07・26　平成 29 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）
・経済財政諮問会議の今後の課題・取組について（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
08・01　■第 191 回国会（臨時会）召集（～8／3　会期：3 日）☞ 9／26（第 192 回国会［臨時会］）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji191_l.htm
08・02　未来への投資を実現する経済対策（閣議決定）☜ 2014(平成 26)/12/27（地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策）☞ 2019(令和 1)/12/05（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）【以後、３年４か月、経済対策なし】https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
08・03　■第 191 回国会（臨時会）閉会（～8／3　会期：3 日）☞ 9／26（第 192 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/191/m-191.html
・第３次安倍第２次改造内閣（～2017(平成 29)年８／３）成立 ☞ 第３次 改造内閣（2017(平成 29)年８／３）
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/097.html
08・08　天皇陛下、国民へのビデオメッセージ ☜ 7/13（「退位の御意向あり」の報道）
https://www3.nhk.or.jp/news/special/japans-emperor/index.html
（参考）井田 敦彦「天皇の退位をめぐる主な議論」調査と情報 943 号
○山田 敏之「現行制度の制定過程における退位の議論」調査と情報 958 号
○山田 敏之「欧州諸国の退位制度」調査と情報 959 号
09・09　未来投資会議の開催について（日本経済再生本部決定）【日本経済再生本部の下に、COVID-19 の先の未来の**新たな社会像、国家像を構想**するため、産業競争力会議及び未来投資に向けた官民対話を発展的に統合した**成長戦略の司令塔**として、未来投資会議を開催する。会議は、「日本再興戦略 2016」（平成 28 年6月2日閣議決定）における「第４次産業革命官民会議」の役割も果たす】☞ 第１回会合：9／12 ☞ 2020（令和 2）/７/29、同決定一部改正
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html
09・12　未来投資会議**第１回会合** ☞ 2020(令和 2)/7/30 までに、42 回の会合。その傘下に３会合（①未来投資会議構造改革徹底推進会合、②地方施策協議会、③産官協議会）☞ 2020(令和 2)/10/16（未来投資会議 廃止 ☞「成長戦略会議」新設）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html
（議員名簿）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai1/siryou2.pdf
09・26　■第 192 回国会（臨時会）召集（～12／17　会期：83 日）





https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji192_l.htm
・安倍総理、所信表明演説 ☞ 次回：2017(平成 29)/1/20（施政方針演説）
10・18　主要政党の政策評価 2016（日本経団連）☞ 前回：2015(平成 27)/10/20　次回：2017(平成 29)/10/23
11・16　リモセン法（衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律）（平成 28 法律 77）（閣法）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=428AC0000000077）
【高解像度の衛星データが悪用されないようデータの取扱いに制限を設けることや衛星データ取扱いに関する許可制度を設けることなどを定めた法律。宇宙基本法の基本理念にのっとり、衛星リモセン記録の適正な取扱いを確保するため、国の責務を定めるとともに、衛星リモセン装置の使用に係る許可制度を設け、あわせて、衛星リモセン記録保有者の義務、同記録を取り扱う者の認定、内閣総理大臣による監督その他の同記録の取扱いに関し、必要な事項を定める】
11・25　平成 29 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1125/shiryo_10.pdf
11・29　平成 29 年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
（参考）萩原 真由美「平成 29 年度予算案の概要」調査と情報 937 号
・農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定）☞ 2017(平成 29)/12/8（プラン改訂）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
12・16　環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（**TPP 整備法**）（平成 28 法律 108）☞ 2018(平成 30)/7/6　https://www.cas.go.jp/jp/houan/180327/siryou1.pdf
・部落差別解消法（部落差別の解消の推進に関する法律）（平成 28 法律 109）（議法）公布・施行【障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法と合わせ、「人権三法」または「差別解消三法」と呼ばれる。】
https://laws.e-gov.go.jp/law/428AC1000000109
12・17　■第 192 回国会（臨時会）閉会（9／26～　会期：当初 66 日、延長 17 日、合計 83）☞ 2017(平成 29)年１／20（第 193 回国会［常会］）　https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/192/m-192.html
12・21　経済・財政再生アクション・プログラム 2016（経済・財政一体改革推進委員会）【本プログラムは、「経済・財政再生計画」に則り改革を引き続き着実に推進するため、昨年末策定された「経済・財政再生アクション・プログラム」の基本的な考え方を踏襲し、改革工程について新たな取組等を明確化した改訂版です】
（文章編）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_281221_1.pdf
（改革工程表）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_281221_2.pdf
・統計改革の基本方針（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
12・22　まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）（閣議決定）☞ 2017(平成 29)/6/9（基本方針 2017）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html

## 2017(平成 29)年　安倍内閣　「Society 5.0」の時代　日本、「おばあちゃん大国」に（女性の１／３が 65 歳以上）

### 白書副題：技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長

総人口：１億 2,670 万６千人（前年比：22 万７千人減）。７年連続で減少　一般会計予算：97 兆 4547 億円（対前年度 比+7329 億円（+0.8%）経済成長率：名目 1.5%、実質 1.7%　GDP：551 兆 2200 億円　消費者物価指数：0.5%　長期債務残高：1,077 兆円（対 GDP 比 194%）　内訳：国 881 兆円、地方 196 兆円　（参考）政策金利：－0.10%

**【平成 29 年　衆議院の動き（第 25 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：平成 29 年の日本経済は、実質 GDP 成長率が前年比 1.7%増と回復傾向を強めた。個人消費がやや持ち直し、設備投資が底堅く推移、世界経済の景気拡大を受け輸出が好調だった。住宅投資は年後半に陰りが出たが、年間ではプラスを維持した。国内新車販売は３年ぶりに増加。住宅着工は３年ぶりの減少。家電販売は白物を中心に堅調だった。インバウンド市場は過去最高を更新した。
《ぺっぴんさん》《ひよっこ》《わろてんか》｜〈おんな城主直虎〉｜インスタ映え、忖度、35 億、J アラート、睡眠負債、ひふみん、フェイクニュース、プレミアムフライデー、魔の２回生、○○ファースト、9.98（10 秒の壁）、29 連勝（藤井フィーバー）
01・20　■第 193 回国会（常会）召集（～6／18　会期：　150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji193_l.htm
・安倍総理、施政方針演説 ☞ 次回：11／17（所信表明演説）
・統計改革推進会議の開催について（内閣総理大臣決裁）（趣旨　政府全体における証拠に基づく政策立案（EBPM）（※）の定着、国民のニーズへの対応等の観点から、抜本的な統計改革及び一体的な統計システムの整備等を政府が一体となって強力に推進するために必要な検討を行うことを目的として、統計改革推進会議（略）を開催する。）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/pdf/konkyo.pdf
（※）EBPM＝エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案
02・15　経済財政諮問会議の今後の課題・取組について（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html

### COLUMN　世界の国家予算ランキング 10 位まで（2017(平成 29)年度）

2017(平成 29)年当時のドル円相場から、１ドル=112 円で計算。
下記 10 か国中、歳入が歳出を上回る「財政黒字」の状態は、２か国（４位ドイツ+10 位オーストラリア）のみ。
**第１位　アメリカ合衆国（人口：3.333 億人）　お お人口は 2020(令和 2)年の数字。以下同じ**
歳入：３兆 3,150 億ドル（371 兆 2,800 億円）
歳出：３兆 9,810 億ドル（445 兆 8,720 億円）
赤字：6,660 億ドル（74 兆 5,920 億円）
**第２位　中華人民共和国（人口：14.12 億人）**
歳入：２兆 5,530 億ドル（285 兆 9,360 億円）
歳出：３兆 80 億ドル（336 兆 8,960 億円）
赤字：4,550 億ドル（50 兆 9,600 億円）

**第３位　日本（人口：1.251 億人）**
歳入：1 兆 7,140 億ドル（191 兆 9,680 億円）
歳出：1 兆 8,850 億ドル（211 兆 1,200 億円）
赤字：1,710 億ドル（19 兆 1,520 億円）
**第４位　ドイツ（人口：8,380 万人）**
歳入：1 兆 6,650 億ドル（186 兆 4,800 億円）
歳出：1 兆 6,190 億ドル（181 兆 3,280 億円）
黒字：460 億ドル（5 兆 1,520 億円）
**第５位　フランス（人口：6,797 万人）**
歳入：1 兆 3,920 億ドル（155 兆 9,040 億円）
歳出：1 兆 4,590 億ドル（163 兆 4,080 億円）
赤字：670 億ドル（7 兆 5,040 億円）
**第６位　イギリス（人口：6,697 万人）**
歳入：1 兆 280 億ドル（115 兆 1,360 億円）
歳出：1 兆 790 億ドル（120 兆 8,480 億円）
赤字：510 億ドル（5 兆 7,120 億円）
**第７位　イタリア（人口：5,894 万人）**
歳入：9,033 億ドル（101 兆 1,696 億円）
歳出：9,481 億ドル（106 兆 1,872 億円）
赤字：448 億ドル（5 兆 176 億円）
**第８位　カナダ（人口：3,893 万人）**
歳入：6,496 億ドル（72 兆 7,552 億円）
歳出：6,657 億ドル（74 兆 5,584 億円）
赤字：161 億ドル（1 兆 8,032 億円）
**第９位　ブラジル（人口：2.153 億人）**
歳入：7,337 億ドル（82 兆 1,744 億円）
歳出：7,563 億ドル（84 兆 7,056 億円）
赤字：226 億ドル（2 兆 5,312 億円）
**第 10 位　オーストラリア（人口：2,601 万人）**
歳入：4,900 億ドル（54 兆 8,800 億円）
歳出：4,699 億ドル（52 兆 6,288 億円）
黒字：201 億ドル（2 兆 2,512 億円）

https://koumu.in/articles/200524

なお、上記の各数値データの根拠はの元は、次の URL による。
https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/fields/224.htm

04・01　有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成 28 法律 33）（衆法）施行（有人国境離島法，国境離島特措法）【全国 15 地域 71 島】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=428AC1000000033
04・14　統計改革推進会議中間報告（統計改革推進会議決定）　5／29（最終取りまとめ）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/index.html
05・26　民法の一部を改正する法律（平成 28 法律 71）　6/2（整備法）
（参考）鈴木 達也「民法制定から 120 年経過して初めての債権法の抜本的改正― 民法の一部を改正する法律案及び 民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」立法と調査 391 号
05・29　統計改革推進会議 最終取りまとめ（統計改革推進会議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/index.html
06・02　民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 29 法律 45）公布　5/26（民法の一部を改正する法律）
・科学技術イノベーション総合戦略 2017（閣議決定）（翌年から題名が変わる［「統合イノベーション戦略」に］）　2018（平成 30）/6/15
06・09　経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上（**骨太方針 2017**）（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
・**未来投資戦略 2017**－ Society 5.0 の実現に向けた改革（閣議決定）【ここで「再興」から「未来投資」に、名称が変わった】　2018（平成 30）/6/15「未来投資戦略 2018 ―「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革」（閣議決定）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_t.pdf
・まち・ひと・しごと創生基本方針 2017（閣議決定）　12/22
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h29-06-09-kihonhousin2017hontai.pdf
**（参考）これまでの成長戦略について**　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_t.pdf
06・18　■第 193 回国会（常会）開会（1／20～　会期：150 日［延長なし］）　9／28（第 194 回国会［臨時会］即日解散）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/193/m-193.html
（参考）第 193 回国会の法律案等の紹介(1)～(3)立法と調査 386～388 号
07・18　平成 30 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
08・03　第３次安倍 第３次改造内閣（～11／1）成立　11/1（第４次安倍内閣）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10992693/www.kantei.go.jp/jp/97_abe/meibo/index.html
08・29　北朝鮮、この日の早朝、弾道ミサイルの発射実験。北海道上空を通過、6 時 14 分頃、襟裳岬太平洋上に落下（2016（平成 28）年、ミサイル 15 回発射、核実験 2 回。この年、ミサイル 14 回発射、核実験 1 回）　11／29（再度の発射）





**（参考）北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について**（令和６年３月・防衛省）
https://www.mod.go.jp/j//surround/pdf/dprk_bm_202403b.pdf
09・28　■第 194 回国会（臨時会）召集（即日解散）（「国難突破」解散）　10／22（第 48 回総選挙）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji194_l.htm
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/194/m-194.html
10　高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書～すべての世代にとって豊かな長寿社会の構築に向けて
前回：2012（平成 24）/3（高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書）　2024（令和 6）/8/5（高齢社会対策大綱の策定のための検討会 報告書）https://www8.cao.go.jp/kourei/kihon-kentoukai/h29/index.html
10・23　主要政党の政策評価 2017（日本経団連）　前回：2016（平成 28）/10/18　次回：2018（平成 30）/10/16
10・22　**第 48 回 総選挙** 執行　11／1（第 195 回国会［特別会］）
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin48/index.html
10・26　経済財政諮問会議の今後の課題・取組について（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
11・01　■第 195 回国会（特別会）召集（～12／9　会期：39 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji195_l.htm
・第４次安倍内閣（第 98 代）成立（～2018（平成 30）年 10／2）　2018（平成 30）/10/2（第４次安倍 第１次改造内閣）https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/098.html
11・17　安倍総理、所信表明演説　次回：12/4（北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議に関する所信表明演説）
11・29　北朝鮮、ミサイル発射　12/4（国会決議に関する所信表明演説）、12／5（国会決議）
12・01　平成 30 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）　12/8（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/1201/shiryo_02.pdf
12・04　安倍総理、（異例の）北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議に関する所信表明演説　次回：2018（平成 30）/1/22（施政方針演説）
12・05　北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案、全会一致で可決（衆議院）
12・08　平成 30 年度予算編成の基本方針（閣議決定）　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
（参考）竹前 希美「平成 30 年度予算案の概要」調査と情報 995 号
・農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定）　2018（平成 30）/6/1（プラン改訂）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
12・09　■第 195 回国会（特別会）閉会（11／1～　会期：39 日）　2018（平成 30）/1/22（第 196 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/195/m-195.html
12・18　個人情報保護委員会事務局組織令（平成 27 政令 434）公布　2016（平成 28）/1/1【従前の「特定個人情報保護委員会」が、「個人情報保護委員会」に変わったことを承けて】　テーマ４（デジタル社会の形成）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=427CO0000000434
12・21　経済・財政再生計画 改革工程表 2017 改定版（経済・財政一体改革推進委員会）【改革工程表は、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」にのっとり改革を着実に推進するため、毎年末に、個別政策ごとに進捗状況及び今後の取組の進め方等を取りまとめているもの。本改革工程表は 2 回目の改定版】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
12・22　まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）（閣議決定）　2018（平成 30）年６／15
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h29-12-22-sougousenryaku2017zentaizou.pdf
12・27　文化経済戦略（内閣官房・文化庁）（Ⅰ 基本認識／Ⅱ 戦略策定の背景／Ⅲ 国家戦略の策定・実行／Ⅳ 文化経済戦略が目指す将来像／Ⅴ 基本となる「６つの視点」［1．未来を志向した文化財の着実な継承とさらなる発展　2．文化への投資が持続的になされる仕組みづくり　3．文化経済活動を通じた地域の活性化　4．双方向の国際展開を通じた日本のブランド価値の最大化　5．文化経済活動を通じた社会包摂・多文化共生社会の実現　6．2020 年を契機とした次世代に誇れる文化レガシーの創出］／Ⅵ 推進すべき「６つの重点戦略」［1．文化芸術資源（文化財）の保存　2．文化芸術資源（文化財）の活用　3．文化創造活動の推進　4．国際プレゼンスの向上　5．周辺領域への波及、新たな需要・付加価値の創出　6．文化経済戦略の推進基盤の強化］／Ⅶ 戦略の推進と不断の見直し／Ⅷ 戦略の推進と不断の見直し）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bunkakeizaisenryaku/pdf/senryaku_siryou.pdf
12・28　事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について（内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省）
（中長期的な企業価値の向上を促すためには、実効的なコーポレートガバナンス改革に向けた取組の一つとして、企業から投資家に対して投資判断に必要な情報が十分かつ公平に提供され、投資家と企業が建設的な対話をしていくことが必要である。／その際、今後の成長分野の主役であるベンチャー企業や中堅・中小企業等、開示業務に対して社内リソースを十分に割くことができない企業にとっても、取り組みやすい開示となることも求められている。／このような、投資家側の利便性の向上及び企業側の業務負担の軽減も踏まえつつ、「未来投資戦略 2017」（平成 29 年６月９日閣議決定）（以下、「未来投資戦略」）に掲げられた「2019 年前半を目途とした、国際的に見て最も効果的かつ効率的な開示の実現」に向け、事業報告等と有価証券報告書の一体的開示をより容易とするため、関係省庁は共同して制度・省庁横断的な検討を行ってきたところである）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/torikumi_hontai.pdf

**2018（平成 30）年　安倍内閣　TPP11（CPTPP）発効　18 歳人口減り始める（私大の 40%、定員割れ。いずれ国立大も深刻な危機に）**

**白書副題：今、Society5.0 の経済へ**
総人口：　1 億 2,644 万 3 千人（前年比：26 万 3 千人減）。8 年連続で減少　一般会計予算：97 兆 7,128 億円（対前年度比+2581 億円）　経済成長率：名目　0.7%、実質　0.8%　GDP：554 兆 7666 億円　消費者物価指数：0.9%　長期債務残高：1,095 兆円

（対 GDP 比 197%）　内訳：国 901 兆円、地方 194 兆円　（参考）政策金利：−0.10%

**【平成 30 年　衆議院の動き（第 26 号）】** https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：平成 30 年の日本経済は、実質 GDP 成長率が前年比 0.8%増。個人消費は弱含みながらプラス成長を確保、設備投資が好調、輸出も底堅く推移した。住宅投資は減少した。国内新車販売は 2 年連続の増加。ドライブレコーダー需要が急増。住宅着工は 2 年連続の減少。家電販売は白物を中心に好調だった。訪日外国人数が史上初めて 3,000 万人を超えた。

《わろてんか》《半分、青い。》《まんぷく》｜〈西郷どん〉｜そだねー、e スポーツ、〈大迫〉半端ないって、おっさんずラブ、ご飯論法、災害級の暑さ、スーパーボランティア、奈良判定、ボーっと生きてんじゃねーよ！、#MeToo

01・22　■第 196 回国会（常会）召集（～7/22　会期：182 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji196_l.htm
・安倍総理、施政方針演説 ☞ 次回：10/24（所信表明演説）

（参考）久古 聡美・内海 和美「北朝鮮の核問題をめぐる経緯 ―第 1 次核危機から米朝首脳会談まで」調査と情報 1009 号

02・16　高齢社会対策大綱（閣議決定） ☜ 前回 2012(平成 24))/9/7 ☞ 次回：2024(令和 6)/9/13
https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h29/hon-index.html

02・20　経済財政諮問会議の今年前半の課題・取組について（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html

03・29　経済・財政一体改革の中間評価（経済・財政一体改革推進委員会）【「経済財政運営と改革の基本方針 2015」においては、経済・財政再生計画の中間時点において、目標に向けた進捗を評価することとなっています。これを踏まえ、経済・財政一体改革推進委員会において「経済・財政一体改革の中間評価」を取りまとめました】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html

04・27　EBPM を推進するための人材の確保・育成等に関する方針（EBPM 推進委員会 統計委員会）
https://www.gyoukaku.go.jp/ebpm/img/guideline1.pdf
・統計等データの提供等の判断のためのガイドライン（EBPM 推進委員会 統計委員会）
https://www.gyoukaku.go.jp/ebpm/img/guideline2.pdf

06・01　地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（**地方大学振興法**、地方大学・産業創生法）（平成 30 法律 37）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=430AC0000000037
・地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針（内閣総理大臣決定）https://www.chisou.go.jp/sousei/info/daigaku_tsuuchi.html
・農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定） ☞ 11/27（プラン改訂）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

06・15　（経済財政諮問会議の答申を経て、）経済財政運営と改革の基本方針 2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現（**骨太方針 2018**）（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/decision0615.html
・**未来投資戦略 2018** ―「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革（閣議決定） ☞ 2019(令和 1)/6/21「成長戦略実行計画」（閣議決定）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf
**（参考）データ駆動型社会（英訳 data-driven society）** ☞ テーマ 4（デジタル社会の形成）
https://www.ntt.com/bizon/glossary/j-t/data-driven.html
・統合イノベーション戦略（閣議決定）（従前の「科学技術イノベーション総合戦略」から、名称が変更）
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/tougo_honbun.pdf
（262 頁 COLUMN「これまでの統合戦略等 一覧 ―― 2013(平成 25) ～ 2023(令和 5)年」を参照）
・教育振興基本計画（第 3 期）（閣議決定）（H30～34 年度） ☜ 2008(平成 20)/7/1（第 1 期）、2013(平成 25)/6/15（第 2 期）https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm
・まち・ひと・しごと創生基本方針 2018（閣議決定） ☞ 12／21
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/h30-06-15-kihonhousin2018gaiyou.pdf

06・19　許認可等の統一的把握結果（平成 29 年 4 月 1 日現在の許認可等の根拠条項等数は、15,475 個［法令等の中で、「許可」等の用語が含まれている条項等の数］。このうち、規制シート（※）が作成されているものは 1,924 個）。（※）規制シートは、「規制改革実施計画」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）に基づき規制所管府省が作成。2017(平成 29)/4/1 までに各府省が作成した規制シートは 331。このうち、把握した許認可等が含まれる規制シートは 160） ☜ 2016(平成 28)/3/25（前回） ☞（次回：無し）。
　コレが最後の把握結果の公表。すなわち、「許認可等の統一的把握結果」は、規制（改革）とは別の目的で始まることになる「行政手続等の棚卸等」（☞ 2019(令和 1)/5/31）に吸収・包含され、消滅の憂き目に。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/kyoninka.html
（規制の実態を示すものが他にない昭和 60 年に始まった本調査の結果は、許認可等の整理合理化に活用されるなど、公的規制全般にわたる徹底した見直しを行うための基盤的資料として活用されてきた。／一方、法令データ検索システムの整備により、許認可等の根拠条項を容易に把握できるようになったほか、規制の事前評価、パブリックコメント、規制シート等、規制の客観性や透明性を確保するための仕組みが整備されてきた。加えて、政府においては、平成 29 年度からは、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成 29 年 5 月 30 日閣議決定）に基づき、法令に基づく手続を網羅的に把握する「行政手続等の棚卸」を実施している。また、その結果は、「デジタル・ガバメント実行計画」（平成 30 年 1 月 16 日 e ガバメント閣僚会議決定）に基づき、オープンデータの形で公開し、各府省が行政サービス改革の基盤データとして活用することができるよう、継続的なメンテナンスを行うこととされており、30 年 3 月 30 日に公開されたところである。棚卸の結果には、これまで本調査で把握していた内容等が基本的に包含されているほか、地方公共団体が行う手続等や、手続件数等も把握されるなど、規制改革を検討するに当たってより充実した内容になっていると考えられる。／このようなことから、本調査については、今般の結果の公表をもって終了することとする。今後は、上記の取組の実施状況等も踏まえ、規制改革の推進を図る観点からの調査を必要に応じて適時実施していくこととする［上記結果解説 5 頁］。）【しかし私見では、国の許認可等の実態がデジ庁の調査の中に埋没してしまい、「改悪」と思料する。】





06・29　環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律（**TPP11 整備法**） ☞ 7/6（施行）

07・03　第 5 次エネルギー基本計画（閣議決定） ☜ 2014(平成 26)/4/11（第 4 次） ☞ 2021(令和 3)/10/22（第 6 次）https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/past.html

07・06　TPP11 整備法（平成 30 法律 70）施行 https://www.cas.go.jp/jp/houan/180327/siryou1.pdf
**（参考 1）TPP11 について** https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/kyotei/tpp11/index.html
**（参考 2）TPP11 解説書** https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/wto-fta/tpp/TPP11_kaisetsu.pdf

07・09　平成 31 年度予算の全体像（経済財政諮問会議） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html

07・13　民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律（改正相続法）（平成 30 法律 72）
・法務局における遺言書の保管等に関する法律（遺言書保管法）（平成 30 法律 73）
（参考）鈴木 達也「約 40 年ぶりの相続法の大改正― 民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律及び法務局における遺言書の保管等に関する法律」立法と調査 406 号

07・22　■第 196 回国会（常会）閉会（1／22～　会期：当初 150 日、延長 32 日、合計 182 日） ☞ 10／24（第 197 回国会［臨時会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/196/m-196.html
（参考）第 196 回国会の法律案等の紹介(1)～(3)立法と調査 398～400 号

08・10　定年を段階的に 65 歳に引き上げるための国家公務員法等の改正についての意見の申出（人事院「平成 30 年意見申出」）https://www.jinji.go.jp/seisaku/iken/moushide.html
（参考）落 美都里「国家公務員の定年引上げをめぐる議論」調査と情報 1059 号

10・02　第 4 次安倍 第 1 次改造内閣（2019(令和 1)年 9／11） ☞ 第 4 次安倍第 2 次改造内閣（2019(令和 1)/9/11）
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/098.html

10・16　主要政党の政策評価 2018（日本経団連） ☞ 前回：2017(平成 29)/10/23　次回：2019(令和 1)/10/15

10・24　■第 197 回国会（臨時会）召集（～12／10　会期：48 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji197_l.htm
・安倍総理、所信表明演説 ☞ 次回：2019(平成 31)/1/28（施政方針演説）

10・29　「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会の開催について（内閣府特命担当大臣決定）　同日、第 1 回会合。2020(令和 2)/8/20 までに 10 回の会合（AI 及びビッグデータを活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが国際的に急速に進展していることに鑑み、暮らしやすさにおいても、ビジネスのしやすさにおいても世界最先端を行くまちづくりであって、　第四次産業革命を先行的に体現する最先端都市となる「スーパーシティ」の構想を実現するため、　内閣府特命担当大臣（地方創生）の下、「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会を開催する）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity.html

10・30　新経済・財政再生計画「改革工程表」について（経済財政諮問会議） ☞ 2018(平成 30)/12/20（新経済・財政再生計画 改革工程表 2018）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg1/301030/shiryou1.pdf

11・12　経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html

11・26　平成 31 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/1126_2/shiryo_02.pdf
・「スーパーシティ」構想の考え方（中間取りまとめ）（有識者懇談会） ☞ 2019(平成 31)/2/14（最終報告）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/torimatome.pdf

11・27　農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定） ☞ 2019(令和 1)/12/10（プラン改訂）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

12・05　安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定） ☞ 2020(令和 2)/4/7（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html

12・07　平成 31 年度予算編成の基本方針（閣議決定） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
（参考）藤本 守「平成 31 年度予算案の概要 」調査と情報 1033 号

12・10　■第 197 回国会（臨時会）閉会（10／24～　会期：48 日） ☞ 2019(平成 31)/1/28（第 198 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/197/m-197.html

12・20　新経済・財政再生計画 改革工程表 2018（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
・新経済・財政再生計画 改革工程表 2018（経済・財政一体改革推進委員会） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
☞ 2019(令和 1)/12/18（新経済・財政再生計画 改革工程表 2019）

12・21　まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）（閣議決定） ☞ 2019(令和 1)/6/21
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

12・30　環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP［Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership］、通称 **TPP11［イレブン］**）発効（日本を含む 11 カ国が加盟。トランプ政権の米が離脱） ☞ これに**クワッド**（日米豪印戦略対話［Quadrilateral Security Dialogue］）を加えると、「日本の未来」が見えてくる（TPP もクワッドも、日本の提案）。なお TPP11 とクワッドには、（ブレグジット後の）英国も加盟の予定 ☞ 2024(令和 6)/8/30

**○ 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11 協定）の署名**
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005763.html

（参考）山本 健太郎「朝鮮半島をめぐる動向：解説と年表 ―第二次世界大戦終結後」調査と情報 1041 号
この論考は、2018(平成 30)年末までの状況を扱い、11 頁以下には、「Ⅱ 年表の部」が掲載されている。

**2019(平成 31)年　安倍内閣　「平成」最後の年　「令和」に改元（5/1）　SF のような世界の開幕（スーパーシ**

ティ構想）　特区と絡んで「スーパーシティ型国家戦略特区」へ　これが更にデジガバ構想（テーマ 4）と絡むと、日本の近未来は一体どんな姿に？

## 白書副題　「令和」新時代の日本経済

総人口：1 億 2,616 万 7 千人（前年比：27 万 6 千人減）。9 年連続で減少　一般会計予算：101 兆 4571 億円（初めて 100 兆円の大台に乗る）（前年度当初予算額を約 3.7 兆円上回り、7 年連続で当初予算案の過去最高額を更新）経済成長率：名目　1.2%、実質 0.7%　GDP：552 兆 5354 億円　消費者物価指数：-0.2%　長期債務残高：1,106 兆円（対 GDP 比 199%）　内訳：国 914 兆円、地方 192 兆円　（参考）政策金利：−0.10%

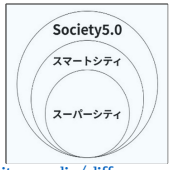
**【平成 31 年　衆議院の動き（第 27 号）】** https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：令和元年の日本経済は、実質 GDP 成長率が前年比 0.7%増と 8 年連続のプラス成長を維持した。個人消費は微増、設備投資も前年に比べ勢いに欠けたがプラスを確保。住宅投資、公共投資などが堅調だった。輸出は米中貿易摩擦の影響などで減少した。国内新車販売は 3 年ぶりのマイナス。住宅着工は 3 年連続の減少。白物家電市場が健闘した。日本人の海外旅行者数が初めて 2,000 万人を超えた。

《まんぶく》《なつぞら》《スカーレット》｜〈いだてん〜東京オリムピック噺〜〉｜ONE TEAM、計画運休、軽減税率、スマイリングシンデレラ/しぶこ、タピる、#KuToo、○○ペイ、免許返納、闇営業、令和、後悔などあろうはずがありません、ジャッカル、にわかファン、笑わない男

01・28　■第 198 回国会（常会）召集（〜 6/26　会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji198_l.htm
・安倍総理、施政方針演説　次回：10/4（所信表明演説）
01・30　経済財政諮問会議における 2019 年前半の検討課題（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
02・14　「スーパーシティ」構想の実現に向けて（最終報告）（「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会）
【枠組みとしては、スーパーシティは、地方創生の中の「国家戦略特区」において、議論が為されている。なお「3 つの特区」の相互関係については、図 3−2（特区制度のあゆみ一一「3 つの特区」の相互関係）を参照】
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity.html

**図 1−25　Society 5.0、スマートシティとスーパーシティ**




https://supercity.media/diff-supercity-smartcity/

【スマートシティは個別行政分野の試み（国土交通省）であるのに対し、スーパーシティは個別を包含する全体の試み（内閣府）。だとすると、上図中、下 2 つの円の表記は入れ替わるような気もする】2018（平成 30）/11/26（中間取りまとめ）　2020（令和 2）/12/25（スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募について）
**（参考）**瀬戸山順一・中村いずみ『スーパーシティ』構想の実現に向けた法整備 ― 国家戦略特別区域法改正をめぐる国会論議」立法と調査 427 号
**（関連）**鶴指 眞志ほか「スマートシティの定義に関する国内外の文献収集調査一目的と手段に着目して」国土交通政策研究所紀要第 81 号（2023 年）
03・29　経済・財政一体改革の中間評価（経済・財政一体改革推進委員会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20180329_1.pdf
04・01　出入国在留管理庁（Immigration Services Agency, ISA）設置（従前の入国管理局［法務省の内局］を改組して外局化）https://www.moj.go.jp/isa/
04・12　民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議の開催について（関係府省庁申合せ）　テーマ 4（デジタル社会の形成）【平成 30 年 6 月 15 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、「司法制度改革推進法の理念に則り、総合法律支援など利用しやすく頼りがいのある司法の確保、法教育の推進などを含む民事司法改革を政府を挙げて推進する」、ことが盛り込まれているところである。／関係行政機関等の連携・協力の下、民事司法制度改革に向けた喫緊の課題（裁判手続ＩＴ化、知財紛争における既存のＡＤＲ機関や裁判所等の紛争解決能力の強化等）を整理し、その対応を検討するため、民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議（略）を開催する。】　2021（令和 3）/3/10（取りまとめ）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/pdf/konkyo.pdf
04・18　Web サイト等による行政情報の提供・利用促進に関するガイドライン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20190418kettei_4-1.pdf
・社会保険・税手続ワンストップサービスのとりまとめ（企業が行う従業員の社会保険・税手続の　オンライン・ワンストップ化等の推進に係る課題の最終整理）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html
・引越しワンストップサービス実現に向けた方策のとりまとめ（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html
・死亡・相続ワンストップサービス実現に向けた方策のとりまとめ（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html





## 2019（令和元）年　白書副題は上記（平成 31 年）を参照

05・01　「令和」に改元（（「大化」以降 248 番目の元号））
https://www.cao.go.jp/others/soumu/gengou/bokusyo.html
**「令和」の書（画像）**　「平成」の書：1989（平成 1）/1/7
https://www.digital.archives.go.jp/DAS/pickup/view/category/categoryArchives/0200000000/0000000014/01
**（歴代元号表（時刻表形式））**　https://honkawa2.sakura.ne.jp/3998d.html
**（元号に使われる漢字、元号の出典、主な改元理由）**　https://honkawa2.sakura.ne.jp/5239b.html
05・15　海洋基本計画（第 3 期）（閣議決定）　第 1 期（2008（平成 20）/3/18（第 1 期）、　第 2 期（2013（平成 25）/4/26）https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan.html
06・18　認知症施策推進大綱（認知症施策推進関係閣僚会議）　2015（平成 27）/1/27（認知症施策推進総合戦略）　2023（令和 5）/9/26（認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議の開催について）
https://www.mhlw.go.jp/content/000522832.pdf
06・21　経済財政運営と改革の基本方針 2019 〜「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦（**骨太方針 2019**）（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019_basicpolicies_ja.pdf
・成長戦略実行計画（閣議決定）　2020（令和 2）/7/17「成長戦略実行計画」（閣議決定）【ココから「日本経済再生本部」（議長：総理）に代わり、「**成長戦略会議**」（議長：官房長官）が登場】。https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/ap2019.pdf
・まち・ひと・しごと創生基本方針 2019（閣議決定）　12／20（第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019hontai.pdf
・統合イノベーション戦略 2019（閣議決定）　2020（令和 2）/7/17
06・26　■第 198 回国会（常会）閉会（1／28〜　会期：150 日［延長なし］）　8／1（第 199 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/198/m-198.html
（参考）第 198 回国会の法律案等の紹介（1）（2）立法と調査 411・412 号
07・10　**第 25 回 参議院議員 通常選挙** 執行　https://go2senkyo.com/sangiin/18052
07・31　令和 2 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
08・01　■第 199 回国会（臨時会）召集（〜8／5　会期：5 日　演説なし）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji199_l.htm
08・05　■第 199 回国会（臨時会）閉会（8／1〜　会期：5 日）　10/4（第 200 回国会）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/199/m-199.html
09・11　第 4 次安倍 第 2 次改造内閣（安倍政権としては最後の内閣　〜 2020（令和 2）/年 9/16）
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/098.html
10・01　消費税率 8%から 10%へ引上げ（5 年ぶり）　2014（平成 26）/4/1（5% → 8%）
https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009030817_00000
10・04　■第 200 回国会（臨時会）召集（〜12／9　会期：67 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji200_l.htm
・安倍総理、所信表明演説　次回：2020（令和 2）/1/20（施政方針演説）
10・10　経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
10・15　主要政党の政策評価 2019（日本経団連）　前回：2018（平成 30）/10/16　次回：2020（令和 2）/10/13
10・25　公用文等における日本人の姓名のローマ字表記について（関係府省庁申合せ）（各府省庁が作成する公用文等における日本人の姓名のローマ字表記については，差し支えのない限り「姓―名」の順を用いることとする。）【たとえば、Toshiyuki Ishikawa ではなく、Ishikawa Toshiyuki】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/seimei_romaji/pdf/moshiawase.pdf
11・22　武漢市（中国湖北省）で、原因不明の肺炎患者確認（**COVID-19 の発端**）　「コロナ年表」（付録 1）
12・05　令和 2 年度予算編成の基本方針（閣議決定）　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/1205/shiryo_05.pdf
（参考）瀬古 雄祐・青木 虎徹「令和 2 年度予算案の概要」調査と情報 1082 号
・安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）　2016（平成 28）/8/2（未来への投資を実現する経済対策）　（以下、コロナ対策に移行）2020（令和 2）/4/7（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）（令和 2 年 4 月 20 日変更）　付録 1（コロナ年表）　https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
12・09　■第 200 回国会（臨時会）閉会（10／4〜　会期：67 日）　2020（令和 2）/1/20（第 201 回国会［常会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/200/m-200.html
12・10　農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定）　2020（令和 2）/12/15（プラン改訂）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
12・18　新経済・財政再生計画 改革工程表 2019（経済・財政一体改革推進委員会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
2020（令和 2）/12/20（新経済・財政再生計画 改革工程表 2020）
12・19　新経済・財政再生計画 改革工程表 2019（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
12・20　復興の基本方針（閣議決定）【震災**発生から 10 年**となる 2021（令和 3）年 3 月 31 日までに廃止されることとされていた復興庁（設置法 21 条）は、当初の計画から**更に 10 年延長し 2031（令和 13）年 3 月 31 日まで**設置される】設置期限延長のための法案：復興庁設置法等の一部を改正する法律案として 2020（令和 2）年 3 月 3 日に衆議院に提出され、同年 6 月 5 日に参議院本会議で可決・成立】https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20191219163929.html
（参考）森 秀勲　「復興庁の存続方針と後継組織の在り方」立法と調査 419 号
・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

・第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（閣議決定） 2020（令和２）/７/17（まち・ひと・しごと創生基本方針2020） https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

（参考）徳田 貴子「地方創生における政府関係機関移転の取組」立法と調査 394 号

**2020（令和２）年　安倍内閣 → 菅 義偉内閣　新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的蔓延　緊急事態宣言（１度目）　東京オリパラ延期　カジ管 設置（1/7）　成長戦略会議　ブレグジット　日本人女性の 1／2 が 50 歳以上に**

**白書副題　コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス → コロナ禍については、付録１（コロナ年表）参照**

総人口：１億 2,614 万６千人（前年比：21 万人減）　一般会計予算：102 兆 6580 億円（8 年連続で過去最高額を更新）　経済成長率：名目 -4.0%、実質 -4.8%（ともにマイナス）　GDP：529 兆 0959 億円　消費者物価指数：-0.2%　長期債務残高：1,165 兆円（対 GDP 比 217%　令和と共に、遂に 200%を突破）　内訳：国 973 兆円、地方 192 兆円　（参考）政策金利：―0.10%

**【令和２年　衆議院の動き（第 28 号）】** https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：令和２年の日本経済は、実質 GDP 成長率が前年比 4.8%減とリーマン・ショック後の平成 21 年以来、11 年ぶりのマイナス成長となった。新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を受け、個人消費、住宅投資、設備投資のいずれも振るわず、輸出も落ち込んだ。百貨店売上高は大きく減少。国内新車販売は２年連続のマイナス。住宅着工は４年連続の減少。白物家電市場は健闘した。

《スカーレット》《エール》《おちょやん》｜《麒麟がくる》｜3 密、愛の不時着、あつ森（あつまれ どうぶつの森）、アベノマスク、アマビエ、オンライン○○、鬼滅の刃、Go To キャンペーン、ソロキャンプ、フワちゃん、ステイホーム、テレワーク、クラスター、PCR 検査、ソーシャルディスタンス、新しい生活様式

（参考）大森 健吾「目で見るアベノミクスの成果と課題」調査と情報 1123 号

○ 中内 康夫「2020 年の国際情勢と日本外交の課題」立法と調査 421 号

01・07　カジノ管理委員会（カジ管 Japan Casino Regulatory Commission, JCRC）設置（特定複合観光施設区域整備法［IR 整備法］に基づき、内閣府の外局として） https://www.jcrc.go.jp

（IR＝Integrated Resort(統合型リゾート)。カジノ（伊 casino　原義は「小さい家，別荘」。各種の娯楽設備のある建物。特に賭博場）を含めたホテルや劇場、ショッピングモールなどエンタメ施設、国際会議場、展示場のビジネス施設など多くの要素が、１か所に集結する複合施設のこと） 👉 2023（令和５）/2/23（大阪市・夢洲［ゆめしま］に日本初の IR 施設、認定） 👉 テーマ３（規制改革）

01・16　新型コロナウイルス感染症、**日本国内初の感染者** 👉「コロナ年表」（付録１）

01・20　■第 201 回国会（常会）召集（～6／17　会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji201_l.htm

・安倍総理、施政方針演説（両院、同総理演説の最後） 👉 次回：10/26（所信表明演説［菅 義偉］）

・民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議「取りまとめ骨子」 👉 3/10（取りまとめ）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/dai2/koushi.pdf

01・31　ブレグジット ＝ 英国の EU 離脱（移行期間 12/31 まで） 👉 12/31（完了）

02・13　新型コロナウイルス感染症、**国内初の死者** 👉「コロナ年表」（付録１）

03・03　復興庁設置法等の一部を改正する法律案（閣議決定） 👉 6/5（成立）
http://www.kantei.go.jp/jp/kakugi/2020/kakugi-2020030301.html
https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/31141.html

03・04　選択する未来 2.0 の開催について（内閣府特命担当大臣（経済財政政策）決定） 👈 2014（平成 26）/1/26（経財諮・専門調査会「選択する未来【1.0】」設置） 👉 7/1（中間報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/kaisai.pdf

👉 2021（令和３）/6/4（懇談会 報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html

・民事司法制度改革の推進について（取りまとめ）（民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/dai3/honbun.pdf

03・12　WHO（世界保健機関）、**パンデミック**認定。「COVID-19」と命名 👉 コロナ年表（付録１）

04・07　１度目の**緊急事態宣言**（１都７県。5/7 まで） 👉 コロナ年表（付録１）

・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ（閣議決定） 👈 2019（令和１）/12/5（安心と成長の未来を拓く総合経済対策） 👉 2020（令和 2）/12/8（国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html

04・23　「技術革新がもたらす安全保障環境の変容と我が国の対応」報告書（未来工学研究所・令和元年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業））。https://www.ifeng.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/04/20200423.pdf

5・29　少子化社会対策大綱（第４次） ～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～（閣議決定）【第４次は、2021（令和 3）～2025（令和 7）年度】 👈 2010（平成 22）/1/29（子ども・子育てビジョン） 👉 2022（令和 4）/4/1（こども家庭庁設置）
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/09b95185-2d55-4783-a955-983b5283ccd2/3572c013/20231228_policies_kodomo-taikou_junbishitsu_02.pdf

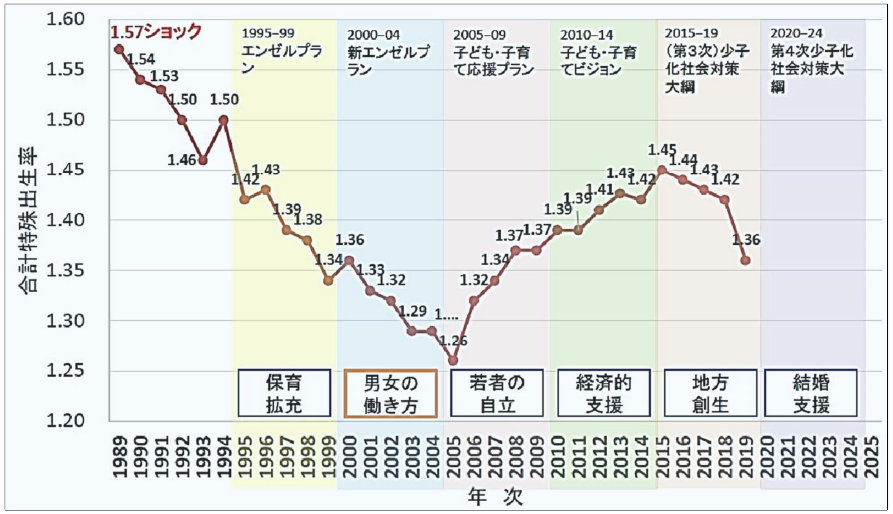
**図１－26　合計特殊出産率と少子化社会対策――1989（昭和 64）～2024（令和６）年**

**→ 図１－６（合計特殊出生率の推移（日本及び外国））**

**図１－29（出生数及び合計特殊出生率の推移）も参照**








https://ipss.repo.nii.ac.jp/record/225/files/CJK2021_Moriizumi.pdf

（守泉 理恵「第４次少子化社会対策大綱と日本の少子化対策の到達点」）

（参考）松浦 司「少子化対策の 30 年を振り返る」（特集人口減少社会における労働・社会保障問題）
https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2024/07/pdf/017-034.pdf

○ 桐原 康栄「少子化の現状と対策」調査と情報 1163 号

06・05　復興庁設置法等の一部を改正する法律（令和２法律 46）参議院で成立【これにより、2012（平成 24）/2/10 に設置された復興庁は、**設置期限を 10 年延長**され、2031（令和 13）/3/31 まで存続】
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/20120200612046.htm

06・17　■第 201 回国会（常会）閉会（1／20～　会期：150 日［延長なし］） 👉 9/16（第 202 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/201/m-201.html

（参考）第 201 回国会の法律案等の紹介(1)(2)立法と調査 422・423 号

・統合イノベーション戦略 2020（閣議決定） 👉 2021（令和３）/7/17

07・01　「選択する未来 2.0」中間報告（経財諮・懇談会） 👈 3/4（設置） 👉 2021（令和３）/6/4（報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/index.html

07・06　外国人在留支援センター（FRESC／フレスク Foreign Residents Support Center）開室（東京都・四ツ谷）【「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」によって取りまとめ・決定された「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」（2018（平成 30）年 12 月）に基づく】 https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html

07・17　経済財政運営と改革の基本方針 2020～危機の克服、そして新しい未来へ（**骨太方針 2020**）（閣議決定）【副題からも見て取れるように、骨太 2019 と比較すると、**コロナ禍により内容が激変**】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html

・成長戦略実行計画（閣議決定） ← ココから「成長戦略会議」（議長：官房長官）が登場。従前の、「日本経済再生本部」（議長：総理）に代わり https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/kettei.html

・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（閣議決定） https://cio.go.jp/data-basis 👉 翌年からは、デジタル庁「データ戦略」に移行する。https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy/

・まち・ひと・しごと創生基本方針 2020（閣議決定） 👉 12／21（第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020 改訂版））https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

07・29　未来投資会議の開催について一部改正（日本経済再生本部決定） 👈 決定：2016（平成 28）/9/9
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html

08・28　安倍首相、辞意表明 👉 9/14（自民党総裁選）
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200828/k10012588961000.html

09・14　自民党総裁選。菅 義偉（よしひで）官房長官（71）を新総裁に選出 👉 9/16（第 202 回国会［臨時会］）
https://www.jimin.jp/news/information/200576.html

09・16　■第 202 回国会（臨時会）召集（～9/18　会期：３日）【演説なし】
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji202_l.htm

・第４次安倍 第２次改造内閣総辞職【第１次も含め史上最長。連続在任日数は **2822 日**。第１次政権を含む通算在任日数は **3188 日**で、いずれも憲政史上最長。また同一の首班の下での 11 度の組閣は、憲政史上最多記録】
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/meibo/index.html

・菅 義偉（すが・よしひで）内閣（第 99 代） 成立 https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/meibo/index.html

09・18 ■第 202 回国会（臨時会）閉会（9/16＝ 会期：3 日）10/26（第 203 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/202/m-202.html
10・13 主要政党の政策評価 2020（日本経団連） 前回：2019(令和 1)/10/15 次回：2021(令和 3)/10/12
10・16 成長戦略会議の開催について（内閣総理大臣決裁）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/index.html
10・26 ■第 203 回国会（臨時会）召集（～12／5 会議：41 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji203_l.htm
・菅（すが）総理、所信表明演説 次回：2021(令和 3)/1/18（施政方針演説）
10・29 国土利用の実態把握等に関する有識者会議の開催について（内閣官房長官決裁）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudoriyou_jittai/pdf/konkyo.pdf
11・09 国土利用の実態把握等に関する有識者会議第 1 回会合 12/24（提言）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudoriyou_jittai/index.html
12・01 成長戦略実行計画（成長戦略会議）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/jikkoukeikaku_set.pdf?
12・05 ■第 203 回国会（臨時会）閉会（10／26～ 会議：41 日）2021(令和 3)/1/18（第 204 回国会［常会］）https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/203/m-203.html
12・08 令和 3 年度予算編成の基本方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/1208/shiryo_02.pdf
・国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定） 4/7（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）2021(令和 3)/11/19（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
12・10 インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/infra2025_before.html
12・15 農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定） 2021(令和 3)/12/24（プラン改訂）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
12・18 令和 3 年度予算編成の基本方針（閣議決定） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
（参考）藤本 守「令和 3 年度予算案の概要」調査と情報 1132 号
・新経済・財政再生計画 改革工程表 2020（経済・財政一体改革推進委員会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_201218_2.pdf
2021(令和 3)/12/23（新経済・財政再生計画 改革工程表 2021）
12・21 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020 改訂版）（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html
12・24 国土利用の実態把握等のための新たな法制度の在り方について提言（国土利用の実態把握等に関する有識者会議）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudoriyou_jittai/pdf/021224teigen.pdf
（英文）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudoriyou_jittai/pdf/021224teigen_en.pdf
12・25 スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する公募について（COVID-19 の感染拡大の影響を考慮し、2021(令和 3)/2/19 まで締切を延長）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity_sckoubo.html
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity_sckoubo2.html
12・31 **ブレグジット（英国の EU 離脱）完了** 離脱：1/31（12/31 までが「移行期間」）
https://www.bbc.com/japanese/55504697
・英国の EU 離脱に関する政府タスクフォース
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/euridatsu_taskforce/index.html
（参考）国立国会図書館 調査及び立法考査局 「英国の EU 離脱と日本への経済的影響」調査と情報 916 号

**2021(令和 3)年 コロナ 2 年目 菅（すが）内閣 → 岸田 内閣（10/4） デジ庁設置+デジ社形成基本法施行**
**（9/1） 感染症法・特措法改正（2/3）→ 緊急事態宣言に加えて「まん防」導入 東京オリパラ開催（7～8 月）**
**スーパーシティ型国家戦略特区の出現（未来社会のテストケース） 介護難民と介護離職が大量発生**
**白書副題：レジリエント（※）な日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速**
（※）レジリエント（resilient）とは、「弾力性・柔軟性・回復力のある」などの意味を持つ英単語。副題と同義反復か？
総人口：1 億 2,550 万 2 千人（前年比：64 万 4 千人減）。減少幅は比較可能な 1950(昭和 25)年以降、過去最大 一般会計予算：106 兆 6,097 億円 経済成長率：名目 0.7%、実質 1.6% GDP：540 兆 8943 億円 消費者物価指数：-0.2% 長期債務残高：1,223 兆円（対 GDP 比%） 内訳：国 1,030 兆円、地方 193 兆円 （参考）政策金利：−0.10%
**【令和 3 年 衆議院の動き（第 29 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：令和 3 年の日本経済は、実質 GDP 成長率が前年比 1.6%増と平成 30 年以来、3 年ぶりのプラス成長となった。新型コロナウイルスの感染者数が急減した 10-12 月期が好調で年間成長率を押し上げた。個人消費が増加、輸出が大きく伸長した。百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高はいずれも前年を上回り、住宅着工は 5 年ぶりのプラス。国内新車販売は世界的な半導体不足による生産調整が響いて 3 年連続のマイナス。白物家電市場は 6 年ぶりに減少した。
《おちょやん》 17.4% 《おかえりモネ》 16.3% 《カムカムエヴリバディ》 | 《青天を衝け》14.1% | リアル二刀流／ショータイム、うっせぇわ、親ガチャ、ゴン攻め／ビッタビタ、ジェンダー平等、人流、スギムライジング、Z 世代、ぼったくり男爵、黙食、イカゲーム、ウマ娘、SDGs、推し活、路上飲み、ヤングケアラー
01・07 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言 付録 1（コロナ年表）
01・18 ■第 204 回国会（常会）召集（～ 6/16 会期：150 日）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji204_l.htm
・菅総理、施政方針演説（同総理演説の最後） 次回：10/8（所信表明演説［岸田文雄］）



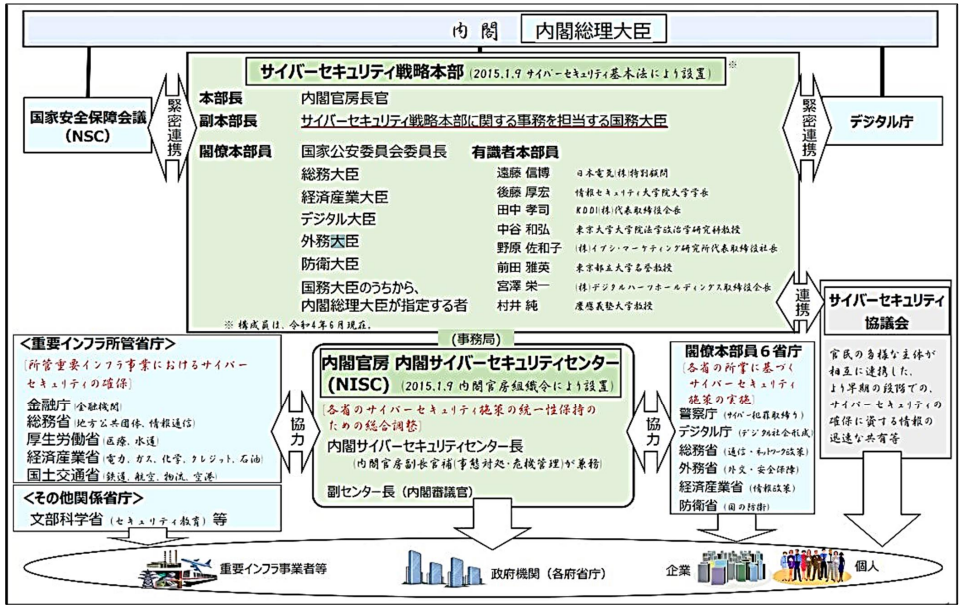


01・20 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」答申素案についての意見募集（内閣府 2/10 まで） 3/26（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20210120.html
01・21 令和 3 年前半の検討課題（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
02・01 英国、CPTPP への正式な加盟申請
https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/2021/pdf/20210602_cptpp_seimei_jp.pdf
02・03 インフル特措法、感染症法、検疫法の改正案、**参院本会議で可決成立**（緊急事態宣言と「まん防」発令の法的根拠） 付録 1（コロナ年表）https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210203/k10012848341000.html
03 「スーパーシティ」構想について（内閣府地方創生推進事務局）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html
なお、「スーパーシティ」構想の「これまでの経緯（2020(令和 2)～2023(令和 5)年）は、下記 URL（内閣府・地方創生）で一覧が可能。https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html
03・21 2 度目の緊急事態**宣言**解除 付録 1（コロナ年表）
03・26 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（閣議決定）（2021(令和 3)～2026(令和 8)年度までの 5 年間。今期から、「イノベーション」が計画名に新規に付け加わった） 第 5 期：平成 28 年度～平成 32 年度［令和 2 年度］） 第 7 期：2026(令和 8)年度末 https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html
03・31 After コロナの新時代における Society 5.0 実現に向けて～第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の実行に向けての JEITA 提言（（一社）電子情報技術産業協会 技術戦略部会）
04・01 統合イノベーション戦略推進会議の設置について（内閣総理大臣決裁） 7／27（第 1 回会合）
（「統合イノベーション戦略」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）に基づき、イノベーションに関連が深い司令塔会議である総合科学技術・イノベーション会議、デジタル社会推進会議、知的財産戦略本部、健康・医療戦略推進本部、宇宙開発戦略本部及び総合海洋政策本部並びに地理空間情報活用推進会議について、横断的かつ実質的な調整を図るとともに、同戦略を推進するため、内閣に統合イノベーション戦略推進会議（以下「会議」という。）を設置する。）https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/sechi.pdf
04・20 菅総理、米国訪問に関する報告（衆院）（参院翌日） 次回：10/8（施政方針演説［岸田総理］）
06・04 「選択する未来 2.0」報告（経財諮・懇談会） 2020(令和 2)/6/4（中間報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/index.html
06・16 ■第 204 回国会（常会）閉会（1／18～ 会期：150 日［延長なし］） 10／4（第 205 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/204/m-204.html
（参考）第 204 回国会の法律案等の紹介(1)(2)立法と調査 433・434 号
・重要土地等調査法（重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律）成立(令和 3 法律 84)【目的：重要施設（防衛関係施設等）及び国境離島等の機能を阻害する土地等の利用を防止。概要：注視区域（第 5 条）と特別注視区域（第 12 条）。調査（第 6 条）、利用規制：機能を阻害する利用の中止の勧告 ⇒ 命令（第 9 条）（刑事罰あり）。国による損失の補償（第 10 条）、国への買入れの申出（第 11 条）、国による土地等の買取り（第 23 条）】
https://www.cao.go.jp/tochi-chosa/
2023(令和 5)/5/11（「我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案（参法）、国会に提出）
（参考）**外国人土地法**（大正 14 法律 42）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=214AC0000000042
06・17 インフラシステム海外展開戦略 2025（令和 3 年 6 月改訂版）（経協インフラ戦略会議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/infra2025_before.html
06・18 経済財政運営と改革の基本方針 2021 日本の未来を拓く 4 つの原動力 ～ グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策（**骨太方針 2021**）（閣議決定） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
・成長戦略実行計画（成長戦略会議） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/ap2021.pdf
・デジタル社会の実現に向けた重点計画（世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更について［閣議決定］ 官民データ活用推進基本法（平成 28 法律 103）第 8 条第 7 項の規定に基づき、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）の全部を別冊のとおり変更する）
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/210618_01_doc01.pdf
・統合イノベーション戦略 2021（閣議決定） 2022(令和 4)/6/3（戦略 2022）
06・23 EBPM 推進委員会データ利活用 WG「取りまとめ」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/ebpm/rikatsuyo_wg/pdf/torimatome.pdf
07・06 令和 4 年度予算の全体像（経済財政諮問会議） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
07・23 東京オリンピック開催（～ 8/8 17 日間）【公用文では「第 32 回オリンピック競技大会」】
https://www.joc.or.jp/games/olympic/tokyo/
07・27 統合イノベーション戦略推進会議 第 1 回会合。2023(令和 5)/8/28 までに 17 回の会合。同会議の下に置かれる諮組織は複雑で、本年表に掲げると全体のバランスを失するので、詳細は下記 URL を参照
（統合イノベーション戦略）https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/
（統合イノベーション戦略推進会議）https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/kaigi.html
08・10 報告書「プライム市場時代の新しい企業組織の創出に向けて～生え抜き主義からダイバーシティ登用主義への変革」（企業組織の変革に関する研究会）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/PJT/houkokusho.pdf
08・24 東京パラリンピック開催（～9/5 13 日間） https://olympics.com/tokyo-2020/ja/paralympics/
08・27 公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備に向けた「地番」情報の取扱いについて（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房地理空間情報活用推進室、総務省・法務省・農林水産省、個人情報保護委員会事務局、内閣府規制改革推進室）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
09・01 デジタル庁 設置 テーマ 4（デジタル社会の形成）「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を」
・デジタル社会形成基本法 施行（令和 3 法律 35） テーマ 4（デジタル社会の形成）

09・27　自民党総裁選挙。岸田 文雄（64 歳）当選、第 27 代自民党総裁に　10／4（第 205 回国会［臨時会］）。
https://www.jimin.jp/election/sousai21/
・サイバーセキュリティ 2021（2020 年度年次報告・2021 年度年次計画）（サイバーセキュリティ戦略本部決定）　https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
09・28　サイバーセキュリティ戦略（閣議決定）（1．策定の趣旨・背景／2．本戦略における基本的な理念／3．サイバー空間をとりまく課題認識／4．目的達成のための施策　～Cybersecurity for All～／5．推進体制）
https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html

**図 1―27　サイバーセキュリティ戦略の推進体制**

**→ 図 4―5（NISC 設置までの経緯）も参照**




https://www.soumu.go.jp/main_content/000853311.pdf
（テーマ４（デジタル社会の形成）には、別の図を示す［図４－５］）
（参考）森 秀勲「サイバー攻撃の脅威とサイバー安全保障－能動的サイバー防御の制度構築に向けた課題」立法と情報 462 号
・■第 205 回国会（臨時会）閉会（10／4～）　10／31（第 49 回総選挙）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/205/m-205.html
09・30　緊急事態宣言・まん防、全面解除　付録１「コロナ年表」
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210928/k10013280651000.html
https://corona.go.jp/emergency/
10・22　第６次エネルギー基本計画（閣議決定）　前回：2018(平成 30)/7/3（第５次）　次回：2024(令和 6)年中目処　https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/
（解説）松本 貴宏/金谷 雅姫子/奥山 龍太朗「第６次エネルギー基本計画の策定」
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Shiryo/2021ron18
10・04　■第 205 回国会（臨時会）召集（～ 10／15）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/kaiji205_l.htm
・岸田 文雄内閣（第 100 代）発足　10／14（衆議院解散）（～11／10：在職 38 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/100.html#link01
10・08　岸田総理、施政方針 演説　次回：12／6（所信表明演説）
10・12　主要政党の政策評価 2021（日本経団連）　前回：2020(令和 2)/10/13　次回：2022(令和 4)/10/11
10・14　衆議院解散（令和最初の解散＝「未来選択」解散、「コロナ脱却・Ｖ字回復」解散　「逃げ恥」解散　「一強政治終焉」解散　「政権交代」解散　「改革イエスかノーか」解散　「自己都合」解散　「任期満了」解散）　11/10（第 206 回国会［特別会］）
https://www.kantei.go.jp/jp/100_kishida/statement/2021/1014kaiken.html
10・15　新しい資本主義実現本部の設置について（閣議決定）　具体化を進めるため新しい資本主義実現会議を開催）





https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
【小泉内閣以降 30 年間続いてきた、新自由主義的な経済から脱却し、「成長と分配の好循環」や「コロナ後の新しい社会の開拓」を目指す。すなわち新自由主義の弊害である中間層の没落や中長期的投資の不足、気候変動問題などにみられる持続可能性の喪失、都市と地方の格差といった弊害を是正する】
・新しい資本主義実現会議の開催について（新しい資本主義実現本部決定）（議長・総理大臣）　10/26（第１回会合）
（同会議には目下、４つの分科会が存在する。すなわち、① 三位一体労働市場改革 分科会、② 資産所得倍増 分科会、③ スタートアップ育成 分科会、④ 新たな事業再構築のための私的整理法制検討 分科会、である）
10・23　EBPM 推進委員会幹事会の開催について（ＥＢＰＭ推進委員会会長決定）　2023(令和 5)/4/1（同委廃止）
https://www.gyoukaku.go.jp/ebpm/img/kanjikaimember.pdf
10・25　EBPM 推進委員会の開催について（データ戦略推進ワーキンググループ主査代理決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/ebpm/img/jinkaimember.pdf
10・26　新しい資本主義実現会議（内閣官房）第１回会合　2023(令和 5)/8/31 までに 21 回の会合　2022(令和 4)/6/7（新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 ～人・技術・スタートアップへの投資の実現）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
（有識者構成員名簿）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/list.pdf
10・31　**第 49 回総選挙** 執行 https://www.soumu.go.jp/senkyo/49ge/index.html
11／10（第 206 回国会［特別会］召集）
・G20（主要 20 カ国・地域）首脳会議（イタリア・ローマ。～11／1）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000622.html
11・09　デジタル臨時行政調査会の開催について（内閣総理大臣決裁）　11/16（第１回会合）
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202111/16rinchou.html
・デジタル田園都市国家構想実現会議の開催について（内閣総理大臣決裁）（会長・総理大臣）（地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、デジタル田園都市国家構想実現会議を開催します）
略称「デジ田」　11／11（第１回会合）　テーマ４（デジタル社会の形成）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html
11・10　■第 206 回国会（特別会）召集（～11／12［３日間］）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/menu.htm
・岸田文雄 改造（第２次）内閣（第 101 代）発足 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/meibo/index.html
11・11　デジタル田園都市国家構想実現会議第１回会合　テーマ４（デジタル社会の形成）
11・12　■第 206 回国会（特別会）閉会（11／10～）　12／6（第 207 回国会［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/206/gian.htm
11・16　デジタル臨時行政調査会（デジタル庁）第１回会合　2023(令和 5)/5/30 までに７回の会合　テーマ４（デジタル社会の形成）https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research
11・19　経済安全保障推進会議の開催について（内閣総理大臣決裁）（議長・総理大臣）
・経済安全保障推進会議第１回会合 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyo/index.html
・コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
12／8（国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策）　2022(令和 4)/3/4（原油価格高騰に対する緊急対策）
11・26　経済安全保障法制に関する有識者会議の開催について（内閣官房長官決裁）　同日、第１回会合
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/index.html
12・03　令和４年度予算編成の基本方針（閣議決定）　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
（参考）瀬古 雄祐「令和４年度予算案の概要」調査と情報 1168 号
12・06　■第 207 回国会（臨時会）召集（～12／21［会期 16 日間］）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/menu.htm
・岸田総理、所信表明演説　次回：2022(令和 4)/1/17（施政方針演説）
12・09　特別会計に関する検討の結果の取りまとめ（案）（行政改革推進会議）siryou4.pdf (kantei.go.jp)
12・21　■第 207 回国会（臨時会）閉会（12／6～　会期 16 日間）　2022(令和 4)/1/17
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/207/gian.htm
12・23　新経済・財政再生計画 改革工程表 2021（経済・財政一体改革推進委員会）【改革工程表は、新経済・財政再生計画に掲げられた主要分野ごとの重要課題への対応と KPI、それぞれの政策目標とのつながりを明示することにより、目指す成果への道筋を示すものです。本年改定においては、（1）改革工程表 2020 の各施策の推進状況を点検・評価、（2）「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和３年６月 18 日閣議決定）を踏まえ、各施策の改革工程を具体化しました】　2022(令和 4)/12/22（新経済・財政再生計画 改革工程表 2022）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
12・24　全世代型社会保障構築本部の設置について（閣議決定）　テーマ２　2023(令和 5)/4/7（こども未来戦略会議）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_shakaihosho_kochiku/pdf/konkyo.pdf
・農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定）　2022(令和 4)/6/21（プラン改訂）（なお、2022(令和 4)/6/28 に、従前の「農林水産業・地域の活力創造本部」が、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」に改組される。）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

**2022(令和 4)年　コロナ３年目　岸田内閣　行政改革が、規制改革・デジタル改革と連動し始める　時代は「アジャイル」に　「こ家庁」設置法可決（設置：2023(令和 5)/4/1）　「スタートアップ創出（育成）元年」　出生数**

**史上はじめて 80 万人を割り込む（＝ 770,759 人［前年・2021(令和 3)年：811,622 人］）**
**白書副題：人への投資を原動力とする成長と分配の好循環実現へ**

総人口：1 億 2,494 万 7 千人（前年比：55 万 6 千人減）。12 年連続で減少　一般会計予算：107 兆 5,964 億円（前年比：+9,867 億円）経済成長率：名目　1.3%、実質　1.0%　GDP：546 兆 5557 億円　消費者物価指数：2.3%　長期債務残高：1,244 兆円（対 GDP 比%）　内訳：国 1,026 兆円、地方 189 兆円　（参考）政策金利：−0.10%

**【令和 4 年　衆議院の動き（第 30 号）】** https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：令和 4 年の日本経済は、実質 GDP 成長率が前年比 1.0%増と 2 年連続のプラス成長となった。コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、ゆるやかな持ち直しが続いた。一方で世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、個人消費・民間設備投資が増加した。また輸出も大きく伸長。百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高はいずれも前年を上回り、住宅着工も 2 年連続のプラス。国内新車販売は伸び悩み 4 年連続のマイナス。白物家電市場は 1 年ぶりに前年を上回った。

《カムカムエヴリバディ》 17.1%　《ちむどんどん》 15.8%　《舞い上がれ！》｜《鎌倉殿の 13 人》 12.7%｜村神様、キーウ、きつねダンス、国葬儀【こくそうぎ】、宗教 2 世、知らんけど、スマホショルダー、てまえどり、Yakult（ヤクルト）1000、悪い円安、“青春って、すごく密なので”、インティマシー・コーディネーター、オミクロン株、ヌン活、SPY×FAMILY、令和の怪物、顔パンツ、ブラボー

（参考）宮崎 雅史「2022 年の国際情勢と日本外交の課題」立法と調査 443 号

01・07　「公用文作成の考え方」について（文化審議会建議）【公用文に関する基本ルールが、**約 70 年振りに**改正】
https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/93650001.html
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93651301_01.pdf
01・11　「公用文作成の考え方」の周知について（内閣官房長官通知）
https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/93651301.html
01・14　令和 4 年前半の検討課題（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html
01・17　■第 208 回（常会）召集（〜6／15 当初会期 150 日間。延長なし）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/kaiji208.htm
・岸田総理、施政方針演説　2022(令和 4)/10/3（所信表明演説）
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0117shiseihoshin.html
01・21　アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループについて（行政改革推進会議決定）　2/14（第 1 回会合）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agilewg/img/konkyo.pdf
02・14　アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG（行政改革推進会議）第 1 回会合。5／18 までに 5 回の会合　5/31（アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG 提言）
https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agile.html
（構成員名簿）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agilewg/img/member_220518.pdf
02・15　Innovating Migration Policies―2030 年に向けた外国人政策のあり方（日本経団連）
02・24　ロシア、ウクライナに軍事侵攻
（参考）上原 有紀子・島村 智子・青井 佳恵「ロシアによるウクライナ侵攻と国際法（上）―国連の枠組みを通じた対応」調査と情報 1229 号
○ 上原 有紀子・島村 智子・青井 佳恵「ロシアによるウクライナ侵攻と国際法（中）―武力行使禁止原則・国際裁判の活用」調査と情報 1230 号
○ 上原 有紀子・島村 智子・青井 佳恵「ロシアによるウクライナ侵攻と国際法（下）―国際人道法・国際人権法と刑事責任の追及」調査と情報 1231 号
○ 寺林 裕介・今井 和昌・荒木千帆美・目黒晋太郎「ロシアによるウクライナ侵略（1）主な経過−ロシアの軍事行動と国連、G 7 等の対応」立法と情報 448 号
○ 寺林 裕介・今井 和昌・荒木千帆美・奥利 匡史「ロシアによるウクライナ侵略（2）日本の対応−G 7 と連携した日本の対露制裁とウクライナへの支援」立法と情報 448 号
03・04　原油価格高騰に対する緊急対策（原油価格高騰等に関する関係閣僚会合決定）　2021(令和 3)/11/19（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）　4/26（コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
04・01　警察庁「サイバー警察局(Cyber Affairs Bureau)」「サイバー特別捜査隊」設置　テーマ 4（デジ社形成）
https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/index.html　2022(令和 4)/10/28（物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策）
04・26　コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
05・11　我が国の総合的な安全保障の確保を図るための土地の取得、利用及び管理の規制に関する施策の推進に関する法律案、国会提出（参法 10 号）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/211/meisai/m211100211010.htm
05・27　規制改革推進に関する答申 〜コロナ後に向けた成長の「起動」（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/220527.pdf
・規制改革実施計画のフォローアップ結果について（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/220527/220527general_03.pdf
05・25　困難女性支援法（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律）（令和 4 法律 52）（参法）公布(施行：2024(令和 6)年 4 月 1 日)
05・31　アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG 提言〜行政の「無謬性神話」からの脱却に向けて（行政改革推進会議 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG）【これが、デジタル庁の「デジタル規制改革」と連動し始める】　テーマ 4（デジタル社会の形成）
06・03　統合イノベーション戦略 2022（閣議決定）　2023(令和 5)6/9/（戦略 2023）　テーマ 4



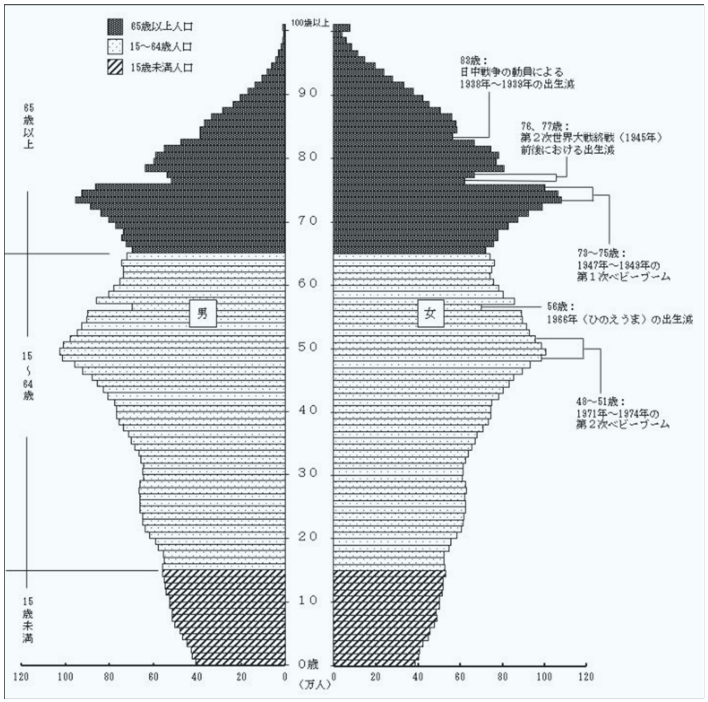


・デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）　テーマ 4
・インフラシステム海外展開戦略 2025（令和 4 年 6 月追補版）（経協インフラ戦略会議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/infra2025_before.html
06・07　経済財政運営と改革の基本方針 2022　新しい資本主義へ 〜 課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現（**骨太方針 2022**）（閣議決定）　https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/decision0607.html
・新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画 〜 人・技術・スタートアップへの投資の実現（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf
・デジタル田園都市国家構想基本方針（閣議決定）　12/23（デジタル田園都市国家構想総合戦略）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf
・規制改革実施計画（閣議決定）　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf
06・14　参院内閣委員会、「こども家庭庁」設置関連法案を自民、公明、国民民主各党の賛成多数で可決。首相直属の組織と位置付け、2023(令和 5)年 4 月 1 日に創設する内容
06・15　■第 208 回（常会）閉会（1/17〜［会期 150 日間。延長なし］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/208/gian.htm
（参考）第 208 回国会の法律案等の紹介(1)(2)立法と調査 444・445 号
・こども家庭庁設置法成立（平成 4 法律 75）（閣法）【こども家庭庁は内閣府の外局とし、従前、文部科学省、厚生労働省、内閣府、警察庁などに分散していた少子化、児童虐待、子どもの貧困、性犯罪などの政策課題を統一し、総合的に取り組む。】
https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000158420&searchDiv=3&current=3
2023(令和 5)/4/1（こ家庁設置）
・こども家庭庁設置 5 法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（整備法）成立（平成 4 法律 76）
https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000158421&searchDiv=3&current=4
・こども基本法（令和 4 法律 77）（衆法）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC1000000077
施行：2023(令和 5)/4/1
06・17　経済安全保障推進法（経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律）（令和 4 法律 43）（閣法）施行【経済安保の 4 本柱：① 重要物資、原材料のサプライチェーン強化、② 基幹インフラの安全性・信頼性の確保、③ 官民が連携した重要な先端技術の開発、④ 安保に関わる特許の非公開】　5/17（重要経済安保情報保護活用法）https://laws.e-gov.go.jp/law/504AC0000000043
（参考）柿沼 重志「4 つの柱で構成される経済安全保障推進法案−経済活動への過度な介入回避と規制の実効性確保は両立可能か」立法と情報 444 号
06・21　物価・賃金・生活総合対策本部の設置について（閣議決定）。物価・賃金・生活総合対策本部設置、第 1 回会合　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bukka/index.html
・農林水産業・地域の活力創造プラン改訂（農林水産業・地域の活力創造本部決定）　6/28（本部名が、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」と変わる。）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
06・23　AV 新法［AV 出演被害防止・救済法］（性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律）（衆法）施行（令和 4 法律 78）　https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC1000000078
06・28　従前の「農林水産業・地域の活力創造本部」、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」に改組　12/27（食料安全保障強化政策大綱）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html
07・10　**第 26 回 参議院議員 通常選挙** 執行　https://go2senkyo.com/sangiin/20368
07・11　行政手続等の棚卸結果等（デジタル庁）（令和 3 年度調査（令和 2 年度末（令和 3 年 3 月 31 日）時点）　34MB）
https://www.digital.go.jp/resources/procedures_inventory_result/
（**結果概要**　（1）行政手続等の全体像／・ 法令等に基づく手続は、全体で約 64,000 種類、年間 25 億件以上。／・ 年間 1 万件以上の手続は、種類数ベースでは全体の 3.7%だが、件数ベースで全体の 99%。（2）オンライン化の実態／・ 年間 25 億件を超える手続のうち、オンラインで実施できる手続は、種類数ベースで全体の 31%、件数ベースで全体の 85%。うち国の手続でオンラインで実施できる手続は、種類数ベースで 37%、件数ベースで 92%。／・ オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は 68%。うち国の手続で実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は 66%。（3）添付書類の実態／・ 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、戸籍の添付を求める手続が多い）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/06ac5a18-3aa3-4fc6-a15a-866d4f7cd3f9/8d4d6fbe/20220711_resources_procedures_inventory_result_outline_01.pdf
**（参考）各府省庁別の棚卸結果**
https://www.digital.go.jp/resources/resources_procedure_and_statistics
07・25　経済安全保障法制に関する有識者会議の開催について（内閣官房長官決裁）同日、第 1 回会合
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/4index.html
07・29　令和 5 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
08・03　■第 209 回（臨時会）召集（〜 8/5 当初会期 3 日間。延長なし）　8／5（閉会）（演説なし）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/kaiji209.htm
08・05　■第 209 回（臨時会）閉会（8/5〜 当初会期 3 日間。延長なし）　10/3（第 210 回（臨時会））
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/209/gian.htm
08・10　第 2 次 岸田 改造内閣　https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/meibo/index.html
09・13　Society 5.0 時代の海洋政策−次期海洋基本計画に対する意見（日本経団連）　2023(令和 5)/4/28（海洋基本計画（閣議決定））
09・21　重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（重要土地等調査法）（令和 3 法律 84）施行 https://www.cao.go.jp/tochi-chosa/index.html
（参考）新井 賢治「重要土地等調査法の運用状況と課題」立法と情報 462 号

10・01　人口動態統計 発表

**図１－28　我が国の人口ピラミッド（2022(令和４)年10月１日現在）**

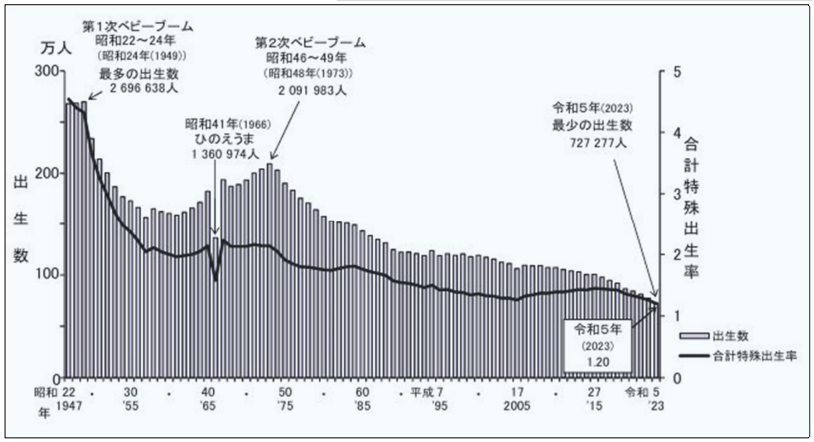
**→ 図２－８（日本の総人口と 人口の３区分の推移）も参照**




https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html

**図１－29　出生数及び合計特殊出生率の推移――1947(昭和22)～2023(令和５)年**

**→ 図１－６（合計特殊出生率の推移（日本及び外国））も参照**








https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/dl/gaikyouR5.pdf

10・03　■第210回（臨時会）召集（～ 12/10　当初会期69日間。延長なし）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/kaiji210.htm
・岸田総理、所信表明演説（衆参両院）　10／5（北朝鮮）　次回：2023(令和５)/1/23（施政方針演説）

10・05　北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議に関する所信表明演説（衆院）（参院は翌日）

10・11　主要政党の政策評価 2022（日本経団連）　前回：2021(令和３)/10/12　次回：2023(令和５)/10/

10・27　行政改革推進会議 第５３回会合（持ち回り）　https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html

10・28　物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（閣議決定）（財政支出39.0兆円、事業規模71.6兆円　①物価高騰・賃上げへの取組、②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、③「新しい資本主義」の加速、④防災・減災、国土強靭化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保、⑤今後への備え）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html

11・28　資産所得倍増プラン（新しい資本主義実現会議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/dabiplan2022.pdf
・スタートアップ育成５か年計画
・スタートアップ育成５か年計画ロードマップ（新しい資本主義実現会議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
（スタートアップ育成「3 本の柱」とは、① スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、② スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、及び③ オープンイノベーションの推進である。これらを一体として強力に推進し、着実に実行するというのが、計画の内容である。なお、「スタートアップ」とは、起業（新規事業の立ち上げ）を意味し、とりわけ革新的なアイデアで、短期的に急成長する企業を指す）

12・02　令和５年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai1/yokihoushin/yokihoushin.html
（参考）梅澤 孝助「令和５年度予算案の概要」調査と情報 1213 号
https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12473582

12・10　■第210回（臨時会）閉会（10/3 ～ 当初会期69日間。延長なし）　2023(令和５)/1/23（第211回（常会）召集）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/gian.htm

12・12　行政改革推進会議 第５４回会合　https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html

12・16　全世代型社会保障構築会議 報告書 ～ 全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する（全世代型社会保障構築会議）【うち「Ⅲ. 各分野における改革の方向性」「４. 地域共生社会」は、地方分権（テーマ２）とも関係してくる】https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/index.html

12・21　新経済・財政再生計画 改革工程表 2023（経済・財政一体改革推進委員会［経済財政諮問会議］）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
・デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現のための具体的方策に関する答申 ～政策評価をより政策の見直し・改善に反映させるために～（政策評価審議会）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai51/siryou8.pdf

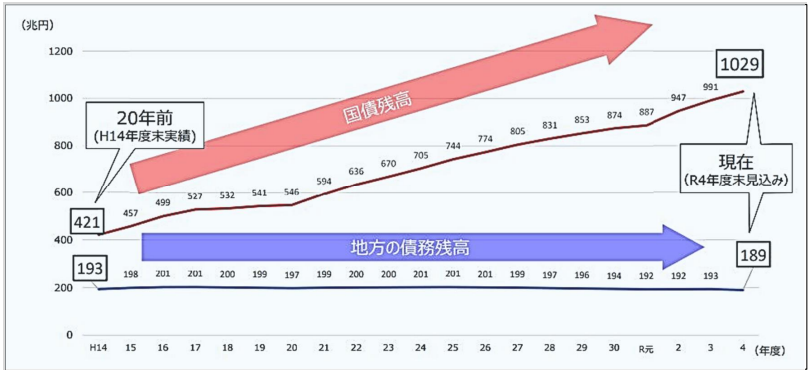
12・22　新経済・財政再生計画 改革工程表 2022（経済・財政一体改革推進委員会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
・マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_5_2.pdf
・新経済・財政再生計画 改革工程表 2022（経済・財政一体改革推進委員会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_2.pdf

12・23　国家安全保障戦略（国家安全保障会議・閣議決定）　1986(昭和61)/12/4（国家安全保障会議 設置）　2013(平成25)12/13（国家安全保障戦略について）
・国家防衛戦略（国家安全保障会議・閣議決定）
・防衛力整備計画（国家安全保障会議・閣議決定）
（以上、安保３文書）https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshou.html
・デジタル田園都市国家構想総合戦略（閣議決定）　2023(令和５)/6/16（当面の重点検討課題）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf
・同「参考資料（データ集）」（「※本資料は参考資料であり、閣議決定されたデジタル田園都市国家構想総合戦略に含まれるものではありません。」）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221226_sankou.pdf

12・27　食料安全保障強化政策大綱（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）　2023(令和５)/6/2（食料・農業・農村政策の新たな展開方向）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

**図１－30　国と地方の債務残高の推移――2002(平成14)～2022(令和４)年度**

（なお、図２－９でも、地方の債務残高との関係で、同じ図を示している。）




https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20221129/05.pdf

**2023(令和 5)年　コロナ 4 年目　岸田内閣　ご家庭設置法・ご基法施行（4/1）　内閣感染症危機管理統括庁設置（9/1）　出生数 727,277 人　1985(昭和 60)年（1,431,577 人）のほぼ半数（cf. ピーク時の 1949(昭和 24)年の出生数は 270 万人）**

**白書副題：動き始めた物価と賃金**

総人口：1 億 2,445 万人　一般会計予算：114 兆 3,812 億円（前年度当初予算比 6.3%増）　11 年連続で過去最大を更新し、当初予算として初めて 110 兆円超）　経済成長率：1.96　GDP：557 兆 2495 億円　消費者物価指数：3.2　長期債務残高：1,255 兆円（対 GDP 比 224%）　（参考）政策金利：−0.10%

**【令和 5 年　衆議院の動き（第 31 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：令和 5 年の日本経済は、実質 GDP 成長率が前年比 1.9%増と 3 年連続のプラス成長となった。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られた。一方で賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や民間設備投資が伸び悩んだ。また、輸出も底堅く推移。百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高はいずれも前年を上回った。住宅着工は 3 年ぶりの減少。国内新車販売は 5 年ぶりのプラス。白物家電市場は 2 年ぶりにマイナスとなった。

《舞い上がれ！》 15.6%　《らんまん》 16.6%　《ブギウギ》 | 《どうする家康》 11.2% | アレ（A.R.E.）、新しい学校のリーダーズ/首振りダンス、OSO18/アーバンベア、蛙化現象、生成 AI、地球沸騰化、ペッパーミル・パフォーマンス、観る将、闇バイト、4 年ぶり/声だし応援、I'm wearing pants!、憧れるのをやめましょう、藤井八冠、チャット GPT、電動キックボード、Y2K、10 円パン

（参考）宮崎 雅史「2023 年の国際情勢と日本外交の課題」立法と調査 454 号

○ 小槙 祐輝「辺野古訴訟の経緯」調査と情報 1237 号

https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12884684

01・23　■第 211 回（常会）召集（～ 6/21 当初会期 150 日間。延長なし）☞ 6/21（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/kaiji211.htm

・岸田総理、施政方針演説（衆参両院）　☞ 次回：2023(令和 5)/10/23（所信表明演説）

02・21　経済安全保障分野におけるセキュリティ・クリアランス制度等に関する有識者会議の開催について（内閣官房長官決裁）　同日、第 1 回会合　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyo_sc/index.html

03・18　関係人口の創出・拡大に関する関係省庁連絡会議の開催について（関係省庁申合せ）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kankei_jinkou/index.html

【「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す】
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html

03・30　行政改革推進会議第 52 回会合【「行政事業レビューの抜本見直しについて」が、大きな目玉。すなわち、① EBPM の手法を取り入れ、予算編成過程で積極的に活用するとともに、成果目標に照らした政策効果の点検と改善を徹底。② 基金事業（保有資金規模、事業終期設定、管理費等）の効果検証を推進するとともに、基金の適正管理を強化。】https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html

03・31　観光立国推進基本計画（3 年間）（第 4 次）（閣議決定）【第 1 次計画（H19～H23 年度）　第 2 次計画（H24～H28 年度）　第 3 次計画（H29～R2 年度）　第 4 次計画（R5～R7 年度）】
https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/810001005.pdf

（参考）真子 和也「第 4 次観光立国推進基本計画 ―概要・評価・海外事例との比較」調査と情報 1243 号
https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12998742

04・01　こども家庭庁設置（略称「こども庁」。ただし、「こ家庁」の呼称もあり。英名：Children and Families Agency; CFA）　https://www.cfa.go.jp/　（「内閣府の外局として（略）設置する」[同法 2 条 1 項]）☜ 2020(令和 2)/5/29（少子化社会対策大綱（第 4 次））☞ 2023(令和 5)/6/13（こども未来戦略方針）

（参考）中里 孝「こども政策をめぐる動向と課題 ―こども家庭庁創設を契機として」調査と情報 1244 号





https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12998744

・こども家庭庁設置法（令和 4 法律 75）（閣法）所在は、東京都千代田区霞が関の霞が関ビルディングである。
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC0000000075_20230401_000000000000000

○ 長官をトップに、1 官房 2 局体制（長官官房・成育局・支援局）。審議官 2、課長級ポスト 14、室長級ポスト 11 を設置（併任を除く）。「フラット型」のデジタル庁に比べると、霞が関の「伝統タイプ」の組織形態を採った模様。

○ 定員については、組織全体で 430 人（内部部局 350 人、施設等機関 80 人）。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_suishin/pdf/r5_sosiki_gaiyou.pdf

○ 令和 5 年度のこども家庭庁当初予算案（一般会計・特別会計）は、4．8 兆円。令和 4 年度第 2 次補正予算で前倒しで実施するもの等を含めれば、5．2 兆円規模。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_suishin/pdf/r5_yosanan_point.pdf

・こども基本法（令和 4 法律 77）（衆法）施行　https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC1000000077

【なお同法を含め、「○○基本法」と題する法律の数は、現在 57 本ヒットする（e-Gov「法令検索」の検索結果）】

・困難女性支援法（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律）（令和 4 法律 52）（参法）施行
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC0100000052

・EBPM 推進委員会廃止（☜2021(令和 3)/10/25 設置）同委は以後、行政改革推進会議（内閣総理大臣が議長。行政改革に関する重要事項の調査審議等を実施）の下に位置づけられる）　https://www.digital.go.jp/councils/ebpm

04・07　こども未来戦略会議の開催について（全世代型社会保障構築本部決定）【全世代型社会保障構築本部の下に開催】☜ 2021(令和 3)/12/24（本部設置）☞ 下記

・こども未来戦略会議第 1 回開催（内閣官房）☞ 6/13（こども未来戦略方針）　12/22（こども未来戦略）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/index.html

04・14　大阪府・夢洲（ゆめしま　大阪市　此花区）に、日本初の IR 施設認定（「大阪 IR 計画」に国土交通大臣が認定。東京ディズニーシーとほぼ同じ広さ（敷地面積約 49 万平米）。運営事業者：オリックスと米 MGM、初期投資：約 1 兆 800 億円）☜ 2020(令和 2)/1/7（カジ管［内閣府・外局］設置）☞ テーマ 3（規制改革）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/news11_0414.html
https://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair/index.html

04・26　サステイナブルな資本主義に向けた好循環の実現～分厚い中間層の形成に向けた検討会議　報告（日本経団連）

04・28　海洋基本計画（第 4 期）（閣議決定）☜ 2018(平成 30)/5/15（第 3 期）【概ね 5 年間で見直し】
https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan.html

**COLUMN　海洋基本計画一覧――第 1 期～第 4 期（2008(平成 20)～2023(令和 5)年）**

① 食料、資源・エネルギーの確保や物資の輸送、地球環境の維持等、海が果たす役割の増大、② 海洋環境の汚染、水産資源の減少、海岸侵食の進行、重大海難事故の発生、海賊事件の頻発、海洋権益の確保に影響を及ぼしかねない事案の発生等、様々な海の問題の顕在化などを背景に、海洋政策の新たな制度的枠組みの構築が必要となり、海洋基本法が成立した（2007(平成 19)/4/20 公布、7/20 施行）。同法に基づき、5 年ごとに海洋基本計画が策定されている。
・第 1 期　(2008(平成 20)年 3 月 18 日閣議決定)
・第 2 期　(2013(平成 25)年 4 月 26 日閣議決定)
・第 3 期　(2018(平成 30)年 5 月 15 日閣議決定)
・第 4 期　(2023(令和 5)年 4 月 28 日閣議決定)
https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/plan/plan.html

なお、宇宙基本計画については、上記「COLUMN　宇宙基本計画――2009(平成 21)～2024(令和 6)年」を参照

05・08　この日から新型コロナの区分、（従前の 2 類相当から）「5 類感染症」に移行 ☞ 付録 1「コロナ年表」

05・16　三位一体の労働市場改革の指針（新しい資本主義実現会議決定）（三位一体の労働市場改革 ＝ ① リ・スキリング（※）による能力向上支援、② 個々の企業の実態に応じた職務給の導入、③ 成長分野への労働移動の円滑化）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html

（※）リ・スキリング（reskilling）＝ 職業能力の再開発、再教育

05・17　日経平均、終値でも 3 万円台回復　1 年 8 カ月ぶり
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB1745Z0X10C23A5000000/

05・19　G7 広島サミット（～21 日）https://www.g7hiroshima.go.jp/
https://www.kantei.go.jp/g7hiroshima_summit2023/index.html

（参考：G7 の面積ランキング：日本は第 4 位）https://ecodb.net/ranking/group/XB/area.html

（参考）寺林 裕介・西 あかね・目黒晋太郎「G 7 広島サミットを舞台とした日本外交のリーダーシップ―第 211 回国会（常会）における外交論議の焦点」立法と情報 459 号

05・30　スタートアップ躍進ビジョン レビューブック 2023（日本経団連）

06・01　デジタル社会の実現に向けた重点計画（案）に対するサイバーセキュリティ戦略本部の意見（サイバーセキュリティ戦略本部決定）【計画（案）は、デジタル社会推進会議によるもの】☞ テーマ 4（デジタル社会の形成）
https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-s/iken20230601.pdf

・インフラシステム海外展開戦略 2025（令和 5 年 6 月追補版）（経協インフラ戦略会議決定）☞2024(令和 6)/6/5（新戦略骨子）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/infra2025_before.html

06・02　食料・農業・農村政策の新たな展開方向（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）☞ 10/13（食料安定供給・農林水産業基盤強化に向けた緊急対応パッケージ）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

06・06　デジタル社会の実現に向けた重点計画（案）（デジタル社会推進会議）
https://www.digital.go.jp/councils/social-promotion/38606249-07b3-4176-a538-58e0c64a488a/
06・09　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５法律 48）公布【同法による戸籍法改正により、従前は氏名のフリガナは戸籍上公証されていなかったが、改正法の施行により、戸籍の記載事項に、新たに氏名のフリガナが追加される。いわゆる「キラキラネーム」に対し、一定の抑止効果が】 改正法施行：2025（令和７）/5/26
・統合イノベーション戦略 2023（閣議決定）【「第６期科学技術・イノベーション基本計画」（2021（令和３）年３月策定）の実行計画として位置づけられる、３年目の年次戦略】 テーマ４（デジタル社会の形成）
06・13　宇宙基本計画（閣議決定）（67 頁 COLUMN「宇宙基本計画」参照）
・工程表（宇宙開発戦略本部決定）https://www8.cao.go.jp/space/plan/keikaku.html
・こども未来戦略方針～ 次元の異なる少子化対策の実現のための 「こども未来戦略」の策定に向けて（閣議決定）
4/1（こども家庭庁・こども基本法） 4/7（こども未来戦略会議） 12/22（こども未来戦略）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf
（参考）柳瀬 翔央「次元の異なる少子化対策の実現に向けたこども未来戦略－こども家庭庁の主な施策・予算及び財源確保策」立法と調査 463 号
06・16　共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和５法律 65）（議法）公布 2019（令和 1）/6/18（認知症施策推進大綱） 2024（令和 6）/1/26（施策推進本部設置） 2025（令和 7）/4/1（施行）https://laws.e-gov.go.jp/law/505AC1000000065
**（参考）主な施策、ガイドライン等（五十音順）（厚労省 HP）**
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000076236_00006.html
・経済財政運営と改革の基本方針 2023　加速する新しい資本主義 ～ 未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現（**骨太方針 2023**）（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/decision0616.html
・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版（閣議決定）
・成長戦略等のフォローアップ（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
・当面の重点検討課題（デジタル田園都市国家構想実現会議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html
・国民民主党・日本維新の会、共同で議員立法「総合的安全保障上の土地取得規制法案」（外国人土地取得規制法案）を衆議院に提出 2021（令和 3）/6/16（重要土地等調査規制法）
06・21　■第 211 回（常会）閉会（1/23～　当初会期 150 日間。延長なし） 10／20（第 212 回［臨時会］）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/211/gian.htm
（参考）第 211 回国会の法律案等の紹介(1)(2)立法と調査 455・456 号
06・23　LGBT 法（性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律）施行（令和５法律 68）https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/index.html
（参考）中西 絵里「ＬＧＢＴの現状と課題― 性的指向又は性自認に関する差別とその解消への動き」立法と調査 394 号
○ 鳥澤 孝之「諸外国の同性婚制度等の動向 ―2010 年以降を中心に」調査と情報 798 号
06・30　GX 推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）施行（平成５年法律 32）
07・04　サイバーセキュリティ 2023（サイバーセキュリティ戦略本部）
https://www.nisc.go.jp/council/cs/index.html
07・12　TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、全ての加盟国で発効。
07・16　環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への英国の加入に関する議定書の署名（外務省）https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009753.html
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230716/k10014132501000.html
なお、「環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）」の詳細については、参照：https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/index.html
（参考）植田 大祐「CPTPP への新規加盟 ―英国、中国、台湾の加盟申請を中心に」調査と情報 1199 号
07・25　令和６年度予算の全体像（経済財政諮問会議）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-indexold.html
07・28　第３次国土形成計画（閣議決定）https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_fr3_000003.html
（参考）千田 和明「国土計画の経緯 ―東京一極集中及び計画の意義をめぐる議論を踏まえて」調査と情報 1249 号
https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/13115366

## COLUMN　国土計画の変遷―― 一全総（1962（昭和 37）年）から第三次国形計画（2023（令和 5）年）まで

これまで、わが国における国土計画は、国土総合開発法に基づく「全国総合開発計画」（全総計画）と、同法の平成 17 年改題後の国土形成計画法に基づく「国土形成計画」があり、現在まで下記のように、８次にわたって策定されている。

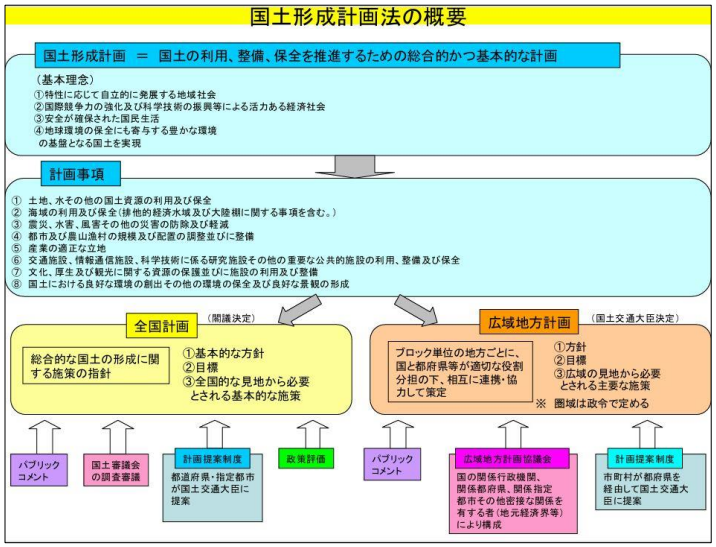




① 池田 勇人 内閣（２次）　全国総合開発計画（一全総） 1962（昭和 37）年 10 月５日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/common/000020096.pdf
② 佐藤 栄作 内閣（２次）　新全国総合開発計画（新全総）1969（昭和 44）年５月 30 日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/common/000020097.pdf
③ 福田 赳夫 内閣　第三次全国総合開発計画（三全総）1977（昭和 52）年 11 月４日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/common/000020098.pdf
④ 中曽根 康弘 内閣（３次）　第四次全国総合開発計画（四全総）1987（昭和 62）年６月 30 日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001622507.pdf
⑤ 橋本 龍太郎 内閣（２次）21 世紀の国土のグランドデザイン（五全総）1998（平成 10）年３月 31 日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001622507.pdf
⑥ 福田 康夫 内閣　国土形成計画　2008（平成 20）年７月４日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001622508.pdf
⑦ 安倍 晋三 内閣（３次）　第二次国土形成計画　2015（平成 27）年８月 14 日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/common/001100233.pdf
⑧ 岸田 文雄 内閣（２次）　第三次国土形成計画　2023（令和 5）年７月 28 日（閣議決定）
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_fr3_000003.html

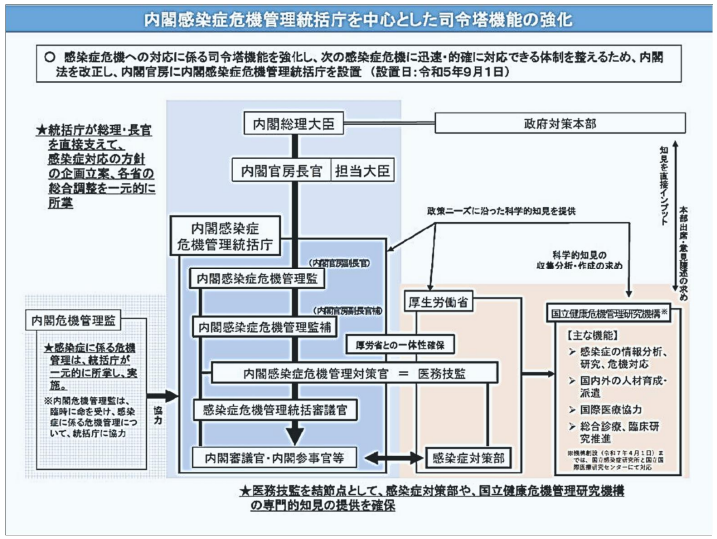
（くわしくは上記・千田論文・巻末表を参照）

**図１－31　国土形成計画法の概要（ポンチ絵）**




08・08　構造改革特別区域の提案等に対する今後の政府の対応方針（構造改革特別区域推進本部決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/230808/230808taiou_hoshin.pdf
09・01　内閣感染症危機管理統括庁（略称「統括庁」 Cabinet Agency for Infectious Disease Crisis Management; CAICM））、内閣官房に設置。定員：8,155 人（時限増員を含む。） 予算：4 億 7600 万 4 千円（2024 年度）https://www.caicm.go.jp/index.html
「庁」と命名されているが、同府の外局ではなく、組織法上は、国家安全保障局や内閣人事局（下記）と横並びの組織であることが、その特徴 「コロナ年表」（付録 1）

**図１－32　内閣感染症危機管理統括庁（CAICM）の組織図**




https://www.caicm.go.jp/about/index.html

内閣官房の組織図等　組織図（令和６年11月１日現在）https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/pdf/20241101_sosikizu.pdf

・大臣等の主な担務（令和６年10月４日現在）https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/pdf/20241004_ninmu.pdf

09・13　第２次岸田 第２次 改造内閣 発足　https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/meibo/index.html

09・26　認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議の開催について（内閣総理大臣決裁）☜ 6/16（共生社会の実現を推進するための認知症基本法）☞ 12/25（同会議とりまとめ）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ninchisho/pdf/menber.pdf

10・01　適格請求書等 保存方式（インボイス制度）スタート（複数税率に対応した消費税額の仕入税額控除の方式として）https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shohi/6498.htm

10・13　経済・財政一体改革推進委員会 検討体制（経済財政諮問会議）

・農林水産業・地域の活力創造プラン（改訂）（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）☞ 12/27（行程表）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

10・17　主要政党の政策評価 2023（日本経団連）☜ 前回：2022(令和４)/10/11　☞次回：2024(令和６)/10/

10・20　■第 212 回（臨時会）召集（当初会期 55 日間）☞ 12／13（閉会）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/shiryo/kaiki.htm

10・23　岸田総理、所信表明演説（衆参両院）☞ 次回：2024(令和６)/1/30（施政方針演説）

11・02　デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて（閣議決定）（国と地方自治体、民間投資をあわせた事業規模 37.4 兆円程度、減税と裏付けとなる補正予算を含め 17 兆円台前半に）
https://www.kantei.go.jp/jp/keizaitaisaku_kishida/index.html

12・08　令和６年度予算編成の基本方針（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai1/yokihoushin/yokihoushin.html

12・13　■第 212 回（臨時会）閉会（当初会期 55 日間　延長なし）☞ 01／26（第 213 回［常会］召集）

12・20　行政改革推進会議 第 55 回会合（※持ち回り開催）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html

12・21　令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2023/r051221mitoshi.pdf

12・22　宇宙基本計画工程表（令和５年度改訂）（宇宙開発戦略本部決定）
https://www8.cao.go.jp/space/decision/kettei.html

・こども大綱（閣議決定）☜ 6/13（こども未来戦略方針）
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/50d99367/20240123_policies_kodomo-taikou_24.pdf





・こども未来戦略～次元の異なる少子化対策の実現に向けて（閣議決定）

・全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）（閣議決定）

・「こども未来戦略」について（全世代型社会保障構築本部決定）

・「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」について（全世代型社会保障構築本部決定）

・「こども未来戦略」と社会保障の「改革工程」（全世代型社会保障改革担当大臣）

以上５文書：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_shakaihosho_kochiku/index.html

・令和５年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kakugiketteitou/kakugiketteitou-index.html#houritsu_r060315
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/index.html

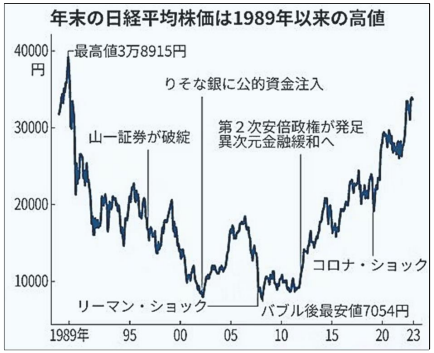
12・25　認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議 とりまとめ（同会議）☜ 9/26（内閣総理大臣決裁）☞ 2024（令和６）/1/21 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ninchisho/pdf/torimatome.pdf

12・27　食料安全保障強化政策大綱改訂（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

・食料・農業・農村政策の新たな展開方向に基づく施策の工程表（食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）（上記２文書）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/index.html

12・29　日経平均、2023 年の終値３万 3464 円 ☞ 01／09（バブル後高値を更新）

**図１－33　年末の日経平均株価は 1989(昭和 64/平成 1)年以来の高値**




https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB291980Z21C23A2000000/

**2024(令和６)年　岸田内閣 → 石破内閣（10/1）**

**白書副題：　熱量あふれる新たな経済ステージへ**

**【令和６年　衆議院の動き（第 32 号）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm

**経済概況**：広告景気年表（電通）2024(令和６)年分、現在未刊

《ブギウギ》《虎に翼》｜《光る君へ》｜》<年間大賞> ふてほど（不適切にもほどがある！）<トップ 10> 裏金問題　界隈　初老ジャパン　新紙幣　50-50　ふてほど　Bling-Bang-Bang-Born　ホワイト案件　名言が残せなかった　もうええでしょう

01・01　能登半島地震（16 時 10 分頃、石川県能登地方を震源とするマグニチュード 7.6、震源の深さ 16km の地震が発生）

**（参考）**「令和 6 年能登半島地震への対応（上）―地震の概要と各支援の状況」調査と情報 1276 号「同（中）――初動対応での課題とインフラへの影響」1277 号、「同（下）――生活・産業への影響と復旧・復興に向けて」1278 号。なお、各 URL を引用すると長くなるので、以下の「一覧」から参照のこと。
https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/issue/index.html

○ 宮崎 雅史「2024 年の国際情勢と日本外交の課題」立法と調査 464 号

・認知症基本法（（令和５法律 65）施行 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ninchisho_kankeisha/dai1/siryou2.pdf

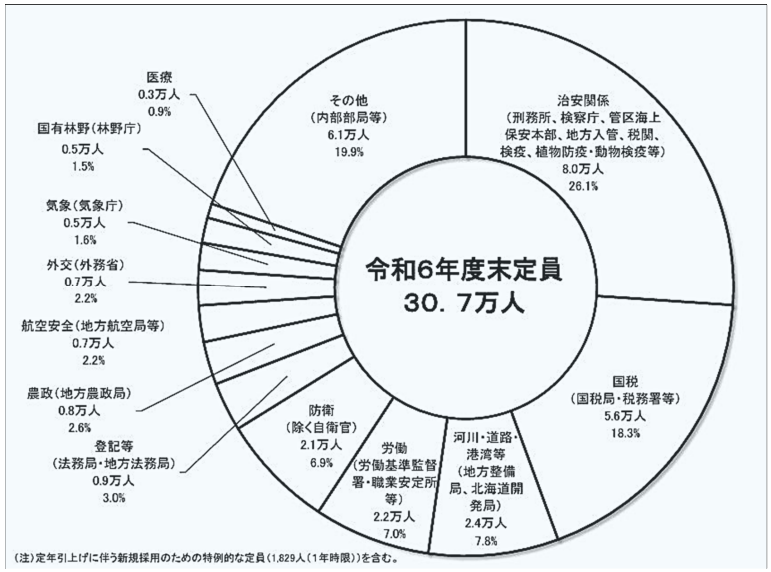
01・09　日経平均株価、バブル後高値を更新（３万 3763 円　1990(平成 2)年３月以来 33 年 10 か月ぶりの水準。前日の米ハイテク株高を受け、東京市場でも幅広い銘柄に買いが入った。終値３万 3763 円）☞ 2024(令和６)/3/4　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB095550Z00C24A1000000/

・人口ビジョン 2100 ― 安定的で、成長力のある「8000 万人国家」へ（人口戦略会議）【1．人口は半減、4 割が高齢者に/2．遅れを挽回するラストチャンス/3．これまでの対応に欠けていたこと/4．安定的で、成長力のある「8000 万人国家」を目指す/5．「定常化戦略」と「強靭化戦略」/6．今こそ総合的な「国家ビジョン」を】☜ 2014(平成 26)/5/20（増田リポート）☞ 4/24(新増田リポート)　https://www.hit-north.or.jp/information/2024/01/09/1927/

01・21 認知症施策推進本部の運営について（認知症施策推進本部決定） 2023(令和 5)/6/16（認知症基本法 公布） 12/3（認知症施策推進基本計画） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ninchisho_suishinhonbu/index.html
01・26 ■第 213 回国会（常会）召集（～ 6/23 当初会期 150 日）。
・R6 年度の見通しと経済財政運営の基本的態度
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2023/r060126mitoshi.pdf
01・30 岸田総理、施政方針演説（衆参両院）
02 2023 年度日本経済レポート―コロナ禍を乗り越え、経済の新たなステージへ（内閣府政策統括官（経済財政分析担当））https://www5.cao.go.jp/keizai3/2023/0213nk/pdf/n23_5.pdf
03 政策評価に関する基礎資料集（R6 年度版）（総務省・行政評価局）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_forum.html#/
（参考）政策評価ポータルサイト https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html
なお、同サイトには、「各都道府県の政策評価等に関する情報へのリンク（令和 6 年 10 月現在）」も掲載されている。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_chihou.html#/
03・04 日経平均株価、史上初の 4 万円超（40,226 円 83 銭）
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240304/k10014378131000.html
03・19 日銀 マイナス金利政策を解除、利上げはおよそ 17 年ぶり（前回：2013(平成 25)年）
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240319/k10014395131000.html
03・28 宇宙技術戦略（宇宙政策委員会決定）https://www8.cao.go.jp/space/comittee/dai111/gijisidai.html
2023(令和 5)/6/13（宇宙基本計画） 4/26（基本方針・実施方針）
03・30 経済・財政一体改革の点検・検証（経済・財政一体改革推進委員会［経済財政諮問会議］）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html

**図１－34 国の行政機関の分野別定員（R6 年度末定員）**

→ 図１－２（各省庁国家公務員定員数の推移）
図１－３（国の行政機関の定員の推移）も参照




https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/R6_0801_teiin_bunya.pdf
04・01 改正障害者差別解消法 施行 2013(平成 25)/6/26（障害者差別解消法 公布）
https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20240520.html
04・24 令和６年・地方自治体「持続可能性」分析レポート―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題(人口戦略会議)【いわゆる「新増田リポート」 10 年前の「増田リポート」では、未来の「消滅可能性自治体」の数は 896 個だったものが、この間に 744 個に「減少」】 1/9（人口ビジョン 2100）→ テーマ２（地方分権・地方自治）で詳述する。https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf





（参考）「消滅可能性自治体」マップと一覧(朝日新聞デジタル)【2050(令和 32)年の日本の姿を予測した人口減少マップと消滅可能性自治体の一覧】
https://www.asahi.com/special/population2024/?msockid=35476844816a6c4f158c7d1680106dd3
04・25 円相場 155 円台後半まで値下がり 約 34 年ぶりの円安水準更新
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240425/k10014432551000.html
04・26 宇宙戦略基金 基本方針（内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省決定） 5/31（重点事項）
・同 実施方針 https://www8.cao.go.jp/space/kikin/kikin.html
【概観は、「宇宙戦略基金について（全体概要）」令和５年度補正予算： 3,000 億円（総務省 240 億円、文部科学省 1,500 億円、経済産業省 1,260 億円 https://www8.cao.go.jp/space/kikin/siryou1-1-1.pdf
05・17 重要経済安保情報保護活用法（重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律）（令和 6 法律 27）施行
2022(令和 4)/6/17（経済安全保障推進法）公布
https://laws.e-gov.go.jp/law/506AC0000000027/20250516_000000000000000
（参考）森 秀勲 「経済安全保障推進法案をめぐる国会論議」立法と情報 447 号
05・22 我が国の宇宙機器・ソリューションビジネスの海外展開強化の考え方（宇宙政策委員会）
https://www8.cao.go.jp/space/comittee/kettei.html
05・24 法制執務の見直しに関する調査研究について（株式会社アスコエパートナーズ 株式会社ぎょうせい 委託元：総務省行政管理局）https://www.soumu.go.jp/main_content/000946967.pdf
05・31 デジタル社会の実現に向けた重点計画案に対するサイバーセキュリティ戦略本部の意見（サイバーセキュリティ戦略本部決定） 詳細は、テーマ４（デジタル社会の形成）
・宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項（宇宙開発戦略本部決定）
https://www8.cao.go.jp/space/decision/kettei.html
06・05 2030 年を見据えた新戦略骨子（経協インフラ戦略会議決定）（世界各地の現場で働く邦人の安全を最優先で確保しつつ、我が国企業によるインフラ・システムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力（経協）に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的な実施を図るため、経協インフラ戦略会議が開催されています。）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/index.html
06・07 サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議（内閣官房）第１回会合 8/7（有識者会議これまでの議論の整理 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cyber_anzen_hosyo/index.html
06・10 地方創生 10 年の取組と今後の推進方向（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai16/gijisidai.html
・各地方公共団体のデジタル実装状況 及びこれを踏まえた今後の推進方針 並びにデジタル人材育成の取組状況について（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai16/gijisidai.html
06・21 経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現（**骨太方針 2024**）（閣議決定）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/honebuto-index.html
・規制改革実施計画（規制改革推進会議）
（ポイント）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/program/240621/02_point.pdf
06・23 ■第 213 回国会（常会）閉会（1/26～ 当初会期 150 日。会期延長なし）。
(参考) 第 213 回国会の法律案等の紹介(1)(2) 立法と調査 465・466 号
06・28 学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(日本版 DBS 創設法 こども性暴力防止法)施行（令和６法律 69）https://laws.e-gov.go.jp/law/506AC0000000069
（参考）伊藤 翔紀「こどもの性被害防止に向けて－日本版ＤＢＳ創設を含むこども性暴力防止法案の国会論議」立法と調査 469 号（DBS = Disclosure and Barring Service の頭文字をとったもので、日本語で「前歴開示・前歴者就業制限機構」を意味する。イギリスが 2012(平成 24)年に導入した制度）
・防災基本計画（中央防災会議［内閣府］決定）（下記に、1963(昭和 38)年以降の年表が掲載されている）・
https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/kihon.html
07 ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題（令和５年度国際政策セミナー報告書）（国立国会図書館 調査及び立法考査局）
https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_13725570_po_202402.pdf?contentNo=1
07・19 令和６（2024）年度 内閣府年央試算（内閣府）【『年央試算』とは、年央時点で得られる最新の経済動向を踏まえ、内閣府として当年度及び翌年度の経済の姿を試算・公表するもの】
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2024/r060719shisan.pdf
07・29 令和７年度予算の全体像（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2024/r7_yosannnozentai.pdf
・令和７年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針（内閣総理大臣決定）
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/r7_haibun_houshin.pdf
08・05 高齢社会対策大綱の策定のための検討会報告書（内閣府・高齢社会対策大綱の策定のための検討会） 2017(平成 29)/10（高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書） 9/13（高齢社会対策大綱）
https://www8.cao.go.jp/kourei/kihon-kentoukai/h29/index.html
08・07 サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議～これまでの議論の整理（内閣官房・サイバー安全保障体制整備準備室）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cyber_anzen_hosyo/giron_seiri/giron_seiri.pdf

08・30　TPP 英国が新たに加入し 12月15日までに発効見通し　2023(令和5)/7/12（すべての加盟国で TPP 発効　12/25（議定書発効）https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240830/k10014565071000.html
09・13　高齢社会対策大綱（閣議決定）　前回：2018(平成30)/2/16
https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p_honbun_r06.pdf
09・19　兵庫県議会、知事の不信任決議案を全会一致で可決　テーマ2（地方分権）　9/30（知事失職）
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240919/k10014585671000.html
09・27　自由民主党総裁選挙　石破 茂（67歳）、第28代総裁に選出　10/1（石破内閣発足）
10・01　■第214回国会（臨時会）召集（～10/9 ［衆議院解散］会期：9日）。
第2次岸田内閣（第2次改造内閣）総辞職　（→ 国会における首班指名）→ 石破 茂 内閣（第102代）発足
https://www.kantei.go.jp/jp/102_ishiba/meibo/index.html
・基本方針（閣議決定）【1．日本を守る、2．国民を守る、3．地方を守る、4．若者・女性の機会を守る】
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2024/_00047.html
10・04　総合経済対策の策定について（内閣総理大臣指示）【3本柱 = ① 物価高の克服、② 日本経済・地方経済の成長、③ 国民の安心・安全の確保】　11/22（総合経済対策）
https://www.kantei.go.jp/jp/content/20241004_houdou.pdf
10・11　新しい地方経済・生活環境創生本部の設置について（閣議決定）　11/8（第1回会議）　11/29（第1回有識者会議）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html
10・25　政治との連携強化に関する見解（日本経団連）
・主要政党の政策評価 2024（日本経団連）　前回：2023(令和5)/10/17
10・27　**第50回 総選挙** 執行　自公惨敗　https://shugiin.go2senkyo.com/50/
11・01　行政改革推進会議 第58回会合（※持ち回り開催）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html
11・08　新しい地方経済・生活環境創生本部 第1回会合　11/29（新しい地方経済・生活環境創生会議第1回会合）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html
11・11　■第215回国会（特別会）召集（～11/14　当初会期4日。会期延長なし）。石破 茂（自由民主党）、第103代総理大臣に選出。衆院本会議の1回めの投票では、過半数に達せず。決選投票で221票を獲得し、野田 佳彦氏（立憲民主党）の160票を上回り。https://www.kantei.go.jp/jp/103/actions/202411/11shimei.html
・第2次石破 茂内閣（第103代）発足　https://www.kantei.go.jp/jp/103/meibo/index.html
・基本方針（閣議決定）【4つの政策：① 日本を守る、② 国民を守る、③ 地方を守る。④ 若者・女性の機会を守る】
https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2024/_00052.html
11・12　立憲民主党、健康保険証の新規発行停止の期日延期へ法案提出
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241112/k10014635951000.html
11・13　敦賀原発2号機（関西電力）の再稼働に「不許可」処分 原子力規制委員会が初決定
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241113/k10014637061000.html
11・14　■第215回国会（特別会）閉会（11/14～　当初会期4日。会期延長なし）
11・17　兵庫県知事選、投開票　斎藤 前知事、当選　テーマ2（地方分権）
11・22　国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす（閣議決定）【事業規模39兆円程度】https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
11・28　■第216回国会（臨時会）召集（～12/21　当初会期24日）
11・29　石破首相、所信表明演説
・新しい地方経済・生活環境創生会議（第1回）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/yusikishakaigi/dai1/gijisidai.html
12・02　健康保険証の新規発行が終了、健康保険証を利用登録したマイナンバーカード（マイナ保険証）へと移行　https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2024/202410/1018.html
12・03　認知症施策推進基本計画（閣議決定）　1/1（認知症基本法 施行）　1/26（認知症施策推進本部設置）詳細は、COLUMN「これまでの認知症関係施策のあゆみ――2000(平成12)～2024(令和6)年」を参照。
・大韓民国・尹 錫悦 大統領、午後10時23分頃、緊急談話を発表し、「非常戒厳」を宣布。　4日午前1時1分、韓国国会（一院制）、非常戒厳の「解除要求決議案」を可決　午前4時27分、大統領、「非常戒厳」を解除
12・07　韓国、大統領への弾劾決議案、廃案。
12・14　韓国、2度目の弾劾決議案、成立　大統領職務停止（以後の詳細は省略）
12・15　TPP に、英国が新たに加入　議定書 発効（新規加入国は初。加入国としては12番め）　2021(令和3)/2/1（申請）https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/2024/index.html#hakko20241215
**（議定書）** https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/st/page24_002371.html
12・17　R6年度 補正予算 成立（自民 公明 維新 国民などの賛成多数で）https://www.sangiin.go.jp/
12・24　■第216回国会（臨時会）閉会（11/28～　当初会期24日　延長なし）
・改正政治資金規正法を含む政治改革関連3法、参院本会議で可決、成立
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241224/k10014677201000.html
12・25　アゼルバイジャン航空の旅客機(エンブラエル190型)、カザフスタンで墜落　38人が死亡
12・29　韓国、務安（ムアン）国際空港で、済州（チェジュ）航空の旅客機（B737-800）胴体着陸 滑走路で





止まらず 壁に激突して炎上。乗客・乗員181人のうち、179人が死亡
12・30　東証大納会、終値は3万9894円54銭　最高値、35年ぶり更新

## 2025(令和7)年　石破内閣

**白書副題：**

**【令和7年　衆議院の動き（第33号　未刊）】**https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_annai.nsf/html/statics/ugoki/ugoki.htm
**経済概況**：広告景気年表（電通）2025(令和7)年分、目下未刊
01・20　米トランプ大統領（第47代）就任式
04・01　共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5法律65）施行　2023(令和5)/6/16（公布）
https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001119099.pdf

## 1－3　むすび

・以上のように、テーマ1だけに限っても、膨大な数の関係公文書類が集積している（引用した URL：1,788 件）。ここから直ちに生じる素朴な疑問は、公文書・政策相互間の「整合性は果たして取れているのか」、ということである（公文書・政策間調整）。
・理論上・権限法上は、内閣府がその任に当たるものと思われる（内閣府は「行政各部の施策の統一を図る」［内閣法4条1項本文］ものとされる）が、同府の政策だけでも、膨大なものがある（① 経済財政、② 科学技術・イノベーション、③ 地方創生、④ 暮らし、⑤ 防災、⑥ 沖縄及び北方対策、⑦ 外交・安全保障、⑧ 国の基盤を支える制度等）。
https://www.cao.go.jp/seisaku/seisaku.html
・同府には、政策統括官は置かれているが、9つの部門に別々に、である。https://www.cao.go.jp/about/meibo.html
9つの部門：① 経済財政運営、② 経済社会システム、③ 経済財政分析、④ 防災、⑤ 原子力防災、⑥ 沖縄政策、⑦ 政策調整、⑧ 重要土地、⑨ 経済安全保障。
・上記・名簿によると、内閣府事務次官（1人）の下に、府審議官が2人置かれ、大臣官房長（1人）の下に官房政策立案総括審議官1人、そして8人の官房審議官（官房担当）が置かれているが、後者は併任が多い（8人中7人）。
**（参考）内閣府 各種本部・会議等の活動情報**　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/index.html
○ 榎本 尚行「内閣補助部局の組織変遷と政策調整の在り方」立法と調査451号
・なお、内閣官房副長官補（内政担当）における調整の役割も大きいものと推察はされるが、実情は編者には未詳である。
・このこと（内閣府の肥大化）に関して、かつての行革会議（1996(平成8)/11/21から1998(平成10)/6/30まで、総理府［当時］に設置）のメンバーであった藤田宙靖教授（東北大学）が、「四不像」というエッセイの中で、内閣府の現在の姿について述べておられる見解が、示唆に富む（自治研究98巻1号3頁）。関連で、五十嵐 吉郎「内閣官房、内閣府の現在 ― 中央省庁等改革から13年目を迎えて」立法と調査347号および宮﨑 一徳「内閣官房・内閣府の拡大の行方」立法と調査450号も参照されたい。
・政権交代後の民主党政権下では、前政権下で設置されていた経済財政諮問会議（内閣府）は廃止され、国家戦略局（「国家戦略室」）→ 国家戦略会議（野田内閣）に吸収・改組された。
・その言わば「前哨戦」だったのが、当時マスコミ等の注目を集めた事業仕分けである。この手法で「何が変わったのか」は、民主党政権が短命に終わった（=3年半）がために、予算編成が従前の財務省主導から、真に「政治主導」に切り替わったとは言えない。
・その後、再政権交代により、経済財政諮問会議（経財諮）が「復活」し、現在に至る。経財諮は内閣府に属し、その外局ではないが、同府に置かれている5つの「重要政策会議」のうちの1つである（前記 38 頁 COLUMN）。内閣府の長は、（行政大臣としての）内閣総理大臣である。総理大臣はまた、国務大臣の合議体である内閣の首長でもあり、かつ経財諮の議長でもある。経財諮には総理のほか、議員として5大臣（官房長官・内閣府特命担当大臣［経済財政政策］・総務大臣・財務大臣・経済産業大臣）と、日銀総裁が顔を連ねている。また、民間議員は現在5人である。ゆえに、運営の仕方によっては、「政治主導」となる（小泉内閣時代の竹中 平蔵大臣［当時］など）。
（経財諮 議員名簿）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/about/member.pdf
・公務員制度改革は一段落した。しかし定員削減は、着実に続行中である。ただしコロナ禍への対応で、削減の動きは鈍化している。
・国の行政（直近の「行政事業レビュー」によると、国の事業の総数は約 5,000 件！）は、今後も確実に縮んでいくことは確かである。なぜなら、一方では地方分権によって、国の権限が地方公共団体へと移譲され、国の地方支分部局（地方出先機関）の数は削減され、また他方、規制改革によって、国の許認可等の意義が減っていくだろうからである。
・そこで、このことを実証するために、次にまずテーマ2では地方分権の動きを、続いてテーマ3では規制改革の動きを、それぞれ概観・分析してみることにする。
・なおテーマ1では、もっぱら紙幅の関係で触れられなかった「地方公共団体の行政改革等」については、次の URL を参照されたい（総務省自治行政局）。https://www.soumu.go.jp/iken/main.html
（参考）早川 進[地方行政改革における定員管理」調査と情報532号

**テーマ1 終わり**

## テーマ２　変化・変革（２）　地方分権・地方自治――縮めた国のパワーを地方に委譲

**凡例（抜粋）**
○ 法令名は薄緑色で、人名と組織名は青色で、公文書名は黄色で、（日本）国以外の組織（外国政府・政党・地公体・民間組織など）が発出した文書名は薄紫色で、それぞれ塗り分けた。また計画名は、枠囲い で強調した。
○ 衆法は「衆議院議員提出法律」、参法は「参議院議員提出法律」、閣法は「内閣提出法律」をそれぞれ意味する。
○ 月日の表示は、字数節減のために、半角スラッシュ（ / ）を使用した箇所がある（例：１月１日 → 1/1）。
○ 丸括弧と【　】＝スミカッコ（隅付き括弧）では補足説明、または石川の解説・感想を述べた。なお適宜、COLUMN（コラム）を入れた（COLUMN 一覧は、冒頭１頁以下を参照）。
○ なお、別テーマでの掲出事項（「☞テーマ○」と明示）の URL は、本テーマでは重ねて引用はしない。

### ２－１　推進主体

① **地方分権推進委員会**（内閣府）（1995(平成 7)/7/3 ～ 2001(平成 13)/7/2）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/bunken.html
② **地方分権改革推進会議**（内閣府）（2001(平成 13)/7/3 ～ 2004(平成 16)/7/2）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/kaigi.html
（②と③の間には、２年半ほどの空白期間が入る）
③ **地方分権改革推進委員会**（内閣府）（2007(平成 19)/4/1 ～ 2010(平成 22)/3/31）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html
【上記３つの推進母体は、名前が似ていて紛らわしいが別物なので、要注意】
④ **地方分権改革推進本部**（内閣）（2007(平成 19)/5/29 ～　総理を本部長とし、全閣僚が参加）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/honbu/honbu-index.html

**政権交代（2009(平成 21)年）後**
⑤ **地域主権戦略会議**（内閣府）（2009(平成 21)/11/17 ～ 2013(平成 25)/3/8）【自公政権下で設置されていた地方分権改革推進委員会と、全閣僚で構成する地方分権改革推進本部の機能を統合。政策の立案と実行を 1 つの組織が担うことで、分権の加速が期待されていた】https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/kaigi/kaigi-index.html

**再政権交代（2012(平成 24)年）後**
⑥ **地方分権改革推進本部**（上記④の復活）　☞ 2013(平成 25)/3/8 の閣議で、地域主権戦略会議（⑤）を廃止 ☞ 3/20 の閣議決定で推本（地方分権改革推進本部）設置が決定（内閣に総理を本部長とし、全閣僚が参加）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/honbu/honbu-index.html
2013(平成 25)/4/5、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）により、
⑦ **地方分権改革有識者会議**（内閣府）の開催決定 ☞ 以後、第１回（平成25/4/12）を皮切りに、2023(令和5)/6/15までに、54 回の会合　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kaigi/kaigi-index.html
⑧ **地方創生推進事務局**（内閣府）　https://www.chisou.go.jp/sousei/index.html
⑨ **まち・ひと・しごと創生本部事務局**（内閣官房）https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
なおこれらとは別に、地方自治を恒常的に見守り（「定点観測」）、適宜答申を出してきた政府の組織として、
⑩ **地方制度調査会**（総務省）がある。「地方制度調査会」（Wikipedia）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html
設置根拠は、地方制度調査会設置法（昭和 27 法律 310）で、第１次は 1953(昭和 28)年設置と歴史が古い。現下は第 33 次。位置づけは、内閣府（中央省庁等改革前は総理府）の審議会（委員任期２年：設置法６条２項）。
なお便宜、テーマ 2 では（厳密には）地方分権マターではないが、関連で「社会保障・税一体改革」についても触れる。これを推進する組織として、2012(平成 24)年、すなわち政権交代前後の時期以降に、次の各組織が置かれた。
⑪ **社会保障制度改革推進本部**（内閣）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10290080/www.kantei.go.jp/jp/singi/shakaihoshoukaikaku/index.html
⑫ **社会保障制度改革推進会議**（内閣）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10383799/www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou_kaikaku/index.html
⑬ **社会保障制度改革国民会議**（内閣）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8295038/www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi
⑭ **政府・与党社会保障改革本部**
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3196184/www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/index.html
⑮ **関係５大臣会合**（副総理［社会保障・税一体改革担当大臣］、官房長官、総務、財務、厚生労働の各大臣）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3196184/www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/index.html
⑯ **社会保障改革に関する集中検討会議**（政府・与党社会保障 改革検討本部の下）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/index.html#kentoukaigi
⑰ **社会保障改革に関する有識者検討会**（内閣総理大臣決裁）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/index.html#kentoukai
なお、地方分権関係の年表については、国側（内閣府）と地方側（地方六団体）の双方のものを、お示しておく。





・地方分権アーカイブ（内閣府）　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/archive-index.html
・地方分権改革の歩み（地方六団体）　https://www.bunken.nga.gr.jp/activity/chronology/

### ２－２　動きの概略（１－２のデータとも一部重複。ただし、総選挙・通常選挙等のデータ、詳細は上記 1－2 を参照）

・テーマ 1（組織改革・行政改革）に比べると、テーマ 2（地方分権）の動きは、単純明快である。すなわち、① 第１次地方分権改革 → ② 三位一体の改革 → ③ 第２次地方分権改革という大きな流れで、現在に至っているからである。ゆえに、本テーマでも３期に分けて、考察する。
・① の白眉は、1999(平成 11)/7/16 の「地方分権推進一括法」による、地方自治法の改正であった。この改正は、制定以来 53 年ぶりの同法の抜本的な改正で、2000(平成 12)/4/1 施行の同法は、当時「新地方自治法」とも呼ばれた。
・「平成の大合併」（1999(平成 11)～2010(平成 22)年）も一段落した現在、残る「大物イベント」は、道州制（都道府県合併）か？
・以上の３期を概観する論考に、松田 恵里「地方分権改革の経緯と動向」調査と情報 930 号があり、2016(平成28)年５月の第６次地方分権一括法成立までを扱う。https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225703_po_0930.pdf?contentNo=1

### 2－2－1　第１次地方分権改革 ―― 1993(平成５)年 ～ 2001(平成 13)年（８年間）

**第１次地方分権改革の最大の成果は、新地方自治法（2000(平成 12)/4/1＝「機関委任事務」の廃止）**
**（参考）地方制度調査会答申集（第 1 次-第 26 次）：**https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I000002998469
・地制調の（主な）答申一覧は、下記の記事（ウィキ）を参照：
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9C%B0%E6%96%B9%E5%88%B6%E5%BA%A6%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E4%BC%9A

**【前史】地方制度調査会（地制調、旧自治省 → 総務省）とその諮答申**

**第１７次**（S52. 9.21~S54. 9.20）会長・林 敬三　https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9E%97%E6%95%AC%E4%B8%89
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1977(昭和 52)年１２月１６日）
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1978(昭和 53)年１２月２５日）
・新しい社会経済情勢に即応した今後の地方行財政制度のあり方についての答申（1979(昭和 54)年９月１０日）
**第１８次**（S54.11.30~S56.11.29）会長・林 敬三
・地方行財政に関する当面の措置等についての答申（1980(昭和 55)年１２月１８日）
**第１９次**（S56.12. 7~S58.12. 6）会長・林 敬三
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1982(昭和 57)年１２月２２日）
**第２０次**（S59. 2.29~S61. 2.28）会長・高辻 正己
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AB%98%E8%BE%BB%E6%AD%A3%E5%B7%B1
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1984(昭和 59)年１２月４日）
・地方税財政に関する当面の措置についての答申（1985(昭和 60)年１１月２７日）
・機関委任事務等に係る当面の措置についての答申（1986(昭和 61)年2月3日）
**第２１次**（S61. 5.21~S63. 5.20）会長・高辻 正己
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1987(昭和 62)年１２月１１日）
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1988(昭和 63)昭和6 1年１２月７日）
・地方公共団体への国の権限移譲等についての答申（1988(昭和 63)年5月１８日）
**第２２次**（S63. 9.28~H 2. 9.27）会長・柴田 護
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1988(昭和 63)年１２月２０日）
・地方行財政に関する当面の措置についての答申（1989(平成 1)年１２月6日）
・小規模町村のあり方についての答申（1989(平成 1)年１２月6日）
・都区制度の改革に関する答申（1990(平成 2)年9月２０日）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000405142.pdf

第 23 次以降の地制調の答申は、以下の年表本文中に示す。なお、毎年の『地方財政白書』（総務省）に、直近の各地制調の活動に関する記述がある。https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html

**【年表本文】**

**1993（平成５）年　衆参両院で「地方分権の推進に関する決議」　自治法改正：地方六団体の意見具申権**
テーマ２の、記憶への「紐付けアイテム」は、各年の「国内 10 大ニュース」とする（括弧内は日付）。典拠は、電通・広告景気年表
https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_nenpyo.html
① 自民党政権崩壊、細川連立内閣発足（8.9）、② 円高が進み 100 円割れ寸前、戦後最高値 100 円 40 銭（8.17）、③ 金丸前自民党副総裁の逮捕（3.6）、ゼネコン汚職事件が地方に拡大、④ 皇太子・雅子さま御結婚（6.9）、⑤ 冷夏、豪雨など列島に異常気象、コメは大凶作となり緊急輸入、⑥ 細川内閣がコメ市場の部分開放受け入れを決定（12.14）、⑦ 北海道南西沖地震（M7.8）、大津波が奥尻島などを直撃（7.12）、⑧ 戦後最大ともいわれる不況深刻化、リストラと雇用不安が強まる、⑨ 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）開幕（5.15）、⑩ 小選挙区制導入を柱とする政治改革法案が衆院を通過（11.18）
04・05　地方分権特例制度実施要領（事務次官等会議申合せ）

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm

**COLUMN　パイロット自治体――後の「特区」制度の原型**

地方分権特例制度の通称。単独または共同で独自の地域づくりに取り組む、原則人口 20 万人以上の市町村を指定し、法律の改正を要しない範囲で、許認可や補助金交付などについて特例を認める制度。平成 4 年（1992）の第三次行革審答申を受けて実施されることになり、同 5 年に 14 市と 1 地域（6 市町村）がパイロット自治体として初指定された。同 11【1999】年終了。
https://dictionary.goo.ne.jp/word/%E3%83%91%E3%82%A4%E3%83%AD%E3%83%83%E3%83%88%E8%87%AA%E6%B2%BB%E4%BD%93/

**（参考 1）パイロット自治体制度に新たな息吹を**（1995（平成 7）年 7 月　パイロット自治体会議）
https://archives.kimitsu.jp/InfoLib/Material/2016/01/26/2916/forum/pilot/ibuki.htm

**（参考 2　パイロット自治体から特区制度までの経緯（2003（平成 15）年 8 月 6 日現在）**
https://archives.kimitsu.jp/InfoLib/Material/2016/01/26/2916/tokku/20030827_3.pdf

04・19　広域連合及び中核市に関する答申（第 23 次地方制度調査会）https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I3496245-00
06・03　地方分権の推進に関する決議（衆議院）　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category04/archive-19930603.html
06・04　地方分権の推進に関する決議（参議院）（「地方分権を積極的に推進するための法制定を始め、抜本的な施策を、総力を挙げて断行していくべき」旨）https://www.sangiin.go.jp/japanese/san60/s60_shiryou/ketsugi/126-22.html
06・18　改正地方自治法公布（「地方六団体（※）の意見具申権」の創設等 ＝ 自治法 263 条の 3 第 2 項）（平成 5 法律 73）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000067
（※）地方六団体＝首長の連合組織である ① 全国知事会、② 全国市長会、③ 全国町村会の 3 団体（以上、執行 3 団体）と、議長の連合組織である ④ 全国都道府県議会議長会、⑤ 全国市議会議長会、⑥ 全国町村議会議長会の 3 団体（以上、議会 3 団体）。これらはいずれも、地方自治法第 263 条の 3 が規定する「全国的連合組織」の位置づけ　下記 2006（平成 18）/1/18 の項、COLUMN（地方六団体）も参照
08・09　細川 護熙（もりひろ）内閣（第 79 代）発足　テーマ 1
10・27　第 3 次行革審 最終答申（「規制緩和」と「地方分権」を強調）https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I3551120-00
10・30　第 3 次行革審 解散 https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html
11・22　地方分権の推進に関する答申（第 24 次地方制度調査会［自治省］）（都道府県等による小規模市町村の補完・支援の仕組みの検討）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category04/archive-19941122.html
12・25　地方分権の推進に関する大綱方針（地方分権大綱）（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/941225bunken-taikou.pdf

## 1994（平成 6）年　1 年間に 3 内閣　自治法改正：「中核市」及び「広域連合」制度の創設

① 全国各地で記録的な猛暑、水不足が深刻化、② 日本人初の女性宇宙飛行士・向井千秋さん、宇宙へ（7.8～23）、③ 政権交代が相次ぎ首相が 3 人、自民・社会・さきがけ連立の村山政権誕生（6.30）、④ 円レート、戦後初の 100 円突破（6.27）、⑤ 価格破壊が進行、⑥ 平成コメ騒動、⑦ 関西国際空港が開港（9.4）、⑧ 中華航空機が名古屋空港で着陸に失敗、炎上、264 人死亡（4.26）、⑨ 大江健三郎氏にノーベル文学賞（10.13）、⑩ 松本市で有毒ガス「サリン」発生、7 人が死亡（6.27）

02・15　今後における行政改革の推進方策について（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category02/archive-19940215.html
04・25　細川内閣 総辞職　テーマ 1
04・28　羽田 孜（つとむ）内閣（第 80 代）発足　テーマ 1
05・24　行政改革推進本部に「地方分権部会」を設置（本部長：内閣総理大臣を始め、関係 8 閣僚から構成。専門員として、地方団体関係者を含む 8 人の学識経験者が参加）　https://www.soumu.go.jp/main_content/000327098.pdf
06・23　羽田内閣 不信任決議案提出（自民）提出　テーマ 1
06・25　羽田内閣 総辞職（在任 64 日。戦後 2 番目の短命内閣）　テーマ 1
06・27　松本サリン事件　テーマ 1
06・28　村山 富市 内閣（第 81 代）発足　テーマ 1
06・29　改正地方自治法公布（中核市制度及び広域連合制度の創設等 ＝ 地方自治法 252 条の 22 以下［中核市］、同 291 条の 2 以下［広域連合］）（平成 6 法律 48）
09・26　地方分権の推進に関する意見書――新時代の地方自治（地方六団体）
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/post_229_20060127_08.pdf
11・18　本部専門員の意見・要旨（行政改革推進本部・地方分権部会）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category03/archive-19941118.html
11・22　地方分権の推進に関する答申（第 24 次地方制度調査会）【国と地方公共団体の役割分担、国からの権限移譲等の推進等】 https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category04/archive-19941122.html
・市町村の自主的な合併の推進に関する答申（同）【住民発議制度の創設等の提言】
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category04/archive-19941122.html
12・25　地方分権の推進に関する大綱方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/941225bunken-taikou.pdf

## 1995（平成 7）年　「インターネット元年」（ココから全てが始まった）　阪神・淡路大震災

① 7.2 の直下型地震による「阪神大震災」発生（1.17）。6,308 人が死亡、② 東京の営団地下鉄に毒ガスのサリンがまかれ、11 人が死亡、約 5,000 人が重軽症を負う、③ 相次ぐ金融機関の経営破たんと不良債権問題で金融不安が拡大、④ 拉致事件を契機に、オウム真理





教の関係とされる一連の事件が明かされる、⑤ 野茂が米大リーグで活躍、新人王も獲得、⑥ 公定歩合が史上最低の 0.5%に（9.8）、⑦ 米兵による女子小学生暴行事件をきっかけに沖縄の米軍基地問題が紛糾、⑧ 統一地方選で無党派旋風が吹き荒れる、⑨ 世界都市博覧会の中止を青島都知事が決定（5.31）、⑩ 景気低迷で失業率が上昇、企業倒産も続発

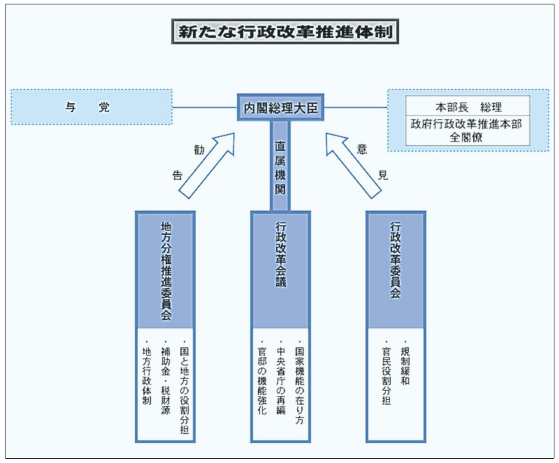
01・17　**阪神・淡路大震災**　テーマ 1（上記・「10 大ニュース」①も参照）
02・28　「地方分権推進法案」閣議決定。閣法第 61 号として国会に提出
03・29　「市町村合併特例法」改正（住民発議制度の創設等、10 年間時限延長）
04・14　「地方分権推進法案」衆議院において一部修正の上可決
05・15　「地方分権推進法案」参議院において可決、成立
05・19　「地方分権推進法」公布
07・03　地方分権推進法施行（平成 7 法律 96）（5 年間の時限立法）。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8752095/law.e-gov.go.jp/haishi/H07HO096.html
・地方分権推進委員会設置（総理府　委員長・諸井 虔）、初会合（諸井 虔）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%AB%B8%E4%BA%95%E8%99%94
10／11（くらしづくり部会）、10／12（地域づくり部会）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/index-bu.html
08・08　村山内閣 改造内閣 発足
08・22　日本電信電話（現 NTT 東日本・西日本）、「**テレホーダイ**」サービスを開始（午後 11 時から午前 8 時まで）　テーマ 4（デジタル社会の形成）
10・11　地方分権推進委員会「くらしづくり部会」初会合（部会長：大森 彌［わたる］）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/index-bu.html
10・12　地方分権推進委員会「地域づくり部会」初会合（部会長：成田 頼明［よりあき］）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/bunken.html
11・23　**Windows 95（日本語版）** 発売　テーマ 4（デジタル社会の形成）

## 1996（平成 8）年　この年、地方分権と、国の行政（組織）改革の動きが併行・交錯し始める

① 病原性大腸菌「O157」による食中毒が堺市をはじめ全国各地で発生。② オウム真理教元代表の松本被告の裁判がスタート（4.24）。③ アトランタ五輪開催（7.19～8.4）。日本勢の獲得メダルは 14 個、④ 住専処理に 6,850 億円の財政資金を投入（5.10）。⑤ 厚生省前事務次官が特別養護老人ホーム建設をめぐる汚職事件で逮捕（12.4）。⑥ 薬害エイズ事件で安部前帝京大副学長逮捕（8.29）。⑦ 北海道の豊浜トンネルで落盤事故発生（2.10）。20 人が死亡。⑧「男はつらいよ」の主演、渥美清氏が死去（8.4）。⑨ 小選挙区比例代表並立制による初の総選挙実施（10.20）。自民党が復調。⑩ プロ野球日本シリーズでオリックスが巨人を破り初の日本一に（10.24）

01・11　橋本 龍太郎 内閣（第 82 代）発足　テーマ 1
03・29　地方分権推進委員会 中間報告――分権型社会の創造（地方分権推進委員会）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/middle/index.html
04・16　地方分権の推進に伴う地方行政体制の整備・確立についての専門小委員会報告（第 24 次地方制度調査会）【小規模市町村に対する都道府県や広域行政制度による補完・支援の仕組み、住民自治の充実等】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/topm/indexb8_4.html
11・07　第 2 次 橋本内閣（第 83 代）発足　テーマ 1
11・21　行政改革会議設置（総理府本府組織令の一部改正による）（議長・総理大臣）　テーマ 1
12・20　地方分権推進委員会 第 1 次勧告――分権型社会の創造【機関委任事務制度の廃止、国の関与の新たなルール等】（分権委の 5 つの勧告には、すべて「分権型社会の創造」という共通の副題が付いており、当時の「時代の空気」を的確に表現している）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/kankoku/index.html
・国庫補助負担金・税財源に関する中間とりまとめ（地方分権推進委員会）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/961220bunken-kotukohozyo.pdf

図 2－1　この当時（1996（平成 8）年頃）の状況――新たな行政改革推進体制
→ 図 1－11（2002（平成 14）年当時の行政改革体制の状況）も参照




https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_24.htm

（上図 2-1 にも明らかなように、分権委は本テーマ（テーマ 2）に関係する。これに対し行革会議はテーマ 1 に、また行革委はテーマ 3 に、それぞれ関係する。つまり、この図は本「かたち年表」全体に関係する図なのだが、便宜ココに示す）

## 1997（平成 9）年　自治法改正：「外部監査」制度の導入

① ロシア船籍のタンカー「ナホトカ号」が日本海で沈没、重油が大量流出（1.2）、② 消費税率を 5%に引き上げ（4.1）、③「脳死を死と認める」臓器移植法案が成立（6.16）、④ 総会屋に対する利益供与で金融機関・大手企業の幹部が逮捕（5 月～）、⑤ 神戸市須磨区の児童殺傷事件で 14 歳の少年逮捕（6.28）、⑥ 82 年に起きた松山ホステス殺人事件の容疑者が、時効目前に逮捕（7.29）、⑦ 動燃で再処理施設爆発（3.11）、廃棄物のドラム缶腐食（8.21）と不祥事続く。⑧ 日本サッカー、悲願のワールドカップへの出場決める。（11.16）、⑨ 北海道拓殖銀行（11.17）、山一証券（11.24）など金融機関の破綻が相次ぐ、⑩ 宇宙飛行士・土井隆男さんが日本初の船外活動を行い帰還（12.5）

02・24　監査制度の改革に関する答申（第 25 次地方制度調査会）【外部監査制度の導入等】
https://www.soumu.go.jp/main_content/000405142.pdf
**（参考）第 25 次地方制度調査会 議事要旨**
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html#dai25
06・04　**地方自治法改正**（外部監査制度の導入等）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/14019970604067.htm
【「外部監査契約を締結できる者」は、【①】弁護士（資格を有する者を含む。）、【②】公認会計士（資格を有する者を含む。）、【③】国の行政機関において会計検査に関する行政事務に従事した者又は地方公共団体において監査若しくは財務に関する行政事務に従事した者であって、監査に関する実務に精通しているものとして政令で定めるもの、及び【④】税理士（資格を有する者を含む。）である［自治法 252 条の 28 1 項 2 項］】
07・08　地方分権推進委員会 第 2 次勧告――「分権型社会の創造」【（国・地方関係調整ルール、都道府県と市町村の関係、市町村合併の勧告等）】
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/index-bu.html
07・15　地方分権推進委員会の第 2 次勧告に関する対処方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/970715bunken-kankoku.pdf
09・02　地方分権推進委員会 第 3 次勧告――「分権型社会の創造」【地方事務官等】
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/index-bu.html
09・03　行政改革会議 中間報告 テーマ 1　12/3（最終報告）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/index.html
09・12　第 2 次 橋本内閣 改造内閣 発足 テーマ 1
10・09　地方分権推進委員会 第 4 次勧告―「分権型社会の創造」【係争処理手続、国の関与権限委譲 等】
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/index-bu.html

### COLUMN　2 つの「いじょう」――委譲と移譲

**委譲**＝（**上から下へ**）任せる
**移譲**＝（**対等の立場で**）譲り渡す
国と地方の「上下・服従から対等・協力の関係へ」への転換を目指す、新地方自治法（2000（平成 12）/4/1）。従前は、上記・推進委のように「委譲」を使う用語方が見られたが、新自治法以後は、「移譲」が使用されている。

10・21　地方分権推進委員会の第 3 次勧告及び第 4 次勧告に関する対処方針（閣議決定）





https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/971021bunken-kankoku.pdf
12・03　行政改革会議 最終報告 テーマ 1
12・24　機関委任事務制度の廃止後における地方公共団体の事務のあり方及び一連の関連する制度のあり方についての大綱（自治省）https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I4385851-00

## 1998（平成 10）年　地方分権推進計画　自治法改正：① 特別区を「基礎的な地方公共団体」として位置付け、② 特別区の自主性・自立性の強化、③ 都から特別区への事務の移譲（清掃事務等）

① 第 18 回冬季オリンピック長野大会が開催される（2.7～2.22）、② 和歌山でカレーにヒ素が混入される事件が発生、4 人が死亡 63 人が病院で手当をうける（7.25）。12 月に容疑者を逮捕。③ 第 16 回サッカーW 杯仏大会に日本が初出場、予選リーグで敗退（6.27）、④ 金融ビッグバン始動（4.1）、⑤ 24 兆円の過去最大の緊急経済対策が決定（11.16）、⑥ プロ野球、横浜ベイスターズが 38 年ぶりに日本一に（10.26）、⑦ 北朝鮮のミサイル「テポドン」が三陸沖に落下（8.31）、⑧ 黒澤明映画監督が死去（9.6）、⑨ 第 18 回参議院選挙で自民党大敗、小渕内閣が誕生（7.30）、⑩ 若乃花連覇で史上初の兄弟横綱誕生（5.27）

05・29　地方分権推進計画（閣議決定）1999（平成 11）/3/26（第 2 次計画）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/bunken-suishindoc980529bunken.pdf
06・30　行政改革会議 解散（根拠法＝「総理府本府組織令の一部を改正する政令」失効）テーマ 1
07・30　小渕 恵三 内閣（第 84 代）発足 テーマ 1
11・19　地方分権推進委員会 第 5 次勧告（「分権型社会の創造」）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1238758/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/index-bu.html
12・01　地方分権推進委員会の第 5 次勧告に関する対処方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/981201bunken-kankoku.pdf
12・18　市町村合併特例法 改正（第 4 次改正）【市の人口要件の特例措置・4 万人以上等】
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h144145.htm

## 1999（平成 11）年　「平成の大合併」開始　市町村の数 3,232 個 → 2010（平成 22）年：1,730 個に（47%減）

### この年、国の（行政）組織改革と司法制度改革に加え、更に地方分権が絡み始める

① 東海村で国内初の臨界事故発生（9.30）、② 臓器移植法に基づく初めての脳死移植が実施される（2.28）、③ 神奈川県警などで警察官の不祥事続出（9-12）、④ 自自公連立政権発足（10.4）、⑤ 銀行の大型再編相次ぐ（3-10）、⑥ 国旗・国歌法が成立（8.9）、⑦ 新ガイドライン関連法が成立（5.24）、⑧ 日本海の不審船に対し政府は初の海上警備行動を発令（3.24）、⑨ プロ野球でダイエーホークスが球団創設初の日本一に（10.28）、⑩ 商工ローンが社会問題となり法改正（10-12）

01・l4　小渕内閣 第 1 次改造内閣 テーマ 1
03・26　第 2 次地方分権推進計画（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/990326bunken-keikaku.pdf
・地方分権一括法案（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案）閣議決定 7/9（成立）
03・29　地方分権一括法案・国会提出
04・24　市町村の合併に関する答申（第 25 次地方制度調査会）【市町村合併の推進、住民発議制度の充実－住民投票制度の導入－等】https://rnavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002998469.html
04・27　地方自治・新時代の地方公務員制度――地方公務員制度改革の方向（地方公務員制度調査研究会［自治省］）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tanjikan_kinmu/pdf/080718_1_sa1.pdf
06・11　分権一括法案、衆院を通過
07・09　分権一括法案、参院を通過・成立。同じ日、中央省庁等改革関係法案も成立 テーマ 1
07・16　分権一括法・中央省庁等改革関連法公布（併せて「市町村合併特例法」改正）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145087.htm
07・27　司法制度改革審議会 発足 テーマ 1
08・06　市町村の合併の推進についての指針」（自治省）https://www.soumu.go.jp/gapei/gshishin.html
08・18　改正住民基本台帳法公布（内容：① 11 桁の住民票コードを追加すること、② 住民の申請により住基台帳カードを交付すること、③ 個人情報保護のための措置を講ずること等。3 年以内に施行）2001（平成 13）/8/5（施行）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/renrakukaigi/2000/jitjimu.html
10・05　小渕内閣 第 2 次改造内閣 発足 テーマ 1

## 2000（平成 12）年　新地方自治法施行：機関委任事務の廃止 → 自治事務・法定受託事務、国の「関与」の基本ルール（第 2 行政手続法）、国・都道府県の関与についての係争処理制度の創設等

① シドニー五輪で女性選手大活躍（9-10）、② 三宅島噴火（6.27）で全島民避難（9.4）、③ 17 歳の凶悪な犯罪が続発（5-6）、④ 小渕首相が病に倒れ森連立内閣発足（4.5）、⑤ 食品メーカー製品で集団食中毒発生（6.28）、⑥ 新潟で 9 年間監禁の女性保護（1.28）、⑦ ON 対決となった日本シリーズで長嶋巨人日本一（10.28）、⑧ 白川博士にノーベル化学賞（10.10）、⑨ 沖縄サミット開催（7.21）、⑩ 北海道の有珠山が噴火（3.31）

（参考）堀内 匠「2000 年以降の総務省自治行政政策における地方制度調査会」北海学園大学法学研究 59 巻 4 号

04・01　改正地方自治法（新地方自治法）施行（国・地方関係＝上下・服従から対等・協力の関係へ）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145087.htm
04・02　小渕首相、緊急入院 テーマ 1
04・03　青木 幹雄 官房長官、「首相の病名は脳梗塞」と記者会見 テーマ 1
04・05　森 喜朗 内閣（第 85 代）成立 テーマ 1
04・27　地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会（総務省）（座長：塩野 宏）
http://www.jiseisakuken.jp/elocalgov/contents/c061.html
12/13（中間とりまとめ）、2001（平成 13）/3/9（最終とりまとめ）

05・12　地方分権推進法改正（有効期間の**1年延長**等）　5/19（公布・施行）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h147071.htm
05・14　小渕 恵三前首相 逝去（享年 62 歳）　テーマ 1
05・19　改正地方分権推進法公布・施行
07・02　**地方分権推進法・推進委**、1 年間その存続を延長
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h147071.htm
08・08　地方分権推進委員会意見――分権型社会の創造（地方分権委員会）【国庫補助金整理合理化、地方税財源の充実確保等】https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/iken/
10・25　地方分権時代の住民自治制度のあり方及び地方税財源の充実確保に関する答申について（第 26 次地方制度調査会答申）
**（参考）第 26 次地方制度調査会 議事要旨**
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html#dai26
11・27　市町村合併の推進についての意見-分権型社会の創造（地方分権推進委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/gappei/
12・06　市町村合併特例法改正（第５次改正）【「人口に関する要件」４万人→3万人】
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15020001206138.htm
12・13　地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会（中間とりまとめ）　2001(平成 13)/6/9（最終とりとめ）　http://www.jjseisakuken.jp/elocalgov/contents/c061.html
12・19　地方行財政改革への新たな取組みー行政・住民・企業の全員参加による改革促進を（日本経団連）
12・20　自治事務等に係る申請・届出等手続のオンライン化の推進に関する政府の取組方針（行政情報システム各省庁連絡会議了承）　テーマ 4（デジタル社会の形成）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/renrakukaigi/2000/jitijimu.html

## ■ 第 21 世紀の開幕

## 2001（平成 13）年　地方分権推進委員会 → 三位一体の改革

① 雅子さま女児出産（12.1）、② 小泉内閣発足（4.26）、③ 国内で初の狂牛病確認（9.10）、④ 小泉内閣がハンセン病控訴断念（5.23）、⑤ 女子マラソンで高橋尚子選手が世界最高記録樹立（9.30）、⑥ 大阪池田小に刃物男が乱入（6.8）、⑦ 歌舞伎町ビル火災で 44 人死亡の大惨事（9.1）、⑧ 野依名古屋大教授らにノーベル化学賞（10.10）、⑨ 奄美大島沖で海上保安庁巡視船と国籍不明の不審船が銃撃戦（12.22）⑩ 機密費流用など外務省で不祥事相次ぐ（3.10）
01・06　霞が関、新体制に移行（中央省庁等改革）　テーマ 1
・地方分権との関係では、総務省設置（自治行政局・自治振興局・自治税務局・消防庁）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/index.html
・第２次 森内閣 改造内閣発足（中央省庁等改革に伴う）　テーマ 1
03・09　地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会「最終報告」（総務省自治行政局）　郵政官署法（地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律）（平成 13 法律 120）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000120
http://www.jjseisakuken.jp/elocalgov/contents/c061.html
03・19　「市町村の合併の推進についての要綱」を踏まえた今後の取組（指針）（総務事務次官通知）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/sityouson/dai1/1sankou.html
04・26　小泉 純一郎内閣　（第 87 代）発足　テーマ 1
06・09　地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方についての研究会(最終とりまとめ)　2000(平成 12)/12/13
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/s-news/2001/010309.html
06・14　最終報告（地方分権推進委員会）【第１次分権改革の要請、第２次分権改革への提言等】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/saisyu/index.html
06・21　今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（**骨太の方針第１弾**）（経済財政諮問会議）（国債発行 30 兆円以下、不良債権処理の抜本的解決、郵政民営化の検討、５年間で５３０万人の雇用創出）。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/010626gaiyou.html
【振り返れば、骨太 2001 では既に、「社会保障番号」のことが、頭出しされていた。すなわち、「3. 保険機能強化プログラム～ 国民の「安心」と生活の「安定」の中でまず、「社会保障制度を分かり易く、信頼されるものにします。（個人レベルで社会保障の給付と負担が分かるようなしくみを目指します。）」とあり、次に「5. 生活維新プログラム～「のびのびと働き、生活できる基盤整備」」の中で、「○働く女性にやさしい社会を構築します。（税や社会保障制度の個人単位化、保育所待機児童をゼロに）。その後、しばし鳴りを潜めていたこの問題は、2007(平成 19)年、年金記録問題（消えた年金）と社保庁改革をめぐって、「社会保障カード」として、再浮上する。そして、その２年後、「社会保障と税の共通番号制度」をマニフェストに掲げた民主党（当時）が政権を獲得し、2012(平成 24)年２月には「共通番号（マイナンバー）制度法案」が国会提出されるも、11 月の衆議院解散で廃案となる。なお、マイナンバーには、上記・住民票コード（1999(平成 11)/8/18）も関係する】マイナンバー法成立までの経緯は、下記 URL を参照　テーマ 4（デジタル社会の形成）　https://www.cao.go.jp/bangouseido/pdf/seiritsukeii.pdf
07・02　地方分権推進法失効、地方分権推進委員会解散（同法失効による期間終了に基づき）＝ 以上、第１次分権改革（またの名を「未完の分権改革」［西尾 勝］）　1995(平成 7)/7/3 から 2001(平成 13)/6/11 までに、親委員会だけで実に 245 回を開催。なお、同委員会の「審議概要」については、下記 URL 参照
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8418775/www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/index-bu.html
07・03　地方分権改革推進会議発足（内閣府本府組織令の一部を改正する政令［閣議決定］、地方分権改革推進会議令［閣議決





定］）【地方分権推進委の後継機関、設置期限３年間】https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/kaigi.html
ここで以下、「三位一体の改革」に項を改める。

## 2−2−2　三位一体の改革（※）―― 2001(平成 13)年 ～ 2005(平成 17)年（4年間）

（※）「三位（さんみ）一体の改革」とは、① 国庫補助負担金の改革、② 国から地方への税源移譲及び ③ 地方交付税改革をいう。そこでの議論の中から、「社会保障と税の一体改革」→ マイナンバー制度が生まれ出る。

### COLUMN　三位一体の改革

この年（2001（平成 13)年）、地方分権改革が上記 3 つを同時に行うという意味で「三位一体の改革」と呼ばれるようになった。2003(平成 15)年６月に経済財政諮問会議で決着した内容は、以下のとおり。(1) 2006(平成 18)年度までに補助金を最大４兆円削減する。(2) 補助金削減の穴埋めとして、削減額の８割（ただし義務教育の人件費など義務的経費は全額）に相当する税源を、所得税を含めて国から地方に移す。(3) 残り２割は地方の行財政のスリム化などで賄う。しかし、補助金や交付税の削減に反対する**地方自治体・総務省**と、税源の地方への移譲に消極的な**財務省**が**対立**し、数値目標は入ったものの、補助金の具体的な削減作業は今後３年間の予算編成に委ねられ、移譲する税目も盛り込まれないなど、実質的に結論を先送りした。また、交付税制度のスリム化など大胆な制度改革まで踏み込めないでいる。ただし、これら議論の中から、日本の未来の姿を左右する「社会保障と税の一体改革」の動きが出てくることになる。ゆえに以下には、地方分権に加えて、このテーマ（社会保障と税改革）も、併せて取り扱う。
（参考）西森 光子「地方財政の三位一体での改革―13 機関による税源移譲案の比較」調査と情報 415 号
・西森 光子「地方財政の三位一体改革の概要と現状」調査と情報 449 号
・泉 眞樹子「少子高齢化と社会保障制度 ―「社会保障と税の一体改革」とその背景」調査と情報 769 号

## 【2001（平成 13)年（承前）】地方分権推進改革会議 発足

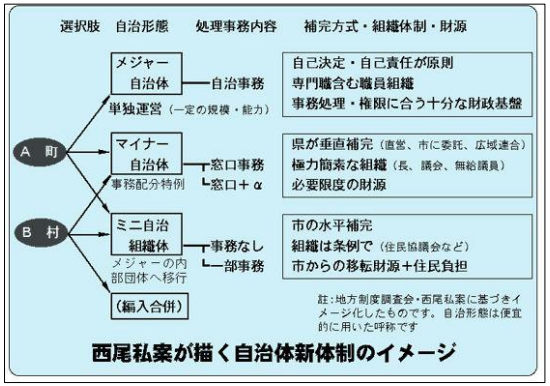
07・03　（2−2−1 の最後と重複）地方分権改革推進会議発足（議長：西室 泰三）（地方分権推進委の後継機関、設置期限３年間。～ 2004(平成 16)/7/2）【メンバーに、法律学者は皆無】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/kaigi.html
07・09　地方分権改革推進会議 初会合（小泉総理から同会議に諮問）　12／12（中間論点整理）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www8.cao.go.jp/bunken/
**（諮問文）**https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8418775/www8.cao.go.jp/bunken/shimon/shimon.html
08・05　改正住民基本台帳法施行（内容：① 11 桁の住民票コードを追加すること、② 住民の申請により住基台帳カードを交付すること、③ 個人情報保護のための措置を講ずること等）　1999(平成 11)/8/18（公布）
08・24　地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方について（地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方検討委員会［総務省］中間とりまとめ）　2002(平成 14)/2/28（地方公共団体による公的個人認証サービス制度の創設について）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/kojin_ninsho/index.html
08・30　市町村合併支援プラン（市町村合併支援本部［内閣］決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/sityouson/dai3/830plan.html
09　住民基本台帳カードの利活用について――利活用の基本的考え方とその運用管理（総務省　住民基本台帳カードの利用方法等研究会）　後の「マイナンバー・カード」（テーマ 4）へ
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/daityo_card_rikatu/index.html
10・31　地方公共団体における申請・届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（中間報告）（総務省）　2003(平成 15)/3/8（第二版）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8943652/www.soumu.go.jp/denshijiti/densi_pilot.html
11・09　電子投票法案（地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律案［電磁的記録投票法、電子投票法、地方選挙電子投票特例法］）、国会提出（総務省の略語法では「電磁記録投票法」）　2002(平成 14)/2/1（施行）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/g15309024.htm
11・16　郵政官署法（地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律）（平成 13 法律 120）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000120
12・12　中間論点整理（地方分権改革推進会議）　2002(平成 14)/6/17（事務・事業の在り方に関する中間報告）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/011212main.pdf

**2002（平成 14）年　住基ネット始動（8/5）　自治法改正：① 直接請求の要件緩和等（解散・解職の直接請求の署名収集要件の緩和等）、② 住民訴訟制度等の充実（訴訟類型の再構成（被告：長や職員個人→ 執行機関）等）、③ 中核市の指定要件の緩和、④ 地方議会制度の充実（議員派遣についてその根拠及び手続を明確化等）**

① 初の日朝首脳会談、その後拉致被害者が 24 年ぶりに帰国（9.17、10.15）、② サッカーW 杯日韓共同開催、日本は決勝トーナメント進出（5.31～6.30）、③ ノーベル賞で日本初のダブル受賞（10.8、9）、④ 牛肉偽装事件や食品不正表示相次ぐ（1～8）、⑤ 疑惑絡みで辻元、加藤、田中の衆議院議員辞職（3～8）、⑥ 鈴木宗男衆議院議員あっせん収賄容疑で逮捕（6.19）、⑦ 原発のトラブル隠し発覚（8.29）、⑧ 住民基本台帳ネットワーク稼動（8.5）、⑨ 株価バブル崩壊後の安値更新（11.14）、⑩長野県知事選で前知事の田中康夫氏が圧勝（9.1）
02・01　電子投票法（電磁記録投票法）施行 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000147
・電子機器利用による選挙システム研究会報告書（総務省）
・電子投票システムに関する技術的条件（総務省）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/touhyou/denjiteki/index.html
02・21　市町村合併の推進についての当面の方針（市町村合併支援本部［内閣］決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/sityouson/dai4/4siryou4.html

02・28　地方公共団体による公的個人認証サービス制度の創設について（地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方検討委員会［総務省］報告書）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/kojin_ninsho/index.html
☞ 2001(平成 13)/8/24（地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方について）
03・27　市町村合併支援本部設置（同日付閣議決定に基づき、内閣に）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/sityouson/index.html
・地方公共団体における申請、届出手続に関する汎用受付システムの基本仕様（自治事務等オンライン化推進関係省庁連絡会議）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/denshijichi_suisin/pdf/080311_1_si2-5.pdf
03・30　地方自治法改正【住民訴訟における訴訟類型の再構成等】
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15420020330004.htm
06・17　事務・事業の在り方に関する中間報告――自主・自立の地域社会をめざして（地方分権改革推進会議）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/020617main.pdf
☞ 10／30（事務・事業の在り方に関する意見）
06・25　国と地方の事務事業のあり方、国庫補助負担金の廃止等に関する原案作成に係る総理指示
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/category04/archive-20020625.html
08・05　住基ネット（住民基本台帳ネットワークシステム）始動（第１次稼働）（批判相次ぐ中で、不安を抱えつつ）【住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築するもの。選挙人名簿への登録、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金の被保険者の資格の確認、児童手当の受給資格の確認、学齢簿の作成、生活保護及び予防接種に関する事務、印鑑登録に関する事務などに使用】☞ 2003(平成 15)/8/25（第２次稼働）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daityo/juuki01.html
https://www.j-lis.go.jp/juki-net/cms_14.html
08・30　市町村合併支援プラン（改定版）（市町村合併支援本部［内閣］）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/sityouson/index.html
09・30　小泉 純一郎 第１次改造内閣 発足 ☞ テーマ１
10・30　事務・事業の在り方に関する意見（地方分権改革推進会議）☞ 2003(平成 15)/5/7、6/6
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/021030iken.pdf
11・01　衆議院憲法調査会「中間報告書」、衆議院議長に提出
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/chosa/report.htm
なお、同調査会の「衆憲資」（68 件）については、下記 URL を参照。
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/chosa/shukenshi.htm
・今後の基礎的自治体のあり方について（私案）（いわゆる西尾私案）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html

**図２－２　「西尾私案」が描いた自治体新体制のイメージ（2002(平成 14)年 11 月）**




https://com212.com/212/report/2002/nisio/nisio.html
（参考）越田 崇夫「地方制度調査会の「西尾私案」－基礎的自治体のあり方と市町村合併をめぐる議論について」調査と情報 417 号

**2003（平成 15）年　自治法改正：①「指定管理者」制度の導入、② 都道府県の局部数の法定制度の廃止**

① 衆議院選挙で民主党が躍進、２大政党化進む（11.9）、② 政府はイラクへ自衛隊派遣を決定（12.9）、③ 阪神タイガーズ 18 年ぶりのリーグ優勝（9.15）、④ 有事関連法が成立（6.6）、⑤ りそなグループ（5.17）、足利銀行（11.29）に公的資金投入決定、⑥ 個人情報関連法が成立（5.23）、⑦ 長崎で中１少年が男児殺害（7.2）など少年少女関連事件続発、⑧ 住民基本台帳ネットワークが本格稼動（8.25）、⑨ 宮崎駿監督の「千と千尋の神隠し」がアカデミー賞受賞（3.24）、⑩ 10 年ぶり冷夏でコメや季節商品に影響





03・08　地方公共団体における申請・届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（第二版）（総務省）
2001(平成 13)/10/31（中間報告）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8943652/www.soumu.go.jp/denshijiti/densi_pilot.html
03・11　地域自治組織の論点（第 27 次地方制度調査会専門小委員会意見）
**（参考）第 27 次地方制度調査会 議事要旨**
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html#dai27
03・19　都道府県の在り方に関する論点及び大都市の在り方に関する論点（第 27 次地方制度調査会専門小委員会意見）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html#dai27
04・03　地方税財政のあり方についての意見（第 27 次地方制度調査会）【同時並行して、一体としての「三位一体改革」の推進】https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/No27_sokai_7.htm
04・16　都道府県・政令指定都市における事務の外部委託の状況（平成１４年１２月１日現在）（総務省）
https://www.soumu.go.jp/iken/main.html
04・30　今後の地方自治制度のあり方についての中間報告（第 27 次地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/No27_sokai_7.html
05・07　「事務・事業の在り方に関する意見」のフォローアップ結果総理報告（地方分権改革推進会議）☞ 2004(平成 16)/5/12　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/030507kekka.pdf
05・23　地方税財政のあり方についての意見（第 27 次地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html
・地方分権改革の推進に関する緊急提言（地方六団体・地方自治確立対策委員会）
http://www.bunken.nga.gr.jp/link/shiryoshitsu/6dantai/index.html
06・06　三位一体の改革についての意見（地方分権改革推進会議）【「税源移譲の先送り」を内容とする三位一体改革】
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/030606iken.pdf
☞ 2004(平成 16)/5/12（地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備についての意見）
06・11　地方税財政制度改革（三位一体の改革）に関する意見（地方財政審議会）【「地財審」（総務省）初登場】
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html
06・13　地方自治法改正【地方公共団体の組織及び運営の合理化等】
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15609108.htm
07・09　市町村合併特例法改正【市の人口要件の特例措置・３万人以上等】
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030709105.htm
08・25　住基ネットの第２次稼働 ☜ 2003(平成 15)/8/5（第１次稼働）
（参考）第１次稼働も含め、小笠原 美喜「住基ネットの第２次稼働 ―論点整理と自治体の動向」調査と情報 432 号
09・22　小泉 純一郎 第２次改造内閣 発足 ☞ テーマ１
11・13　今後の地方自治制度のあり方に関する答申（第 27 次地方制度調査会）【基礎自治体・大都市・広域自治体のあり方】
・当面の地方税財政のあり方についての意見（第 27 次地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/No27_sokai_7.html
11・19　第２次 小泉純一郎 内閣発足（第 88 代）☞ テーマ１
・三位一体の改革に関する緊急提言――平成 16 年度予算編成に向けて（地方六団体・地方自治確立対策委員会）
http://www.nga.gr.jp/data/document/2003/1396095231643.html
12・19　地域再生推進のための基本指針（地域再生本部決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kettei/031219sisin.html
12・25　分権新時代の地方公務員制度――任用・勤務形態の多様化（地方公務員制度調査研究会 報告書）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tanjikan_kinmu/pdf/080718_1_sa3.pdf

**2004（平成 16）年　地方分権改革推進会議 解散 → 地方分権改革推進委員会（2007(平成 19)年）　「（新）国と地方の協議の場」設置（9/14）　自治法改正：①「地域自治区」の創設、② 都道府県の自主的合併手続等の整備、③ 議会の定例会の招集回数の自由化、④ 条例による事務処理特例の拡充、⑤ 財務会計制度の見直し（長期継続契約の対象範囲拡大、支出命令の簡素化）　法科大学院開校**

① 新潟県中越地方で M6.8 の地震発生、新幹線が営業中初の脱線（10.23）、② イラクで邦人の殺害（5.23､10.30）や拉致（12.9）相次ぐ、③ 台風が観測史上最多の 10 個、日本に上陸（６月～10 月）、④ 北朝鮮の拉致被害者家族が帰国（5.22 及び 7.18）、⑤ アテネ五輪で日本選手活躍、史上最多のメダル獲得（8.13～8.29）、⑥ プロ野球史上初のスト決行（9.18､19）、⑦ イチロー大リーグの最多安打記録を 84 年ぶりに更新（10.1）、⑧ 頻発した振り込め（おれおれ）詐欺、⑨ 佐世保市で小６少女が同級生を殺害（6.1）、⑩ 紀宮さま婚約内定（11.14）

03・25　地方公共団体における事務の外部委託の実施状況の調査結果等を踏まえた民間委託等の推進の観点からの事務事業の総合的点検について（通知）（総務省 自治行政局長）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3487671/www.soumu.go.jp/iken/gai_itaku02.html
04・01　全国で、法科大学院（ロースクール）開校 ☞ テーマ１
04・09　分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会における中間論点整理（分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会）☞ 2005(平成 17)/4/15（報告書）
https://www.soumu.go.jp/iken/kenkyu/index02.html
05・12　地方公共団体の行財政改革の推進等行政体制の整備についての意見――地方分権改革の一層の推進による自主・自立の地域社会をめざして（地方分権改革推進会議・最終意見）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/040512iken.pdf
・「未来の国民の幸福のために」――最終意見提出に当っての議長所感（地方分権改革推進会議 議長）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/syokan.pdf

・事務・事業の在り方に関する意見のフォローアップ結果を総理に報告（地方分権改革推進会議）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/040512kekka.pdf
05・26　地方税財政制度改革（三位一体の改革）に関する意見（地方財政審議会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html

**合併３法**

① 市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=416AC0000000059
② 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律（改正現行合併特例法）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030709105.htm
③ 地方自治法の一部を改正する法律（改正地方自治法）公布（現行合併特例法は、2005（平成 17）／3／31 に失効）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030613081.htm
05・28　三位一体の改革に関する緊急提言（地方六団体 地方自治確立対策委 地方自治確立対策 WG）
http://www.mayors.or.jp/p_opinion/documents/old/rokudantai/teigen/160528teigen.pdf
06・08　「立ち上がる農山漁村」有識者会議の開催について（食料・農業・農村政策推進本部長決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/tatiagaru/index.html
06・09　政府、地方六団体に対し、「平成 17 年度及び平成 18 年度に行う３兆円程度の国庫補助負担金改革の工程表」の作成に当たり、具体案の取りまとめを要請　8／24（国庫補助負担金等に関する改革案）
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/18data/18czs3-3.html

**COLUMN　地方六団体に対する具体案「取りまとめ」の要請**

平成 16【2004(平成 16)】年６月９日、「平成 17 年度及び平成 18 年度に行う３兆円程度の国庫補助負担金改革の工程表」の作成に当たり、政府は地方六団体(全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会)に具体案の取りまとめを要請した。これを受け地方六団体は、平成 16 年８月 24 日、「国庫補助負担金等に関する改革案」を取りまとめ、政府に提出した。

具体的には、平成 17 年度及び平成 18 年度における国庫補助負担金等の改革については、移譲対象補助金を 3.2 兆円、税源移譲額を３兆円程度(ただし、平成 16 年度削減に見合う税源移譲は別途措置)とすることを提案した。併せて、税源移譲の方法として、個人住民税の 10%比例税率化により所得税から個人住民税へ３兆円程度移譲するとともに、税源移譲が行われても移譲額が国庫補助負担金の廃止に伴い財源措置すべき額に満たない地方公共団体については、地方交付税の算定等を通じて確実に財源措置を行う必要がある旨を提唱した。

これらの提案を受けた政府は、地方からの要請を真摯に受け止め、関係大臣及び地方六団体が議論を行う「国と地方の協議の場」を設け、平成 16 年９月 14 日から 12 月 24 日の間に、８回にわたり協議を開催した。

このような経緯を経て、平成 16 年 11 月 26 日、政府及び与党は、地方六団体の提案を真摯に受け止めることを基本としつつ、平成 18 年度までの三位一体の改革の全体像について合意(「三位一体の改革について」平成 16 年 11 月 26 日政府・与党。(略))に達し、当該合意に基づき以下のとおり平成 17 年度及び平成 18 年度における具体的な改革の姿が明らかになった。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/17data/17czb2-3.html
（なお、下記 COLUMN［国と地方の協議の場］も参照）
07・02　地方分権改革推進会議設置期限（2001(平成 13)/7/3～）　2007(平成 19)/4/1（地方分権改革推進委員会)。「失敗に終わったと評価される地方分権改革推進会議の議論」とある（砂原 庸介「中央政府の財政再建と地方分権改革――地方分権改革推進会議の経験から何を学ぶことができるか」公共政策研究 2008 年 7 巻）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/publicpolicystudies/7/0/7_132/_pdf/-char/ja
08・03　中間とりまとめ――官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」（規制改革・民間開放推進会議）
　テーマ３（規制改革）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
08・24　国庫補助負担金等に関する改革案～地方分権推進のための「三位一体の改革」（地方六団体）（「１改革案を提示するに当たっての前提条件」として、「(１) 国と地方の協議機関の設置　国と地方六団体等との協議機関を設置し、「三位一体の改革」に地方の意見を確実に反映することを担保」）　9／14（国と地方の協議の場 第１回）
http://www.mayors.or.jp/sanmi/160824youshi.pdf
・経済財政諮問会議で、同案説明　「国庫補助負担金等に関する改革案」の概要等（地方六団体）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2004/0824/agenda.html
【その中に、「地方分権は何故必要か～『高コスト・不満足社会』から『低コスト・満足社会』へ」との語が見える。そして、「地方分権」が「真の構造改革」であり、究極の「財政再建」だと論結する】https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2004/0824/item4_3.pdf
09・14　国と地方の協議の場（内閣官房長官主宰）第１回会合　2005(平成 17)/12/1 までに１４回の会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kunitotihou/index.html
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/kunitotihou/dai1/1gijisidai.html
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2004/pdf_39.html

**COLUMN　国と地方の協議の場――その３つのフェーズ**

小泉改革の下、三位一体の改革に関する国・地方間の協議機関として、上記のように、「国と地方の協議の場」(以下「旧協議の場」という。)が設置された。ただし、この段階（＝第１フェーズ）では、法律に根拠を置く組織ではなかった。そこで、地方六団体側からは、「法制化」の声が起きていた。旧協議の場は、2005(平成 17)年 12 月１日の第 14 回会合を最後に、途絶した。第１フェーズについては、参照：https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/kunitotihou/index.html

その後、政権交代を機に、地方六団体の要望に基づき、鳩山政権の下で、「国と地方の協議」が再開される（2009(平成 21)/11/16 から６回)。この過渡期（＝第２フェーズ）では、国と地方双方の代表から成る「実務検討グループ」が設置され、３回の会合を重ねる。なお、この第２フェーズについては、参照：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kunitotihou/index.html

そして、上記グループの議論の中から、東日本大震災が起きた 2011(平成 23)年に至り、４月 28 日に「国と地方の協議の場に関する法律」(平成 23 法律 38）が成立し、５月２日に公布される。それに基づき、第３フェーズが始まる。すなわち、「国と地方の協議の場」(「新協議の場」という。)は、６月 13 日に第１回会合を開き、そこで「社会保障と税の一体改革」の論議が始まるからである。新「協議の場」は、2023(令和 5)年現在もなお、年２～３回開催されている。なお、第３フェーズの「協議の場」については、参照：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html





09・27　第２次 小泉内閣 改造内閣発足　テーマ１
11・08　地方税財政のあり方についての意見（第 28 次地方制度調査会）
**（参考）第 28 次地方制度調査会 議事要旨：**https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html
11・11　地方税財政制度改革（三位一体の改革）に関する緊急意見（地方財政審議会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html
12・24　今後の行政改革の方針（閣議決定）　テーマ１
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/041224housin.pdf

## 2005（平成 17）年　地域再生法　合併２法

① JR 福知山線脱線事故、死者 107 人(4.25)、② 愛・地球博（愛知万博）開催、累計来場者数 2,205 万人(3.25～9.25)、③ 紀宮さまご結婚(11.15)、④ 第 44 回衆院選、自民党圧勝(9.11)、⑤ マンションやホテルの耐震強度偽装事件発覚（11 月)、⑥ アスベスト（石綿）関連死問題化する（6.29～)、⑦ 郵政民営化関連法が成立（10.14)、⑧ プロ野球・千葉ロッテマリーンズが 31 年ぶりの日本一（10.26)、⑨ 野口聡一さん、スペースシャトルで宇宙へ（7.26～8.9)、⑩ 大相撲・横綱朝青龍が史上初の７連覇と年６場所完全制覇

03・22　21 世紀新農政の推進について――攻めの農政への転換（食料・農業・農村政策推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/dai4/4siryou2.pdf
03・25　食料・農業・農村基本計画（閣議決定）https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/
03・29　地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（総務省）
https://www.soumu.go.jp/iken/100512_1.html
03・31　市町村合併特例法ほか「合併３法」失効
https://www.town.aisho.shiga.jp/section/gappei/main_frame/03_naze/04_main.html
**（参考）合併２法：**https://www.city.odate.lg.jp/oht-gappei/9siryo/7oldsite2/4jyoukyo/siryo/cm5-5_040615.pdf
04・01　地域再生法（平成 17 法律 24）公布・即日施行【「シャッター商店街」の解消】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=417AC0000000024
04・15　分権型社会における自治体経営の刷新戦略―新しい公共空間の形成を目指して（分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会）　https://www.soumu.go.jp/main_content/000156790.pdf
04・19　新しい躍動の時代―深まるつながり・ひろがる機会（経済財政諮問会議「日本 21 世紀ビジョン」に関する専門調査会）
・経済財政展望 WG 報告書－活力ある安定社会の実現に向けて（経済財政諮問会議）
・競争力 WG 報告書－文化創造・技の伝承・人間力の育成による競争力の拡大再生産（経済財政諮問会議）
・グローバル化 WG 報告書－壁のない、存在感のある日本へ（経済財政諮問会議）
・生活・地域 WG 報告書－政策の選択と集中で成熟した国民生活と**多様な地域社会を目指す**（経済財政諮問会議）
以上：https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/vision/index.html
04・20　地域再生本部（設置根拠：地域再生法 24 条）第１回会合　年１回開催で、2023(令和 5)/3/15 までに、36 回の会合　https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/index.html
04・22　地域再生基本方針（閣議決定）← コレが「初版」
https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kettei.html
06・21　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005（骨太の方針第５弾）（経済財政諮問会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/050621honebuto.pdf
06・30　行政効率化推進計画（改定）（行政効率化関係省庁連絡会議改定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gyouseikouritu/index.html
08・31　新市町村合併支援プラン（市町村合併支援本部［内閣］）
https://www.moj.go.jp/content/000009033.pdf
09・21　第３次 小泉純一郎内閣 発足　テーマ１
09・27　「小さくて効率的な政府」の実現に向けて――公共サービス効率化法（市場化テスト法）案の骨子等（規制改革・民間開放推進会議）　テーマ３（規制改革）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/market/list.html
10・30　第３次 小泉内閣 改造内閣 発足　テーマ１
11・11　地方行政改革事例集（平成１７年８月末現在）（総務省）　https://www.soumu.go.jp/iken/051108_jirei.html
以下、「事例集」の掲出は省く。その他の年度は、右の URL で閲覧できる。https://www.soumu.go.jp/iken/main.html
11・30　政府・与党の国と地方の税財政改革（三位一体改革）に関する協議会、「2006 年度予算で 6540 億円の補助金を削減すること」で正式合意（政府・与党）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/kunitotihou/dai14/14siryou1.pdf
12・01　国と地方の協議の場（内閣官房長官主宰）第 14 回会合（旧「協議の場」の最終回）　［過渡的］2009(平成 21)/11/16（法制化）　［新「協議の場」　2011(平成 23)/6/13（第１回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html
12・09　地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申（第 28 次地方制度調査会）　2005(平成 17)/3/7（地方自治法の一部を改正する法律案）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/pdf/No28_tousin_051209.pdf

12・12　平成 18 年度の地方財政についての意見（地方財政審議会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html
12・24　行政改革の重要方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/051224housin.pdf
12・26　地方行革の推進に関する【総務】大臣書簡　https://www.soumu.go.jp/iken/051227_02.html
以下「第２次地方分権改革」に、項を改める。

## 2−2−3　第２次 地方分権改革（※）── 2006(平成 18)年 ～ 至現在（18 年間）

（※）「第２次地方分権改革」の内容は、① 地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）、② 地方への事務・権限の移譲等、③ 国と地方の協議の場の設定、である。

**2012(平成 24)年まで：委員会勧告方式、2013(平成 25)年以降：提案募集方式**

**2006（平成 18）年　安倍内閣（第１次）発足　地方分権改革推進法　地方分権改革推進委員会発足　地制調、道州制の答申　道州制特区法　自治法改正：① 出納長・収入役制度の廃止等　（出納長・収入役の廃止、市町村の助役を「副市町村長」へ）、② 監査委員定数の増加の自由化、③ 地方六団体への情報提供制度の導入、④ 吏員の廃止、⑤ 財務会計制度の見直し（クレジットカード納付、行政財産の貸付範囲の拡大　等）⑥ 議会制度の見直し（臨時会の招集請求権を議長へ付与、委員会の議案提出権の創設　等）、⑦ 中核市要件の緩和**

① 秋篠宮妃紀子さま男子ご出産（悠仁親王）、41 年ぶりに皇室に男子誕生（9.6）、② トリノ冬季五輪で荒川静香が金メダル（2.23）、③ 野球初の国・地域別対抗戦ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で王ジャパン優勝（3.20）、④ 安倍内閣発足。初の戦後生まれの首相誕生（9.26）、⑤ 熱闘夏の甲子園、早稲田実業初優勝（8.20）、⑥ ライブドア堀江貴文社長逮捕（1.23）、⑦ いじめを苦に自殺相次ぐ、⑧ プロ野球・日本ハムファイターズが 44 年ぶりの日本一（10.26）、⑨ 秋田の小一男児殺害など各地で子供の殺害が多発、⑩福岡の飲酒運転事故で３児死亡（8.25）、飲酒運転の厳罰化が進む

01・12　地方分権 21 世紀ビジョン懇談会（総務省）会合（第１回）　5/26 までに 11 回の会合。7/3（報告書）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/060112_1.html
01・13　新地方分権構想検討委員会（全国知事会）会合（第１回）　2006(平成 18)/11/29 までに、15 回の会合。5/11(分権型社会のビジョン（中間報告））、11／3（分権型社会のビジョン（最終報告））
http://www.nga.gr.jp/data/activity/chihogyosei/h17/13958976075 81.html
01・18　地方六団体に、新地方分権構想検討委員会設置　http://www.bunken.nga.gr.jp/newBunken/new_chihoubunken.html

**COLUMN　地方六団体について**

「地方六団体」は、大きくは ① 執行３団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）と、② 議会３団体（全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会）とから成る。
各団体の HP は、下記のとおりである。

1. 全国知事会　http://www.nga.gr.jp/index.html
2. 全国市長会　http://www.mayors.or.jp
3. 全国町村会　https://www.zck.or.jp
4. 全国都道府県議会議長会　http://www.gichokai.gr.jp
5. 全国市議会議長会　https://www.si-gichokai.jp
6. 全国町村議会議長会　http://www.nactva.gr.jp/php/index.php

**(参考) 所在地**

・全国知事会　〒102-0093 東京都千代田区平河町２丁目６番３号　都道府県会館６階
・全国市長会　〒102-8635 東京都千代田区平河町２丁目４番２号　全国都市会館４階
・全国町村会　〒100-0014　東京都千代田区永田町１丁目 11 番 35 号　全国町村会館内
・全国都道府県議会議長会　〒102-0093 東京都千代田区平河町２丁目６番３号　都道府県会館５階
・全国市議会議長会　〒102-0093 東京都千代田区平河町２丁目４番２号２　全国都市会館６階
・全国町村議会議長会　〒100-0014　東京都千代田区永田町１丁目 11 番 35 号　全国町村会館内

(1) まず、都道府県会館には、都道府県の「東京事務所」が入居しているケースが多い（下記「フロアガイド」参照）。東京都も、東京事務所の分室を入居させている（15F：「東京都事務室」）。
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%83%BD%E9%81%93%E5%BA%9C%E7%9C%8C%E4%BC%9A%E9%A4%A8
https://www.tkai.jp/
（フロアガイド）https://www.tkai.jp/information/tabid/84/Default.aspx
(2) 次に、全国都市会館は、全国市長会や全国市議会議長会の拠点として建設され、「千代田遺産」に指定されている。館内には大小９つの会議室があり、都市関係団体だけではなく政府関係機関や公益的団体にも利用されている。また、宿泊施設も併設されている（都市センターホテル　〒102-0093　東京都千代田区平河町２丁目４番１号）。
https://chiyoda.main.jp/seisiga/kobetsu/tosikaik.html
https://www.toshikaikan.or.jp/
https://www.nihga.co.jp/toshicenter/
(3) 続いて、全国町村会館は、「宿泊施設」としての受け止めが多いだろう。https://www.zck.or.jp/kaikan/index.html
西館にはホテルの他、地方税共同機構（Local Tax Agency; LTA）などが、入居している。https://www.lta.go.jp/
（フロアマップ）https://www.zck.or.jp/kaikan/others/floormap.html
(4) 最後に、上記 3 館とは別に、全国町村議員会館がある。住所は、〒102-0082　東京都千代田区一番町 25 番地である。その URL からも明らかなように、全国町村議会議長会に属する。https://www.nactva.gr.jp/asp/kaikan/index.asp



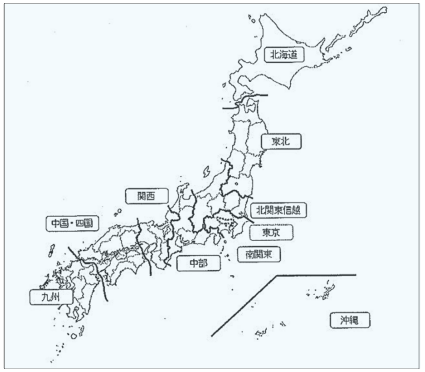


なお、同会館には、住基ネット（住民基本台帳ネットワークシステム）の総元締めであり、公的個人認証法の事務や、番号利用法に基づき、マイナンバーカードの発行も行う、地方公共団体情報システム機構（Japan Agency for Local Authority Information Systems; J-LIS）も入居している。
J-LIS（読み　ジェーリス）は当初、2014(平成 26)年 4 月 1 日に地方共同法人として設立されたが、デジタル庁の設置(2021(令和 3)/9/1) とともに、地方公共団体情報システム機構法に基づき、「国及び地方公共団体が共同して運営する組織」（国・地方管理法人）として運営されている。https://www.j-lis.go.jp/
・マイナンバーカード総合サイト：https://www.kojinbango-card.go.jp/
・マイナポータル：https://myna.go.jp/

01・19　IT 新改革戦略――いつでも、どこでも、誰でも IT の恩恵を実感できる社会の実現（IT 戦略本部決定）　テーマ４（デジタル社会の形成）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf
02・10　行政改革推進法案（仮称）の作成方針について（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060210honbun.pdf
02・13　行政手続条例等の制定状況（平成１７年３月末日現在）（総務省）　https://www.soumu.go.jp/iken/main.html
02・17　地域再生基本方針の一部変更について（閣議決定）　「地域再生基本方針」（平成 17 年４月 22 日閣議決定）、地域再生法の一部を改正する法律案について（平成 19 年２月６日閣議決定）、「構造改革特別区域基本方針」（構造改革特別区域推進本部）https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kettei.html
02・28　道州制のあり方に関する答申（第 28 次地方制度調査会）【道州制とは、都道府県合併のこと。**３案を提示。**① ９道州案、② 11 道州案、③ 13 道州案】　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/dousyusei/main.html

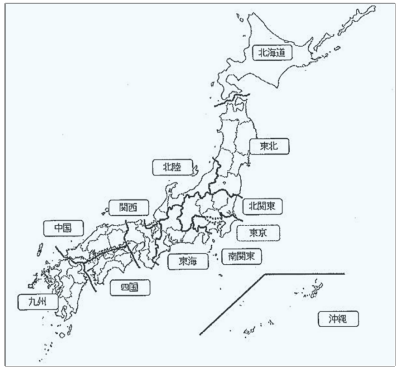
**図２−３　３つの道州制案（地方制度調査会）**

**(1) ──９道州案**



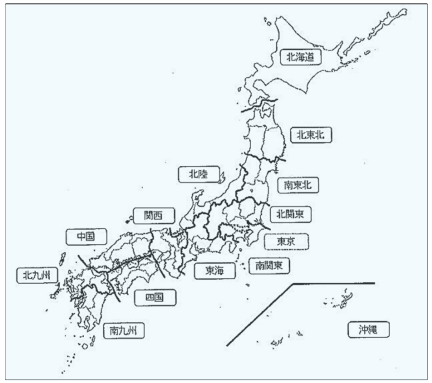

**北海道、東北、北関東信越、南関東、中部、関西、中国四国、九州、沖縄**

**(2) ──11 道州案**




**９道州に、北陸と四国を加えたもの**

**(3) ──13 道州案**




**11 道州に、東北を２分割して、北東北州と南東北州を加えたもの**

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/pdf/No28_tousin_060228.pdf

（なお、上記の区割り案には、次の２つの「注」が付いている。
1　道州の区域については様々な考え方があり得る。ここで示した区域例は、各府省の地方支分部局に着目し、基本的にその管轄区域に準拠したものである。
2　東京圏に係る道州の区域については、東京都の区域のみをもって一の道州とすることも考えられる。）
（参考）原田 光隆「道州制をめぐる議論 ―これまでの議論と道州制導入の意義及び課題」調査と情報 754 号
03・07　地方自治法の一部を改正する法律案（閣法第 57 号）　2005(平成 17)/12/9（「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」）
（参考）平田 佳嗣「地方の自主性・自律性の拡大～地方自治法の一部を改正する法律案」立法と情報 254 号
03・31　「立ち上がる農山漁村」有識者会議提言――自ら考え行動する農山漁村活性化（「立ち上がる農山漁村」有識者会議）　「立ち上がる農山漁村」有識者会議の開催について（2004(平成 16)年 6 月 8 日 食料・農業・農村政策推進本部長決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/tatiagaru/index.html
04・02　地方分権改革推進委員会　第 1 回会合。2010(平成 22)/3/19 までに 99 回の会合　2007(平成 19)年 5／30 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8418775/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai01/01gijishidai.html
04・04　21 世紀新農政　2006（食料・農業・農村政策推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/index.html
05・11　分権型社会のビジョン（中間報告）『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』（地方六団体・新地方分権構想検討委員会）　2006(平成 18)/11/30（最終報告）
https://www.nga.gr.jp/committee_pt/committee/shuryo/koso/h18/post_213.html
05・31　地方六団体、地方自治危機突破総決起大会を開催
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_209.html
06・06　地方分権 21 世紀ビジョン懇談会と新地方分権構想検討委員会との意見交換（概要）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/060112_1.html
06・07　地方分権の推進に関する意見書　豊かな自治と新しい国のかたちを求めて――地方財政自立のための７つの提言（地方六団体）。内閣と国会に提出（地方自治法第 263 条の 3 第 2 項の規定に基づく意見書）　地方分権の推進に関する意見書――新時代の地方自治（平成 6 年 9 月 26 日 地方六団体）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_206.html
06・23　中間論点整理について（地方公共団体における民間委託の推進等に関する研究会）
https://www.soumu.go.jp/iken/main.html
06・27　行政減量・効率化有識者会議について（行政改革推進本部長決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/kaigi.html
・政策金融改革に係る制度設計（政策金融改革推進本部決定・行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/kinyu/seido.pdf
・国の行政機関の定員の純減について（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_2.pdf
・「地方支分部局の見直し」及び「IT 化による業務のスリム化」について（総務省）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060627honbun_4.pdf
06・30　国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画（閣議決定）
https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/pdf/180630_haiten.pdf
・教育委員会制度の選択制の導入に関する要望（全国市長会、全国町村会）ただし、下記 URL 文字化け
http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/180630kyouiku.htm
07・03　地方分権 21 世紀ビジョン懇談会報告書（総務省地方分権 21 世紀ビジョン懇談会）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/archive-20060703.pdf
07・07　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（**骨太の方針**）（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/060707honebuto.pdf
・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」について（地方六団体 声明）
http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/h180707seimei.htm
07・21　「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_201.html
・「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答について（地方六団体 声明）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_201.html
08・02　全国市長会、「地方分権改革のさらなる推進のために」、自由民主党総裁候補者等へ要請
http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/180802youbou.htm
08・31　地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省）【「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえて】https://www.soumu.go.jp/iken/060831_1.html
・都道府県、政令指定都市の「集中改革プラン」の取組状況（総務省）
https://www.soumu.go.jp/iken/main.html
09・15　地方六団体、「地方分権改革推進法の骨子案」を総務大臣に提出し、法律の早期制定を要請
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_194.html
09・26　安倍 晋三内閣（第 90 代）　発足　テーマ 1
・新内閣発足に当たっての共同声明（地方六団体）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_190.html
10・03　全国知事会「地方分権推進法の今国会への提出について」コメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/chijikai/2006/post_189.html





10・27　「地方分権改革推進法案」国会提出にあたって（地方六団体 共同声明）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_180.html
11・03　分権型社会のビジョン（最終報告）（新地方分権構想検討委員会［全国知事会］）
http://www.bunken.nga.gr.jp/newBunken/new_chihoubunken.html
11・15　地方公共団体における福利厚生事業の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）（総務省）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/fukuri/index.html
11・27　地方六団体、地方分権改革推進全国大会を開催
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_173.html
11・30　「分権型社会のビジョン（最終報告）『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』」（地方六団体・新地方分権構想検討委員会）　5/11（中間報告）　新地方分権構想検討委員会｜地方分権改革推進本部（nga.gr.jp）
12・08　地方分権改革推進法可決成立　12/15（公布）2007(平成 19)/5/29（地方分権改革推進本部　設置）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kankeihourei.html
（参考）近藤 俊之「第２期分権改革と新たな再建法制をめぐる諸課題～地方分権改革推進法の成立を受けて」立法と情報 263 号
・「地方分権改革推進法」成立にあたって（地方六団体 共同声明）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_171.html
12・13　道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（(内閣本府)、可決成立　12/20（施行）
12・15　地方分権改革推進法公布　2007(平成 19)/4/1（地方分権改革推進委員会）
12・20　道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（平成 18 法律 116）（道州制特区法・道州制特区推進法）施行　https://laws.e-gov.go.jp/law/418AC0000000116
「道州制特別区域」とは、現行の都道府県制を前提に、【①】北海道地方又は【②】自然、経済、社会、文化等において密接な関係が相当程度認められる地域を一体とした地方（3 以上の都府県の区域の全部をその区域に含むものに限る）のいずれかの地方の区域の全部をその区域に含む都道府県であって政令で定めるもの（以下「特定広域団体」という）の区域をいう。）
(参考) 倉田 保雄[道州制の先行的取組のシステムを構築～道州制特区法案」立法と調査 260 号
12・24　中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成 18 年中に得る独立行政法人等の見直しについて（行政改革推進本部決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/061224honbun.pdf
・補助金等の交付により造成した基金、公益法人の行う融資等業務及び特別の法律により設立される法人の見直し等について（行政改革推進本部決定）　https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/tokusyu/kikin18.html

**2007（平成 19）年　第２次 分権改革　1年目　地方分権改革推進委員会 発足　「道州制論議」が盛り上がりを見せた年**

① 安倍晋三首相が突然の辞意表明（9.12）、福田康夫新内閣発足（9.26）、② 食品偽装が相次ぎ社会問題となる、③ 約 5,000 万件におよぶ年金記録漏れが判明（4.3）、④ 第 21 回参議院議員選挙で自民党が歴史的大敗。民主党が第 1 党に（7.29）、⑤ 守屋武昌前防衛事務次官を収賄容疑で逮捕（11.28）、⑥ 新潟県中越沖地震（7.16）、⑦ 宮崎県知事に東国原英夫（そのまんま東）氏が当選（1.21）、⑧ 横綱・朝青龍、サッカー問題で 2 場所の出場停止処分（8.1）、⑨ 郵政民営化スタート、日本郵政グループ発足（10.1）、⑩ 原油や穀物価格が上昇、暮らしに影響、
01・16　地方六団体、地方分権改革推進本部を設置（地方六団体で組織する「地方自治確立対策協議会」の中に、第二期地方分権改革を推進することを目的として設置）。2006(平成 18)/12/8 の「地方分権改革推進法」の成立を承けて、地方自治確立対策協議会に「地方分権改革推進本部」発足
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_164.html
01・18　日本経済の進路と戦略（仮称）（新中期方針）（経済財政諮問会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0118/item1.pdf
・国と地方双方の政府の再構築による真の分権型社会の実現（全国知事会・道州制特別委員会）
http://www.nga.gr.jp/data/document/2006/1396011791604.html
01・19　道州制協議会の開催について（内閣官房副長官補決裁）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/kyougikai.html
01・25　平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2006/h181219mitoshi.pdf
・日本経済の進路と戦略――新たな「創造と成長」への道筋（閣議決定）【地方分権と地方行財政改革】
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/decision0710_01.pdf
01・26　安倍首相、施政方針演説（「魅力ある地方の創出」）
https://www.kantei.go.jp/jp/headline/183shiseihoushin.html
・道州制ビジョン懇談会設置（内閣官房副長官補決裁）　2／13（第１回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/index.html
01・29　道州制特別区域推進本部（第１回）会合【道州制特別区域推進本部は、将来の道州制導入の検討に資するため、現行の都道府県制を前提としつつ、道州制特別区域（政令で規定された広域の団体である特定広域団体の区域）を設定し、広域行政（特定広域団体により実施されることが適当と認められる広域にわたる施策に関する行政）を推進することにより、地方分権の推進及び行政の効率化に資するとともに、北海道地方その他の各地方の自立的発展に寄与することを目的として、平成 19 年 1 月 26 日、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき設置された組織】　2008(平成 20)/3/21（第２回会合）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html
01・30　道州制特別区域基本方針／別表１／別表２（閣議決定）　2008(平成 20)/3/21（道州制特別区域基本方針の一部変更について）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/kettei/housin.pdf
02・06　地域再生法の一部を改正する法律案について（閣議決定）　「地域再生基本方針」（平成 17 年 4 月 22 日閣議決定）、「地域再生基本方針の一部変更について」（平成 18 年 2 月 17 日閣議決定）

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kettei.html
・「教育委員会制度の抜本的見直しについて」共同声明（全国知事会・全国市長会・全国町村会）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_159.html
02・13　道州制ビジョン懇談会会合（第１回）☞ 2008(平成20)/9/22までに19回の会合 ☞ 2008(平成20)/3/24「中間報告」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/kondan_index.html
02・27　「教育委員会への国の関与の強化案に対する反論」共同声明（地方六団体）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_155.html
03・28　地方行政改革事例集（平成１９年１月末現在）」（総務省）
https://www.soumu.go.jp/iken/main.html
・道州制の導入に向けた第１次提言――究極の構造改革を目指して（日本経団連）☞ 2008(平成 20)/11/18（第２次提言）
03・29　地方六団体、「地方分権改革推進委員会の発足にあたって」のコメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2006/post_152.html
03・30　「行政改革の実施状況－行政改革推進法」、「行政改革の重要方針」及び「今後の行政改革の方針」のフォローアップ」（行政改革推進本部）　https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/kouhyou.html
・教育における地方分権の推進に関する提案～地域の教育力を高めるために（全国市長会）
http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2007/03/1903kyouikuteigen.php
04・01　地方分権改革推進委員会設置（内閣府）☜ 2007(平成19)/12/15（地方分権改革推進法公布）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html
04・02　地方分権改革推進委員会（委員長・丹羽 宇一郎）初会合
（丹羽 宇一郎）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%B9%E7%BE%BD%E5%AE%87%E4%B8%80%E9%83%8E
第２次分権改革本格始動（以後、2009(平成21)/11/9までに、98回の会合（4次にわたる勧告。第３次と第４次は、鳩山内閣に）☞ 5／29（地方分権改革推進本部設置）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html
04・04　21世紀新農政 2007（食料・農業・農村政策推進本部決定）
https://www.maff.go.jp/j/shin_nousei/2007/
04・09　第二期地方分権改革についての緊急提言（都市分権政策センター）
http://www.bunken.nga.gr.jp/data/teigen-sityou/sityou190409.pdf
05・08　EPA 交渉の加速、農業改革の強化（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 EPA・農業ワーキンググループ 第一次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/global/epa/index.html
05・23　地方六団体、「地方分権改革推進委員会が取りまとめる『基本的な考え方』に盛り込むべき事項」を地方分権改革推進委員会に提出
http://www.bunken.nga.gr.jp/shuchou/dainiteigen.html
05・25　経済財政諮問会議（第14回）「国の出先機関の大胆な見直し（有識者議員提出資料）」
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0525/agenda.html
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0525/item3.pdf
05・29　地方分権改革推進本部の設置について（閣議決定）【内閣総理大臣を本部長とする】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/tihoubunken/index.html
・地方六団体、「『経済財政運営と構造改革の基本方針 2007』に盛り込むべき事項」を経済財政諮問会議に提出
http://www.nga.gr.jp/data/document/2007/1396098307196.html
05・30　地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方――地方が主役の国づくり（地方分権改革推進委員会）☞ 2007(平成19)/11/16（委員会取りまとめ「中間的な取りまとめ」）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/070530torimatome1.pdf
06・05　地方分権改革推進委員会（第８回）、地方六団体との意見交換
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2007/post_135.html
06・11　地方分権改革推進本部（政府）第１回会合（上記５／29・５／30の項を参照）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/tihoubunken/dai1/1gijisidai.html
06・14　道州制に関する第２次中間報告（自民党・道州制調査会）
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/3/2houkoku070619.pdf
06・19　経済財政改革の基本方針 2007（骨太の方針）閣議決定【新分権一括法案（仮称）を３年以内に国会に提出、国庫補助負担金、地方交付税、税源配分の一体的な改革に向け地方債を含め検討、地方支分部局を大胆に合理化する抜本改革に向けた検討　等】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/070619kettei.pdf
06・22　地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19法律94）公布
https://laws.e-gov.go.jp/law/419AC0000000094
（参考）前澤 貴子「地方自治体の財政問題と再建法制」調査と情報 585 号
07・12　これまでの地方分権推進の取組状況のフォローアップ（地方分権改革推進委員会事務局）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/chousashiryou/chousashiryou-index.html
07・25　全国知事会との懇談（地方分権改革推進委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai54/54gijishidai.html
08・27　安倍 改造内閣 ☞ テーマ１
・地方六団体、「新内閣発足に当たっての共同声明」　http://www.gichokai.gr.jp/kyodo/pdf/2007/070827.pdf





09・11　道州制推進委員会（日本経団連）初会合 ☜ 2007(平成19)/3/28（第１次提言）、2008(平成20)/11/18（第２次提言）https://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2007/0920/05.html
09・13　「全国知事会『分野別検討状況のまとめ』に対する各府省の意見」、「全国市長会『都市における地方分権改革に関する支障事例先行調査結果』に対する各府省の意見」（地方分権改革推進委員会事務局）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai17/17gijishidai.html
・地方分権改革推進委員会（第 17 回）、地方分権改革の推進に向けた具体的な事例や課題について、全国市長会及び全国町村会との意見交換
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai17/17gijishidai.html
09・18　地方六団体、「地方支分部局の整理について」を地方分権改革推進委員会（第18回）に提出
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai18/18gijishidai.html
・道州制で日本を変える（経済広報センター・日本経団連共催セミナー）
https://www.kkc.or.jp/data/semisym/00000101-1.pdf
09・21　「集中改革プラン」及び「18年指針」の取組状況について（総務省）
https://www.soumu.go.jp/iken/101109.html
09・25　地方六団体、「新内閣発足に当たっての共同声明」
http://www.nga.gr.jp/data/document/2007/1396098179681.html
09・26　福田 康夫内閣 発足（第91代）☞ テーマ１
10・04　地方六団体、「地方分権改革のさらなる推進に当たって」について政府・与党へ要請
http://www.nga.gr.jp/data/document/2007/1396098151937.html
10・09　地域活性化のための一元的な事務体制に関する規則（内閣総理大臣決定）（内閣官房に、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部及び中心市街地活性化本部に係る事務を一元的に処理するため、事務体制を設けることとし、地域活性化統合事務局（以下「事務局」という。）を置く。）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kettei/sourikettei.pdf
10・10　「地方支分部局関係調査結果（データ更新）」、「調査３　地方支分部局の組織・予算等の概況」（地方分権改革推進委員会事務局）、
・全国市長会、「第二期地方分権改革に関する提言」「支障事例を踏まえた主な改革の方向」を地方分権改革推進委員会（第22回）に提出
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai22/22gijishidai.html
10・23　全国知事会、「国の関与の廃止等について（追加分）」を地方分権改革推進委員会（第24回　配付資料６）に提出 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai24/24gijishidai.html
10・31　国庫補助事業等により取得した財産の処分に関する基準及び手続等について（地方分権改革推進委員会事務局）
・全国知事会　災害その他分野プロジェクトチーム「国庫補助金等によって整備した施設の用途変更等に係る支障事例」を地方分権改革推進委員会（第25回　配付資料１）に提出
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai25/25gijishidai.html
11・16　**中間的な取りまとめ**（地方分権改革推進委員会）☞ 2008(平成20)/5/28（第１次勧告～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/071116torimatome1.pdf
・地方六団体「中間的なとりまとめ」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/index.html
11・19　地方六団体、地方分権改革推進全国大会を開催
https://www.zck.or.jp/site/activities/4254.html
11・30　地方分権改革推進本部（政府）第２回会合、「地方再生戦略」（地域活性化統合本部）☞ 2008(平成20)/1/29一部改正
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/honbu/honbukaisai/honbudai02/honbu02gijishidai.html
【地方再生戦略（増田プラン）　政府の地域活性化統合本部（本部長・福田 康夫首相）が取りまとめた、地方再生のための総合的な戦略。増田 寛也総務相が中心になってまとめたことから、「増田プラン」と呼ばれる。2007年11月30日に正式決定した。同プランは、(1) 補完性、(2) 自立、(3) 共生、(4) 総合性、(5) 透明性、の５つを「地方再生５原則」として掲げ、地域を (1) 地方都市、(2) 農山漁村、(3) 基礎的条件の厳しい集落、の３つに分類して、それぞれの課題に応じた支援を行う。また、総合的な支援の一環として、地方自治体や住民、NPO や企業などが提案したプロジェクトを、国が省庁横断で支援する「地方の元気再生事業」を 08 年度に創設。プロジェクト立ち上がり支援期間終了時には、第三者が実績を評価し、支援の継続・計画の成果を判断し、公表するとしている。】
https://imidas.jp/hotkeyword/detail/C-00-305-07-12-H010.html
・全国知事会、「地方法人二税の国税化による税収格差の是正策に反対する緊急声明」
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/3/12007_12_x01.pdf
12・20　「地域力再生機構（仮称）」研究会 最終報告（経済財政諮問会議 同名研究会）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/areastudy/index.html

## 2008(平成20)年　第２次 分権改革　２年目　国の出先機関（地方支分部局）の縮減・廃止、義務付け・枠付けの見直しが論点に

① 中国製冷凍ギョーザによる農薬中毒が発覚（1.30）、② 福田首相が辞意表明（9.1）。麻生内閣が発足（9.24）、③ スウェーデン王立アカデミーが日本人科学者４名にノーベル物理学賞と化学賞の授与を発表（10.7）、④ 北京オリンピックで競泳・平泳ぎの北島康介が史上初の連続２冠達成（8.14）、⑤ 東京・秋葉原で無差別殺傷事件、７人殺害（6.8）、⑥ 後期高齢者医療制度スタート（4.1）。保険料天引きなどで批判続出、⑦ 元厚生事務次官宅連続襲撃事件。さいたま市では元次官夫妻殺害（11.18）、⑧ 東京株式市場の日経平均株価がバブル後の最安値7,162円を記録（10.27）、⑨ 岩手・宮城県で震度６強の地震発生、死者13人、行方不明者10人（6.14）、⑩ 地球

温暖化などをテーマに北海道洞爺湖サミット開催（7.7~9）
01・29　地方再生戦略（平成 19 年 11 月 30 日 地域活性化統合本部会合）一部改定（地域活性化統合本部会合）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2008/1219tihousaisei.pdf
01・30　道州制特別区域基本方針　別表１　別表２（閣議決定）　次回：2009(平成 21)/3/21
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html
02・08　全国知事会、「国の地方支分部局（出先機関）の見直しの具体的方策（提言）」を取りまとめ
http://www.nga.gr.jp/data/document/2007/1396010997952.html
02・14　道州制特別区域推進本部参与会議【（当初）参与：石井正弘・岡山県知事（全国知事会の推薦する都道府県知事）、高橋はるみ・北海道知事（特定広域団体の知事）、現在：鈴木直道・北海道知事（特定広域団体の知事）、西脇隆俊・京都府知事（全国知事会の推薦する都道府県知事）】https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo.html
02・19　IT による地域活性化等緊急プログラム（IT 戦略本部決定）　テーマ４（デジタル社会の形成）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080219honbun.pdf
02・28　経済財政諮問会議（第 4 回）に全国知事会長及び全国知事会地方分権推進特別委員会委員長が出席し、上記 2/8 の文書を説明 http://www.nga.gr.jp/data/document/2007/1396010982434.html
・地方分権改革推進委員会（第 36 回）、上記 2/8 の文書について、全国知事会との意見交換、全国知事会・全国市長会・全国町村会、「国の行政機関の地方支分部局について」を地方分権改革推進委員会（第 36 回）に提出
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai36/36gijishidai.html
03・13　道州制・第 3 次中間報告（たたき台）（自民党道州制推進本部）【「連邦制に限りなく近い道州の導入を目指す】
https://www.zck.or.jp/site/column-article/5005.html
03・18　地方分権改革推進委員会（第 38 回）、国の地方支分部局（出先機関）の見直しについて、全国知事会との意見交換 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai38/38gijishidai.html
03・21　道州制特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）【道州制特別区域基本方針／別表１／別表２】
・道州制特別区域推進本部参与会議　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html
03・24　道州制ビジョン懇談会中間報告【「地域主権型道州制」】
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/080324honbun.pdf
03・31　参議院の責務全うを求める緊急声明（地方六団体）
http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2008/03/200331seimei.php
04・14　全国市長会、「『義務付け・枠付け（自治事務）』及び『関与（自治事務・法定受託事務）』の廃止に関する追加調査結果」を地方分権改革推進委員会（第 42 回）に提出
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai42/42gijishidai.html
04・18　道路暫定税率の回復と住民生活の安定を求める緊急大会（地方自治確立対策協議会）開催（於：憲政記念館講堂）　http://www.mayors.or.jp/info_sp/dorotokuteizaigen/200418yousei.htm
04・22　どないすんねん!?ー地方分権シンポジウム@関西(主催　地方分権改革推進委員会/共催　関西広域機構（KU））
https://www.pref.osaka.lg.jp/chikishuken/chiikishuken/200422bunkensinpo-ga.html
05・07　21 世紀新農政 2008（食料・農業・農村政策推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/syokuryo/index.html
05・16　定住自立圏構想研究会報告書～住みたいまちで暮らせる日本を（総務省 定住自立圏構想研究会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/080516_1.html

**図２－４　定住自立圏のイメージ**








https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/index.html
【定住自立圏構想の趣旨　わが国は、今後、総人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれています。特に、地方圏においては、大幅な人口減少と急速　な少子化・高齢化が見込まれています。/このような状況を踏まえ、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏（※）への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することが求められています。/また、地域主権の確立のための制度的見直しに伴い、基礎的自治体である市町村の役割が増すことになります。さらに、行政と地域住民、NPO、企業等との協働、連携による地域の絆の再生を図り、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会に転換していく必要があります。/定住自立圏構想は、このような問題意識の下で、市町村の主体的取組として、**「中心市」の都市機能**と**「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など**、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。】https://www.teijyu-jiritsu.jp/about/purpose.html
（※）「三大都市圏」とは、首都圏（東京圏）・近畿圏（大阪圏）・中京圏（名古屋圏）の総称
12/26（定住自立圏構想推進要綱）　2014(平成 26)/3　定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会最終報告書（定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会）
**（参考）定住自立圏構想情報**：https://www.teijyu-jiritsu.jp/
同サイトによると、「中心市宣言」済み市の数は、全国で 140 市とのこと。また、このサイトでは、定住自立圏構想に特有の用語についても学べる。https://www.teijyu-jiritsu.jp/about/dictionary.html
（参考）福田 健志「市町村の広域連携 ―連携中枢都市圏構想・定住自立圏構想を中心に」調査と情報 1127 号
05・19　科学技術による地域活性化戦略（科学技術会議）
https://www8.cao.go.jp/cstp/output/080519iken-4.pdf
05・21　地方六団体、「地方分権改革推進委員会が取りまとめる第一次勧告に盛り込むべき事項」を地方分権改革推進委員会に提出、全国市長会、「地方分権改革推進委員会の『第１次勧告』に向けての要請」
http://www.mayors.or.jp/opinion/yousei/200521yousei.htm
05・28　**第１次勧告**～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立　6／20（地方分権改革推進要綱（第１次））
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/080528torimatome1.pdf
・全国知事会、地方分権改革推進委員会の「第１次勧告」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/3/2008_5_x28.pdf
・全国市長会、地方分権改革推進委員会の「第１次勧告」に対するコメント発表
http://www.mayors.or.jp/opinion/comment/200528comment.htm
05・29　自民党・道州制推進本部（本部長・谷垣　禎一政調会長）、道州の区割り案 4 案を公表　2012(平成 24)/4/24（道州制基本法案（骨子案）　道州制推進本部）　https://www.jimin.jp/aboutus/history/24.html
06・12　地方六団体、「『経済財政改革の基本方針 2008』に盛り込むべき事項」を経済財政諮問会議に提出
http://www.nga.gr.jp/data/document/2008/1396099632432.html
06・20　地方分権改革推進要綱**（第１次）**（地方分権改革推進本部）　8/1（国の出先機関の見直しに関する中間報告）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/080620torimatome2.pdf
・全国知事会、「地方分権改革推進要綱（第１次）」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/3/2008_6_x14.pdf
・全国市長会、「地方分権改革推進要綱（第１次）」に対するコメント発表
http://www.mayors.or.jp/opinion/comment/200620comment.htm
6・27　経済財政改革の基本方針 2008（骨太の方針）閣議決定【平成 21 年度中できるだけ速やかに「新分権一括法案」を国会に提出 、国の出先機関を大胆に合理化　等】
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf
・地方六団体、「経済財政改革の基本方針 2008」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/2008/post_39.html
07・08　道州制に関する第３次中間報告（案）（自由民主党道州制推進本部）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/kuwari/dai1/siryou8.pdf
07・09　全国知事会、「道路・河川の権限移譲に係る緊急アピール」を発表
http://www.nga.gr.jp/data/activity/committee_pt/committee/bunken/2008/post_36.html
・「道州制に関する第３次中間報告（案）」に関する申し入れ（全国知事会）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/chihogyosei/h20/1395887304854.html
07・25　地方分権改革推進委員会（第 54 回）、国の出先機関の見直しについて、全国知事会との意見交換。
・全国知事会、「『第二期地方分権改革』への提言」等を地方分権改革推進委員会（第 54 回）に提出
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai54/54gijishidai.html
・道州制ビジョン懇談会　税財政専門委員会会合（第１回）　2009(平成 21)/3/26 までに、６回の会合
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/zeizaisei/dai1/1gijisidai.html
07・29　道州制に関する第３次中間報告（自民党・道州制推進本部）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/chihogyosei/h20/1395887304854.html
08・01　国の出先機関の見直しに関する中間報告（地方分権改革推進委員会）【5／28 の「第１次勧告」で示された、国の出先機関の「事務・権限の仕分け」の考え方を具体化。国の出先機関の「組織の見直しの方向」を明示】　9／16（道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見）　12／8（第２次勧告）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/080801torimatome1.pdf
・全国知事会、地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/chijikai/2008/post_26.html

・全国市長会、地方分権改革推進委員会の「国の出先機関の見直しに関する中間報告」に対するコメント発表
http://www.mayors.or.jp/opinion/comment/200801comment.htm
08・02　福田内閣 改造内閣発足 ☞ テーマ１
08・04　全国知事会、政府の地方分権改革推進本部に対し「道路・河川の権限移譲に伴う財源等に関する申し入れ」を提出　https://www.mlit.go.jp/common/000023489.pdf
09・16　道路・河川の移管に伴う財源等の取扱いに関する意見（地方分権改革推進委員会）☞ 12／8（第２次勧告）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/080916torimatome1.pdf
09・17　全国知事会、地方分権改革推進委員会で示された「国の出先機関の事務・権限の仕分けに関する各府省の見解」に対するコメント発表　http://www.nga.gr.jp/data/document/2008/1396065291919.html
09・22　地方公共団体の自治事務の処理又はその方法の義務付けに関する調査結果「メルクマール該当性についての委員会としての考え方」（地方分権改革推進委員会）☞ 12／8（第２次勧告）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/chousashiryou/05chousa/05chousa1.html
09・24　麻生 太郎内閣 発足（第92代）☞ テーマ１
・麻生新内閣の発足に当たっての共同声明（地方六団体）
https://www.si-gichokai.jp/request/request-6dantai/file/topic080924_1.pdf
10・03　全国知事会、国土交通大臣に対し「直轄国道、一級河川の見直しの具体的な方向について」申し入れ
https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo04_hh_000012.html
10・06　「義務付け・枠付け」の廃止・縮小に関する追加調査結果（全国市長会 地方分権改革検討会議）
http://www.mayors.or.jp/p_opinion/documents/old/chousa/documents/201006chousakekka.pdf
10・17　全国市長会、「支障事例を踏まえた主な改革の方向（追加分）」、「『義務付け・枠付け』の廃止・縮小に関する追加調査結果」を地方分権改革推進委員会に提出
http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2008/10/201017index.php
10・30　全国知事会、「国の出先機関の見直しの検討への協力依頼について（回答）」、「都道府県を介さなくなった国庫補助負担金等」を地方分権改革推進委員会（第63回　配付資料１、２）に提出
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai63/63gijishidai.html
11・05　道州制ビジョン懇談会 区割り基本方針検討専門委員会会合（第１回）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/kuwari/index.html
11・18　道州制の導入に向けた第２次提言（日本経団連）
http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/081.pdf
11・19　全国知事会、「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を取りまとめ
http://www.nga.gr.jp/data/activity/conference/2008/post_185.html
11・25　地方財政確立・分権改革推進全国大会（地方六団体）
http://www.nga.gr.jp/data/document/2008/1396099465016.html
11・26　地方分権改革推進委員会（第67回）、道路・河川の移管に関する協議の状況等について、全国知事会からのヒアリング、全国知事会、「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を地方分権改革推進委員会（第67回）に提出　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/kaisai-index.html
12・08　第２次勧告～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大（地方分権改革推進委員会）☞ 12／16（決議）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/081208torimatome01.pdf
（参考）原田 光隆「地方分権改革の動向 ―地方分権改革推進委員会における議論を中心に」調査と情報638号
・全国知事会、地方分権改革推進委員会の「第２次勧告」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/document/2008/1396065221857.html
・全国市長会、地方分権改革推進委員会の「第２次勧告」に対するコメント発表
http://www.mayors.or.jp/opinion/comment/201208comment.htm

### COLUMN　義務付け・枠付けの見直し

上記・地方分権改革推進委員会の第２次勧告以降、国の地方に対する「義務付け・枠付けの見直し」論が活発になる。これについては、内閣府の「義務付け・枠付けの見直し」（概観）を参照：
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/gimuwaku-index.html

12・16　地方分権改革推進委員会決議（地方分権改革推進委員会）（将来的な35,000人程度の出先機関職員削減数を目標として設定し、同勧告の趣旨をしっかり踏まえて取り組むよう、ここに、あらためて政府に強く要請するとともに、本委員会の考えを明確にするものである。）☞ 2009（平成21）/4/24（国直轄事業負担金に関する意見）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/081216torimatome.pdf
12・19　全国知事会、「地方分権改革の推進に関する決議」を採択
http://www.nga.gr.jp/data/document/2008/1396065204640.html
12・26　定住自立圏構想推進要綱（総行応第３９号）https://www.soumu.go.jp/main_content/000758778.pdf

## 2009（平成21）年 ＝ 第２次 分権改革 ３年目（最終年度）　政権交代 → 地域主権改革

① 第45回衆議院総選挙で民主党が圧勝（8.30）。鳩山連立内閣が発足（9.16）、② 新型インフルエンザが国内でも大流行、③ 裁判員制度施行（5.21）。東京地裁で全国初の裁判員裁判の公判開始（8.3）、④ プロ野球日本代表チームがWBC連覇（3.23）、⑤ 芸能界に薬物汚染ながる。酒井法子容疑者を覚醒剤所持容疑で逮捕（8.8）、⑥ 天皇、皇后両陛下が即位20周年（1.7）、⑦ ETC搭載自動車の休日の「高速道路上限1,000円がスタート（3.28）、⑧ 足利事件で服役中の菅家利和さんが17年半ぶりに釈放（6.4）、⑨ 脳死を人の死と認める改正臓器移植法が成立（7.13）、⑩ 行政刷新会議の「事業仕分けで１兆9,500億円捻出（11.11～27）

02・16　全国市長会、「第二期地方分権改革に関する提言Ⅱ」を地方分権改革推進委員会に提出





https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2009/02/210206bunkenteigen.php
03・24　地方分権改革推進本部（政府）会合（第６回）☞ 出先機関改革に係る工程表（地方分権改革推進本部決定）
【「８府省 15 系統の機関を中心に出先機関の改革を進めることとし、今後おおむね３年間の主な工程を示す計画を下記のとおり定める。】https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/090324torimatome1.pdf
・全国知事会、「出先機関改革に係る工程表」に対するコメント発表
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/090324torimatome2.pdf
03・27　道州制特別区域基本方針　別表１　別表２　別表３（閣議決定）☜ 前回：2008（平成20）/3/21 ☞ 次回：2010（平成22）/3/26 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html
03・30　道州制ビジョン懇談会 区割り基本方針検討専門委員会会合（第５回）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/kuwari/index.html
04・16　人材調整準備本部の設置について（地方分権改革推進本部決定）【内閣府特命担当大臣（地方分権改革）を本部長とする】　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/tihoubunken/secchikonkyo.pdf
04・24　国直轄事業負担金に関する意見（地方分権改革推進委員会）☞ 6／5（義務付け・枠付けの見直しに係る第３次勧告に向けた中間報告）　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/090424torimatome1.pdf
・全国知事会、地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/activity/kokudokotsu/h21/1395979325113.html
・全国市長会、地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対するコメント発表
http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2009/04/210424comment.php
05・18　全国知事会、「地方分権改革の実現を求める緊急アピール」を採択
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/kunitotihou2/dai5/siryou1.pdf
05・30　道州制ビジョン懇談会会合（第30回）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/doushuu/kondan_index.html
06・03　人材調整準備本部会合（第１回）（地方分権改革推進本部）。同会合に全国知事会、全国市長会、全国町村会から推薦を受けた５名の構成員が出席し、今後の検討の進め方等について意見交換
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/tihoubunken/jinzai/dai1/1gijisidai.html
・全国市長会、「地方分権改革の推進に関する決議」を採択　http://www.mayors.or.jp/2009/06/02bunken.php
06・05　義務付け・枠付けの見直しに係る第３次勧告に向けた中間報告（地方分権改革推進委員会）☞ 10／7（第３次勧告）　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/090605torimatome1.pdf
・全国知事会、地方分権改革推進委員会の「義務付け・枠付けの見直しに係る第３次勧告に向けた中間報告」に対するコメント発表　http://www.nga.gr.jp/data/document/2009/1396065469563.html
06・16　今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申（第29次地方制度調査会）
**（参考）第29次地方制度調査会 議事要旨**
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html#dai29
07・02　地方六団体、地方分権改革推進委員会において示された税財政論点整理素案について「地方税財政改革の推進に向けて」とのコメントを同委員会に提出
http://www.nga.gr.jp/data/document/2009/1396100109549.html
08・25　地方分権改革推進委員会（第94回）、地方税財政改革等について、全国知事会、全国市長会及び全国町村会との意見交換　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8313852/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/kaisai/dai94/94gijishidai.html

## 【民主党政権下】――地域主権改革

【コメント】　民主党政権においては当初、地方制度調査会（総務省）に代えて、「地域主権戦略会議」（内閣府）及び「地方行財政検討会議」（総務省）を設置し、同政権が掲げる「地域主権改革」に向けた検討が行われていたが、地方側からの批判を受け、改めて地方制度調査会に諮問が行われることとなった。

## 2009（平成21）年　新政権（民主党）のキックオフ

09・09　地方六団体、「国民生活の向上と安心を目指した国と地方の協議の早期開始について」を民主党に要請 ☞ 11/16（国と地方の協議の場）　http://www.nga.gr.jp/data/document/2009/1396100093036.html
03・25　道州制特区の推進に関する意見書（道州制特別区域推進本部 参与会議）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo.html
09・16　鳩山 由紀夫内閣（第93代）発足 ☞ テーマ１
・新内閣発足に当たっての共同声明（地方六団体）
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/seimei0916.PDF
10・07　第３次勧告～自治立法権の拡大による「地方政府」の実現へ（地方分権改革推進委員会）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/091007torimatome01.pdf
（参考）原田 光隆「地方分権改革の動向（改訂版）　―地方分権改革推進委員会の第１次～第３次勧告を中心に」調査と情報660号
・地方六団体、「第３次勧告」に対するコメント発表 ☞ 11／9（第４次勧告）
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/rokudantnaikomennto20091007.PDF
10・20　改めて道州制の早期実現を求める（日本経団連）
https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/084.html
11・06　全国知事会、「義務付け・枠付けの見直し」に対するコメント発表
http://www.nga.gr.jp/data/document/2009/1396011159994.html

11・09　第４次勧告～自治財政権の強化による「地方政府」の実現へ（地方分権改革推進委員会）　12/10（委員長の緊急声明）　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/091109torimatome01.pdf
・鳩山総理の談話
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8418775/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/torimatome/091109torimatome03.pdf
・地域主権推進担当大臣談話
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8418775/www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/torimatome/091109torimatome04.pdf
・地方六団体、「第４次勧告」に対するコメント発表
http://www.bunken.nga.gr.jp/shuchou/dainiteigen.html
11・16　国と地方の協議（内閣官房）意見交換：「国と地方の協議の法制化、地域主権推進、地方税財政、その他国と地方に係る重要政策課題」https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html
2005(平成 17)/12/1（旧「協議の場」）　9/9（地方六団体からの開始の要請）　2010(平成 22)/4/22（再開後、第１回）【鳩山内閣の下で、地方六団体からの要請（９月９日）を受け、政権交代前に行われていた「国と地方の協議の場」が再開された。ただし、旧「協議の場」（フェーズ１）が官房長官主宰であったのに対し、復活後の協議の場は、「官房副長官補」が主宰した。この会合は回数が明記されていないが、全体で６回開催される。これは「過渡的」（フェーズ２）と考えられ、その最大の成果は、2011(平成 23)年５月に法制化、すなわち「国と地方の協議の場に関する法律」（平成 23 法律 38）を成立させたことであろう。同法に基づき、フェーズ３が始まる。なお「協議の場」の３フェーズについては、125 頁の COLUMN（国と地方の協議の場――その３つのフェーズ）を参照】https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=423AC0000000038
11・17　地域主権戦略会議の設置について（閣議決定）　内閣府に設置【自公政権下でつくられた地方分権改革推進委員会と、全閣僚で構成する地方分権改革推進本部の機能を**統合**。政策の立案と実行を一つの組織が担うことで、分権の加速が期待されている。次期通常国会に法案を提出し、法に基づく会議にする。事務局は内閣府の**地域主権戦略室**】
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/secchikonkyotou01.pdf
12・10　地方分権改革推進委員会委員長の緊急声明（「政府（鳩山内閣）においては、平成 22 年度予算における維持管理費担金の廃止を明確に打ち出すとともに、改革に向けて直ちに工程表を作成することを求める」）
https://www.cas.go.jp/bunken-suishin/doc/091211torimatome01.pdf

**新組織（地域主権戦略会議――民主党政権）と旧組織（地方分権改革推進委員会――自民党政権下）が、しばし併存**

(参考) 国立国会図書館 財政金融調査室・課「平成 22 年度予算案の概要」調査と情報 670 号
12・14　**地域主権戦略会議第１回会合**。以後、2012(平成 24)/11/15 まで 18 回の会合を開き、2013(平成 25)/3/8 閣議決定（第２次安倍内閣）により廃止　安倍内閣（第２次）下で、**地方分権改革推進本部**設置
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/kaigi/kaigi-index.html
なお、地域主権については、平成 22 年版「地方財政白書」の概観が参考になる：
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/22data/22czb3-1.html
12・15　**地方分権改革推進計画**（閣議決定）（※）（「義務付け・枠付けの見直し」、全体の見直し数：63 項目 121 条項）
（※）上記 11／17 の閣議決定で、内閣総理大臣を議長とし、関係閣僚及び有識者で構成する「地域主権戦略会議」が設置された際、地方分権改革推進本部の機能は同戦略会議に吸収されることとなり、同本部は廃止された。このため、地方分権改革推進法に基づく「地方分権改革推進計画」は、12／14 の地域主権戦略会議の初会合の議を経て、翌 12／15 に（改めて）閣議決定された。
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/091215keikakutou01.pdf
12・22　平成 22 年度税制改正大綱～納税者主権の確立へ向けて（閣議決定）【この中で、「社会保障・税の共通番号制度」に言及。すなわち、第３章　各主要課題の改革の方向性」の「1．納税環境整備」の中で、次のように述べられていた。「（3）社会保障・税共通の番号制度導入／社会保障制度と税制を一体化し、真に手を差し伸べるべき人に対する社会保障を充実させるとともに、社会保障制度の効率化を進めるため、また所得税の公正性を担保するために、正しい所得把握体制の環境整備が必要不可欠です。そのために社会保障・税共通の番号制度の導入を進めます。／番号は基礎年金番号や住民票コードなどの既存番号の活用、新たな付番など様々な選択肢が考えられます。付番・管理する主体については、（4）で詳述する歳入庁が適当であると考えます。／以上、徴収とも関連しますが、主として給付のための番号として制度設計を進めます。その際は、個人情報保護の観点が重要なことは言うまでもありません。とまれ、このように社会保障と税の一体改革とマイナンバー制度は、唇歯輔車の関係で推移する。しかし以下、「かたち年表」では、前者は テーマ２（地方分権）で扱い、後者は テーマ４（デジタル社会の形成）で扱う】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8218601/www.cao.go.jp/zei-cho/etc/2009/_icsFiles/afieldfile/2010/11/18/211222taikou.pdf

**2010(平成 22)年　平成の大合併（1999(平成 11)年～）終了　市町村の数 1,730（1999(平成 11)年：3,232）**

**政権交代に伴い地方分権の動き、しばし「足踏み」（この年の出来事、前後の年に比べ極端に少ない）　しかし他方、「社会保障と税の一体的改革」の動きが出始め、急加速**

① 尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突（9.7）、中国人船長の逮捕で日中関係悪化、② 北海道大学の鈴木章名誉教授とアメリカ・パデュー大学の根岸英一特別教授のノーベル化学賞授賞決定（10.6）、③ 宮崎県で口蹄疫の牛を確認（4.20）、県内に汚染が広がる、④ 日本全国が観測史上最も暑い夏に（6 月～8 月）、⑤ 鳩山首相が退陣表明（6.2）、菅直人新内閣発足（6.8）、⑥ 小惑星探査機「はやぶさ」が７年ぶりに帰還（6.13）、⑦ 第 22 回参議院選挙で民主党が改選議席を 10 議席下回る大敗（7.11）、⑧ 日本相撲協会が野球賭博問題で大関琴光喜と大嶽親方を解雇（7.4）、⑨ 最高検が大阪地検特捜部主任検事を郵便不正事件における証拠改竄容疑で逮捕（9.21）、元上司の前特捜部長と前副部長を犯人隠避で逮捕（10.1）、⑩ FIFA ワールドカップ南アフリカ大会で日本代表がベスト 16 と健闘（6.29）

**COLUMN　地方自治関連立法動向集 一覧（自治総研）**

地方分権に限らず、地方自治関連立法につき概観した WEB 資料として、「**地方自治関連立法動向集**」がある。地方自治総合研究所（自治総研）が発行元であり、第１集および第２集が佐藤 英善（編）で、第３集以後は、下山 憲治（編）である。各集の URL は、次のとおり。

**第１集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_109-2/
**第２集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_114/
**第３集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_118/
**第４集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_121/
**第５集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_125/
**第６集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_128/
**第７集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_130/
**第８集**　https://jichisoken.jp/backnum_publication/researchpaper_132/
**第９集**　https://jichisoken.jp/publication/researchpaper-138/

対象の範囲は、第１集が第 174～180 回通常国会、第２集が第 181 臨時会～第 186 常会、第３集が第 187 臨時会～第 189 常会、第４集が第 190 常会～第 192 臨時会、第５集が第 193 常会～第 195 特別会、第６集が第 196 常会～第 197 臨時会、第７集が第 197 臨時会～第 199 臨時会、第８集が第 200 臨時会～第 202 臨時会、そして第９集が第 203 臨時会～第 207 臨時会である。トータルで、2010(平成 22)年１月から 2021(令和 3)年 12 月まで 10 年余の、「地方自治関連立法」を概観できる。





01・橋下 徹・大阪府知事、「大阪都」構想を打ち出す（政令市である大阪市を８～９個に、堺市を３個にそれぞれ分割し、周辺の９市とあわせて 20 個の「特別区」にし、公選制の区長を置くという構想。「不幸せ（府市合わせ）」の解消。ただし、「大阪都」自体は、2001(平成 13)年頃、太田 房江 府知事（当時）が言及）　2011(平成 23)/11/27　橋下徹・松井一郎、市長・府知事にダブル当選
（参考）松田 恵里「大阪都構想について」調査と情報 740 号
02・08　ニュースリリース（国家戦略室）（国家戦略室において、平成 22 年度税制改正大綱（略）に基づき、「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会」を開始いたしました。本検討会では、社会保障と税制を一体化し、真に手を差し伸べるべき人に対する社会保障を充実させ、国民負担の公正性を担保し適正化を図るために必要な番号制度について検討を行います。以下略）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy03/pdf/20100208/20100208_syakaihosyou_1_news.pdf
・社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会、第１回会合（国家戦略室）。6/29 までに６回の会合　5/28（懇談会）、6/29（検討会 中間取りまとめ）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy03/pdf/20100208/20100208_syakaihosyou_1_haihu.pdf
02・10　道州制特別区域基本方針　別表１　別表２　別表３（閣議決定）　前回：2009(平成 21)/3/27　次回：2012(平成 24)/2/10 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html
02・26　道州制特区の推進に関する意見書（道州制特別区域推進本部 参与会議）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo.html
04・22　国と地方の協議（内閣官房）意見交換：「地域主権改革について」【地域主権戦略の工程表（案）【原口プラン】が示された】URL は前回会合を参照　前回：2009(平成 21)/11/16　次回：6/21
05・28　社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会についての懇談会　6/29（中間とりまとめ）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy03/pdf/20100528/20100528_syakaihosyou_kondankai_giji_sidai.pdf
06・21　国と地方の協議（内閣官房）意見交換：「地域主権改革について」　前回：4／22　次回：10/7
06・22　地域主権戦略大綱（閣議決定）　12/28（アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/100622taiko01.pdf
【地域主権改革＝「日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革】
（コレ［地域主権戦略大綱］と紛らわしい名称の大綱に、「地域主権推進大綱」（2012(平成 24)/11/30 閣議決定）があるので、混同しないこと）
06・29　社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ
https://www.cao.go.jp/bangouseido/pdf/history/dai1/siryou3.pdf
【ココでは、３案が示された。すなわち、A 案（ドイツ型：税務分野のみで利用、B案（アメリカ型）：税務分野＋社会保障分野で利用、そして C案（スウェーデン型）：幅広い行政分野で利用、である。このような示し方をされれば、B案（＝中間案・中間型）に落ち着くのは目に見えており、結局そのような結論に落ち着くことになる】
・「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会中間取りまとめ」に対するパブリックコメント（7/16 から 8/16 まで実施）　11/11（結果公表）　https://www.cao.go.jp/bangouseido/history/kento1.html
10・07　国と地方の協議（内閣官房）意見交換：「地域主権改革について」「地方税財政、経済対策について」　前回：6/21　次回：11/22
10・28　政府・与党社会保障改革検討本部の設置について（政府・与党）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/kentohonbu/dai1/siryou1.pdf
11・11　社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会（国家戦略室）第１回会合。翌 2011(平成 23)/12/16 までに、14 回の会合　2011(平成 23)/12/16（社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要（案））
https://www.cao.go.jp/bangouseido/history/kento1.html
・「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会　中間取りまとめ」に対する 意見募集（パブリックコメント）の結果について（内閣官房）　12/14（閣議決定）　https://www.cao.go.jp/bangouseido/pdf/kekka.pdf
11・22　国と地方の協議（内閣官房）意見交換：「地域主権改革について」「地方税政、地方財政対策について」「子ども手当・子育て支援について」　前回：10／7　次回：12／16
12・14　社会保障改革の推進について（閣議決定）　2011(平成 23)/7/1
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/kakugikettei/101214.pdf
（2．社会保障・税に関わる番号制度について／○ 社会保障・税に関わる番号制度については、幅広く国民運動を展開し、国民にとっ

て利便性の高い社会が実現できるように、国民の理解を得ながら推進することが重要である。／○ このための基本的方向については、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会「中間整理」において示されており、今後、来年１月を目途に基本方針 をとりまとめ、さらに国民的な議論を経て、来秋以降、可能な限り早期に関連法案を国会に提出できるよう取り組むものとする。）

12・16　国と地方の協議（内閣官房）意見交換：「地域主権改革について」「子ども手当について」「地方財政対策について」 前回：11／22【過渡的（第２フェーズ）の「協議の場」は、これが最終回。実務検討Ｇ（３回）を経て、新「協議の場」＝第３フェーズは、2011(平成 23)/4/28(国と地方の協議の場に関する法律）の成立を経て、 6/13に、(新)「国と地方の協議の場」第１回会合】

・国と地方の協議の場法制化　実務検討グループ（第１回） 2011(平成 23)/1/28（第２回）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/bahousei/bahousei-index.html

12・28　アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて（閣議決定）【「アクション・プラン推進委員会」を設置】
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/101228action_plan.pdf
2011(平成 23)/4/28（法律［国と地方の協議の場に関する法律］成立）

**表２－１　（市）町村の数の推移――1888(明治 21)年～2024(令和６)年**

| 年 月 | 市 | 町 | 村 | 計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 明治 21 年 | (71,314) | | | 71,314 | 市制町村制公布（明治 21 年４月 17 日法律第１号） |
| 22 年 | 39 | (15,820) | | 15,859 | 市制町村制施行（明治 22 年４月１日） |
| 41 年 | 61 | 1,167 | 11,220 | 12,448 | ↑ |
| 大正 11 年 | 91 | 1,242 | 10,982 | 12,315 | 明治の大合併 |
| 昭和 22 年８月 | 210 | 1,784 | 8,511 | 10,505 | 地方自治法施行 |
| 28 年 10 月 | 286 | 1,966 | 7,616 | 9,868 | 町村合併促進法施行　昭和の大合併 |
| 31 年４月 | 495 | 1,870 | 2,303 | 4,668 | 新市町村建設促進法施行　↓ |
| 31 年９月 | 498 | 1,903 | 1,574 | 3,975 | 町村合併促進法失効 |
| 36 年６月 | 556 | 1,935 | 981 | 3,472 | 新市町村建設促進法一部失効 |
| 37 年 10 月 | 558 | 1,982 | 913 | 3,453 | 市の合併の特例に関する法律施行 |
| 40 年４月 | 560 | 2,005 | 827 | 3,392 | 市町村の合併の特例に関する法律施行 |
| 50 年４月 | 643 | 1,974 | 640 | 3,257 | 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律施行 |
| 60 年４月 | 651 | 2,001 | 601 | 3,253 | 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律施行 |
| 平成７年４月 | 663 | 1,994 | 577 | 3,234 | 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律施行 |
| 11 年３月 | 689 | 1,903 | 540 | 3 232 | 平成の大合併 |
| 11 年４月 | 671 | 1,990 | 568 | 3,229 | 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律一部施行 |
| 12 年４月 | 671 | 1,990 | 568 | 3,229 | 地方分権一括法施行 |
| 14 年４月 | 675 | 1,981 | 562 | 3,218 | 地方自治法等の一部を改正する法律一部施行 |
| 17 年３月 | 732 | 1,423 | 366 | 2,521 | 市町村の合併の特例に関する法律失効 |
| 17 年４月 | 739 | 1,317 | 339 | 2,395 | 市町村の合併の特例等に関する法律施行 |
| 18 年３月 | 779 | 844 | 197 | 1,820 | 市町村の合併の特例に関する法律経過措置終了 |
| 19 年３月 | 782 | 830 | 195 | 1,807 | 平成 18 年 11 月 10 日時点の見込み |
| 20 年 11 月 | 783 | 808 | 193 | 1,784 | 平成 20 年４月 15 日時点の見込み |
| 21 年３月 | 783 | 803 | 193 | 1,779 | 平成 21 年３月 30 日時点 |
| 22 年３月 | 783 | 780 | 188 | 1,751 | 平成 21 年 10 月 16 日時点の見込み |
| 26 年４月 | 790 | 745 | 183 | 1,718※ | ※北方領土の６村を含めると 1,724 となる。 |
| 2015(平成 27)年４月 | 790 | 745 | 189 | 1,747 | 以下、市町村数、変わらず。ゆえに、中間省略。 |
| 2024(令和６)年４月 | 790 | 745 | 189 | 1,747 | - |

https://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html　より

なお、2015(平成 27)年から 2024(令和６)年までの数値は、サイト「都道府県市区町村」の、「全国の市区町村数の推移」で補完した。https://uub.jp/upd/transition.html

（参考）「平成の大合併」の評価については、次の２つの WEB 資料を参照。

● **立岡 健二郎**「平成の市町村合併の検証を試みる ― 市町村の能力強化・効率化は実現されたのか」
https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/12632.pdf
（同論文 75～77 頁の、「（図表２）平成の大合併の経緯」が有益）

● 後藤・安田記念 **東京都市研究所研究室**『平成の市町村合併 ― その影響に関する総合的研究』
https://www.timr.or.jp/publish/research-report/16_2.html

なお、市町村合併・広域行政の現状に関しては、下記サイト（総務省 自治行政局）を参照。
https://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html





**2011(平成 23)年　東日本大震災　第１次分権一括法（４月）　第２次分権一括法（８月）　地域主権改革関連３法のうち「国と地方の協議の場」（※）から、「社会保障と税の一体改革」が急進展（民主党政権下）　自治法改正：① 議員定数の法定上限の撤廃、② 議決事件の範囲の拡大、③ 行政機関等の共同設置の対象の拡大、④ 全部事務組合等の廃止、⑤ 地方分権改革推進計画に基づく義務づけの廃止、⑥ 直接請求制度の改正（請求代表者の資格制限の創設等）**

東日本大震災、３月 11 日午後２時 46 分に発生。岩手、宮城、福島３県の沿岸は大津波に襲われ、壊滅的な被害を受けた。

① 東日本大震災、国内観測史上最大の M9.0、死者・不明者約２万人（3.11）、② 東京電力福島第１原発で水素爆発事故（3.12～15）、放射能汚染が拡大、③ 女子サッカーW 杯・ドイツ大会で「なでしこジャパン」初優勝（7.17）、④ 日本相撲協会が八百長問題で春場所中止を決定（2.6）、⑤ 民主党・野田佳彦新内閣が発足（9.2）、⑥ 東京スカイツリーが自立式電波塔として世界一の 634 メートルに到達（3.18）、⑦ 大型台風 12 号と 15 号の相次ぐ上陸で記録的な被害（９月）、⑧ 政府は環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加を表明（11.11）、⑨ 地上波テレビのアナログ放送終了、地上デジタル放送に移行（7.24）、⑩ 東京電力と東北電力管内で電力制限令発動（7.1）

（※）「国と地方の協議の場」自体は、政権交代前から存在していた（2004(平成 16)/9/14 の項を参照）。それが８回の会合後、「休眠状態」に入った。政権交代後の 2009(平成 21)年 11 月、地方六団体側の要望に沿う形で、「国と地方の協議」が再開され、６回の会合を重ねる。12／16 の会合で法制化に向けた「実務検討グループ」が設置され、３回の会合を開く（下記参照）。そこでの検討から、地域主権改革関連三法のうち、「国と地方の協議の場に関する法律」（下記）が成立し、同法律に基づく「国と六団体との協議の場」が設けられる。そして、そこでの議論の中から、「社会保障と税の一体改革」が大きく進展することになる（くわしくは、123 頁 COLUMN「国と地方の協議の場」参照）。

01・25　地域主権改革の主要課題の具体化に向けた工程表（地域主権戦略会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8418775/www.cao.go.jp/chiiki-shuken/doc/110125schedule.pdf

01・28　国と地方の協議の場法制化　実務検討グループ（第２回） 前回：2009(平成 21))/12/16 次回：2／18

02・18　国と地方の協議の場法制化　実務検討グループ（第３回 最終回） 前回：2010(平成 22)/1/28 4/28（国と地方の協議の場に関する法律）

03・11　**東日本大震災** テーマ１

04・24　道州制基本法案（骨子案）（自民党・道州制推進本部）（「全国に１０程度の道州を設置する。 都道府県は、廃止する。基礎自治体は、現状を基本とする。(自主合併は、妨げない)」）https://www.jimin.jp/news/policy/130282.html

04・28　国と地方の協議の場に関する法律（平成 23 年法律 38 号）（国地方協議の場法）成立（5／2 公布） 6／13（(新)「国と地方の協議の場」第１回会合）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/110428kyoginoba.pdf

【同法については WEB 論文、飛田 博史『「国と地方の協議の場に関する法律」の制定過程と概要について」（地方自治総合研究所 409 号）を参照】https://www.jstage.jst.go.jp/article/kenkyujyoshiryo/109.2/1/109.2_281/_pdf

・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第１次一括法**）（平成 23 法律 37）成立（5／2 公布） 以後、同名の法律制定（よって制定年と法律番号が重要。くわしくは、下記 COLUMN 参照）。【第１次一括法の内容は、国による地方公共団体への「義務付け・枠付け」の見直しと条例制定権の拡大（42 法律）】 8/26(第２次一括法)

・「アクション・プラン」推進委員会第１回会合（地域主権戦略会議） 2012(平成 24)/11/13 までに 10 回の会合
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/desaki/ap-promotion.html

05・02　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（地域主権改革関連三法（※）の１つ ＝ **第１次地方分権一括法** 8／26（第２次）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/17720110502037.htm

**（※）地域主権改革関連３法**＝① 国と地方の協議の場に関する法律（上記 4/28）、② 地方自治法の一部を改正する法律（平成 23 年法律 35 号）、③ 第１次分権一括法。うち③ は、上記・地方分権改革推進計画(2010(平成 22)/12/15 閣議決定)を踏まえ、関係法律の整備(42 法律)を行う。以後、再政権交代後も現在までに、合計 14 次の「分権一括法」が制定されている。散（ばら）けると見通しがつかなくなるので、以下 COLUMN に、まとめて掲記しておく。

**COLUMN　地方分権一括法 一覧 ―― 第１次から第１４次まで　リンク先は、各「概要」ポンチ絵**

① 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 23 法律 37）（地域主権改革関連三法、第１次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/01ikkatsu-gaiyo.pdf
② 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 23 法律 105）（第２次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/02ikkatsu-gaiyo.pdf
【ただし厳密には、②と③の間に、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（＝ **旧第３次分権一括法案**［衆議院解散により廃案］）が入る】
③ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 25 法律 44）（第３次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/03ikkatsu-gaiyo.pdf
④ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 26 法律 51）（第４次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/04ikkatsu-gaiyo.pdf
⑤ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 27 法律 50）（第５次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/05ikkatsu-gaiyo2.pdf
⑥ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 28 法律 47）（第６次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/06ikkatsu-gaiyou.pdf
⑦ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 29 法律 25）（第７次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/07ikkatsu-gaiyou.pdf
⑧ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 30 法律 66）（第８次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/08ikkatsu-gaiyou.pdf
⑨ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元法律 26）（第９次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/09ikkatsu-gaiyoukouhu.pdf

⑩ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和２法律 41）（第 10 次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/10ikkatsu-gaiyou.pdf
⑪ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和３法律 44）（第 11 次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/11ikkatsu-gaiyou.pdf
⑫ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和４法律 44）（第 12 次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/12ikkatsu-gaiyou_koufu.pdf
⑬ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和５法律 58）（第 13 次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/13ikkatsu-gaiyoukoufu.pdf
⑭ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和６法律 55）（第 14 次地方分権一括法）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/14ikkatsu/14ikkatsu-gaiyou_koufu.pdf

【このように、① ないし ⑭ は、全く同名の法律であるがゆえに、制定年と法律番号で区別するしか方法はない】

・国と地方の協議の場に関する法律（平成 23 法律 38）（国地方協議の場法）公布 ☞ 2016(平成 28)/4/1（施行）

05・11　日本創成会議　発足（日本生産性本部）。座長に増田　寛也氏 ☞ 2014(平成 26)/5/8（増田リポート）【2016(平成 28)年に活動休止】
https://www.nikkei.com/article/DGXNASFL27083_X20C11A5000000/?msockid=0713526e7cde61d13db4473d7db060ce

06・13　（新）「国と地方の協議の場」第 1 回会合（協議事項：「社会保障・税一体改革について」「東日本大震災復興対策について」　協議が調った事項　「国と地方の協議の場運営規則等：「国と地方の協議の場運営規則」及び「国と地方の協議の場の運営に要する経費の負担について」を決定したこと。社会保障・税一体改革について：分科会を活用し、話合いを継続していくこと。）。2023(令和 5)/5/31 までに、44 回の会合 ☞ 8/12（第 2 回）【なお、これまでの経緯は、123 頁 COLUMN「国と地方の協議の場」に書き記した。この年 ＝ 2012(平成 24)年は初年度ということもあり、開催回数が多く、8 回の会合を重ねた。以後は、年平均 3~4 回の開催となっている】☞ 2012(平成 24)/11/17（協議の場「社会保障・税一体改革分科会」第 1 回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html

・国と地方の協議の場運営規則（国と地方の協議の場決定）
・国と地方の協議の場の運営に要する経費の負担について（国と地方の協議の場決定）☞ 8/12（国と地方の協議の場分科会運営規則）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html

06・22　行政改革推進本部事務局廃止 ☜ 2006(平成 18)/6/27　https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/index.html

07・01　社会保障・税一体改革成案について（閣議報告）☞ 2012(平成 24)/1/6（素案）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/pdf/230701houkoku.pdf

08・12　国と地方の協議の場（第 2 回）（協議事項：「国と地方の協議の場分科会について」（社会保障・税一体改革分科会について）「子ども手当について」　協議が調った事項：○国と地方の協議の場分科会について　社会保障・税一体改革分科会の開催を決定したこと。「国と地方の協議の場分科会運営規則」及び「社会保障・税一体改革分科会運営規則」を決定したこと。○子ども手当について。国側は、特別措置法成立後速やかに、国と地方の協議の場において地方側と協議し、制度設計を進めていくこと。）☜ 前回：6/13 ☞ 次回：10/20

・国と地方の協議の場分科会運営規則（国と地方の協議の場決定）
・社会保障・税一体改革分科会運営規則（国と地方の協議の場決定）https://www.bunken.nga.gr.jp/activity/kyouginoba/

08・26　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第２次分権一括法**）（平成 23 法律 105）成立（8／30 公布）【地域主権戦略大綱（民主党政権）を踏まえ、関係法律の整備を行う（188 法律）。① 基礎自治体への権限移譲(47 法律)（都道府県の権限の市町村への移譲）、② 義務付け・枠付けの見直しと 条例制定権の拡大(160 法律)】（上記中 47+160=207 本となり、冒頭に掲げた 188 本を超えてしまうが、理由は① と② に共通・重複する法律が 19 本あるため）☜ 第１次：5／2 ☞ 第３次：2013(平成 25)/6/14
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/02ikkatsu.pdf

10・20　国と地方の協議の場（第３回）（協議事項：「平成２４年度予算概算要求について」「平成２３年度第３次補正予算案について」　協議が調った事項：なし）☜ 前回：8/12 ☞ 次回：11/29

11・27　橋下徹氏（大阪維新の会代表・前大阪府知事）大阪市長選挙において、松井一郎氏（同会幹事長・前大阪府議）大阪府知事選挙において、それぞれ初当選 ☜ 2010(平成 22)/1（橋本・大阪市長［当時］、「大阪都」構想を打ち出す）

11・29　国と地方の協議の場（第 4 回）（協議事項：子どもに対する手当について　協議が調った事項：なし）☜ 前回：10/20 ☞ 次回：12/15

・義務付け・枠付けの更なる見直しについて（閣議決定）☞ 2012(平成 24)/3/9（旧第３次分権一括法案提出）【第３次見直し。2次の見直しを実施して、「施設・公物設置管理の基準」等の 1,216 条項のうち、地方分権改革推進委員会第３次勧告で許容類型に該当せず、見直すべきとされた事項 889 条項のうち 636 条項を見直し、他の事項と含めて 666 条項の見直しが行われた。・第１次見直し－地方分権改革推進計画（平成 21 年 12 月閣議決定）、第１次一括法（平成 23 年４月成立）　・第２次見直し－地域主権戦略大綱（平成 22 年６月閣議決定）、第２次一括法（平成 23 年８月成立）。3分野（① 地方からの提言等に係る事項、② 通知・届出・報告、公示・公告等、③ 職員等の資格・定数等）に係る 1,212 条項を対象に、許容類型を設定し、それに該当しない事項（363 条項）について検討を進め、291 条項について見直しを実施。（併せて、これまでの見直しと重複する条項の見直し等の 26 条項の見直しも実施する）】https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/111129gimuwaku.pdf
なお、義務付け・枠付けについては、下記 URL で閲覧できるので、以下、スペースの関係で、悉皆的には取り上げない。https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/gimuwaku/gimuwaku-index.html

12・15　国と地方の協議の場（第５回）（協議事項：「地方財政対策について」「社会保障・税一体改革分科会における議論の経過について」「子どもに対する手当について」　協議が調った事項：なし）☜ 前回：11/29 ☞ 次回：12/20

・地方自治法改正案に関する意見（第 30 次地方制度調査会）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html

12・20　国と地方の協議の場（第６回）（協議事項：子どもに対する手当について　協議が調った事項　：子どもに対する手当について　厚生労働大臣より説明のあった案で、今後予算に係る所要の作業を進めていくこと）☜ 前回：12/15 ☞ 次回：12/26





12・26　国と地方の協議の場（第７回）（協議事項：社会保障・税一体改革について　<1>地方単独事業の総合的な整理について　<2>地方税制の論点について　協議が調った事項：なし）☜ 前回：12/20 ☞ 次回：12/29

12・29　国と地方の協議の場（第８回）（協議事項：社会保障・税一体改革について　協議が調った事項　：国・地方の消費税率の引上げ分を 5%とする場合の国と地方の配分について、社会保障四経費の分野に則った範囲の社会保障給付における国と地方の役割分担に応じて、国分を 3.46%、地方分を 1.54%とすること）☜ 前回：12/26 ☞ 次回：4／16【ココで、次回会合まで、４ヶ月の空白が入る】

**2012(平成 24)年　（旧）第３次分権一括法案（３月）、「社会保障と税の一体改革」始まる、国の出先機関 整理自治法改正：① 条例による通年会期の選択制度の導入、② 臨時会の招集権を議長へ付与、③ 議会運営に係る法定事項の条例委任等、④ 議会の調査に係る出頭等の請求要件の明確化（議員修正）、⑤ 政務調査費制度の改正（議員修正）、⑥ 議会と長との関係の見直し（再議制度、専決処分制度等）、⑦ 直接請求の要件緩和（解散・解職に必要な署名数要件の緩和）、⑧ 国等による違法確認訴訟制度の創設、⑨ 一部事務組合等からの脱退手続きの簡素化等**

① 京都大学の山中伸弥教授にノーベル生理学・医学賞授賞決定（10.8）。iPS 細胞の作製成功により再生医療の実現に道を開いたことを評価、② 東京スカイツリータウンが開業（5.22）。２ヵ月で 1,029 万人が来場、③ ロンドン五輪で日本人選手は史上最多のメダル 38 個を獲得（7.28~8.13）、④ 第 46 回衆議院総選挙で自民党圧勝（12.16）。第２次安倍内閣発足（12.26）、⑤ 野田内閣が尖閣諸島の国有化を閣議決定（9.11）。日中関係悪化、⑥ 932 年ぶりに東北南部から九州南部の広い範囲で金環日食を観測（5.21）、⑦ 山梨県の中央自動車道笹子トンネルで崩落事故、９ 人死亡（12.2）、⑧ オウム真理教事件の菊地直子容疑者を逮捕（6.3）。最後の特別手配犯、高橋克也容疑者も逮捕（6.15）。同教団を巡る事件捜査が終結（9.24）、⑨ 兵庫県尼崎市のドラム缶遺体事件が計 6 人の連続遺体遺棄・変死事件に発展。主犯格の角田美代子容疑者は兵庫県警本部の留置場で自殺（12.2）、⑩ 天皇陛下が狭心症治療ため心臓の冠動脈バイパス手術、無事成功（2.18）

01・06　社会保障・税一体改革素案について（政府・与党社会保障改革本部決定）☞ 02／17（大綱）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/pdf/240106houkoku.pdf

01・20　道州制特区の推進に関する意見書（道州制 特別区域推進本部 参与会議）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo.html

02・10　道州制特別区域基本方針　別表１　別表２　別表３（閣議決定）☜ 前回：2010(平成 22)/3/26 ☞ 次回：2016(平成 28)/2/5 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html

02・17　社会保障・税一体改革大綱（閣議決定）☞ 3／30（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/kakugikettei/240217kettei.pdf

03・09　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（旧**第３次分権一括法案**）国会提出【義務付け・枠付けの更なる見直し(閣議決定)を踏まえ、関係法律の整備を行う（69 法律）】☞ 2013(平成 25)/6/14（新第３次分権一括法公布）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/archive-index.html

注意事項：「第３次」法案には、新旧の別があることに要注意。すなわち、第３次一括法案（旧）が国会に提出されたところ、2012(平成 24)年 11 月 16 日に衆議院が解散され（＝ 野田内閣「近いうち解散」）、同法案は廃案となった。第３次だけに大惨事？解散から１か月後（12 月 16 日）の第 46 回総選挙では、民主党が敗北して下野し、（第２次）安倍政権の登場となる。そこで仕切り直しとして、第３次一括法案（新）が制定されることになる。

03・26　道州制特別区域基本方針　別表１　別表２　別表３（閣議決定）☜ 前回：2009(平成 21)/3/27 ☞ 次回：2016(平成 28)/2/5 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html

03・30　社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案の国会提出に伴う今後の対応について（閣議決定）☞ 11/30（社会保障制度改革国民会議第１回会合）☞ 2013(平成 25)/8/22（社会保障制度改革国民会議、廃止）

・子ども・子育て支援法案（提出）☞ 8/10（成立）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18020120822065.htm

・総合こども園法案（法案提出 → 衆院で廃案）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g18009076.htm
【総合こども園：幼稚園と保育園の機能を一体化した施設で、待機児童の解消を図ることなどを目的としていた。結局、法案が廃案になり、仕切り直しで、後に就学前の子供に幼児教育や保育を提供する施設である「認定こども園」として、2006(平成 18)年からスタートする。】→ 子ども・子育て関連３法

・子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（提出 ☞ 8/10 成立）

04・16　国と地方の協議の場（第 9 回）（協議事項：「社会保障・税一体改革について」「災害廃棄物の広域処理について」「地方自治法の改正について」　協議が調った事項：　社会保障・税一体改革について　国と地方が、改革の必要性等について住民への周知などを協力して行っていくこと。　現行の地方消費税を除く地方分の消費税収について、改革の趣旨を踏まえた対応をすること）☜ 前回：12/29 ☞ 次回：8/30

06・20　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆法）（提出 ☞ 8/10 成立）
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/180/meisai/m18005180025.htm

08・10　子ども・子育て支援法（成立）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=424AC0000000065

・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（成立）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000077_20190401_430AC0000000066

・子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正す

る法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（成立）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18020120822067.htm
08・22 社会保障制度改革推進法（平成 24 法律 64）（衆法）（「内閣に、社会保障制度改革国民会議（略）を置く（9 条）」）【「自助、共助及び公助」が明示された（2 条 1 号）】 9/12（社会保障制度改革国民会議令） 2013(平成 25)/12/13、第 4 条「法制上の措置」として、（再政権交代後に）社会保障改革プログラム法（持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成 25 法律 112））
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=424AC1000000064
08・30 国と地方の協議の場（第 10 回）（協議事項：「社会保障制度改革への地方の意見の反映について」「地域の経済・雇用対策について」「地域主権推進大綱について」（策定を始めるに際しての説明） 協議が調った事項：なし） 前回：4/16 次回：11/8
09・05 大都市地域における特別区の設置に関する法律（平成 24 法律 80）【この法律は、道府県の区域内において関係市町村を廃止し、特別区を設けるための手続並びに特別区と道府県の事務の分担並びに税源の配分及び財政の調整に関する意見の申出に係る措置について定めることにより、地域の実情に応じた大都市制度の特例を設けることを目的とする（第 1 条）】
https://laws.e-gov.go.jp/law/424AC1000000080
09・06 道州制基本法案（骨子案）（自民党・道州制推進本部）（① 全国に１０程度の道州を設置する。② 都道府県は、廃止する。③ 基礎自治体【＝市町村】は、現状を基本とする。（自主合併は、妨げない）④ 基礎自治体の権能を補完する必要のある小規模な基礎自治体については、道州が地方機関を設置して、その事務を支援するなどの仕組みを設けることができるようにする。⑤ 東京及び政令市の在り方は、検討する） https://www.jimin.jp/news/policy/130282.html
09・12 社会保障制度改革国民会議令（平成 24 政令 224） 11／30（同会議、第 1 回会合） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=424CO0000000224
11・08 国と地方の協議の場（第 11 回）（協議事項：「平成 25 年度予算概算要求について」「地域主権推進大綱について」「地方公務員制度改革について」 協議が調った事項：なし） 前回：8/30 次回：1/15
11・15 国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/121115desaki01.pdf
・国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/121115desaki.pdf
11・17 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会」第 1 回会合（協議事項：「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果」について） 12/26 までに 4 回の会合 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html
12／8（第 2 回）
11・30 地域主権推進大綱（閣議決定）**【基本理念】** 地域主権改革は、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決められるようにするための改革。 住民に身近な基礎自治体を地域における行政の中心的な役割を担うものとして位置付け、「補完性の原則」に基づき、国と地方が適切に役割を分担しながら、この国の在り方を転換するもの。**【個別の項目】**（第 1～第 9）は、「地域主権戦略大綱」（2010(平成 22)年 6 月 22 日）の第 2 ないし第 10 に同じ）【ココでいう「主権」は、しかし法的意味ではない。なぜなら「主権」とは、対外的には独立で、対内的には最高（最上）のものの筈だから、「地域に主権がある」とすると、国の主権との折り合いの付け方が問題になるからである】https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/121130taiko01.pdf
（なお、コレと紛らわしい名称の、「地域主権戦略大綱」（2010(平成 22)/6/22 閣議決定）があるが、両者は別物である）
・社会保障制度改革国民会議（内閣）第 1 回会合。2013(平成 25)年 8／5 までに 20 回の会合 2015(平成 27)/8/6（報告書） https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ayumi/chiiki-shuken/doc/121130taiko01.pdf
（社会保障制度改革推進法（略）に基づき、社会保障制度改革を行うために必要な事項を審議するため、内閣に、社会保障制度改革国民会議が設置され、平成 24 年 11 月から平成 25 年 8 月にかけて 20 回にわたり会議が行われ、報告書が平成 25 年 8 月 6 日にとりまとめられました。その後、平成 25 年 8 月 21 日、同会議は、社会保障制度改革推進法の施行から 1 年間の設置期限をむかえ、廃止されました。以下略）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8086313/www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/index.html
12・08 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会」第 2 回会合（協議事項：社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論） 12／12（第 3 回） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html
12・12 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会」第 3 回会合（協議事項：社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論の整理） 12／26（第 4 回） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/index.html
12・16 **第 46 回 総選挙** 執行（民主党大敗北 → 下野） 12/26（第 182 回国会［特別会］）
12・20 大都市制度についての専門小委員会中間報告（第 30 次地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html

## 【再政権交代後（2012(平成 24)年）】

12・26 **第２次安倍内閣**（第 96 代）成立（～ 2014(平成 26)/9/3） テーマ 1
・国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会」第 4 回会合（協議事項：「社会保障・税一体改革について」（1）地方単独事業の総合的な整理について、（2）地方税制の論点について【ココで、再政権交代となったため、民主党政権下で実施された同分科会は、第 4 回で立ち消えとなった】

## 2013(平成 25)年 第２次安倍政権 再政権交代で仕切り直しの（新）第３次分権一括法（6 月）、以後毎年、累次にわたり順調に

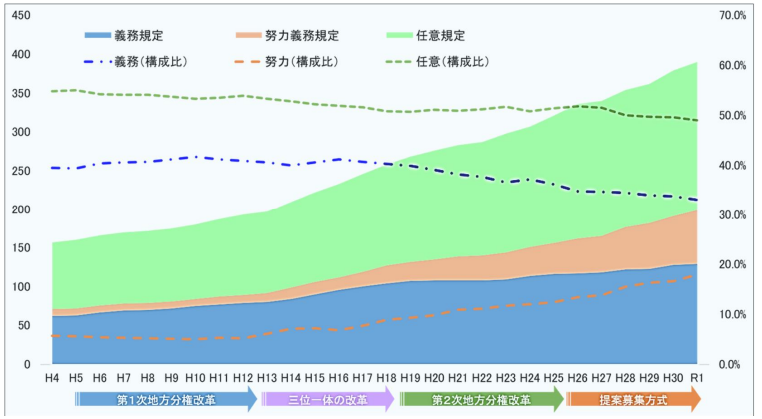
① アルゼンチンのブエノスアイレスで開催された国際オリンピック委員会（IOC）総会で 2020 年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定（9.7）、② 国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会が「三保の松原」を含む「富士山」の世界文化遺産登録を決定（6.22）、③ 第 23 回参議院通常選挙で与党の自民・公明両党が過半数獲得（7.21）。ねじれ国会解消、④ プロ野球の楽天が日本シリーズで巨人に勝利、初の日本一達成（11.3）、⑤ 長嶋茂雄氏と松井秀喜氏が国民栄誉賞受賞（5.5）、⑥ 台風 26 号に伴う記録的な豪





雨により伊豆大島で大規模な土石流が発生（10.16）。死者・不明者 43 人、⑦ 安倍内閣が 2014 年 4 月からの消費税率 8%への引き上げを閣議決定（10.1）、⑧ 楽天の田中将大投手が公式戦 21 連勝、プロ野球新記録を達成（8.16）、⑨ 安倍首相が環太平洋経済連携協定（TPP）への交渉参加を正式表明（3.15）、⑩ 阪急阪神ホテルズが運営レストランの食材偽装表示を発表（10.22）。その後、全国のホテル、百貨店のレストランなどに食材偽装が広がる
（参考）中川 秀空[ひであき]「年金改革の論点 ―これまでの経緯と今後の課題」調査と情報 785 号(2013 年 4 月 10 日時点での情報に基づく）
01・11 日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2013/0111_01taisaku.pdf
01・15 国と地方の協議の場（第 12 回）（再政権交代後、初の「協議の場」 協議事項：「経済対策について」（1/11「日本経済再生に向けた緊急経済対策」）「平成 25 年度予算編成及び地方財政対策について」協議が調った事項：なし）【「協議の場」の性格が変わる】 前回：11/8 次回：6/5
03・08 地方分権改革推進本部の設置について（閣議決定） 同時に、（民主党政権下の）地域主権戦略会議を廃止。
同本部第 1 回会合 2023(令和 5)/3/31 までに 16 回の会合
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/honbu/honbu-index.html
・義務付け・枠付けの第４次見直しについて（地方分権改革推進本部）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/h-gimuwaku4.pdf
03・12 義務付け・枠付けの第４次見直しについて（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/gimuwaku04.pdf
04・05 地方分権改革有識者会議の開催について（内閣府特命担当大臣（地方分権改革）決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kaigi/kaigi-index.html
04・12 地方分権改革有識者会議第 1 回会合（座長・市川 晃 座長代理・髙橋 滋 顧問・小早川 光郎 神野 直彦） 2024(令和 6)/11/14 までに、60 回の会合
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kaigi/kaigi-index.html
05・14 専門部会の開催について（地方分権改革有識者会議座長決定） 4 専門部会を開催（① 雇用対策部会、② 地域交通部会、③ 農地・農村部会、④ 提案募集検討専門部会。特に④ は、2024(令和 6)/11/14 までに、172 回の会合を開催 https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kaigi/kaigikaisai/kaigikaisai-index.html
また、上記の他に、2021(令和 3)/11/26 からは、「計画策定等に関する WG」が立ち上がり、検討を開始した。
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kaigi/kaigikaisai/kaigikaisai-index.html#keikaku
https://www.bunken.nga.gr.jp/activity/teianbosyu/gimuwaku/keikaku/

**図２－５ 地公体の計画策定に関する国の法令規定の推移――1992(平成 4)～2019(令和 1)年**

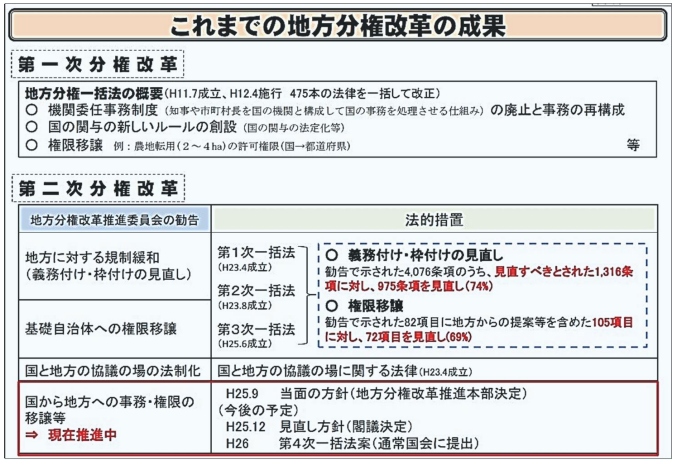



【地方公共団体における計画等の策定は、地域の課題や現状を踏まえ、住民と合意形成を行い、地域全体で主体的な取組を進めるために活用すべきものです。／しかし、法令等により自治体の規模や特性にかかわらず全国一律に計画等の策定やその内容、手続が定められてしまうと地域の自主性及び自立性が損なわれてしまいます。／そのため、計画の策定等を求めることは最低限にすべきだとされています。それにもかかわらず、平成 12 年頃から法令等によって地方公共団体に計画等の策定を求める規定が増加し続けており、特に小規模市町村にとって大きな負担となっています。／こうした状況は、本来の役割である達成されるべき行政目的そのものに係る事務への対応に注力できない事態につながる恐れがあるため、制度的な課題として横断的な見直しが求められています。】

**（参考）計画の策定等に関する条項の一覧（令和４年 12 月末時点）**
計画等の策定、内容及び手続に関して義務付け等を行う法律の条項（以下「計画の策定等に関する条項」という。）について、一覧表にとりまとめました。
・計画の策定等に関する条項一覧表（令和４年 12 月末時点）（Excel 形式：635KB）
・一覧表の留意点(PDF 形式：310KB)

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/gimuwaku/gimuwaku-index.html
06・05　国と地方の協議の場（第 13 回）（協議事項：「地方分権改革の取組について」「骨太の方針の策定等について」　協議が調った事項：　なし）　前回：1/15　次回：10/11
06・07　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（（新）**第３次分権一括法**）（平成 25 法律 44）成立（6/14 公布）【旧第３次」の、義務付け・枠付けの更なる見直し（閣議決定）を踏まえ、関係法律の整備を行う（69 法律）に加え、旧第３次一括法案の廃案後、第３次見直しに係る事項、および地方からの提案を受けた第４次見直しに係る事項について、関係法律の整備を行う（74 法律）】　第 2 次：2012（平成 24）/8/26　第 4 次：2013（平成 25）/6/7　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/03ikkatsu.pdf
06・25　大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申（第 30 次地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html
**（参考）第 30 次地方制度調査会 議事要旨**
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/singi.html#dai30
08・06　社会保障制度改革国民会議　報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋（社会保障制度改革国民会議）【「自助・共助・公助の最適な組合せ」が打ち出される】　12／13（社会保障改革プログラム法）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9287047/www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf
08・21　社会保障制度改革国民会議、社会保障制度改革推進法の施行から１年間の設置期限を迎え廃止
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8086313/www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/index.html
・社会保障制度改革推進法第４条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について（閣議決定）　12／13（社会保障改革プログラム法）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/pdf/kossi.pdf
08・22　子ども・子育て関連３法】　2010（平成 22）/1/29（子ども・子育てビジョン）　1 少子化
・子ども・子育て支援法（平成 24 法律 65）
・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 法律 66）【認定こども園】
・子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 24 法律 67）
https://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/hourei.html
09・13　国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について（地方分権改革推進本部）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/toumennohoushin.pdf
10・11　国と地方の協議の場（第 14 回）（協議事項：「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会について」「平成 26 年度予算概算要求等について」「地方分権改革の推進について」（※）「社会保障制度改革について」　協議が調った事項：なし）　前回：6/5　次回：12/12
12・10　個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望（中間取りまとめ）（地方分権改革有識者会議）　2014（平成 26）/12/26（最終とりまとめ）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/chuukantorimatome-honbun.pdf
12・12　国と地方の協議の場（第 15 回）（協議事項：「経済対策について」（12/5「好循環実現のための経済対策」）「平成 26 年度予算編成及び地方財政対策について」「地方分権改革の推進（※）について　協議が調った事項：なし）　前回：10/11　次回：6/11（次回会合まで、半年ほど間隔が空く）

**図２－６　これまでの地方分権改革の成果――2013（平成 25）年までの状況**




https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/h25/dai2/siryou3-1.pdf





12・13　持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成 25 法律 112）（社会保障改革プログラム法）（社会保障制度改革推進法第４条の規定に基づく「法制上の措置」。内容は、少子化対策、医療・介護、年金の各分野の改革の検討課題と法案提出の目途、措置を講ずべき時期を定める）　2014（平成 26）/7/17（社会保障制度改革推進本部・社会保障制度改革推進会議、各第 1 回会合）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC0000000112
12・20　事務・権限の移譲等に関する見直し方針について（地方分権改革推進本部）
・事務・権限の移譲等に関する見直し方針について（閣議決定）　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/h-minaoshihoushin-honbun.pdf

**2014（平成 26）年　地方創生法（まち・ひと・しごと創生法）　第４次分権一括法（５月）＝従前の「委員会勧告」方式に代えて、26 年度から「提案募集」方式を導入　自治法改正：① 指定都市制度の見直し（区の分掌事務に係る条例制定、総合区制度の創設、指定都市都道府県調整会議の設置）、② 中核市制度と特例市制度の統合、③ 新たな広域連携（連携協約、事務の代替執行）の制度の創設、④ 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例　「選択する未来」リポート（5/13・11/14）　増田リポート（5/20）**

① 御嶽山が噴火（9.27）。死者 57 人、行方不明者６人、② 消費税が 5%から 8%に（4.1）。消費税増税は 1997 年以来 17 年ぶり、③ 青色発光ダイオード（LED）を開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の３氏のノーベル物理学賞受賞決定（10.7）、④ 全米オープンテニス男子シングルスで錦織圭選手が日本人初の準優勝（9.8）、⑤ 第 47 回衆議院総選挙で自民党が 290 議席を獲得し圧勝（12.14）、⑥ 広島市北部で猛烈な集中豪雨による大規模土砂災害が発生。死者 74 人、全半壊家屋約 360 戸（8.20）、⑦ 理化学研究所の小保方晴子氏らが「STAP 細胞」論文を発表（1.29）。後に改ざんなどの不正が発覚し撤回（7.2）。論文作成を指導した笹井芳樹・同研究所副センター長が自殺（8.5）、⑧ ソチ冬季五輪（2.7～23）で日本が歴代２位のメダル８個（金１、銀４、銅３）を獲得。男子フィギュアスケートの羽生結弦選手が金メダル、スキージャンプ男子個人ラージヒルでは 41 歳の葛西紀明選手が銀メダルに輝く、⑨ 群馬県の「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界文化遺産登録が決定（6.21）、⑩ 俳優の高倉健氏が 83 歳で死去（11.10）
01・30　「選択する未来」委員会（経済財政諮問会議）第１回会合（会長　三村　明夫）11/14 までに 13 回の会合　5/13（中間整理）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/shiryou.html
01・31　雇用保険法の一部を改正する法律案（提出　3/28 成立）
02・03　国民健康保険法の一部を改正する法律案（提出　4/5 成立）
02・14　次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案（提出　4/16 成立）
03　定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会最終報告書（定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000282734.pdf
2008（平成 20）/5/16（定住自立圏構想研究会報告書～住みたいまちで暮らせる日本を）
03・31　雇用保険法の一部を改正する法律（成立）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18620140331013.htm
04・05　国民健康保険法の一部を改正する法律（成立）
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/seido/h26.html
04・23　次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律（成立）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18620140423028.htm
04・30　地方分権改革に関する提案募集の実施方針（地方分権改革推進本部）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/h-teianbosyu-honbun.pdf
05・13　未来への選択　－　人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築（「選択する未来」委員会中間整理）　1/26（設置）　11/14（最終報告）
（参考）佐藤 鐘太・小河 みゆき「経済財政諮問会議・「選択する未来」委員会中間整理について」　ESR（Economic & Social Research）No.5 2014 年 夏号（日本経済の中長期的発展）
05・08　成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」（日本創成会議・人口減少問題検討分科会）【いわゆる「**増田リポート**」　「20 代から 30 代の女性の減少率」推計結果（下記）によると、将来「消滅可能性自治体」896 団体を名指しし、**各方面に衝撃**を与えた】　2024（令和 6）/1/9（人口ビジョン 2100［人口戦略会議］）　同年 4/24（人口戦略会議「令和６年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」。「消滅可能性自治体」の数は、10 年間で、744 団体に「減少」）http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf
（全国市区町村別「20～39 歳女性」の将来推計人口）http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf
（参考）角田 英昭（自治体問題研究所常務理事）「増田『極点社会・自治体消滅論』のねらいと戦略を検証する」自治労連・地方自治問題研究機構 研究と報告 NO. 106【増田リポートに真っ向から反対する立場】
https://www.jilg.jp/research-note/2014/09/05/875
同様に、山下 祐介『地方消滅の罠――「増田レポート」と人口減少社会の正体』（ちくま新書 1100）も、増田リポートの「虚妄」を指摘する。これについては、後の COLUMN「地方消滅の危機」を参照。
05・28　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第４次分権一括法**）（平成 26 法律 51）成立（6／4 公布）【この年（2014（平成 26）年）から、地方分権改革に関する「提案募集方式」が導入された。ただし実質的には、上記・（新）第３次一括法において、前倒しで実現済み。第４次では、推進委の勧告のうち、残された課題である「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等」を推進するとともに、第 30 次地方制度調査会答申（2013（平成 25）年）で示された「都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等」を推進するため、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（閣議決定）を踏まえ、関係法律の整備を行う（63 法律）】　（旧）第３次法案：2012（平成 24）/3/9　（新）第３次：2013（平成 25）/6/7　第５次：2014（平成 26）/5/28
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/04ikkatsu.pdf

（参考）内川 勇佑「地方分権一括法のこれまでの経緯と今後の展望 −提案募集方式による取組」立法と調査 457 号
06・11 国と地方の協議の場（第 16 回）（協議事項：「骨太の方針」の策定等について 「地方分権改革の推進について」（内閣府特命担当大臣（地方分権改革）から、第4次一括法が成立したことや「提案募集方式」の運用を開始したことについて説明） 協議が調った事項：なし） 前回：12/12 次回：10/21
06・24 個性を活かし自立した地方をつくる ～地方分権改革の総括と展望（地方分権改革有識者会議）【これまでの20年に及ぶ国と地方の取組を総括するとともに、地方分権改革の今後の進むべき方向を明らかにする。「ポイント～改革推進に当たっての重要事項」として、次の 4 点が挙げられている。① 住民の想いを大切にする、② 基礎自治体の考え方を汲み取る、③ 地域の元気をつくる、④ 広域の連携を促進する】 2013（平成 25）/12/10（中間取りまとめ）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/260624_soukatsutotenbou-honbun.pdf
07・01 医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会について（社会保障制度改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/shakaihoshoukaikaku/pdf/kettei_h260701.pdf
07・17 社会保障制度改革推進本部・社会保障制度改革推進会議（内閣）各第 1 回会合（社会保障改革プログラム法に基づく［「受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、内閣に、社会保障制度改革推進本部（略）を置く（7条）、「受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の確立を図るため、内閣に、社会保障制度改革推進会議（略）を置く（18条）］）。前者は 2017（平成 29）/6/22 までに 7 回の会合、また後者は、2021（令和 3）/6/29 までに 10 回の会合 2015（平成 27）/1/13（医療保険制度改革骨子）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10383799/www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou_kaikaku/kaisai.html
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou_kaikaku/dai1/siryou.html
09・03 まち・ひと・しごと創生本部の設置について（閣議決定）「まち・ひと・しごと創生本部」設置（内閣に。本部長：内閣総理大臣、副本部長：地方創生担当大臣・内閣官房長官、本部員：他の全ての国務大臣。庶務：関係行政機関の協力を得て内閣官房） 11／25（「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」の廃止について）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/konkyo_sankou2.pdf
10・21 国と地方の協議の場（第 17 回）（協議事項：「地方創生の推進について」「平成 27 年度概算要求等について」「地方分権改革の推進について（権限移譲等の主要課題、提案募集方式等） 協議が調った事項：なし） 6/11 1/9（この年の開催は年 2 回）
10・29 平成 26 年の地方からの提案に関する当面の方針（地方分権改革有識者会議）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/tb_26_houshin_honbun.pdf
11・25 「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」の廃止について（閣議決定）【まち・ひと・しごと創生法の施行（12/2）に伴い、同本部の根拠が、閣議決定から法律に「格上げ」されることに伴い】
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/konkyo_sankou1.pdf
11・28 まち・ひと・しごと創生法公布（12／2 施行）
12・02 まち・ひと・しごと創生法（地方創生法）施行（平成 26 法律 136） 同法 11 条に基づき、「まち・ひと・しごと創生本部」を内閣に設置。https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC0000000136
【「地方創生法」とは呼ばれているが、同法には、「地方創生」という言葉は登場しない。意味的には、「自治体や民間企業、住民といった地域の主体者が産業振興策など特色のある施策の推進により、人口減少を抑止し、持続可能な社会の形成を目指す政策または一連の取り組み」を指す。】https://www.publicweek.jp/ja-jp/blog/article_41.html

## COLUMN 地方創生 略年表――2014（平成 26）～2024（令和 6）年

2014（平成 26）/9/3 に、第 2 次安倍改造内閣が成立した。その下で、「まち・ひと・しごと創生本部」が閣議決定で設置された。その後、地方創生法（まち・ひと・しごと創生法）の施行に伴い、上記閣議決定と本部は廃止され、2014（平成 26）/12/2 以後、同本部は、地方創生法に基づく法定の本部に位置付けられ、引き続き司令塔の役割を演じてゆく。
「地方創生」とは、地方創生法に基づき、① 「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」② 「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」 ③ 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 ④ 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」という 4 つの基本目標と、① 「多様な人材の活躍を推進する」 ② 「新しい時代の流れを力にする」という 2 つの横断的な目標に向けた政策の総称である。その歩みは、下記の略年表のごとし。
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
以下に登場する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する。
次に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、ビジョンを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の方向性等を提示するものである。
最後に、「基本方針」は、「総合戦略」が掲げる基本目標及びその達成に向けて作成された政策パッケージ・個別施策について、今後の対応方向を取りまとめたものである。
以上の 3 者は、いずれも形式は閣議決定である。なお、「閣議と意思決定の形式」（閣議決定・閣議了解・閣議口頭了解）については、8 頁 COLUMN 参照。

**2014（平成 26）年**
12 月 27 日 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」閣議決定
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定
**2015（平成 27）年**
6 月 30 日 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」閣議決定
12 月 24 日 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改訂版）」閣議決定
**2016（平成 28）年**
6 月 2 日 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」閣議決定





12 月 22 日 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）」閣議決定
**2017（平成 29）年**
6 月 9 日 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」閣議決定
12 月 22 日 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）」閣議決定
**2018（平成 30）年**
6 月 15 日 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」閣議決定
12 月 21 日 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018 改訂版）」閣議決定
**2019（令和元）年**
6 月 21 日 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」閣議決定
12 月 20 日 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（閣議決定）
第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定
**2019（令和 1）年**
12 月 20 日 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」
第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（閣議決定）
**2020（令和 2）年**
7 月 17 日 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」閣議決定
12 月 21 日 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）閣議決定
**2021（令和 3）年**
6 月 18 日 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」閣議決定
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
以後、岸田内閣（2021（令和 3）年 10 月～）から地方創生は、同内閣の掲げる「デジタル田園都市国家構想」の中に組み込まれた。そして、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進事務局とが車の両輪となって、地方創生の推進に向けた施策に取り組んでいた。すなわちテーマ 2（地方分権）は、テーマ 4（デジタル社会の形成）と明確にリンクしたのである。
その後、石破内閣の発足とともに、新しい地方経済・生活環境創生本部が設置され（2024（令和 6）/10/11 閣議決定）、上記事務局のうち「デジ田事務局」は、「内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局」と名称を変更して、今日に至る。
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tihousousei/index.html
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html
（参考）松田 恵里「地方創生をめぐる論点 ―総論的な観点から」調査と情報 838 号
12・27 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（閣議決定）https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
・まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定） https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html
・都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）（閣副第 1155 号・府地創第 1099 号） https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html

## 2015（平成 27）年 第 5 次分権一括法（6 月） 地方創生元年

① ノーベル医学生理学賞に北里大学の大村智特別栄誉教授の受賞決定（10.5）、ノーベル物理学賞に東京大学の梶田隆章教授の受賞決定（10.6）、② ラグビーW 杯イングランド大会で日本代表が強豪の南アフリカを破る歴史的勝利（9.19）。決勝トーナメントは逃すが、1 次リーグで 3 勝 1 杯の大活躍、③ 「イスラム国」（IS）が日本人 2 人を殺害。湯川遥菜さん殺害画像を公開（1.24）、ジャーナリストの後藤健二さんを殺害したとする映像を公開（2.1）、④ マイナンバー制度関連法施行（10.5）。「通知カード」の配達開始（10.23）、⑤ 北関東や東北が記録的な豪雨に見舞われ、茨城県常総市で鬼怒川の堤防が決壊（9.10）。各地で計 8 人死亡、1 万 9 千戸に被害、⑥ 集団的自衛権の限定的な行使などを認める安全保障関連法が参議院本会議で成立（9.19）。国会議事堂周辺では連日、反対デモが行われる、⑦ 北陸新幹線の長野－金沢間が開業（3.14）。東京－金沢間が最速 2 時間 28 分に短縮。半年間で約 482 万人が利用、⑧ 横浜市都築区の大型マンションで杭工事を請け負った旭化成建材による杭データ偽装が判明（10.14）。杭データ偽装は他社にも拡大、⑨ 2020 年東京五輪・パラリンピック大会組織委員会が大会エンブレムの使用中止を発表（9.1）。作り直しのため再公募に（注：元データに、⑩は欠落）
01・09 国と地方の協議の場（第 18 回）（協議事項：「経済対策（「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」）、平成 27 年度予算編成及び地方財政対策について」「地方創生、地方分権改革の推進について」 協議が調った事項：なし） 前回：10/21 次回：6/17
01・13 医療保険制度改革骨子（社会保障制度改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/shakaihoshoukaikaku/pdf/kettei_h270113_1.pdf
・社会保障・税一体改革による社会保障の充実に係る実施スケジュールについて（社会保障制度改革推進本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/shakaihoshoukaikaku/pdf/kettei_h270113_2.pdf
01・30 平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部決定）
・平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定） https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/h-tb26-honbun.pdf
06・05 地方創生における少子化対策の強化について（地方創生担当大臣）
（参考）中西 渉「地方創生をめぐる経緯と取組の概要― 「将来も活力ある日本社会」に向かって」立法と調査 371 号
06・17 国と地方の協議の場（第 19 回）（協議事項：「経済対策、平成 27 年度予算編成及び地方財政対策について」（「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」）「地方創生、地方分権改革の推進について」 協議が調った事項：なし） 前回：1/9 次回：10/14
06・19 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第5次分権一

**括法**）（平成 27 法律 50）成立（6／26 公布）【前年から新たに導入した新方式＝「提案募集方式」における地方公共団体等からの提案等を踏まえた「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）に基づき、国から地方公共団体または都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について、関係法律の整備を行う（19 法律）】 第 4 次：2014（平成 26）/5/28 第6次： 2016（平成 28）/5/13 https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/05ikkatsu.pdf

（参考）内川 勇佑「地方分権一括法のこれまでの経緯と今後の展望－提案募集方式による取組」立法と調査 457 号

06・30 まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 ― ローカルアベノミクスの実現に向けて（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11693704/www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/20150630honbun.pdf

10・14 国と地方の協議の場（第 20 回）（協議事項：「平成 28 年度概算要求等について」「地方創生、地方分権改革の推進について」 協議が調った事項：なし） 前回：6/17 次回：12/14

12・14 国と地方の協議の場（第 21 回）（協議事項：「平成 28 年度予算編成及び地方財政対策について」「一億総活躍、地方創生及び地方分権改革について」 協議が調った事項：なし） 前回：10/14 次回：5/23

12・22 平成 27 年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/h_tb27_honbun.pdf
・平成 27 年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/k_tb27_honbun.pdf

12・24 ひと・しごと創生総合戦略 2015 改訂版（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html#an4

## 2016（平成 28）年 第６次分権一括法（5/13）、地方分権推進会議 地方分権が規制改革とドッキング 国勢調査で日本の総人口、史上はじめて減少確認 日本の年間出生数、100 万人を割り込む（2021（令和 3）年の人口動態統計では、出生数は 81 万 1,604 人）

① 熊本地方を震源とするマグニチュード 6.5 の地震が発生（4.14）。その後、マグニチュード 7.3 の本震が起き（4.16）、いずれも最大震度 7 を観測。余震を含む一連の地震で死者 50 人。関連死や二次災害死を含め計 165 人が死亡、② 舛添要一前知事の辞任に伴う東京都知事選で小池百合子元防衛相が当選（7.31）。初の女性都知事誕生、③ リオデジャネイロ夏季五輪で日本が史上最多のメダル 41 個を獲得（8.5～21）、④ 天皇陛下が生前退位のご意向を国民向けビデオメッセージで示唆（8.8）、⑤ アメリカのオバマ大統領が現職大統領として初めて広島を訪問（5.27）、⑥ ノーベル生理学・医学賞に大隅良典東京工業大学栄誉教授の受賞決定（10.3）、⑦ 北海道新幹線（新青森－新函館北斗間）が開業（3.26）、⑧ 神奈川県相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で元職員が入所者 19 人を刺殺（7.26）、⑨ 選挙権年齢を 18 歳以上に引き下げる改正公職選挙法施行（6.19）。参政権の拡大は 71 年ぶり、⑩ 安倍首相がハワイ・オアフ島の真珠湾のアリゾナ記念館を訪問（12.27）。

01・22 道州制特区の推進に関する意見書（道州制特別区域推進本部 参与会議）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo.html

02・05 道州制特別区域基本方針 別表１ 別表２ 別表３（閣議決定） 前回：2012（平成 24）/2/10 次回：2016（平成 28）/2/5 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html

03・16 人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申（第 31 次地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html

（参考）堀内 匠「第 31 次地方制度調査会答申を読む―地制調の役割の変化にも着目して」自治総研 451 号

04・01 国と地方の協議の場に関する法律（平成 23 法律 38）（国地方協議の場法）施行 2011（平成 23）/5/2（公布）【公布から施行の間に、再政権交代があった。しかし、「協議の場」自体は、粛々と進行した】

05・13 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第６次分権一括法**）（平成 28 法律 47）成立（5／20 公布）【地方公共団体からの提案等を踏まえた「平成 27 年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）に沿って、地方公共団体への事務・権限の移譲等について、関係法律の整備を行う（15 法律）】 第５次：2015（平成 27）/6/19 第７次： 2016（平成 28）/5/13
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/06ikkatsu-houritsuan.pdf

05・23 国と地方の協議の場（第 22 回）（協議事項：「骨太の方針」の策定等について 「一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について」 協議が調った事項：なし） 12/14 10/27（前回から半年ほど開催の間隔が空く）

06・02 まち・ひと・しごと創生基本方針 2016 について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html#an4

09・02 **規制改革推進会議**設置（閣議決定）（Regulatory Reform Promotion Council）。かくて、この会議を通じて、**地方分権（テーマ２）と規制改革（テーマ３）とがドッキングすることに。**
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html

10・27 国と地方の協議の場（第 23 回）（協議事項：「平成 29 年度概算要求等について」「地方創生及び地方分権改革の推進について」 協議が調った事項：なし） 前回：5/23 次回：12/19

12・19 国と地方の協議の場（第 24 回）（協議事項：「平成 29 年度予算編成及び地方財政対策について」「地方創生及び地方分権改革の推進について」 協議が調った事項：なし） 前回：10/27 次回：5/31

12・20 平成 28 年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/h_tb28_honbun.pdf
・平成 28 年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/k_tb28_honbun.pdf

12・22 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

## 2017（平成 29）年 第７次分権一括法（4/19） 自治法改正：① 内部統制に関する方針の策定等、② 監査制度の充実強化、③ 決算不認定の場合における長から議会への報告規定の整備、④ 地方





## 公共団体の長等の損害賠償責任の見直し等

①最年少の中学生棋士、藤井聡太四段が公式戦 29 連勝の新記録達成（6.26）、②天皇退位特例法が成立（6.9）。2019 年 4 月 30 日に退位へ。天皇退位は 1817 年の光格天皇以来、約 200 年ぶり、③大相撲の横綱日馬富士が幕内貴ノ岩への暴行問題で引退を表明（11.29）、④宮内庁が秋篠宮家の長女、眞子さまの婚約内定を発表（9.3）、⑤第 48 回衆議院選挙で自民党が圧勝（10.22）、⑥陸上男子 100 メートルの桐生祥秀選手が日本選手で初めて 10 秒の壁を破る 9 秒 98 の日本新記録を樹立（9.9）、⑦神奈川県座間市のアパートで男女計 9 人の切断遺体発見（10.31）、⑧上野動物園でジャイアントパンダのメスの赤ちゃん誕生（6.12）。「シャンシャン（香香）」と命名（9.25）、⑨大相撲の大関稀勢の里が第 72 代横綱に昇進（1.25）。66 代横綱若乃花以来 19 年ぶりに日本人横綱が誕生、⑩トランプ・アメリカ大統領が初来日（11.5）。日米首脳会談を開催（11.6）

04・19 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第７次分権一括法**）（平成 29 法律 25）成立（4／26 公布）【「平成 28 年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）を踏まえ、都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲や地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等の関係法律の整備を行う（10 法律）】 第６次：2016（平成 28）/5/13 第８次： 2017（平成 29）/4/19 2018（平成 30）/6/7（第８次） https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/07ikkatsu-houritsuan.pdf

05・31 国と地方の協議の場（第 25 回）（協議事項：協議が調った事項：） 前回：12/19 次回：10/26

06・09 地方自治法等の一部を改正する法律（住民訴訟制度の改正）
○ 下山 憲治「住民訴訟制度の改正と課題―地方自治法等の一部を改正する法律について」自治総研 471 号
・まち・ひと・しごと創生基本方針 2017 について（閣議決定） 12／22（総合戦略の変更について）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html#an11

10・02 自治体戦略 2040 構想研究会（総務省）第１回会合 2018（平成 30）/6/30 までに 16 回の会合。２度の報告書 第１次：2018（平成 30）/3/29 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html

10・26 国と地方の協議の場（第 26 回）（協議事項：協議が調った事項：） 前回：5/31 次回：12/14

12・14 国と地方の協議の場（第 27 回）（協議事項：協議が調った事項：） 前回：10/26 次回：5/29

12・22 まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について（閣議決定） 2018（平成 30）/6/15（基本方針 2018）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html#an11

12・26 平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/h_tb29_honbun.pdf
・平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定） https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/k_tb29_honbun.pdf

## 2018（平成 30）年 第８次分権一括法（６月）

① 平昌冬季五輪で日本が過去最多の 13 個のメダルを獲得（2.9～25）。男子フィギュアスケートの羽生結弦選手が２連覇（2.17）、② 西日本豪雨で死者 220 人超、平成最悪の豪雨被害に（7.5～8）、③ 日本大学アメフト部選手が関西学院大戦で危険タックル（5.6）。アマチュアスポーツ界で不祥事相次ぐ、④ 女子テニス・大坂なおみ選手が全米オープン優勝（9.8）。４大大会で日本人初、⑤ 東京地検が金融商品取引法違反容疑で日産自動車のカルロス・ゴーン会長ら代表取締役２人を逮捕（11.19）、⑥ 北海道の胆振地方を中心に最大震度７の地震（9.6）。死者 41 人、⑦ ノーベル生理学・医学賞に本庶佑・京都大学特別教授の受賞決定（10.1）、⑧ オウム真理教元代表の松本智津夫死刑囚ら教団元幹部７人の死刑執行（7.6）、残る６人の元幹部の死刑執行（7.26）、⑨ 大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手がア・リーグ新人王受賞（11.12）、⑩ 大型の台風 21 号襲来、関西空港が冠水し孤立（9.4）。

03・29 自治体戦略 2040 構想研究会（総務省）第１次報告～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか 6／27（第２次報告書）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html

05・31 国と地方の協議の場（第 28 回）（協議事項：「骨太の方針」の策定等について 「地方創生及び地方分権改革の推進について」 協議が調った事項：なし） 前回：12/14 次回：10/15

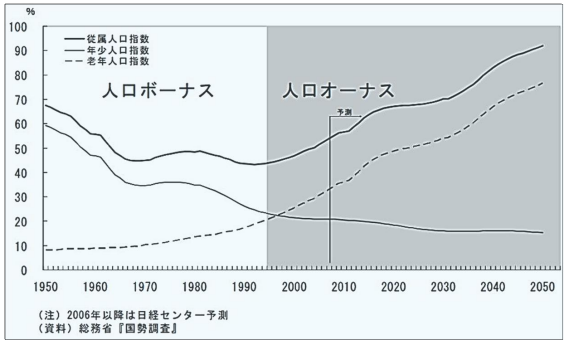
06・01 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（地方大学振興法、地方大学・産業創生法））（平成 30 法律 37）公布
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=430AC0000000037

06・15 まち・ひと・しごと創生基本方針 2018 について（閣議決定） 12／21（戦略の変更について）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html#an14

06・19 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第８次分権一括法**）（平成 30 法律 66）成立（6／27 公布）【「平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）を踏まえ、国から地方公共団体または都道府県から中核市への事務・権限の移譲や地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等の関係法律の整備を行う（15 法律）】 第７次：2017（平成 29）/4/19 第９次： 2019（令和 1）/5/31
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/08ikkatsu-houritsuan.pdf

06・27 自治体戦略 2040 構想研究会 第２次報告～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか（総務省） 2019（令和 1）／7／31（第 32 次地制調中間報告）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html

**図２－７ 「人口ボーナス」と「人口オーナス」（「2040 年問題」の前提）**




https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/014_04_00.pdf

日本の「人口ボーナス」期は、1960(昭和35)年頃に訪れ、また「人口オーナス」期は1995(平成7)年頃から始まった。人口ボーナス（bonus）とは、各国にただ1度だけ訪れるチャンスのことで、生産年齢人口（15～64歳）の数が最も多いために、税収が増大し、かつ消費も拡大する。しかも、高齢者人口（65歳以上）の数が少ないから、社会保障費の支出が少ない。その分を、インフラ整備に振り向けることができる。ゆえに高度経済成長期に、この時期が重なった日本は、まことに幸運であった。これに対し、人口オーナス（onus）とは、ボーナスの逆で、目下の日本のように、高齢者人口の数が増大するため、社会保障費の支出が国家と地方の財政を圧迫し、しかも少子化の影響で生産人口の数が減少して、これらの状況が「重荷（onus）」となる時期を指す。日本では、そのピークが、団塊ジュニアの世代が前期高齢者の年齢に達する2040(令和22)年である、と予測されている（「2040年問題」）。

10・15　国と地方の協議の場（第29回）（協議事項：地方創生及び地方分権改革の推進について　協議が調った事項：なし）　前回：5/29　次回：12/17

12・17　国と地方の協議の場（第30回）（協議事項：平成31年度予算編成及び地方財政対策について　協議が調った事項：なし）　前回：10/15　次回：6/6

12・21　まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/index.html#an14

12・25　平成30年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/h_tb30_honbun.pdf

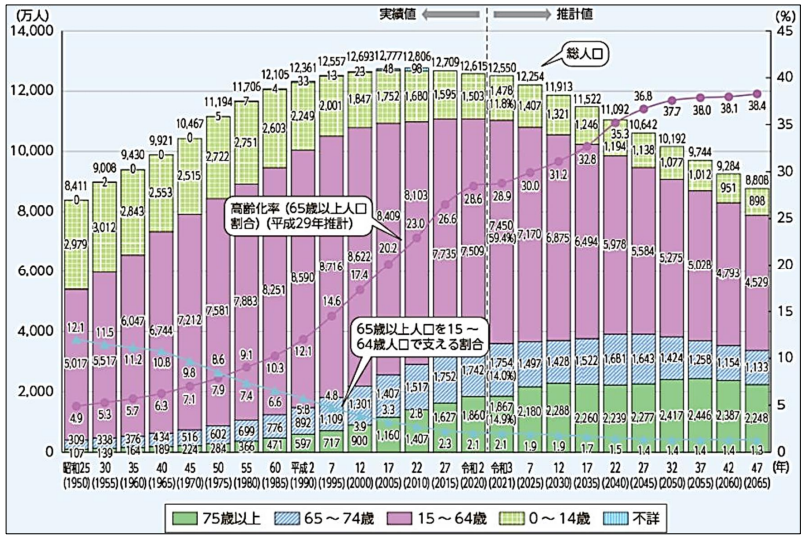
・平成30年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/k_tb30_honbun.pdf

**図2―8　日本の総人口と 人口の3区分の推移――1950(昭和25)～2065(令和47)年**

**→ 図1－28（我が国の人口ピラミッド）も参照**








https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf201000.html

## 2019(平成31)年　「平成」最後の年　4／30（火）まで。5／1「令和」に改元

① 新天皇陛下が即位。「令和」に改元（5.1）、② ラグビーワールドカップ2019日本大会で日本代表が予選のグループリーグを4戦全勝の1位で突破、初の8強入りを達成（10.13）、③「京都アニメーション」放火（7.18）。死者36人、負傷者33人、④ 消費税率が8%から10%に増税（10.1）、⑤ 台風19号が上陸。関東・甲信・東北地方で記録的な大雨（10.12～13）。浸水や土砂崩れで死者90人超、⑥ リチウムイオン電池を開発した吉野彰・旭化成名誉フェローのノーベル化学賞受賞決定（10.9）、⑦ 那覇市の世界文化遺産、首里城で大火災。正殿など主要遺産が焼失（10.31）、⑧ ゴルフの渋野日向子選手が全英女子オープン優勝（8.4）、⑨ 米大リーグ・マリナーズのイチロー が引退を表明（3.21）、⑩ 日韓関係が悪化。日本政府は元徴用工問題の事実上の対抗措置として韓国向け半導体材料の輸出規制強化を発表（7.1）。韓国政府は報復措置として日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を通告（8.23）、その後、破棄撤回（11.22）

## 2019(令和元)年　「令和」に改元　第9次分権一括法（5月）

05・01　「令和」に改元（「大化」以降248番目の元号）　テーマ1

05・31　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第9次分権一括法**）（令和元法律26）成立（6／7公布）【「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）を踏まえ、都道府県から中核市への事務・権限の移譲や 地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等の関係法律の整備を行う（13法律）】
第8次：2018(平成30)/6/19　第10次：　2020(令和2)/6/3
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/09jikkatsu-houritsuan_kakugi.pdf

・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議　中間取りまとめ報告書（有識者会議）
12/20（第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）
https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/index.html#an40

06・06　国と地方の協議の場（第31回）（協議事項：「骨太方針」の策定等について　協議が調った事項：なし）　前回：12/17　次回：10/31

06・21　まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019gaiyou.pdf

07・31　2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告（第32次 地方制度調査会）　2020(令和2)/6/26（2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申　https://www.soumu.go.jp/main_content/000632216.pdf
【2040年とは、「令和22年」である。近未来については、「明日の暮らし」とは別に、誰かが真剣に悩み、対策も考えておく必要がある】　2017(平成29)/10/2　自治体戦略2040構想研究会（総務省）

**<参考>**　堀内 匠「第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」の読み方」自治総研491号

○ 小原 隆治[自治体戦略2040構想をめぐる論点] https://www.jichiken.jp/article/0106/
(地制調と自治体戦略2040の関係につき、上記論文では、次のように述べられている。すなわち、安倍首相による第

32 次地方制度調査会への「諮問文は【自治体戦略 2040】研究会報告の内容を忠実に反映して書かれたもので、研究会と報告が地制調での審議の露払いをする役目を担っていたことをうかがわせます。また、人的な連続性の面でいうと、研究会委員のうち３人が地制調委員として任命されています」、と。）

8・26　自治体システム等標準化検討会（住民記録システム等標準化検討会）第 1 回会合（総務省）2023(令和 5)/8/28 までに 20 回の検討会と、18 回の分科会を開催。 2023(令和 5)/8/31（住民記録システム標準仕様書【第 4.0 版】　印鑑登録システム標準仕様書【第 3.0 版】及び戸籍附票システム標準仕様書【第 2.0 版】を公表）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitaishisutemu_hyojunka/index.html
（構成員名簿）https://www.soumu.go.jp/main_content/000897398.pdf

09・18　全世代型社会保障検討会議の開催について（内閣総理大臣決裁） 9／20（第 1 回会合）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/index.html

09・20　全世代型社会保障検討会議第 1 回会合 2021(令和 3)/12/14 までに 12 回の会合を開き、解散 12/19（中間報告）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/index.html

10・01　消費税率 8%から 10%に引上げ（5年ぶり） 2014(平成 26)/4/1（5% → 8%）
（参考）田村 なつみ「消費税率引上げの影響と対策」調査と情報 1029 号

10・30　市町村合併についての今後の対応方策に関する答申（第 32 次地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/kaigi.html

10・31　国と地方の協議の場（第 32 回）（協議事項：地方創生及び地方分権改革の推進について　協議が調った事項：なし）
前回：6/6 次回：12/11

12・11　国と地方の協議の場（第 33 回）（協議事項：令和２年度予算編成及び地方財政対策について　協議が調った事項：なし）
前回：10/31 次回：3/10

12・19　全世代型社会保障検討会議中間報告 6／25（第２次中間報告）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/pdf/cyukanhoukoku_r011219.pdf

12・20　第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（閣議決定） 5//30（第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議 中間取りまとめ報告書）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf

・まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

12・23　令和元年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/h_tb_r1_honbun.pdf

・令和元年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/k_tb_r1_honbunn.pdf

## 2020(令和 2)年　第 10 次分権一括法（6 月）

① 新型コロナウイルス感染拡大を受け、政府が緊急事態宣言を発出（4.7）、② 東京オリンピック・パラリンピックの 1 年延期決定（3.24）、③ 菅義偉首相誕生、新内閣発足（9.16）、④ 安倍晋三首相が辞任表明（8.28）、⑤ コメディアンの志村けんさんが新型コロナウイルス感染で死去（3.29）、⑥ アニメ映画「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の興行収入が 324 億円の新記録を達成。「千と千尋の神隠し」を抜き、歴代 1 位に（12.28）、⑦ 安倍首相が新型コロナウイルスの感染防止策として全国小中高校などに臨時休校を要請（2.27）。文部科学省が全国小中学校などに休校要請を通知（2.28）、⑧ 春の選抜高校野球大会の中止決定（3.11）。夏の全国高校野球選手権大会の中止決定（5.20）。プロスポーツ界でも中止や延期が相次ぐ、⑨ 将棋の藤井聡太 7 段が棋聖戦で勝利、最年少タイトル記録を更新（7.16）。王位戦でも勝利（8.20）、史上最年少で二冠達成、⑩ 九州各地で記録的な豪雨。九州５県で 77 人死亡、行方不明２人（7.4）⑩ 核兵器の開発や保有などを包括的に禁止する核兵器禁止条約の批准国・地域が 50 に到達（10.24）。21 年 1 月 22 日に発効へ

03・10　国と地方の協議の場（第 34 回）（協議事項：新型コロナウイルス感染症対策について　協議が調った事項：なし）【ココで、コロナ禍の話題が初登場】 前回：12/11 次回：5/19

05・19　国と地方の協議の場（第 35 回）（協議事項：「骨太方針」の策定等について　「新型コロナウイルス感染症対策について」　協議が調った事項：なし） 前回：3/10 次回：10/13

05・27　国家戦略特別区域法（国家戦略特区法　スーパーシティ法）、参院本会議で可決（スーパーシティの実現を見据えた） 2014(平成 26)/2/25（国家戦略特別区域基本方針） テーマ 4（デジタル社会の形成）

06・03　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第 10 次分権一括法）（令和２法律 41）成立（6／10 公布）【「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）を踏まえ、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲や地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等の関係法律の整備を行う（10 法律）】
第９次： 2020(令和 2)/6/3 第 11 次： 2021(令和 3)/5/19
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/10ikkatsu-gaiyoukouhu.pdf

06・25　全世代型社会保障検討会議第２次中間報告 12／19（中間報告） 12／15（全世代型社会保障改革の方針）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/index.html

06・26　2040 年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申（第 32 次地方制度調査会）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html
**（参考）**堀内 匠「第 32 次地方制度調査会『2040 年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申』を読む」自治総研 通巻 502 号
○ 今井 照「地方制度調査会研究の論点 ― 21 次～32 次を中心として」自治総研 通巻 522 号

07・17　まち・ひと・しごと創生基本方針 2020（閣議決定） 2021(令和 3)/6/18（方針 2021）
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-07-17-kihonhousin2020hontai.pdf

10・13　国と地方の協議の場（第 36 回）（協議事項：「地方創生及び地方分権改革の推進について」「新型コロナウイルス感染症対策について」　協議が調った事項：なし） 前回：5/19 次回：12/14





12・14　国と地方の協議の場（第 37 回）（協議事項：協議が調った事項：「令和３年度予算編成及び地方財政対策について」「新型コロナウイルス感染症対策について」 前回：10/13 次回：6/2

・全世代型社会保障検討会議第 12 回会合（最後） 2021（令和 3）/11/9(世代型社会保障構築会議の開催について)

12・15　全世代型社会保障改革の方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/index.html

12・18　令和２年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/k_tb_r02_honbun.pdf

・令和２年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/h_tb_r02_honbun.pdf

・地方公共団体における押印見直しマニュアル（内閣府）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/1_index.html

12・21　第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020 改訂版）」（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

## 2021(令和 3)年　第 11 次分権一括法（5 月）　標準化法（9 月）

① 大リーグ・エンゼルスの大谷翔平がア・リーグの最優秀選手（MVP）に(11.18)。投打にわたる歴史的活躍が評価され、満票で選出、② 東京オリンピック開催(7.23~8.8)。東京パラリンピック開催(8.24~9.5)、③ 新型コロナウイルスのワクチン接種スタート(2.17)。年末までに国民の 8 割近くが 2 回目接種を終え、12 月には 3 回目接種がスタート、④ 秋篠宮家の長女眞子さまと小室圭さんが結婚(10.26)、⑤ 静岡県熱海市で大規模な土石流が発生(7.3)。死者 26 人、行方不明者 1 人、⑥ 新型コロナウイルスの変異株により感染者が急増。4~5 月の第 4 波ではアルファ株、7 月下旬~9 月上旬の第 5 波ではデルタ株が猛威をふるった、⑦ 自民党の岸田文雄氏が第 100 代首相に就任、岸田新内閣が発足(10.4)、⑧ 将棋の藤井聡太三冠(王位、叡王、棋聖)が竜王戦で勝利(11.13)。史上最年少(19 歳 3 カ月)で 4 冠達成、⑨ 男子ゴルフの松山英樹が米マスターズ・トーナメント優勝(4.11)。アジア勢初の快挙、⑩ 大阪市北区の雑居ビルで放火とみられる火災発生(12.17)。25 人死亡。その後、容疑者に特定された男性も死亡(12.30)

01・20　道州制特区の推進に関する意見書（道州制特別区域推進本部 参与会議）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/sanyo.html

02・05　道州制特別区域基本方針　別表１　別表２　別表３（閣議決定） 前回：2016(平成 28)/2/5
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/index.html

03・05　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（**第 11 次一括法案**）（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/11ikkatsu-houritsu.pdf

05・19　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第 11 次分権一括法**）（令和３法律 44）成立（5／26 公布）【「令和２年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）を踏まえ、地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等の関係法律の整備を行う（9 法律）】 第 10 次： 2020(令和 2)/6/3 第 12 次： 2022(令和 4)/5/20
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/11ikkatsu-houritsu.pdf

・第十一次地方分権一括法の成立について（全国知事会）
http://www.nga.gr.jp/data/activity/request/rokudantai/reiwa3/1621398781893.html

06・02　国と地方の協議の場（第 38 回）（協議事項：・「骨太方針」の策定等について　「新型コロナウイルス感染症対策について」　協議が調った事項：なし） 前回：12/14 次回：11/12

06・18　まち・ひと・しごと創生基本方針 2021（閣議決定） 2020(令和 2)/7/17（同方針 2020）
https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

08・27　公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備に向けた「地番」情報の取扱いについて（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房地理空間情報活用推進室、総務省・法務省・農林水産省、個人情報保護委員会事務局、内閣府規制改革推進室）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html

09・01　デジタル庁設置 テーマ 4（デジタル社会の形成）

・デジタル社会形成基本法施行 テーマ 4

・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（標準化法）（令和３法律４０）施行【地方「分権」の動きの一方で、デジタル化推進の観点からは、このように逆に、「画一化・標準化」の縛りがかかりつつあることにも注意】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=503AC0000000040_20210901_000000000000000
（参考）皆川 健一「地方自治体のデジタル化の実現に向けて― システム標準化とデジタル化の基盤となるマイナンバー制度」立法と調査 430 号

11・09　全世代型社会保障構築会議の開催について（内閣総理大臣決裁）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/pdf/kaigi.pdf

・全世代型社会保障構築会議第 1 回会合（第１回公的価格評価検討委員会（※）と同時開催）。2023(令和 5)/3/15 までに、13 回の会合 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/index.html
（これまでの全世代型社会保障の経緯）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/dai1/shiryou3.pdf
（※）「公的価格評価検討委員会」＝ 看護、介護、保育などの現場で働いている方々の収入を増やすため、公的価格の在り方を検討する公的価格評価検討委員会を、全世代型社会保障構築会議の下に設置。2022(令和 4)/12/12 までに 7 回の会合 12／21（中間整理）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/index.html

11・10　岸田 文雄 改造内閣（第 101 代） 発足 テーマ 1

11・12　国と地方の協議の場（第 39 回）（協議事項：「地方創生及び地方分権改革の推進について」「新型コロナウイルス感染症対策について」　協議が調った事項：なし） 前回：6/2 次回：12/21

12・21　国と地方の協議の場（第 40 回）（協議事項：「令和４年度予算編成及び地方財政対策について」「新型コロナウイルス感

染症対策について」　協議が調った事項：なし）前回：11/12　次回：5/20
・令和 3 年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）　2022(令和 4)/5/13（計画策定等における見直しの検討状況について（照会））
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kakugiketteitou/kakugiketteitou-index.html
・公的価格評価検討委員会 中間整理（公的価格評価検討委員会）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/pdf/tyuukanseiri_20211221.pdf
12・24　全世代型社会保障構築本部の設置について（閣議決定）11/9（世代型社会保障構築会議の開催について）【「本部」と「会議」があるので、混同しないこと】　2022(令和 4)/1/28（全世代型社会保障構築会議）　2022(令和 4)/12/16（会議 報告書）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_shakaihosho_kochiku/pdf/konkyo.pdf
12・26　令和 3 年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/archive-index.html

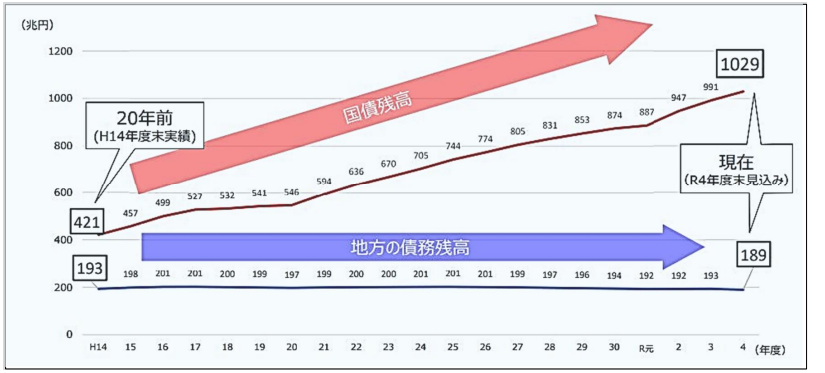
## 2022(令和 4)年　第 12 次分権一括法（5 月）

① 安倍晋三元首相、奈良県で応援演説中に銃撃され死去（7.8）。② W 杯カタール大会、日本が強豪ドイツ、スペインを撃破し 16 強。決勝トーナメントでクロアチアに敗れ敗退したものの、世界に日本の進化を示した。③ 北海道知床半島で観光船「KAZU 1」沈没事故（4.23）、20 人死亡 6 人不明。④ 米大リーグ・エンゼルスの大谷翔平、2 桁勝利 2 桁本塁打達成。⑤ プロ野球・ヤクルト村上宗隆、56 本塁打、史上最年少の三冠王を獲得。⑥ 1 ドル 150 円台まで下落（10.20）。バブル期以来約 32 年ぶりに円安水準更新。⑦ 北京五輪、日本は冬季五輪過去最多となる 18 個のメダルを獲得。⑧ 安倍元首相銃撃事件をきっかけに「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）の高額寄付被害が明らかになり、政治問題に発展した。⑨ 将棋の藤井聡太竜王、最年少の五冠を獲得（2.12）。⑩ コロナ感染、1 日の感染者数が 10 万人を超えた(2.10)。
01・28　全世代型社会保障構築会議の開催について（全世代型社会保障構築本部決定）　12/16（報告書）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/pdf/kaigi.pdf
03・04　第 12 次地方分権一括法案、閣議決定　5／13（成立）
03・11　ポストコロナ時代を見据えた経済活動に関する研究会 報告書（全国知事会）
https://www.nga.gr.jp/committee_pt/research/postkoronakenkyukai/r03/
05・13　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（**第 12 次分権一括法**）成立（令和 4 法律 44）　公布：5 月 20 日
・計画策定等における見直しの検討状況について（照会）（各府省地方分権担当局長あて内閣府地方分権改革推進室長）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/gimuwaku/keikaku_r04kentou.pdf
05・17　全世代型社会保障構築会議　議論の中間整理（全世代型社会保障構築会議）　12/16（報告書）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/pdf/20220517chukanseiri.pdf
05・20　国と地方の協議の場（第 41 回）前回：12/20　次回：12/20
・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第 12 次分権一括法）公布【「令和 3 年の地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）を踏まえ、関係法律の整備を行う（12 法律）】　第 11 次：2021(令和 3)/5/19　第 13 次：2022(令和 4)/5/20
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/content/12ikkatsu-gaiyou_koufu.pdf
06・03　デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）　テーマ 4
06・15　■第 208 回（常会）閉会（1/17～［会期 150 日間］）
08　地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第 1.0 版】（デジタル庁）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c58162cb-92e5-4a43-9ad5-095b7c45100c/dcaad375/20220831_local_governments_02.pdf
08・30　「費用の見える化」及び「デジタル等の活用」の方向性（公的価格評価検討委員会）　12/20（費用の継続的な見える化について）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/index.html
12・16　全世代型社会保障構築会議 報告書 ～ 全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する（全世代型社会保障構築会議）　2023(令和 5)/12/22（「こども未来戦略」について、全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」について）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/index.html
12・20　国と地方の協議の場（第 42 回）（協議事項：「令和 5 年度予算編成及び地方財政対策について」「新型コロナウイルス感染症対策について　協議が調った事項：なし）前回：5/20　次回：5/31
・費用の継続的な見える化について（公的価格評価検討委員会）　2023(令和 5)/5（報告書）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/index.html
・令和 4 年の地方からの提案等に関する対応方針（地方分権改革推進本部決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/archive/archive-index.html
12・28　多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申（第 33 次地方制度調査会）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html
(参考)なお、第 33 次地方制度調査会の発足から、地方自治法の一部を改正する法律（令和 5 法律 19）の成立までの状況は、牛上直行「時代に即した地方議会の多様性の向上と自治体運営― 地方自治法改正案をめぐる国会論議 ―」立法と調査 460 号を参照。　2023(令和 5)/3/31（計画策定等における地方分権改革の推進について ～ 効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド）
（参考）計画の策定等に関する条項の一覧（令和 4 年 12 月末時点）（内閣府）【3,640 件ある！】
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/gimuwaku/gimuwaku-index.html





**図 2－9　国と地方の債務残高の推移（図 1－30 の再掲））**




「右肩上がり」の国の残高に対し、地方の「横ばい」が対照的である。
https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20221129/05.pdf

**2023(令和 5)年　岸田内閣　第 13 次分権一括法（6 月）　行政計画「ナビゲーション・ガイド」策定　自治法改正：① 地方議会の役割及び議員の職務等の明確化等（地方議会の役割及び議員の職務等の明確化・請願書の提出等のオンライン化）、② 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給、③ 公金事務の私人への委託に関する制度の見直し（地方公共団体の公金事務の私人への委託に関する制度において、原則として全ての歳入等の収納事務について、地方公共団体の長の判断で私人への委託を可能とする・適正な公金取扱いを確保するため、受託者に対する監督、再委託の場合のルール等に係る規定を整備する）**

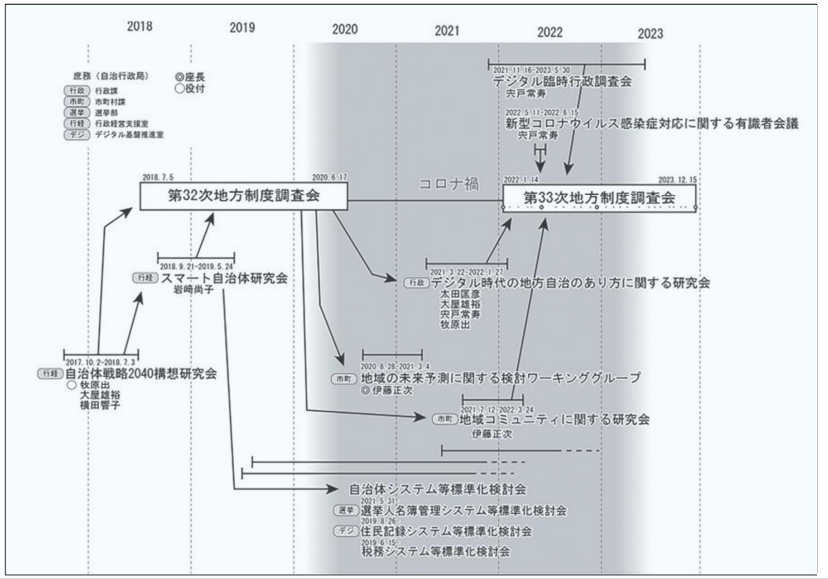
① WBC で日本が 3 大会ぶり 3 度目の優勝（3.21）② 米大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手が 44 本塁打で日本人初の本塁打王を獲得（10.1）③ ジャニーズ事務所は故ジャニー喜多川氏による性加害の事実を認め謝罪（9.7）。同社は社名を変更、被害者への保証が終わり次第廃業へ　④ 将棋の藤井聡太竜王が 21 歳 2 か月で史上初の八冠独占を達成（10.11）⑤ プロ野球日本シリーズで阪神がオリックスに 4 勝 3 敗で勝利し、38 年ぶり 2 度目の日本一に輝いた（11.5）⑥ 各地で相次いだ強盗事件で、SNS の”闇バイト”で実行役を集め強盗の指示をしていた”ルフィ”ら男 4 人を逮捕（2.7-2.9）⑦ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を 5 類に移行（5.8）　⑧ 中古車販売大手ビッグモーターの自動車保険金不正請求が発覚（7.24）　⑨ 今夏の日本の平均気温が 1898 年の統計開始以降で過去最高（6 月-8 月）　⑩ 東京電力が福島第一原子力発電所の処理水海洋放出を開始（8.24）
02・20　効率的・効果的な計画行政に向けて（地方分権改革有識者会議）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/gimuwaku/gimuwaku-index.html
03・03　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（**第 13 次**地方分権一括法案）（閣議決定）　6／16
・第十三次地方分権一括法案の閣議決定について（全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長）
https://www.nga.gr.jp/rokudantai/request/r04/1677747160933.html
03・31　計画策定等における地方分権改革の推進について ～ 効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド（地方分権改革推進本部決定）　5/31（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/honbu/honbukettei/honbukettei-index.html
04・06　「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」の閣議決定【ママ（※）】を受けて（全国知事会 会長・全国市長会 会長・全国町村会 会長）https://www.nga.gr.jp/statement/r05/post_273.html
【（※）厳密には、3/31 は「地方分権改革推進本部決定」で、閣議決定は下記 5/31 である】
04・14　大阪府・夢洲（ゆめしま　大阪市 此花区）に、日本初の IR 施設認定（「大阪 IR 計画」に国土交通大臣が認定。東京ディズニーシーとほぼ同じ広さ（敷地面積約 49 万平米）。運営事業者：オリックスと米 MGM、初期投資：約 1 兆 800 億円）　2020(令和 2)/1/7（カジノ管［内閣府・外局］設置）　テーマ 1（行政改革）
https://www.mlit.go.jp/kankocho/news11_0414.html
https://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair/index.html
04・26　改正地方自治法（内容は、上記「自治法改正」参照）（施行：2024(令和 6)年 4 月 1 日）
05　公的価格の見える化に関する調査研究報告書（公的価格評価検討委員会）（ただし報告書の「かがみ」には、作成請負コンサル会社の名前が）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/index.html
05・08　この日から新型コロナの区分、（従前の 2 類相当から）「5 類感染症」に移行　「コロナ年表」（付録 1）
・国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律（令和 5 法律 20）公布　9/1（施行）
（参考）今井　照『国の補充的指示』権の法制化について ― 33 次地制調答申「第 4－3－(1)」の論点整理」自治総研通巻 545 号
○ 榊原 秀訓「第 33 次地方制度調査会答申における『補充的指示権』」https://www.jichiken.jp/article/0360/
05・20　効率的・効果的な計画行政に向けて（地方分権改革有識者会議）　5/31（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/gimuwaku/gimuwaku-index.html

05・31　計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド（閣議決定）https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/r05/k_tb_r5_honbun.pdf
・国と地方の協議の場（第 43 回）（協議事項：「骨太方針」の策定等について　「こども・子育て政策について」　協議が調った事項：なし）【新しいテーマ=「こども・子育て政策」が、協議の対象に入った】 前回：12/20　次回：　10/19
・骨太方針の策定等について（地方六団体）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouginoba/r05/dai1/siryou2.pdf
06・16　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 5 法律 58）（**第 13 次地方分権一括法**）公布施行【「令和 4 年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和 4 年 12 月 20 日閣議決定）を踏まえ、関係法律の整備を行うもの（7 法律）】 第 12 次：2022(令和 4)/5/20　第 14 次：　2024(令和 6)06/12　https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/13ikkatsu/gaiyoukoufu.pdf
06・30　地方創生・日本創造への提言（全国知事会）https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/04_teigen20230630_1.pdf
07　人口戦略会議、創立（議長：三村 明夫・日本製鉄名誉会長 副議長：増田 寛也：日本郵政 CEO）　2024(令和 6)/1/9（人口ビジョン 2100）
08・31　住民記録システム標準仕様書【第 4.1 版】等の公表（総務省 自治行政局）【自治体システム等標準化検討会（住民記録システム等標準化検討会）（座長： 庄司 昌彦 武蔵大学社会学部教授）において、住民記録システム標準仕様書【第 4.1 版】、印鑑登録システム標準仕様書【第 3.1 版】及び戸籍附票システム標準仕様書【第 2.1 版】が取りまとめられましたので、公表します】 2019(令和 1)/8/26（検討会第 1 回会合）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000291.html
09・13　第２次岸田 第２次改造内閣　テーマ１
10・19　・国と地方の協議の場（第 44 回）（協議事項：デジタル行財政改革及び地方分権改革の推進について　こども・子育て政策について　マイナンバー総点検について　協議が調った事項：なし） 前回：05/31　次回：　12/18
12・18　国と地方の協議の場（第 45 回）（協議事項：令和６年度予算編成及び地方財政対策について　協議が調った事項：なし） 前回：10/19　次回：　05/29
12・21　ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（第 33 次 地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html
12・22　こども未来戦略～次元の異なる少子化対策の実現に向けて（閣議決定）
・全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）（閣議決定）
・「こども未来戦略」について（全世代型社会保障構築本部決定）
・「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」について（全世代型社会保障構築本部決定）
・「こども未来戦略」と社会保障の「改革工程」（全世代型社会保障改革担当大臣）
以上５文書：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_shakaihosho_kochiku/index.html
（参考）小池 拓自「全世代型社会保障をめぐる議論 ―子ども・子育て支援策を中心に」調査と情報 992 号
・令和５年の地方からの提案等に関する対応方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kakugiketteitou/kakugiketteitou-index.html#houritsu_r060315
・「令和 5 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて（全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長）https://www.nga.gr.jp/rokudantai/item/20231222comment.pdf
（参考）令和５年の地方からの提案等に関する対応方針に対する措置状況
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/r5fu_tsuchi.html
・令和６年度地方財政対策についての共同声明（地方六団体）
https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/20231222_joint_statement.pdf

**図２－10　地方制度調査会と関連研究会**








門脇 美恵「この間の地方制度調査会の議論についての問題点――地方自治法改正法案に関する総務相答弁に抱いた二つの『違和感』を手掛かりに」デジタル自治と分権 1 号【① 個別法が予定しえないような事態に備えて国の指示権を一般法である地方自治法に設けることについての違和感、② 憲法上保障された地方自治および憲法附属法である地方自治法の地方分権一括法で確立された国と地方の関係についての原則を揺るがしかねない法案であることの違和感】
12・28　多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申（地方制度調査会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html

**2024(令和６)年　岸田内閣　第 14 次分権一括法　石破内閣　自治法改正：① DX の進展を踏まえた対応、② 地域の多様な主体の連携及び協働の推進、③ 大規模な災害、感染症のまん延その他その及ぼす被害の程度において これらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例　人口ビジョン 2100（1/9）　新・増田リポート（4/24）**

① 石川・能登で震度７、② 大谷　初の「５０―５０」、③ パリ五輪メダル　日本４５個、④ 新紙幣　２０年ぶり、⑤ 闇バイト強盗　続発、⑥ 衆院選　与党過半数割れ、⑦ 自民新総裁に石破氏、⑧ 日航機・海保機　羽田で衝突、⑨ ノーベル平和賞　被団協が受賞、⑩「紅麹」サプリで健康被害

01・09　人口ビジョン 2100 ― 安定的で、成長力のある「8000 万人国家」へ（人口戦略会議）【1．人口は半減、4 割が高齢者に/2．遅れを挽回するラストチャンス/3．これまでの対応に欠けていたこと/4．安定的で、成長力のある「8000 万人国家」を目指す/5．「定常化戦略」と「強靭化戦略」/6．今こそ総合的な「国家ビジョン」を】 2014(平成 26)/5/20（増田リポート） 2023(令和 5)/7（会議設立） 4/24(新増田リポート)
https://www.hit-north.or.jp/information/2024/01/09/1927/
03・15　第 14 次地方分権一括法案（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案）（閣議決定）【改正：８事項９法律】 6/12（第 14 次分権一括法 成立）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/ikkatsu/doc/14ikkatsu/gaiyoukoufu.pdf
・第十四次地方分権一括法案の閣議決定について（全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長）
https://www.nga.gr.jp/rokudantai/item/20240315tihoubunken-statement.pdf
04・24　令和６年・地方自治体「持続可能性」分析レポート―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題（人口戦略会議）【いわゆる「新増田リポート」。10 年前（2014(平成 26)年）の「増田リポート」すなわち「成長を続ける 21 世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」（日本創成会議・人口減少問題検討分科会）では、1,729 団体中、将来「消滅可能性自治体」の数は 896 個だったものが、744 個に「減少」】 1/9（人口ビジョン 2100）https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf
**（関連）【増田寛也・日本郵政社長】「増田リポート」から 10 年、地方創生と日本の未来【直言】**
https://www.youtube.com/watch?v=fdzjD6tXXL8

**（参考）「消滅可能性自治体」マップと一覧**（朝日新聞デジタル）【2050（令和 32）年の日本の姿を予測した人口減少マップと消滅可能性自治体の一覧】
https://www.asahi.com/special/population2024/?msockid=35476844816a6c4f158c7d1680106dd3

○ **全国 1729 自治体の持続可能性分析結果マップ** https://sustainability.mado.info/

**COLUMN 「地方消滅の危機」―― 増田リポートと新・増田リポート**

このテーマには、大きく次の公私５つの組織が関係している。すなわち、①「選択する未来」委員会（内閣府・経済財政諮問会議）② 日本創成会議（人口減少問題検討分科会）、③ まち・ひと・しごと創生本部（内閣府）、④人口戦略会議、そして ⑤「選択する未来 2.0」（経財諮の下に置かれた懇談会）である。

うち、①③および⑤は、国の組織である（⑤は①の Ver.2）。これに対し、②と④は民間組織である（④は②の、言わば後継組織）。そして、②のリポート（増田リポート）が切っ掛けとなって③が設置され、③は岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想（デジ田）」に影響を与え、さらに現在の、石破内閣「新しい地方経済・生活環境創生本部」に引き継がれている、という関係に立つ。そして②から 10 年後に、④ が「新・増田リポート」を出した。

1）まず、2014（平成 26）年 1 月 20 日、経済財政諮問会議（経財諮）の下に専門調査会として、「選択する未来」委員会が設置された（会長：三村 明夫 新日鐵住金株式会社相談役名誉会長・日本商工会議所会頭）。「今後半世紀先を見据え、持続的な成長・発展のための課題とその克服に向けた対応策について」の検討を託された同委は精力的に会合し（11 ヶ月間に 13 回の会合）、同年 5 月 13 日に「中間整理」、そして 11 月 14 日には、最終報告「未来への選択 － 人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築」を公表した。

2）次に、同委員会の設置に先立つ 2011（平成 23）年 5 月 11 日、2ヶ月前の東日本大震災を契機に、日本生産性本部（経済産業省所管の公益法人）に、「日本創成会議」（座長：増田 寛也 前岩手県知事）が設けられ、その下に「人口減少問題検討分科会」が置かれた。

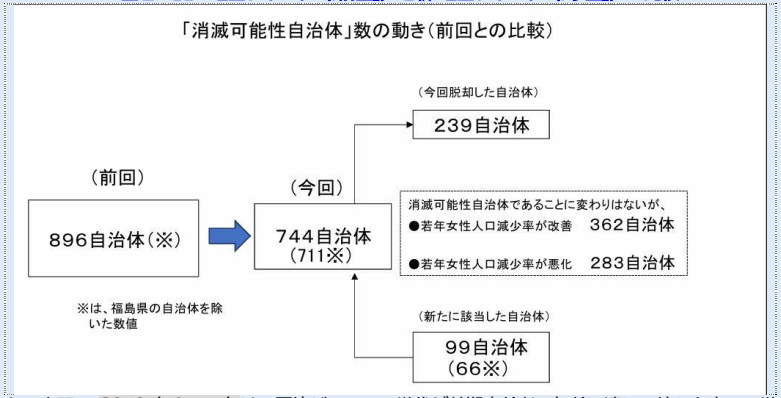
同分科会は、「長期の人口動態を見据えた国のあり方、国家戦略を検討することを目的」とし、2014（平成 26）年 5 月 8 日に「トップ少子化・地方元気戦略―成長を続ける２１世紀のために」を公表した。これは、座長の名を取って俗に「増田リポート」と呼ばれる。同リポートは、「日本が直面している深刻な人口減少をストップさせ、地方を元気にしていくために（略）総合的な戦略を推進する必要」があるとし、具体的データに基づき、いくつかの「基本方針」を提言した。

3）本「かたち年表」で眺めている、国の諸機関が発行する公文書類は、法令により各府省庁に権限として割り振られている事項を越えては、提言を出すことが難しい。これに対し、日本創成会議は民間の組織であり、国の「タテ割り」を超越する、分野横断的・「ヨコ串的」観点から、注目すべき提言を行った。

中でも世間の注目を集めたのは、「地方圏から三大都市圏（特に東京圏）への人口流出が続いた場合、人口の『再生産力』を示す若年女性（20～39 歳）の人口数が、2040（令和 22）年までに、50%以上減少する市町村が 896 個（全体の 49.8%）に上る」と推計し、これら市区町村が、将来的には「消滅」する可能性がある」（「消滅可能性都市」）と断じた結論であった。

この「地方消滅の危機」は、国立社会保障・人口問題研究所（人社研）のデータに依拠した「全国市区町村別『20～39 歳女性』の将来推計人口」に基づき、「平成の大合併」が一段落した 2014（平成 26）年当時、1,729 個の個別市区町村ごとに、数値を算出推計した結果である。このリポートは、多方面に反響を呼び起こし、一部には「増田ショック」と呼ぶ向きもあった。

**図 2－11 増田リポート（「前回」）と新 増田リポート（「今回」）の比較**




なお、上記の 2040 年という年は、団塊ジュニアの世代が前期高齢者の年齢に達し、彼らを支える世代のうち、20歳代の若者の数が、団塊ジュニア世代の半分しか存在しないという状況、すなわち「人口オーナス」現象がピークに達する年でもある（上記・自治体戦略 2040 構想研究会[総務省]第２次報告）。

4）しかして、この「増田リポート」は、国の政策にも大きな影響を与えることになった。すなわち、2014（平成 26）年 9 月 3 日の閣議決定によって、内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されたからである。内閣府の持つ、各省庁間の政策調整を行う機能に、期待されたのである。

5）ところがその後、上記 1）の「選択する未来」委員会の会長をつとめた三村 明夫氏は、「あれから 10 年経っても、物事はほとんど進んでいない。危機意識の共有が十分にできなかった」との認識を示した（下記・コラム欄外・人口戦略会議（編著）の書籍 168 頁）。2016（平成 28）年に活動を停止した日本創成会議に代わって、同じく民間の有識者で構成される「人口戦略会議」が、2023（令和 5）年 7 月に発足し、翌 2024（令和 6）年 1 月 9 日に中間報告（人口ビジョン 2100－一定常化戦略と強靭化戦略）を、また 4 月 24 日に「新 増田リポート」を、それぞれ発表した。

分析に際し、かつての増田リポートが依拠した「若年女性の人口数の減少幅」という要素に加えて、今回の新増田リポートでは、① 人口の自然減対策すなわち「出生率をどれだけ上げられるのか」という要素、そして② 社会減対策すなわち「人口流出の是正」という要素が、新たに加味された。それらにより測定された「消滅可能性自治体」（前回は「消滅可能性都市」という語が使われたが、概念は一緒）の数は、この 10 年間で、896 個から 744 個へと「減少」した。

https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf

なお、2024（令和 6）年 4 月 24 日に開催の、同会議主催シンポジウムが、You Tube で閲覧できる。

**「人口戦略シンポジウム」**
**（三村あいさつ）**
https://www.youtube.com/playlist?list=PLH6wYMG-GpAwFS98pnmmoBFr-h-ixBfoq
**（増田報告）**
https://www.youtube.com/watch?v=VcQ07ue5euA&list=PLH6wYMG-GpAwFS98pnmmoBFr-h-ixBfoq&index=2

6）ところで、全国知事会の「人口戦略対策本部」はヒットするが、「人口戦略会議」の正体は、ネット上からは、余りよく分からない。「共同通信ニュース用語解説」によると、「人口戦略会議」とは、「人口減少対策を提言するため、2023 年 7 月に発足した民間の任意団体。経済界や労働界の有志、研究者らで構成し、議長は三村 明夫 日本製鉄名誉会長、副議長は増田 寛也 日本郵政社長が務める。今年 1 月に「人口ビジョン 2100」を岸田文雄首相に提出し、2100 年に日本の総人口を 8 千万人で安定させると目標設定した上で、内閣に司令塔となる「人口戦略推進本部（仮称）」を設置するよう求めた」、とある。https://kotobank.jp/word/人口戦略会議

これを受けて、岸田内閣から代わった石破内閣が設置した「新しい地方経済・生活環境創生本部」が、上記・「司令塔」に当たると善解される。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html

また全国知事会に、「人口戦略対策本部」が設置されたことも、上述のとおりである。
https://www.nga.gr.jp/committee_pt/honbu/jinkousenryaku/

7）なお、上記の「人口ビジョン 2100」（中間報告）および「新増田リポート」は、人口戦略会議の「事務局」的機能を担う（一財）北海道総合研究調査会のサイトに掲載されている。理由は、「当会理事長 （略）が実務幹事として【同会議に】参加しており、当会は【同会議の】事務局補佐役を担って」いるから、とのこと。
https://www.hit-north.or.jp/information/2024/01/09/1927/

8）最後に、10 年前の「『選択する未来』委員会」の Ver.2 に当たる「選択する未来 2.0」（座長・翁 百合）が、経財諮の懇談会として、コロナの年 2020（令和 2）年 3 月 4 日に立ち上がり、中間報告（同年 7 月 1 日）と最終報告を出した（2021（令和 3）年 6 月 4 日）。その内容には、増田リポートの影響が見て取れる。

9）先に、テーマ 1 とテーマ 2 で既に示したように、両リポートに対しては、毀誉褒貶が相半ばする。しかし、日本という「国のかたち」の根っ子（少子化 → 人口減）にメスを入れ、「地方消滅」というショッキングな題名ではあるが、客観的なデータに基づき、近未来に消滅の可能性がある自治体名を、具体的に摘示し、警鐘を鳴らした功績には、まことに大きいものがある。

(参考) 増田 寛也（編著）『地方消滅――東京一極集中が招く人口急減』（中公新書 2282）
○ 人口戦略会議（編著）『地方消滅 2――加速する少子化と新たな人口ビジョン』（中公新書 2830）

05・29 国と地方の協議の場（第 46 回）（協議事項：「骨太方針」の策定等について 協議が調った事項：なし） 前回：12/18 次回：11/27

06・10 地方創生 10 年の取組と今後の推進方向（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai16/gijisidai.html

06・12 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第 14 次地方分権一括法）成立 6/19（公布） 第 13 次：2023(令和 5)/6/16
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kakugiketteitou/kakugiketteitou-index.html#seiritsu_r060613

・第十四次地方分権一括法の成立について（全国知事会・全国市長会・全国町村会）https://www.bunken.nga.gr.jp/
・地方自治法の一部を改正する法律案、参院で可決・成立（1．DX の進展を踏まえた対応 2．地域の多様な主体の連携及び協働の推進 3．大規模な災害、感染症のまん延その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例［① 国による地方公共団体への資料又は意見の提出の求め事態対処の基本方針の検討等のため、国は、地方公共団体に ② 国の地方公共団体に対する補充的な指示］） 6/26（公布）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000931798.pdf

06・26 地方自治法の一部を改正する法律（令和 6 法律 65）（閣法） 公布
https://www.soumu.go.jp/menu_hourei/s_houritsu.html

(参考) 牛上 直行「地方自治法改正をめぐる国会論議 ― 国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応」立法と調査 470 号

08・01 地方分権改革の推進について（全国知事会）

09・19　兵庫県議会、知事の不信任決議案を全会一致で可決 ☞ 9/30（知事失職）
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240919/k10014585671000.html
09・30　斎藤・兵庫県知事、失職 ☞11/17（知事選 投開票）
10・01　石破 茂内閣（第 102 代）発足 ☞ テーマ1
10・11　新しい地方経済・生活環境創生本部の設置について（閣議決定） ☞ 11/08（第 1 回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/konkyo.pdf
11・08　新しい地方経済・生活環境創生本部 第 1 回会合（「地方創生２．0を起動させる」）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html
11・11　第2次 石破 茂内閣（第 103 代）発足 ☞ テーマ1
11・12　立憲民主党、健康保険証の新規発行停止の期日延期へ法案提出
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241112/k10014635951000.html
11・17　兵庫県知事選、投開票　斎藤 前知事、当選 ☜ 9/19（不信任決議案 可決）
https://senkyo.pref.hyogo.lg.jp/
11・27　国と地方の協議の場（第 47 回）（協議事項：新地方創生及び地方分権改革の推進について、人口減少対策及び若者・女性にも選ばれる地方について） ☜ 前回：5/29 ☞ 次回：12/17
12・12　健康保険証の新規発行が終了、健康保険証を利用登録したマイナンバーカード（マイナ保険証）へと移行　https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2024/202410/1018.html
12・17　国と地方の協議の場（第 48 回）（協議事項：令和７年度予算編成及び地方財政対策について） ☜ 前回：11/27 ☞ 次回：
12・24　地方公共団体情報システム標準化基本方針（改訂）（閣議決定）
https://www.digital.go.jp/policies/local_governments#basic-policy
・地方創生２．0の「基本的な考え方」（新しい地方経済・生活環境創生本部決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html

**2025(令和 7)年　石破内閣**

## 2－3　むすび

・現在も継続中の、第 2 次地方分権改革の根拠となる「地方分権改革推進法」は、2006(平成 18)年 12 月 8 日に成立した（平成 18 法律 111）。
・同法に基づき、第 2 次分権改革を推進する「車の両輪」である、① 地方分権改革推進委員会（内閣府）と、② 政府の推進本部（推本）が立ち上がり、第2次分権改革は本格化し、直近では両者が、統合・合体した。その後、推進委は 98 回の会合を開催し、第 4 次まで勧告を出した後、2010(平成 22)年 3 月末日に廃止された。
・地方六団体（① 全国知事会、② 全国都道府県議会議長会、③ 全国市長会、④ 全国市議会議長会、⑤ 全国町村会、⑥ 全国町村議会議長会の総称）も、地方分権の推進に対応する体制を組織・堅持している。https://www.bunken.nga.gr.jp/
・2009(平成 21)年の、政権交代後の「地域主権戦略会議」（民主党［当時］）の動きは、再政権交代により、道半ばで頓挫した。
・関連で、道州制（＝都道府県合併）の今後の動きにも、注目しておく必要がある。道州制論議の動向次第だが、国の出先機関（＝地方支分部局）は、大局的には道州へと移行し、吸収されていくのであろう。
・義務付け・枠付けの見直しは、14 次に及ぶ地方分権一括法により、着実に進行している。現段階では、2023(令和 5)/5/31 の閣議決定（計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド）で、一区切りがついたように見える。
・他方、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（標準化法）の施行により、一見、地方分権（＝ 多様化）の動きとは逆の、統一化・標準化の動きが見られる。これは、テーマ4（デジタル社会の形成）、とりわけデジタル庁の創設が関係している。
・なお、地方公共団体における定員管理改革に関しては、次の文献を参照。
（参考）早川 進[地方行政改革における定員管理」調査と情報 532 号
・以上のように地方分権はまた、規制改革（テーマ 3）およびデジタル社会の形成（テーマ 4）の進度＆深度とも、深く密接に関係している。よって以下、これら２つのテーマについて、時系列で考察する。

**テーマ２終わり**





# テーマ３　変化・変革（３）　規制緩和・規制改革――縮めた国のパワーを民間へ開放

**凡例（抜粋）**
○ 法令名は薄緑色で、人名と組織名は青色で、公文書名は黄色で、（日本）国以外の組織（外国政府・政党・地公体・民間組織など）が発出した文書名は薄紫色で、それぞれ塗り分けた。また計画名は、枠囲いで強調した。
○ 衆法は「衆議院議員提出法律」、参法は「参議院議員提出法律」、閣法は「内閣提出法律」をそれぞれ意味する。
○ 月日の表示は、字数節減のために、半角スラッシュ（ / ）を使用した箇所がある（例：1月1日 → 1/1）。
○ 丸括弧と【　】＝スミカッコ（隅付き括弧）では補足説明、または石川の解説・感想を述べた。なお適宜、COLUMN（コラム）を入れた（COLUMN 一覧は、冒頭１頁以下を参照）。
○ なお、別テーマでの掲出事項（「☞テーマ○」と明示）の URL は、本テーマでは重ねて引用はしない。

## 3－1　推進主体

① **第3次 行革審**（総理府）（1990(平成 2)/10/31～1993(平成 5)/10/30）
https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000001854073.html
② **行政改革 委員会**（総理府）（1994(平成 6)/2/19～1998(平成 10)/2/4）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/13119941109096.htm
③ **規制緩和 委員会**（行革推進本部）（1998(平成 10)/2/5～1999(平成 11)/4/5）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/index.html
④ **規制改革　委員会**（行革推進本部）（1999(平成 11)/4/6 に「規制緩和委員会」から名称変更。～2001(平成 13)/3/31）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11095919/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/index.html
⑤ **総合 規制改革 会議**（内閣府）（2001(平成 13)/4/1～2004(平成 16)/3/31）
https://www8.cao.go.jp/kisei/index.html
⑥ **規制改革・民間開放 推進会議**（内閣府）（2004(平成 16)/4/1～2007(平成 19)/1/25）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/index.html
⑦ **規制改革会議**（内閣府）（2007(平成 19)/1/26～2010(平成 22)/3/31）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10213750/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old-index.html
⑧ **官民競争入札等 監理委員会**（※）（2006(平成 18)/7/7～至現在）。（※）ただし、2016(平成 28)/4/1 施行の改正国家行政組織法と改正総務省設置法により、内閣府（当初）から現在は、**総務省に所管換え**。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/kanmin/index.html
なお情報公開・個人情報保護審査会の事務も、総務省に移管。また、内閣官房と内閣府で重複していた地域活性化や道州制、宇宙開発戦略は、事務局を内閣府に一元化（内閣官房・内閣府見直し法 ＝ 内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律［(平成 27 法律 66)］に基づく）。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cs_minaoshi/index.html
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18920150911066.htm

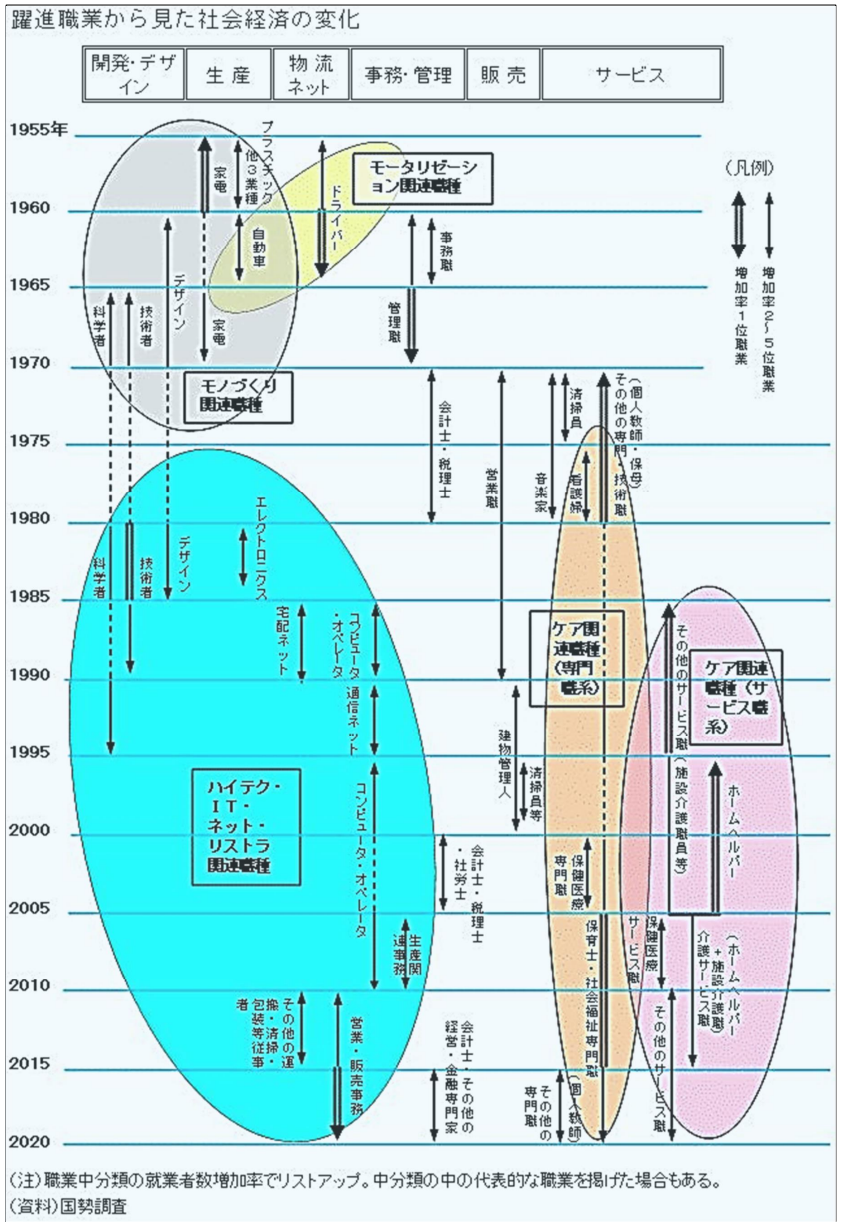
**政権交代（2009(平成 21)年９月）後**
上記⑦（規制改革会議）の設置期限 満了(2010(平成 22)/3/31）後
⑨ **規制・制度改革委員会**（行政刷新会議［内閣府］）(2010(平成 22)/3/11 ～ 2012(平成 24)/12/26)
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/index.html

**再政権交代（2012(平成 24)年 12 月）後**
⑨ から若干の空白（約１ヶ月）を経て、
⑩ **規制改革会議**（内閣府）（2013(平成 25)/1/23 ～ 2016(平成 28)/7/31）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3567870/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/index.html
⑪ **規制改革推進会議**（内閣府）（2016(平成 28)/9/7 ～ 至現在）。ただし同会議は、2019(令和 1)/10/24 に常設化され、現在に至る。https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html

## 3－2　動きの概略

・テーマ１（行政改革・組織改革）が国、中でも国の行政のパワーを縮める改革なのに対し、テーマ２（地方分権）は、縮めた国（行政）のパワーを、地方公共団体すなわち都道府県・市区町村に移譲するための改革であった。それとの対比で言えば、本テーマ３で見る規制緩和・改革とは、縮めた国（行政）のパワーを、日本社会を動かす「３つの主体」の３番め、すなわち企業を含む民間部門に分け与える（開放する）ための改革である。
・テーマ１でも登場した臨調（第２次臨時行政調査会）から始まり、２次の行革審（臨時行政改革推進審議会）を経て、下記 1993(平成 5)年の冒頭では、第3次行革審が登場している。そして、1994(平成 6)年の行政改革委員会がその動きを引き継ぎ、以後は上記（「推進主体」で述べた）のような、連綿たる繋がりとなっている。なお、デジタル臨時行政調査会については、テーマ４に譲る。
・本テーマに関しては、WEB 資料「立法と調査」（参議院・調査室）の中の、久保田 正志「規制改革の経緯と今後の展望」（2009(平成 21)年 12 月）が、内容が現在では古くなったものの、簡にして要を得た記述で有益である。
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2009pdf/20091201003.pdf
・上記・久保田著も指摘するように、平成 11 年頃までは「規制緩和」の言葉が主に用いられていたが、同年、「規制改革」と呼び名が改められた ☞ 1999(平成 11)/4/6（規制緩和委員会の名称変更等について）
・また、かたち年表の他の３テーマが行政法「総論」を扱うのに対して、本テーマは、上記 ③ に始まる各委員会の改革の提言からも明らかなように、行政法「各論」（行政各部法・事業法）が中心になる。

**図３−１　躍進職業から見た 社会経済の変化――1955(昭和 30)～2020(令和 2)年**
**「中分類」別の職業別就業者数の動き**



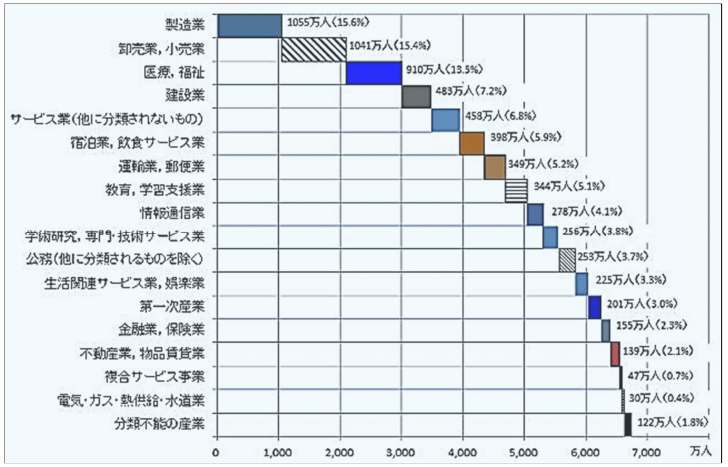

https://honkawa2.sakura.ne.jp/3500.html





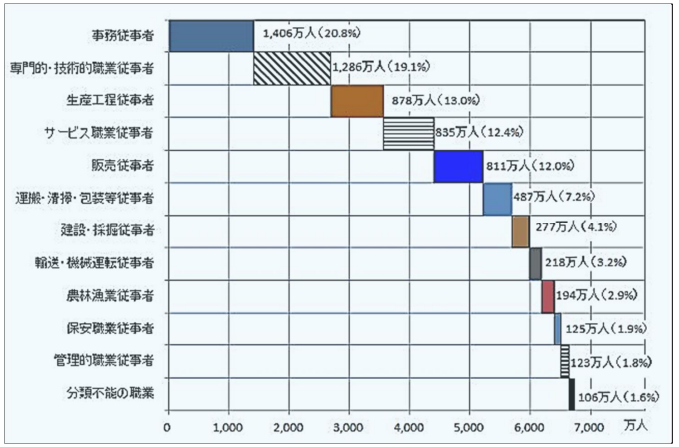
上図３－１の解説文（本川 裕［ゆたか］筆）もまた、一読に値する。なお本川氏は、統計学者である。

**図３－２　産業別（18 個）就業者数（男女計、就業者数計＝ 6,747 万人、2023 年平均）**




https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/chart/html/g0004.html

**図３－３　職業別（12 個）就業者数（男女計、就業者数計＝ 6,747 万人、2023 年平均）**




https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/chart/html/g0006.html

**【テーマ３　年表本文】**

## 1993（平成５）年　細川内閣　第３次行革審

テーマ３の、記憶への「**紐付けアイテム**」は、各年の「**海外 10 大ニュース**」とする（括弧内は日付）。典拠は、電通・広告景気年表
https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_nenpyo.html
① イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）が暫定自治宣言に調印（9.13）、② エリツィン大統領による最高議会の武力制圧などロシア政情不安、③ 国連管理下のカンボジア総選挙で新体制発足（9）、④ 旧ユーゴスラビア、旧ソ連などで民族紛争続く、⑤ 欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効（11.1）、⑥ 関税貿易一般協定（GATT）の新多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）が妥結（12.15）、⑦ クリントン米大統領就任（1.20）と難航する政権、⑧ 南アフリカの民主化進展、⑨ インド中西部で直下型大地震（M6.4）、⑩ 北朝鮮の核疑惑で緊張高まる。
03・20　地下鉄サリン事件　☞ テーマ１

04・06　第３次行革審（臨時行政改革推進審議会）中間報告
08・09　細川 護熙（もりひろ）内閣（第 79 代）発足 ☞ テーマ１
10・27　第３次行革審 最終答申（「規制緩和」と「地方分権」を強調）　https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I3551120-00
10・30　第３次行革審 解散
11・08　規制緩和について（中間報告）（経済改革研究会［平岩委員会］のいわゆる「平岩レポート」。細川首相の私的諮問機関「経済改革研究会」（座長・平岩外四 東京電力会長）がまとめた報告書）　https://toyokeizai.net/articles/-/2021
なお、平岩リポートに先立つ、中曽根内閣時代の前川リポート［1986（昭和 61）/4/7］＝ 国際協調のための経済構造調整研究会報告書（経構研報告）に関しては、次の URL を参照。なお経構研の、前川春雄座長は当時、日本銀行 総裁であった。
https://www.komazawa-u.ac.jp/~kobamasa/lecture/japaneco/maekawarep.htm

## 1994（平成６）年　１年間に３内閣　「行政改革委員会」設置　行政手続法 施行

① ルワンダ内戦で難民 200 万人、② アメリカの中間選挙で野党・共和党が大勝（11.8）、③ 南アフリカで全人種参加の初の制憲議会選挙実施（4.26~30）、ネルソン・マンデラ大統領が誕生（5.9）、④ 北朝鮮の核問題と金日成首席の急死（7.8）、⑤ 中東和平の前進、イスラエル・ヨルダン平和条約調印（10.26）、⑥ バルト海でフェリー「エストニア号」沈没、死者・不明者 900 人超す（9.28）、⑦ ドロ沼化するボスニア・ヘルツェゴビナ内戦、⑧ アメリカ軍のハイチ進攻を回避、民政復帰（10.15）、⑨ 北アイルランド紛争に和平の兆し、アイルランド共和軍が停戦（9.1）、⑩ 英仏海峡の「ユーロトンネル」が開通（5.6）

04・25　細川内閣 総辞職
04・28　羽田 孜（つとむ）内閣（第 80 代）発足 ☞ テーマ１
06・25　羽田内閣 総辞職
06・27　松本サリン事件 ☞ テーマ１
06・28　村山 富市 内閣（第 81 代）発足 ☞ テーマ１
10・01　行政手続法 施行（平成５法律 88）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/12819931112088.htm
11・15　規制緩和の経済効果に関する分析と雇用対策（経団連）【経団連文書、これが初出】
11・17　脱規制社会に向けた実効ある規制緩和推進計画の策定を求める（経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
12・19　行政改革委員会設置法 施行（平成６法律 96　３年間の時限立法）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/13119941109096.htm
・行政改革委員会 設置（総理府　委員長・飯田 庸太郎）
http://tanemura.la.coocan.jp/re3_index/2K/ki_administrative_reform_committee.html

### COLUMN　インターネット元年とグレイリテラチャー

下記のように、1995（平成 7）年を「インターネット元年」と性格づけたものの、「かたち年表」の重要な対象である公文書類については、この段階のものは未だ「**灰色文書**」が多く（後掲 COLUMN も参照）、翌 1996（平成 8）年になると、相当数が WEB 上で見つかるようになる。してみると、ココ（＝1995（平成 7）年と 1996（平成 8）年の間）が「グレイリテラチャー（灰色文書）」の**グレイゾーン（境い目）**ということになりそうである。
なお、グレイリテラチャーとその収集に関しては、すでに 1980 年代から議論が始まっているようなので、下記・大塚論文のほか、「行政情報、情報提供施策、行政情報化、情報公開、電子政府」等をキーワードに、各自で検索されたい。

## 1995（平成７）年　阪神・淡路大震災　「インターネット元年」　ココから全てが始まった

① フランスがムルロワ環礁で核実験を強行。国際的非難が高まる（9.5~）、② ラビン・イスラエル大統領が、イスラエル人により暗殺される（11.4）、③ ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争終結の平和協定が結ばれる（12.14）、④ アメリカ連邦政府ビルで史上最悪の爆弾テロ事件（4.19）、⑤ 韓国の盧前大統領、全前大統領が逮捕（11~12）、⑥ ミャンマーのアウン・サン・スー・チーさん、６年ぶりに解放（7.10）、⑦ O・J・シンプソン被告に無罪判決（10.3）、⑧ 韓国ソウル市で営業中の百貨店が突然崩壊。500 人以上が死亡（6.29）、⑨ロシア連邦内のチェチェン紛争は不安定な状態が続く、⑩ ロシアのサハリンで直下型大地震発生。2,000 人以上が死亡（5.28）

01・09　実効ある規制緩和推進計画の策定に向け行政改革委員会の積極的活動を期待する（経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
01・17　**阪神・淡路大震災** ☞ テーマ１
03・20　内外から評価される規制緩和推進計画の策定を要望する（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
03・31　規制緩和推進計画について（閣議決定）【平成７~11 年度の５か年間分。11 分野 1,091 事項】☞ 1996（平成 8）/3/29（規制緩和推進計画の改定について）
https://www.mlit.go.jp/kiseikaikaku/oldmotkanwa/oldmotkanwa.html
04・19　規制緩和小委員会設置（行政改革委員会に）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13564224/www8.cao.go.jp/kisei/giji/001/s3.html
07・18　規制緩和白書（「規制緩和推進の現況」）（総務庁）
（目次）　https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11114064/mavi.ndl.go.jp/mokuji.html/000002643580.html
（あらまし）　https://www.kantei.go.jp/jp/kanpo-shiryo/981014/siry1014.htm
08・08　村山内閣 改造内閣 発足 ☞ テーマ１
08・22　日本電信電話（現 NTT 東日本・西日本）、「**テレホーダイ**」サービスを開始（午後 11 時から午前８時まで）
10・12　『規制緩和推進計画の改定に望む』について（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
11・13　『規制緩和推進計画』の改定に向けて行政改革委員会の大胆な提言を望む（経団連）上記 URL
11・23　**Windows 95（日本語版）** 発売





12・14　規制緩和の推進に関する意見（第１次）――光り輝く国をめざして（行政改革委員会）☞ 1996（平成 8）/12/16（規制緩和の推進に関する意見（第２次））https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I000002482461-00
12・26　許認可等の統一的把握の結果について（総務庁）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/kyoninka.htm
この頃（＝平成 1 ケタ当時）の公文書は、WEB 上で探すことが難しい。このこととの関連で、大塚 奈奈絵「電子政府と行政情報」（情報管理 44 巻６号［2001（平成 13）年］）に、次のような、的確な指摘があった（下記 COLUMN 参照）。なお、「灰色文献（グレイリテラチャー）」というのは、図書館情報学用語である。

### COLUMN　グレイリテラチャー（灰色文書）

「日本の行政情報は、入手することはおろか、存在を確認することさえ困難であるという意味で、『灰色文献』（グレイリテラチャー）と呼ばれてきた。政府が作成する大量の情報の多くは、販売ルートにのらない『白表紙』と呼ばれる内部資料であり、作成した省庁や一部の関係者の間のみで流通してきた。法令などのデータ化された情報も、一部のデータが、いわゆる外郭団体により独占的に販売され、有料のパソコン通信や CD-ROM として出回るのみであった。／このような日本の行政情報を取り巻く状況が、【①】内外の『IT』環境の進展と、【②】電子政府を標榜する政府の情報政策、【③】『行政機関の保有する情報の公開に関する法律』（略）の施行により、大きな変化をみせている。インターネットを通じた行政情報の国民への無料の提供は、政府の方針として位置付けられ、我々国民がアクセスすることのできる情報の範囲は飛躍的に拡大している」（上記・大塚論文 430−431 頁）。
https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/44/6/44_6_430/_pdf

## 1996（平成８）年　橋本内閣　その下で、行政改革委員会と行政改革会議が始動　後者での議論の中から、この３年後に、情報公開法が誕生する（1999（平成 11）年）

① 米大統領選挙（11.5）でクリントン大統領が再選、② ロシア大統領選挙の決選投票（7.3）の結果、エリツィン大統領が再選、③ インド上空で航空機が空中衝突し 349 人が死亡（11.12）、④ チャールズ英皇太子とダイアナ妃の離婚が正式に決定（8.28）、⑤ ヨーロッパで狂牛病パニック。欧州委員会は英国産牛肉の輸出禁止を決定（3.27）、⑥ ルワンダなどで難民危機、⑦ 北朝鮮潜水艦が韓国に侵入（9.18）、⑧ フランスが核実験終結を宣言（1.29）、⑨ 韓国の全元大統領に死刑判決（8.26）、⑩ アトランタの五輪公園で爆弾テロ（7.27）

01・11　橋本 龍太郎内閣（第 82 代）発足 ☞ テーマ１
・橋本内閣「６つの」改革（① 行政改革、② 財政構造改革、③ 社会保障構造改革、④ 経済構造改革、⑤ 金融システム改革（金融ビッグバン）、⑥ 教育改革）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kaikaku/pamphlet/p1.html
・改革の意義とスケジュール　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kaikaku/pamphlet/hyo1.html
02・09　行政不服審査法等の施行状況に関する調査結果―― 国の行政機関における状況（総務庁）☞ 6/26（地公体における状況）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/siryou25.htm
03・29　規制緩和推進計画の改定について（閣議決定）（11 分野 1,797 事項）☜ 1995（平成 7）/3/31（規制緩和推進計画）☞ 1997（平成 9）/3/28（「規制緩和推進計画」再改訂）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/1997/0401kisei.html
04・24　情報公開法要綱案（中間報告）（行政改革委員会 行政情報公開部会）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gijiroku/sagyou1/1siryou7-1.pdf
06・26　行政不服審査法等の施行状況に関する調査結果――地方公共団体における状況（総務庁）☜ 2/9（国の状況）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/siryou26.htm
10・28　「規制の撤廃・緩和等に関する要望」について（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
11・07　第２次 橋本内閣（第 83 代）発足 ☞ テーマ１
11・15　日本における規制緩和、行政改革および競争政策に関する日本政府に対する米国政府の要望書 ☞ 次回：1997（平成 9）/11/7　Wayback Machine（archive.org）
11・21　行政改革会議設置（議長・橋本 龍太郎）☞ テーマ１
12・16　行政改革プログラム（行政改革委員会）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/prog1.htm
・規制緩和の推進に関する意見（第２次）（行政改革委員会）
https://ci.nii.ac.jp/naid/40005011815
・情報公開法制の確立に関する意見（行政改革委員会）☞ 1999（平成 11）/5/11（情報公開法公布・一部施行。完全施行は、2001（平成 13）/4/1）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/a_06.htm#kakuritu
https://www.soumu.go.jp/main_content/000121081.pdf
12・18　行政改革会議に期待する（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html

## 1997（平成９）年　橋本行革　財政構造改革会議 設置（1/21）　日米 規制緩和対話 始まる（6月）

① 中国の最高実力者、鄧 小平氏が 92 歳で死去（2.19）、② 英国のウィルムット博士らがクローン羊を作り出すことに成功（2.23）、③ ペルー・リマの日本大使公邸人質事件が武力解決（4.22）、④ 156 年にわたる英国の香港統治が幕を閉じ中国へ返還される（7.1）、⑤ 英国のダイアナ元皇太子妃がパリで交通事故死（8.31）、⑥ ノーベル平和賞受賞者のカトリック修道女、マザー・テレサが死去（9.5）、⑦ インドネシアで発生した煙害が９月中旬から東南アジアのほぼ全域を覆う、⑧ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が干ばつにより３年連続で食糧危機に、⑨ エジプトのルクソールでイスラム過激派による観光客襲撃テロ（11.17）、⑩ 対人地雷全面禁止条約署名式がカナダで行われ 121 ヵ国地域が署名（12.3）

01・21　財政構造改革会議設置（「経済財政諮問会議」の前身組織）（議長：内閣総理大臣）☞ 2001（平成 13）/1/6（中央省庁等改革、経済財政諮問会議、設置）

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8295038/www.kantei.go.jp/jp/zaiseikouzou/index.html
02・10　申請負担軽減対策（閣議決定）☞ 7/3（押印見直しガイドライン）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/taisaku.htm
02・18　規制の撤廃・緩和等に関する再要望について（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
03・12　97年3月末の規制緩和推進計画の改定において実現頂きたい事項（経団連）
03・28　「規制緩和推進計画」再改訂（閣議決定）（12分野2,823事項）☜ 1996（平成8）/3/29（規制緩和推進計画の改定について）☞ 1998（平成10）/3/31（規制緩和推進3か年計画）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/1997/0401kisei.html
05月　橋本内閣が進める6つの改革 https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8295038/www.kantei.go.jp/jp/kaikaku/message.html
05・16　経済構造の変革と創造のための行動計画について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/kaikaku/pamphlet/p23.html
06月　規制緩和及び競争政策に関する日米間の強化されたイニシアティブ（日米規制緩和対話）始まる ☞ 6/19
<参考>　日米経済関係年表（1970年代以降）https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/nenpyo.html
06・19　日米間の新たな経済パートナーシップのための枠組みの下での規制緩和及び競争政策に関する強化されたイニシアティヴに関する共同声明（日米規制緩和対話　1年目の対話）☞ 1998（平成10）/5/15（第1回共同現状報告）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/index.html
06・03　財政構造改革の推進方策（財政構造改革会議 最終報告）（与党 財政構造改革会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/zaiseikouzou/kaikakusuisin.html
・財政構造改革の推進について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/1997/0604zaisei-kaku.html
07・03　押印見直しガイドライン（事務次官等会議申合せ）☜2/1（申請負担軽減対策）☞ 押印の見直し結果（1998（平成10）/1/12）　https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/ouin.htm
08月　『規制緩和推進の現況――より自由により豊かに』（総務庁）
https://mavi.ndl.go.jp/mokuji_html/000002643580.html
09・12　第2次 橋本内閣 改造内閣 発足 ☞ テーマ1
09・18　21世紀に向け新しい規制緩和推進体制の整備を望む（経団連）
11・07　日本における規制緩和、競争政策、透明性およびその他の 政府慣行に関する日本政府への米国政府の要望書 ☞ 次回：1998（平成10）/10/7【のちに、「規制改革要望書」および「年次改革要望書」として注目を集めることになる文書の走り。】☞ 2011（平成23）/2/4（山田 俊男参院議員（自民党）よりの政府への質問主意書）
https://web.archive.org/web/20130221183637/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwf-deregulation-j-1997.pdf
12・12　行政改革委員会 最終意見　http://www3.grips.ac.jp/~kanemoto/gyokaku/iken/index.html
12・16　行政関与の在り方に関する基準（行政改革委員会）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_34.htm
・用語の解説　https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_35_06.htm
（35個の用語が解説されているが、四半世紀後の現在とは、かなり様子が異なっている。）
・行政関与の在り方に関する考え方（行政改革委員会）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_35.htm
12・19　行政改革委員会設置法失効　行政改革委員会 解散
https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000080528&searchDiv=1&current=1
12・20　規制緩和の推進等について（閣議決定）
12・24　「経済構造の変革と創造のための行動計画」フォローアップ（閣議決定）
https://cir.nii.ac.jp/ja/crid/1130000796631111808

## 1998（平成10）年　規制緩和委員会 設置（行政改革委員会を改組）　橋本総理 退陣

なお、1998（平成10）年以降の政府の経済対策は、便宜このテーマに包含させて掲載する（経済対策は、グレーの網掛けで強調して示す）☞ 詳しくは、テーマ1 COLUMN「政府の主な経済対策の一覧――1998（平成10）～2024（令和6）年」および図1－8（政府のこれまでの経済対策）も参照のこと。

① 米大リーグでカージナルスのマグワイア選手が37年ぶりに本塁打記録を更新（9.8）、最終的には70本の新記録達成、② インド（5.11）、パキスタンが核実験（5.28）、③ ユーロ参加11国が決定（5.3）、④ 米大統領の不倫もみ消し疑惑で報告書が公開される（9.11）、⑤ 金大中氏が第15代韓国大統領に就任（2.25）、⑥ 中国揚子江流域の洪水で死者3,000人を超す災害発生（8.26）、⑦ インドネシアでスハルト体制崩壊（5.21）、⑧ ロシアで経済危機（8.17）や政局混迷（8.23）など問題が表面化、⑨ ポル・ポト元カンボジア元首死去。（4.15）、⑩ 北アイルランド和平合意（4.10）

01・12　押印の見直し結果（総務庁）☜ 1997（平成9）/7/3（押印見直しガイドライン（事務次官等会議申合せ））☞（時は下って）2020（令和2）/07/08（官民共同宣言「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の抜本的見直しに向けた共同宣言）
01・26　規制緩和委員会の設置について（行政改革推進本部長決定）（行政改革委員会を改組）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/010104setti.html
☞ 1998（平成10）/12/15（規制緩和についての第1次見解（行政改革推進本部規制緩和委員会見解）☞ 1999（平成11）/4/6（「規制緩和委員会の名称変更について」（閣議決定））
02・17　規制緩和要望（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
03・31　規制緩和推進3か年計画（閣議決定）【1998（平成10）年度から2000（平成12）年度までの3か年。15分野





624事項】https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/kisei010.htm
04・21　流通分野における一層の規制緩和を要望する（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
04・24　総合経済対策（経済対策閣僚会議）（国と地方の減税や社会資本整備の財政負担は合計で12兆円程度、総事業費は16兆円超と過去最大の規模）☞ 11/16（緊急経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
【経済対策閣僚会議は、「閣僚会議の開催について」（1993（平成5）/8/24 閣議□頭了解）に基づいて開かれる】。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaitaisaku/konkyo.html
05・15　規制緩和及び競争政策に関する日米間の強化されたイニシアティヴ（日米第1回共同現状報告）☞ 10／9（米国の規制緩和等に関する日本国政府の要望事項）https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/index.html
06・23　金融再生トータルプラン（第1次とりまとめ）（政府・与党金融再生トータルプラン推進協議会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/980706kinyu1.html
07・02　金融再生トータルプラン（第2次とりまとめ）（政府・金融再生トータルプラン推進協議会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/980706kinyu2.html
07・13　橋本総理（自民党総裁）、辞意表明　https://www.jimin.jp/aboutus/history/17.html
07・30　小渕 恵三 内閣　（第84代）発足 ☞ テーマ1
08・07　経済戦略会議（仮称）の設置について（閣議決定）【総理府（当時）の8条機関として】☞ 1999（平成11）/3/19（産業競争力会議）☞ 2000（平成12）/5/22までに9回の会合
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/kaisai.html
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/980811keizai.html
08・24　経済戦略会議　初会合（内閣総理大臣の諮問機関）（1999（平成11）/2/26までに14回の会合）☞「産業競争力会議」を経て、現在の「経済財政諮問会議」へと繋がる。特に竹中 平蔵委員は、「日本の短期経済政策には金融健全化と大胆な財政出動を伴う追加的景気政策が必要」とし、小渕 恵三内閣総理大臣に対し「10兆円を大きく上回る規模の追加的財政出動」などを提言。それが、「日本経済再生への戦略」（経済戦略会議中間とりまとめ）として結実 ☞ 下記 12／23【日本経済再生への戦略】）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/senryaku/index.html
・経済戦略会議について（議長 樋口 廣太郎）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/senryaku/980827setumei.html
10・07　日本における規制撤廃、競争政策、透明性及びその他の 政府慣行に関する日本政府への米国政府要望書 ☞ 次回：1999（平成11）/10/6
https://web.archive.org/web/20130221183610/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwf-deregulation-j-1998.pdf
10・09　米国の規制緩和等に関する日本国政府の要望事項（日米規制緩和対話）☞ 1999（平成11）/5/3（規制緩和及び競争政策に関する日米間の強化されたイニシアティブ第2回共同現状報告）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/1998recom_j.pdf
10・14　短期経済政策への緊急提言（経済戦略会議）【ただし下記、文字化け】
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/senryaku/tankikeizai.html
10・20　経済再生に向け規制緩和の推進と透明な行政運営体制の確立を求める（経団連）
11・16　緊急経済対策（経済対策閣僚会議）【17兆円超。減税6兆円超を含めれば、20兆円を大きく上回る規模】☜ 4／24（総合経済対策）☞ 1999（平成11）年 11／11（経済新生対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・07　「規制の設定又は改廃に係る意見照会手続（仮称）案」に対する意見（経団連）
12・15　規制改革についての第1次見解（行政改革推進本部 規制改革委員会 見解）（「第2次見解」は、翌1999（平成11）/12/14）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/1jikenkai/index.html
12・18　規制緩和委員会第1次見解の取扱方針について（行政改革推進本部決定）☜ 規制緩和推進3か年計画（1998（平成10）/3/31 閣議決定）、☞ 規制緩和推進3か年計画（改定）（1999（平成11）/3/30 閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/990709itijikenkai.html
12・23　日本経済再生への戦略（経済戦略会議中間とりまとめ）
https://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-I4672556-00

## 1999（平成11）年　従前の 規制「緩和」が規制「改革」に変更（4／6）　産業競争力会議（3/29）　PFI（民間資金等活用事業）

① EUで単一通貨「ユーロ」を導入（1.1）、② NATO軍によるユーゴスラビア空爆（3.24）、③ トルコでM7.4の大地震が発生し死者1万7,000人を超える（8.17）、④ 台湾でM7.6の地震が発生し死者2000人を超える（9.21）、⑤ 東ティモールで住民投票が行なわれ独立が選択される（8.30）、⑥ 北朝鮮がテポドン発射実験凍結で米国と合意（9.24）、⑦ 米クリントン大統領不倫もみ消し疑惑で無罪確定（2.12）、⑧ ロシア軍がチェチェン共和国へ進攻（10.1）、⑨ ロシアのエリツィン大統領が辞任（12.31）、⑩インドネシアでワヒド大統領が誕生（10.21）

01・14　小渕内閣 第1次改造内閣発足 ☞ テーマ1
01・29　生活空間倍増戦略プラン（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/990202seikatu.html
02・02　規制緩和に関する再要望（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
02・22　NTT、「iモード」サービスの運用を開始 ☞ テーマ4（デジタル社会の形成）
02・26　日本経済再生への戦略（経済戦略会議最終答申）☞ 産業競争力会議（3／19）へと続く
http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/souron/13.pdf
03・19　産業競争力会議の開催について（内閣総理大臣決裁）【総理府（当時）の8条機関として。2000（平成12）/5/22までに9回の会合】☜ 1998（平成10）/8/7（経済戦略会議）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/kaisai.html

03・23　規制の設定又は改廃に係る意見提出手続（閣議決定）（いわゆるパブリックコメント。実施は４月から）☞パブコメは、やがて行政手続法の 2006(平成 18)年改正で、「意見公募手続等」として拡充され、法形式も、**閣議決定から法律事項へと、格上げされる。** https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/a_07.htm
03・29　産業競争力会議第１回会合（経済戦略会議の後継組織。研究者主導であった戦略会議とは異なり財界主導型）（2000(平成 12)/5/22 までに９回の会議）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/kaisai.html
03・30　規制緩和推進３か年計画（1998(平成 10)年４月実施）改定（閣議決定）（1998(平成 10)年度 2000(平成 12)年度までの３か年。15 分野 917 事項（英訳は、The Three-Year Program for Promoting Deregulation as Revised）https://www.kantei.go.jp/jp/tokino-ugoki/9906/pdf/6_16.pdf
03・31　ワンストップサービスの推進について（行政情報システム各省庁連絡会議了承）（翌 2000(平成 12)/3/31 改定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai4/4siryou5.html
04・06　規制緩和委員会の名称変更等について（行政改革推進本部長決定）【「規制緩和委員会の名称を規制改革委員会に改める.】☞「規制緩和委員会の設置について」(1998(平成 10)/1/26 閣議決定)、「規制**緩和**委員会」（行革推進本部）を「規制**改革**委員会」と改称、2001(平成 13)/3/31 廃止、4/1 に「総合規制改革会議」を内閣府に設置)、総合規制改革会議は、2004(平成 16)/4/1、「規制改革・民間開放推進会議」に代置。規制改革・民間開放推進会議は、2007(平成 19)年１月、「規制改革会議」に代置
（規制緩和委員会の名称変更等について／平成１１年4月6日 行政改革推進本部長決定／１　規制緩和委員会の名称を規制改革委員会（略）に改める。／ ２　委員会は、**規制改革（規制の緩和、撤廃及び事前規制型行政から事後チェック型行政に転換していくことに伴う新たなルール**の創設、規制緩和の推進に併せた競争政策の積極的展開等）について調査審議していくことをその任務とするが、委員会における審議の結果、一般に規制と観念されないものであっても、規制改革の推進に密接に関連するものとして検討が必要と判断される事項（例えば補助金、税等に係るもの）がある場合には、それぞれの関係行政機関に対し、所要の問題提起等を行っていくものとする。／ ３　委員会の委員は、審議の必要性に応じ追加依頼を行っていくものとする。）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/990430name.html
04・21　国民の皆さまへ――規制改革委員会の発足に当たって（行政改革推進本部 規制改革委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/990430mess.html
05・03　規制緩和及び競争政策に関する日米間の強化されたイニシアティブ第２回共同現状報告（日米規制緩和対話）☞10/6（米国の規制緩和及び競争政策等に関する日本国政府の要望事項）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/1998report_j.pdf
05・11　情報公開法公布（一部施行。完全施行は、2001(平成 13)/4/1）（同法は、規制緩和［規制改革］の流れの中から生まれ出た。一方、個人情報保護法は、テーマ４［デジタル社会の形成］の動きから誕生する）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145042.htm
07・30　規制改革に関する論点（行政改革推進本部規制改革委員会）【452 頁もある】☞1999(平成 11)/10/19（横断基準認証分野における検討結果の中間的整理、規制改革に関する論点）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/12nen/ronten/120726ronten.pdf
10・05　小渕内閣 第２次改造内閣 発足 ☞テーマ１
10・06　米国の規制緩和及び競争政策等に関する日本国政府の要望事項（日米規制緩和対話）☞2000(平成 12)/7/22（規制緩和及び競争政策に関する日米間の強化されたイニシアティブ第３回共同現状報告）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/1999recom_j.pdf
・日本における規制撤廃、競争政策、透明性及びその他の　政府慣行に関する日本政府への米国政府要望書☞次回：2000(平成 12)/10/12 Wayback Machine (archive.org)
10・08　PFI 推進委員会（民間資金等活用事業推進委員会）設置、第１回会合 ☞PFI 法第 21 条に基づき、内閣府に☞2008(平成 20)年７月までに 17 回の親委員会、30 回の合同部会、24 回の総合部会、６回の VFM 評価に関する W G、3回の PFI 事業実施プロセスに関する WG、１回の PFI 事業実施プロセスに関する WG を開く　■「PFI 推進委員会中間報告―PFI のさらなる展開に向けて」(2004(平成 16)/6/3)、「PFI 推進委員会報告―真の意味の官民のパートナーシップ（官民連携）実現に向けて」（平成 19/11/15）☞2006(平成 18)年７月以降は、官民競争入札等監理委員会（内閣府）とも緩やかに連携を開始
https://www8.cao.go.jp/pfi/iinkai/kaisai/iinkai/iinkai_list.html
10・19　横断基準認証分野における検討結果の中間的整理（行政改革推進本部 規制改革委員会［第４WG・横断基準認証分野］）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/991112seiri.html
・大胆な規制改革の断行を求める（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
11・11　経済新生対策（経済対策閣僚会議決定）☜緊急経済対策(1998(平成 10)/11/16) ☞2000(平成 12)/10/19（日本新生のための新発展政策）【全体としての事業規模１７兆円程度、さらに、介護対策を含めれば 18 兆円程度（事業規模の内訳は別紙参照）の事業を早急に実施する】 https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1999/19991111b-taisaku.html
12・14　規制改革についての第２次見解（行政改革推進本部 規制改革委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/2jikenkai/01hyousi.html
・規制改革委員会第２次見解の取扱方針について（行政改革推進本部決定）☞2000(平成 12)/3/31（規制緩和推進３か年計画（再改定））https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/2jikenkai/toriatukai.html

## 2000（平成 12）年　小渕首相 急逝　ミレニアム（世紀転換年）

① アメリカ大統領選挙が大接戦で混乱の末、ブッシュ氏が当選（12.13）、② バレンツ海でロシア原潜が沈没、乗組員 118 名が死亡（8.14）、③ 分断後初の南北朝鮮首脳会談実現（6.13）、④ パリ郊外に仏コンコルドが墜落、113 名が犠牲に（7.26）、⑤ ロシア大統領選挙でプーチン氏が当選（3.27）、⑥ ノーベル平和賞に韓国の金大中大統領が決定（10.13）、⑦ 日本滞在中のペルー・フジモリ大統領が辞意表明（12.20）、⑧ パレスチナ和平交渉にかげり（9-12）、⑨ LOVE ウイルスが猛威をふるう、⑩ オーストリアの山岳鉄道トンネルで火災事故、邦人 10 人を含め 155 人が死亡（11.12）

02・08　規制改革に関する重点要望（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html





03　インターネットによる行政手続の実現のために（総務庁・共通課題研究会）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/000316a.htm
03・28　郵便事業への民間参入の速やかな実現を求める（経団連）
03・31　規制緩和推進３か年計画（再改定）（閣議決定）（16 分野 1,268 事項）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243856/www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/kisei3-31_.htm
04・02　**小渕首相、緊急入院** ☞テーマ１
04・03　青木 幹雄 官房長官、「首相の病名は脳梗塞」と記者会見☞テーマ１
04・05　森 喜朗 内閣（第 85 代）発足 ☞テーマ１
05・14　小渕 恵三前首相 逝去（享年 62 歳）☞テーマ１
06・30　「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の実現に向けて――IT 革命を起爆剤とした躍動の 10 年へ（経済企画庁・経済審議会答申）　https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10361265/www5.cao.go.jp/2000/e/0630e-keishin1.pdf
07・22　規制緩和及び競争政策に関する 日米間の強化されたイニシアティブ第３回共同現状報告（日米規制緩和対話）☞10/13（米国の規制緩和及び競争政策等に関する日本国政府の要望事項）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/1999report_j.pdf
07・26　規制改革に関する論点公開（規制改革委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11537254/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/index.html
07・27　規制緩和及び競争政策に関する 日米間の強化されたイニシアティブ第三回共同現状報告
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/1999report_j.pdf
09・20　IT に関する規制改革について――電子取引の促進のための規制改革等諸制度の総点検を中心として（規制改革委員会）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/12nen/920it_kaigi/kenkai.html
10・12　規制撤廃および競争政策に関する日米間の強化された　イニシアティブに基づく日本政府への米国政府年次要望書 ☞次回：2001(平成 13)/10/14
https://web.archive.org/web/20130221183532/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwf-deregulation-j-2000.pdf
10・13　米国の規制緩和及び競争政策等に関する日本国政府の要望事項（日米規制緩和対話）☞2001(平成 13)/6/30　https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/2000recom_j.pdf
10・17　21 世紀に向けた新たな規制改革の断行と体制整備を要望する－2000 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
【この年（2000(平成 12)年）から経団連要望書、日米両政府の要望書交換に時期を合わせて提出】
10・19　日本新生のための新発展政策（経済対策閣僚会議）【事業規模: 11 兆円程度】☜1999(平成 11)/11/11（経済新生対策）☞2001(平成 13)/4/6（緊急経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・01　行政改革大綱（閣議決定）☞2001(平成 13)/1/6（行革推進事務局）
https://www.gyoukaku.go.jp/about/taiko.html
12・12　規制改革についての見解（行政改革推進本部 規制改革委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/12nen/1215kenkai/index.html
・規制改革委員会見解の取扱方針について（行政改革推進本部決定）（規制改革委員会から提出された「規制改革についての見解」については、その内容を、平成 12 年度末までに策定する新たな「規制改革推進３か年計画」に最大限盛り込むこととする）☞2001(平成 13)/3/30（規制改革推進３か年計画）　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/12nen/1212toriatukai.html

## ■ 第 21 世紀の開幕

## 2001（平成 13）年　霞が関新体制（1/6）　情報公開法施行（4/1）　森内閣 → 小泉内閣　行革推進事務局　規制改革委員会 → 総合 規制改革会議　「電子政府の総合窓口」運用開始（4/1）

① アメリカで同時多発テロ発生（9.11）その後米英がアフガン空爆（10.7）、② オハフ島沖で愛媛県立水産高校のえひめ丸が米原潜と衝突し沈没（2.9）、③ 大リーグでイチロー大活躍（4～10）、④ 中国が WTO に正式加盟（12.11）、⑤ 米経済が８年半ぶりにマイナス成長（10.31）、⑥ 米エネルギー大手エンロンが経営破たん（12.2）、⑦ フィリピン、インドネシアで女性大統領誕生（1.20、7.23）、⑧ 南シナ海で米偵察機と中国軍機が衝突（4.1）、⑨ アフガニスタンのタリバンがバーミヤン石仏を爆破（3.7）、⑩ イスラエルに対する連続自爆テロ（12～）

01・06　霞が関、新体制に移行（中央省庁等改革）☞テーマ１
・第２次 森内閣 改造内閣発足（中央省庁等改革に伴う）☞テーマ１
・内閣官房に行政改革推進事務局設置（根拠：平成 12 年 12 月 19 日 閣議決定）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283292/www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/honbu_setti.html
02・16　新たな規制改革推進３か年計画の策定に望む（経団連）
03・27　総合規制改革会議 設置決定（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/kisei/about.html
・規制改革委員会の廃止について（行政改革推進本部長決定）【１．規制改革委員会は、これを廃止する。／２．以上の措置は、平成 13 年４月１日から施行する】(4／1 から、**総合規制改革会議**［内閣府］へと改組)
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/12nen/0327haisikettei.html
・行政機関による法令適用事前確認手続の導入について（閣議決定）【日本版ノーアクションレター】
https://www.soumu.go.jp/menu_sinsei/hourei_tekiyou/jyoukou/houteki.html
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/kakunin/index.html
03・30　規制改革推進３か年計画（閣議決定）（を 2001(平成 13)年度から 2003(平成 15)年度までの３か年。15 分野 554 事項）https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/010330/

・行政改革推進本部 規制改革委員会解散（04・01　結合規制改革会議 設置）、「委員会活動を終えるに当たって」（行政改革推進本部 規制改革委員会）☞ 2001(平成 13)/7/24（重点6分野に関する中間とりまとめ）
03・31　規制改革委員会（行政改革推進本部）廃止 ↩ 1998(平成 10)/1/26（規制緩和委員会 設置）☞ 1999(平成 11)/4/6（規制「改革」委員会に名称変更）☞ 4/1（総合規制改革会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/12nen/0327haisikettei.html
（参考）規制改革委員会 https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/regreformcom.htm
04・01　情報公開法 全面施行（平成 11 法律 42）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145042.htm
・電子署名及び認証業務に関する法律施行（平成 12 法律 102）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h147102.htm
・独立行政法人の発足　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/satei2_01.html
・総合規制改革会議（内閣府）設置（Council for Regulatory Reform）（旧「規制改革委員会」を改組。内閣府設置法第 37 条第 2 項に基づき、政令で設置。「総理の諮問会議」。議長：宮内 義彦。「経済財政諮問会議」「行政改革推進本部」「IT 戦略本部」等と密接に連携）https://www8.cao.go.jp/kisei/about.html
（宮内 義彦）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%AE%E5%86%85%E7%BE%A9%E5%BD%A6
・**電子政府の総合窓口** 運用開始　https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h13/html/D1133000.htm
04・06　緊急経済対策（経済対策閣僚会議）↩ 2000(平成 12)/10/19（日本新生のための新発展政策）☞ 10/26（改革先行プログラム）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
04・09　「規制改革推進３か年計画」における経団連要望の実現状況（経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
04・26　小泉 純一郎 内閣　（第 87 代）発足 ☞ テーマ 1
05・11　産業構造改革・雇用対策本部（内閣）設置（6/26 に「中間とりまとめ」、9/20 に「総合雇用対策――雇用の安定確保と新産業創出を目指して」）、「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会緊急報告」（経済財政諮問会議）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/sangyoukouzou/index.html
06・21　今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/index1.html
06・26　今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（**骨太の方針第１弾**）（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/honebuto/0626keizaizaisei-ho.html（文字化け）
・産業構造改革・雇用対策本部中間とりまとめ（産業構造改革・雇用対策本部決定）（9/20 には「総合雇用対策――雇用の安定確保と新産業創出を目指して」を出す）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/sangyoukouzou/index.html
06・30　規制緩和及び競争政策に関する 日米間の「強化されたイニシアティブ」第４回共同現状報告（日米規制緩和対話）https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/pdfs/2000report_j.pdf
・日米両国政府、「成長のための日米経済パートナーシップ」設置 https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/p_shipj.pdf
（参考）「成長のための日米経済パートナーシップ」の現状 https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pship_g.html#01
07・24　重点６分野に関する中間とりまとめ（総合規制改革会議）【「重点6分野」とは、① 医療、② 福祉・保育等、③ 人材（労働）、④ 教育、⑤ 環境、⑥ 都市再生】☞ 2001(平成 13)/3/30（規制改革推進３か年計画　閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/
09・14　「改革先行プログラム」の具体的内容について（内閣総理大臣指示）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/233374/www.kantei.go.jp/jp/rireki/2001-09.html
09・26　改革行程表（経済財政諮問会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kaikaku/010921koutei.html
10・14　日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本国政府への米国政府の年次改革要望書 ☞ 次回：2002(平成 14)/10/23 https://web.archive.org/web/20130221183526/http://about.usa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwfec0003.pdf
・米国の規制改革及び競争政策に関する日本国政府の要望事項 ☞ 2002(平成 14)/10/23
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/youbou2001j.pdf
10・16　2001 年度経団連規制改革要望－経済社会の構造改革と行政改革の断行に向けて（日本経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
10・26　改革先行プログラム（経済対策閣僚会議）【計 1 兆円】↩ 4/6（緊急経済対策）☞ 2003(平成 15)/12/14（緊急対応プログラム）　https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・04　平成 14 年度予算編成の基本方針（閣議決定）【※前年度＝中央省庁等改革の前までは、旧大蔵省［財政制度審議会］が「平成○年度予算の編成及び今後の財政運営に関する建議」を出していたのに代え、**同年から経済財政諮問会議（内閣府）が「基本方針」**（「骨太の方針」）**を示すことに**。なお、財政制度審議会の名称は、現在では財政制度「等」審議会】。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/1204yosan.html
（参考）平成 13 年度予算の編成及び今後の財政運営に関する建議（2000(平成 12)/12/18）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8419652/www.mof.go.jp/about_mof/councils/zaisin/report/kengi_h13.htm
12・11　規制改革の推進に関する第１次答申（総合規制改革会議［内閣府］）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/kisei/1211kisei.html
12・14　緊急対応プログラム（経済対策閣僚会議）【国費で公共事業１．５兆円、施設費１兆円の計２．５兆円の社会資本整備のための無利子貸付けを行い、事業規模で４．１兆円程度を確保】↩ 10/26（改革先行プログラム）☞ 2002(平成 14)/2/27（早急に取り組むべきデフレ対応策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html





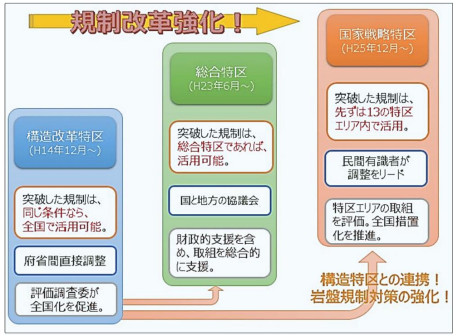
12・18　総合規制改革会議の「規制改革の推進に関する第１次答申」に関する対処方針について（閣議決定）（総合規制改革会議の「規制改革の推進に関する第１次答申」（平成 13 年 12 月 11 日）を最大限に尊重し、所要の施策に速やかに取り組むとともに、平成 13 年度末までに「規制改革推進３か年計画」（平成 13 年３月 30 日閣議決定）を改定する。）https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/index.html
12・19　平成 14 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）↩ 2001(平成 13)/4/6（緊急経済対策）https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/index.html
12・25　公務員制度改革大綱（閣議決定）　https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/1225koumuin.html

## 2002（平成 14）年　規制改革加速　知的財産戦略大綱　構造改革特区設置（7/26）日本経団連発足（5/28）

① イラクの大量破壊兵器疑惑に対する国連査察 4 年ぶり再開（11.27）、② 中国、瀋陽の日本総領事館に北朝鮮一家が駆け込み亡命（5.8）、③ 中国共産党が胡錦濤総書記体制の新指導部選出（11.14）、④ 韓国大統領選で与党民主党のノ・ムヒョン氏当選（12.19）、⑤ 欧州単一通貨ユーロの現金流通始まる（1.1）、⑥ 米大統領が北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」と非難（1.29）、⑦ インドネシア、バリ島で爆弾テロ（10.12）、⑧ 北朝鮮が核開発継続を認める（10.16）、⑨ イスラエル軍、パレスチナ自治政府議長府を制圧（3.29）、⑩ アフガニスタンでカイザル大統領新政権発足（6.19）
01・18　構造改革と経済財政の中期展望（経済財政諮問会議 決定）☞ 1/25（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/tyuu-tyouki.html
01・22　改めて抜本的な規制改革への取り組みを求める―2001 年度の規制改革に関する再要望（日本経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
01・25　構造改革と経済財政の中期展望（閣議決定）（中期展望　中期＝2002～2006 年度。集中調整期間＝2002～2003 年度。デフレの克復を目指す、民需・雇用の拡大に力点を置いた構造改革。全期間（2002～2006 年度）を通じ、民需主導の着実な成長を実現。構造改革の効果は加速的に現われる）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11723426/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2002/0125tenbou.html
02・25　知的財産戦略会議設置（内閣総理大臣決裁）☞ 7/3（知的財産戦略大綱）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/enkaku.html
https://web.archive.org/web/20020611080400/http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki/konkyo.html
02・27　早急に取り組むべきデフレ対応策（経済財政諮問会議）【国費で公共事業１．５兆円、施設費１兆円の計２．５兆円の社会資本整備のための無利子貸付けを行い、事業規模で４．１兆円程度を確保】↩ 2001(平成 13)/10/26（改革先行プログラム）☞ 6/17（当面の経済活性化策等の推進について－デフレ克服の取組加速のために）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2002/0227defure.html
03・15　個人情報保護関連３法、国会提出
・個人情報保護法（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律）案
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030530061.htm
・独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律案
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15609073.htm
・情報公開・個人情報保護審査会設置法案、国会提出
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15609074.htm
03・29　「規制改革推進３か年計画」改定（閣議決定）　https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/
05・07　新官邸での初閣議 ☞ テーマ 1
05・13　「規制改革推進３か年計画(改定)」における経団連要望の実現状況（経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
05・28　経済団体連合会（1946(昭和 21)/8/16 発足）、日本経営者団体連盟（1948(昭和 23)/4/12 発足。「日経連」）を統合して、「日本経済団体連合会」発足（以下、「日本経団連」）https://www.keidanren.or.jp/
05・29　経済活性化に向けた規制改革緊急要望（日本経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
【以下、日本経団連の発出文書は多岐にわたるが、上記 URL で一覧できるので、そのつど引用は割愛する】
06・07　行政手続オンライン化関係三法案 閣議決定、国会提出 ☞ 12/13（公布）
06・17　当面の経済活性化策等の推進について－デフレ克服の取組加速のために（経済対策閣僚会議）↩ 2/27（早急に取り組むべきデフレ対応策）☞ 10/30（改革加速のための総合対応策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
・事務・事業の在り方に関する中間報告――自主・自立の地域社会をめざして（地方分権改革推進委員会）
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/020617main.pdf
06・21　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002（経済財政諮問会議）
06・25　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002（**骨太の方針第２弾**）閣議決定（内容は、21 日経済財政諮問会議版と同じ）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/020621f.html
・日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に関する日米両国首脳への第１回報告書 ☞ 第２回：2003(平成 15)/5/23
https://web.archive.org/web/20130224093658/http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/kanwa/hokoku_1.html
07・03　知的財産戦略大綱（知的財産戦略会議）（知的財産政策の基本方針）↩ 2/25（会議設置）☞ 12/4（知的財産基本法 公布）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html
07・23　中間とりまとめ――経済活性化のために重点的に推進すべき規制改革（総合規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/
07・26　構造改革特区推進本部設置（同日付閣議決定に基づく）（構造改革特区制度を推進することによって、規制改革を地域の自発性を最大限尊重する形で進め、我が国経済の活性化及び地域の活性化を実現することを目的として、内閣に設置）☞ 12/18（（新）構造改革特別区域推進本部設置）☞ 12/27（（旧）「構造改革特区推進本部」廃止）

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/index.html
① 構造改革特区：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/index.html
（認定された構造改革特別区域計画）：認定された構造改革特別区域計画 - 地方創生推進事務局 (chisou.go.jp)
② 総合特区：https://www.chisou.go.jp/tiiki/sogotoc/index.html
（これまでの経緯）：https://www.chisou.go.jp/tiiki/sogotoc/history.html
（総合特区一覧）：https://www.chisou.go.jp/tiiki/sogotoc/toc_ichiran/index.html
③ 国家戦略特区（地方創生）：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/index.html

**図３−４　特区制度の歩み−−「３つの特区」の相互関係**
**→ 図１−13（構造改革特区制度の流れ）および**
**表１−１(全国的に展開されている（３つの）特区制度）も参照**




https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/kokkasenryakutoc.html
（参考）渡嘉敷 美乃「国家戦略特区の概要と論点」調査と情報 897 号
09・20　規制改革の早期実現、前倒し等に係る措置状況について（総合規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/index.html
09・30　小泉 純一郎 第１次 改造内閣 発足 テーマ１
10・07　政策金融の抜本的改革に関する基本方針（経済財政諮問会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/021007kinyuu.html
10・11　構造改革特区推進本部の設置についての一部改正について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei.html
10・15　2002 年度日本経団連規制改革要望−産業競争力の強化と経済の活性化にむけて（日本経団連）
10・23　日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本政府への米国政府の年次改革要望書 次回：2003(平成 15)/10/24
https://web.archive.org/web/20130806083921/http://japan2.usembassy.gov/j/p/tpj-jp0260.html
・米国の規制改革及び競争政策に関する日本国政府の要望事項 次回：2003(平成 15)/10/24
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/youbou2002j.pdf
10・30　改革加速のための総合対応策（経済財政諮問会議） 6/17（当面の経済活性化策等の推進について−デフレ克服の取組加速のために） 12/12（改革加速プログラム）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/021030sougou.html
(参考) 重田 正美「不良債権処理対策の経緯 −「金融再生プログラム」を中心として」調査と情報 465 号
11・05　構造改革特別区域法案 2002(平成 14)/6/25（経済財政運営と構造改革に関する基本方針２００２」）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15509069.htm
12・04　知的財産基本法（平成 14 法律 122）公布 2003(平成 15)/4/1（施行）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000122
12・05　産業発掘戦略−技術革新（４分野に関する戦略）」（内閣官房）（「4 分野」とは① 環境・エネルギー、② 情報家電・ブロードバンド・ＩＴ、③ 健康・バイオテクノロジー、④ ナノテクノロジー・材料）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/other/021205/021205senryaku.html
12・12　改革加速プログラム（経済対策閣僚会議決定）【国費 3兆円（事業規模４.４兆円程度）（融資・保証規模を含めた事業規模等 14.8 兆円程度）】 10/30（改革加速のための総合対応策） 2003(平成 15)/4/4（成長力強化への早期実施策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・13　行政手続オンライン化関係３法 公布 2003(平成 15)/1/29（施行）
・政策金融改革について（経済財政諮問会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11635909/www.esri.go.jp/jp/prj/sbubble/data_history/7/housin09.pdf
（政策金融は次の３つの機能に限定し、それ以外は撤退。すなわち、① 中小零細企業・個人の資金調達支援 ② 国策上重要な海外資源確保、国際競争力確保に不可欠な金融 ③ 円借款（政策金融機能と援助機能を併せ持つ））
12・17　総合規制改革会議の「規制改革の推進に関する第２次答申−経済活性化のために重点的に推進すべき規制改革」に関する対処方針について（閣議決定） https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/index.html





12・18　（新）構造改革特別区域推進本部設置（構造改革特別区域法(平成 14 法律 189)に基づき） 12/27（旧本部、廃止）https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kaisai.html
12・19　平成 15 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
12・27　（旧）構造改革特区推進本部 廃止（構造改革特別区域法の施行（平成 14/12/18）に伴い、内閣に（新）「構造改革特別区域推進本部」が設置されたことに伴い）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou/index.html

## 2003（平成 15）年　小泉改革 真っ盛り　日米協議も真っ盛り

① 米英軍とイラクが開戦（3.20）、米軍がフセイン元大統領拘束（12.14）、② イラク日本人外交官２名が銃撃で死亡（11.29）、③ 新型肺炎（SARS）が世界中で猛威（～7.5）、④ 米スペースシャトル「コロンビア」空中分解で墜落（2.1）、⑤ 中国が世界で３カ国目となる有人宇宙飛行に成功（10.16）、⑥ 北朝鮮核拡散防止条約脱退（1.10）を受け北京で６ヵ国協議開催（8.27）、⑦ 米カリフォルニアで大規模な山火事発生（10.29）、⑧ 米北東部とカナダ南東部で広範囲な大停電発生 5000 万人に影響（8.14）、⑨ 韓国で放火による地下鉄火災（2.18）、⑩ 米カリフォルニア州知事にシュワルツェネッガー氏（10.7）
01・24　改革と展望−2002 年度改定について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/030124kaikaku.html
・構造改革特別区域基本方針（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/030124kihon.html
・平成 15 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2003/index.html
01・29　行政手続オンライン化関係３法施行 2002(平成 14)/12/13（公布）
① 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法　デジタルファースト法）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000151
② 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15520021213152.htm
③ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（公的個人認証法）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000153
02・18　規制の撤廃・緩和等に関する再要望について（日本経団連）
03・01　知的財産戦略本部設置（知的財産基本法に基づく） 3/19（第１回会合）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kaisai_before090916.html
03・18　構造改革特別区域法の一部を改正する法律案 提出 5/30(成立) 6/6(公布)
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15609113.htm
03・19　知的財産戦略本部 第１回会合（閣僚と有識者委員で構成）。2023(令和５)/6/9 までに 50 回の会合。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/dai1/01gijiroku.html
03・25　構造改革レビュー −− 経済構造改革の成果と進捗状況（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2003/review0325.html
03・28　規制改革推進３か年計画（再改定）（平成 15 年３月 28 日閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/index.html
04・01　知的財産基本法（平成 14 法律 122）施行 2002(平成 14)/12/4（公布）
04・04　成長力強化への早期実施策（経済対策閣僚会議） 2002(平成 14)/12/12（改革加速プログラム） 2008(平成 20)/8/29（安心実現のための緊急総合対策）【以後６年間、経済対策なし】
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
04・10　株式会社産業再生機構法 施行（平成 15 法律 27） 4／16（機構設立）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000027
04・16　株式会社産業再生機構（Industrial Revitalization Corporation of Japan; IRCJ）**設立** 5月より業務を開始。業務開始以来、2005(平成 17)年３月３１日の債権の買取申込み等期限までに４１件の案件に対して支援決定を行い、全案件の支援を終了し、2007(平成 19)年３月１５日に解散。 https://www8.cao.go.jp/sangyo/ircj/ja/index.html
05・20　民主導・自律型システム」の確立に向けた新たな規制改革の推進方策について−日本経団連新ビジョンに基づく規制改革プログラム（日本経団連）
05・23　日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に関する 日米両国首脳への第 2 回報告書 第 3 回：2004(平成 16)/6/8
https://web.archive.org/web/20130214081858/http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/ju.pdf
06・26　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003（経済財政諮問会議）
06・27　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003 について（**骨太の方針第３弾**）（閣議決定）
（**「３つの宣言」と「７つの改革」**「３つの宣言」① 経済活性化、② 国民の「安心」の確保、③ 将来世代に責任が持てる財政の確立。「７つの改革」改革 １：規制改革・構造改革特区、２：資金の流れと金融・産業再生、３：税制改革、４：雇用・人間力の強化（以上、上記宣言①）、５：社会保障制度改革（以上、宣言②）、６：「国と地方」の改革 、７：予算編成プロセスの改革（以上、宣言③））
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/030627f.html
06・30　「規制改革集中受付月間」への提出項目一覧（日本経団連）
07・15　規制改革推進のためのアクションプラン・12 の重点検討事項に関する答申−消費者・利用者本位の社会を目指して（総合規制改革会議）【「12 の重点検討事項」＝１ 株式会社等による医療機関経営の解禁　２ いわゆる「混合診療」の解禁（保険診療と保険外診療の併用）　３ 労働者派遣業務の医療分野（医師・看護師等）への対象拡大　４ 医薬品の一般小売店における販売　５ 幼稚園・保育所の一元化　６ 株式会社、NPO 等による学校経営の解禁　７ 大学・学部・学科の設置等の自由化　８

株式会社等による農地取得の解禁　9　高層住宅に関する抜本的な容積率の緩和　10　職業紹介事業の地方公共団体・民間事業者への開放促進　11　株式会社等による特別養護老人ホーム経営の解禁　12　株式会社等による農業経営（農地のリース方式）の解禁」、「「12 の重点検討事項」に関する論点整理等」（総合規制改革会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/kisei/tousin/030715/kettei/index.html

07・18　構造改革特別区域推進本部令（平成 15 政令 326）　https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415CO0000000326
09・22　小泉 純一郎 第２次 改造内閣発足 ☞ テーマ１
10・21　2003 年度日本経団連規制改革要望―さらなる規制改革の推進に向けて（日本経団連）
10・24　日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本政府への米国政府の年次改革要望書 ☞ 次回：2004（平成 16）/10/14
https://web.archive.org/web/20130219013804/http://japan2.usembassy.gov/j/p/tpj-j20031024d1.html
・米国の規制改革及び競争政策に関する日本政府の要望事項 ☞ 次回：2004（平成 16）/10/14
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/dereg_re_2003_jpn.pdf
11・19　第２次 小泉純一郎 内閣（第 88 代）発足 ☞ テーマ１
12・19　平成 16 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
12・22　規制改革の推進に関する第３次答申――活力ある日本の創造に向け（総合規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/031222/index.html

## 2004（平成 16）年　総合規制改革会議 → 規制改革・民間開放推進会議　法科大学院開校

① スマトラ沖で M9.0 の大規模地震・津波発生、過去最悪の犠牲者（12.26）、② 米大統領選でブッシュ氏再選（11.2）、③ イラク情勢混迷の一途、④ ロシアで学校占拠テロ（9.1）、⑤ PLO アラファト議長死去（11.11）、⑥ スペインで列車や駅への同時爆破テロ（3.11）、⑦ 江沢民辞任により胡錦濤が中国最高指導者に（9.19）、⑧ 米調査団がイラクの「大量破壊兵器」の存在・計画なしと最終報告（10.6）、⑨ 鳥インフルエンザの猛威アジアで広がる（1.13～）、⑩ 原油価格急騰、史上初の「１バレル 50 ドル」突破（9.27）

01・19　平成 16 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
・構造改革と経済財政の中期展望－2003 年度改定について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/040119kaikaku.html
02・24　構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/040224khon.html
03・09　構造改革特別区域法の一部を改正する法律案、提出 ☞ 5/21（成立）☞ 5/28（公布）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15920040528060.htm
03・11　経済活性化のための改革工程表（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2004/decision0311.html
03・19　規制改革・民間開放推進３か年計画（閣議決定）【2004（平成 16）年度から 2006（平成 18）年度までの３か年】☞ 2006（平成 18）/3/31（再改訂）　https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/040319/index.html
03・24　「総合規制改革会議の活動を総括して」「総合規制改革会議の主な成果事例」（総合規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/index.html
04・01　全国で、法科大学院開校 ☞ テーマ１
05・25　規制改革・民間開放推進本部**の設置について**（閣議決定）【「経済社会の構造改革を進める観点から規制改革・民間開放の一層の推進を図るため、内閣に規制改革・民間開放推進本部（以下「本部」という。）を設置する」】☞ 最終改正：2006（平成 18）/10/13、「規制改革・民間開放推進のための基本方針」（規制改革・民間開放推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku/index.html
06・03　PFI 推進委員会中間報告―PFI のさらなる展開に向けて（民間資金等活用事業推進委員会）☞ 2007（平成 19）/11/15（PFI 推進委員会報告―真の意味の官民のパートナーシップ（官民連携）実現に向けて）
https://www8.cao.go.jp/pfi/iinkai/houkoku/pdf/160603tyukanhoukoku.pdf
06・04　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004（**骨太の方針第４弾**）（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/040604kaikaku.pdf
06・08　日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に関する 日米両首脳への第 4 回報告書 ☞ 第 4 回：2005（平成 17）/11/2
https://americancenterjapan.com/wp/wp-content/uploads/2017/03/wwwf-regref20040609rpt3-j.pdf
06・30　規制改革集中受付月間（6 月）への提出要望一覧（日本経団連）
08・03　中間とりまとめ――官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」（規制改革・民間開放推進会議）☞ 2004（平成 16）/12/24（規制改革・民間開放の推進に関する第１次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
09・10　郵政民営化の基本方針について（閣議決定）【「民営化を進める上での **５つの基本原則**」＝① 活性化原則、② 整合性原則、③ 利便性原則、④ 資源活用原則、⑤ 配慮原則】☞ 2005（平成 17）/2/9（特区において講じられた規制の特例措置の評価及び今後の対応方針）　https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/0910yusei.html
09・27　第２次 小泉内閣 改造内閣発足 ☞ テーマ１
10・14　日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本政府への米国政府の年次改革要望書 ☞ 次回：2005（平成 17）/12/7
https://web.archive.org/web/20130219013757/http://japan2.usembassy.gov/j/p/tpj-j20041020-50.html
・米国の規制改革及び競争政策に関する日本国政府の要望事項 ☞ 次回：2005（平成 17）/12/07
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/kisei_k.pdf





11・16　2004 年度日本経団連規制改革要望―民間活力の発揮を促進するための規制改革・民間開放の推進（日本経団連）
11・30　司法制度改革推進本部解散 ☞ 2001（平成 13）/12/1 設置【丸３年活動】☞ テーマ１
・文部科学省の義務教育改革に関する緊急提言――真に消費者（生徒・保護者）本位の多様で質の高い義務教育体系の実現に向けて（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/minutes/meeting/2004/08/meeting04_08_01.pdf
12・10　構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/041210/041210kettei.html
12・20　平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 ☜ 2003（平成 15）/12/19（平成 16 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度）☞ 2005（平成 17）/12/19（平成 18 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
12・24　行政改革推進本部の設置について（平成 12 年 12 月 19 日 閣議決定）一部改正（閣議決定）（平成 17 年 12 月 24 日一部改正）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/041224housin.pdf
・今後の行政改革の方針（閣議決定）☞ 2005（平成 17）/12/24（行政改革の重要方針）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/041224housin.pdf
・規制改革・民間開放の推進に関する第１次答申（規制改革・民間開放推進会議答申）☞ 2005（平成 17）/3/23（規制改革・民間開放の推進に関する第１次答申（追加答申））　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html

## 2005（平成 17）年　規制改革・民間開放 推進会議の「かみつき」始まる（3/25）　郵政民営化

① 超大型ハリケーン「カトリーナ」で米ニューオーリンズ大被害（8.29）、② 第 264 代ローマ法王ヨハネ・パウロ２世死去（4.2）、③ ロンドン同時爆破テロ（7.7）、④ パキスタン大地震、約７万３千人が死亡（10.8）、⑤ ニューヨーク原油の先物価格が高騰、⑥ フランス各地で暴動発生（10 月下旬～11 月）、⑦ スペースシャトル「ディスカバリー」打ち上げ成功（7.26）、⑧ 米ブッシュ大統領、２期目就任（1.20）、⑨ 中国政府、鳥インフルエンザによる死者発表（11.16）、⑩ 北朝鮮、核保有認める（2.10）

01・21　平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2005/h170121mitoshi.pdf
・構造改革と経済財政の中期展望－2004 年度改定について（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2005/decision0121.pdf
02・09　特区において講じられた規制の特例措置の評価及び今後の対応方針（構造改革特区推進本部）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/hyouka.html
02・25　構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/050225/050225kettei.html
03・11　構造改革特別区域法の一部を改正する法律案、提出 ☞ 6／10（成立）☞ 6／17（公布）（平成 17 法律 57）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16209074.htm
03・23　規制改革・民間開放の推進に関する**第１次答申（追加答申）**（規制改革・民間開放推進会議答申）☞ 2005（平成 17）/12/21（規制改革・民間開放の推進に関する第２次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
03・25　規制改革・民間開放推進３か年計画（改定）（閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2004/0325/index.html
・いわゆる「混合診療」問題に係る基本的合意」に基づく「必ずしも高度でない先進技術」の取り扱いについて（照会）（規制改革・民間開放推進会議から厚生労働省へ）【「かみつき」の始まり】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2004/0325_2/item040325_2_01.pdf
・平成 17 年度 規制改革・民間開放推進会議の運営方針（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
03・31　構造改革特区に関する有識者会議について（構造改革特別区域推進本部長決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/yusikisya/kaisai.html
・「いわゆる「混合診療」問題に係る基本的合意」に基づく「必ずしも高度でない先進技術の取り扱いについて（照会）」について（回答）」（厚生労働省から規制改革・民間開放推進会議へ）
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/04/dl/s0406-5b3.pdf
04・22　構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）　https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei.html
05・27　企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/pdf/3-shishinn-honntai-set.pdf
06・21　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005（**骨太の方針第５弾**）（経済財政諮問会議）【「構造改革の先にある 21 世紀の将来像：集中調整期間（平成 16 年度まで）☞ 重点強化期間（平成 17・18 年度）」】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/050621honebuto.pdf
・2005 年度日本経団連規制改革要望－規制改革・民間開放の一層の推進による経済活性化を求める（日本経団連）
06・22　教員養成分野における専門職大学院の活用の件（規制改革・民間開放推進会議 教育ワーキンググループから文部科学省への照会）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/0627/item05_0627_02.pdf
06・24　「教員養成分野における専門職大学院の活用の件」に対する回答について（文部科学省から規制改革・民間開放推進会議 教育ワーキンググループへの）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/0627/item05_0627_02.pdf
06・27　教員養成分野における専門職大学院の活用について（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
07・14　規制改革・民間開放推進３か年計画等のフォローアップ結果（規制改革・民間開放推進会議」

https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
07・15 義務教育制度改革について（規制改革・民間開放推進会議 教育ワーキンググループから文部科学省への質問）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
09・06 構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei.html
09・21 第３次 小泉純一郎内閣 発足 ☞ テーマ１
09・27 「小さくて効率的な政府」の実現に向けて――公共サービス効率化法（**市場化テスト法**）案の骨子等（規制改革・民間開放推進会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/market/list.html
09・30 構造改革特区に関する有識者会議意見（構造改革特区に関する有識者会議） ☞ 2006（平成 18）/8/11（構造改革特区に関する有識者会議意見） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/yusikisya/kaisai.html
10・07 規制改革・民間開放で豊かな社会を（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
10・11 特区において講じられた規制の特例措置の評価及び今後の対応方針（構造改革特区推進本部）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/hyouka_chousa.html
10・21 構造改革特区に関する有識者会議の意見に対する政府の対応方針 ☞ 2006（平成 18）/3/22（構造改革特別区域基本方針別表１（第８次提案等に基づく追加部分）等の原案の公表について）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/yusikisya/kaisai.html
10・28 **平成１７年度 規制改革・民間開放推進会議の運営方針【改定】**（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
10・31 第３次 小泉内閣 改造内閣 発足 ☞ テーマ１
11・02 日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に関する 日米両首脳への第４回報告書 ☞ 第５回：2006（平成 18）/6/29
https://web.archive.org/web/20130214081752/http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/4_houkoku_j.pdf
11・03 効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する（呼掛人 平山郁夫・高階秀爾及び賛同者 36 名による声明）
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kondankaito/kokuritsu/01/pdf/kijyo_shiryo_16.pdf
11・10 郵政民有化推進本部 設置（内閣に）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/yuseimineika2/index2.html
11・14 総人件費改革基本指針（経済財政諮問会議）【1． 公務員の定員の純減目標 /（1） 国家公務員の純減目標 / 政治的リーダーシップの下、今後５年間で、郵政公社職員を除く国家公務員（定員ベースで 68.7 万人）を5% 以上、純減させる。】https://www.gyoukaku.go.jp/soujinkenhi/kei/051114.pdf
11・16 「効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する」に対する当会議としての意見表明（規制改革・民間開放推進会議から）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
11・17 「規制改革・民間開放集中受付月間」に提出した要望項目一覧（日本経団連）
・A 建築設計事務所による構造計算書の偽造 とその対応について（国土交通省）【固有名詞はイニシャルにした】
https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/07/071117_.html
（参考）八木 寿明「耐震強度の偽装と建築確認」調査と情報 500 号
11・29 政策金融改革の基本方針（経済財政諮問会議）（平成 14 年 12 月 13 日に経済財政諮問会議が取りまとめた「政策金融改革について」を踏まえ、以下の基本方針に従って、政策金融の抜本的改革を行い、平成 20 年度から新体制に移行する。）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2005/1129/item1.pdf
・政府資産・債務改革の基本的な方針（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2005/index.html
12・02 構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei.html
12・05 教育委員会・学校法人、および教員アンケート（内閣府実施）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/1205/item051205_02.pdf
12・07 日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく 日本国政府への米国政府要望書 ☞ 次回：2006（平成 18）/12/5
https://web.archive.org/web/20130221183503/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwfj-regref20051207.pdf
・米国の規制改革及び競争政策に関する日本国政府の要望事項 ☞ 次回：2006（平成 18）/12/05
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/kisei2005_k.pdf
12・09 政策金融改革推進本部の設置について（閣議決定）（2006（平成 18）/４/28 日 一部改正）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kinyu/index.html
12・19 平成 18 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaitaisaku/kettei/051219ryoukai.html
（注意：図表を除き、文字化け）
12・21 規制改革・民間開放の推進に関する**第２次答申**（規制改革・民間開放推進会議 答申） ☞ 2006（平成 18）/3/31（「規制改革・民間開放推進３カ年計画」の再改定） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
12・24 行政改革の重要方針（閣議決定） ☞ テーマ１

## 2006（平成 18）年 行政改革推進法、公サ法 行政減量・効率化有識者会議 第１次安倍内閣

① 北朝鮮がミサイル発射（7.5）、核実験（10.9）、② インドネシアのジャワ島で地震、死者 5,700 人以上（5.27）、③ 冥王星が惑星から降格、太陽系の惑星は 8 個に（8.24）、④ アメリカ中間選挙で民主党勝利（11.7）、⑤ サダム・フセイン イラク元大統領処刑（12.30）、⑥ ニューヨーク原油が初めて 1 バレル 77 ドルを突破（7.14）、⑦ 鳥インフルエンザによる死者が世界で 100 人を超える（3.21）、⑧ ロシア連邦保安局元中佐がイギリスで殺害される（11.23）、⑨ インド・ムンバイで列車同時テロ、179 人が死亡（7.11）、





⑩ イラクで正式政権発足（5.20）
01・20 平成 18 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
・構造改革と経済財政の中期展望――2005 年度改定について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/060120kaikaku.html
01・23 行政減量・効率化有識者会議について（行政改革推進本部長決定、2006（平成 18）/4/1 一部改正）（「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定。以下「重要方針」という。）に基づき、以下のとおり決定する。１ 「独立行政法人に関する有識者会議」を、「行政減量・効率化有識者会議」（以下、「会議」という。）に改組する。【以下 略】）https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/pdf/sankou1_23.pdf
01・31 行政減量・効率化有識者会議（第１回）（委員 10 人）
https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/kaigikekka18.html
02・02 後継ぎ遺贈型受益者連続信託について（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
02・10 行政改革推進法案（仮称）の作成方針について（行政改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/060210honbun.pdf
02・15 特区において講じられた規制の特例措置の評価及び今後の対応方針（構造改革特区推進本部）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/hyouka.html
02・17 地域再生基本方針の一部変更について（閣議決定） https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kettei.html
・構造改革特別区域基本方針（構造改革特別区域推進本部） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei/060217kettei.html
03・10 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律案（行政改革推進本部） ☞ 5/26（成立） ☞ 6/2（公布）（平成 18 法律 47） https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/16420060602047.htm
03・22 構造改革特別区域基本方針別表１（第８次提案等に基づく追加部分）等の原案の公表について
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kouhyou/060322/060322kouhyou.html
https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/kihon3.html
03・29 再チャレンジ推進会議の設置について（内閣官房長官決裁） ☞ 2006（平成 18）/11/2 改正
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/konkyo.html
03・31 規制改革・民間開放推進 3 カ年計画（再改定）（閣議決定）（その柱となるのは市場化テストの本格導入。そのほか NHK の改革、NTT のあり方の見直し、教育バウチャー制度の導入、農協の改革など多方面にわたる事項を検討課題として提示。この再改定は 05 年 12 月の規制改革・民間開放推進会議の第２次答申に基づくもの）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/0331/index.html
04・01 行政減量・効率化有識者会議について（2006（平成 18）/1/23 行政改革推進本部長決定）一部改正
https://www.gyoukaku.go.jp/genryoukourituka/pdf/sankou4_1.pdf
04・03 規制所管省庁において今後検討を進める規制改革事項のフォローアップ結果について（平成 18 年４月３日）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286889/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/yusikisya/kaisai.html
04・25 平成 18 年度規制改革・民間開放推進会議の**運営方針**（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/minutes/meeting/2006/1/agenda.html
04・07 「歳出・歳入一体改革」中間とりまとめ（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2006/middle2006.pdf
04・12 グローバル経済戦略（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/006_05_02.pdf
05・01 会社法施行（平成 17 法律 86）https://laws.e-gov.go.jp/law/417AC0000000086
（参考）「産業政策から見た新会社法のポイント」（経済産業省 経済産業政策局）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/pdf/kaisyahou_point.pdf
05・18 グローバル戦略（経済財政諮問会議）【４本柱】【「グローバル戦略」の目指す 2010 年頃のこの国のかたち 産業のフロントランナーとして世界をリードする国 国際社会において知的なリーダーシップを発揮する品格ある国／１．人材の国際競争力の強化／２．産業の国際競争力の強化／３．地域の国際競争力の強化／４．対外政策のあり方と国際社会への貢献】https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0518/item10.pdf
05・22 財政・経済一体改革会議（第１回）（この会議は、政府の経済財政諮問会議と与党とがそれぞれ歳出・歳入一体改革と成長力・競争力強化について議論している状況に鑑み、「骨太の方針」の策定に向け、政府・与党が一体となって、緊密に連携しつつ、検討を進めるために開催）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/k/photo/2006/05/22_1.html
05・30 再チャレンジ推進会議 中間取りまとめ（再チャレンジ推進会議［「多様な機会のある社会」推進会議］）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/siryou.html
06・02 行政改革推進法（簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律）（平成 18 法律 47）即日施行 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000047_20150801_000000000000000
（参照）田中 利幸『「簡素で効率的な政府」の実現～行政改革推進法案』立法と調査 254 号
○ 荒井 達夫「行政改革・公務員制度改革とキャリアシステム～行政改革推進法の審議における議論」立法と調査 257 号
・公共サービス改革法（競争の導入による公共サービスの改革に関する法律）（平成 18 法律 51）（公サ法） ☞ 6/22 には監理委員会の委員 12 人が発表され、7/7 に初会合 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000051
（参考）小澤 隆「市場化テストの本格的導入に向けて：競争の導入による公共サービスの改革に関する法律案」立法と調査 253 号
○ 久保田 正志「小泉構造改革の継続を目指して～行政改革関連５法案～」立法と調査 257 号
06・09 新経済成長戦略（経済産業省［産業構造審議会新成長政策部会の審議を経て］）

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3487098/www.meti.go.jp/press/20060609004/20060609004.html
06・14 歳出・歳入一体改革に向けた基本的考え方について（財政制度等審議会）
https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia180614/index.htm
06・16 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（平成 18 政令 218）https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000106894&searchDiv=1&current=1
・行政改革推進本部令（平成 18 政令 219）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418CO0000000219
・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の施行に伴う既往の閣議決定の整理について（閣議決定）https://www.gyoukaku.go.jp/sinyou/kouhyou.html
・行政改革推進本部の副本部長の特定及び同本部事務局職員の任命権の委任について（閣議決定）（平成 18 年 10 月 13 日一部改正）https://www.gyoukaku.go.jp/siryou/souron/pdf/0616_jinin.pdf
・行政改革大綱（平成 12 年 12 月 1 日閣議決定）一部改正（閣議決定） https://www.gyoukaku.go.jp/about/taiko.html
・今後の行政改革の方針（平成 16 年 12 月 24 日決定）一部改正（平成 18 年 12 月 26 日 一部改正）（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyokaku/kettei/041224housin.pdf
06・20 2006 年度日本経団連規制改革要望－競争力と活力ある経済・社会の構築に向けて（日本経団連）
06・26 経済成長戦略大綱（経済財政諮問会議） https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0626/item2.pdf
06・29 日米間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」に関する日米両首脳への第５回報告書
https://web.archive.org/web/20130208174340/http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/5_houkoku_j.pdf
06・27 行政減量・効率化有識者会議について（行政改革推進本部長決定）
https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/06/dl/s0627-7c.pdf
07・06 「経済成長戦略大綱」及び「工程表」（財政・経済一体改革会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0626/item2.pdf
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0626/item9.pdf
07・07 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（骨太の方針第６弾）（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/060707honebuto.pdf
・公共サービス改革法施行（平成 18 法律 51） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000051
・官民競争入札監理委員会（第１回）（公共サービス改革法に基づき、内閣府に設置 2016（平成 28）/3/9 までに、169 回の親委員会を開催 2016（平成 28）/4/1、同監理委員会の所属、内閣府から**総務省に移管**
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/kanmin/03shingi06_2006.html
07・20 19 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0720/item1.pdf
07・21 平成 19 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2006/index.html
・労働契約法制及び労働時間法制の在り方に関する意見（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2006/0721/item060721.pdf
07・27 行政改革推進本部専門調査会（第１回） https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/index.html
07・31 規制改革・民間開放の推進のための重点検討事項に関する**中間答申**（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/index.html
08・11 構造改革特区に関する有識者会議意見（構造改革特区に関する有識者会議） 2005（平成 17）/9/30（構造改革特区に関する有識者会議意見）https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/yusikisya/kaisai.html
09・15 新たな公務員人事の方向性について（行政改革推進本部）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11043586/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0922/item6.pdf
・特区において講じられた規制の特例措置の評価及び今後の対応方針（構造改革特区推進本部）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/hyouka.html
・規制所管省庁において今後検討を進める規制改革事項のフォローアップ結果について（平成 18 年４月３日）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286889/www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/yusikisya/kaisai.html
09・22 資産債務等専門調査会報告（中間整理）（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2006/0922/agenda.html
09・26 安倍 晋三 内閣 （第 90 代）発足 テーマ１
10・11 士業に関するアンケート（規制改革・民間開放推進会議 基本ルール WG）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/news.html
10・27 アジア・ゲートウェイ戦略会議の開催について（内閣総理大臣決裁）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/konkyo.html
11・08 アジア・ゲートウェイ戦略会議会合（第１回） 2007（平成 19）/5/16 までに９回の会合 2007（平成 19）/5/16（アジア・ゲートウェイ構想）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/index.html
11・21 規制改革・民間開放の推進による経済社会の活性化を目指して（日本経団連）
11・27 教育に関するアンケート（内閣府実施）（「教育委員会・学校法人アンケート」と「学校制度に関する保護者アンケート」）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/1bunka/dai2/siryou6-3.pdf
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/1bunka/dai2/siryou6-2.pdf
12・01 構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei.html
12・05 日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本国政府への米国政府要望書 次回：2007（平成 19）/10/18
https://web.archive.org/web/20130921060115/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwfj-20061205-regref.pdf





・米国の規制改革及び競争政策に関する 日本国政府の要望事項 2007（平成 19）/10/18
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/kisei06_yobo.pdf
12・13 道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（道州制特区法・道州制特区推進法）、可決成立（平成 18 法律 116）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC0000000116
12・18 行政改革推進本部専門調査会（第５回）で、検討すべき「論点の柱立て」が決まる
https://www.gyoukaku.go.jp/senmon/dai8/siryou.html
12・19 平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
・官民競争入札等の実施に関する指針（官民競争入札実施要項又は民間競争入札実施要項に関する指針）（実施要項に関する指針））
・実施要項における従来の実施状況に関する情報開示に関する指針（情報開示に関する指針）
・官民競争入札における国の行政機関等の入札額の算定及びその調整に関する指針（入札額の調整に関する指針））
・官民競争入札等監理委員会・委員長談話
（以上４件）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/kanmin/03shingi06_01801219.html
12・25 規制改革・民間開放の推進に関する**第３次答申**－さらなる飛躍をめざして（規制改革・民間開放推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/minutes/meeting/2006/10/item_1225_04.pdf
・再チャレンジ支援総合プラン（再チャレンジ推進会議） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/siryou.html
12・26 今後の行政改革の方針（閣議決定）（平成 16 年 12 月 24 日 決定、平成 18 年６月 16 日 一部改正）一部改正 https://www.gyoukaku.go.jp/jimukyoku/houshin.html
12・27 規制改革の今後の推進体制について（内閣府）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2006/1227/item061227_01.pdf

## 2007（平成 19）年 規制改革会議 設置（1/26）

① ミャンマーで反政府デモ、日本人ジャーナリスト死亡（9.26）、② ニューヨーク原油、99 ドル台の史上最高値を記録（11.20）、③ アメリカで中国産品から有毒物質が相次ぎ検出される（8.24）、④ アメリカの低所得者向け住宅融資（サブプライムローン）の焦げ付き急増で金融不安が世界に広がる、⑤ アメリカのバージニア工科大学で韓国人学生が銃を乱射、32 人死亡（4.16）、⑥ 北朝鮮の核の無能力化で６ヵ国協議が共同文書を採択（2.13）、⑦ インドネシア・スマトラ島中西部で地震、80 人以上が死亡（3.6）、⑧ フランス大統領にニコラ・サルコジ氏が当選（5.6）、⑨ コア前アメリカ副大統領にノーベル平和賞（10.12）、⑩ イギリス首相にゴードン・ブラウン氏が就任（6.27）、
（参考）山岸 信雄「法務・司法行政における政策課題～民事・刑事法制等の動向」立法と情報 263 号
01・18 日本経済の進路と戦略（仮称）（新中期方針）（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/decision0710_01.pdf
01・23 規制改革推進本部の設置について（閣議決定） 1／26（設置）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11488900/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/index.html
01・25 平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
・日本経済の進路と戦略――新たな「創造と成長」への道筋（閣議決定［経済財政諮問会議］）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/decision0710.html
01・26 規制改革会議設置（内閣府）、「規制改革・民間開放推進会議」廃止（2004（平成 16）年４月～2007（平成 19）年１月）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11488900/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/index.html
01・31 規制改革会議の**運営方針**（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
02・15 教育委員会制度の抜本的見直しに関する規制改革会議の見解（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
02・16 成長力底上げ戦略（基本構想）（経済財政諮問会議 「成長力底上げ戦略」構想チーム）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/dai1/siryou1_3.pdf
・日米相互承認協定（適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定）署名
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_26.pdf
02・17 株式会社日本政策金融公庫法案（行政改革推進本部）（平成 19 法律 57）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16609046.htm
・株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（行政改革推進本部）（平成 19 法律 58）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g16609047.htm
02・23 規制改革推進のための基本方針（規制改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/070223housin.html
・規制改革推進本部市場開放問題苦情受付窓口並びに苦情の受付及び処理に当たっての一般原則（規制改革推進本部長［決定］）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/070223gensoku.html
・規制改革推進本部第１回会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/kaisai.html
・規制改革会議の重点検討課題について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
02・26 「イノベーション 25」中間とりまとめ――未来をつくる、無限の可能性への挑戦（イノベーション 25 戦略会議）https://www.cao.go.jp/innovation/action/conference/minutes/minute_intermediate/chukan.pdf
03・02 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成 19 政令 39）

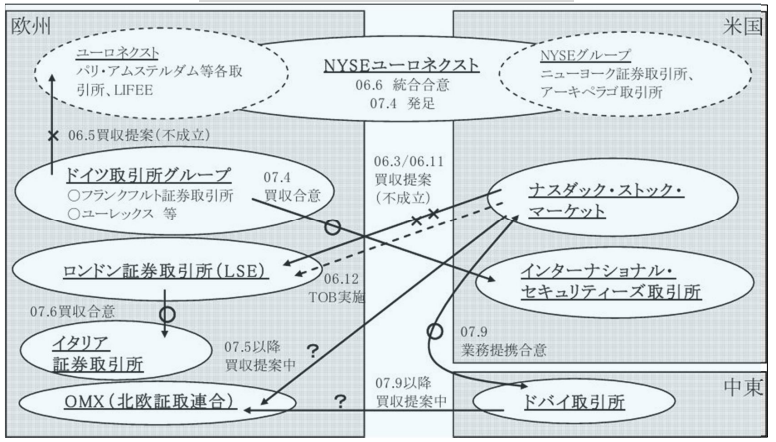
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419CO00000000277
03・19　株式会社 産業再生機構解散　株式会社産業再生機構法に基づき、2003(平成 15)/4/16 設立
https://www8.cao.go.jp/sangyo/index.html
03・28　第１次答申に向けたスケジュールについて（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
・重要検討課題への取組方針について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
04・06　労働市場改革専門調査会第１次報告（経済財政諮問会議 労働市場改革専門調査会第１次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/work/index.html
04・13　特区、地域再生、規制改革、公共サービス改革集中受付に係る説明会(あじさいキャラバン)の実施について（規制改革会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
04・20　真に競争力のある金融・資本市場の確立に向けて（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 金融・資本市場ワーキンググループ 第１次報告）　2008(平成 20)/5/23（第２次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/global/finance/index.html
・第１次答申に向けたスケジュールについて（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/meeting/2006/3/item06_3_01.pdf
・重要検討課題への取組方針について（規制改革会議）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
04・25　成長力加速プログラム～ 生産性５割増を目指して（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0425/item9/item9_1.pdf
04・27　構造改革特別区域基本方針の一部変更について（閣議決定）https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/kettei.html
05・07　アジアオープンスカイ構想と空港の効率的運営整備～消費者利益の向上と航空会社の競争力強化に向けて（規制改革会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
05・08　EPA 交渉の加速、農業改革の強化（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 EPA・農業ワーキンググループ 第一次報告）（EPA とは「経済連携協定（Economic Partnership Agreement）」の略）。
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/global/epa/index.html
05・09　グローバル化の活力を成長へ（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会第一次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/global/index.html
05・11　教育と研究の質の向上に向けた大学・大学院改革に基本的考え方～組織中心の支援から個人中心の支援へ（規制改革会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
・規制改革会議の運営方針(改定)（規制改革会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
05・15　規制改革の意義と今後の重点分野・課題（日本経団連）
05・16　アジア・ゲートウェイ構想（アジア・ゲートウェイ戦略会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kousou.pdf
05・20　グローバル化改革専門調査会第１次報告－グローバル化の活力を成長へ（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会）　9／21（第２次報告）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/index.html
05・21　脱格差と活力をもたらす労働市場へ～労働法制の抜本的見直しを（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
05・23　再チャレンジ支援策の今後の方向性（案）（再チャレンジ推進会議［「多様な機会のある社会」推進会議］）　平成 18 年５月 30 日「再チャレンジ推進会議　中間取りまとめ」 平成 18 年 12 月 25 日　再チャレンジ支援総合プラン 平成 19 年５月 31 日　再チャレンジ支援の今後の方向性
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/saityarenzi/siryou.html
05・27　企業価値報告書～公正な企業社会のルール形成に向けた提案（企業価値 研究会［経済産業省］）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/pdf/3-houkokusho-honntai-set.pdf
05・30　規制改革推進のための第１次答申（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
06・01　長期戦略指針「イノベーション 25」（閣議決定）【2025 年までを視野に入れた、科学・技術政策】
https://www.cao.go.jp/innovation/
06・19　・経済財政改革に関する基本方針 2007～「美しい国」へのシナリオ（骨太の方針第７弾）（経済財政諮問会議）
・経済財政改革の基本方針 2007 について（閣議決定）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/070619kettei.pdf
06・22　規制改革推進のための３か年計画（規制改革会議）【2008(平成 20)年度から 2010(平成 22)年度までの３カ年】https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2007/0622/index.html
06・29　観光立国推進基本計画（閣議決定）　https://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000307.html
・2007 年度日本経団連規制改革要望（日本経団連）
07・03　規制改革・民間開放推進３か年計画等のフォローアップ結果（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
07・19　全国規模の規制改革要望に関する検討要請（規制改革推進室）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/accept/200706/0719/index.html
08・27　第１次 安倍内閣 改造内閣発足　テーマ１
09・04　企業価値の向上及び公正な手続確保のための経営者による企業買収（MBO）に関する指針（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/pdf/MBOshishin2.pdf
09・11　特区、規制改革集中受付に係る説明会(もみじキャラバン)の実施について（規制改革会議）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/osirase/070911/070911momiji.html





09・21　労働市場改革専門調査会第２次報告（経済財政諮問会議 労働市場改革専門調査会）　2007(平成 19)/4/6（第１次報告）　2008(平成 20)/2//15（第３次報告）　https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8783099/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/work/13/agenda.html
09・26　福田 康夫 内閣　（第 91 代）発足　テーマ１
10・05　第２次答申に向けた取組方針、規制改革会議の運営方針(改定)（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
10・17　東京証券取引所自主規制法人 設立（**自主規制法人**＝内閣総理大臣の認可を受けて、自主規制業務を行うことを目的として設立される非営利法人（金融商品取引法第 102 条の２以下）。会員金融商品取引所、株式会社金融商品取引所又は金融商品取引所持株会社（のみ）が設立することができる（同法第 102 条の３第１項）。2019(令和１)９月現在、現存する例としては、**日本取引所自主規制法人**がある（株式会社日本取引所グループ（金融商品取引所持株会社）傘下の自主規制法人）　11／1（業務開始）
https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/profile/03.html
（参考）小池 拓自「証券取引所と自主規制機能 －東京証券取引所の上場を巡って」調査と情報 496 号
○ 鳳 佳世子「証券取引所の現状と課題」調査と情報 603 号

**図３－５　欧米における証券取引所の統合の動き**




https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000587_po_0603.pdf?contentNo=1
10・18　日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく 日本国政府への米国政府要望書　次回：2008(平成 20)/10/15
https://web.archive.org/web/20130221183437/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwfj-20071018-regref.pdf
・米国の規制改革及び競争政策に関する 日本国政府の要望事項　次回：2008(平成 20)/10/15
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/kisei07_yobo.pdf
11・01　東京証券取引所自主規制法人、**自主規制業務**を開始　10／17（法人設立）
10・26　公共サービス改革基本方針（改定）（閣議決定）（対象事業の追加等）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/koukyo_service_kaikaku/kihon.html
11・15　PFI 推進委員会報告―真の意味の官民のパートナーシップ（官民連携）実現に向けて（民間資金等活用事業推進委員会）　2004(平成 16)/6/3（PFI 推進委員会中間報告）
https://www8.cao.go.jp/pfi/iinkai/kaisai/sougou/23kai/pdf/shiryo_sb_234.pdf
（参考）大迫 丈志「公共施設の整備・運営における民間活用 ―PPP/PFI 推進の方向性と課題」調査と情報 952 号
11・20　「特区、規制改革集中受付」に係る提案の受付状況について(確報)（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/accept/200710/index.html
・集中受付月間（もみじ月間）に提出した日本経団連要望項目一覧（日本経団連）
12・19　金融・資本市場競争力強化プラン（金融庁）　https://www.fsa.go.jp/policy/competitiveness/index.html
12・24　公共サービス改革基本方針（改定）（官民競争入札等監理委員会）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/koukyo_service_kaikaku/kihon.html
12・25　規制改革推進のための第２次答申（規制改革会議）　http://www.stop-ner.jp/071225_02CPRR.pdf
12・28　規制改革会議「第２次答申」に対する厚生労働省の考え方　https://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/12/h1228-4.html

## 2008(平成 20)年　規制改革会議の「かみつき」本格化

① アメリカ大統領選でオバマ氏当選（11.4）。初の黒人大統領誕生へ、② 中国四川省で大地震発生、死者・行方不明者約８万 7,000 人に（5.12）、③ アメリカ証券大手リーマン・ブラザーズが破綻（9.15）。金融不安が拡大、④ 北京オリンピック開催（8.8～24）。過去最多の 204 ヵ国・地域が参加、⑤ ニューヨーク原油が史上最高値の１バレル 147.27 ドルを記録（7.11）、⑥ ミャンマーでサイクロン被害、死者・行方不明者約 13 万 8,000 人（5.3）、⑦ インド・ムンバイで同時テロ、日本人１人を含む 163 人が犠牲（11.26）、⑧ 中国

チベット自治区ラサで大規模な暴動が発生（3.14）、⑨ インドネシアで鳥インフルエンザによる死者が 100 人を突破（1.29）、⑩ ロシア大統領にメドベージェフ氏就任、首相にプーチン前大統領指名（5.7）

01・17　市町村の出張所・連絡所等における窓口業務に関する官民競争入札又は民間競争入札等により民間事業者に委託することが可能な業務の範囲等について（官民競争入札等監理委員会）
https://www.soumu.go.jp/main_soshiki/gyoukan/kanri/koukyo_service_kaikaku/chiiki/gyoumukanren/madoguchi.html

01・18　日本経済の進路と戦略－開かれた国、全員参加の成長、環境との共生（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2008/decision0118.html

・平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2008/index.html

02・01　空港整備法及び航空法の一部を改正する法律案に対する規制改革会議の見解（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2007/0201/item070201_02.pdf

02・15　労働市場改革専門調査会第３次報告－70 歳現役社会の実現に向けて（経済財政諮問会議 労働市場改革専門調査会）　2007(平成 19)/9/21（第２次報告）　2008(平成 20)年 9／17（第４次報告）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/work/19/item1.pdf

02・22　規制改革会議「第２次答申」（医療分野の問題意識）に対する厚生労働省の考え方」に対する規制改革会議の見解

・規制改革会議「第２次答申」（労働分野の問題意識）に対する厚生労働省の考え方』に対する規制改革会議の見解（規制改革会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

03・10　官民パートナーシップの課題と展望－地域活性化の視点から（第 32 回 ESRI－経済政策フォーラム）
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/080226/gijishidai32.html

03・25　規制改革推進のための３か年計画(改定)（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

03・27　市場化テストに関する「スコアカード（2007 年 12 月末時点）」（官民競争入札等監理委員会）
https://www.soumu.go.jp/main_soshiki/gyoukan/kanri/koukyo_service_kaikaku/kouhyou.html

04・04　成長力強化への早期実施策（経済対策閣僚会議決定）　2002(平成 14)/12/12（改革加速プログラム）【この間６年間、経済対策なし】　8/29（安心実現のための緊急総合対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/souki-jisshi/2008/0516pamphlet.pdf

04・18　「金融サービス業におけるプリンシプル」等の公表について（金融サービス業におけるプリンシプル（別紙１）、金融上の行政処分について（別紙２）、金融上の行政処分について（新旧対照表）（金融庁））
https://www.fsa.go.jp/news/19/20080418-2.html

05・19　革新的技術戦略（総合科学技術会議）（当時の「革新的技術一覧」が、「別表」にまとめられている［9 頁］。2008(平成 20)年段階でのこの動きは、10 年後の「ムーンショット型研究開発制度」(2018(平成 30)年）や、一連の「統合イノベーション戦略」へと繋がっているように見える）（初回「科学技術イノベーション総合戦略 2013」、2018(平成 30)年から「統合イノベーション戦略」と改名）。https://www8.cao.go.jp/cstp/output/080519iken-1.pdf

・環境エネルギー技術革新計画（総合科学技術会議）https://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/kankyoene/kankyoene.html

05・23　グローバル化改革専門調査会第 2 次報告　「公的年金基金運用の改革に向けて」－世界の経済成長を生活の豊かさに（経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会）　2009(平成 21)/4/6（第１次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/global/finance/index.html

・世界に開かれた日本の空の実現を目指して（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

・「教育振興基本計画」の策定にかかる規制改革会議の見解、教育委員会アンケート結果（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

・業種別生産性向上プログラム（内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2008/0523/item18.pdf

05・30　教職大学院修了者の採用・処遇における公平性の確保について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2008/0530/item080530_01.pdf

06・05　規制改革会議の運営方針(改定)（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

06・10　経済成長戦略（経済財政諮問会議）　6/27（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2008/0610/item7.html

06・17　2008 年度日本経団連規制改革要望～再び改革を前進させるために（日本経団連）

06・19　セキュア・ジャパン 2008－情報セキュリティ基盤の強化に向けた集中的取組（情報セキュリティ政策会議）
https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-s/sjf_2008.pdf

06・27　経済財政改革の基本方針 2008（**骨太の方針第８弾**）（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf

・経済成長戦略大綱（改定）（閣議決定）
http://kinkiagri.or.jp/sangakukan/pdf/keizaiseityousennryakutaikou.pdf

06・30　近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方（企業価値研究会［経済産業省］）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11958794/www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g80630a01j.pdf

07・02　中間とりまとめ――年末答申に向けての問題提起（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/20200702/200702honkaigi01.pdf

07・08　「特区、地域再生、規制改革集中受付」に係る提案・要望の受付状況について(確報)（内閣官房 地域活性化統合事務局 内閣府 規制改革推進室）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/accept/200806/index.html





07・17　全国規模の規制改革要望に関する検討要請について（規制改革推進室）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/accept/200806/0717/index.html

07・28　平成 21 年度予算の全体像（経済財政諮問会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2008/index.html

・全国規模の規制改革要望に対する各省庁からの回答について（規制改革推進室）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/uketuke200806.html

07・31　タクシー事業を巡る諸問題に関する見解（規制改革会議）https://www.mlit.go.jp/common/000023042.pdf

08・02　福田内閣 改造内閣発足　テーマ１

08・07　全国規模の規制改革要望に対する各省庁からの回答への再検討要請について（規制改革推進室）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8783099/www8.cao.go.jp/kisei/siryo/040120/0.html

08・13　教員の採用・処遇における公正性・透明性を高める目安箱（規制改革推進室）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2008/1201/item081201_01.pdf

08・14　全国規模の規制改革要望に対する各省庁からの再回答について（規制改革推進室）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8783099/www8.cao.go.jp/kisei/siryo/030811/0.html

08・29　安心実現のための緊急総合対策（経済対策閣僚会議）【国費１．８兆円、事業費１１．５兆円程度】　4/4（成長力強化への早期実施策）　10／30（生活対策）　https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

09・09　規制改革推進のための３か年計画等のフォローアップ結果（規制改革推進室）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

09・12　第３次答申に向けた取組方針（規制改革会議）

・決済ビジネスに対する規制に関する規制改革会議の見解（規制改革会議）

・原油高騰への対策に関する見解（原油高騰に耐え得る漁業への転換を）（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

09・16　起業創造委員会報告書「企業発ベンチャーの更なる創出に向けて」（日本経団連）

09・17　労働市場改革専門調査会 第４次報告（労働市場改革専門調査会）　2008(平成 20)/2/15（第３次報告）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/special/work/24/item1.pdf

09・19　消費者庁設立に向けた規制改革会議の見解（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

09・24　麻生 太郎 内閣　（第 92 代）発足　テーマ１

10・15　日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく 日本国政府への米国政府要望書（**これが最後の要望書**）政権交代後、民主党・鳩山政権の下で、改革要望書廃止）
https://web.archive.org/web/20131203011105/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwf-regref20081015.pdf

・米国の規制改革及び競争政策に関する日本国政府の要望事項（上述の理由で、日本側からの要望書も、**これが最後**となった）https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/pdfs/kisei08_yobo.pdf

10・24　第３次答申に向けた規制改革会議の重点分野と課題（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/meeting/2008/4/item08_04_02.pdf

・ライフサイエンス分野の規制改革（検討テーマ）（内閣府特命担当大臣（規制改革）指示、規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/meeting/2008/4/item08_04_01.pdf

10・30　生活対策（経済対策閣僚会議）【国費５兆円程度、事業費２６．９兆円程度】　8／29（安心実現のための緊急総合対策）　12/19（生活防衛のための緊急対策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

11・11　インターネットを含む通信販売による一般用医薬品の販売規制に関する規制改革会議の見解（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

11・18　集中受付月間（もみじ月間）に提出した規制改革要望一覧（日本経団連）

11・21　マンション建替えに関する実態アンケート（内閣府、法務省及び国土交通省の共同実施）

・収納代行、代引きサービスに対する規制に関する規制改革会議の見解
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

12・01　当会議に設置した「教育目安箱」に寄せられた御意見等の取りまとめ（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

12・19　生活防衛のための緊急対策（経済対策閣僚会議）【３７兆円程度（※「生活対策」の実現のための財政措置約６兆円を除く】　10／30（生活対策）　2009(平成 21)/3/4（「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

・「インターネットを含む通信販売による一般用医薬品の販売規制」に関する質問事項に対する厚生労働省の回答
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

12・22　規制改革推進のための第３次答申－規制の集中改革プログラム（規制改革会議）

・当面の分野別取組課題（規制改革会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

## 2009(平成 21)年　政権交代（9/16）で規制改革、いったん足踏み

① 新型インフルエンザが世界で猛威。死者１万人を超える、② 第 44 代アメリカ大統領にバラク・オバマ氏が就任（1.20）、③ マイケル・ジャクソン氏が急死（6.25）、④ アメリカ自動車大手のクライスラー（4.30）と GM（6.1）が相次ぎ経営破綻、⑤ オバマ大統領が「核なき世界」の推進でノーベル平和賞受賞決定（10.9）、⑥ 北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射（4.5）、⑦ 韓国釜山市の室内射撃場火災で日本人 10 人を含む 15 人が死亡（11.14）、⑧ 中国新疆ウイグル自治区のウルムチで暴動、武力鎮圧で死者 197 人（7.5）、⑨ サモア諸島沖の M8.0 の地震で死者・不明者 143 人（9.29）、インドネシアのスマトラ島沖の M7.9 の地震で 1,195 人死亡（9.30）、⑩ ウサイン・ボルトがベルリン世界陸上の男子 100 メートル決勝で９秒 58 の世界新記録（8.16）

01・19　経済財政の中長期方針と 10 年展望について（閣議決定）

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2009/decision0119.html
03・04 「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」【①「安心実現のための緊急総合対策」（8月29日決定） 11.5兆円程度、②「生活対策」（10月30日決定）（第2次補正予算 約4.8兆円） 26.9兆円程度、③「生活防衛のための緊急対策」（12月19日決定） 37兆円程度。合計75兆円程度】 12/19（生活防衛のための緊急対策） 4/10（経済危機対策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
03・30 電子政府の総合窓口（e-Gov）（イーガブ）電子申請システムの仕様公開について（総務省）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyokan05_000001.html
03・31 規制改革推進のための3か年計画(再改定)（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
・「学習者本位の教育の実現に向けた調査」米国調査結果報告（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2009/0331_02/item090331_01.pdf
04・02 規制改革会議の運営方針(改定) https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
・平成21年度規制改革会議 TF（※）取組課題、レセプトのオンライン請求にかかる規制改革会議の見解、一般用医薬品の販売体制にかかる規制改革会議の見解（以上、規制改革会議）（※）TF=タスクフォース
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8783099/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/meeting/2009/1/agenda.html
04・10 経済危機対策（経済対策閣僚会議）【国費15.4兆円程度・事業費56.8兆円程度】 2008(平成20)/12/19（生活防衛のための緊急対策） 10/23（政権交代後 緊急雇用対策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
05・07 「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」の改正案に対する規制改革会議の見解（規制改革会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
06・05 諮問会議の議論も踏まえた検討事項（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
・「中間とりまとめ」について、規制改革要望集中受付（あじさい月間）に向けた取組みについて、平成20年度 教育委員会アンケート・保護者アンケート（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
06・06 構造改革特別区基本方針の一部変更について（閣議決定）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/080606/080606henkou.html
06・16 2009年度日本経団連規制改革要望～国民、企業の潜在能力を最大限発揮するために（日本経団連）
06・19 保育や子育てに関するインターネット調査について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
06・23 経済財政改革の基本方針2009（閣議決定）（**骨太の方針第9弾**）（安心・活力・責任）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11253321/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/090623kettei.pdf
07・17 経済財政諮問会議（第21回）（政権交代前、**最後の会合**） 再政権交代後、2012(平成24)/12/26閣議決定により、復活（くわしくは、上記1−2を参照）
・昨年来の経済対策と効果（経済対策閣僚会議） 3/4（「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」） 2009(平成21)/10/23（緊急雇用対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
07・28 当面の会議運営方針（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
09・01 規制改革の取組と成果～私たちの暮らしをもっと豊かに（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html

**【政権交代（2009(平成21)年）―― 行刷会議設置（9月） 規制改革担当：枝野 幸男 内閣府特命担当大臣】**

**事業仕分け（11月） 民主党政権時代、規制改革は「規制・制度改革」と呼ばれた**

09・16 鳩山 由紀夫 内閣（第93代）発足 テーマ1
09・18 行政刷新会議の設置について（閣議決定）【規制改革会議［旧自公政権］と暫し併存】
http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2009/0918sassinkaigi.pdf
10・08 もみじ月間における「全国規模の規制改革」の提案受付の見送りについて（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2009/1008/item091008_01.pdf
10・16 緊急雇用対策本部の設置について（閣議決定）（平成22年1月8日、同年10月8日 一部改正）【従前の自公政権下の、「経済対策閣僚会議」の代替組織と目される】 10/23（緊急雇用対策）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/pdf/honbu.pdf
10・20 都道府県の森林・林業に関するアンケート結果について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2009/1020/item091020_01.pdf
10・23 緊急雇用対策（緊急雇用対策本部決定）【民主党政権、最初の目玉？】 2009(平成21)/4/10（経済危機対策） 12/8（明日の安心と成長のための緊急経済対策） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/index.html
11・09 規制改革推進のための3か年計画等のフォローアップ結果（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
11・11～ 事業仕分け**第1弾**（於：国立印刷局市ケ谷センター体育館 9日間［11～13、16～17、24～27］）（3つのWGに分かれ、国の449事業を対象に） 第2弾（2010(平成22)／4／23）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/shiryo.html
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/oshirase/pdf/program-list.pdf
11・12 仙谷 由人・行政刷新担当相、「**事業仕分け**」について「予算編成プロセスのかなりの部分が見えることで、**政治の文化大革命**が始まった」と発言
https://web.archive.org/web/20190525151114/http://y-sengoku.com/06/04/040729.html





12・04 規制改革の課題～機会の均等化と成長による豊かさの実現のために、措置未実現事項、規制改革集中受付月間（平成21年6月）において提出された規制改革要望のうち、今後実現を図るべき事項、「チャレンジテーマ候補」、重要取組課題、**更なる規制改革の推進に向けて～今後の改革課題**（ともに規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
12・08 明日の安心と成長のための緊急経済対策（首相官邸 政策会議景気対応検討チーム）【国費 7.2 兆円程度 事業規模 24.4 兆円程度】 2010(平成22)/9/10（新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策～円高、デフレへの緊急対応） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・10 規制改革推進のための3か年計画等のフォローアップ結果について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
12・22 「国民の声」の募集開始について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html
12・25 政府関連公益法人の徹底的な見直しについて（閣議決定）（独立行政法人及び政府関連公益法人の抜本的見直し） https://www.cao.go.jp/sasshin/kokumin_koe/pdf/091225_koueki.pdf

## 2010(平成22)年 続く事業仕分け 中国漁船衝突事件（9／7）

① チリの鉱山落盤事故（8.5）で閉じこめられた作業員33人全員を救出（10.13）、② 北朝鮮軍が韓国の延坪島を砲撃、4人が死亡（11.23）、③ 上海万博開催、史上最多の入場者数7,308万人を達成（5.1～10.31）、④ ハイチのM7.0の地震で約23万人死亡（1.12）、⑤ メキシコ湾の深海油田で掘削施設が爆発（4.20）、原油流出が続きアメリカ史上最悪の海洋汚染事故に拡大、⑥ 北朝鮮の金正日総書記の三男、金正恩氏が軍の指導部ポストに就任（9.28）、⑦ 中国で服役中の民主活動家、劉暁波氏のノーベル平和賞受賞決定（10.8）、⑧ 韓国軍哨戒艦が黄海で沈没（3.26）、韓国調査団は北朝鮮潜水艦による魚雷攻撃が原因と断定（5.20）、⑨ 自宅軟禁下にあったミャンマーの民主化運動指導者、アウン・サン・スー・チーさんが7年半ぶりに解放（11.7）、⑩ アイスランドの火山が噴火（4.14）、欧州発着の航空便の多くが運行中止に

03・09 行政刷新会議、「事業仕分け候補」となる約300の公益法人について、選定のため所管省庁からヒアリング開始
03・11 行政刷新会議、4月下旬（前半）及び5月下旬（後半）に「第2弾事業仕分け」を行うこと」を正式発表。2つのWGを設置
・規制・制度改革に関する分科会（規制改革分科会）設置（「行政刷新会議の設置について」（2009(平成21)年9月18日閣議決定）5に基づき）。3つのWG、すなわち① グリーンイノベーションWG（環境・エネルギー分野）、② ライフイノベーションWG、③ 農業WGの3つのWG設置（WG=ワーキンググループ） 6／15
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/meeting/2011.html#bunkakai24
03・16 起業創造委員会報告書「新産業・新事業創出プロジェクトの推進に向けて」2009年度報告（日本経団連）
03・30 青少年育成推進本部及び**規制改革推進本部の廃止**について（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/kakugikettei.pdf
03・31 任期満了に伴い規制改革推進本部及び規制改革会議**廃止**
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11488900/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/index.html
04・23（26・27・28） **事業仕分け第2弾前半** テーマ1
https://www.soumu.go.jp/main_content/000069728.pdf
05・20（21・24・25） **事業仕分け第2弾後半** テーマ1
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/shiwake.html
05・21 知的財産推進計画2010（知的財産戦略本部）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html

### COLUMN 知的財産戦略関係――2010(平成22)～2024(令和6)年

2010(平成22)年5月21日 知的財産推進計画2010
2011(平成23)年5月27日 クールジャパン推進に関するアクションプラン
2011(平成23)年6月3日 知的財産推進計画2011
2012(平成24)年5月29日 知的財産推進計画2012
2013(平成25)年6月07日 知的財産政策ビジョン
2013(平成25)年6月07日 知的財産政策に関する基本方針
2013(平成25)年6月25日 知的財産推進計画2013
2014(平成26)年6月20日 知的財産推進計画2014
2014(平成26)年7月04日 知的財産推進計画2014
2015(平成27)年6月19日 知的財産推進計画2015
2015(平成27)年11月24日 知的財産分野におけるTPPへの政策対応について
2016(平成28)年5月9日 知的財産推進計画2016
2017(平成29)年5月16日 知的財産推進計画2017
2018(平成30)年4月13日 インターネット上の海賊版サイトに対する緊急対策
2018(平成30)年6月12日 知的財産戦略ビジョン
2019(令和1)年6月21日 知的財産推進計画2019
2019(令和1)9月3日 クールジャパン戦略
2020(令和2)年5月27日 知的財産推進計画2020
2021(令和3)年7月13日 知的財産推進計画2021
2022(令和4)年6月3日 知的財産推進計画2022

2023(令和5)年6月9日　知的財産推進計画2023
2024(令和6)年6月4日　知的財産推進計画2024
2024(令和6)年6月4日　新たなクールジャパン戦略

上記に一括して掲記し、年表への個別の掲出は割愛する。https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html

(参考) 鈴木 絢子「クールジャパン戦略の概要と論点」調査と情報 804 号

06・08　菅 直人 内閣（第 94 代）発足 ☞ テーマ 1

06・15　規制・制度改革に関する分科会第 1 次報告書（行政刷新会議報告） ☞ 6／18（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/publication/p_index.html

06・16　インターネットエコノミーに関する日米政策協力 ☞ 11／1（対話・第 1 回局長級会合）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin06_02000027.html

06・18　規制・制度改革に係る対処方針（閣議決定） ☞ 7／20
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/publication/p_index.html

06・23　今後の企業法制の在り方について（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/pdf/konngonokigyouhouseinoarikata.pdf

・民主党本部の共同記者会見で**事業仕分け第 3 弾**の計画（特別会計の制度と事業再仕分け）発表。記者会見は内閣府ではなく、行政刷新担当大臣と民主党幹事長（前・行政刷新担当大臣）とともに、**民主党本部で**

07・20　規制に係る総括的報告について（内閣府） ☞ 2011(平成 23)／4／8（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/publication/p_index.html

08・30　経済対策の基本方針について（内閣府） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2010/0830_kihonhousin.pdf

09・07　**尖閣諸島 中国漁船衝突事件**
https://www2.nhk.or.jp/archives/tv60bin/detail/index.cgi?das_id=D0009030360_00000

(参考) 中内 康夫「尖閣諸島をめぐる問題～日本の領土編入から今日までの経緯」立法と調査 311 号

09・09　石垣海上保安部、中国人船長を、公務執行妨害容疑で那覇地検石垣支部に送検

09・10　新成長戦略実現に向けた 3 段構えの経済対策～円高、デフレへの緊急対応（閣議決定） ← コレが「ステップ 1」【3 段構え】＝ステップ 1 円高、デフレ状況に対する緊急的な対応（本「対策」）、ステップ 2 今後の動向を踏まえた機動的な対応、ステップ 3 平成 23 年度の対応－新成長戦略の本格実施】 ☜ 12/8（明日の安心と成長のための緊急経済対策） ☞ 10／8（円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ 2）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

09・13　船長以外の船員を帰国させ、漁船を解放

09・17　菅 直人内閣 第 1 次改造内閣発足 ☞ テーマ 1

09・19　石垣簡易裁判所、逮捕された中国人船長の拘置期間を 10 日間延長し、20 日から 29 日までとする

09・22　早朝、中国首相から釈放要請があり、同日午前、検察首脳会議を 24 日に行うことを決定

09・24　検察首脳会議開催、船長の釈放決まる。那覇地方検察庁、「**処分保留で釈放**」と発表

09・25　未明に中国のチャーター機で石垣空港から出国し、中国人船長は**福建省福州の空港へと送還**

09・30　行政刷新会議に「**公共サービス改革分科会**」設置（行政刷新会議の設置について［2009(平成 21)年 9 月 18 日閣議決定］項目 5 に基づく）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2611509/www.cao.go.jp/sasshin/koukyo-service/index.html

10・08　円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ 2（閣議決定）【国費 5.1 兆円程度、事業費 21.1 兆円 程度】☜ 2009(平成 21)/12/8(明日の安心と成長のための緊急経済対策) ☞ 2011(平成 23)/10/21（円高への総合的対応策） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

10・14　2010 年度日本経団連規制改革要望（日本経団連）

10・18　「日本国内投資促進プログラム」の早期実行を求める（日本経団連）

10・27～30　事業仕分け**第 3 弾前半**（4 日間 於：サンシャインシティ文化会館）特別会計の 18 会計、51 勘定のゼロベースと呼ぶ根本的な見直し、積立金の規模、資産の処分や活用、事業主体の変更可否、特別会計制度の見直しなど ☞ 提言型政策仕分け（2012(平成 24)／11／20）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/shiwake3/index.html

11・01　漁船衝突時の映像（6 分 50 秒に編集）、衆参予算委員会所属の一部の国会議員にのみ限定公開

・インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話（第 1 回局長級会合） ☞ 第 2 回：2011(平成 23)年 6／11【議題：(1) クラウドコンピューティング技術、(2) 商業ネットワークのセキュリティの高度化、(3) インターネットのオープン性及び通信の自由、(4) 多国間の ICT に関する論点】
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_01000005.html

11・04　ハンドルネーム「sengoku38」により、漁船衝突時に海保が撮影していた動画（44 分）が YouTube 上に流出
https://www.youtube.com/watch?v=enbk7z8xJlQ

11・10　43 歳の海上保安官、自らが「sengoku38」だと名乗り出る。(Sengoku38) https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%80%E8%89%B2%E6%AD%A3%E6%98%A5

11・15　海上保安官、「映像の秘密性は低い」として逮捕は免れ、書類送検

・事業仕分け**第 3 弾後半**：11／15 から 18 の 4 日間。於：TOC ビル － **再仕分け**。事業仕分け第 1 弾および第 2 弾で「廃止」と仕分けされた事業のその後の措置状況、人件費などの管理経費を削減しているかなどの精査など
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/shiwake3/index.html

**(参考)「事業仕分け」に要した経費について**（合計：37,992,055 円　広告収入 315,000 円）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/shiwake3/data/shiryo/keihi.pdf





## 2011(平成 23)年　東日本大震災　行政刷新会議に 3 つの分科会

① タイ中部で大規模な洪水が発生、日系企業を含め被害拡大（9 月～12 月）、② アメリカ同時テロ首謀者のオサマ・ビンラディン容疑者殺害（5.2）、③ チュニジア政権崩壊（1.15）、民主化運動「アラブの春」広がる。エジプトのムバラク大統領辞任（2.12）、リビアのカダフィ氏死亡（10.20）、④ ニュージーランドで M6.3 の地震、日本人 28 人を含む 180 人超が死亡（2.22）、⑤ ギリシャの財政危機が欧州各国に波及、ユーロ危機が深刻化（10 月以降）、⑥ 中国・浙江省の高速鉄道事故で 40 人が死亡（7.23）、⑦ アップル創業者のスティーブ・ジョブズ氏が死去（10.5）、⑧ 世界人口が 70 億人を突破（10.31）、⑨ 中国が 2010 年 GDP 統計を発表、日本を抜いて世界第 2 位に（1.20）、⑩ イギリス王室のウィリアム王子が結婚式（4.29）

01・14　菅 直人内閣 第 2 次改造内閣発足 ☞ テーマ 1

01・21　那覇地検、中国人船長に対し公務執行妨害罪の**不起訴処分**を下す

02・04　山田 俊男参院議員（自民党）より政府に、質問主意書提出

### COLUMN　「要望書」をめぐる主意書と答弁書

2011(平成 23)年 2 月 4 日に山田 俊男　参院議員より、「**日米間における規制改革要望及び年次改革要望書の扱い**に関する質問主意書」が出された。これに対し政府からは同年 2 月 15 日付で、菅直人総理から西岡俊夫参院議長に宛て、「参議院議員山田俊男君提出日米間における規制改革要望及び年次改革要望書の扱いに関する質問に対する答弁書」と題する答弁書が出されている。興味深い内容なので、便宜ここに紹介する。

**質問主意書**：「日米間における規制改革要望については、平成 6 年から平成 20 年までの間、毎年 10 月から 12 月頃の日米首脳会談の際に両国政府が「年次改革要望書」を相互に提出してきた経緯があり、米国政府から日本政府への年次改革要望書は、在日米国大使館の公式ホームページにおいて公表されてきた。／しかし、平成 20 年 10 月 15 日に米国政府から日本政府への年次改革要望書（正式名称「日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本国政府への米国政府要望書」）の提出があって以降は、米国政府から日本政府への年次改革要望書の提出を確認することができない。(以下略)」
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/177/syuh/s177046.htm

**政府答弁書**：「日米両国政府は、平成 13 年に立ち上げた「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ」等において、規制改革や競争政策等に関する要望書の交換を行ってきたが、平成 20 年の要望書の交換以降、日米間の経済対話の在り方について政府部内及び両国政府間で検討を行った結果、要望書の交換は行わないこととした。／平成 22 年 11 月十 3 日の日米首脳会談の際に発出した「新たなイニシアティブに関するファクトシート」において立ち上げた「日米経済調和対話」は、貿易の円滑化、ビジネス環境の整備、個別案件への対応、共通の関心を有する地域の課題等について、日米両国が連携・協力して取り組んでいくため開催するものであり、これにより、両国の取組の調和を促し、経済成長に貢献することを目指すものである。同対話の形式・対外公表等については、米国側とも協議しつつ、適切な在り方を検討していく考えである。」
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/177/touh/t177046.htm

なお、2012(平成 24)年度に始まる「日 EU 規制改革対話」については、外務省: 日 EU 規制改革対話 (mofa.go.jp)

03・06　**規制仕分け**（～7 日　於：TOC 五反田 13 階グランドホール）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/kisei-shiwake/index.html

03・11　**東日本大震災** ☞ テーマ 1

04・08　規制・制度改革に係る方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/publication/230408/item110408_01.pdf

04・27　平成 23 年度補正予算の効果について（内閣府） ☞ 平成 23 年度第 2 次補正予算の経済効果について(平成 23 年 7／15) https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

04・28　東日本大震災にかかる規制改革要望（日本経団連） ☞ 5/13（第 2 弾）

05・13　東日本大震災にかかる規制改革要望（第 2 弾）（日本経団連）

06・08　東日本大震災にかかる規制改革要望への政府回答について（日本経団連）

06・11　インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話（第 2 回局長級会合） ☞第 3 回（2012(平成 24)3／23）https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_01000011.html

06・22　行政改革推進本部廃止 ☞ 業務は内閣官房**行政改革推進室**に引き継がれる
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11029207/www.gyoukaku.go.jp/suishinnshitsu/index.html

07・15　平成 23 年度第 2 次補正予算の経済効果について（内閣府） ☜ 10／8（円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ 2） ☞ 2011(平成 23)/10/28（平成 23 年度第 3 次補正予算の効果について） https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

09・02　野田 佳彦 内閣（第 95 代）発足 ☞ テーマ 1

09・15　「行政刷新会議の設置について」(2009(平成 21)年 9 月 18 日閣議決定) に基づき、行政刷新会議に「**独立行政法人改革に関する分科会**」設置（これで、3 つの分科会。すなわち ① 規制・制度改革に関する分科会、② 公共サービス改革分科会、そして③ 独立行政法人改革に関する分科会が出揃う）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9445714/www.cao.go.jp/sasshin/doku-bunka/kaigi/2011/bunka_0921/1-1.pdf

(参考) 大迫 丈志「独立行政法人制度の課題」調査と情報 688 号

09・20　2011 年度経団連規制改革要望～“新生日本”の創造に向けた基盤整備を（日本経団連）

10・21　円高への総合的対応策～リスクに強靭な社会の構築を目指して（閣議決定） ☜ 2010(平成 22)/10/8（円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策） ☞ 2012(平成 24)/11/30（日本再生加速プログラム）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

10・28　平成 23 年度第 3 次補正予算の効果について(内閣府)
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html

11・22　東京証券取引所グループと大阪証券取引所、経営統合することを発表 ☞ 2013(平成 25)/1/1、大阪証券取引所が東京証券取引所グループを吸収合併し、「日本取引所グループ」に社名変更

## 2012(平成 24)年　見るべき成果はナシ？ → 再政権交代（第２次安倍内閣）

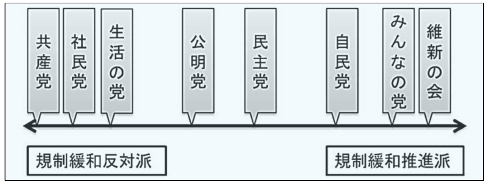
① アメリカ大統領選でバラク・オバマ大統領が再選（11.6）、② 中国共産党総書記に習近平氏が就任（11.15）、③ 北朝鮮の最高指導者、金正恩氏が朝鮮労働党第１書記に就任（4.11）、④ イギリスのエリザベス女王が即位 60 周年（2.6）。「ダイヤモンド・ジュビリー」（6.2～5）など多彩な祝賀行事を開催、⑤ ミャンマーの下院議会補欠選挙で国民民主連盟（NLD）を率いるアウン・サン・スー・チー氏が当選（4.1）、⑥ ロシア大統領選でウラジーミル・プーチン首相が当選（3.4）。通算３期目の大統領に返り咲き、⑦ ハリケーン「サンディ」がアメリカ北東部に上陸、死者 170 人超（10.29）、⑧ シリアの内戦が泥沼化の様相を強める（6 月）、⑨ NASA の探査機「キュリオシティ」が火星に着陸（8.5）、⑩ スペインがユーロ圏に金融支援を要請（6.25）。欧州危機が続く

01・13　野田 佳彦内閣 第１次 改造内閣 発足 ☞ テーマ１
・内閣に総理を本部長とし、全閣僚が参加する行政改革実行本部を設置、事務局を**内閣官房**に設置（会合は２回）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3487086/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakuhonbu
03　日米通商交渉の歴史（概要）（外務省）https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/pdfs/j_us_rekishi.pdf
03・23　インターネットエコノミー日米政策協力対話（第３回局長級会合）☞ 第４回（10／20）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000030.html
04・01　規制・制度改革に関する閣議決定事項のフォローアップ調査について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
04・03　エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針（閣議決定）
https://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/publication/240403/item240403.pdf
06・04　野田 佳彦内閣 第２次 改造内閣発足 ☞ テーマ１
06・07　行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）の実施について（閣議決定）☞ 2013(平成 25)/4/5（行政事業レビューの実施等について）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11712498/www8.cao.go.jp/hyouka/yuushikisha-14/14-sankou6-4.pdf
06・19　起業創造委員会報告書「オンリーワンで市場を拓く」（日本経団連）
07・10　規制・制度改革に係る方針（閣議決定）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11712498/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/140331/item3.pdf
07・17　報告書「強靭な流通サプライチェーンの構築に向けて」－ 3．11 東日本大震災からの教訓（日本経団連）
09・18　2012 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
10・01　野田 佳彦内閣 第３次 改造内閣 発足 ☞ テーマ１
10・20　インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話（第４回局長級会合）☞ 第５回（2014(平成 26)年３／31）https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000039.html
11・20　**提言型政策仕分け**（於：池袋・サンシャインシティ文化会館）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9283589/www.cao.go.jp/sasshin/seisaku-shiwake/index.html
11・30　日本再生加速プログラム ～経済の再生と被災地の復興のために（閣議決定）↻ 2011(平成 23)/10/21（円高への総合的対応策）☞ 2013(平成 25)/1/11（再政権交代後）（日本経済再生に向けた緊急経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html
12・16　**第 46 回 総選挙** 執行（民主党大敗北→下野 → 第２次安倍内閣）

## 【再政権交代（2012(平成 24)年）】

12・26　第２次 安倍 晋三 内閣（第 97 代）発足 ☞ テーマ１
以後、推進主体は**規制改革会議**（2013(平成 25)/1/23～2016(平成 28)/7/31）→ **規制改革推進会議**（2016(平成 28)年 9 月～平成 2017(平成 29)年 6 月）→ **規制改革推進会議**（2017(平成 29)年 7 月～2018(平成 30)年 10 月）→ **規制改革推進会議**（2018(平成 30)年 10 月～2019(令和 1)年 7 月）→ **規制改革推進会議**（2019(令和 1)年 10 月～2020(令和 2)年 10 月）→ **規制改革推進会議**（2020(令和 2)年 10 月～2021(令和 3)年 10 月）→ **規制改革推進会議**（2021(令和 3)年 10 月 ～ 2022(令和 4)年 10 月）→ **規制改革推進会議**（2022(令和 4)年 10 月～至現在）と推移して、至現在。
（※）「規制改革会議」および「規制改革推進会議」は、内閣府設置法第 37 条第２項に基づき設置された**審議会**

### 図３－６　各政党と規制緩和へのスタンス（2013(平成 25)年当時）




http://nihonseiji.com/policy/13

## 2013(平成 25)年　規制改革、仕切り直しで再起動　規制改革会議 設置（1/23）「かみつき」復活　行政事業レビュー（4/5）

① 台風 30 号がフィリピン中部を直撃（11.8）。死者・不明者約 8,000 人、② イギリスのウィリアム王子のキャサリン妃が長男ジョージ王子を出産（7.22）、③ ロシア中部ウラル地方上空で隕石が爆発、約 1,600 人負傷、７千棟被害（2.15）、④ 中国の全国人民代表大会が





国家主席と国家中央軍事委員会主席に習近平中国共産党総書記を選出（3.14）、⑤ 中国での 1～10 月の微小粒子物質（PM2.5）を含む濃霧の発生日数が過去 50 年で最多に。中国気象局が発表（11.1）、⑥ 第 266 代ローマ法王にアルゼンチン出身のホルヘ・マリオ・ベルゴリオ枢機卿を選出（3.13）。「フランシスコ法王」として就任（3.19）。南米出身は初、⑦ イギリスのマーガレット・サッチャー元首相が死去（4.8）、⑧アメリカの国家安全保障局による大量の個人情報や電話通信記録の傍受問題が発覚（6.6）。内部告発したスノーデン元 CIA 職員は後にロシアに亡命、⑨ アメリカ・オバマ大統領の２期目の政権がスタート（1.21）、⑩ 南アフリカのネルソン・マンデラ元大統領が死去（12.5）

01・01　大阪証券取引所が東京証券取引所グループを吸収合併し、「日本取引所グループ」（Japan Exchange Group, Inc., JPX）に社名変更　https://www.jpx.co.jp
01・04　日本取引所グループ、東京証券取引所第１部に上場　https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html
01・11　日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定）↻ 2012(平成 24)/11/30（日本再生加速プログラム）☞ 12/5（好循環実現のための経済対策）　https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
01・18　第２次安倍内閣、**規制改革会議の復活を閣議決定**。23 日に内閣府に設置 ☞ 2016(平成 28)年９月、地方創生を進めていくために規制改革の事務は「規制改革推進会議」へ移行
01・23　規制改革会議設置（内閣府　議長・岡 素之）
（岡 素之）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B2%A1%E7%B4%A0%E4%B9%8B
【4 つのワーキング置かれる。① 健康・医療、② エネルギー・環境、③ 雇用、④ 創業等 WG】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/index.html
01・24　規制改革会議**第１回会合**（**諮問文**：潜在需要を顕在化させることによる経済活動の支援、日本経済の再生に資する各種規制の見直し等、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方に関する基本事項について、貴会議の総合的な調査審議を求める。）☞ 2016(平成 28)/5/19 までに 63 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/committee/130124/agenda.html
01・29　行政改革推進本部の設置を閣議決定（内閣に総理を本部長、行政改革担当大臣を副本部長とし、全閣僚が参加）。その下に、行政改革推進会議を設置【規制改革会議［内閣府］、行政改革推進本部［内閣］および行政改革推進会議［推本の下部組織］は、名称が紛らわしいので混同しないこと】 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakusuisin/index.html
・行政改革推進会議の開催について（行政改革推進本部 決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11712661/www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/index.html
02・27　**行政改革推進本部**、第１回会合。2023(令和 5)/3/31 までに 52 回の会合
https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html
03・08　一般用医薬品のインターネット等販売規制に関する規制改革会議の見解（規制改革会議）【かみつき再開】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion1/list.html
03・19　新たな産業政策体系の構築を求める～ビジネス環境世界 No.1 への道（日本経団連）
04・01　規制・制度改革に関する閣議決定事項のフォローアップ調査について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
・石炭火力発電に対する環境アセスメントに関する規制改革会議の見解（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion1/130401/item.pdf
04・05　行政事業レビューの実施等について（閣議決定）＝「行政事業レビュー（国丸ごと仕分け）の実施について」（前政権下での 2011(平成 23)/6/7 閣議決定）を廃止 ☞ 同レビューは各府省単位で実施されるので、検索エンジンで、「行政事業レビュー　第１回」をキーワードに、検索されたい。
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11719613/www.ppc.go.jp/files/pdf/150907_sankou2-1.pdf
**（参考）内閣府　行政事業レビュー**　https://www.cao.go.jp/yosan/review.html
04・17　医療機器に関する規制改革会議の見解、再生医療の推進に関する規制改革会議の見解（ともに規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion1/130417/item2.pdf
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion1/130417/item1.pdf
05・02　保育に関する規制改革会議の見解（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion1/130502/item.pdf
05・27　日本の成長に資するジャパン・ブランドの強化に向けて～政府のクール・ジャパン戦略の推進にあたっての要望（日本経団連）
06・05　規制改革に関する答申～経済再生への突破口（規制改革会議）☞ 2014(平成 26)/6/13（第２次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
・国際先端テスト（※）の取りまとめ（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/130605/item6_1.pdf
（※）**国際先端テスト**＝「我が国の潜在力を最大限発揮できるよう、**戦略分野を育成する**とともに、**投資先としての日本**の魅力を最高水準に引き上げることを目指し、個別の規制の必要性・合理性について、**国際比較に基づいた検証を行う**」との趣旨から、規制改革を強力に推進するための手法として導入
・規制改革会議、健康・医療 WG 報告、エネルギー・環境 WG 報告、雇用 WG 報告書、創業等 WG 報告
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
06・14　規制改革実施計画（閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
07・16　日本取引所グループ傘下の**東証・大証の現物市場、東証に統合・一本化**（上場企業（法人）数は JASDAQ を含む大証単独の 1,100 社を含む 3,423 社）、大阪証券取引所の自主規制機能を**東京証券取引所自主規制法人に統合** ☞ 2014(平成 26)/4/1（東京証券取引所自主規制法人、「日本取引所自主規制法人」に名称変更）
https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/index.html
08・22　革新的医薬品・医療機器の価格算定ルールに関する規制改革会議の意見（規制改革会議）

https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11712498/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/130822/item.pdf
09・12　一般用医薬品のインターネット販売に関する意見（規制改革会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11712498/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/130912/item.pdf
（参考）伊藤 暁子「医薬品のインターネット販売をめぐる動向」調査と情報 727 号
09・19　農地中間管理機構（仮称）の創設に関する規制改革会議の意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/130919/item.pdf
【農地中間管理機構（農地バンク）とは　農地中間管理機構とは、都道府県、市町村、農業団体等が出資して組織されている法人であり、都道府県知事が県に一つに限って指定することで「農地中間管理機構」となります。　地域によっては「農地バンク」「機構」「公社」などと呼ばれています。／農地中間管理機構は、改正農業経営基盤強化促進法（令和５年４月施行）において法定化された「地域計画」に基づき、所有者不明農地、遊休農地も含め所有者等から借受け、担い手等へ貸付を行い、農地の集積・集約化を進めていきます。】https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/nouchibank.html
（関連）法人農地取得事業（兵庫県 父［やぶ］市の国家戦略特区で、実験的に試みられている）。2016（平成 28）/5/27 の項を参照。https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/topic05.html
10・04　労働者派遣制度に関する規制改革会議の意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131004/item.pdf
10・15　2013 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
10・31　一般用医薬品のうちスイッチ直後品目等の取扱いについて（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131031/item.pdf
11・27　「攻めの農林水産業」実現のための規制改革要望を受けた改革事項について（規制改革会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12294135/www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/161129plan_besshi3.pdf
・今後の農業改革の方向について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131127/item2.pdf
12・05　好循環実現のための経済対策（閣議決定）　1/11（日本経済再生に向けた緊急経済対策）　2014（平成 26）/12/27（地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
・労働時間規制の見直しに関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131205/item1.pdf
・ジョブ型正社員の雇用ルール整備に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131205/item2.pdf
12・11　産業競争力強化法 施行（産競法）（平成 25 法律 98）https://laws.e-gov.go.jp/law/425AC0000000098/
12・13　国家戦略特別区域法（国家戦略特区法）公布・施行（平成 25 法律 107）　総特国家戦略特区（戦特）と構造改革特区（構特）及び総合特区（総特）の関係については、テーマ１の 2002（平成 14）/2/18 の項を。また表１−１、図３−４も参照
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC0000000107

**COLUMN　国家戦略特区法改正の流れ――2013（平成 25）～2023（令和 5）年**

2013（平成 25）12 月７日　国家戦略特別区域法成立
・都市計画法等に係る手続きのワンストップ化
・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例等
2014（平成 26）年５月１日　１次指定
2015（平成 27）年７月 15 日 同法改正（公布）
・スタートアップビザ
・地域限定保育士等
2015（平成 27）年年８月 28 日　２次指定
2016（平成 28）年１月 29 日　３次指定
2016（平成 28）年６月３日　同法改正（公布）
・遠隔服薬指導
・株式会社等による農地取得等
2017（平成 29）年６月 23 日　同法改正（公布）
・クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ　就労促進
・小規模認可保育所における対象年齢の拡大等
■2020（令和 2）年６月３日　同法改正（公布）
・「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備
・地域限定型 規制のサンドボックス制度の創設等
■2021（令和 3）年５月 19 日　同法改正（公布）
・株式会社等による農地取得の特例の延長
・工場立地規制の特例の創設等
■令和４年４月 15 日　スーパーシティ デジタル田園健康特区指定
■令和５年５月８日　同法改正（公布）
・補助金等交付財産の目的外使用等に係る承認手続の特例の追加
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/history02.pdf

関連閣議決定：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/kettei.html
関連法令等：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/hourei.html
12・20　医療提供体制に関する意見（規制改革会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11712498/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131220/item1.pdf
・介護・保育事業等における経営管理の強化とイコールフッティング確立に関する論点整理（規制改革会議）





https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131220/item2.pdf
・「保険診療と保険外診療の併用療養制度」改革の方向性について（規制改革会議）【いわゆる「混合診療」問題】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131220/item3.pdf
・IT 関連の規制改革事項について（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/131220/item4.pdf

## 2014（平成 26）年　依然「能弁・多弁」な規制改革会議　国家戦略特別区域諮問会議

① WHO（世界保健機関）がエボラ出血熱で緊急事態宣言（8.8）。西アフリカを中心に感染が拡大、12月29日時点で感染者2万81人、死者7,842 人、② 韓国の旅客船「セウォル号」が沈没（4.16）。死者 295 人、行方不明者９人、③ パキスタンで女性の教育権を訴え、銃撃されたマララ・ユスフザイさん（17 歳）のノーベル平和賞受賞が決定（10.10）。史上最年少の受賞、④ ウクライナ上空でマレーシア航空機が撃墜（7.17）。乗客乗員 298 人死亡、⑤ ロシアがウクライナのクリミア自治共和国を併合（3.18）。欧米諸国は資産凍結などの対露制裁を発令、⑥ アメリカ国防総省がイラク北部クルド自治区内の「イスラム国」への空爆開始を発表（8.8）。９月からシリア領内でも開始、⑦ アメリカ中間選挙でオバマ政権与党の民主党が大敗。共和党が上下両院で過半数を獲得（11.4）、⑧ 乗客乗員 239 人を乗せたクアラルンプール発の北京行きマレーシア航空機が離陸後、消息不明に（3.8）、⑨ 香港で行政長官選挙制度を巡り民主派が大規模デモを開始（9.28）。街頭行動が長期化したが、香港警察による強制排除で終結（12.15）、⑩ 独立を問うスコットランド住民投票で反対派が勝利、英国残留が決定（9.18）

02・26　「責任ある機関投資家」の諸原則≪日本版スチュワードシップ・コード≫～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために https://www.fsa.go.jp/news/r1/singi/20200324/01.pdf
02・28　介護・保育事業等におけるイコールフッティング確立の更なる論点（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140228/item.pdf
03・17　医療用検査薬から一般用検査薬への転用の仕組みの早期構築に関する意見（規制改革会議）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11712498/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140317/item.pdf
03・24　東証のデリバティブ取引、大阪証券取引所市場に一本化。あわせて大阪証券取引所は「大阪取引所」に社名変更　https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/02.html
03・27　選択療養制度（仮称）の創設について（論点整理）（規制改革会議）　4／16（論点整理２）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/goudou/dai3/sankou4.pdf
・規制所管府省が主体的・積極的に規制改革に取り組むシステムの構築（規制の PDCA）に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140327/item2.pdf
03・31　規制・制度改革に係る閣議決定事項のフォローアップ調査について（内閣府）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
・インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話（第５回局長級会合）　9/19（第６回）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000057.html
04・01　東京証券取引所自主規制法人、「**日本取引所自主規制法人**」に名称変更
https://www.jpx.co.jp/corporate/about-jpx/history/03.html
<参考>自主規制機関等一覧表　https://www.fsa.go.jp/koueki/koueki10.html
04・15　わが国企業の競争力強化に向けて（日本経団連）
04・16　「選択療養（仮称）」における手続・ルール等の考え方（論点整理［2］）　3/17（論点整理 1）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140416/item2.pdf
・介護・保育事業等における経営管理の強化とイコールフッティング確立に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
04・25　対日直接投資推進会議の開催について（内閣府特命担当大臣（経済財政政策）決定）
・対日直接投資推進会議第１回会合。2022（令和 4）/5/13 までに 10 回の会合
http://www.invest-japan.go.jp/committee/about_council.pdf
（参考）萩原 愛一［対日直接投資促進をめぐる動向］調査と情報 430 号
・対日直接投資推進タスクフォースについて（対日直接投資推進会議決定）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/about_taskforce.pdf
05・12　ダンス営業に係る風営法規制の見直しに関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140512/item.pdf
05・22　農業改革に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140522/item2.pdf
（参考）大塚 路子「農業生産法人をめぐる現状」調査と情報 867 号
・パーソナルデータに関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140522/item1.pdf
05・28　保険外併用療養費制度における新たな仕組みに関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140528/item.pdf
06・13　規制改革に関する第２次答申～加速する規制改革（規制改革会議）　2015（平成 27）/6/16（第３次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
・国際先端テストの取りまとめ（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
・改正タクシー特措法の特定地域に係る指定基準に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion2/140528/item.pdf
06・24　規制改革実施計画（閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html

09・03　第２次 安倍 晋三 内閣 改造内閣発足 ☞ テーマ１
09・19　インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話（第６回局長級会合）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin08_02000040.html
10・06　国家戦略特別区域諮問会議第１回会合 ☞ 2023(令和 5)/6/28 までに 59 回の会合【内閣府に、国家戦略特別区域諮問会議（以下「会議」という。）を置く（国家戦略特別区域法 29 条）】
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/shimonkaigi.html
**（参考）内閣府の５つの重要政策会議**（① 経済財政諮問会議、② 総合科学技術・イノベーション会議、③ 国家戦略特別区域諮問会議、④ 中央防災会議、⑤ 男女共同参画会議）
https://www.cao.go.jp/conference/conference.html
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/shimonkaigi.html
・重要政策会議については、テーマ１・2001(平成 13)年 COLUMN「『重要政策会議』（内閣府）とは」も参照。
10・14　2014 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
11・12　農業協同組合の見直しに関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion3/141112/item.pdf
11・18　わが国企業の競争力強化に向けて～「開発力強化」と「地域活性化」の両立を目指して（日本経団連）
・国家ブランドの構築に向けた提言－ジャパン・ブランドを強化し世界とともに成長する（日本経団連）
・コンテンツの海外展開に向けたローカライズ・プロモーションの支援継続に関する緊急要望（日本経団連）
12・19　日米エネルギー戦略対話　https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001601.html
12・24　第３次 安倍 晋三 内閣 （第 97 代）発足 ☞ テーマ１
12・27　地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（閣議決定） ☜ 2013(平成 25)/12/5（好循環実現のための経済対策）☞ 2016(平成 28)/8/2（未来への投資を実現する経済対策）【この先１年半、経済対策なし】
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html

## 2015(平成 27)年　規制改革、そろそろタマ切れ？

① フランス・パリで同時多発テロ（11.13）。死者 130 人、負傷者約 400 人。オランド大統領は「イスラム国」（IS）の犯行と断定、非常事態を宣言、② ネパール中部で M7.8 の大地震（4.25）。余震も相次ぎ約９千人死亡、③ アメリカとキューバが国交回復、54 年ぶりに両国の大使館が再開（7.20）、④ 欧州でシリアなどからの難民が急増。12 月初旬までに約 95 万人が流入、⑤ ミャンマーで総選挙（11.8）。アウン・サン・スーチー氏が率いる野党・国民民主連盟（NLD）が勝利。上下両院の過半数の議席を獲得、⑥ ドイツ・フォルクスワーゲンのディーゼル車で排ガス規制逃れが発覚（9.18）。同社はディーゼル車の不正対象が世界で 1,100 万台に上ると発表（9.22）、⑦ イギリスのウィリアム王子の妻キャサリン妃が第２子シャーロット王女を出産（5.2）。正式な名前は「シャーロット・エリザベス・ダイアナ」、⑧ アメリカ司法省が国際サッカー連盟（FIFA）の副会長ら計 14 人を収賄容疑で起訴したと発表（5.27）。その後、FIFA の汚職疑惑が拡大、⑨ フランスの週刊新聞「シャルリー・エブド」で銃撃テロ（1.7）。イスラム過激派の容疑者２人と記者ら 12 人が死亡、⑩ 財政危機のギリシャで総選挙（1.25）。緊縮財政に反対する急進左派連合のチプラス党首が首相に就任（1.26）。一時期ユーロ危機が深刻化
01・28　「雇用仲介事業の規制の再構築」に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion3/150128/item1.pdf
03・25　「多様な働き方を実現する規制改革」に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion3/150325/item1.pdf
・「労使双方が納得する雇用終了の在り方」に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion3/150325/item2.pdf
03・17　外国企業の日本への誘致に向けた５つの約束（対日直接投資推進会議）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/promise_ja.pdf
03・31　規制・制度改革に係る閣議決定事項のフォローアップ調査について（内閣府）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
04・08　より活力ある酪農業・関連産業の実現に向けて ～生乳流通等の見直しに関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion4/list.html
05・01　改正会社法施行（社外取締役を置かない場合の理由開示義務付け）
05・13　コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために（日本取引所）
https://www.jpx.co.jp/news/1020/20150513.html
（基本５原則：① 株主の権利・平等性の確保、② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働、③ 適切な情報開示と透明性の確保、④ 取締役会等の責務、⑤ 株主との対話）https://www.pfa.or.jp/yogoshu/ko/ko19.html
05・19　日本の国際競争力調査結果（日本経団連）
・イノベーション推進を担う新興企業等の創出を目指して（日本経団連）
06・16　規制改革に関する第３次答申～多様で活力ある日本へ（規制改革会議）☞ 2016(平成 28)/5/19（第４次答申）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
・国際先端テストの取りまとめ（規制改革会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
06・30　規制改革実施計画（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
09・15　生活サービス産業が 2025 年の社会を変える－「快適・便利・安心・安全」を支える生活サービス産業からの提案（日本経団連）
10・07　第３次 安倍 晋三 内閣 改造内閣発足 ☞ テーマ１
10・20　企業の競争力強化と豊かな生活を支える物流のあり方～官民が連携して、「未来を創る」物流を構築する（日本経団連）





・規制改革の今後の進め方に関する意見～日本再興に向けた改革の基本的方向性と推進体制のあり方（日本経団連）
11・30　コンテンツの海外展開に対する支援の継続・拡充に関する緊急要望（日本経団連）
12・15　2015 年度経団連規制改革要望（中間報告）
12・21　民泊サービスの推進に関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/opinion4/list.html

## 2016(平成 28)年　規制改革会議 → 規制改革推進会議　その行手部会が始動　対日直接投資推進と絡み始める　国勢調査で日本の人口、史上はじめて減少確認　日本の年間出生数、100 万人を割り込む（2021(令和 3)年の人口動態統計では、出生数は 81 万 1,604 人）

① アメリカ大統領選で共和党候補のドナルド・トランプ氏が当選（11.8）、② 欧州連合（EU）離脱の是非を問うイギリス国民投票で離脱派が勝利（6.23）、③ 友人の国政介入疑惑をめぐる韓国の朴槿恵大統領に対する弾劾訴追案が可決（12.9）。大統領権限は即日停止に、④ ノーベル文学賞にアメリカのシンガー・ソングライター、ボブ・ディラン氏の受賞決定（10.13）、⑤ 国際調査報道ジャーナリスト連合が租税回避地の不透明な取引に関する内部文書「パナマ文書」の分析結果を公表（5.9）、⑥ アメリカのオバマ大統領がキューバの首都ハバナを訪問（3.20）。現職大統領の同国訪問は 88 年ぶり、⑦ 北朝鮮が初の「水爆実験」を発表（1.6）。水爆実験かどうかは懐疑的、⑧ 世界反ドーピング機関（WADA）がロシアの国主導によるドーピング不正を認定（7.18）、⑨ ミャンマーでアウン・サウン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）の新政権が発足（3.30）、⑩ キューバのフィデル・カストロ前国家評議会議長が死去（11.25）
02・16　2015 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
03・31　規制・制度改革に係る閣議決定事項のフォローアップ調査について（内閣府）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
04・01　情報公開・個人情報保護審査会の帰属、内閣府から**総務省に移管**（内閣官房・内閣府見直し法による）
・官民競争入札等監理委員会の帰属も、内閣府から**総務省に移管** ☞ 4／19：移管後、初の会合開催
04・08　より活力ある酪農業・関連産業の実現に向けて ～ 生乳流通等の見直しに関する意見（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/wg4/nogyo/160331/item.pdf
04・19　総務省に移管後、初めての官民競争入札等監理委員会（親委員会）、通算第 170 回会合開催 ☞ 2023(令和 5)/8/5 までに、通算 298 回の会合を開催（第 260 回は書面開催）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/kanmin/02shingi06_01000002.html
05・19　規制改革に関する第４次答申～終わりなき挑戦（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
・国際先端テストの取りまとめ（規制改革会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/publication/p_index.html
05・20　グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ（対日直接投資推進会議）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/
・規制・行政手続見直しワーキング・グループの開催について（対日直接投資推進会議決定）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/simplify_wg_01/shiryo_01-1.pdf
05・27　国家戦略特区法の一部改正法成立（2016(平成 28)/9/1 施行）。「法人農地取得事業」創設（2021(令和 3)/8/31 まで）＝ 農地所有適格法人 以外の一般法人に、農地の取得を認める制度。兵庫県養父（やぶ）市の国家戦略特区で実験中。https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/topic05.html
06・02　規制改革実施計画（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
06・21　2015 年度 日本の国際競争力調査結果（日本経団連）
07・31　規制改革会議設置期限・廃止 ☞ 9/2（規制改革推進会議 設置）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10955906/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku3/
08・02　未来への投資を実現する経済対策（閣議決定） ☜ 2014(平成 26)/12/27（地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策）☞ 2019(令和 1)/12/5（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）【以後、３年４か月、経済対策なし】
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.htm
・わが国の経済成長に資するコンテンツの海外展開支援の継続・拡充に関する緊急要望（日本経団連）
08・03　第３次 安倍 晋三 内閣 第２次 改造内閣発足 ☞ テーマ１
08・17　規制・行政手続見直し WG 第１回会合（対日直接投資推進会議）。2017(平成 29)年４月 24 日までに５回の会合 ☞ 2017(平成 29)/4/24（WG とりまとめ）http://www.invest-japan.go.jp/committee/simplify_wg_01/shidai.pdf
09・02　規制改革推進会議（Regulatory Reform Promotion Council）設置（閣議決定）（議長・大田 弘子）（前身組織に「推進」の文字が追加された）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/index.html
この会議を通じて、**規制改革は一方では、やがてデジタルガバメント（テーマ４）、地方分権（テーマ３）と、また他方では行政手続法（テーマ１）や 対日直接投資とも、ドッキングし始める（新たな展開 ＝ 起承転結の「転」）**
09・05　ジャパンコンテンツ総合会議～製品・サービスをより魅力的にするためのコンテンツ活用ベストプラクティス（日本経団連）
09・12　規制改革推進会議第１回会合（議長・大田 弘子）。2019(令和 1)/6/6 までに 46 回の会合。５つのワーキンググと３つのタスクフォース置かれる（前者は① 農林、② 水産、③ 医療・介護、④ 保育・雇用、⑤ 投資等 WG。後者は① 働き方の多様化に資するルール整備に関する、② 地方における規制改革、③ 労働基準監督業務の民間活用 TF）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html
（委員名簿）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/pdf/members20190624.pdf
・行政手続部会の設置について（規制改革推進会議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20160912/item3.pdf
09・13　農業 WG 設置（規制改革推進会議）。2017(平成 29)/5/10 までに 13 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html

09・20　規制改革推進会議行政手続部会第 1 回会合（部会長：高橋 滋、部会長代理：安念 潤司）。　2019(令和 1)/7/29 までに、20 回の会合　（高橋 滋）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AB%98%E6%A9%8B%E6%BB%8B
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/bukai/20181017/gijiroku1017.pdf
10・11　医療・介護・保育 WG 設置（規制改革推進会議）。2017(平成 29)/6/22 までに 16 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html
10・18　人材 WG 設置（規制改革推進会議）。2017(平成 29)/3/28 までに 12 回の会合
・投資等 WG 設置（規制改革推進会議）。2017(平成 29)/6/26 までに 17 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html
11・11　農協改革に関する意見（規制改革推進会議・農業 WG）
・牛乳・乳製品の生産・流通等の改革に関する意見（同上）
・総合的なＴＰＰ関連政策大綱に基づく「生産者の所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し」　及び「生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立」に向けた施策の具体化の方向（同上）
**(以上)** https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
11・15　「診療報酬の審査の効率化と統一性の確保」に関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
11・28　農協改革に関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
・牛乳・乳製品の生産・流通等の改革に関する意見（同上）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
12・6　旅館業規制の見直しに関する意見（同上）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
12・13　2016 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
12・22　対日直接投資推進会議・規制・行政手続見直しワーキング・グループ　緊急報告　2017(平成 29)／4／24（WG とりまとめ）http://www.invest-japan.go.jp/committee/immediate_report_jp.pdf

## 2017(平成 29)年　行手部会 取りまとめ（3/29）

①ドナルド・トランプ氏が第 45 代アメリカ大統領に就任（1.20）、②北朝鮮が 6 回目の核実験を実施（9.3）。弾道ミサイルの発射も相次ぎ強行、③北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男氏がマレーシアのクアラルンプール国際空港で毒殺（2.13）、④長崎市出身の日系英国人作家、カズオ・イシグロ氏のノーベル文学賞受賞が決定（10.5）、⑤韓国憲法裁判所が朴槿恵（パク・クネ）大統領の弾劾審判で罷免を決定（3.10）、⑥フランス大統領選挙で 39 歳のエマニュエル・マクロン氏が当選（5.7）、⑦イギリス政府が EU（欧州連合）離脱を正式に通知（3.29）、⑧アメリカ・ラスベガスで全米史上最悪の銃乱射事件（10.1）。58 人死亡、400 人以上が負傷、⑨トランプ・アメリカ大統領が地球温暖化対策の国際的枠組み、パリ協定からの離脱を表明（6.1）、⑩イラン・イラク国境で M7.3 の地震が発生（11.12）。両国で 500 人以上死亡
03・09　「労働基準監督業務の民間活用タスクフォース」の設置について（規制改革推進会議決定）（同会議に、労働基準監督業務の民間活用 TF（タスクフォース）置かれる。従前の 1 部会 4WG に加え）　3／16（第 1 回会合）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wg/roudou/20170316/170316roudou03.pdf
03・16　労働基準監督業務の民間活用タスクフォース（規制改革推進会議）第 1 回会合。5／8 までに 3 回の会合　5／8（取りまとめ）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html
03・29　行政手続部会取りまとめ～行政手続コストの削減に向けて（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20170329/170329honkaigi01.pdf
・規制改革・行政手続の簡素化・IT 化の一体的推進について（日本経団連）
03・31　「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」の進捗状況（2016 年度末時点）
http://www.invest-japan.go.jp/documents/index.html
・2016 年度経団連規制改革要望（最終結果）（日本経団連）
04・19　日米経済対話第 1 回会合　10／17（第 2 回）https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na2/us/page3_002073.html
04・21　基本計画策定のための作業方針（行政手続部会）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/170424/item1.pdf
04・24　規制・行政手続見直し WG とりまとめ（対日直接投資推進会議）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/compilation_report_jp.pdf
05・08　労働基準監督業務の民間活用 TF 取りまとめ（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wg/roudou/20170508/170508roudou01.pdf
05・23　規制改革推進に関する第 1 次答申～明日への扉を開く（規制改革推進会議）　11／29（第 2 次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
06・09　規制改革実施計画（閣議決定）　2018(平成 30)/6/15（規制改革実施計画）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
06・12　各省庁において行政手続コスト削減に向けて対応の必要のある事項（調査（統計調査以外）関係）（規制改革推進会議・行政手続部会）　2018(平成 30)/6/4（規制改革推進に関する第 3 次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/170612/item2.pdf
・調査（統計調査以外）に関する取りまとめ（行政手続部会）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/170612/item1.pdf
06・26　各省庁において行政手続コスト削減に向けて対応の必要のある事項（入札・契約関係）（行政手続部会）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/bukai/20170626/170626bukai03.pdf
08・03　第 3 次 安倍 晋三 内閣 第 3 次 改造内閣発足　テーマ 1
09・19　行政手続部会第 2 検討チーム（規制改革推進会議）第 1 回会合（主査：安念 潤司）。2018(平成 30)／3／23 までに 7 回の会合　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html





09・20　行政手続部会（規制改革推進会議）第 1 回会合。2017(平成 29)/6/26 までに 20 回の会合
09・21　行政手続部会第 1 検討チーム第 1 回会合（部会長：高橋 滋）。2018(平成 30)/3/29 までに 8 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html
10・17　日米経済対話第 2 回会合　https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/keizaitaiwa.html
11・01　第４次 安倍内閣（第 98 代）発足　テーマ 1
11・06　林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の推進のための提言（規制改革推進会議 農林 WG）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
11・21　わが国の経済成長に資するコンテンツの海外展開支援の継続・拡充に関する緊急要望（日本経団連）
11・24　卸売市場を含めた流通構造の改革を推進するための提言（規制改革推進会議 農林 WG）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
11・29　規制改革推進に関する第２次答申（規制改革推進会議）　2018(平成 30)/6/4（第３次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
・新たなニーズに対応した農地制度の見直しに関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
12・08　新しい経済政策パッケージ（閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html

## 2018(平成 30)年　この段階で規制改革、「官民データ活用」（テーマ 4）とリンク　規制のサンドボックス、そして SF 小説のような、胸おどる「ムーンショット研究」

① タイ北部の洞窟に閉じ込められていた少年ら 13 人全員救出（7.10）、② アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が史上初の米朝首脳会談（6.12）。北朝鮮の非核化を協議、③ インドネシア・スラウェシ島で M7.5 の地震（9.28）。死者 2,000 人超、行方不明者 1,300 人超。、④ 金正恩朝鮮労働党委員長が北朝鮮指導者として初の訪韓、韓国の文在寅大統領と首脳会談（4.27）。朝鮮半島の非核化などで合意、⑤ サウジアラビア人記者のカショギ氏がトルコのサウジ総領事館で殺害（10.2）、⑥ イギリスのヘンリー王子がアメリカ出身の女優と挙式（5.19）、⑦ アメリカが中国製品の輸入制限を発動（3.23）。米中貿易摩擦が激化、⑧ アメリカで中間選挙（11.6）。上院は与党・共和党、下院は野党・民主党が過半数を占め、「ねじれ議会」に、⑨ 欧州連合（EU）がイギリスの離脱条件を定めた離脱協定案を正式決定（11.25）。2020 年末まで現状の貿易関係を維持、⑩ 韓国最高裁が元徴用工訴訟で新日鉄住金に賠償命令（10.30）。
02・15　プロジェクションマッピングに係る規制に関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
「プロジェクションマッピング」＝プロジェクタ等の映写機器を用いて、立体物に CG などの映像を投影する技術
03・20　2017 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
03・31　「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」の進捗状況（2017 年度末時点）
・「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」の進捗状況（2017 年度末時点）
http://www.invest-japan.go.jp/documents/index.html
04・17　新たな高付加価値産業の創出に向けた環境整備（日本経団連）
04・20　「一気通貫の在宅医療」の実現にかかる意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20180420/agenda.html
「一気通貫」とは、マージャン用語（同じ種類の数パイを、一から九までそろえて上がる役）で、そこから転じて、「最初から最後まで一貫したサービスが可能であること」を意味する「霞ヶ関用語（ジャーゴン）」。
・日本で学ぶ留学生の就職率向上に向けた意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
04・24　官民データ活用の推進に関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
・行政手続コスト削減に向けて（見直し結果と今後の方針）（規制改革推進会議・行政手続部会）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
【この中で最も重要と思われる「Ⅳ．横断的な取組事項」には、「１．行政手続簡素化の３原則」「２．利用者目線での本人確認手続の簡素化」「３．省庁の枠を超えたワンスオンリー化」「４．デジタルファースト（行政手続の完全デジタル化）に向けて」「５．国の出先機関ごとの独自の運用ルール（いわゆるローカル・ルール）の撤廃」が挙げられている。
　うち、「１．行政手続簡素化の３原則」とは、デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律［平成 14 法律 151］）２条が示す「３つの基本原則」すなわち、① デジタルファースト（行政手続の電子化の徹底）、② ワンスオンリー（同じ情報は一度だけの原則）、③ 書式・様式の統一、という意味である。】
　なお、「週刊 経団連タイムス」2017 年 6 月 15 日 No.3319 の、「行政手続コストの削減に向けた規制改革推進会議の取り組み聞く」という記事に、上記部会の高橋部会長への聞き取り結果が掲載されており、この段階までの過去の経緯が簡潔にまとめられている。https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2017/0615_07.html
05・11　オンライン医療の推進に向けた意見（規制改革推進会議）
・多様な移動ニーズに応える新たなタクシーサービスについての意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
05・17　「地域への対日直接投資サポートプログラム」（対日直接投資推進会議）　2019(平成 3)/4/16（地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム）　http://www.invest-japan.go.jp/committee/
05・18　エネルギー分野の規制改革に関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
06・01　投資家と企業の対話ガイドライン（金融庁）https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/20180601.html
06・04　規制改革推進に関する**第３次答申** ～ 来るべき新時代へ（規制改革推進会議）　11/19（第４次答申）

https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
06・06 生産性向上特別措置法施行（平成 30 法律 25）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=430AC0000000025_20210616_503AC0000000070
（同法に基づき、新技術等実証制度 ＝ 「規制のサンドボックス制度」が創設された。下図 3－4 のとおり、その目標は Society 5.0 の実現である。） 8/31（革新的事業活動評価委員会）
参考 **第１条（目的）** この法律は、近年の情報技術の分野における急速な技術革新の進展により産業構造及び国際的な競争条件が著しく変化する中で、我が国産業の生産性の向上を短期間に実現するための措置が早急にとられなければ、我が国産業の国際競争力が大きく低下するおそれがあることに鑑み、【①】新技術等実証の促進、【②】革新的データ産業活用の促進【③】その他の革新的事業活動による短期間での生産性の向上に関する施策を集中的かつ一体的に講ずること等により、我が国産業の国際競争力の維持及び強化を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

## COLUMN 「規制のサンドボックス」制度の仕組み

本制度は、期間や参加者を限定すること等により、既存の規制の適用を受けることなく、新しい技術等の実証を行うことができる環境を整えることで、迅速な実証を可能とするとともに、実証で得られた情報・資料を活用できるようにして、規制改革を推進する制度です。

**【認定後の流れ】**

実証計画に基づく実証の終了後、当該実証計画に規定された新技術等関係規定を所管する大臣は、法第 20 条に基づき、規制の特例措置の整備及び適用の状況、諸外国における同様の規制の状況、技術の進歩の状況等を踏まえて検討を加え、その結果に基づき、規制の撤廃又は緩和のために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとされています。／また、革新的事業活動評価委員会（「評価委員会」）は実証の終了後、当初の評価どおりに当該実証が革新的事業活動の実施につながったかどうかの確認を行います。

**認定プロジェクト等** https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/regulatorysandbox_pj.html

**図 3－7 「規制のサンドボックス」制度の仕組み**




【「サンドボックス」とは子どもの「砂場」（＝ 保護されている安全な場所）の意味。詳しくは、2019(令和 1)/11/8 の項参照】
https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/200313shiryo2.pdf
**（参考）規制のサンドボックス制度 各府省庁等 新技術等実証の推進部局 一覧**（2024 年 10 月時点）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/pdf/bukyoku/list.pdf
（なお、「規制のサンドボックス制度」の位置付けについては、後掲・図３－11 も参照のこと）
06・14 「ムーンショット研究」、総合科学技術・イノベーション会議（第 39 回）にて、有識者議員より提言 12/20（ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について）及び次頁 COLUMN（「ムーンショット」の由来とその 10 個の目標）参照。
・「ムーンショット研究の推進について」https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui039/siryo1-2.pdf
（橋本 和仁）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%A9%8B%E6%9C%AC%E5%92%8C%E4%BB%81 【なお同提案では、英語の disruptive innovation にあたる「破壊的イノベーション」という言葉が使われている。】 「ムーンショット研究」に関しては更に 次頁、２つの COLUMN および図３－８と図３－９、そして 199 頁の「研究の採択状況」を参照。
06・15 規制改革実施計画（閣議決定） 2019(令和 1)/6/21（規制改革実施計画）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
07・17 2017 年度経団連規制改革要望の評価（日本経団連）
07・24 民泊サービスに関する意見（規制改革推進会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
08・01 電波制度改革に関する意見（規制改革推進会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
08・31 革新的事業活動評価委員会（第 1 回）会合（内閣府 委員長・安念 潤司）。2021(令和 3)/5/27 までに 19 回の会合 恒久化され、2021(令和 3)/12/7（新技術等効果評価委員会（産業競争力強化法 14 条の２に基づく））（安念 潤司）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%89%E5%BF%B5%E6%BD%A4%E5%8F%B8
09・18 農業 先端・成長産業化の未来－Society 5.0 の実現に向けた施策（日本経団連）
10・02 第４次 安倍 内閣 改造 内閣発足 テーマ１
10・17 行政手続部会（規制改革推進会議）第１回会合。2019(令和 1)/7/29 までに 20 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html/
10・26 第２回日米 戦略エネルギーパートナーシップ会合 2019(平成 31)/3/20（第３回）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000412927.pdf
11・08 総合取引所（※）を実現するための提言（規制改革推進会議）
（※）**総合取引所**＝証券・金融分野と商品分野を一体的に取り扱う https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion2/301108-1honkaigi.pdf
・農業用ドローンの普及拡大に向けた意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
11・09 学童保育に関する意見（規制改革推進会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
11・11 牛乳・乳製品の生産・流通等の改革に関する意見（規制改革推進会議・農業 WG）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/281111nougyo2.pdf





・農協改革に関する意見（同上） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/281111nougyo1.pdf
・総合的な TPP 関連政策大綱に基づく「生産者の所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し」 及び「生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立」に向けた施策の具体化の方向（未来投資会議 構造改革徹底推進会合「ローカルアベノミクスの深化」会合（規制改革推進会議・農業 WG）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo_dai4/siryou1.pdf
11・15 「診療報酬の審査の効率化と統一性の確保」に関する意見（規制改革推進会議）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12268414/www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20161115/161115honkaigi04.pdf
11・19 規制改革推進に関する**第４次答申**（規制改革推進会議） 2019(令和 1)/6/6（第５次答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
12・06 旅館業規制の見直しに関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/281206honkaigi.pdf
12・12 デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004.html
12・20 ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について（総合科学技術・イノベーション会議／健康・医療戦略推進本部）https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/about.html

**図 3－8 10 個のムーンショット目標**




https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/index.html

## COLUMN 「ムーンショット」の由来と その 10 個の目標

1961【昭和 36】年、アメリカ合衆国のジョン・F・ケネディ大統領が、「1960 年代が終わる前に月面に人類を着陸させ、無事に地球に帰還させる」という実現困難な月面着陸プロジェクト（アポロ計画）を発表し、1969 年にその目標通り達成している。／それに倣い、実現困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題を対象にした野心的な目標を掲げた研究開発制度であるため、「ムーンショット型」と名付けている。／2016【平成 28】年には、Apple 社（当時は Apple Computer 社）の元 CEO であるジョン・スカリー氏が著作「ムーンショット」の中で「将来を描く、斬新で困難だが、実現によって大きなインパクトがもたらされる、壮大な目標・挑戦」として紹介しており、現在はビジネス用語としても使用されている。https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/system.html

**ムーンショット目標**

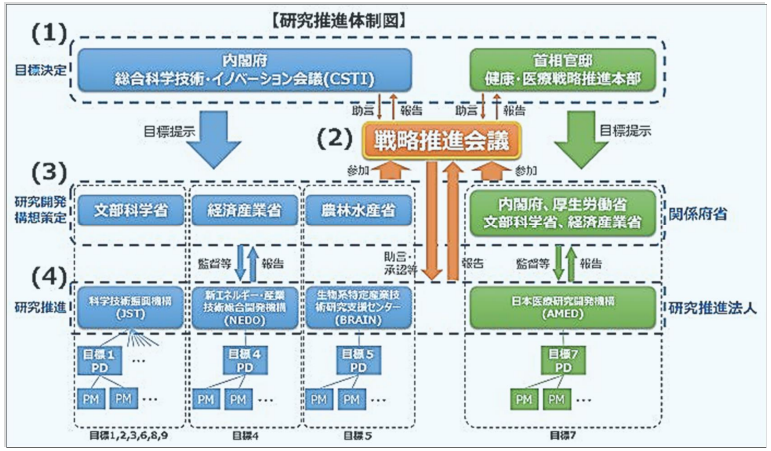
全ての目標は「人々の幸福（Human Well-being）」の実現を目指し、掲げられています。
将来の社会課題を解決するために、人々の幸福で豊かな暮らしの基盤となる以下の３つの領域から、具体的な９つの目標を決定しています。総合科学技術・イノベーション会議決定（2020(令和 2)/1/23、目標８，９：2021(令和 3)/9/28）、健康・医療戦略推進本部決定（目標７：2020(令和 2)/7/14）
その後、2022(令和 4)/12/26 に、目標 10 が設定された（下記 COLUMN「目標一覧」）。
① 社会：急進的イノベーションで少子高齢化時代を切り拓く。[課題：少子高齢化、労働人口減少 等]
② 環境：地球環境を回復させながら都市文明を発展させる。[課題：地球温暖化、海洋プラスチック、資源の枯渇、環境保全と食料生産の両立 等]
③ 経済：サイエンスとテクノロジーでフロンティアを開拓する。[課題：Society5.0 実現のための計算需要増大、人類の活動領域拡大 等] https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/target.html

## COLUMN ムーンショット目標 一覧 1～10

目標１：2050(令和 32)年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現。
目標２：2050 年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現。
目標３：2050 年までに、AI とロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現。
目標４：2050 年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現。
目標５：2050 年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出。
目標６：2050 年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現
目標７：2040(令和 22)年までに、主要な疾患を予防・克服し 100 歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステイナブルな医療・介護システムを実現
目標８：2050 年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現。

目標９：2050 年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現。
https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/target.html
その後、2023(令和 5)/12/26 開催の、総合科学技術・イノベーション会議（第 70 回）において、下記のムーンショット目標 10 が決定した。
目標１０:2050(令和 32)年までに、フュージョンエネルギーの多面的な活用により、地球環境と調和し、資源制約から解き放たれた活力ある社会を実現。https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/mokuhyou_10.pdf
【本「かたち年表」が日本の近過去 30 年を「遡行する試み」だとすると、ムーンショット目標は、言わば日本の近未来 30 年を「遠望する試み」である】
・「ムーンショット型研究開発制度の『これまでの取組』」については、「略年表」形式で、次の URL に掲載されているが、スペースの関係で掲載は割愛する。https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/process.html

**図３－９　ムーンショット型 研究開発制度の研究推進体制**




https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/system.html
・公募された、個別の研究の採択状況については、全体を概観するサイトを見つけられなかった。ただし下記書籍には、「選ばれたプロジェクトの数は、同書執筆時点【刊行は 2023(令和 5)年 3 月 19 日】で目標 1 が 7、目標 2 が 5、目標 3 が 11、目標 4 が 18、目標 5 が 8、目標 6 が 12、目標 7 が 9、目標 8 が 8、目標 9 が 12 で、合計すると 90 件ある。補正予算がついたため、件数はさらに増える見通しだ」とのこと（中村 尚樹『最先端の研究者に聞く　日本一わかりやすい 2050 の未来技術（MOON SHOT）』（プレジデント社・2023(令和 5)年）。

## 2019(平成 31)年　平成最後の年

① 香港で大規模デモ（6.9）。中国への容疑者引き渡しを可能にする逃亡犯条例改正案に反対する香港市民が参加。以後、香港政府に対する抗議行動が拡大、②パリの世界文化遺産、ノートルダム大聖堂で大火災発生（4.15）、③ スウェーデンの 16 歳の環境活動家グレタ・トゥンベリさんが国連本部で開催された「気候変動サミット」で演説（9.23）、④ 北朝鮮が新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を試験発射（10.2）、⑤ アメリカが地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの離脱を国連に正式通告（11.4）、⑥ 北朝鮮の非核化を協議する米朝首脳会談がベトナム・ハノイで開催（2.27～28）。会談はもの物分かれに、⑦ 米中両政府が貿易協議の「第１段階」の合意を発表（12.13）。両国は予定していた新たな制裁・報復関税の発動見送りを決定、⑧ ブラジルのアマゾンで過去最大規模の森林火災が発生。ボルソナロ大統領が消火活動に軍を派遣する方針を表明（8.23）、⑨ イギリスの下院総選挙で 20 年 1 月末の EU 離脱を掲げる保守党が圧勝（12.12）、⑩ イギリスのヘンリー王子とメーガン妃に第１子の男児誕生（5.6）

01・26　法定休暇付与の早期化に関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/290126jinzai.pdf
02・14　「スーパーシティ」構想の実現に向けた今後の取組について（国家戦略特別区域諮問会議）【スーパーシティ＝まるごと未来都市】https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/torikumi.pdf
02・26　水産改革に関する提言（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
03・19　2018 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
・規制改革の推進体制の在り方に関する提言－Society 5.0 の実現に向けて政府一丸となった対応を求める（日本経団連）
03・20　第３回日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）会合
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000458834.pdf
03・28　日本取引所グループと東京商品取引所間での経営統合についての**基本合意書**を締結
03・31　「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」の進捗状況（2018 年度末時点）





・「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」の進捗状況（2018 年度末時点）
http://www.invest-japan.go.jp/documents/index.html
04・16　地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム（対日直接投資推進会議）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/
04・22　日本で働く外国人材への「就労のための日本語教育」の枠組み整備に関する意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
04・25　遠隔教育の推進に関する意見（規制改革推進会議）、官民データ活用の推進に関する意見（同上）、介護保険内・外サービスの柔軟な組合せに関する意見（同上）、社会保険診療報酬支払基金の見直しに関する意見（同上）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20170425/agenda.html

## 2019(令和元)年　改元　規制改革推進会議に１つの部会と４つの WG 設置

05・01　「令和」に改元（「大化」以降 248 番目の元号）☞テーマ１
05・10　介護離職ゼロに向けた一段の両立支援策を、医療分野におけるデータ利活用促進に関する意見（ともに、規制改革推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
05・14　Society 5.0 時代におけるユニバーサル社会の実現に向けて－官民の活動報告書（日本経団連）
05・20　肥料取締法の改革に関する意見、高校生の就職支援の在り方に関する意見、ジョブ型正社員（勤務地限定正社員、職務限定正社員等）の雇用ルールの明確化に関する意見、電力小売市場の活性化に向けた提言（以上 4 つ、ともに規制改革推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/opinion1/list.html
06・01　規制改革の推進体制について（自由民主党行政改革推進本部 規制改革検討チーム）（1、 規制改革推進機関の法定化 常設化　規制改革推進機関は、平成７年(1995 年) に設けられた行政改革委員会規制緩和小委員会以来、概ね３ 年程度の時限機関として設置され、期限満了に伴い 新たな機関に衣替えを繰り返すことが慣例化してきた。また、初期の行政改革委員会は法律に基づく機関だったが、近年は、政令に基づき設置することが一般的になっている。規制改革が経済政策の根幹であり、その重要性がますます高まること、また、一時的な取組で解決する類の課題ではないことを考えれば、こうした機関設置のあり方は見直すべきである。内閣府設置法上の重要政策会議（第 18 条）として位置づけ、経済財政諮問会議や総合科学技術会議などと同様に、法定化常設化を図るべきである。）https://storage2.jimin.jp/pdf/policy_topics/gyoukaku/regulatory_reform_organization.pdf
06・06　規制改革推進に関する**第５次答申**～平成から令和へ～多様化が切り拓く未来（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
06・21　規制改革実施計画（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
06・28　公正な M&A の在り方に関する指針－ 企業価値の向上と株主利益の確保に向けて（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/keizaihousei/pdf/fairmaguidelines.pdf
07・29　行政手続コスト削減に向けて（見直し結果と今後の方針）（規制改革推進会議・行手部会）
・行政手続コスト削減に向けた各省庁の基本計画（改訂版）等の公表（規制改革推進会議・行手部会）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/publication/p_index.html
08　規制改革推進会議に１つの部会（**行政手続部会**）と**４つのワーキング**置かれる（① 投資等 WG、② 医療・介護・保育 WG、③ 人材 WG、④ 農業 WG）☞ 2020(令和 2)年 9 月、労働基準監督業務の民間活用 TF（タスクフォース）置かれる　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html
09・11　第４次 安倍 内閣 第２次 改造内閣発足（**最後の安倍内閣**）☞テーマ１
10・01　日本取引所 G、東京商品取引所の株式を株式公開買付けにより議決権ベースで 97.15%取得し、連結子会社化
https://www.jpx.co.jp/corporate/news/press-conference/nlsgeu000004aw2h-att/20190926_h.pdf
10・24　規制改革推進会議常設化（下記 COLUMN 参照）【規制改革推進会議令の一部改正（令和元年政令 132）による】https://www.sn-hoki.co.jp/data/pickup_hourei/onct/KISEI-REI20191024-132.html
【常設化を機に、旧会議（下記 COLUMN ⑥）とはメンバーが交代し、答申等の内容が「マイルド」になった印象を受ける。】
10・31　（新）規制改革推進会議第１回会合（議長・小林 喜光）。2024(令和 6)/5/31 までに 19 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html

### COLUMN　（新）規制改革推進会議が常設化されるまでの経緯――2001(平成 13)年～2019(令和 1)年

「規制改革推進会議」は、内閣府設置法第 37 条第２項に基づき設置された審議会である。内閣総理大臣の諮問に応じ、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改革に関する基本的事項を総合的に調査・審議することを主要な任務としている（規制改革推進会議令［平成 28 政令 303］）。
同会議は 2019(令和 1)年 10 月 24 日、常設の機関として設置され、毎年、審議結果の取りまとめを行っている。
中央省庁等改革（2001(平成 13)年）以降、常設化の前までの経緯は、次のとおりである。
① 総合規制改革会議（平成 13 年 4 月 1 日～2004(平成 16)年 3 月 31 日）
② 規制改革・民間開放推進会議（平成 16 年 4 月 1 日～2007(平成 19)年 1 月 25 日）
③ 規制改革会議（平成 19 年 1 月 26 日～2010(平成 22)年 3 月 31 日）
④ 行政刷新会議規制・制度改革委員会（平成 22 年 3 月 11 日～2012(平成 24)年 12 月 26 日）【民主党政権時代】
⑤ 規制改革会議（平成 25 年 1 月 23 日～2016(平成 28)年 7 月 31 日）
⑥ 規制改革推進会議（平成 28 年 9 月 7 日～2019(令和 1)年 7 月 31 日）
常設後、第１回会合での安倍首相あいさつ：「本日、ここに新しい規制改革推進会議がスタートしました。／世界は今、急速なスピードで変化を遂げています。デジタル化のうねりは、世界中で、経済社会の隅々に至るまで革命的な変化を及ぼしつつあります。ＡＩやロボットの登場は、人々の労働の在り方をも変えていくと言われています。グローバル化の進展によって、あらゆる分野が、国際競争から逃れることができない時代になっています。/こうした中で、様々な規制、制度だけが、昔ながらのままで良いわけがありません。ビジネス、金融、農業、通信・放送、教育、医療な

ど、あらゆる分野で、過去の発想にとらわれることなく、大きなビジョンを持って、未来を見据えた改革に絶えず挑戦していく必要があります。／こうした思いの下に、これまで、期限を区切って設置されてきた規制改革推進会議を、今般、常設の組織とすることといたしました。」（以下略）https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201910/31kiseikaikaku.html
常設化されて以降の（新）規制改革推進会議の議論については、その答申等とともに、下記で一覧できる。
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html
なお、2019(令和 1)年 6 月 1 日には、自由民主党 行政改革推進本部 規制改革検討チームが「規制改革の推進体制について」を公表し、その中で規制改革推進会議を、「内閣府設置法上の重要政策会議(第 18 条)として位置づけ、経済財政諮問会議や総合科学技術会議などと同様に、法定化・常設化を図るべきである」と「援護射撃」をしていた（上記）。結局、同会議は内閣府 6 個目の「重要政策会議」にはならず、審議会に位置づけられたままであった。

11・01　日本取引所 G、東京商品取引所の残りの株式を株式売渡請求により取得し、完全子会社化
https://www.tocom.or.jp/jp/profile/ir/%E4%BA%8B%E5%BE%8C%E9%96%8B%E7%A4%BA%E6%9B%B8%E9%9D%A2%EF%BC%88%E5%A3%B2%E6%B8%A1%E8%AB%8B%E6%B1%82%EF%BC%89_20191101.pdf

11・08　規制の「サンドボックス」制度について（内閣官房 日本経済再生総合事務局）
【レギュラトリー・サンドボックス（regulatory sandbox）とは、直訳すると「規制の砂場」であり、革新的な新事業の創出を目的として、対象事業の実証実験に対する現行法規制の適用を対象者を限定して一時的に停止する規制緩和策であるということができる（尾見〔2018〕参照）。規制を緩和したいわば「特区」を設けて、そこにおいて分散台帳技術などを用いた諸事業の実験を行うことを認め、監督当局は様子を見るという制度である。／イギリスが 2014 年 10 月から実施しており、注目を集めている。その後シンガポール、香港、オーストラリア等が実施していると報じられている（内閣官房日本経済再生総合事務局「規制の「サンドボックス」制度について」2018 年 11 月 8 日構造改革徹底推進会合「第 4 次産業革命」会合第 1 回資料 04 を参照）。とくに、イギリスでは FinTech がその中心的な分野となっている。／日本でも、政府の未来投資戦略等に基づいて「日本版レギュラトリー・サンドボックス」制度が整備され（法的な枠組みとしては、後述する生産性向上特別措置法の制定（2018 年 6 月 6 日施行）が主なものである）、実証事業が始まっている。（神田 秀樹「レギュラトリー・サンドボックスについて」 金融法務研究会「FinTech 等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方」第 5 章）☞ 2020(令和 2)/3 参照】
（以下、規制改革推進会議の諸ワーキンググループを「WG」と略称。）
11・15　雇用・人づくり WG（規制改革推進会議）第 1 回会合。2020(令和 2)年 4／22 までに 10 回の会合
11・19　医療・介護 WG（規制改革推進会議）第 1 回会合。2020(令和 2)年 4 月 22 日までに 12 回の会合
11・20　農林水産 WG（規制改革推進会議）第 1 回会合。2020(令和 2)年 5／26 までに 11 回の会合
・投資等 WG（規制改革推進会議）第 1 回会合。2020(令和 2)年 10／5 までに 20 回の会合
11・22　成長戦略 WG（規制改革推進会議）第 1 回会合。2020(令和 2)年 5／22 までに 11 回の会合
11・26　デジタルガバメント WG（規制改革推進会議）第 1 回会合。2020(令和 2)年 6／18 までに 11 回の会合（以上、諸 WG に関して）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html
12・05　安心と成長の未来を拓く総合経済対策（閣議決定）☜ 2016(平成 28)/8/2（未来への投資を実現する経済対策）☞（以下、コロナ対策に移行）2020(令和 2)/4/7（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ）（令和 2 年 4 月 20 日変更）☞「コロナ年表」（付録 1）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html

## 2020(令和 2)年　コロナ禍で変わる長年の慣行　「押印」原則廃止へ（7／8　官民共同宣言）

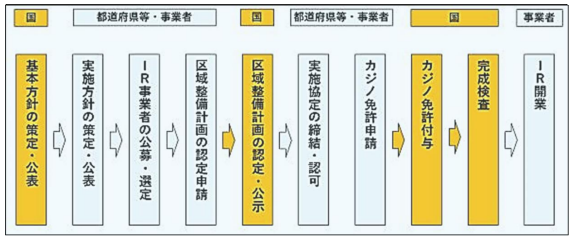
① アメリカ大統領選（11.3）。民主党のジョー・バイデン前副大統領が再選を目指す共和党のドナルド・トランプ大統領を破り勝利、② 世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスのパンデミックを宣言（3.11）、③ アメリカ・ミネソタ州で白人警察官の暴行により黒人男性が死亡（5.25）。以後、「ブラック・ライブズ・マター」を合い言葉とする抗議デモが拡大、④ イギリスが欧州連合（EU）を離脱（1.31）、⑤ 香港での反体制活動を取り締まる「国家安全維持法」が施行（6.30）、⑥ トランプ米大統領が新型コロナウイルス感染を発表（10.2）、⑦ トランプ米大統領が世界保健機関（WHO）脱退を表明（5.29）。新型コロナウイルス対応が中国寄りと批判、⑧ イギリスのヘンリー王子と妻のメーガン妃が王室公務から引退（3.31）、⑨ サッカーのアルゼンチン元代表、ディエゴ・マラドーナ氏が死去（11.25）、

01・07　カジノ管理委員会（カジノ管 Japan Casino Regulatory Commission, JCRC）設置（特定複合観光施設区域整備法［IR 整備法］に基づき、内閣府の外局として）https://www.jcrc.go.jp
（IR＝Integrated Resort(統合型リゾート)。カジノ（伊 casino　原義は「小さい家，別荘」。各種の娯楽設備のある建物。特に賭博場）を含めたホテルや劇場、ショッピングモールなどのエンターテインメント施設、国際会議場、展示場のビジネス施設など多くの要素が、1 か所に集結する複合施設）☞ 2023(令和 5)/2/23（大阪市・夢洲［ゆめしま］に日本初の IR 施設、認定）
（参考）榎本 尚行「カジノを含む統合型リゾートの実現に向けた取組― 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の成立と実施法案に係る検討」立法と調査 395 号
○ 岡田 智明「特定複合観光施設区域整備法案に関する国会における議論― カジノ施設を含む特定複合観光施設の整備」立法と調査 406 号

**図 3−10　ＩＲ開業までのプロセス**







https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/integrated_resort.html

01・23　総合科学技術・イノベーション会議（第 48 回）で、ムーンショット目標 1～6 を決定 ☞ 7/14（目標 7 を決定）、2021(令和 3)/9/28（目標 8・9 を決定）https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/process.html
【ムーンショット目標 1：2050(令和 32)年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現。目標 2：2050 年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現。目標 3：2050 年までに、AI とロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現。目標 4：2050 年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現。目標 5：2050 年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出。目標 6：2050 年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現】https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/target.html
（参考）中村 真也「量子コンピュータの研究開発と政策動向」調査と情報 1139 号
01・24　日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）会合
https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/jusep/
02・01　日米貿易協定（日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page23_002886_00001.html
・日米デジタル貿易協定（デジタル貿易に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page3_002912.html
（参考）植田 大祐「日米貿易協定と日米デジタル貿易協定 ―概要と論点」調査と情報 1142 号
03　FinTech 等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方（金融法務研究会）
https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/abstract/affiliate/kinpo/kinpo2017_1_1.pdf
03・17　Society 5.0 の実現に向けた規制・制度改革に関する提言－2019 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
03・31　「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」の進捗状況（2019 年度末時点）
http://www.invest-japan.go.jp/documents/pdf/policy_package_followup2019_jp.pdf
・「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」の進捗状況（2019 年度末時点）
http://www.invest-japan.go.jp/documents/index.html
04・07　新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ（閣議決定）☜ 2019(令和 1)/12/5（安心と成長の未来を拓く総合経済対策）☞ 4／27（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
・新型コロナウイルス感染症患者の増加に際してのオンライン技術の活用について（規制改革推進会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0407/shiryo_02.pdf
04・09　水産改革に関する提言（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/20200413/200413honkaigi08.pdf
04・13　インフラメンテナンスにおける新技術・データ利活用に向けた意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/20200413/200413honkaigi09.pdf
04・22　規制改革推進室より経済４団体（日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、新経済連盟）に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、緊急に取り組むべきと考える対面手続や書面手続（押印を含む）を求める規制・制度などの見直しについての要望の提出を依頼 ☞ 6/19（押印についてのQ＆A）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
04・27　新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ（閣議決定）☜ 4／7（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ）☞ 12／8（国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
04・28　医療・介護分野における重点的フォローアップ事項に関する意見―データ利活用の促進、社会保険診療報酬支払基金に関する見直し（規制改革推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/20200428/200428honkaigi01.pdf
05・18　一般用医薬品（スイッチOTC）選択肢の拡大に向けた意見（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/200518honkaigi01.pdf
（スイッチ OTC ＝ 従来は、医療用医薬品として用いられた成分が、OTC 医薬品に転換（スイッチ）された医薬品のこと。 主な例は解熱鎮痛剤のイブプロフェン、消炎剤のインドメタシン、生理痛用薬のイブプロフェンなど。OTC ＝ Over The Counter（カウンター越しの）の略で、薬の対面販売の形式。医師の処方箋がなくても薬局などで購入でき、かつては「市販薬」「家庭薬」「大衆薬」と呼ばれていた）
06・01　規制改革推進に関する答申 ～デジタル社会に向けた規制改革の「実現」（規制改革推進会議）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/index.html

06・19　押印についてのQ＆A（内閣府／法務省／経済産業省）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200619document01.pdf
06・22　デジタル時代の規制・制度について（規制改革推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/200622honkaigi01.pdf

## COLUMN　規制改革推進に関する規制改革推進会議の答申――2020（令和２）～2024（令和６）年

以下に登場する諮答申を、一覧しておく。

**2020（令和２）年**
7月２日　規制改革推進に関する答申
12月22日　当面の規制改革の実施事項

**2021（令和３）年**
6月１日　規制改革推進に関する答申
12月22日　当面の規制改革の実施事項

**2022（令和４）年**
5月27日　規制改革推進に関する答申
12月22日　中間答申

**2023（令和５）年**
6月１日　規制改革推進に関する答申
12月26日　規制改革推進に関する中間答申

**2024 令和６）年**
5月31日　規制改革推進に関する答申

＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊　＊

なお、2024（令和６）年12月頃までの、規制改革推進会議における各種議論は、下記で閲覧することができる。
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html

07・02　規制改革推進に関する答申（規制改革推進会議）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/20200702/200702honkaigi01.pdf
・規制改革実施計画のフォローアップ結果について（規制改革推進会議）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
・書面規制、押印、対面規制の見直しについて（規制改革推進会議）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/i_index.html
07・08　「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の 抜本的見直しに向けた**共同宣言** ～ デジタル技術の積極活用による行政手続・ビジネス様式の再構築（情報通信技術（IT）政策担当大臣／内閣府特命担当大臣（規制改革）／規制改革推進会議議長／日本経済団体連合会会長／経済同友会代表幹事／日本商工会議所会頭／新経済連盟代表理事）【史上**類例のない形式＝官民共同宣言**】https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200708document01.pdf
07・14　健康・医療戦略推進本部（第30回）で、ムーンショット目標７を決定　1／23（ムーンショット目標１～６を決定）　2021（令和３）/9/28（目標８・９を決定）https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/process.html
【ムーンショット目標７：2040（令和22）年までに、主要な疾患を予防・克服し 100 歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステイナブルな医療・介護システムを実現】https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/sub7.html
07・17　規制改革実施計画（閣議決定）　2019（令和１）/6/21（R1 年度）　2021（令和３）/6/18（R3 年度）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/keikaku/200717/keikaku.pdf
・ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議の開催について（内閣府副大臣決定）　7/29（第１回会議）https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/senryakusuishin/kaisai.pdf
・利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により 暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ＆A（総務省・法務省・経済産業省）　9／4（利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により 暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ＆A）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200717document01.pdf
07・28　「対日直接投資促進のための中長期戦略 2021」策定に向けた方針（対日直接投資推進会議）
・対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキンググループの設置（対日直接投資推進会議決定）　2021（令和３）/5/26（取りまとめ）http://www.invest-japan.go.jp/committee/
07・29　ムーンショット型研究開発制度に係る戦略推進会議（内閣府）第１回会合　2024（令和６）/10/14までに、10回の会合　https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/senryakusuishin/suishin.html
08・25　ジャパンサーチ正式版 公開　https://jpsearch.go.jp/
（わが国の様々なデジタルアーカイブと連携して、わが国が保有する多様なコンテンツのメタデータを、まとめて検索できる、国の「分野横断型ポータルサイト」）　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/pdf/jpsearch20200825.pdf
・ジャパンサーチ正式版の公開について（令和２年８月25日現在で、文化財、美術・映画、学術資産等。23連携（つなぎ役）機関 108 データベース メタデータ約 2,100 万件のデータの検索が可能）。https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/jpsearch_hp.html
https://jpsearch.go.jp/
09・04　就労証明書に関して押印を省略した場合又は電子的に提出した場合の 犯罪の成立についての整理（内閣府 規制改革推進室）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200904document01.pdf
・利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により 暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ＆A（電子署名法第３条関係）（総務省・ 法務省・経済産業省）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200904document02.pdf





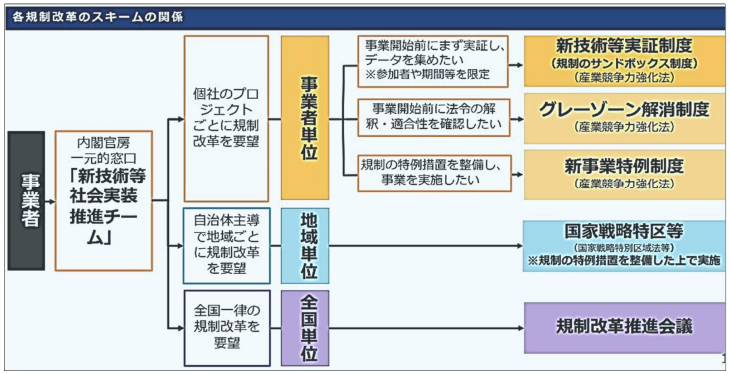
09・15　Society 5.0 時代のサプライチェーン－商流・金流のデジタル化推進に向けて（日本経団連）
09・16　菅 義偉 内閣（第 99 代）発足　テーマ１
09・24／25　日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）会合（オンライン）https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/jusep/pr20201002.html
10・07　第１回規制改革推進会議　議長・座長会合に菅総理 出席
https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/actions/202010/07kiseikaikaku.html
**（参考）規制改革・行政改革担当大臣直轄チーム取組一覧**
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/direct/d_index.html
10・09　投資等 WG 第１回会合（規制改革推進会議）。2021（令和３）/7/29までに18回の会合
10・12　デジタルガバメント WG 第１回会合（規制改革推進会議）　2021（令和３）/5/13までに、12回の会合
【テーマ４で見る「デジタル社会の形成」とモロかぶる。ガチンコ勝負か？ それとも Win-Win？】
・雇用・人づくり WG 第１回会合（規制改革推進会議）。2021（令和３）/4/14までに10回の会合
・成長戦略 WG 第１回会合（規制改革推進会議）。2021（令和３）/5/17までに10回の会合
10・13　改訂 Society 5.0 の実現に向けた規制・制度改革に関する提言－2020 年度経団連規制改革要望（日本経団連）
10・19　農林水産 WG 第１回会合（規制改革推進会議）。2021（令和３）/7/26までに14回の会合
・医療・介護 WG 第１回会合（規制改革推進会議）。2021（令和３）/4/20までに12回の会合
（上記諸 WG 一覧表）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html
11・13　押印を存続する方向で検討している手続（内閣府）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/201113document01.pdf
・「押印を求める行政手続の見直しについて」の「見直し方針」（規制改革推進会議）　2021（令和３）／３／31（押印を存続する手続）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/i_index.html
11・20　「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」開催について（内閣府特命担当大臣決定）
（2050 年**カーボンニュートラル社会の実現**のためには、再生可能エネルギーの主力電源化及び最大限の導入が非常に大きな鍵を握り、その障壁となる規制等を総点検し、必要な規制見直しや見直しの迅速化を促すことが不可欠。こうした規制改革をスピード感をもって実現するために「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース」を設置する）　12／1（TF 会合）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/conference/energy/e_index.html
11・24　**e-Gov リニューアル**　https://www.e-gov.go.jp/news/2020-12-25t0957570900_680.html
12・01　再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース第１回会合（規制改革推進会議）。2022（令和４）年４／25までに21回の会合
・再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース準備会合第１回会合（規制改革推進会議）。2022（令和４）年４／16までに21回の会合　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/conference/energy/e_index.html
12・08　国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（閣議決定）　4/7（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）　2021（令和３）/11/19（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
12・18　地方公共団体における押印見直しマニュアル（内閣府）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/i_index.html
12・22　当面の規制改革の実施事項（規制改革推進会議）（規制改革推進会議は、本年10月７日に開催した議長・座長会合（第１回）において、当面の審議事項について議論を行い、・新型コロナウイルス**感染症拡大防止**及び**新たな生活様式に向けた規制改革**/・デジタル時代に向けた、規制全般の**デジタルトランスフォーメーション**/・地方を含めた**経済活性化・成長路線への回復**に向けた規制改革の**３つの柱の下で規制改革に取り組む**こととした。以下略【デジタルトランスフォーメーション（DX）＝「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」。Erik Stolterman が 2004（平成 16）年に提唱】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
（ちなみに、「規制改革の３つの柱」とは、① 新型コロナウイルス感染症拡大防止及び新たな生活様式に向けた規制改革、② デジタル時代に向けた、規制全般のデジタルトランスフォーメーション、③ 地方を含めた経済活性化・成長路線への回復に向けた規制改革、の３つを指す。）https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/dai48/shiryou4_3.pdf
12・25　スーパーシティ提案の公募開始　https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity_sckoubo2.html

## 2021（令和３）年　コロナ禍で急速に変わる「押印」慣行

① アメリカの第 46 代大統領にジョー・バイデン元副大統領が就任（1.20）、② 新型コロナウイルスの新変異株「オミクロン株」が世界で急拡大。感染報告が 100 カ国を超える（12.21）、③ 世界の新型コロナウイルス累計感染者数が約２億 8,000 万人、累計死亡者数が約 542 万人に（12 月下旬）、④ ミャンマー国軍がクーデター。アウン・サン・スー・チー氏らを拘束（2.1）、⑤ アフガニスタンのイスラム主義勢力タリバンが全土掌握を宣言（8.15）、⑥ 日本の船会社所有の大型コンテナ船がエジプトのスエズ運河で座礁（3.23）、⑦ 北朝鮮によるミサイル発射が相次ぐ。新型の巡航ミサイルや極超音速ミサイルを発射（各９月中）。新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）も試射（10.19）、⑧ アメリカのトランプ大統領支持者らが連邦議会議事堂に乱入（1.6）、⑨ 中国の不動産大手・中国恒大集団の経営危機が表面化（9 月）、⑩ 米製薬大手メルクが新型コロナ治療の初の経口薬「モルヌピラビル」の使用許可を申請（10.11）。米食品医薬品局（FDA）が許可（12.23）
（参考）久古（きゅうこ）聡美「ミサイル防衛の現状と論点」調査と情報 1148 号
（参考）鈴木 絢子「電子契約・電子署名の概要と課題」調査と情報 1135 号
02・02　会計手続におけるクラウド型電子署名サービスの活用に当たっての考え方（内閣府規制改革推進室）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/210202document01.pdf
https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf

02・05　産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案（閣議決定）【内容・論点は多々あるが、ここでは「規制のサンドボックスの恒久化」を挙げておく。すなわち、規制のサンドボックス制度を、生産性向上特別措置法（2018(平成 30)/6/6）からこちらの法律に移管し、産業競争力強化法において恒久化する、という趣旨の改正である。成立：2021(令和 3)年 6 月 9 日】https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210205001/20210205001.html
03・29　教育現場におけるオンライン教育の活用（内閣府特命担当大臣（規制改革）、文部科学大臣）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/document/210330document02.pdf
03・31　押印を存続する手続（内閣府）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/210406document03.pdf
・「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」の進捗状況（2020 年度末時点）
http://www.invest-japan.go.jp/documents/index.html
・「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」の進捗状況（2020 年度末時点）
http://www.invest-japan.go.jp/documents/index.html
04・16　日米首脳共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100202832.pdf
04・30　各府省の書面を求める行政手続の見直し方針一覧（内閣府）
・オンライン化しない（性質上オンライン化が適当でない）とされる行政手続
・書面を求める行政手続の見直し方針（根拠別集計）
（以上 3 文書）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/i_index.html
05・14　令和 3 年 4 月 30 日現在の見直し方針（令和 3 年 5 月 14 日公表）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/i_index.html
**（参考）各府省における書面規制・押印・対面規制の見直し結果** https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/link/link.html
05・18　デジタル技術の進展を踏まえた大学・高校の設置基準等の見直し及び外部人材の積極活用のための教員資格制度の見直しに関する意見（規制改革推進会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/210518honkaigi01.pdf
・デジタル時代の刑事法の在り方（規制改革推進会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/210518honkaigi02.pdf
05・26　対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキング・グループ取りまとめ（対日直接投資推進会議）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/
06　新技術等実証制度（プロジェクト型規制のサンドボックス制度）について（内閣官房 成長戦略会議事務局［規制のサンドボックス 政府一元的窓口］）（なお、前掲・図 3－7［「規制のサンドボックス」制度の仕組み］も参照のこと）

**図 3－11　規制のサンドボックス制度の位置づけ――「3 層構造」の中における**




https://www.meti.go.jp/policy/jigyou_saisei/kyousouryoku_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/230725_sankyouhou_kiseikaikaku_gaiyou.pdf
（上図 3－11 の各制度の違い：上 3 つ［=① 新技術等実証制度、② グレーゾーン解消制度、③ 新事業特例制度］は、いずれも事業者単位の制度。これに対し、④ 国家戦略特区制度は、地域単位の制度。そして最後に、一番下［⑤ 規制改革推進会議］は、全国単位の制度である。このように、対象とその地域範囲が上から下へと、次第に広がっていく「三層構造」を活用して現在、規制改革が推進されている）
・**新技術等実証制度**（上記）　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/regulatorysandbox.html
・**新事業特例制度・グレーゾーン解消制度**　https://www.meti.go.jp/policy/jigyou_saisei/kyousouryoku_kyouka/shinjigyo-kaitakuseidosuishin/index.html
・**国家戦略特区**　https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/index.html
・**構造改革特区**　https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/index.html
・**規制改革推進会議**　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/index.html
06・01　規制改革推進に関する答申（規制改革推進会議）　12／22（当面の規制改革の実施事項）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html





・規制改革実施計画のフォローアップ結果について（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/followup/210601/followup.pdf
06・02　対日直接投資促進戦略（対日直接投資推進会議決定）
http://www.invest-japan.go.jp/committee/chuchoki.pdf
06・09　産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律公布　2/5（提出）　8/2（施行）
06・18　規制改革実施計画（閣議決定）　2020(令和 2)/7/17（R2 年度）　2022(令和 4)/6/7（R4 年度）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
06・19　押印についてのQ＆A（内閣府・法務省・経済産業省）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200619document01.pdf
06・22　新技術等実証及び新事業活動の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/pdf/underlyinglaw/basicpolicy2.pdf
08・02　産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律施行　2/5（提出）　6/9（公布）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC0000000098
08・23　規制改革推進会議の進め方(規制改革推進会議)(令和４年６月までをサイクルとし、規制改革の審議を進める)
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/210823/210823general_01.pdf
08・27　公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備に向けた「地番」情報の取扱いについて（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房地理空間情報活用推進室、総務省・法務省・農林水産省、個人情報保護委員会事務局、内閣府規制改革推進室）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
08・31　農林水産 WG 第 1 回会合（規制改革推進会議）。12／13 までに 4 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
09・01　デジタル庁設置　テーマ 4（デジタル社会の形成）
・デジタル社会形成基本法施行　テーマ 4
09・08　デジタル WG 第 1 回会合（規制改革推進会議）。12／15 までに 6 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
09・10　医療・介護 WG 第 1 回会合（規制改革推進会議）。12／20 までに 7 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
09・14　2021 年度規制改革要望―DX と規制改革の循環を確立する（日本経団連）
09・15　子育て・教育・働き方 WG 第 1 回会合（規制改革推進会議）。12／1 までに 7 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
09・17　経済活性化 WG 第 1 回会合（規制改革推進会議）。12／8 までに 7 回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
09・28　総合科学技術・イノベーション会議（第 57 回）で、ムーンショット目標８・９を決定　目標 1～6（2020(令和 2)/1/23：総合科学技術・イノベーション会議（第 48 回））　目標 7（2020(令和 2)/7/14：健康・医療戦略推進本部（第 30 回））【ムーンショット目標８：2050(平成 32)年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現。目標９：2050 年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現】
https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/target.html
11・10　岸田 文雄 改造内閣（第 101 代）発足　テーマ 1
11・19　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（閣議決定）　12／8（国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策）　2022(令和 4)/3/4（原油価格高騰に対する緊急対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
11・28　スタートアップ育成５か年計画（新しい資本主義実現会議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
12・07　新技術等効果評価委員会（第 1 回）会合（内閣府　委員長・安念 潤司）。「規制のサンドボックス（新技術等実証制度）」の評価を行う。2023(令和 5)/12/8 までに、8 回（旧委員会から通算すると、通算 27 回）の会合（第 1 回議事録によると、「この新技術等効果評価委員会は、本年【=2023(令和 5)年】6 月に生産性向上特別措置法から移管・恒久化されました産業競争力強化法【14 条の 2】に基づきまして内閣府に設置された委員会でございます」とある。その前身は、革新的事業活動評価委員会 である　2018(平成 30)/8/31（革新的事業活動評価委員会（第 1 回）会合）。https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/s-portal/regulatorysandbox_n.html
12・22　当面の規制改革の実施事項（規制改革推進会議）　5／27（規制改革推進に関する答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html

**2022(令和 4)年　規制改革が、行政改革・デジタル改革と連動・融合し始める　「スタートアップ創出（育成）元年」**

① ロシア、ウクライナへ軍事侵攻（2.24）、② 英国史上最長の約 70 年 7 カ月にわたり君主を務めたエリザベス女王、96 歳で死去（9.8）。国葬が営まれ日本からは天皇皇后両陛下が参列された(9.19)。③ 韓国ソウルの繁華街・梨泰院で、ハロウィーンに集まる若者らが折り重なって倒れる雑踏事故が発生（10.29）、158 人が死亡した。④ サッカーW 杯カタール大会開幕（11.20）。中東では初開催。酷暑を避けるため通常とは時期をずらして開催された。⑤ 世界の新型コロナウイルス累計感染者数が 6 億人を突破した（8.26）。⑥ ロシア軍のウクライナ侵攻を受け、原油価格が急騰。テキサス産軽質油(WTI)の先物価格は一時 1 バレル=100 ドルを上回った(2.24)。⑦ 中国、習近平総書記の異例となる 3 期目政権が発足した（10.23）。⑧ 米テスラのイーロン・マスク氏、米ツイッター社を 440 億ドルで買収（10.27）。⑨ 国連、世界の人口が 80 億人に達したと発表(11.15)。⑩ 中国・上海で新型コロナ感染拡大を受けロックダウン（3.28）。日本企業の現地工場でも休業が相次いだ。
01・18　事業者が保有する抗原定性検査キットの従業員による在宅利用について（規制改革推進会議）

https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
01・19 医療・介護・感染症対策 WG 第１回会合（規制改革推進会議）。4／27 までに７回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
01・21 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG について（行政改革推進会議決定）（趣旨 データ利活用環境を整備し、データを活用しつつ、スピーディに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていくアジャイル型政策形成・評価の在り方とその方策について集中的な議論を行うため、行政改革推進会議の下に、アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ（略）を開催する）☞ 2/14（第１回会合）
https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agilewg/img/konkyo.pdf
01・24 スタートアップ・イノベーション WG 第１回会合（規制改革推進会議）。4／26 までに９回の会合
01・25 人への投資 WG 第１回会合（規制改革推進会議） 4／22 までに７回の会合
02・01 デジタル基盤 WG 第１回会合（規制改革推進会議） 4／20 までに５回の会合
（以上、諸 WG につき）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
02・14 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG（行政改革推進会議）第１回会合。5／18 までに５回の会合 ☞ 5／31（アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG 提言）
https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agile.html
（構成員名簿）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agilewg/img/member_220518.pdf
02・17 先進的な特定施設（介護付き有料老人ホーム）の人員配置基準について（これまでの議論の取りまとめ）（規制改革推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_opinion.html
02・18 地域産業活性化 WG 第１回会合（規制改革推進会議）。4／26 までに５回の会合
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/meeting.html#kaigi1
03・04 原油価格高騰に対する緊急対策（原油価格高騰等に関する関係閣僚会合決定）☜ 2021（令和３）/11/19（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）☞ 4/26（コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
（参考）真子 和也「Go To トラベル事業の経緯と論点 ―令和３（2021）年度末の状況―」調査と情報 1193 号
04・04 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地方創生分野における先導的な取組み（内閣府地方創生推進事務局）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai6/siryou5.pdf
04・12 ソフトパワーを通じた「日本力」の発揮を～エンターテインメント・コンテンツ産業の振興に向けて（日本経団連）
04・26 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（閣議決定）☜ 11／19（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）☞ 2022（令和４）/10/28（物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html
05・27 規制改革推進に関する答申～コロナ後に向けた成長の「起動」（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
・規制改革実施計画のフォローアップについて（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/220527/220527general_03.pdf
05・31 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言～行政の「無謬性神話」からの脱却に向けて（行政改革推進会議アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ）【これが、デジタル庁の「デジタル規制改革」と連動し始める ☞ テーマ４（デジタル社会の形成）。人材育成に関して、「各府省庁は、機動的で柔軟な政策形成・評価に取り組むため、令和４年度から国家公務員の採用区分として新設等された総合職試験の「デジタル区分」及び一般職試験の「デジタル・電気・電子」区分で採用する職員の活用も含めて、キャリアパスの各段階に応じた継続的な人材の育成に努める」との提言が目を引く】https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/pdf/agile_teigen.pdf
・規制改革関係府省庁連絡会議の開催について（関係府省庁申合せ）
・同会議第１回会合 https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/liaison/log/2205_00general/220531/220531general_01.pdf
06・03 デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）☞ テーマ４
06・07 規制改革実施計画（閣議決定）☜ 2021（令和３）/6/18（R3 年度）☞ 2023（令和５）/6/16（R5 年度）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（2022 年）（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
・規制改革実施計画 関連資料集 https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/program/220607/03_initiatives.pdf
・統合イノベーション戦略 2022（閣議決定）☞ テーマ４
06・15 ■第 208 回（常会）閉会（1／17～［会期 150 日間］）
・こども家庭庁設置法成立（平成４年法律 75 号）☞ 2023（令和５）/4/1（こ家庁設置）
・こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律成立（平成４法律 76）
07・19 ライフ・サービス・トランスフォーメーション―多様な幸せと日常を支える生活サービスの新しいカタチ（日本経団連）
09・13 2022 年度規制改革要望―人・地域・グリーン（日本経団連）
10・11 産業技術立国への再挑戦～2030-2040 年における産業とキー・テクノロジー（日本経団連）
11・28 資産所得倍増プラン（新しい資本主義実現会議決定）
・スタートアップ育成５か年計画（新しい資本主義実現会議決定）
・スタートアップ育成５か年計画ロードマップ（新しい資本主義実現会議決定）
（上記３文書）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
・新型コロナウイルス及び季節性インフルエンザを同時に検査可能な抗原定性検査キットの利用環境の整備について（規制改革推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_opinion.html





12・22 規制改革推進に関する中間答申（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/221222.pdf

## 2023（令和５）年 岸田内閣

① イスラム主義組織ハマスがイスラエルに奇襲攻撃を仕掛け戦闘が開始（10.7）。イスラエル首相が戦闘継続の決意を表明（12.25） ② トルコ南部で M7.8 の地震が発生、トルコとシリアで計６万人超が死亡。（2.6） ③ 米ハワイ・マウイ島で大規模な山火事が発生（8.8）。死者 97 人、行方不明 31 人 ④ ロシアのウクライナ侵攻は終結せず２年目に突入 ⑤ 英・チャールズ国王の戴冠式がウェストミンスター寺院で開催（5.6） ⑥ 米 SNS ツイッターがマークとサービス名を「X」に変更（7.24） ⑦ WHO が新型コロナウイルスの国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を解除（5.5） ⑧ 露軍への反乱を宣言した民間軍事会社「ワグネル」の創設者プリゴジン氏が墜落事故により死亡（8.23） ⑨ 北大西洋条約機構（NATO）はフィンランドの新規加盟を正式決定、31 か国体制を始動（4.4） ⑩ ラグビーW 杯フランス大会で南アフリカが２大会連続４度目の優勝（10.28）

03・31 行政改革推進会議第 52 回会合
04・11 Entertainment Contents ∞ 2023－ Last chance to change（日本経団連）
04・14 大阪府・夢洲（ゆめしま）（大阪市 此花区）に、日本初の IR 施設、認定（カジノを含む「大阪 IR 計画」に、国土交通大臣が認定。東京ディズニーシーとほぼ同じ広さ。運営事業者：オリックスと米 MGM、初期投資：約 1 兆 800 億円）☜ 2020（令和２）/1/7（カジ管［内閣府・外局］）設置
https://www.mlit.go.jp/kankocho/news11_0414.html
https://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair/index.html
05・08 この日から新型コロナの区分、（従前の２類相当から）「５類感染症」に移行 ☞「コロナ年表」（付録 1）
05・16 三位一体の労働市場改革の指針（新しい資本主義実現会議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/roudousijou.pdf
06・01 規制改革推進に関する答申～転換期におけるイノベーション・成長の起点（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/230601.pdf
・医療等データの利活用法制等の整備について（規制改革推進会議）
・ローカルルール見直しに係る基本的考え方（規制改革推進会議）【ココでいう「ローカルルールとは、法令によって定められた全国一律に適用されるナショナルルールとは異なる、特定の地域に固有のルールをいう。行政上のローカルルールは、地域の実情に応じた独自の政策実施を可能とする一方で、経済活動の広域化に伴い、地域ごとに異なるルールが国民や事業者にとって負担となっているという指摘が従来からなされている。】（しかし、それこそが憲法論＝地方自治の保障ではないのか？）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_opinion.html
06・09 統合イノベーション戦略 2023（閣議決定）☞ テーマ４
06・16 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版（閣議決定）
・成長戦略等のフォローアップ（閣議決定）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
・規制改革実施計画（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html
☜ 2022（令和４）/6/7（2022 年度計画）
07・31 法人の実質的支配者情報に関する FATF 勧告への対応及び起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直しについて（規制改革推進会議） https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_opinion.html
【FATF 勧告 = FATF とは、Financial Action Task Force（マネーロンダリングに関する金融活動作業部会）の略称で、マネーロンダリング等対策の、中心的な役割を担っている。2021（令和 3）年８月に公表された第４次対日相互審査報告書（MUTUAL EVALUATION REPORT OF JAPAN）において、我が国の評価は「一部適合」（Partially Compliant:４段階中下から２番目の評価、不合格水準）に留まっており、ゆえに、勧告に適合するために更なる措置が必要とされたことを受けて、推進会議が意見を提出したもの】
08 スーパーシティ・デジタル田園健康特区について（国家戦略特区制度を活用したデジタル田園都市国家構想の推進）（内閣府地方創生推進事務局） https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity.pdf

**図３－12 国家戦略特区の指定区域**




https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/shiteikuiki.html

## COLUMN　「スーパーシティ」構想　これまでの経緯――2020(令和２)～2023(令和５)年

**2020(令和２)年**

9月１日　改正国家戦略特区法　施行

10月30日　スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定基準策定（第47回国家戦略特区諮問会議で決定）

12月21日　スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会の設置等（第48回国家戦略特区諮問会議で決定）

12月25日　スーパーシティ提案の公募開始

**2021(令和３)年**

4月16日　スーパーシティ提案締め切り（31の地方公共団体から提案）※規制改革提案に対する規制所管省庁からの回答（令和4年3月時点）

5月　地方公共団体のスーパーシティ提案についての国家戦略特区WG委員等によるヒアリング

8月6日　第1回スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会

8月24日　地方公共団体に対し、規制改革などの再提案を依頼

10月15日　再提案の締め切り（28の地方公共団体から提案）※規制改革提案に対する規制所管省庁からの回答（令和4年3月時点）

秋～　国家戦略特区WGにおいて規制改革などを集中的に議論

**2022(令和４)年**

2月9日　第2回スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会

3月4日　第3回スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に関する専門調査会

3月10日　国家戦略特区諮問会議において、つくば市及び大阪市をスーパーシティ型国家戦略特区に、吉備中央町、茅野市及び加賀市をデジタル田園健康特区（仮称）にそれぞれ指定することを決定（第53回国家戦略特区諮問会議）

4月12日　政令閣議決定（区域指定）

7月20日　スーパーシティとデジタル田園健康特区で実装される予定の先端的サービスに関する調査事業を公表（15件採択）

秋～　国家戦略特区WGにおいて規制改革などを集中的に議論

10月28日　国家戦略特区諮問会議において、スーパーシティとデジタル田園健康特区の区域方針の策定等について審議（第55回国家戦略特区諮問会議）

11月11日　スーパーシティとデジタル田園健康特区の区域方針を策定

**2023(令和５)年**

3月16日　第1回つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議

3月16日　第1回加賀市・茅野市・吉備中央町革新的事業連携型国家戦略特別区域会議

3月24日　国家戦略特別区域諮問会議において、つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域及び加賀市・茅野市・吉備中央町革新的事業連携型国家戦略特別区域の区域計画等について審議（第57回国家戦略特区諮問会議）

3月24日　つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域及び加賀市・茅野市・吉備中央町革新的事業連携型国家戦略特別区域の区域計画を認定





https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html

08・31　企業買収における行動指針―企業価値の向上と株主利益の確保に向けて（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/kosei_baishu/pdf/20230831_2.pdf

09・12　2023年度規制改革要望―日本経済にダイナミズムを取り戻す（日本経団連）

09・13　第２次岸田 第２次改造内閣 ☞ テーマ１

12・06　規制改革推進会議　ワーキング・グループ（WG）の構成員（現在、５つのWGがある。① 公共WG、② スタートアップ・投資WG、③ 働き方・人への投資WG、④ 健康・医療・介護WG、⑤ 地域産業活性化WG）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/archive/member/23_25/wg_231206.pdf

12・13　資産運用立国実現プラン（新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議・資産運用立国分科会）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html

12・26　規制改革推進に関する中間答申（規制改革推進会議）☞ 2024(令和６)/5/31（規制改革推進に関する答申）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_report.html

## 2024(令和６)年　岸田内閣 → 石破内閣

① トランプ氏　返り咲き、② トランプ氏、演説中に銃撃　負傷、③ 大谷翔平、招聘通訳の水原氏　解雇、④ 中国　日本人児童刺殺される、⑤ 台湾で地震　M７・７、⑥ 北朝鮮部隊　露で戦闘、⑦ ガザ　戦闘１年、⑧ プーチン大統領５選、⑨ スウェーデン、NATO加盟、⑩ ウクライナ　露に越境攻撃、番外: 韓国で戒厳令　番外: シリア　アサド政権崩壊

01・01　能登半島地震☞テーマ１

03・27　2023 年度アニメ・マンガ等に見る日本の魅力やこれらのコンテンツを活用した地域の魅力の発掘・発信等に関する調査報告書（一般社団法人アニメツーリズム協会）https://www.cao.go.jp/cool_japan/report/pdf/manga.pdf

05・28　AI 時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ（AI 時代の知的財産権検討会）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html

05・31　規制改革推進に関する答申（規制改革推進会議）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/index.html
（概要）https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/committee/240531/240531general_0201.pdf
・規制改革実施計画のフォローアップ　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_plan_followup.html

06・11　規制改革実施計画（案）（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/liaison/log/2205_00general/240611/240611general.pdf

06・21　規制改革実施計画（規制改革推進会議）　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_plan.html
・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html

07・05　情報通信白書 R６年版　https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html

08・28　ジョブ型人事指針（内閣官房・経済産業省・厚生労働省）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
・アセットオーナー・プリンシプル（新しい資本主義実現本部／新しい資本主義実現会議・アセットオーナー・プリンシプルに関する作業部会）【「アセットオーナー」とは、実際に資産を保有して資産運用の領域に参加する機投資家を指し、公的年金、共済組合、企業年金、保険会社、大学ファンド等がこれに該当する】
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/index.html

10・01　石破 茂内閣（第 102 代）発足 ☞ テーマ１

11・05　東京証券取引所、この日から、取引時間を 30 分延長 午後３時半までに
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241105/k10014628901000.html

11・11　第２次 石破 茂内閣（第 103 代）発足 ☞ テーマ１

11・12　立憲民主党、健康保険証の新規発行停止の期日延期へ法案提出
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241112/k10014635951000.html

11・13　モバイル社会研究所（NTT ドコモ）、15 年分の利用動向をまとめた「モバイル社会白書」を無償公開
https://www.moba-ken.jp/whitepaper/

12・12　健康保険証の新規発行が終了、健康保険証を利用登録したマイナンバーカード（マイナ保険証）へと移行　https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2024/202410/1018.html

12・15　TPP に、英国が新たに加入　議定書 発効　（新規加入は初。加入国としては 12 番め）→ テーマ１
https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/2024/index.html#hakko20241215

12・19　行政改革推進会議 第 59 回会合（※持ち回り開催）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/kaigi.html

2025(令和 7)年　石破内閣

## 3－3　むすび

・橋本行革（1996(平成 8)年以降）に始まる規制改革の「うねり」は、小泉行革（2002(平成 14)年以降）を経て、一方ではロースクール（法科大学院）の創設にもつながった。他方、民主党政権下での足踏みの後、そのうねりは依然として継続しつつ、現在に至る。
・この流れの中では、規制改革の推進母体であり、かつ「多弁・能弁（おしゃべり）」な規制改革会議・規制改革推進会議（内閣府）の活動が、特に印象的である。後者は、3年毎の「時限型」から、2019(令和 1)/10/24 に、常設化された。
・スタートアップ育成（岸田内閣）が、今後の「成長戦略」の起爆剤となっていくかどうか。現段階では不明の点も多い。石破内閣の動向は、未だ不明である（2024(令和 6)/10/01 閣議決定「基本方針」では、1．日本を守る、2．国民を守る、3．地方を守る、4．若者・女性の機会を守る、の4項目が挙げられている）。
・さらに規制改革（スーパーシティ構想）が今後、夢のような「ムーンショット」研究の伸展、そして「規制のサンドボックス」やデジタル臨時行政調査会、特に「アナログ規制見直し法」などを通じて、SF のような「超スマート社会」「創造社会」（Society 5.0）の実現と、どのように具体的に繋がっていくのかについても、注目しておきたい。
・そこで、かたち年表の最後（第 4）のテーマとして、「デジタル社会の形成」につき、概観することにする。

**テーマ３終わり**





# テーマ４　「変化・変革」（1）～（3）の行き着く先（終着点）――デジタル社会の形成

**凡例（抜粋）**
○ 法令名は薄緑色で、人名と組織名は青色で、公文書名は黄色で、（日本）国以外の組織（外国政府・政党・地公体・民間組織など）が発出した文書名は薄紫色で、それぞれ塗り分けた。また計画名は、枠囲いで強調した。
○ 衆法は「衆議院議員提出法律」、参法は「参議院議員提出法律」、閣法は「内閣提出法律」をそれぞれ意味する。
○ 月日の表示は、字数節減のために、半角スラッシュ（／）を使用した箇所がある（例：1月1日 → 1/1）。
○ 丸括弧と【　　】＝スミカッコ（隅付き括弧）では補足説明、または石川の解説・感想を述べた。なお適宜、COLUMN（コラム）を入れた（COLUMN 一覧は、冒頭1頁以下を参照）。
○ なお、別テーマでの掲出事項（「☞テーマ○」と明示）の URL は、本テーマでは、重ねて引用はしない。

## 4－1　推進主体

① **高度情報通信社会推進本部**（内閣）（1994(平成 6)/8/2 ～ 2000(平成 12)/7/6）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it/index.html
② **情報通信技術（IT）戦略本部**（①を改称）（内閣）（2000(平成 12)/7/7 ～ 2001(平成 13)/1/5）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html
③ **IT 戦略会議**（IT 戦略本部）（2000(平成 12)/7/7 ～ 2001(平成 13)/1/5）
https://www.kantei.go.jp/jp/it/index_it.html
④ **高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部 → IT 総合戦略本部）（※）**（2001(平成 13)/1/6 ～ 2022(令和 4)/9/1 → デジタル庁）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html
（※）当初の呼称「IT 戦略本部」だったものが、2013(平成 25)/3/28 に「IT **総合**戦略本部」と改称
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it/index.html
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html
⑤ **各府省**、⑥ **各地方公共団体**、⑦ **各（移動体通信）事業者＋各法人＋個々人**
なお、このテーマについても、テーマ 3 と同じく、**政権交代（2009(平成 21)/9/16）と再政権交代（2012(平成 24)/12/26）の影響は、特に及んでいない**模様。
ただし、この間、内閣法等の一部を改正する法律（政府 CIO 法　2013(平成 25)/5/31 施行）により、常勤かつ専任の職として、従前の「政府情報化統括責任者」に代わり、政府の情報化統括責任者としての
⑧「**政府 CIO**（内閣情報通信政策監）」が新設され、**政府 CIO に明確な法的位置づけ**が与えられた。そして、デジタル庁設置（下記 ⑬）に伴い、「政府 CIO」は、現在の「デジタル監」となる。 https://cio.go.jp/
また、サイバーセキュリティ（デジタル化された情報を、悪意ある攻撃［改ざんや漏洩など］から防御する手段）に関しては、当初、2000(平成 12)/2/29 の内閣総理大臣決定に基づき
⑨ **情報セキュリティ対策推進室**（内閣官房）が設置されていた（～ 2005(平成 17)/3/31）ところ、同室は機能強化されて、2005(平成 17)/1/25 の内閣総理大臣決定に基づき、
⑩ **情報セキュリティセンター**（内閣官房）へと改組された（2005(平成 17)/4 ～ 2015(平成 27)/3/31）。
さらに、**サイバーセキュリティ基本法**（https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC1000000104）（平成 26 法律 104）の成立を受けて、2015(平成 27)年 1月、同法に基づき
⑪ **サイバーセキュリティ戦略本部**を内閣に設置 https://www.nisc.go.jp/council/cs/index.html
そして、内閣官房組織令に基づき、（旧）情報セキュリティセンター（上記⑩）を改組する形で、
⑫ **内閣サイバーセキュリティセンター**（NISC, National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity）が内閣官房に置かれ、至現在（2015(平成 27)/4/25～ ） https://www.nisc.go.jp/
そして最後に、周知のとおり、
⑬ **デジタル庁**（内閣）の設置（2021(令和 3)/9/1）へと至る。https://www.digital.go.jp
**（参考）内閣官房のソーシャルメディア一覧** https://www.cas.go.jp/socialmedia/index.html

## 4－2　動きの概略

・上記 3－2 で引用した大塚 奈奈絵「電子政府と行政情報」（情報管理 44 巻 6 号）が、全てを物語っている。同論文のタイトルにある動き、すなわちテーマ 4 の標題でもある「デジタル社会の形成」が急速に進まなければ、本「かたち年表」も、このような形で、読者に提供することは不可能であった。その意味で、デジタル社会の到来とその恵沢の偉大さを実感するとともに、その実現に関わった多くの関係者のご努力には、深く感謝しなければならない。わずか四半世紀前（20 世紀末）までの状況は、今とは全く異なるものであった。
・本テーマでは、他のテーマにも増して特に、丁寧に検索・校正作業を行った。その感想は、あたかもタイムマシンに乗って、「過去にワープ」している気分（＝なつかしさ）であった。
・実際、本テーマではとりわけ、その名も「ワープ（WARP）」と称する、国立国会図書館が 2002(平成 14)年 6月から運用を開始した、ウェブ・アーカイブ事業のお世話になることが多かった（WARP=Web ARchiving Project の略）。
https://warp.da.ndl.go.jp/contents/reccommend/world_wa/world_wa08.html
WARP 検索トップページ https://warp.da.ndl.go.jp

WARP の 20 年を振り返る　https://warp.ndl.go.jp/contents/special/special202208.html
・他方、このテーマは動きがめまぐるしく、近過去の出来事でも、すぐに陳腐化する。それが証拠に、2年前（！）の文書がすでに、WARP に移管されたりもしている。
・なお「4度目のなぞり」になるテーマ４では、各年の冒頭に、当該年に放映の**主要な日本アニメ名**を示し、読者の記憶との「紐付け」の一助とした。また、「時代の寵児（徒花？）」とも言うべき YouTuber 名とその登場時期も示した（その初出は、2006(平成 18)/2/11 の項を参照）。最後に、**世界と日本の主要な IT 関連企業の動向**も、年表中に略記した。

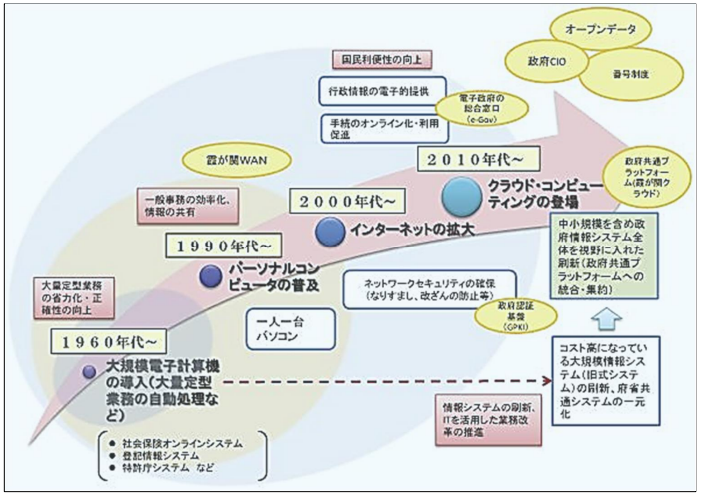
## COLUMN　【前史】主要な IT 関連企業の由来――1991(平成 3)年まで（未定稿）

・1937(昭和 12)年 6 月 17 日　日本 IBM 設立（日本ワットソン統計会計機械株式会社）
・1945(昭和 20)年 10 月　井深 大（まさる）、東京・日本橋に個人企業・東京通信研究所を設立（→ 翌年、盛田昭夫とともに、東京通信工業株式会社（東通工）設立（→ 1958(昭和 33)年 1 月「ソニー」に改称）
・1947(昭和 22)年 11 月 20 日　任天堂㈱設立（創業は 1889(明治 22)年 9 月 23 日）
・1961(昭和 36)年 4 月 19 日　㈱ゼンリン設立（創業 1948 年）
・1966(昭和 41)年 10 月 22 日　㈱TKC 設立（栃木会計センター）
・1973(昭和 48)年 3 月 19 日　コナミ工業㈱設立（→ コナミホールディングス）
・1974(昭和 49)年 12 月 20 日　ぴあ㈱設立
・1975(昭和 50)年　**アレン**（Paul Gardner Allen 1953(昭和 28)年生）、ニューメキシコ州 MITS（Micro Instrumentation and Telemetry Systems）に入社、ゲイツ（William Henry "Bill" Gates III 1955(昭和 30)年生）は学生。同年 7 月、アレンが「マイクロソフト」という名を考案（「マイクロ」コンピュータと「ソフトウェアとの かばん語）→ 2005(平成 17)年 11 月 16 日　日本マイクロソフト設立
・1976(昭和 51)年 4 月 1 日　ジョブズ（Steven Paul Jobs 1955(昭和 30)年生）ほか 2 人、加州シリコンバレーに、Apple Computer Company 創業 → 1984(昭和 59)年 1 月 24 日　**初代 Mac 発売**
・　　7 月 26 日　㈱ヴァル研究所設立（駅すぱあと）
・1977(昭和 52)年 6 月 16 日　オラクル（Oracle）設立（米加州、TX 州）
・1979(昭和 54)年 7 月　㈱ジャストシステム設立
・1981(昭和 56)年 10 月　マイケル・ブルームバーグ、「イノヴェーティヴ・マーケット・システムズ」設立（後の Bloomberg）
・1982(昭和 57)年　Adobe Systems 成立（米国加州サンノゼ）
・　　3月1日　ノートンライフロック設立（米アリゾナ州で
・1984(昭和 59)年　DELL 成立
・　6 月 1 日　KDDI㈱設立
・　12 月 10 日　CISCO（シスコ・システムズ）設立（米国加州に）
・1985(昭和 60)年 10 月 15 日　日本オラクル㈱設立
・1986(昭和 61)年　AOL 設立
・　　2 月 4 日　エヌ・アイ・エフ（NIF）設立（ニフティサーブの運営会社）
・　　4 月 26 日　PC-VAN（NEC）、パソコン通信（パソ通）サービス開始
・　　12 月 9 日　ソフトバンク設立
・1987(昭和 62)年　マカフィー設立（米・加州で）
・　　4 月 15 日　ニフティサーブ、正式サービスを開始
・1988(昭和 63)年
・　　2 月 5 日　㈱光通信設立
・　　5 月 23 日　NTT データ設立
・1989(平成元)年
・　　10 月 2 日　ぐるなび設立（株式会社交通アド）
・　　10 月 24 日　トレンドマイクロ設立（日本本社）
・1991(平成 3)年 8 月 14 日　エヌ・ティ・ティ・移動通信企画株式会社設立（DoCoMo **の前身**）



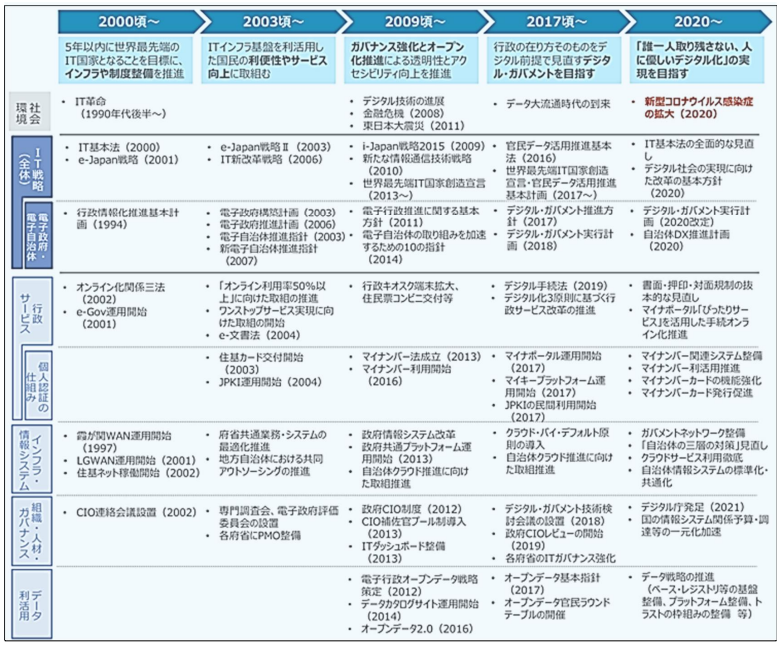


**図４−１　1960 年代から 2010 年代までの電子行政の取組**




https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc121110.html

**図４−２　我が国における電子政府・電子自治体構築の経緯**

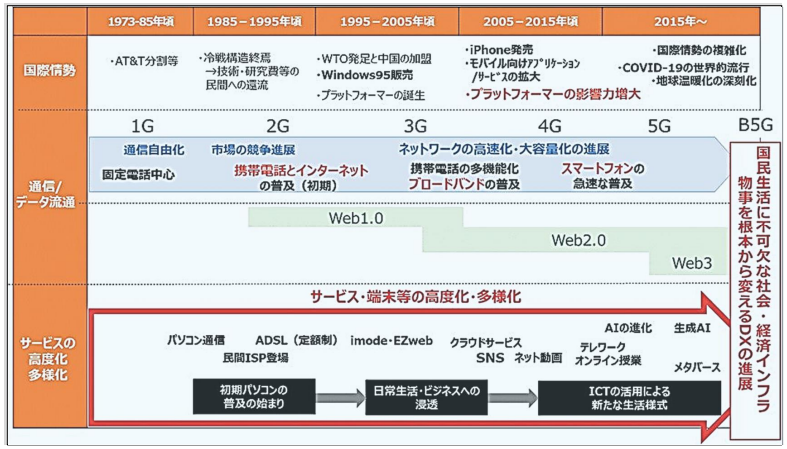



https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd113110.html

なお、スペースの関係で引用は割愛するが、上記・情報通信白書の第１部「特集　デジタルで支える暮らしと経済」第２章「コロナ

禍で加速するデジタル化」第３節「公的分野におけるデジタル化の現状と課題」1「我が国のデジタル・ガバメントの取組」(1)「我が国における電子政府・電子自治体推進の経緯」の、ア「コロナ禍以前の取組」及びイ「コロナ禍を受けた今後のデジタル強靭化社会の構築に向けた検討状況」が、一読に値する。

### 図４−３　通信インフラの高度化とデータ流通の進展――1973(昭和 48)年頃～至現在




https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nb000000.html

**【年表本文】**

**【1991(平成３)年以前のアニメ（「メタバース」の走り)】**

1958(昭和 33)年：白蛇伝　1963(昭和 38)年：鉄腕アトム　1965(昭和 40)年：ジャングル大帝　1968(昭和 43)年：巨人の星　ゲゲゲの鬼太郎　1969(昭和 44)年：サザエさん　1973(昭和 48)年：ドラえもん（日テレ版）　1978(昭和 53)年：銀河鉄道 999　1979(昭和 54)年：ドラえもん（テレ朝版）　機動戦士ガンダム　1981(昭和 56)年：うる星やつら　1986(昭和 61)年：ドラゴンボール　めぞん一刻　1988(昭和 63)年：美味しんぼ　1989(平成 1)年 YAWARA!　らんま 1/2　笑ゥせぇるすまん　1990(平成 2)年：平成天才バカボン　ちびまる子ちゃん　1991(平成 3)年：横山光輝 三国志　21 エモン

**COLUMN　マルタ会談とインターネット**

1991(平成 3)年 12 月２日と３日に、マルタ島（地中海）沖に浮かぶクルーズ客船（ソ連の「マクシム・ゴーリキー」号）上で行われたマルタ会談、すなわち米・ブッシュ大統領（父）とソ連・ゴルバチョフ大統領の両首脳による会談によって、戦後世界の枠組みを形づくってきた、東西冷戦の終結が高らかに宣言された。当時、From Yalta to Malta という標語で、そのことが語られていた。

ジョンソン大統領の時代（1960 年代）、米国のインターネット技術は、ARPANET（パケット通信ネットワーク）から始まった。それが次第に、現在のインターネットへと進化・発展していくわけだが、本来は軍事用であったインターネットが、民生用に開放された理由の 1 つは、米国にとっての仮想敵国（旧ソ連）が消滅したことであった（玉木 俊明『戦争と財政の世界史』[東洋経済・2023(令和 5)] 250 頁）。その後の状況は本年表で見るとおりで、この、「インターネットの普及」ということなくして、本かたち年表の作成と提供は、不可能であった。

なお、ARPANET（アーパネット）については、同名のウィキ記事および「インターネットの歴史」記事を参照。そこには、「1977 年３月時点の ARPANET の論理マップ」が掲載されている。

**1992（平成４）年　Windows 3.1　セーラームーン　クレヨンしんちゃん**

04・06　Windows 3.1 リリース（Microsoft Windows 1.0 [1985(昭和 60)/11/20; Microsoft Windows 2.0 [1987(昭和 62)/12/9]）

**(参考) WINDOWS の歴史**（ただし、Windows７まで）：https://www.sophia-it.com/product-history/

12・03　㈱インターネットイニシアティブ（ＩＩＪ）設立（日本初のインターネット運営会社）

**1993（平成５）年　スラムダンク　美少女戦士セーラームーンＲ　忍たま乱太郎**

03・20　地下鉄サリン事件　テーマ１





04・06　第３次行革審（臨時行政改革推進審議会）中間報告　テーマ１
08・09　細川 護熙 内閣発足（第 79 代）　テーマ１
10・27　第３次行革審 最終答申（「規制緩和」と「地方分権」を強調）　テーマ１
10・30　第３次行革審 解散　テーマ１

**1994（平成６）年　１年間に３内閣　マクロス７　キャプテン翼」　美少女戦士セーラームーンＳ**

04・25　細川内閣 総辞職
04・28　羽田 孜 内閣発足（第 80 代）　テーマ１
06・25　羽田内閣 総辞職
06・27　松本サリン事件　テーマ１
06・28　村山 富市 内閣発足（第 81 代）　テーマ１
07・05　ベゾス（Jeffrey Preston Bezos 1964(昭和 39)年生)、ワシントン州の法人として「Cadabra, Inc.」社を登記　1995(平成 7)/1（Amazon へ商号変更）
08・02　高度情報通信社会推進本部、内閣に設置（閣議決定）**ココから全てが始まった**　約 6 年後の 2000(平成 12)/7/7、「情報通信技術（IT）戦略本部」へと改組。「IT 戦略会議」を設置　更に 2013(平成 25)/3/28「IT **総合**戦略本部」と改称　2021(令和 3)/9/1、デジタル庁へと改組（出世魚のごとし）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11719861/www.kantei.go.jp/jp/singi/it/setti.pdf
12　㈱DWANGO Co., Ltd.設立（米テキサス州ヒューストン）　1997(平成 9)/8/6「株式会社ドワンゴ」設立（DWANGO は「Dial-up Wide Area Network Gaming Operation」の頭文字を取って つなげたもの）
12・25　行政情報化推進基本計画（閣議決定）（5 年間 = H7 ～ H11 年度）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_01.htm

**1995（平成７）年　阪神淡路大震災　「インターネット元年」**

**新世紀エヴァンゲリオン　耳をすませば　攻殻機動隊　天地無用!**

01　ベゾス、商号（Cadabra, Inc.）を「Amazon.com, Inc.」に変更
01・17　阪神・淡路大震災　テーマ１
01・18　JCOM（ジェイコム）設立
02・21　高度情報通信社会推進に向けた**基本方針**（高度情報通信社会推進本部決定）（内容：各府省、5～7 月にかけ、同方針に沿って**各府省の**「行政情報化推進**計画**」を策定。計画期間：いずれも H7～11 年度の５年間）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12213172/www1.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/ITSinJapan/course/index.html
03・01　Yahoo! 設立（米・加州で）　1996(平成 8)/1/31（Yahoo! JAPAN 設立）
03・24　行政情報化 推進共通実施計画（行政情報システム各省庁連絡会議了承）（「行政情報化推進基本計画」[平成 6 年 12 月 25 日閣議決定] に基づく）　1996(平成 8)/3/26（改定）
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/pdf/m5040000.pdf
08・08　村山内閣 改造内閣 発足　テーマ１
08・22　日本電信電話（現 NTT 東日本・西日本）、「テレホーダイ」サービスを開始（午後 11 時から午前８時まで）
08・24　**Windows 95**（英語版）発売
11・01　ソニーネットワークコミュニケーションズ㈱設立
11・15　科学技術基本法（平成７法律 130）　1996(平成 8)/7/2　科学技術基本計画（第１期：平成 8～12 年度の 5 年間）　COLUMN「科学技術（・イノベーション）基本法と科学技術（・イノベーション）基本計画 ―― 1995(平成 7)～2023(令和 5)年」
11・23　**Windows 95**（日本語版）発売（希望小売価格 29,800 円）
12・25　霞が関 WAN の整備方針について（行政情報システム各省庁連絡会議幹事会了承）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1052035/www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/a_01-03.html
1997(平成 9)/1/1（運用開始）　1997(平成 9)/3/26（霞が関 WAN の今後の展開について）
【WAN= Wide Area Network（広域ネットワーク［通信網］）。対語：LAN=Local Area Network（構内ネットワーク）】
・行政情報公開に関する意見（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html

**1996（平成８）年　橋本内閣「６つの改革」の中で、「行政の情報化」として申請・届出等手続の電子化・オンライン化の早期実施、また「申請負担軽減」として行政手続の簡素化、電子化・ペーパーレス化、ネットワーク化を公約**

**るろうに剣心 明治剣客浪漫譚　名探偵コナン　花より男子　逮捕しちゃうぞ**

01・11　（第１次）橋本 龍太郎 内閣（第 82 代）発足　テーマ１
01・31　Yahoo! JAPAN 設立　1995(平成 7)/03/01（米 Yahoo! 設立）
03・26　「行政情報化推進共通実施計画」改訂（行政情報システム各省庁連絡会議了承）（1995(平成 7)/3/24 の改訂）
04・24　行政改革委員会・行政情報公開部会 中間報告　12／16（「情報公開法要綱案」公表）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/990705d.htm
06　飲食店検索サイト「ぐるなび」（株式会社エヌケービー）、インターネット上に開設

06・14　情報公開法要綱案に関する意見（経団連）https://www.keidanren.or.jp/policy/index04.html
06・18　行政情報の社会的活用のためのクリアリング（所在案内）システムの統一的な仕様（行政情報システム各省庁連絡会議幹事会了承）　https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/258151/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/c_04.htm
07・02　科学技術基本計画（第１期：平成８～12 年度の５年間）（閣議決定）　1995（平成７）/11/15　科学技術基本法（平成７法律 130）　2001（平成 13）/3/28 科学技術基本計画（第２期：平成 13～17 年の５年間）
07・24　BIGLOBE サービス開始（mesh、PC-VAN と Cyber Plaza が統合して）
08・02　ソースネクスト㈱設立
08・29　Netflix 設立（米・加州で）　2015（平成 27）/09/01（日本でサービス開始）
11・07　第２次 橋本内閣（第 83 代）発足　テーマ１
11・21　行政改革会議設置　テーマ１
12 月　分割前の日本電信電話により、インターネットサービスプロバイダ事業開始（　OCN［Open Computer Network］）
12・16　規制緩和の推進に関する意見（第２次）（行政改革委員会意見）　1995（平成７）/12/14（規制緩和の推進に関する意見（第１次））
・情報公開法制の確立に関する意見（行政改革委員会意見）（「情報公開法要綱案」公表）　テーマ１
https://www.soumu.go.jp/main_content/000121081.pdf
（情報公開法要綱案）　https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/b_20.htm
・行政関与の在り方に関する基準（行政改革委員会意見）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/b_34.htm
12・18　国土空間データ基盤の整備及び GIS の普及の促進に関する長期計画（地理情報システム（GIS）関係省庁連絡会議決定）　2007（平成 19）/8/29（地理空間情報活用推進基本法（平成 19 法律 63）施行）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gis/h8cyouki.html

## 1997（平成９）年　霞が関 WAN 運用開始

### もののけ姫　ドクタースランプ　金田一少年の事件簿

01・01　**霞が関 WAN 運用開始**　霞が関 WAN（KWAN）とは、霞が関にある各省庁の LAN（庁舎内ネットワーク Local Area Network）を結ぶ、省庁間ネットワーク（Wide Area Network）のこと。行政情報化推進基本計画（1994（平成６）/12/25 閣議決定）に基づき整備された。① 通信プロトコルは**TCP/IP**を採用。② 電子メールプロトコルは**X.400（JIS X 5801）**を採用。③ 電子メールは**テキスト**とし、将来的に、より高度かつ統一された表現形式を採用する。2001（平成 13）年１月現在、全体で 28 機関が加入。設置運用主体は、（社）行政情報システム研究所。その後、2002（平成 14）年度から、地方公共団体を接続する**総合行政ネットワーク**（Local Government Wide Area Network, **LGWAN**）と、また 2004（平成 16）年度からは裁判所間のネットワークである**司法情報通信システム（J・NET）**とも相互接続を実現。2012（平成 24）年度末に廃止 → 政府共通ネットワーク（G-Net）に一本化
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/wan01.htm
02・07　「楽天」設立
02・10　申請負担軽減対策（閣議決定）　７／３（押印見直しガイドライン）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/futan.htm
03・26　「行政情報化推進共通実施計画」（再）改訂（行政情報システム各省庁連絡会議了承）（1996（平成８）/03/26 の再改訂）
・霞が関 WAN の今後の展開について（行政情報システム各省庁連絡会議幹事会了承）　1995（平成７）/12/25（霞が関 WAN の整備方針について）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/keikaku.htm
06・26　カスペルスキー設立（露モスクワで）
07・03　押印見直しガイドライン（事務次官等会議申合せ）（「申請負担軽減対策」に基づく）　1998（平成 10）/1/12（押印の見直し結果）【元々は上記「申請負担軽減対策」に発するこの措置は、約 20 年後、今次のコロナ禍の結果、2020（令和２）年以降、急速に解決していくことになる　テーマ３（規制改革）の、2020（令和２）/4/22 以降の項目を参照】
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/ouin.htm
07・31　㈱オン・ザ・エッヂ設立　2004（平成 16）年（「㈱ライブドア」へ商号変更）
08・06　㈱ドワンゴ設立（現「KADOKAWA グループ」）　1994（平成６）/12（㈱DWANGO Co. Ltd.設立）
08・08　サイボウズ㈱設立（グループウェアを開発）
09・12　第２次 橋本内閣 改造内閣 発足　テーマ１
12・20　行政情報化推進基本計画の改定について（閣議決定）　行政情報化推進基本計画（1994（平成６）/12/25 閣議決定）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/kokusai/html/siryou02.htm

## 1998（平成 10）年　アニマックス開局　IT バブル（インターネットバブル、ドットコムバブル）始まる（～2000（平成 12）年

### 頭文字（イニシャル）D　MASTER キートン　ポケットモンスター　遊☆戯☆王

01・12　押印の見直し結果（総務庁）　その約 20 年後の 2020（令和２）年、コロナ禍で急速に実現
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/regreformcom.htm
02・26　行政情報化共通実施計画（行政情報システム各省庁連絡会議了承）（1999（平成 11）/3/31 改定）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/990402b.htm
03・18　㈱サイバーエージェント設立（メディア事業、インターネット広告事業、ゲーム事業など）
03・10　住民基本台帳法 改正案 閣議決定、国会に提出　1999（平成 11）/8/18（改正住民基本台帳法公布）
03・27　「総合案内クリアリングシステム」運用開始（総務庁）（「クリアリングシステム」とは、「所在案内」のこと





2001（平成 13）/4/1「イーガヴ（電子政府の総合窓口）」へ。設置運用主体は、（社）行政情報システム研究所）。
リンク切れ：http://www.clearing.admix.ne.jp
WEB 魚拓（当時）：行政情報の総合案内サービスの概要　行政情報の総合案内サービス（archive.org）
05・11　電子商取引等検討部会 中間とりまとめ（高度情報通信社会推進本部）　6/22（報告書）
06・22　電子商取引等の推進に向けた日本の取組み（高度情報通信社会推進本部）
電子商取引等検討部会（ndl.go.jp）
09・04　Google LLC、米・加州に設立（LLC ＝ Limited Liability Company 有限責任会社）
07・30　小渕 恵三 内閣発足（第 84 代）　テーマ１
11・09　高度情報通信社会推進に向けた基本方針（高度情報通信社会推進本部）　1995（平成７）/2/21（高度情報通信社会推進に向けた基本方針）　1999（平成 11）/4/16（高度情報通信社会推進に向けた基本方針――アクション・プラン）https://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/ITSinJapan/mri1.html

## 1999（平成 11）年　IoT（Internet of Things　モノのインターネット）の語、初登場（MIT, Kevin Ashton の造語）→ ただし、普及するのは 2010 年代後半（※）　情報公開法と個人情報保護法とが、クロスし始める

### ONE PIECE（ワンピース）　HUNTER×HUNTER -ハンターハンター

（※）今次のデジタル社会形成基本法（令和３法律 35）では、その第２条に、インターネットと並んで、「インターネット・オブ・シングス」という（カタカナ）語が登場する。なお、「インターネット・オブ・シングス活用関連技術」の定義は、官民データ活用推進基本法（平成 28 法律 103）２条３項を参照。
01・14　小渕 内閣 第１次改造内閣　テーマ１
02・22　NTT、「ｉモード」サービスの運用を開始（　2019（令和 1）9 月 30 日をもって新規申込み受付を終了）
https://www.docomo.ne.jp/service/imode/
（「ｉモード」の i は、インタラクティブ・インフォメーション・インターネットの頭文字の i、そして英語で「私」を意味する i であるとされる。ウィキペディア記事「ｉモード」）
02・29　内閣官房情報セキュリティ対策推進室の設置について（内閣総理大臣決定）　2000（平成 12）/12/29（情報セキュリティ対策推進室の設置に関する規則）https://www.nisc.go.jp/about/overview/index.html
03　西川 潔 氏（ネットエイジ代表）「ビットバレー構想」を宣言（ビット（＝渋い）バレー（＝谷）で、当時、IT 企業が集積しつつあった渋谷（東京）に、情報量の単位「ビット（bit）」を掛け、かつシリコンバレーも意識した造語）。
https://kotobank.jp/word/%E3%83%93%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%90%E3%83%AC%E3%83%BC-7836
03　03　㈱ディー・エヌ・エー（DeNA）設立（スマホゲームの開発・配信を主業）
03・31　ワンストップサービスの推進について（行政情報システム各省庁連絡会議了承）（翌 2000（平成 12）/3/31 改定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/990402a.htm
04・16　高度情報通信社会推進に向けた基本方針――アクション・プラン（高度情報通信社会推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12213172/www1.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/ITSinJapan/course/index.html
05・11　情報公開法公布・一部施行（完全施行は、2001（平成 13）/4/1）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145042.htm
05・28　NTT コミュニケーションズ設立
06・02　ネイバー（NAVAR 네이버 주식회사[naver jusikhoesa]）設立（韓国・京畿道（キョンギド）城南（ソンナム）市）　2001（平成 13）/9（「NHN（Next Human Network）」へ社名変更）　2003（平成 15）/10（ハンゲームジャパンとネイバーが合併し、日本法人を「NHN Japan（現・A ホールディングス）」（※）に統合）　2013（平成 25）/4（NHN Japan、「LINE」に社名変更）。
（※）A ホールディングスは、Yahoo! JAPAN と LINE の事業主体同士の経営統合（2021（令和３）/3/1）に伴い、誕生する日本の持株会社（中間持株会社）。法人格としては初代 LINE 株式会社を引き継いでおり、2021（令和３）年２月 28 日付けで、同社の事業分割と同時に、「A ホールディングス」と法人名を改める。
06・03　ミクシィ設立（SNS）
07・14　個人情報保護検討部会について（高度情報通信社会推進本部長決定）（高度情報通信社会推進本部に、個人情報保護検討部会を設置（座長・堀部 政男）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1014043/www.caa.go.jp/seikatsu/kojin/kentoubukai/990730kettei.html
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/personal_development.pdf
（堀部 政男）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A0%80%E9%83%A8%E6%94%BF%E7%94%B7
07・16　中央省庁等改革関連法・分権一括法 公布　テーマ１（行政改革）
07・26　バーチャル・エージェンシー（省庁連携タスクフォース）の総理への中間報告について（高度情報通信社会推進本部）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/vragency/990728report.html
08・04　長野県で**国内初の商用 ADSL インターネット接続サービス開始**　10／18（常時接続サービス）
08・18　改正住民基本台帳法公布（３年以内に施行）（「住基ネット」。結局、施行は 2002（平成 14）/8/5）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145133.htm
・通信傍受法（犯罪捜査のための通信傍受に関する法律）公布（３年以内に施行。2000（平成 12）/8/15）（組織的犯罪対策３法の一つで、残りの２つは、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律と刑事訴訟法の一部を改正する法律）　2000（平成 12）/8/15
10・05　小淵内閣 第２次改造内閣 発足　テーマ１
10・18　東京めたりっく通信、**ADSL による月額 5,500 円の常時接続**サービス（つなぎっぱ！）　2000（平成 12）/12/12（フレッツ ADSL）
10・21　住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会設置（47 都道府県で構成）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daityo/old/juki_yotei.html
・個人情報の保護について（骨子・座長私案）（高度情報通信社会推進本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1170184/www.caa.go.jp/seikatsu/kojin/kentoubukai/991025kossi.html
11・01 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成 11 法律 52）（児童買春等処罰法 児ポ法）施行 https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0100000052
（参考）高木 和博「真に児童の権利の保護に必要な規制を目指して― 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部改正」立法と調査 357 号
11・09 個人情報の保護について（中間報告案）（高度情報通信社会推進本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8771886/www.caa.go.jp/planning/kojin/kentoubukai/991109houkokuan.html
11・19 我が国における個人情報保護システムの在り方について（中間報告）（高度情報通信社会推進本部 個人情報保護検討部会）https://www.ppc.go.jp/files/pdf/personal_kentobukai_111119chukanhokoku.pdf
12・13 バーチャル・エージェンシーについて（最終報告）（高度情報通信社会推進本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/it/vragency/991221saisyuu.html
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/japanese/papers/h12/html/C3150000.html
12・19 ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）について（内閣総理大臣決定）【各プロジェクト別公表資料 I 教育の情報化 II 電子政府の実現 III IT21（情報通信 21 世紀計画） IV ヒトゲノム・イネゲノム研究 V 高齢者の雇用・就労を可能とする経済社会実現のための調査研究 VI 地球温暖化防止のための次世代技術開発 VII ダイオキシン類、環境ホルモンの適性管理、無害化の促進及びリサイクル技術の開発 VIII 循環型経済社会構築のための調査研究】（「政府認証基盤の整備」を要求）https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3531265_po_991222mllpro.pdf?contentNo=1&alternativeNo=
12・28 バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について（高度情報通信社会推進本部決定）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/japanese/papers/h12/html/C3150000.html
12・29 情報セキュリティ対策推進室の設置に関する規則（内閣総理大臣決定）【内閣官房内閣安全保障・危機管理室に】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/security/suisinsitu/0229kisoku.html

**2000（平成 12）年 電子政府の構築に向け、「ビッグバン」開始 IT 基本戦略（10/17） 不正アクセス禁止**
**IT バブル（インターネットバブル、ドットコムバブル）弾ける（1998(平成 10)年～）**
**犬夜叉 はじめの一歩 サクラ大戦 遊☆戯☆王デュエルモンスターズ 米仏等で この年から Japan Expo 開始**

（仏）https://www.japan-expo-france.jp/jp/
（米）http://www.otakon.com/
（英）https://hyperjapan.co.uk/
（独）https://www.japantag-duesseldorf-nrw.de/jp/

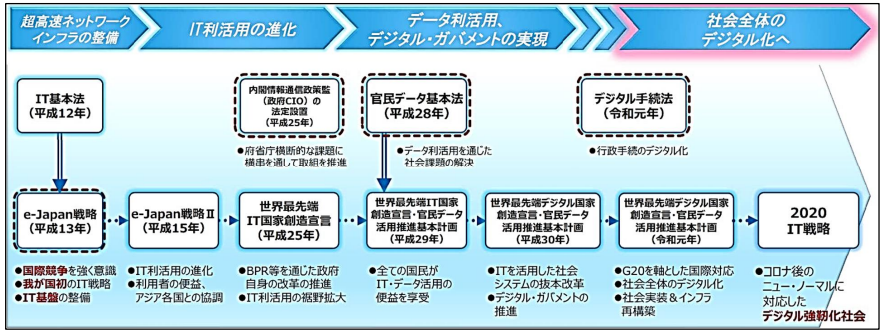
01・27 「個人情報保護法制化専門委員会」設置（高度情報通信社会推進本部に）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/privacy/houseika/youkou.html
02・13 不正アクセス禁止法（不正アクセス行為の禁止等に関する法律）施行（平成 11 法律 128）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000128
02・25 行政文書の管理方策に関するガイドライン（各省庁事務連絡会議申合せ）（情報公開法 施行準備）
https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kako_kaigi/kako_guideline.pdf
02・29 内閣官房情報セキュリティ対策推進室の設置について（内閣総理大臣決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12213293/www.nisc.go.jp/about/details.html
（高度情報通信社会推進本部に「情報セキュリティ対策推進会議」設置 2000（平成 12）/2/29 内閣総理大臣決定「内閣官房情報セキュリティ対策推進室の設置について」を経て、内閣官房内閣安全保障・危機管理室に、「**情報セキュリティ対策推進室**」設置 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）（対策推進室の機能強化） 2021（令和 3）/9/1（デジタル庁）
03 インターネットによる行政手続の実現のために（総務庁・共通課題研究会）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/000316a.htm
03・31 「行政情報化推進共通実施計画」改定（閣議決定）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/keikaku.htm
・申請・届出等手続の電子化推進のための基本的枠組み（行政情報システム各省庁連絡会議了承）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/kihonwak.htm
04・02 小渕首相、緊急入院 テーマ 1
04・03 青木 幹雄 官房長官、「首相の病名は脳梗塞」と記者会見 テーマ 1
04・05 森 喜朗内閣（第 85 代）発足 テーマ 1
05・14 小渕 恵三前首相 逝去（享年 62 歳） テーマ 1
05・19 高度情報通信社会推進に向けた基本方針（アクション・プラン（第 1 回フォローアップ））（高度情報通信社会推進本部決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/actionplan/2000/1followup/kakuron/index.html
05・04 電子署名及び認証業務に関する法律 公布（平成 12 法律 102）（6 章 47 ヵ条）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h147102.htm
05・29 IT 立国に向けた提言――デジタル・オポチュニティ活用のために（経済団体連合会）
https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/025/honbun.html
06・02 個人情報保護基本法制に関する大綱案（中間整理）（高度情報通信社会推進本部 個人情報保護法制化専門委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1170184/www.caa.go.jp/seikatsu/kojin/houseika/taikouan/0602taikouan.html
06・16 「総合行政ネットワーク構築に関する調査研究」最終報告書（自治大臣官房情報政策室）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8943652/www.soumu.go.jp/denshijiti/sougou_network/index.html
06・30 「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」の実現に向けて――IT 革命を起爆剤とした躍動の 10 年へ





（経済企画庁・経済審議会答申） https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/data_history/4/kei-keikaku8_1.pdf
07・01 日本移動通信（IDO イドー）と DDI（第二電電）セルラー系地域会社 一本化し、「au」（エーユー）設立 10/2（DDI（存続会社）、KDD、IDO の 3 社合併、「KDDI」発足）
07・07 情報通信技術（IT）戦略本部の設置について（閣議決定）（内閣に）【21 世紀に入って、まさかこの戦本が（当時から見て）近未来の日本社会を左右する存在 ＝ デジタル庁に「大化け」しようとは、一部の専門家を除いては、おそらく予想もされていなかっただろう】https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/it/000707/setti/1honbusetti.html
・IT 戦略会議について（情報通信技術（IT）戦略本部長決定）（議長：出井 伸之）出井伸之 - Wikipedia
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/it/000707/setti/2kaigisetti.html
07・18 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（情報セキュリティ対策推進会議決定）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3486347/www.kantei.go.jp/jp/it/security/index.html
07・27 政府認証基盤の基本的な仕様（行政情報システム各省庁連絡会議幹事会了承）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/258151/www.gpki.go.jp/documents/basic.html
07・31 総合的・体系的な情報セキュリティ対策の実施について（行政情報システム各省庁連絡会議了承）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/security.htm
08 電子機器利用による選挙システム研究会「中間報告」（総務省）
https://www.soumu.go.jp/news/pdf/densi.pdf
08・02 「一つ」の電子政府実現に向けた提言 ―― デジタル・オポチュニティを個人・企業・社会に開くために（経団連）https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/037/index.html
08・07 情報通信技術（IT）担当室設置（内閣官房）【従前、情報通信の本部事務局機能は、内閣内政審議室が担っていた。ところが情報技術（IT）の発展とともに、事務局の強化が必要とされ始め、内閣官房に IT 担当室が置かれることになった】（平成 12 年 8 月 7 日に内閣官房に設置された組織であり、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 総合戦略本部）の**事務局の役割**を果たすとともに、IT の活用による国民の利便性の向上及び行政運営の改善に係る総合調整等を行っています） 2006（平成 18）/4/10、IT 担当室に「電子政府推進管理室」設置 2013（平成 25）/6/4「内閣官房 情報通信技術総合戦略室」（IT 総合戦略室）設置 2021（令和 3）/8/31、IT 総合戦略室廃止。翌日設置のデジタル庁に発展的改組
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10955906/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kanbou_it.html
08・15 犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成 11 法律 137）施行（組織犯罪対策三法の 1 つ 通信傍受法・盗聴法）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=411AC0000000137
08・28 IT 革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針（自治省・情報通信技術（IT）革命に対応した地方公共団体における情報化推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/news/000828.html
08・30 IT 国家戦略の基本的考え方（IT 戦略会議議長）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai2/2siryou2.html
09・04 LINE 株式会社設立（韓国 NHN 株式会社［現 ネイバー㈱］の完全子会社である日本法人 NHN Japan 株式会社が源） 1999（平成 11）/6/2（ネイバー（NAVAR 네이버 주식회사）設立）
09・20 IT に関する規制改革について――「電子商取引の促進のための規制改革等諸制度の総点検を中心として」（規制改革委員会） テーマ 3（規制改革）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/gyokaku-suishin/12nen/920it_kaigi/kenkai.html
09・25 DuckDuckGo（検索エンジン）リリース（検索結果を追跡・利用結果を蓄積保存しない）
10・02 DDI（第二電電＝存続会社）、KDD（国際電信電話）と IDO（日本移動体通信）の 3 社合併、「KDDI」発足 2000（平成 12）/07/01（「au」設立）
10・10 「商業登記に基礎を置く電子認証制度」スタート（法務省「商業登記法等の一部を改正する法律」施行に伴い）
https://www.moj.go.jp/ONLINE/CERTIFICATION/
10・11 個人情報保護基本法制に関する大綱（情報通信技術（IT）戦略本部 個人情報保護法法制化専門委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai4/4siryou3.html
10・13 個人情報保護に関する基本法制の整備について（情報通信技術（IT）戦略本部決定）【政府としては、「個人情報保護基本法制に関する大綱」（個人情報保護法制化専門委員会 平成 12 年 10 月 11 日）を最大限尊重し、次期通常国会への提出を目指し、個人情報保護に関する基本法制の立案作業を進める。】 個人情報保護法へ（2005（平成 17）/4/1 行政機関個情法）。その後、**3 つの個人情報保護法が「一本化」**されることに（2022（平成 4）/4/1 施行）。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai4/4siryou3.html
10・17 IT 基本法案、国会提出（「IT 基本法」の正式名称は、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」） 2001（平成 13）/1/6（施行） 2021（令和 3）/9/1（デジタル社会形成基本法）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15009014.htm
11・02 「IT 国家戦略に対する意見」の提出について（全国知事会）
http://www.nga.gr.jp/data/document/2000/1396060491285.html
11・06 基本戦略（草案）（IT 戦略会議起草委員会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai5/pdfs/5siryou4-2.pdf
11・09 国の警察機関が行う行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン（警察庁）（平成 13 年 7 月 5 日 改正）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/242663/www.npa.go.jp/shinsei/online/kuni_actionplan.htm
11・27 IT 基本戦略（IT 戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai6/pdfs/6siryou2.pdf

**図 4－4 IT 基本戦略から新 IT 戦略（2020 IT 戦略）まで**




**出典：**「今後のデジタル改革の進め方について」（第１回デジタル社会推進会議第１回デジタル社会推進会議資料１）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d6cfdcdd-75e4-460c-9ec0-af4f952e03d5/20210906_meeting_promoting_07.pdf

## COLUMN　IT 政策の動き（デジタル強靭化社会の形成過程）

→ 249 頁 COLUMN（わが国デジタル政策の歩み）も参照

我が国の IT 戦略は、平成 12 年の「IT 基本戦略」と平成 13 年の「e-Japan 戦略」に始まり、主にインフラ整備と IT 利活用を推進してきた。

続いて、政府 CIO（政府情報化統括責任者・内閣情報通信政策監）の設置及び官民データ基本法の成立等によって、「データ利活用」と「デジタル・ガバメント」を戦略の新たな柱として推進している。全体を概観すると、次のとおり。

① IT 基本戦略（上記：2000（平成 12）/11/27）、
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai6/6siryou2.html
② e-Japan 戦略（2001（平成 13）/1/22）（～ 2006（平成 18）年）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/network/dai1/1siryou05_2.html
・e-Japan 戦略Ⅱ（2003（平成 15）/7/2）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf
・戦略Ⅱ加速化パッケージ（2004（平成 16）/2/6）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/040206ejapan.pdf
・IT 戦略パッケージ（2005（平成 17）/2）と続き、
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10955906/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/070405honbun.html
③ IT 新改革戦略（2006（平成 18）/1/19）（～ 2011（平成 23）年）。その間に
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf
④ デジタル新時代に向けた新たな戦略 ～ 3 か年緊急プラン（2009（平成 21）/4/9）（～ 2011（平成 23）年）が入り、https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/090409plan/090409honbun.pdf
⑤ 新たな情報通信技術戦略（2010（平成 22）/5/11）および
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1042913/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hourei/detakatsuyo_honbun.html
⑥ 世界最先端 IT 国家創造宣言（2013（平成 25）/6/14）（～ 2016（平成 28）年）へと進み、
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8230786/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf
その後、2016（平成 28）/12/7 に「官民データ活用推進基本法」（平成 28 法律 103）が施行された結果、
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hourei/detakatsuyo_honbun.html
⑦ 世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（2017（平成 29）/5/30）と名称が追加・変更され、
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20170530/siryou1.pdf
更に翌年、名称の前半が「世界最先端デジタル国家創造宣言」に変わったことに伴い、
⑧ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（2018（平成 30）/6/15）（～ 2019（令和 1）年）となる。https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12187388/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision.html
そして、「IT 基本戦略」（上記①）から数えて丁度 20 年後の 2020（令和 2）年、「宣言・計画」は、この間に発生したコロナ禍の猖獗を踏まえて施策が変容し、直近では
⑨ デジタル強靭化社会における IT 新戦略（IT 総合戦略）（2020（令和 2）/7/17）となる。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/tihou/dai4/siryou1.pdf
最後に、従前の「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」は、デジタル庁の設置に伴い、同庁の
⑩「データ戦略」
へと発展的に引き継がれた 2021（令和 3）/6/18「包括的データ戦略」 2023（令和 5）/6/9「デジタル社会の実現に向けた重点計画」https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy/

なお、「官民データ利活用社会」とは、「全ての国民が IT 利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会」と定義される（総務省『情報通信白書』令和２年版）。

以上、「IT 基本戦略」から現在までの 20 年の動きを標語化すれば、**「イーガバ（e ガバメント）からデジガバ（デジタル・ガバメント）へ」**ということになろう。





なお、以上の動きの全体を通観するものとして、WEB 論文・榎本 尚行「IT 政策の経緯――『デジタル庁』の議論を見据えて」立法と調査（参議院調査室）No.430（2020.12）参照。

## COLUMN　わが国のデジタル化が後れた原因（R3 年版・情報通信白書より）

令和 3 年版情報通信白書（総務省）の序章は「我が国におけるデジタル化の歩み」と題する。「1990 年代後半より、パソコン、インターネットや携帯電話などの情報通信技術が急速に普及する中、我が国では、2000 年に情報通信技術戦略本部が設置され、IT 基本法が制定されて以降、e-Japan 戦略を始めとした様々な国家戦略等を掲げ、インフラ整備、ICT 利活用やデータ利活用の推進等を通じて、デジタル化を推進してきた。

序章においては、このように大きな転換が生じた 2000 年頃以降について、我が国のデジタル化政策の歴史、社会におけるデジタル化の進展状況や国際指標での位置付けを概観するとともに、我が国のデジタル化が後れた原因を考察する」。
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r03.html

とりわけ「我が国のデジタル化が後れた原因」という表現が興味を惹くが、要は一方で情報インフラすなわち「光ファイバ等ブロードバンドの整備は大きく進展」した。ところが他方、「ICT【=Information and Communication Technology（情報通信技術）】利活用等は十分に進んでいるとは言えない状況」であり、かつ「デジタル競争力や電子政府に関する国際指標では、人材やデータ分析等への評価が低く、順位は低迷」しているという意味である。

テーマ４のデータだけ眺めていると、「全てがバラ色」に見えるが、このように現実は、必ずしもそうではない（＝難問が山積している）ことが分かる。よって以下、同白書第１章から第３章のポイントを要約する。

**第１章　デジタル化の現状と課題**

**（1）国民生活におけるデジタル活用の現状と課題 ①**

●スマートフォンが急速に普及し、モバイル端末によるインターネット利用が拡大。
●ショッピング、決済、動画配信等生活・エンターテインメント関係の利用が中心。公的サービス等の利用率は低い。

**（1）国民生活におけるデジタル活用の現状と課題 ②**

●情報通信機器の利用について世代間格差が見られ、特に 70 歳以上の高齢者の利用率が低い。

**（2）企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーションの現状と課題**

●日本企業の ICT 投資は業務効率を目的したものが中心であり、事業拡大や新事業進出といったビジネスモデルの変革を伴うようなデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション：DX）は広がっていない。
●我が国の ICT 人材は ICT 企業に偏在しており、企業が DX を進める上で人材不足が大きな課題。

**（3）公的分野におけるデジタル化の現状と課題**

●新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンラインによる行政手続きへの住民のニーズは高い。
●他方、「電子申請できる行政手続きが限られている」、「電子申請できることを知らない」、「電子申請の使い方が複雑」等の理由からオンラインの利用が広まっていない。
●海外の先進国では、ユーザー志向、アジャイル開発、システム標準化、ベース・レジストリ構築等が行われる。

**第２章　コロナ禍で加速するデジタル化**

**（1）コロナ禍で拡大したデジタル活用**

●新型コロナウイルス感染症の拡大により、インターネットショッピング・動画配信などが伸張。
●在宅時間の増加等により、インターネットトラヒックは、対前年度比 150%以上の増加を示す。
●消費者行動の変化は、経済動向の変化につながる。対面型の業種は業績の低迷が続く。

**（2）コロナ禍における公的分野のデジタル活用**

●コロナ禍の我が国では、デジタル技術を活用した、市民への迅速な経済的支援の実施や、地域での感染状況やそのリスクの把握といった取組を行ったが、その過程で様々な課題が顕在化。
●海外では、給付金の支給、マスクの需給対策、感染状況の把握・通知等でデジタル技術を積極的に活用。
●教育・医療等の分野では、感染拡大防止の観点から、遠隔教育・オンライン診療が実施されている。

**（3）コロナ禍における企業活動の変化**

●コロナ禍で落ち込んだ業績の回復が進む米国では、デジタル化の追い風を受けた TECH 企業（※）が経済を牽引。
●テレワーク実施率は、緊急事態宣言中は上昇しているが、宣言解除後は実施率が低下。感染症や自然災害等への強靭性（レジリエンス）を確保する観点からも、テレワーク等のデジタル活用を定着させることが必要。

【（※）TECH 企業　IT などテクノロジーを駆使したビジネスを展開している企業のこと。米の GAFAM（Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft の総称）や、中国の BATH（Baidu、Alibaba、Tencent、Huawei の総称）が代表例】

**第３章　「誰一人取り残さない」デジタル化の実現に向けて**

●コロナ禍を受けて、生産性の向上や新たな付加価値の創出だけではなく、感染症や自然災害に対応できる強靭性（レジリエンス）を確保し、持続可能な社会の実現のためには、デジタル化の推進が重要。
●今後、国民利用者におけるデジタル活用の促進と、民間企業・公的分野におけるデジタル化を戦略的・一体的に進めることが必要。その際、5G 等の情報通信インフラの整備、ベース・レジストリの整備、サイバーセキュリティや個人情報の保護といった安全・安心の確保、公共デジタル・プラットフォーム（ID、認証、クラウド等）の整備により、デジタル社会の共通基盤を構築することが重要。

**第４章　ICT 分野の基本データ**（以下略）

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/01point.pdf

（参考）落合 翔「第５世代移動通信システム（5G）の今 ―政策動向と課題」調査と情報 1208 号

12・12　NTT 東西、「フレッツ・ADSL」12 月末より提供開始 2001（平成 13）/1/23
12．15　重要インフラのサイバーテロ対策に係る特別行動計画（情報セキュリティ対策推進会議）
https://www.nisc.go.jp/active/sisaku/2000_1215/1215actionplan.html
12・20　自治事務等に係る申請・届出等手続のオンライン化の推進に関する政府の取組方針（行政情報システム各省庁連絡会議了承）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/renrakukaigi/2000/jitijimu.html

12・25 地域 IT 推進のための自治省アクションプラン（自治省・地域 IT 推進本部）（08・28 指針を踏まえ）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/ITacplan.pdf

## ■ 第 21 世紀の開幕

**2001（平成 13）年　中央省庁等改革（1/6）　情報公開法（全面）施行（4/1）　電子政府の総合窓口（4/1）　IT 基本法（1/6）　IT 戦略本部（1/6）　e-Japan 戦略（1/22）　ブロードバンド（BB）元年　20 年後の、「Society 5.0 の時代」へのキックオフ　e-Japan 戦略　政府認証基盤**
**千と千尋の神隠し　ヒカルの碁　テニスの王子様　星のカービィ　　三鷹の森ジブリ美術館（東京都 三鷹市）**

01・01 「霞が関 WAN」運用開始 ☞ 2002(平成 14)/2/22（霞が関 WAN の利用について）☞ 2013(平成 25)/3/31（霞が関 WAN 廃止）☞ 2013(平成 25)/4/1（政府 共通ネットワーク（G-Net）に一本化）
01・06 霞が関、新体制に移行 ☞ テーマ 1
・第 2 次 森内閣 改造内閣発足（中央省庁等改革に伴う）☞ テーマ 1
・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（**IT 基本法**）施行 ☞ 2021(令和 3)/9/1（デジタル社会形成基本法）【してみると、法律制度の「耐用年数」も、20 年程度なのかもしれない。式年遷宮のように】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=412AC0000000144
・同法 25 条に基づき、内閣官房に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部）設置 ☞ 2013(平成 25)/3/28、「IT 総合戦略本部」と改称
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai5/pdfs/5siryou4-2.pdf
01・22 e-Japan 戦略（IT 戦略本部）（「5 年以内 に世界最先端の IT 国家になる」ことを目標に、**ブロードバンドインフラの整備**を中心に 本格的な取組を開始。「IT 基本戦略」に基づき決定された、IT に対する日本の国家戦略）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/it/network/dai1/1siryou05_2.html
【**ブロードバンド**（broadband 広帯域 BB）⇔ ナローバンド（narrowband 狭帯域 NB）。道路にたとえれば、BB は複車線であるのに対して、NB は一車線道路。BB は ADSL・ケーブルテレビ・光ファイバーなど高速・大容量データの転送可能通信回線、NB はダイアルアップ回線・ISDN（Integrated Services Digital Network 総合デジタル通信網）などのこと。なお ISDN は、2024(令和 6)年に終了が決定】
・「IT 戦略本部」第 1 回会合（平成 20/4/22 までに、45 回の会合）☞ 後継戦略：「**IT 新改革戦略**」(2006(平成 18)/1/19) https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
・「IT 国家戦略」に関する緊急アンケート結果について―― 産業界が必要とする IT 政策は何か（経団連産業本部）（調査期間：2000 年末～2001/1/12、調査対象:情報通信委員会委員等計 238 名）
https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2001/003.html
01・23 日本テレコム、「2 月より **ADSL サービスを本格提供**」と発表 ☞ 6／29（NTT、光アクセス）
02・01 株式会社メルカリ設立
02・20 「e-Japan 戦略」実現に向けた提言―「やるべきこと」を迅速に実現する「重点計画」を求める（経団連）
03・19 「e-Japan 重点計画(案)」に関する意見（全国市長会）（パブリック・コメントに対する意見として政府に提出）http://www.mayors.or.jp/opinion/iken/h130319ejapan/ejapanpubliccom.htm
03・26 **行政情報化推進各省庁連絡会議**設置（既設の「行政情報システム各省庁連絡会議」と「行政管理改善のための事務連絡会議」とを統合して設置。同日の「事務次官等会議申合せ」に基づく。メンバーは、各省庁の官房長・局長クラス）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/gyousei-459.htm
03・27 個人情報の保護に関する法律案 閣議決定・国会提出 ☞ 2003(平成 15)/5/30（施行）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030530057.htm
・行政機関による法令適用事前確認手続の導入について（閣議決定）☞ 6/1（経産省、先陣を切って開始）
https://www.soumu.go.jp/menu_sinsei/hourei_tekiyou/jyoukou/houteki.html
03・28 科学技術基本計画（第 2 期：平成 13～17 年の 5 年間）（閣議決定）☞ テーマ 1
03・29 e-Japan 重点計画（IT 戦略本部決定）https://www.kantei.go.jp/jp/it/network/dai3/3siryou40.html
04・01 情報公開法 全面施行 https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/h145042.htm
・電子署名及び認証業務に関する法律（電子署名法）施行（平成 12 法律 102）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=412AC0000000102
・独立行政法人の発足 ☞ テーマ 1（行政改革）
・総合規制改革会議（内閣府）設置（「規制改革委員会」を改組。内閣府設置法第 37 条第 2 項に基づき、政令で設置。「総理の諮問会議」。議長：宮内義彦。「経済財政諮問会議」「行政改革推進本部」「IT 戦略本部」等と密接に連携）☞ テーマ 3（規制改革）https://www8.cao.go.jp/kisei/index.html
・電子政府の総合窓口（イーガヴ e-Gov.）運用開始（当初 http://www.e-gov.go.jp/ ☞ 現在 https://www.e-gov.go.jp ）（設置運用主体は、当初は（一社）行政情報システム研究所であったが、**総務省行政管理局**の運営を経て、2021(令和 3)年 9 月 1 日、デジタル庁に移管）☜ 1998(平成 10)/3/27（総務庁「総合案内クリアリングシステム」運用開始）☞ 2021(令和 3)/9/1（デジタル庁設置）
【**http** は、Hyper Text Transfer Protocol（ハイパーテキスト トランスファー（転送）プロトコル）なのに対し、**https** には文字列の最後に「s」が付き、Hyper Text Transfer Protocol Secure の略。たとえれば、http が「**はがき**」（誰でも内容を見られる）なのに対し、https は「**封書**（信書）」（受取人のみが見られる）のようなもの。要は、通信内容が暗号化されていない（=http）か、暗号化されている（=https）かの違い】
04・25 政府認証基盤におけるブリッジ認証局の相互認証基準について（行政情報化推進各省庁連絡会議幹事会了解）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/010514_4.htm





**（参考）政府認証基盤 GPKI**：Government Public Key Infrastructure＝日本政府が運用する公開鍵暗号(public key cryptosystem)による電子署名(electronic signature)を利用するための認証基盤。https://www.gpki.go.jp
04・26 小泉 純一郎内閣 （第 87 代）発足 ☞ テーマ 1
04・27 総務省ブリッジ認証局（Bridge Certification AuthorITy, BCA）及び総務省、経済産業省並びに国土交通省に「認証局」（Certification AuthorITy, CA）設立
https://www.soumu.go.jp/menu_sinsei/shinsei/ninshoukyoku_detail.html
（総務省認証局は、平成 20【2008】年 9 月 19 日をもって政府認証基盤（GPKI）におけるブリッジ認証局との相互認証を解消、平成 20 年 9 月 22 日をもって認証業務を終了し、認証局を廃止するとともに、当該認証業務を政府共用認証局に移行しました。以下は廃止済みの総務省認証基盤に関する情報です。）☞ 2021(令和 3)/9/1（デジタル庁設置）
05・30 政府認証基盤におけるブリッジ認証局【総務省】、経済産業省認証局、国土交通省認証局および電子認証登記所と相互認証を実施
**（参考）ブリッジ認証局の運営に関する情報** https://www.jpki.go.jp/ca/ca_rules.html
電子認証登記所（東京法務局） 電子認証登記所は，電子証明書の発行やその有効性についての証明を行う登記所で，登記の管轄にかかわらず，下記の指定登記所の管轄に属する法人等を対象として，この証明事務を行います。／なお，電子認証登記所は，電子証明書の発行申請等の各種申請の窓口となる登記所ではありません。
https://www.moj.go.jp/ONLINE/CERTIFICATION/GLANCE/glance.htm#:~:text=%E9%9B%BB%E5%AD%90%E8%AA%8D%E8%A8%BC%E7%99%BB%E8%A8%98%E6%89%80%E3%81%AF,%E4%BA%8B%E5%8B%99%E3%82%92%E8%A1%8C%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82
06・01 経済産業省、先陣を切って、ノーアクションレター制度（法令適用事前確認手続）の運用を開始
https://www.meti.go.jp/policy/no_action_letter/index.html
なお、総務省の下記サイト（行政管理局）に、「各省庁の法令適用事前確認手続」のリンクが貼ってある。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/kakunin/index.html
・国交省、「平成 13 年 10 月より、一部の直轄事業においてインターネットを用いた『電子入札』運用開始」と発表
06・19 「国土交通省オンライン申請システム」運用を開始 https://www.mlit.go.jp/appli/file000005.html
06・24 電子入札の導入について（東京都江戸川区）
06・26 e-Japan 2002 プログラム（IT 戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
06・29 NTT 東西、**最大 10Mbps の光アクセス**を月額 6,100 円で提供。 8 月より「**B フレッツ**」として本格提供へ ☞ 7/30（**FTTH**=Fiber To The Home。**光通信** = 光ファイバーを利用した家庭用の高速データ通信サービス。**光ファイバー**（光学繊維 optical fiber）= 電磁気の影響を受けずに極細の信号線で高速信号を長距離に伝送が可能）
07・04 サイバーテロ対策に係る官民の連絡・連携体制について(中間報告)（内閣情報セキュリティ対策推進室）☞ 10/10（サイバーテロ対策に係る官民の連絡・連携体制について）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/it/security/tyousakai/dai2/2siryou3.html
07・05 「国の警察機関が行う行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン」改正（平成 12/11/9 策定、平成 14/8/8（再）改正）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11565342/www.npa.go.jp/shinsei/online/kuni_souron.pdf
07・27 公的分野における連携 IC カードの実現に向けた基本的考え方（公的分野における IC カードの普及に関する関係省庁連絡会議）☞ 12/25（公的分野における連携 IC カードの運用指針）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/iccard.html
07・30 ヤフー、ADSL サービス「Yahoo! BB」の本サービス提供時期を 9 月に延期
08・06 申請・届出等手続のオンライン化に関わる汎用受付等システムの基本的な仕様（行政情報化推進各省庁連絡会議幹事会了承）☞ 2002(平成 14)/3/29（汎用受付等システムの構築・運用に関する共通事項）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/010806_1.htm
08・24 地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方について（地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方検討委員会［総務省］中間とりまとめ）https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/html/nc355400.html
☞ 11/29（地方公共団体による公的個人認証サービス制度試案骨子・概要）
08・28 IT 政策大綱 ―― 平成 14 年度　予算重点施策を中心として（総務省）☞ 2019(令和 1)/6/7（デジタル時代の新たな IT 政策大綱）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/joho_tsusin/pressrelease/japanese/joho_tsusin/010828_1.html
09 住民基本台帳カードの利活用について―― 利活用の基本的考え方とその運用管理（総務省 住民基本台帳カードの利用方法等研究会）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/daityo_card_rikatu/index.html
10・10 サイバーテロ対策に係る官民の連絡・連携体制について（情報セキュリティ専門調査会）【これまた、こんなに初期の段階（21C はじめ）から、議論が始まっていた】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670184/www.nisc.go.jp/conference/suisinkaigi/dai4/terotaisaku.html
10・16 全国ブロードバンド構想 ―― 「世界最先端の IT 国家」の実現に向けて（総務省）【当時の「夢物語」は 20 年後の現実】https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h14/html/E3031100.html
11・07 e-Japan 重点計画、e-Japan2002 プログラムの加速・前倒し―― IT 関連改革工程表（最終とりまとめ）（IT 戦略本部決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
11・09 電子投票法案（地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律案）、国会提出（総務省の略語方では「電磁気録投票法」）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15309024.htm
11・13 国土交通省、「平成 13 年度東海環状中屋敷高架橋上部工工事」の入札結果を公表（国の機関では最初の電子入札の結果）
https://www.nikkenren.com/doboku/ict/sec_studywg/2001cals/3Project/2Enyusatsutyousa/Enyusatsutyousa.pdf
11・23 我が国の IT 戦略推進に関するアピール（地域から IT 戦略を考える会）（9 県知事＝岩手県、宮城県、栃木県、岐阜県、三重県、岡山県、高知県、福岡県、沖縄県による）https://www.kantei.go.jp/jp/it/network/dai8/pdfs/8siryou6-2.pdf
11・29 医療制度改革大綱（政府・与党社会保障改革協議会）

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/1129syakai.html
・地方公共団体による公的個人認証サービス制度試案骨子・概要（地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方検討委員会）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/s-news/2002/020111_3.html
（参考）公的個人認証サービス ポータルサイト：https://www.jpki.go.jp
2002（平成 14）/12/6（「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（公的個人認証法）」可決成立）
11・30 「汎用電子申請受付システム（ITEM2000）」の運用開始（経済産業省）（「e-Japan 重点計画」（平成 13/3/29 IT 戦略本部）に基づく） 2007(平成 19)/3/1 午前 10 時より、従来、経済産業省汎用電子申請システム（ITEM2000）で受け付けていた手続（個別のシステムで取り扱っている手続を除く）について、e-Gov 経由で電子申請が可能となる。https://www.rps.go.jp/RPS/contents/pdf/i2k.pdf
12・06 IT 分野の規制改革の方向性（IT 戦略本部・IT 関連規制改革専門調査会報告）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
・「情報システムに係る政府調達府省連絡会議」設置（ 2002(平成 14)/3/29「情報システムに係る政府調達制度の見直し」へと繋がる）https://cio.go.jp/taxonomy/term/20
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/s-news/2001/011206_3.html
・行政手続のオンライン化のための法整備の立案方針（骨子案）（総務省）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai8/8siryou2.html
12・18 ＩＴ分野の競争政策と「新通信法（競争促進法）」の骨子－ＩＴ革命推進に向けた情報通信法制の再構築に関する第２次提言（経団連）
・**IP 電話**：ソフトバンク、ブロードバンド電話事業「**BB Phone**」を正式発表（**IP 電話**＝Internet Protocol 通信方式を利用した電話サービス。BB＝ブロードバンド）
12・25 電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律（**電子契約法**）施行
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000095
・公的分野における連携 IC カードの運用指針（公的分野における IC カードの普及に関する関係府省連絡会議申し合せ） 2004(平成 16)/3/12（運用指針［改訂］）高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ＩＴ戦略本部）（ndl.go.jp）

**2002（平成 14）年 日本における BB の主役は ADSL、加入者数 500 万人を突破 電子公証制度（1/14） 電子投票法（2/1） 独法情報公開法（10/1） 各府省 CIO 連絡会議設置（9/18）**

**猫の恩返し ほしのこえ NARUTO ナルト 十二国記 釣りバカ日誌 あたしンち 最終兵器彼女**

01 「住民への IT 機会の提供等のあり方に関する検討委員会」報告（総務省）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/235321/www.soumu.go.jp/it/020125.pdf
01・14 「電子公証制度」運用開始（日本公証人連合会）【従来、公証人が紙の文書について行ってきた認証や確定日付の付与のほかに、新たに電磁的記録（電子文書）についても、「指定公証人」が認証や確定日付の付与を行うとともに、認証または確定日付を付与した電子文書の情報の保存、内容に関する証明等のサービスを行う制度。さらに、同年４／１からは私署証書の認証の一環として、株式会社、有限会社の設立に当たって電子定款の作成が可能に】https://www.koshonin.gr.jp/
01・15 「公証制度に基礎を置く電子公証制度」運用開始（法務省）https://www.moj.go.jp/MINJI/DENSHIKOSHO/index.html
01・25 構造改革と経済財政の中期展望（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11723426/www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2002/0125tenbou.html
02・01 電子投票法（電磁記録投票法）（「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」）施行（平成 14 法律 147） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000147
・電子機器利用による選挙システム研究会報告書（総務省） https://www.soumu.go.jp/main_content/000632598.pdf
・電子投票システムに関する技術的条件（総務省）https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/touhyou/denjiteki/index.html
02・22 「電子公文書の文書型定義（DTD）の統一的な仕様」改定（行政情報化推進各省庁連絡会議幹事会了承）（平成 10/3/31 各省庁事務連絡会議了承、行政情報システム各省庁連絡会議幹事会了承の改訂）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/dtd01.htm
【「本仕様における電子公文書の文書構造の形式を定める規格は、**XML** と」する。】（※）① **DTD** = Document Type Definition。「マークアップの構成要素、その順序（親子関係）、指定できる属性などについて定めた規則」のこと。文書を記述する際、その文書中でどのようなタグや属性が使われているかを定義したもの。② **XML**=Extensible Markup Language「拡張可能なマーク付け言語」
・霞が関 WAN の利用について（行政情報化推進各省庁連絡会議幹事会了承）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/gyoukan/kanri/020222_2.htm
【「行政機関等」と「独立行政法人等」が利用でき、司法機関、地方公共団体等の公的機関については、当該機関を結ぶ広域的なネットワークを介して霞が関WANと接続することができるものとする】 2013(平成 25)/3/31（霞が関 WAN 廃止） 2013(平成 25)/4/1 政府 共通ネットワーク（G-Net）に一本化
02・28 地方公共団体による公的個人認証サービス制度の創設について（地方公共団体による公的個人認証サービスのあり方検討委員会［総務省］報告書）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/s-news/2002/020228_3.html
03・01 東京都、「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」に参加（「電子都庁」実現を目指して）
https://www.cals.jacic.or.jp/coreconso/data/consortium_kiyaku.pdf
（2024 令和 6）年年現在：東京都電子調達システム https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/index.jsp）
03・15 個人情報保護関連３法国会提出
① 個人情報保護法案（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030530061.htm





② 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律案
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15609073.htm
③ 情報公開・個人情報保護審査会設置法案、国会提出
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g15609074.htm
03・26 公的分野における連携ＩＣカード技術仕様（公的分野におけるＩＣカードの普及に関する関係府省連絡会議申し合せ）【「昨年７月 27 日の当連絡会議において、「住民基本台帳カードのスペックをベースとして連携 IC カードの基本的スペック」とすることを申し合わせて」いる】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/iccard.html
03・27 経済産業省「電子申請・届出システム」運用開始（「e-Japan 重点計画 2002」に基づき、前倒し運用）
03・29 汎用受付等システムの構築・運用に関する共通事項（［行政情報化推進各省庁連絡会議］基本問題専門部会了承）（2002(平成 14)/8/30 改定、2003(平成 15)/3/17 改正、6/6 改定 共通システム専門部会了承）【※＝汎用受付等システムの基本的な仕様（平成 13 年８月６日行政情報化推進各省庁連絡会議幹事会了承）を踏まえる】、「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」（情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承）等
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/020329_1.htm
・東京電力、**FTTH サービス**の提供を開始（**FTTH**［エフ・ティー・ティー・エイチ］=Fiber To The Home）
04・09 e-Japan 重点計画の見直しにあたって（経団連）
04・10 「電子自治体推進市町村長会議」開催（総務省）
05・27 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法・プロ責法）施行（平成 13 法律 137） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000137
2024(令和 6)/05/17（「情プラ法」へと改正）
（参考）神足 祐太郎「権利侵害とプロバイダの責任―インターネット上の名誉毀損への対応」調査と情報 919 号
05・29 NTT 東、月額 200 円の**無線 LAN サービス**「M フレッツ」提供開始
06 07 行政手続オンライン化関係３法案（①行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律［行政手続オンライン化法］案、②行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律［整備法］案、③電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律［公的個人認証法］案）閣議決定、国会提出 12/13 公布【なお行政手続オンライン化法は、後に題名がデジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）に変更（2019(令和元)/5/31 公布、12/16 施行）】 2004(平成 16)/1/29（公的認証法・施行）
06・18 e-Japan 重点計画-2002（IT 戦略本部決定）（新重点計画策定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
07・01 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（迷惑メール防止法）施行（平成 14 法律 26）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC1000000026
07・03 知的財産戦略大綱（知的財産戦略会議）（同大綱に基づいて知的財産基本法の制定、知的財産戦略本部の設置、知的財産高等裁判所の設置等が措置） 知的財産基本法（2002(平成 14)/12/4 公布、2003(平成 15)/3/1 施行）知的財産戦略本部（知財基本法第24条の規定に基づき、2003(平成15)/3/1、内閣に設置） 2005(平成17)/4/1（知的財産高等裁判所［知財高裁］設置）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki/kettei/020703taikou.html
07・30 アクションプラン 2002 のとりまとめ――各府省の行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_content/000042130.pdf
・行政の情報化に関する広報、普及活動の推進について（行政情報化推進各省庁連絡会議了承）
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/283520/www.soumu.go.jp/s-news/2002/020730_2.html
（これを承け、「内閣府本府・国の行政機関等の行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン」（内閣府本府情報化推進委員会了承）、総務省「行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン」、総務省「地方公共団体の行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン」（総務省情報化推進会議承認）、「国土交通省行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン等の策定について」、「経済産業省の手続オンライン化のアクションプランの改訂について」など公表）
08・01 NTT Com と NTTPC、InfoSphere の個人向けサービスを **OCN に統合**（OCN は「オープン・コンピュータ・ネットワーク」の略語で、NTT コミュニケーションズが提供するインターネット接続サービス）
08・08 国の警察機関が行う行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン（警察庁）（平成 12 年 11 月９日策定、平成 13 年７月５日改正）再度改正
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11361503/www.npa.go.jp/shinsei/online/kuni_actionplan.htm
・都道府県の警察機関が行う行政手続等の電子化等に関するアクション・プラン（警察庁）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11401402/www.npa.go.jp/shinsei/online/ken_actionplan.htm
・厚生労働省の行政手続等の電子化推進アクション・プラン（厚労省行政情報化推進会議決定）
https://www.mhlw.go.jp/topics/2002/08/tp0809-1.html
・厚生労働省所管法令に基づく地方公共団体の行政手続等の電子化推進アクション・プラン（厚労省行政情報化推進会議決定）https://www.mhlw.go.jp/topics/2002/08/tp0809-2.html
09・18 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議について（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長決定）【高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部令（平成 12 政令 555 ） 第４条の規定に基づき、関係行政機関相互の緊密な連携の下、政府全体として 情報化推進体制を確立することにより、行政の情報化等を一層推進することにより、国民の 利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化、効率化、信頼性及び透明性 の向上に資するため、**高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部に**、各府省 情報化統括責任者（CIO）連絡会議を置く】 2021(令和 3)/7/6 までに 91 回の会合。かつ重要な決定も
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html
09・30 小泉 純一郎 第１次 改造内閣 発足 テーマ１
10・01 独立行政法人等情報公開法 施行（平成１３法律１４０）

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=413AC0000000140
12・05　産業発掘戦略－技術革新（4分野に関する戦略）（内閣官房）【「4分野」とは、① 環境・エネルギー、② 情報家電・ブロードバンド・ＩＴ、③ 健康・バイオテクノロジー 、④ ナノテクノロジー・材料】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/244428/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/other/021205/021205senryaku.html
12・06　電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（公的個人認証法）可決（平成 14 法律 153）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000153
　2004(平成 16)/1/29（個人向けのサービスとして電子証明書の発行 開始）
12・10　DSL 加入者数、11 月末で **500 万件を突破**
12・13　行政手続オンライン化関係３法**公布**　2003(平成 15)/1/29（施行）

**2003（平成 15）年　行政手続オンライン化関係３法施行（1/29）　電子政府構築計画（7/17）　業界各社、ADSL 通信速度競争　「ヒルズ族」登場（東京・六本木）**

**鋼の錬金術師　ASTRO BOY 鉄腕アトム　フルメタル・パニック? ふもっふ　一騎当千　らいむいろ戦奇譚**

01・08　既存４社が合併、**ソフトバンク BB** 発足（Yahoo! BB の運営会社）
01・29　行政手続オンライン化関係３法施行　2002(平成 14)/12/13（公布）
① 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（行政手続 IT 利用法・デジタル手続法・デジタルファースト法）（平成 14 法律 151）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000151
② 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 14 法律 152）https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15520021213152.htm
③ 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律（公的個人認証法）（平成 14 法律 153））
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000153
02・18　ＩＴ戦略の今後のあり方について（日本経団連）
・新ＩＴ戦略に関する提言（日本経団連）
03・01　NTT Com、IP 電話サービス「**OCN.Phone**」（OCN ドットフォン）開始（現在では「OCN ドットフォン 300」）https://www.ntt.com/personal/services/phone/ip.html
03・28　規制改革推進３か年計画（再改定）（閣議決定）https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/030328/index.html
・「財務省告示・通達データ提供システム」の運用開始　https://www.mof.go.jp/about_mof/act/kokuji_tsuutatsu/index.htm
04　六本木ヒルズレジデンス完成（106-0032 東京都 港区 六本木 6-12-1）、「ヒルズ族」登場（1 ㎡ 1 万円）
04・01　㈱スクウェア・エニックス設立（両社が合併して）
05・05　LinkedIn（リンクトイン）、サービス開始【世界最大級のビジネス特化型 SNS。米国加州】
05・23　NTT Com、**DreamNet を OCN に統合**。メールアドレスなどは継続して提供
06・12　「e-Japan 戦略Ⅱ（案）」に対する意見（日本経団連）
06・14　電子政府構築計画（改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/ejapan2004/040615betten.html
　2003(平成 15)/7/17（当初計画）　電子政府推進計画（2006(平成 18)/8/31）　同計画改定（2007(平成 19)/8/24）　同計画改定（2008(平成 20)/12/5）　電子行政推進に関する基本方針（2011(平成 23)/8/3 IT 戦略本部決定）　政府情報システム刷新に当たっての基本的考え方（2012(平成 24)/11/30）
07・02　e-Japan 戦略Ⅱ（IT 戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
07・07　「電子政府構築計画(案)」に関する意見（日本経団連）
07・17　電子政府構築計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【2003（平成 15）年度から 2005（平成 17）年度末までの 3 か年計画とする。**500 ページ！**】　2004(平成 16)年/6/14 一部改定
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf
・同日開催の「各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議」において、各府省に「**CIO 補佐官**（各府省情報化統括責任者補佐官）」の設置を決定 https://cio.go.jp/hosakan
　2004(平成 16)年２月 13 日、各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議、第１回会合　2013(平成 25)年１月９日「CIO 補佐官プール制の導入について」（各府省情報化統括責任者（ＣＩＯ）連絡会議決定）により、2013(平成 25)年度より、内閣官房において CIO 補佐官の**プール制**（一元的な採用・管理）を導入
07・28　e-Japan 重点計画に関する意見（日本経団連）
08・08　e-Japan 重点計画-2003（IT 戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
09・13　インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（出会い系サイト規制法）施行（平成 15 法律 83）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000083
09・22　小泉 純一郎 第２次改造内閣　テーマ１
11・19　第２次 小泉純一郎 内閣（第 88 代）発足　テーマ１
12・24　ヤフー、「Yahoo!動画」提供開始　2009(平成 21)/9/7（GYAO!と統合）
12・26　各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議について（各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定）
2021(令和 3)/7/6 までに 91 回の会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html

**2004（平成 16）年　総務省 u-Japan 政策　公的個人認証法　ADSL の加入者 1,000 万突破でピーク　通信速度 45Mbps 超でピーク　法科大学院、全国で開校**

**ハウルの動く城　雲のむこう、約束の場所　MONSTER　サムライチャンプルー　ケロロ軍曹　ふたりはプリキュア　ブ**





**ラック・ジャック　BLEACH　ローゼンメイデン**

01・29　公的個人認証法（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律）施行（平成 14 法律 153）　2002(平成 14)/12/3（公布）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000153
【個人向けのサービスとして電子証明書の発行 開始】
02　名古屋国税局管内で e-Tax（国税電子申告・納付システム）の運用開始　６月　全国で運用開始
・Flickr（フリッカー）開設【写真の共有を目的としたコミュニティサイト。カナダ・バンクーバー】
02・04　ハーバート大学学生ザッカーバーグ（Mark Elliot Zuckerberg），学友と **Facebook** 設立（「砂糖の山」）
02・06　e-Japan 戦略Ⅱ 加速化パッケージ（IT 戦略本部決定）（**ABCDEF 戦略**）【1．アジア等 IT 分野の国際戦略（A：Asia）、2．セキュリティ（安全・安心）政策の強化（B：Block and Back-up: SecurITy）、3．コンテンツ政策の推進（C：Contents）、4．IT 規制改革の推進（D：Deregulation）、5．評価（E：Evaluation）、6．電子政府・電子自治体の推進（F：Friendly e-government and e-local government）】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
02・13　各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議 第１回会合　2003(平成 15)/7/17/日開催の「各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議」において、「CIO 補佐官」（各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官）設置決定
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/233240/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/hosakan/index.html
03・03　mixi 設立【日本における SNS（social networking service）の先駆け】
03・11　経済活性化のための改革工程表（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2004/decision0311.html
03・12　公的分野における連携ＩＣカード技術仕様（改定）（公的分野におけるＩＣカードの普及に関する関係府省連絡会議申し合せ）高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ＩＴ戦略本部）（ndl.go.jp）
03・19　規制改革・民間開放推進３か年計画（閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/kisei/siryo/040319/index.html
03・24　総合規制改革会議の活動を総括して、総合規制改革会議の主な成果事例（総合規制改革会議）　テーマ３（規制改革）
03・25　共通システムの見直し方針（行政情報システム関係課長連絡会議了承）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000155854.pdf
04・01　全国で法科大学院、一斉に開校　テーマ１
05・25　規制改革・民間開放推進本部の設置について（閣議決定）　テーマ３（規制改革）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2004/0325/index.html
05・27　ソフトバンク、日本テレコム買収を発表
05・31　「e-Japan 重点計画－2004（案）」に関する意見（日本経団連）
06　全国で e-Tax（国税電子申告・納付システム）の運用開始　２月　姓越国税局管内で運用開始
https://www.e-tax.nta.go.jp/gaiyo/history.htm
06・01　「日本法令索引」（国立国会図書館）WEB 検索サービス開始 https://hourei.ndl.go.jp/#/
【書籍形式の『日本法令索引』（紀伊國屋書店）が 2003(平成 15)年２月刊行の「平成 14 年９月１日現在」をもって休止したのに伴い、Web 公開されることになったもの】https://www.library.pref.osaka.jp/site/business/guide-hourei.html
■「日本法令索引」は、明治 19（1886）年２月の公文式施行以降の法令の索引情報と、帝国議会・国会に提出された法案の索引情報を検索・閲覧できるデータベースです。本文情報へのリンクも収録しています。国立国会図書館が提供しています。／公文式（明治 19 年勅令第１号）【読みは「くもんしき」ではなく】「こうぶんしき」）は、法律・命令の起草、裁可、公布の手続、施行時期等を規定したものであり、これにより、現在に続く法律、勅令、省令等の法令の形式が定められました。／日本法令索引の沿革は次のとおりです。／国立国会図書館では、国立国会図書館法第８条に基づき、昭和 24（1949）年から平成 15（2003）年まで『日本法令索引（現行法令編）』を冊子の形で毎年刊行してきました。／昭和 44（1969）年度からは廃止失効法令の索引編纂事業も開始しました。昭和 46（1971）年度に学識経験者からなる「日本法令沿革索引審議会」を設置し、昭和 58（1983）年から昭和 60（1985）年にかけて『日本法令索引（旧法令編）』を刊行しました。／これらの索引情報に、新たに法案の索引情報を追加して、平成 16（2004）年６月からデータベースの形での提供を行っています。／慶応３年 10 月（1867）の大政奉還から明治 19（1886）年２月の公文式施行に至るまでに制定された法令の索引情報を収録した「日本法令索引（明治前期編）」（平成 19（2007）年 １ 月に提供開始）と合わせて、近代国家成立から現在までの日本の法令情報を検索することができます。
2022(令和 4)/11/2（名古屋大「法令データベース」公開）https://hourei.ndl.go.jp/help.html
06・14　電子政府構築計画（改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）　初版：2003(平成 15)/7/17（改定は初版より減ったがそれでも、**338 頁**ある）　2006(平成 18)/8/31（電子政府推進計画）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/ejapan2004/040615betten.html
06・15　e-Japan 重点計画-2004（IT 戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
06・22　日本でも、**機内でブロードバンド利用可能**な、ルフトハンザ（DLH）便就航
07　総務省、**u-Japan 政策を打ち出す**
**u-Japan**（ユー・ジャパン）＝ 総務省が実施するユビキタスネット社会実現に向けた政策。2009 年 10 月終了。／2004(平成 16)年７月、内閣官房が主導する「e-Japan 戦略」の後継戦略として、総務省がユビキタスネット社会実現に向けた政策として発表。 第２次小泉内閣の総務大臣である麻生太郎の提案により具体化。／**e-Japan** が **IT（情報技術）戦略**であるのに対し、**u-Japan** ではこれに（同省の所管事項である）「Communication」（**通信**）を加え、**ICT（情報通信技術）の構築**を打ち出しており、韓国の ICT 戦略である u-Korea からの影響を強く受けた内容になっている。／u-Japan は、「ユビキタスネットワーク整備」、「ICT 利活用の高度化」、「安心 安全な利用環境の整備」という 3 つの方向性で議論および発表がなされている。／2008(平成 20)年７月３日には、u-Japan 政策を一部見直し、ICT を徹底活用することで地域格差の是正や国際競争力強化を図るため、総務省の懇談会である「ICT 成長力懇談会」がその最終報告書として「xICT ビジョン」を取りまとめている。xICT　読み方：エックス・アイ・シー・ティー】
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ict/u-japan/index.html

08・03　中間とりまとめ――官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」（規制改革・民間開放推進会議）
　テーマ３（規制改革）
09・10　アジアを中心とした国際政策の基本的考え方（IT 戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
09・27　第２次 小泉内閣 改造内閣発足　テーマ１
11・12　行政情報の電子的提供に関する基本的考え方（指針）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
2012（平成 24）/7/4（電子行政オープンデータ戦略）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai12/12siryou1.pdf
12・07　情報セキュリティ問題に取り組む政府の役割・機能の見直しに向けて（IT 戦略本部決定）　2005（平成 17）/4/25、内閣官房に内閣情報セキュリティセンター設置　2014（平成 26）/11「サイバーセキュリティ基本法」の成立に伴い、2015（平成 27）/１、同法に基づき内閣に、「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置され、内閣官房組織令に基づき、情報セキュリティセンターを改組し、内閣官房に「内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）」設置　https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
・グリー（GREE）創業

**2005（平成 17）年　e-文書法（4/1）　内閣情報セキュリティセンター(NISC)設置（4/25）　ADSL はほぼ収束、代わって FTTH が大きく伸長　ブロードバンド加入者数 2,000 万を超える中、純増数で FTTH が ADSL を上回る　YouTube 設立**

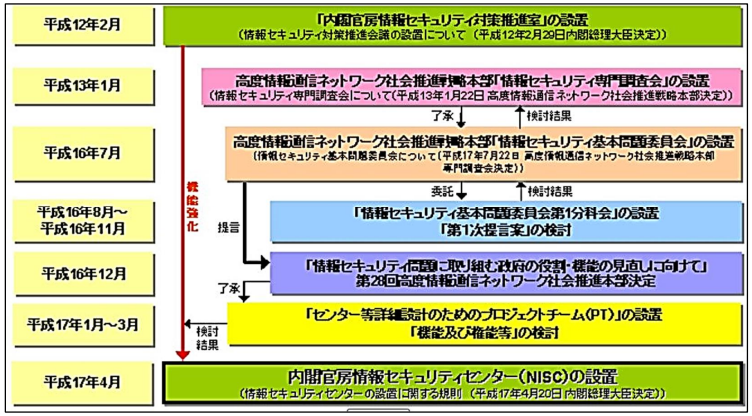
**ノイタミナ開始（※）　蟲師　ハチミツとクローバー　『AIR』　ああっ女神さまっ　バジリスク～甲賀忍法帖**

（※）Animation の逆さ読み（Back slang）＝ Noitamina
01・09　内閣官房に「内閣情報セキュリティセンター」設置決定（内閣総理大臣決定）　4／25（設置）
**（参考）内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置までの経緯**
https://www.nisc.go.jp/about/overview/index.html#details
02・15　YouTube 設立（アメリカ合衆国カリフォルニア州サンブルーノに）
02・08　ライブドア、ニッポン放送株の 35%を取得（親会社「日テレ乗っ取り」を画策）　2020（令和 2）/12/29（NTT、ドコモ株式の全てを取得。ドコモ、NTT の完全子会社に）
02・21　J-COM、ジャスダック上場に伴い、新株式発行と株式売出し
02・24　IT 政策パッケージ-2005（IT 戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
03　食べログ（カカクコム グループ運営）、サービス開始　メインテーマではないので深入りしないが、参照「【2024 年】31 のグルメサイト一覧と情報比較！メリットデメリット解説」 https://kbcompany.jp/blog/store/339/
03・31　霞が関WAN及び政府認証基盤（共通システム）の最適化計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai26/pdf/siryou2_2_2.pdf
04・01　e-文書（いーぶんしょ）法（=①「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」（平成 16 法律 149）及び②「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成 16 法律 150））施行【同法は、民間事業者等に対して法令で課せられている書面（紙）による保存等に代わり、電磁的記録による保存等を行うことを容認する法律】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=416AC0000000149
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/16120041201150.htm
**（参考）「e-文書法によって電磁的記録による保存が可能となった規定」**（首相官邸）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/syourei.pdf
・知的財産高等裁判所（知財高裁）設置。知的財産高等裁判所設置法（平成 16 法律 119）に基づき、東京高裁の「特別の支部」として。設置から 18 年後の 2022（令和 4）年 10 月、東京地方裁判所 中目黒庁舎（ビジネス・コート）へ移転。所在地：東京都 目黒区 中目黒２丁目４－１　https://www.ip.courts.go.jp/index.html
最高裁 HP：https://www.courts.go.jp/tokyo/about/syozai/tokyo_nakameguro/index.html
04・20　情報セキュリティセンターの設置に関する規則（内閣総理大臣決定）
04・25　内閣サイバーセキュリティセンター（NISC; National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity）設置

**図 4－5　内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置までの経緯**
**→ 図１－27（サイバーセキュリティ戦略の推進体制）も参照**







https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12213293/www.nisc.go.jp/about/image5.html

04・28　BB モバイル、**1.7GHz 帯**の実験局本免許を取得
06・03　総務省、携帯電話への新規参入希望企業に、「**1.7GHz 帯および 2GHz 帯を開放**」と発表　11／9（事業者決定）https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h18/html/i3230000.html
09・21　第３次 小泉 純一郎内閣 発足　テーマ１
10・30　第３次小泉内閣 改造内閣 発足　テーマ１
11・09　総務省、1.7GHz 帯と 2GHz 帯に対する**新規参入事業者決定**（1.7GHz 帯：ソフトバンクグループの BB モバイルと、イー・アクセス子会社のイー・モバイル、2GHz 帯：アイピーモバイル）
https://japan.cnet.com/article/20084146/
11・16　日本マイクロソフト設立

**2006（平成 18）年　IT 新改革戦略　電子政府推進管理室設置（４月）電子政府推進計画　経済成長戦略大綱　BB 契約者数 2,500 万、FTTH700 万　初期 YouTuber 登場（※）**

（※）ゆえに以下には、主要な YouTuber の名前と登場日とを、各年の出来事との「紐付け」のため掲記する。
**（出典）**https://okmttdhr.github.io/youtubers-timeline-in-japan/
**グド戦記　涼宮ハルヒの憂鬱　ひぐらしのなく頃に　コードギアス 反逆のルルーシュ　BLACK LAGOON　銀魂（1 年目）　家庭教師ヒットマン REBORN!　彩雲国物語　桜蘭高校ホスト部　DEATH NOTE　N・H・K にようこそ!　げんしけん**
01・19　IT 新改革戦略――**いつでも、どこでも、誰でも IT の恩恵を実感できる社会の実現**（IT 戦略本部決定）　前身：2001（平成 13）/1/22　e-Japan 戦略　後継：2009（平成 21）/7/6　i-Japan 戦略 2015
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
02・07　モバゲータウンサービス開始（運営者：（株）ディー・エヌ・エー）
02・11　JETDAISUKE（YouTuber）【初出のココに、「YouTube 内での再生回数の割合」を示しておく。1000 回未満再生（91.0%）　1000 - 1 万回（5.9%）　1 万 - 10 万回（2.4%）　10 万 - 100 万回（0.6%）　100 万 - 1000 万回（0.1%）　1000 万 - 1 億回（0.0%）　1 億 - 10 億回（0.0%）　10 億回以上（0.0%）出典：Wiki 記事「YouTuber」】
03・17　英ボーダフォン（Vodafone Group）とソフトバンク、「日本法人**ボーダフォンの買収に合意**」と発表。97.68%の株式を譲渡。買収金額 89 億ポンド（約 1 兆 7500 億円）
03・21　Twitter, Inc. 設立（米・加州サンフランシスコ）
03・28　科学技術基本計画（第３期：平成 18～22 年度の５年間）（閣議決定）　テーマ１
03・31　業務・システム最適化指針（ガイドライン）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai19/19siryou13_01.pdf
04・10　情報通信技術（IT）担当室（内閣官房）に、「電子政府推進管理室」設置（GPMO, e-Government Promotion and Management　室長：坂 篤郎 内閣官房副長官補兼任）（室の中に室）＝ 官房長官と IT 担当大臣直轄の組織。**デジタル・ガバメントの「起爆装置」ひっそりと**　内閣官房 IT 担当室（2000（平成 12）/8/7 設置）　2013（平成 25）/6/4、情報通信技術総合戦略室（IT 総合戦略室）へ改組　2021（令和 3）/9/1 デジタル庁へ改組
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai36/36siryou4-3.pdf
04・12　グローバル経済戦略（経済産業省）　5/18（グローバル戦略）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3487098/www.meti.go.jp/press/20060412001/20060412001.html
04・13　ITS 推進協議会の設置について（内閣官房 IT 担当室）【１．目的　IT 新改革戦略を踏まえ、世界一安全な道路交通社会の実現に向け、安全運転支援システム等の開発・実用化を官民統一した方針に基づいて進めるべく、関係省庁および産業界の代表で構成する ITS 推進協議会を設置する。以下略】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/its_setti.pdf

【ITS＝Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）自動運転の研究は、今から **15年も前**（＝第1次安倍内閣の頃）**から始まっていた！**】

05・18 グローバル戦略（経済財政諮問会議） テーマ1
05・23 MEGWIN TV（YouTuber）
05・26 「セキュア・ジャパン2006」(案)に関する意見（日本経団連）
06・02 行政改革推進法（簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律）（平成18法律47、即日施行）**【改革の基本理念** ○国際化、**情報化**、人口構造の変化等経済社会情勢の変化の中、○国際競争力を強化し、豊かで安心して暮らすことのできる社会を実現するためには、民間の主体性や自律性を高め、その活力を発揮することが不可欠であることにかんがみ、○政府及び地方公共団体の事務・事業の透明性の確保を図り、分類、整理等の仕分けを踏まえた検討を行った上で、①国民生活の安全に配慮しつつ、必要性の減少した事務・事業を可能な限り民間にゆだねて民間活動の領域を拡大、② 行政機構の整理及び合理化等により、経費を抑制して国民負担の上昇を抑える／**改革重点分野と改革の基本方針等 〔政策金融改革〕〔独立行政法人の見直し〕〔特別会計改革〕〔総人件費改革〕〔資産・債務改革〕〔関連諸制度の改革との連携〕** 公務員制度改革、規制改革、競争の導入による公共サービス改革、公益法人制度改革、政策評価推進、簡素で効率的な政府を実現：行政改革推進本部 本部長：内閣総理大臣。事務局を設置。改革の推進、フォローアップ】https://laws.e-gov.go.jp/law/418AC0000000047
（参考）大森 健吾「政策金融改革の現状と課題」調査と情報1191号
・公共サービス改革法（競争の導入による公共サービスの改革に関する法律［公サ法］）
https://laws.e-gov.go.jp/law/418AC0000000051
06・09 新経済成長戦略（経済産業省［産業構造審議会新成長政策部会の審議を経て］）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3487098/www.meti.go.jp/press/20060609004/20060609004.html
https://books.chosakai.or.jp/books/catalog/27513.html
06・17 ワタナベマホト（YouTuber）
06・26 経済成長戦略大綱（経済財政諮問会議）
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/data_history/7/housin26_1.pdf
06・30 「重点計画－２００６(案)」に関する意見（日本経団連）
07・20 ソフトバンク、モバイルWiMAXの実験局免許を申請
07・26 重点計画-2006（IT戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
08・24 安全運転支援システムの実用化に向けた実証実験のあり方について（ITS推進協議会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/its.html
08・31 電子政府推進計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 2004(平成16)/6/14「電子政府構築計画（改定）」 2003(平成15)/7/17「電子政府構築計画（初版）」【「構築」が「推進」に変わった】 2007(平成19)/8/24（電子政府推進計画（改定））
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai26/26siryou2.pdf
09・26 （第1次）安倍 晋三内閣（第90代）発足 テーマ1
10・09 **Google、YouTubeを買収**（16億5千万ドルで）
10・04 アサンジ（Julian Paul Assange 1971(昭和46)年生）、ウィキリークス（WikiLeaks; WL）設立
12・12 ニコニコ動画、実験サービスとしてプレオープン
12・18 東京電力、TEPCOひかりを「ひかりone」に改称してKDDIに事業統合

## 2007（平成19）年 IT新改革戦略 政策パッケージ 重点計画-2007 スマホ（米で初代iPhone）発売のだめカンタービレ 秒速5センチメートル らき☆すた CLANNAD 電脳コイル 精霊の守り人 らき☆すた

01・09 Apple、**新製品iPhone**を発表 6／29 **米で発売**
01・18 日本経済の進路と戦略（仮称）（新中期方針）（経済財政諮問会議）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon//minutes/2006/1226/item2.pdf
01・23 規制改革推進本部の設置について（閣議決定） テーマ3
01・26 安倍首相、施政方針演説 テーマ1
01・25 平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshikako.html
・日本経済の進路と戦略――新たな「創造と成長」への道筋（閣議決定）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/cabinet/2007/decision0710.html
02・15 成長力底上げ戦略（基本構想）（経済財政諮問会議 「成長力底上げ戦略」構想チーム）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/dai1/siryou1_3.pdf
02・16 市場化テストの今後の進め方について（官民競争入札等監理委員会 委員長 落合誠一）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2007/0216/item6.pdf
02・23 規制改革推進のための基本方針（規制改革推進本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/kiseikaikaku2/070223housin.html
02・26 「イノベーション25」中間とりまとめ――未来をつくる、無限の可能性への挑戦（イノベーション25戦略会議） テーマ3（規制改革） https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu64/siryo3-2.pdf
03・09 大規模実証実験の実施までの活動方針（ITS推進協議会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/its.html
04・05 IT新改革戦略 政策パッケージ（IT戦略本部） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/070405honbun.html
04・17 世界最先端の電子行政の実現に向けた提言－ビジョンの共有と官民パートナーシップによる推進を（日本経団連）
05・11 ITS推進協議会 07年度活動計画（ITS推進協議会） https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/its.html
05・29 テレワーク人口倍増アクションプラン（テレワーク推進に関する関係省庁連絡会議決定）【コロナ禍（2020(令和





2)年春以降）の下での「近未来」を **13年前に先取り？**】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/telework.html
05・30 地理空間情報活用推進基本法（平成19法律63）（NSDI法）（衆法） 8/29（施行）

## COLUMN GIS（地理情報システム）とNSDI（国土空間データ基盤）

地図データと、地図上に位置づけられる様々な情報を用いて、視覚的な表現、高度な分析、迅速な判断を可能とする地理情報システム、いわゆるGISが推進されつつあり、道路などの位置、土地の境界に至る基本的な国土における地理空間情報が、急速にデジタル化されている。GISとは、「Geographic Information System」の略である。
その総仕上げが、従来、同じ基盤的なデータがさまざまな機関や団体により重複して整備され、互いに重なり合わない等の現状を改善するため、各システムの連携の強化を図り、さまざまな情報の重ね合わせを可能とするため、より「高精度で新鮮な共通白地図」の作成を目指して制定された、上記・地理空間情報活用推進基本法（議員立法）であった。それが更に現在では、公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備に、進化している。きっかけは、阪神淡路大震災であった。
**【略年表】**
1995(平成7)/1/17 阪神淡路大震災 発生
9/26 地理情報システム（GIS）関係省庁連絡会議（旧会議）設置（関係省庁申合せ）
1996(平成8)/9/26 地理情報システム（GIS）関係省庁連絡会議（新会議）設置（関係省庁申合せ）
12/18 国土空間データ基盤の整備及びGISの普及の促進に関する長期計画（平成8年度から3年間を基盤形成期、平成11年度から3年間を普及期と位置付け）
2007(平成19)/8/29 地理空間情報活用推進基本法 施行
2021(令和3)/8/27 公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備に向けた「地番」情報の取扱いについて
2023(令和5)/9/20 ベース・レジストリと制度の課題について（デジタル庁）、住所・所在地・建物情報に係る番号制度やベース・レジストリの整備について（デジタル庁）
米国等では、地理空間情報の活用に関する技術、人材、制度等を包含する概念を、国土空間データ基盤、すなわちNSDI【National Spatial Data Infrastructure】と称しており、我が国においてもこれに対応する国土空間データ基盤を整備することが、喫緊の課題である。
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/sokuitiri/index.html
https://www.gsi.go.jp/GIS/icmaindex.html
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigirokua.nsf/html/kaigirokua/000216620070511018.htm

06・29 Apple、**新製品iPhoneを米で発売** 翌2008(平成20)/7/11（iPhone 3G）**日本で発売**
07・26 重点計画-2007（IT戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision_archive.html
08・24 電子政府推進計画（**改定**）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 「電子政府推進計画（初版）」(2006(平成18)/8/31) 2008(平成20)/12/25（電子政府推進計画（改定））
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai26/26siryou2.pdf
08・29 地理空間情報活用推進基本法（平成19法律63）施行（NSDI法）
https://laws.e-gov.go.jp/law/419AC1000000063
09・24 HIKAKIN（YouTuber） 2011(平成23)/7/19
09・26 福田 康夫内閣（第91代）発足 テーマ1
10・17 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム（内閣官房情報通信技術（IT）担当室）第1回会合
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/nextg/index_before090916.html
10・29 「電子私書箱（仮称）による社会保障サービス等のIT化に関する検討会」第1回会合（平成20年 3／17までに5回の会合）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box/index.html
・Hulu設立（ウォルト・ディズニー・カンパニー傘下。米・加州サンタモニカで） 2014(平成26)/4/1（日本向けサービス、日テレに売却）
11・07 ITによる地域活性化等緊急プログラム骨子（IT戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/071107honbun.pdf
11・22 「東京版ミシュランガイド」発売（アジアでは初めて）

## 2008(平成20)年 「社会保障カード」基本構想（1/25） IT政策ロードマップ（6/11） オンライン利用拡大行動計画（9/12） リーマンショック（9/15） 崖の上のポニョ とある魔術の禁書目録 夏目友人帳 空を見上げる少女の瞳に映る世界 とらドラ! 黒執事 図書館戦争 ヤッターマン

01・01 劇団スカッシュ（YouTuber）
01・25 社会保障カード（仮称）の基本的な構想に関する報告書（厚生労働省）【現在のマイナンバーカードの「御先祖の一人】https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/01/s0125-5.html
02・19 ITによる地域活性化等緊急プログラム（IT戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080219honbun.pdf
03・17 電子私書箱（仮称）による社会保障サービス等のIT化に関する検討会【報告書】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box/index.html
・欧州における社会保障・医療分野のIT化に関する調査報告
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box/houkoku2.pdf

・技術検討ワーキング・グループ 報告
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box/index.html
03・19 電子政府評価委員会 平成19年度報告書 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densihyouka/index.html
・医療評価委員会 平成19年度報告書
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/243518/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densihyouka/index.html
04・01 政府統計共同利用システムの運用を開始
https://www.stat.go.jp/info/guide/public/saiteki/kyoudou.html
・政府統計の総合窓口（e-Stat）開設 https://www.e-stat.go.jp/ 【e-Stat 読み：いーすたっと】
04・10 ITS-Safety2010 ０８年度大規模実証実験実施計画（ITS推進協議会）
https://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/Smartway/20080718/siryo2.pdf
・安全運転支援システムに係る実証実験の実施について（ITS推進協議会）
https://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/Smartway/20080718/sanko2.pdf
04・22 IT新改革戦略評価専門調査会 2007年度 報告書～利用者視点に立ったIT活用の徹底を！
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai45/45siryou2_1.pdf
04・24 手続検討WG会合（第５回）（次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム）
・技術検討WG会合（第５回）（次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/233240/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/nextg/index.html
06・02 ITを活用した内部管理業務の抜本的効率化に向けたアクションプラン（内閣官房）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.cas.go.jp/jp/houdou/080619it.pdf
06・11 IT政策ロードマップ（IT戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080611honbun.pdf
06・19 セキュア・ジャパン2008－情報セキュリティ基盤の強化に向けた集中的取組（情報セキュリティ政策会議）
https://warp.ndl.go.jp/collections/info:ndljp/pid/998223/www.nisc.go.jp/conference/seisaku/index.html
07・11 Apple、携帯電話「iPhone 3G」を日本で発売（価格：59,800円） 2007(平成19)/6/29（Apple、新製品iPhoneを米で発売）https://smbiz.asahi.com/article/14603950
08・02 福田内閣 改造内閣発足 テーマ１
08・20 重点計画-2008（IT戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080820honbun.pdf
09・12 オンライン利用拡大行動計画（IT戦略本部） 新たなオンライン利用に関する計画（2011(平成23)/8/3高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）により廃止
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080916honbun.pdf
09・16 引越ワンストップサービス実現検討WG会合（第１回）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/nextg/index_before090916.html
09・23 Google、**Android（携帯汎用OS）**を開発・公表
09・24 麻生 太郎内閣（第92代）発足 テーマ１
10・02 電子政府ガイドライン作成検討会会合（第１回）（IT戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/kaisai_h20/dai1/1gijisidai.html
10・22 GYAO!（ギャオ）設立 2009(平成21)/9/7（Yahoo!動画と統合）
12・25 電子政府推進計画（改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 2007(平成19)年８／24「電子政府推進計画（改定）」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai34/34siryou2.pdf

**2009(平成21)年 公文書管理法（7/1） デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン（4/9） i-Japan戦略2015（7/6） 政権交代（8/30）**

**化物語 鋼の錬金術師 犬夜叉 完結編 とある科学の超電磁砲 けいおん! 東のエデン 蒼天航路 東京マグニチュード8.0 君に届け 咲-Saki-**

02・22 デジタルジャパンの原案等の策定に関する意見（日本経団連）
02・24 WhatsApp（ワッツアップ・メッセンジャー）、サービス開始【米・加州マウンテンビューにて】
03・16 電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会 報告書（第５回同検討会）【電子私書箱（仮称）を導入することにより、**年間で約4,600億円のコスト削減が期待**される。（社会保障分野においては、**年間約600億円のコスト削減**が期待される】https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box2/index.html
03・23 電子政府ガイドライン作成検討会セキュリティ分科会会合（第６回）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/index_before090916.html
03・24 退職ワンストップサービス実現検討WG会合（第３回）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/nextg/index_before090916.html
03・30 電子政府の総合窓口（e-Gov）（イーガヴ）電子申請システムの仕様公開について（総務省）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyokan05_000001.html
03・31 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム会合（第７回）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/nextg/meeting/dai7/gijisidai.html
・電子私書箱（仮称）構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会報告書（同 検討会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/233240/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box2/dai3/3gijisidai.html
04・01 統計法（平成19法律53）公布（閣法）（旧 統計法（昭和22法律18）の全部改正） 2007(平成19)/5/23（公布）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=419AC0000000053





【改正のポイントは４つあり、① 統計の体系的整備：公的統計の整備に関する基本的な計画を策定し、統計データの二次利用を促進 ②「司令塔」機能の強化：統計委員会を設置し、公的統計の総合的かつ計画的な推進 ③ 統計調査の民間委託の推進：民間委託を促進し、効率的な統計データ収集を目指す ④ 統計データの二次的利用の促進：調査票情報の二次利用を明記し、統計データの有用性を高める】統計委員会（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/index.html
04・02 電子政府ガイドライン作成検討会会合（第２回）（IT戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/index_before090916.html
04・09 IT戦略本部会合（第50回）、デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン（IT戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/090409plan/090409honbun.pdf
05・12 新IT戦略の策定に向けて（日本経団連）
05・20 地上デジタル放送への移行完了に向けて緊急に取り組むべき課題への対応策について（IT戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/284573/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/090520honbun.pdf
【地デジ＝地上デジタルテレビ放送（Digital Terrestrial Television Broadcasting）とは、地上（陸上）のデジタル方式の無線局により行われるテレビ放送。2003(平成15)年12月から放送が開始され、日本方式（ISDB-T）（※）は同一の周波数帯でテレビ向けと携帯端末向け（ワンセグ放送）が可能。2011(平成23)年７月24日にアナログ放送は停波した（岩手県・宮城県・福島県は2012(平成24)年３月31日停波）。
（※）日本方式とは、ISDB（Integrated Services Digital Broadcasting、統合ディジタル放送サービス）で、日本放送協会（NHK）が中心となって開発し、日本、フィリピン、中南米諸国が採用するデジタル放送の方式】
06・04 IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会会合（第８回）、「デジタル新時代に向けた新たな戦略（案）」（中長期戦略のパブリックコメント案）提示（2015(平成27)年の近未来を予想）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kongo/digital/dai8/8gijisidai.html
06・19 IT戦略本部「デジタル新時代への戦略（案）」に関するコメント（日本経団連）
07・01 公文書管理法（公文書等の管理に関する法律）公布（平成21法律66） 2010(平成22)/6/28（公文書管理委員会、内閣府に設置） https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=421AC0000000066
（参考）大迫 丈志「行政機関における文書管理 一国の説明責務に係る論点と改善方策」調査と情報998号
○川西 晶大[あきひろ]・落 美都里・大胡 彬史[あきふみ]「公文書管理の監視・統制 一米英独仏における制度」調査と情報1017号
・電子政府ユーザビリティガイドライン（府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） https://cio.go.jp/node/1980
・電子政府ユーザビリティガイドライン付属文書（同連絡会議決定）【「付属文書１ ユーザビリティ向上活動の全体像」から「付属文書１６-７ 利用品質測定結果表」まで合計25件の文書】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/index_before090916.html
07・06 i-Japan戦略2015～国民主役の「デジタル安心・活力社会」の実現を目指して Towards Digital Inclusion & Innovation（IT戦略本部）（期間：2010(平成22)年～2015(平成27)年）後継：**世界最先端ＩＴ国家創造宣言**（2013(平成25)年６月14日）（(1) i-Japan戦略2015と三か年緊急プラン（４月９日）との関係 戦略2015は、先に決定された「三か年緊急プラン」を一体のものとして包含する。すなわち、同プランの各種施策は、戦略2015において示された中長期的な目標等に沿って、それらの目標を実現するための具体的方策として着実に実施すべきものである。(2) 戦略2015とIT新改革戦略（2006(平成18)年１月）との関係 戦略2015は、「IT新改革戦略（旧戦略）」の成果を引継ぎつつ、これを重点化するとともに、内外の経済情勢の著しい変化を踏まえ、2015年までを展望して、旧戦略をさらに進化、発展させる新たな戦略である。ただし、2010年度までの間は、旧戦略についても、本戦略との関係も踏まえつつフォローアップを行う。）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kongo/digital/dai9/9siryou2.pdf
08・30 **第45回衆議院議員総選挙** 自民党、**歴史的敗北** **政権交代**へ（「55年体制」の最終崩壊 テーマ１）
09・07 GYAO!（USEN運営）とYahoo!動画（Yahoo! JAPAN運営）統合
09・15 **リーマン・ショック** テーマ１

**【政権交代】**

09・16 麻生内閣 総辞職（2008(平成20)/9/24 ～ 2009(平成21)/9/16） 鳩山 由紀夫内閣（第93代）発足（～2010(平成22)/6/8） テーマ１
10・29 地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況（2009(平成21)/4/1現在）（総務省 自治行政局 地域情報政策室）https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8943652/www.soumu.go.jp/denshijiti/chousah21.html
その後、令和２（2020(令和２)）年度までは「地方自治情報管理概要」として公表。令和３（2021(令和３)）年度より、新たに「自治体 DX・情報化推進概要（地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果）」とタイトルを改めて公表されている。個別年度の引用は、割愛する。https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html
12・24 赤髪のとも（YouTuber）

**2010(平成22)年 民主党政権下、「情報主権」の観念 デジタル関連は足踏みか？**

**借りぐらしのアリエッティ 涼宮ハルヒの消失 俺の妹がこんなに可愛いわけがない アマガミ SS 生徒会役員共 ソ・ラ・ノ・ヲ・ト バカとテストと召喚獣 四畳半神話大系 荒川アンダー ザ ブリッジ**

03・31 Ari Keita（YouTuber）
05・04 兄者弟者【あにじゃ・おとじゃ】（YouTuber）
05・11 新たな情報通信技術戦略（IT戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1042913/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf

06・22　新たな情報通信技術戦略　**工程表**（IT 戦略本部決定）　2011(平成 23)/8/3（改訂）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10341577/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100622.pdf
06・28　公文書管理委員会設置（内閣府）　2009(平成 21)/7/1（公文書管理法）　2021(令和 3)/9/1（デジタル庁文書管理規則）https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/index.html
（委員名簿）https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinmeibo.pdf
07・01　Goose house（YouTuber）
07・27　ヤフー株式会社とグーグル株式会社、「日本における検索事業において提携する」と発表。ヤフーは、グーグルのアルゴリズムサイト検索技術と検索広告（アドワーズ広告）を採用
10・06　Instagram、iOS（iPhone）でサービス開始【メタ・プラットフォームズが所有する米の写真・動画共有ソーシャル・ネットワーキング・サービス】
11・05　北の打ち師達（北打ち）（YouTuber）

## 2011(平成 23)年　東日本大震災　政府共通 PF 整備計画(11 月)　YouTuber 誕生

**コクリコ坂から　魔法少女まどか☆マギカ　あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。　星を追う子ども　日常　STEINS;GATE　ちはやふる　青の祓魔師　僕は友達が少ない　花咲くいろは　へうげもの　マケン姫っ！**

03・11　東日本大震災　テーマ 1
03・24　6 面ステーション（YouTuber）
04・27　「第 4 期科学技術基本計画」の見直しに向けた考え方（日本経団連）
07・19　HikakinTV（YouTuber）　2007(平成 19)/9/24
07・24　地デジ移行に伴い、アナログ放送 停波
（参考）清水 直樹「地上デジタル放送の現状と課題」調査と情報 613 号
○ 清水 直樹「地上デジタル放送の現状と課題【第 2 版】」調査と情報 693 号
07・25　アバンテーズ（YouTuber）
08・03　新たなオンライン利用に関する計画（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/denshigyousei/dai16/sankou3.pdf
・電子行政推進に関する基本方針（IT 戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251743/www.mlit.go.jp/common/000233635.pdf
・新たな情報通信技術戦略　工程表（2010(平成 22)/6/22）**改訂**　2012(平成 24)/7/4（改訂）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3511874/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_koutei.pdf
・情報通信技術利活用のための規制・制度改革に係る対処方針（IT 戦略本部決定）　https://cio.go.jp/node/1678
08・19　科学技術基本計画（第 4 期）（閣議決定）　テーマ 1
09・17　バオバオチャンネル（YouTuber）
11・02　政府共通プラットフォーム（PF）整備計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html

## 2012(平成 24)年　電子行政オープンデータ戦略（7/4 オープンガバメント（開かれた政府）の提唱）　「スターユーチューバー」続々登場

**氷菓　ソードアート・オンライン　中二病でも恋がしたい！　キングダム　ガールズ&パンツァー　ジョジョの奇妙な冒険　黒子のバスケ　坂道のアポロン　テルマエ・ロマエ　偽物語　追いおれ! ニャル子さん　さくら荘のペットな彼女**

01・03　つるつる TV（YouTuber）
01・29　Seikin TV（YouTuber）
03・22　KAZUYA Channel（YouTuber）
06・20　電子行政オープンデータ戦略に関する提言（IT 戦略本部 電子行政に関するタスクフォース）　7/4（電子行政オープンデータ戦略）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12019971/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/denshigyousei/index.html
06・28　IT 防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン（IT 防災ライフライン推進協議会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120628_it.pdf
07・04　**電子行政オープンデータ戦略**（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）（「新たな情報通信技術戦略」［2011(平成 23)/5/11 IT 戦略本部決定］及び「電子行政推進に関する基本方針」［2011(平成 23)/8/3 IT 戦略本部決定］に基づき決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou2.pdf
なお、「オープンデータ」（※）のリストは、**データカタログサイト**を参照　https://www.data.go.jp
（※）**オープンデータ**＝「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり、「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。　つまり、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータのこと　https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html
・新たな情報通信技術戦略　**工程表**（2010(平成 22)年 6／22）**改訂**
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou1.pdf
08・06　政府ＣＩＯの設置に向けた考え方－　企業におけるＩＴ経営革新の経験から（日本経団連 電子行政推進委員会 電子行政推進部会）https://www.keidanren.or.jp/policy/2012/066.html
08・08　MasuoTV（YouTuber）
08・17　政府 CIO 制度の推進体制について（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定・行政改革実行本部決定）（1 内閣官房に置かれた政府情報化統括責任者（以下「政府 CIO」という。）を中心に、**政府全体として**、制度・業務プロセス





改革の推進に資する電子行 政の合理化・効率化・高度化の取組を迅速かつ強力に推進していくこととする。／2 **政府 CIO は、IT 政策を担当する国務大臣及び行政改革担当大臣を助け**、電子行政推進に関する基本方針（平成 23 年 8 月 3 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）のうち、政府 CIO 制度の役割として掲げられた 事項に基づいた職務（制度・業務プロセス改革の推進及び当該改革の推進に 資する IT 投資、政府全体の IT 投資の管理、電子行政に関する戦略等の企 画・立案・推進等）に関する企画及び立案並びに総合調整を行うこととする。／3 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部及び行政改革実行本部の **本部員は、政府 CIO の職務遂行に最大限協力する**ものとする。）【政府 CIO は、現在のデジタル監（デジタル庁）の前身職位。Chief Information Officer（最高情報責任者）の略】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/gyoukakuhonbu/decision_07.pdf
08・31　はじめしゃちょー（YouTuber）
11・14　㈱Gunosy 設立
12・16　**第 46 回 総選挙** 執行（民主党大敗北　下野）　12/26（第 2 次安倍内閣）

## 【再政権交代（2012(平成 24)年）】

12・26　第 2 次安倍内閣（第 96 代）成立（～2014(平成 26)/9/3）　テーマ 1

## 2013(平成 25)年　世界最先端 IT 国家創造宣言（初版　6／14）　オープンデータ「カタログサイト試行版」　IT 戦略本部、「IT 総合戦略本部」と改称（3/28）　政府 CIO 初代設置（6/13）　政府 CIO ポータル開設（10/18）　CIO 補佐官プール制　霞が関 WAN 廃止（3/31）　→ 政府 共通ネットワーク（G-Net）に一本化（4/1）　サイバーセキュリティ戦略（6/10）　21 世紀の「電子政府」構築開始から干支一巡。種々の「標準化」に向け、今どエライことが起き始めた（2014 年に「情報 S 整備・管理標準ガイドライン」、2019 年に「デジガバ推進標準ガイドライン」）（偶然かもしれないが、再政権交代とともに IT 関係、再び大きく進展開始）

**風立ちぬ　かぐや姫の物語　言の葉の庭　俺の妹がこんなに可愛いわけがない。　進撃の巨人　やはり俺の青春ラブコメはまちがっている。　とある科学の超電磁砲 S　キングダム　PSYCHO-PASS サイコパス　弱虫ペダル　ログ・ホライズン　たまこまーけっと　ゴールデンタイム**

01・09　CIO 補佐官プール制の導入について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【平成 25 年度より、**内閣官房において CIO 補佐官の一元的な採用・管理**（CIO 補佐官の**プール制**）を導入することとする。／政府 CIO は、CIO 補佐官の一元的な採用・管理を行うとともに、各府省の状況に応じて必要な補佐官を配置し、各府省における IT ガバナンスの強化の支援を行うものとする。／なお、高度な国家安全保障、治安に係る分野においては対象外とする。】　2003(平成 15)/7/17 の「CIO 連絡会議」にて、CIO 補佐官の設置決定（第 1 回会合：2004(平成 16)/2/13）https://cio.go.jp/node/1586
03・01　内閣法等の一部を改正する法律案（**政府 CIO 法案**）、閣議決定・国会提出　5/24（可決成立）
03・18　桐崎栄二（YouTuber）
03・28　IT 戦略本部、「**IT 総合**戦略本部」と改称【「また、この本部が IT の政府全体の総合戦略を取りまとめていく司令塔となるということを明確にするためにも、本日から「IT 総合戦略本部」を呼称として使いたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします」山本 IT 政策担当大臣 発言（IT 戦略本部 第 60 回議事録 2 頁）】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai60/gijiroku.pdf
03・31　**霞が関 WAN 廃止**　運用開始：1997(平成 9)/1/1（エト一回り＝12 年を経て）政府 共通ネットワーク（G-Net）に一本化
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai61/honbun1.pdf
04　NHN Japan（韓国の日本子会社）、「LINE」に社名を変更
05・24　内閣法等の一部を改正する法律（**政府 CIO 法**）（第 183 回通常国会）成立
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18320130531022.htm
05・31　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行（同法は当初、「番号法」「番号利用法」とも呼ばれていたが、昨今では「マイナンバー法」の呼称が一般に）　**施行日**：2015(平成 27)/10/5 とし、一部の規定については 2016(平成 28)/1/1 とする
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18320130531027.htm
（参考）今岡 直子「個人番号による情報連携とセキュリティーマイナンバー制度の今後の展開について」調査と情報 873 号
06・04　内閣官房に「情報通信技術総合戦略室」（IT 総合戦略室）設置（室長：内閣情報通信政策監（**政府 CIO**）【2000(平成 12)年に設置された内閣官房「IT 担当室」と 2012(平成 24)年に設置された「政府 CIO 室」とを統合して発足】（IT 基本法と e-文書法を所管）。 デジタル庁の設置（2021(令和 3)/9/1）に伴い、2021(令和 3)年 8 月 31 日に廃止
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10955906/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kanbou_it.html
06・10　**サイバーセキュリティ戦略**　～世界を率先する強靭で活力あるサイバー空間を目指して（情報セキュリティ政策会議）　2015(平成 27)/9/4（サイバーセキュリティ戦略［閣議決定］）
https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
06・13　政府 CIO（初代）に、遠藤 紘一 氏 就任（S19 年生）（政府 CIO ＝ 府省庁横断的な課題に**横串を通して**、取組を推進。政府 CIO は、内閣官房副長官に次ぐ位置づけ（各府省**政務官クラス**【事務次官より上】の位置づけ）　2018(平成 30)/7/10、政府 CIO（**第 4 代**）に、三輪 昭尚 氏（前職：大林組顧問）任命　2021(令和 3)/9/1　デジタル庁設置に伴い、政府 CIO（と CIO 補佐官）は廃止され、デジタル監新設（初代：石倉 洋子 氏）
https://www.iais.or.jp/ja/wp-content/uploads/2013/02/%E6%94%BF%E5%BA%9CCIO.pdf
06・14　世界最先端 IT 国家創造宣言（IT 総合戦略本部決定）　2014(平成 26)/6/24（世界最先端 IT 国家創造宣言の変更

について） https://cio.go.jp/node/1521
・世界最先端 IT 国家創造宣言について（初版）（閣議決定）【基本理念　1．閉塞を打破し、再生する日本へ　2．世界最高水準の IT 利活用社会の実現に向けて】 2014(平成 26)/6/24（世界最先端ＩＴ国家創造宣言の変更について）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11597865/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision.html
・世界最先端 IT 国家創造宣言工程表（同上）【「創造宣言」では、今後、5年程度の期間（2020 年まで）に世界最高水準の IT 利活用社会を実現することを目標に、① 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現、② 国民が健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会の実現、③ 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられることができる社会の実現、の3項目について目指すべき社会・姿を明らかにし、その実現に必要な取り組み等をとりまとめている】 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11597865/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision.html
・電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ（同上）【1 オープンデータ推進の重要性／2 電子行政オープンデータ推進のための具体的な取組（1）二次利用を促進する利用ルールの整備 （2）機械判読に適したデータ形式での公開の拡大 （3）データカタログ（ポータルサイト）の整備 （4）公開データの拡大 （5）普及・啓発、評価／3 電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ （1）ロードマップ（工程表）の考え方 （2）ロードマップの進捗状況等のフォロー】(2013(平成 25)年度上期～2015(平成 27)年度以降) https://www.data.go.jp/data/dataset/cas_20140901_0032
・新戦略推進専門調査会の設置について（同上）（① 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する政府の戦略等の推進管理等を行うため、新戦略推進専門調査会（以下「専門調査会」という。）を置く。② 専門調査会の委員は、内閣情報通信政策監【(政府 CIO)】及び高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し優れた見識を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者（当該委員が高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部員の場合にあっては、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部長が指名する者）とする。③ 専門調査会の会長は、内閣情報通信政策監とする）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11121204/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html
・パーソナルデータに関する検討会の開催について（IT 総合戦略本部長決定） 9／20（第 1 回会合）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8406635/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pd/index.html
・内閣情報通信政策監をもって充てる本部員への事務の委任について（IT 総合戦略本部長決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8406635/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pd/index.html
・新戦略推進専門調査会の設置について（同上）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11669238/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/kaikaku.html

## COLUMN：歴代 IT／デジタル国家宣言・計画／デジ社実現重点計画の変遷一覧――2013(平成 25) ～2024(令和 6)年

2013(平成 25)年 06 月 14 日　世界最先端ＩＴ国家創造宣言（閣議決定）
2014(平成 26)年 06 月 24 日　世界最先端ＩＴ国家創造宣言（閣議決定）
2015(平成 27)年 06 月 30 日　世界最先端ＩＴ国家創造宣言（閣議決定）
2016(平成 28)年 05 月 20 日　世界最先端ＩＴ国家創造宣言（閣議決定）
2017(平成 29)年 05 月 30 日　世界最先端ＩＴ国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（閣議決定）
2018(平成 30)年 06 月 15 日　世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（閣議決定）
2019(令和 01)年 06 月 14 日　世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（閣議決定）
2020(令和 02)年 07 月 17 日　世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（閣議決定）
2021(令和 03)年 06 月 18 日　デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定）
2022(令和 04)年 06 月 08 日　デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定）
2023(令和 05)年 06 月 09 日　デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定）
2024(令和 06)年 06 月 21 日　デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定）

06・25　二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方（ガイドライン）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） https://cio.go.jp/node/2297
09　シバター（YouTuber）
09・20　パーソナルデータに関する検討会（IT 総合戦略本部）第 1 回会合（座長：**宇賀 克也**） 2014(平成 26)/12/19 までに 13 回の会合【この検討会が重要な役割を担うことに】 2015(平成 27)/3/10、9/9（**デジタル手続法**） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8406635/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pd/index.html
10・02　サイバーセキュリティ 国際連携取組方針 ～j-initiative for Cybersecurity（情報セキュリティ政策会議）
https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-s/InternationalStrategyonCybersecurityCooperation_j.pdf
10・18　「**政府 CIO ポータル（サイト）**」開設 https://cio.go.jp/policy-opendata
2022(令和 4)/4/1 からは、デジタル庁の WEB サイト「オープンデータ」に移行
https://www.digital.go.jp/resources/open_data/
10・23　すしらーめんりく（YouTuber）
10・29　日本のオープンデータ憲章アクションプラン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【国の一元的なオープンデータのポータルサイトを、内閣官房において、今年の秋に開設する】 上記 10/18（政府 CIO ポータル）
https://current.ndl.go.jp/node/24759
12・20　パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針（IT 総合戦略本部決定） https://cio.go.jp/node/1499
・オープンデータの「データカタログサイト試行版」の公開について（内閣官房）
https://www.cas.go.jp/jp/houdou/131220koukai.html
**データカタログサイト**：https://www.data.go.jp
12・26　政府情報システム改革ロードマップ（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） https://cio.go.jp/node/1496

## 2014(平成 26)年　特定個人情報保護委員会 発足（1/1）　eガバメント閣僚会議（6/24）　サイバーセキュリティ基本法（11/12）　IT ダッシュボード開設（7/4）　「標準ガイドライン」（政府情報システムの





## 整備及び管理に関する）の策定（12/3）

## 思い出のマーニー　四月は君の嘘　ノーゲーム・ノーライフ　東京喰種　ワールドトリガー　寄生獣 セイの格率　七つの大罪　ハイキュー!!　魔法科高校の劣等生　ハナヤマタ　ばらかもん　僕らはみんな河合荘　マンガ家さんとアシスタントさんと

01・01　特定個人情報保護委員会（Specific Personal Information Protection Commission, SPIPC）設置（内閣府初代委員長：堀部 政男） 2016(平成 28)/1/1、マイナンバー法の全面施行に伴い、（「特定」が取れて）「個人情報保護委員会」と改称【**個人番号** ＝ 第 7 条第 1 項又は第 2 項の規定【市区町村長による指定及び通知】により、**住民票コード**（住民基本台帳法（略）第 7 条第 13 号に規定する住民票コードをいう。（略））**を変換して得られる番号**であって、当該住民票コードが記載された**住民票に係る者を識別するため**に指定されるものをいう（マイナンバー法 2 条 5 号。**特定個人情報** ＝ 個人番号【マイナンバー】（略）をその内容に含む個人情報をいう（同法 2 条 8 号）】 https://www.ppc.go.jp/files/pdf/150306booklet.pdf
03・18　個人情報保護法の見直しへの意見（日本経団連）
03・24　農業分野における平成 26 年度以降に取り組むべき事項等（IT 総合戦略本部 新戦略推進専門調査会）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/dec140324.pdf
03・27　デカキン（YouTuber）
04・01　業務・システム最適化計画について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
【**業務・システム最適化** ＝ 業務の制度面・運用面からの見直し、**システムの共通化・一元化**などを内容とする最適化計画に基づき、業務運 営の簡素化・効率化・合理化を推進するものであり、その効果として、経費や業務処理時間の削減等を図るものです（総務省の定義）】 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html
・オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【「各種法令に基づく行政手続は、国においては**年間 4 億件を超える件数の申請・届出等**が行われて」いる旨が明らかにされた】 2020(令和 2)/3/6「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」の廃止について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）により廃止
https://cio.go.jp/node/1483
・Hulu（米の定額制動画配信サービスで、加州 LA に本拠地を置く Hulu, LLC）、「日本向けのサービス、日本テレビ（HJ ホールディングス(株)）に売却
04・25　電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai56/siryou2-2.pdf
・電子決裁推進のためのアクションプラン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） https://cio.go.jp/node/1480
05・13　欧州司法裁判所（Court of Justice）の先決裁定（preliminary ruling）、「忘れられる権利（“the right to be forgotten”）」を認める。EU データ保護指令第 12 条(b)の「消去権」（“erasure”）の解釈をめぐって。
**C-131/12 - Google Spain and Google** https://curia.europa.eu/juris/liste.jsf?&num=C-131/12
（参考）今岡 直子「『忘れられる権利』をめぐる動向」調査と情報 854 号
05・20　IT 総合戦略本部新戦略推進専門調査会マイナンバー等分科会中間とりまとめ（新戦略推進専門調査会マイナンバー等分科会） https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8731269/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/number/dai5/gijisidai.html
05・21　木下ゆうか（YouTuber）
05・26　ネット意識革命宣言～変革の原動力としての IT コミュニケーション（IT コミュニケーション活用促進戦略会議［IT 総合戦略本部］） 2015(平成 27)/6/30（IT 利活用に係る基本方針～安全・安心と利活用のバランスを踏まえて（IT 総合戦略本部決定） https://cio.go.jp/node/1473
06・01　ワイモバイル㈱設立（イー・アクセス株式会社から商号変更） 2015(平成 27)/4/1、ソフトバンクモバイル株式会社（同年 7 月 1 日付でソフトバンク株式会社に商号変更）に吸収合併され、解散
06・19　平成 26 年度政府情報システム投資計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【平成 26 年度における情報システム関係予算は、**6,301 億円**（一般会計 3,878 億円、特別会計 2,423 億円）であり、このうち、新たな情報システムの構築や既存システムの改修等に要する整備経費として、**1,421 億円を投資**する。また、社会保障・税番号制度の導入に向けて国以外のシステム整備に 695 億円を投資し、これらを合わせた**平成 26 年度の投資額は、2,116 億円**である】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/index.html
・「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方」改定（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 初版：2013(平成 25)／6／25 https://cio.go.jp/node/1513
06・24　世界最先端 IT 国家創造宣言の変更について（閣議決定） https://cio.go.jp/node/1521
2013(平成 25)/6/14「世界最先端ＩＴ国家創造宣言について」 2015(平成 27)/6/30「世界最先端 IT 国家創造宣言の変更について」
・ｅガバメント閣僚会議の開催について（IT 戦略本部長決定）【高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部令（平成 12 政令 555）第 4 条の規定に基づき、世界最先端の IT 国家の実現を目指し、行政の IT 化と業務改革の**同時一体的改革**を機動的かつ強力に進めることを目的として、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の下に、ｅガバメント閣僚会議（以下「閣僚会議」という。）を開催する】 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11597865/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision.html
・パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱（IT 総合戦略本部） 2015(平成 27)/3/10（デジタル手続法）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/info/h260625_siryou2.pdf
06・26　「霞が関で働く女性有志」（※）、内閣人事局長（官房副長官）に、「**持続可能な霞が関に向けて一子育て等と向き合う女性職員の目線から**」を手交。（※） 女性職員管理職養成研修（人事院主催）第 1 期生有志 2016(平成 28)/10/3（**法制執務業務支援システム（e-LAWS）**運用開始） https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/teigen.html
07・04　内閣官房、日本版「**IT ダッシュボード**」を公開【システムは、富士通の IaaS（インフラストラクチャ・アズ・ア・サービス）型パブリッククラウドサービス「Trusted Public S5」と、オープンソース・ソフト（OSS）をベースに構築。】
https://cio.go.jp/itdashboard
**■本家（米国）のダッシュボード**：https://itdashboard.gov

なお「ダッシュボード」とは、自動車・飛行機などの「計器盤」。色々な情報が一覧できる基盤（ボード）のこと。特に、**政府の IT 投資情報**が閲覧できるポータルサイト。同サイトは、2022(令和 4)年 6 月 30 日に更新を停止。現在のデジタル政策に関しては、デジタル庁の公式サイトを参照。https://www.digital.go.jp/
なお現在、「IT ダッシュボード」のサイトは存続し、統計情報データの公開のみ行っている。】

10・07　水溜りボンド（YouTuber）
10・17　国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針(女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会［内閣官房］決定)　06/26「持続可能な霞が関に向けて－子育て等と向き合う女性職員の目線から」を踏まえ　2016(平成 28)/10/3　**法制執務業務支援システム（e-LAWS）**運用開始
https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/jinji_w3.html
10・28　ラファエル（YouTuber）
10・30　「起業家精神を創発する IT 関連施策パッケージ」第一版について（内閣情報通信政策監決定）　2015(平成 27)年 3／31「起業家精神を創発する IT 関連施策パッケージ」第 2 版
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/pdf/bunka_sinsangyou_hontai.pdf
11・12　サイバーセキュリティ基本法（平成 26 法律 104）**【国際社会の平和及び安全**の確保並びに**我が国の安全保障に寄与**することを目的（第 1 条）】　2015(平成 27)/1/9（サイバーセキュリティ戦略本部、内閣サイバーセキュリティセンター［内閣官房］設置）。図 1－27、図 4－5 も参照。
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=426AC1000000104
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/basic/legal/11.html
11・18　第 5 期科学技術基本計画の策定に向けて（日本経団連）
11・30　コレコレチャンネル（YouTuber）
12・03　政府情報システムの整備及び管理に関する**標準ガイドライン**（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
【政府情報システムの標準的な整備及び管理について、その手続・手順に関する基本的な方針及び事項並びに政府内の各組織の役割等を定める**体系的な政府共通のルール**として、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」を策定する】
https://cio.go.jp/node/1426

**2015(平成 27)年　マイナンバー法一部施行（10/5）　サイバーセキュリティ戦略本部（2/10）　内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置（1/9）　サイバーセキュリティ戦略（9/4）**
**響け！ ユーフォニアム　冴えない彼女（ヒロイン）の育てかた　オーバーロード　食戟のソーマ　おそ松さん　艦隊これくしょん －艦これ　GATE(ゲート) 自衛隊 彼の地にて、斯く戦えり　鬼灯の冷徹　うしおととら　俺物語!! 下ネタという概念が存在しない退屈な世界**

01・09　**サイバーセキュリティ戦略本部**設置（設置根拠：「サイバーセキュリティに関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、内閣に、サイバーセキュリティ戦略本部を置く」サイバーセキュリティ基本法 25 条）　2/10（第 1 回会合）　https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
・**内閣サイバーセキュリティセンター**（内閣官房）設置　2005(平成 17)/4/25　https://www.nisc.go.jp
01・21　国家公務員テレワーク・ロードマップ（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）コロナ禍の 5 年前、転ばぬ先の杖？　https://cio.go.jp/node/1424
02・10　サイバーセキュリティ戦略本部（NISC）第 1 回会合 https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
02・17　サイバーセキュリティ対策の強化に向けた提言（日本経団連）
・個人情報保護法等の制度改正に向けた意見（日本経団連）
03・04　政府情報システム改革ロードマップ（改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei.html
03・10　個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案（**デジタル手続法**）閣議決定　2015(平成 27)/9/3 成立、9/9 公布
（参考）谷澤 光「個人情報の保護と有用性の確保に関する制度改正― 個人情報保護法及び番号利用法の一部を改正する法律案」立法と情報 363 号
03・05　オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画の決定について（IT 総合戦略本部）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11740658/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/online_followup.html
03・09　マイナンバー制度への対応準備のお願い（日本経団連）
03・17　未来創造に資する「科学技術イノベーション基本計画」への進化を求める～第 5 期科学技術基本計画の策定に向けた第 2 次提言（日本経団連）
03・22　禁断ボーイズ（YouTuber）
03・27　政府情報システムに係るネットワークの再編方針（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【「世界最先端 IT 国家創造宣言工程表」(2013(平成 25) 6 月 14 日 IT 総合戦略本部決定、2014(平成 26)年 6 月 24 日改定）に基づく】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei.html
・公開情報への法人番号の併記について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）https://cio.go.jp/node/1414
・WEB サイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai61/honbun2.pdf
03・31　「起業家精神を創発する IT 関連施策パッケージ」第 2 版（内閣情報通信政策監決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/sinsangyou/pdf/dai2_it_hontai.pdf
04・17　地方創生に資する IT 利活用促進プラン（仮称）中間とりまとめ（IT 総合戦略本部 地方創生 IT 利活用推進会議）https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20150521/siryo1_3.pdf
06・30　世界最先端 IT 国家創造宣言の変更について（閣議決定）　2014(平成 26)/6/24「世界最先端ＩＴ国家創造宣言の変更について」　2016(平成 28)/5/20「世界最先端 IT 国家創造宣言の変更について」





https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11597865/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision.html
・IT 利活用に係る基本方針～安全・安心と利活用のバランスを踏まえて（IT 総合戦略本部決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11342798/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/itc/index.html
07　みずにゃん（YouTuber）
07・17　各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議の廃止について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）**【政府全体における IT ガバナンス強化の体制が整ったため】**
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/cio_haishi.pdf
・平成 27 年度政府情報システム投資計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei.html
09・01　Netflix、日本でサービス開始　1996(平成 8)/8/29（Netflix、米で設立）
09・04　サイバーセキュリティ戦略（閣議決定）　2018(平成 30)/7/27「（新）サイバーセキュリティ戦略」（閣議決定）https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
09・09　**デジタル手続法**（個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律）公布（平成 14 法律 151）　2022(令和 4)/1/11（施行）
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18920150909065.htm
10・05　マイナンバー法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）の一部施行
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18320130531027.htm
全部施行：2016(平成 28)/1/1
10・20　第 5 期科学技術基本計画の策定に向けた緊急提言（日本経団連）
11・17　マイナンバーを社会基盤とするデジタル社会の推進に向けた提言～データ利活用政策の最大限の展開を（日本経団連）
12・11　OpenAI 社、米国加州に創立　2022(令和 4)/11/30（ChatGPT 初版リリース）
12・24　二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方（ガイドライン）（平成 27 年 12 月 24 日改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）　https://cio.go.jp/node/2297

**2016(平成 28)年　マイナンバー法（番号利用法）全面施行（1/1）　特定個人情報保護委員会 →個人情報保護委員会（1/1）　官民データ活用推進基本法（「世界最先端 IT 国家創造宣言」と合体）(12/7)　法制執務業務支援システム（e-LAWS）運用開始（10/3）　国勢調査で日本の人口、史上はじめて減少確認　日本の年間出生数、100 万人を割り込む（2023(令和 5)年の人口動態統計では、出生数は 72 万 7,288 人）**
**君の名は。　この世界の片隅に　傷物語 I・鉄血編　II・熱血編　Re：ゼロから始める異世界生活　この素晴らしい世界に祝福を！　僕だけがいない街　僕のヒーローアカデミア　モブサイコ 100　坂本ですが？　3 月のライオン　昭和元禄落語心中　刀剣乱舞 －花丸　文豪ストレイドッグス　ユーリ!!! on ICE　甘々と稲妻　うどんの国の金色毛鞠　斉木楠雄のΨ難**

01・01　マイナンバー法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）全面施行
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18320130531027.htm
・従前の特定個人情報保護委員会、「個人情報保護委員会」と改称（Personal Information Protection Commission, PPC）、現在に至る（堀部 政男委員長、横滑り）【① マイナンバー法（内閣府所管）の監視監督機関であり、② 個人情報保護法も所管】https://www.ppc.go.jp
01・22　第 5 期科学技術基本計画（閣議決定：平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間）【「**Society 5.0**」を初めて提唱。その目標は「超スマート社会」の構築・実現】　テーマ 1
03・18　ヒカル（YouTuber）
04・11　AbemaTV スタート
04・30　G7 香川・高松情報通信大臣会合　高市総務大臣、AI ネットワーク化の進展を見据えた AI の研究開発に関するガイドラインの策定を提唱し、参加国から賛同　https://www.soumu.go.jp/joho_kokusai/g7ict/index.html
2019(令和 1)/5/22（OECD 理事会勧告）
05・20　世界最先端 IT 国家創造宣言の変更について（閣議決定）　2015(平成 27)/6/30「世界最先端ＩＴ国家創造宣言の変更について」　2017(平成 29)/5/30「世界最先端ＩＴ国家創造宣言の変更について」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision.html
・**【オープンデータ 2.0】**官民一体となったデータ流通の促進（IT 総合戦略本部決定）　https://cio.go.jp/node/2296
07・19　データ利活用推進のための環境整備を求める～Society 5.0 の実現に向けてを（日本経団連）
09・07　TikTok（抖音短視頻）中国本土で開始（動画共有 SNS）　2019(令和 1)年 10 月（日本でもサービス開始）
09・30　法制執務業務支援システム（**e-LAWS**）の本格運用開始に際しての**総務大臣談話**　運用開始：10/3
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyokan01_02000052.html
10・03　**法制執務業務支援システム（e-LAWS イーロース）**運用開始。このプラットフォームが、現在の「e-Gov 法令検索」のリニューアル公開（2017(平成 29)/6/23）へと繋がる　https://current.ndl.go.jp/node/32654
10・10　地方の官民データ活用推進計画策定の手引（官民データ活用推進基本計画実行委員会 地方の官民データ活用推進計画に関する委員会）https://cio.go.jp/chihou-tebiki
10・31　政府情報システム改革ロードマップ（改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://cio.go.jp/node/1496
・平成 28 年度政府情報システム投資計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei.html
・登記・法人設立等関係手続の簡素化・迅速化に向けたアクションプラン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai68/siryou3_2.pdf

・AI ネットワーク社会推進会議（総務省）第１回会合　2023(令和５)/6/28 までに、24 回の会合
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ai_network/index.html
須藤修 - Wikipedia　（構成員）https://www.soumu.go.jp/main_content/000444888.pdf
2017(平成 29)/7/28（報告書 2017）

12・07　**官民データ活用推進基本法**公布、即日施行（平成 28 法律 103）（この法律は、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題の解決に資する環境をより一層整備することが重要であることに鑑み、官民データの適正かつ効果的な活用（以下「官民データ活用」という。）の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その他官民データ活用の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする。（第 1 条））【「官民データ」とは、電磁的記録（※1）に記録された情報（※2）であって、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。（同法２条）。】https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=428AC1000000103
（※1）「**電磁的記録**」＝ 電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録をいう（情報公開法２条２項カッコ書き）。
（※2）　国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになるおそれがあるものを除く。
ともあれ同法により、国及び地方公共団体には、**オープンデータに取り組むこと**が義務付けられたことが重要。
**（オープンデータ）** https://cio.go.jp/policy-opendata
（最新情報）https://www.digital.go.jp/resources/open_data/

**2017(平成 29)年　この年から、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について」となる（5/30）　「e-Gov 法令検索」リニューアル公開（6/23）　行政保有データ（統計関連）の棚卸結果（12 月）**

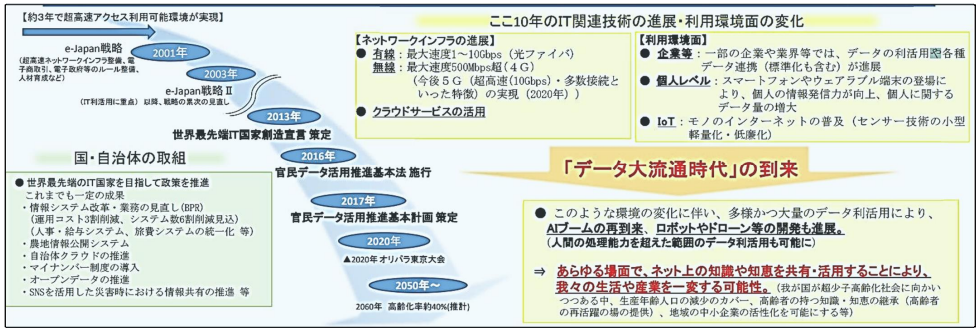
**ひるね姫 知らないワタシの物語　傷物語 Ⅲ・冷血編　賭ケグルイ　幼女戦記　小林さんちのメイドラゴン　けものフレンズ　いぬやしき　ようこそ実力至上主義の教室へ　異世界食堂**

02・14　Society 5.0 に向けた電子政府の構築を求める（日本経団連）
・Society 5.0 実現による日本再興～未来社会創造に向けた行動計画（日本経団連）
02・28　人事・給与等業務・システム最適化計画（改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai45/siryou1_2.pdf
03・24　「人工知能と人間社会に関する懇談会」報告書（人工知能と人間社会に関する懇談会）
https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/ai/summary/index.htm
03・31　官民データ活用推進基本計画実行委員会の開催について（官民データ活用推進戦略会議長決定）【実行委員会の委員は、官民データの活用に関し優れた識見を有する者のうちから情報通信技術（IT）政策担当大臣が指名する者と、関係府省から情報通 信技術（IT）政策担当大臣が指名する者とする】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/detakatsuyokihon/dai1/gijisidai.html
・官民データ活用推進戦略会議の運営について（官民データ活用推進戦略会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai70/gijisidai.html
05・30　世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について（閣議決定）【ココで名称が、従前のものに「官民データ活用推進基本計画」が新たに加わり、この年（＝2017(平成 29)年）は、（暫定的に）「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」と変更。そして翌 2018(平成 30)年からは、前半部分が「世界最先端ＩＴ国家創造宣言」から「世界最先端デジタル国家創造宣言」へと変わり、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について」となる】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20170530/siryou1.pdf 2016(平成 28)/5/20（世界最先端ＩＴ国家創造宣言の変更について）　2018(平成 30)/6/15（世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について）
・デジタル・ガバメント推進方針（IT 総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）https://cio.go.jp/digi-gov-actionplan
・オープンデータ基本指針（IT 総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）　https://cio.go.jp/node/2357

**図 4−6　官民データ活用推進基本計画による世界最先端 IT 国家の創造**








https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10976787/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_sengen_gaiyou3.pdf
06・23　法令データベース「**e-Gov 法令検索**」のリニューアル公開　2021(令和 3)/9/1（イーガブの所管、従前の総務省行政管理局から、デジタル庁に移管）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyokan01_02000059.html
07・28　AI ネットワーク社会推進会議報告書 2017－AI ネットワーク化に関する国際的な議論の推進に向けて
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000067.html
2018(平成 30)/7/17（報告書 2018）
09・09　個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成 27 法律 65）【内容：個人情報の保護に関する法律及びマイナンバー法の改正】
https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_housei.nsf/html/housei/18920150909065.htm
10　スマートホン向け動画共有サービス TikTok（抖音短視頻［とういんたんしひん］）、日本でサービス開始　2016(平成 28)/9（中国本土）https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1912/08/news018.html
10・30　裁判手続等の IT 化検討会の開催について（日本経済再生本部決定）2020(令和 2)年３月 11 日までに 10 回の会合（「未来投資戦略 2017」（平成 29 年６月９日閣議決定）において、「迅速かつ効率的な裁判の実現を図るため、諸外国の状況も踏まえ、裁判における手続保障や情報セキュリティ面を含む総合的な観点から、関係機関等の協力を得て利用者目線で裁判に係る手続等の IT 化を推進する方策について速やかに検討し、本年度中に結論を得る。」とされた。これを受け、裁判手続等の IT 化検討会（「以下「検討会」という。）を開催する。）　2018(平成 30)/3/31（取りまとめ）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11433884/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/saiban/pdf/konkyo.pdf
12　行政保有データ（統計関連）の棚卸結果（2017(平成 29)年４月１日時点）（政府 CIO ポータル）　行政保有データ（行政手続等関連）の棚卸結果（2019(令和 1)年３月 31 日時点・令和２年３月取りまとめ）
https://www.data.go.jp/data/dataset/cas_20180312_0001
12・12　Society 5.0 を実現するデータ活用推進戦略（日本経団連）
・Society 5.0 実現に向けたサイバーセキュリティの強化を求める（日本経団連）
12・15　EU 一般データ保護規則（GDPR）セミナー（日本経団連）
12・22　「データ利活用促進に向けた検討 中間報告(案)」へのコメント（日本経団連）
12・27　政府情報システム改革ロードマップ（改定）（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）　2018(平成 30)/6/29、「政府情報システム改革ロードマップ」の廃止について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）により廃止　https://cio.go.jp/node/1496
・平成 29 年度政府情報システム投資計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai73/siryou3-2.pdf

**2018(平成 30)年　デジタル・ガバメント実行計画（初版 1/16）→ イーガブ（e-gov 電子政府＝第１フェーズ）から デジガバ（第２フェーズ）へ　政府共通 NW 運用開始（9/1）　電子決裁移行加速化方針（7/20）　（新）サイバーセキュリティ戦略（9/4）　GDPR（EU 個人情報保護法）発効（5/25）**

**青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない　シュタインズ・ゲート ゼロ　ツルネ ―― 風舞高校弓道部　ゴールデンカムイ　からかい上手の高木さん　ラーメン大好き小泉さん　ヲタクに恋は難しい　バキ　ヒナまつり　転生したらスライムだった件　ひそねとまそたん　あそびあそばせ　アンゴルモア 元寇合戦記　はたらく細胞**

01・10　楽天モバイル設立
01・16　デジタル・ガバメント実行計画**初版**（e ガバメント閣僚会議決定）（同計画初版では、「デジタル・ガバメント」を「サービス、プラットフォーム、ガバナンスといった電子政府に関する全てのレイヤーがデジタル社会に対応した形に変革された状態」と定義し、「電子政府」の発展的段階と位置づけ、IT 国家戦略の中心概念に据えた）　7／20　デジタル・ガバメント実行計画（デジタル・ガバメント閣僚会議決定）改定　2019(令和 1)年 12／20　デジタル・ガバメント実行計画（閣議決定）改定　2020(令和 2)年 12／25　デジタル・ガバメント実行計画（閣議決定）改定【2020 は初版の５倍の厚さ。また形式も、当初の「e ガバメント閣僚会議」決定から、「デジタル・ガバメント閣僚会議」決定を経て、**閣議決定**へと格上げ】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/egov/dai4/gijisidai.html
02・20　国民本位のマイナンバー制度への変革を求める（日本経団連）
03・16　経団連サイバーセキュリティ経営宣言 DECLARATION OF CYBER SECURITY MANAGEMENT（日本経団連）

03・30 デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン（改定）～サービス・業務改革並びに政府情報システムの整備及び管理について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） https://cio.go.jp/guides
・Web サイト等の整備及び廃止に係るドメイン管理ガイドライン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/kettei2.pdf
03・31 裁判手続等のＩＴ化に向けた取りまとめ ―「３つのｅ」の実現に向けて（裁判手続等のＩＴ化検討会）（３つのｅ=① ｅ提出（e-Filing）、② ｅ事件管理（e-Case Management）、③ ｅ法廷（e-Court））☞ 7/24（民事裁判手続等ＩＴ化研究会 第１回会合）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/saiban/pdf/report.pdf
04・12 民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議の開催について（関係府省庁申合せ）☞ テーマ１（組織改革）☞ 2021(令和3)/3/10（取りまとめ） https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/pdf/konkyo.pdf
・同連絡会議第１回会合 2021(令和3)/3/10までに３回の会合
・親会議の下に、「幹事会」設置。幹事会、同日（4／12）第１回会合 2020(令和2)/2/20までに12回の会合
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/index.html
05・15 デジタルエコノミー推進に向けた統合的な国際戦略の確立を（日本経団連）
https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/041_honbun.html#s3-4
05・25 EU一般データ保護規則（GDPR［ジー・ディー・ピー・アール］；General Data Protection Regulation）発効 https://gdpr.eu/
【EU の画期的かつ包括的なプライバシー保護法。その影響が及んで日本でも、多くのレジストリ・レジストラが、WHOIS（フーイズ）情報をマスキングすることに】☞ 2019(令和1)/1/23（日本・EU、相互に「十分性」認定）

## 表４−１ 関連用語の整理

① **ドメイン**（domain）＝ com, ac, go, gov など「インターネット上の住所」のこと
・**ドメイン名**（domain）＝ ドメインの名称すなわち、インターネット上に存在するコンピュータやネットワークを識別するために付与される名前のこと
・**国名コード**（Country code）＝ country（独立国や非独立地域）に付される符号（コード〈code〉）のこと。「国コード」とも。通常、ISO 3166-1 alpha-2 の「（ラテン文字）２文字国コード」を指す。日本は、jp
・**ISO**（アイエスオー、アイソ、イソ）＝ 国際標準化機構（International Organization for Standardization 本部スイス・ジュネーヴ）の略
・**ISO 3166**＝ 国名や行政区画・属領を表すコードの国際規格。「国名」を表す ISO 3166-1、「各国の行政区画・属領名」を表す ISO 3166-2、そして「旧国名」を表す ISO 3166-3 の３者で構成。日本では、**JIS X 0304**（国名コード）が ISO 3166 に対応して存在
・**国別コードトップレベルドメイン**（Country code top-level domain / ccTLD）＝ 国名コード（上記）に基づくトップレベルドメインで、日本を表す「.jp」などがこれに当たる。ただし英国は、ISO コードの「.gb」ではなく「.uk」を使っており、コードの例外
② **レジストリ**（Domain name registry）＝ ドメイン名の登録申請を受け付け、データベースの管理やアクセス手段の整備などを行なう管理者（組織）のこと。ドメイン名の領域（トップレベルドメイン名[.com/.net/.jp など]）ごとに、一つのレジストリが存在。
なお、**PC のレジストリ**（registry）と混同しないこと。PC レジストリは、Microsoft Windows OS（オペレーティングシステム）などで用いられている設定情報のデータベースのことで、OS に関する基本情報やアプリケーションの設定、拡張情報などのほか、拡張子の関連付け、ユーザパスワードなどが保存されている。
③ **レジストラ**（Domain name registrar）＝ ユーザからの要求を受け、ドメイン名を地域インターネットレジストリに登録代行を行う業者の総称
④ **WHOIS**（フーイズ）＝ 略語ではなく、Who is すなわち（インターネット上の）三人称単数現在の「誰か」を尋ねるクエリ（命令・要求・問合せ）のこと

## 表４−２ JP ドメイン名の分類――属性型（組織種別型）

| 属性型（組織種別型）JP ドメイン名 | |
|---|---|
| AC.JP | (a) 学校教育法および他の法律の規定による次の組織<br>学校(ED.JP ドメイン名の登録資格の(a)に該当するものを除く)<br>・大学共同利用機関<br>・大学校、短期大学校<br>・障害者職業能力開発校、職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校<br>(b) 学校法人、職業訓練法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学法人 |
| CO.JP | 株式会社、合同会社、有限会社、合名会社、合資会社、 相互会社、特殊会社、特定目的会社、 その他の会社および信用金庫、信用組合、外国会社、 企業組合、有限責任事業組合、投資事業有限責任組合、投資法人 |
| GO.JP | 日本国の政府機関、各省庁所轄研究所、独立行政法人、特殊法人(特殊会社を除く) |
| OR.JP | (a) 財団法人、社団法人、医療法人、監査法人、宗教法人、 特定非営利活動法人、独立行政法人、特殊法人(特殊会社を除く)、 農業協同組合、生活協同組合、企業組合、その他 AC.JP、 CO.JP、ED.JP、GO.JP、 地方公共団体ドメイン名のいずれにも該当しない日本国法に基づいて設立された法人<br>(b) 国連等の公的な国際機関、外国政府の在日公館、 外国政府機関の在日代表部その他の組織、 各国地方政府(州政府)等の駐日代表部その他の組織、 外国の会社以外の法人の在日支所その他の組織、 外国の在日友好・通商・文化交流組織、 国連NGOまたはその日本支部 |
| AD.JP | (a) JPNIC の正会員が運用するネットワーク<br>(b) JPNIC がインターネットの運用上必要と認めた組織<br>(c) JPNIC の IP アドレス管理指定事業者<br>(d) 2002 年３月 31 日時点に AD ドメイン名を登録しており同年４月１日以降も登録を継続している者であって、JPRS の JP ドメイン名指定事業者である者 |
| NE.JP | 日本国内のネットワークサービス提供者が、不特定または多数の利用者に対して営利または非営利で提供するネットワークサービス |
| GR.JP | 複数の日本に在住する個人または日本国法に基づいて設立された法人で構成される任意団体 |
| ED.JP | (a) 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校および各種学校のうち主に 18 歳未満を対象とするもの<br>(b) (a)に準じる組織で主に 18 歳未満の児童・生徒を対象とするもの<br>(c) (a)または(b)に該当する組織を複数設置している学校法人、(a)または(b)に該当する組織を複数設置している大学および大学の学部、(a)または(b)に該当する組織をまとめる公立の教育センターまたは公立の教育ネットワーク |
| LG.JP | (a) 地方自治法に定める地方公共団体のうち普通地方公共団体、特別区、一部事務組合および広域連合等<br>(b) (a)が行う行政サービスで、地方公共団体情報システム機構が認定したもの |

https://www.nic.ad.jp/ja/dom/types.html
なお、JP ドメインには上記の他、地域型、汎用、そして都道府県型 JP ドメイン名がある。





06・07 政府情報システムにおける**クラウドサービスの利用**に係る基本方針（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）（「「世界最先端ＩＴ国家創造宣言・官民データ活用 推進基本計画」（平成 29 年 5 月 30 日閣議決定）及び「デジタル・ガバメント推 進方針」（平成 29 年 5 月 30 日IT 総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）では、**クラウド・バイ・デフォルト原則**、すなわち、政府情報システムを整備する際に、クラウドサービスの利用を第一候補とすることとされ、「デジタル・ガバメント実行計画」（平成 30 年１月 16 日 e ガバメント閣僚会議決定）において、「政府情報システムにおけるクラウド・バイ・デフォルトの基本的な考え方、各種クラウド（パブリッククラウド、プ ライベートクラウド等）の特徴、クラウド利用における留意点等を整理する」こととされた」）
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/cloud_%20policy.pdf
・遊楽舎ちゃんねる（YouTuber）
06・15 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について（閣議決定）☞ 2017(平成29)/5/30「世界最先端ＩＴ国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について」☞ 2019(令和 1)/6/14「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20180615/siryou1.pdf
・デジタル・ガバメントの実現に向けた緊急提言（日本経団連）
06・29 「政府情報システム改革ロードマップ」の廃止について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【「政府情報システム改革ロードマップ」（平成 25 年 12 月 26 日各府省情報化 統括責任者（CIO）連絡会議決定（平成 29 年 12 月 27 日最終改定））については、 その趣旨が、「**デジタル・ガバメント実行計画**」（平成 30 年１月 16 日ｅガバメント閣僚会議決定）**及び**同計画に基づく「**各府省におけるデジタル・ガバメントを 戦略的に推進するための中長期計画**」（平成 30 年6月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に**引き継がれる**ため、その決定に伴い、廃止する】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20180629_dgov_plan.pdf
・各府省デジタル・ガバメント中長期計画の決定について【平成 30 年6月 29 日、デジタル・ガバメントの実現に向けた、各府省の中長期的な計画を CIO 連絡会議において決定しました。 /この計画は、デジタル・ガバメント実行計画（平成 30 年１月 16 日ｅガバメント閣僚会議決定）に基づき、**各府省が**府省 CIO 及び副 CIO のリーダーシップの下、**策定したもの**です。】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/h30_dgov-plan.html
07・10 政府 CIO（内閣情報通信政策監）（第４代）に、三輪 昭尚（あきひさ）氏任命【政府 CIO は１年任期】☜ 前任者：2013(平成 25)/6/13 の項参照 https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/kanbu/2018/miwa_akihisa.html
07・17 AI ネットワーク社会推進会議報告書 2018－AI の利活用の促進及び AI ネットワーク化の健全な進展に向けて
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000072.html
☞ 2019(令和 1)/8/9（報告書 2019）
07・20 デジタル・ガバメント実行計画（デジタル・ガバメント閣僚会議決定）改定【初版から微増。初版のｅガバメント閣僚会議決定から、デジタル・ガバメント閣僚会議決定へと「微修正」】☞ 2019(令和 1)/12/20 デジタル・ガバメント実行計画（閣議決定）改定 ☞ 2020(令和 2)/12/25 デジタル・ガバメント実行計画（閣議決定）改定
https://cio.go.jp/digi-gov-actionplan
・電子決裁移行加速化方針（デジタル・ガバメント閣僚会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/dgov_e-payment.pdf
07・24 民事裁判手続等ＩＴ化研究会（（公社）商事法務研究会）第１回会合。2019(令和 1)/12/13 までに 15 回の会合 ☞ 2019(令和 1)/12/13（民事裁判手続等ＩＴ化研究会報告書）
https://www.shojihomu.or.jp/page/minji-it
07・27 サイバーセキュリティ戦略（閣議決定） https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
11・01 国家公務員の働き方改革を推進するための**テレワーク・リモートアクセス環境整備**の実態調査（結果）（内閣官房 内閣人事局、IT 総合戦略室 総務省 行政評価局）

https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/ict_telework.html
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/108415.html
09・01 政府共通 NW 運用開始 【**政府情報システムのクラウド化**】⇔ 政府共通 PF 運用開始：2019(令和 1)/10/1 【政府共通ネットワーク（以下「政府共通NW」という。）は、各府省等のＬＡＮ（府省内専用ネットワーク）を相互に接続する政府内専用ネットワークであるとともに、次世代通信プロトコルである IPv6 などの情報通信技術の進展や、動画等を含めた大容量の情報流通需要への対応、とりわけ、政府情報システムの統合・集約化の基盤システムである政府共通ＰＦの整備による各府省間の情報流通量の増大への対応等を図るためのネットワーク基盤システムである。（政府共通プラットフォーム・政府共通ネットワーク調達計画書（総務省行政管理局 行政情報システム企画課）２頁】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/kondankai2_4.pdf
09・04 （新）サイバーセキュリティ戦略（閣議決定） 2013(平成 25)/6/10「旧サイバーセキュリティ戦略（情報セキュリティ政策会議決定） 2015(平成 27)/9/4「旧サイバーセキュリティ戦略」（閣議決定）
https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
10・29 「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会の開催について（内閣府特命担当大臣決定） 同日、第 1 回会合。2020(令和 2)/8/20 までに 10 回の会合（AI 及びビッグデータを活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが国際的に急速に進展していることに鑑み、暮らしやすさにおいても、ビジネスのしやすさにおいても世界最先端を行くまちづくりであって、 第四次産業革命を先行的に体現する最先端都市となる「スーパーシティ」の構想を実現するため、 内閣府特命担当大臣（地方創生）の下、「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会を開催する）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity.html
**スーパーシティ構想の概要** 住民が参画し、住民目線で、2030 年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。
11・26 「スーパーシティ」構想の考え方（中間取りまとめ）（有識者懇談会） 2019(平成 31)/2/14（最終報告）
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/torimatome.pdf

**図 4－7 「スーパーシティ」構想の概要**




https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/supercity.pdf
12・12 デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004-1.pdf
デジタルトランスフォーメーション＝「進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること」（総務省・平成 30 年版 情報通信白書 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd102200.html）
12・27 人間中心の AI 社会原則（案）（人間中心のＡＩ社会原則検討会議［内閣府］） 2019(平成 31)/3/29（人間中心の AI 社会原則） https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/humanai/index.html

## 2019(平成 31)年 平成最後の年 日本国、GDPR45 条に基づく「十分性認定」を受ける（同時に同日付で EU も、日本の個情法第 24 条に基づく指定）（1/23） 時代は激変＝サ空間とフィ空間の融合（デジタルツイン）――「SF（映画）みたいな時代」の幕開け 共通プラットフォーム構築と「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」策定 京アニ放火殺人事件

**天気の子 鬼滅の刃 竈門炭治郎 立志編 かぐや様は告らせたい ケンガンアシュラ 異世界かるてっと 五等分の花嫁 盾の勇者の成り上がり 妖怪ウォッチ! 炎炎ノ消防隊 女子高生の無駄づかい スタミュ 文豪ストレイドッグス 本好きの下剋上 約束のネバーランド 鬘芝居**

いっとき（小泉改革の頃）の規制改革会議（フィ世界における）の役割を、政府 CIO・各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議（そして、その後継組織たるデジ庁）が、サ世界で担い始めるような印象が…
01・23 EU一般データ保護規則（GDPR）につき日本国、GDPR45 条に基づく「**十分性認定**」（adequacy decision）。また同時に同日付で EU も、日本の個人情報保護法第 24 条に基づく指定（個人情報保護委員会において、EU が個人データの移転先として、「我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国」であると指定されること）を受けた（相互認定）https://www.ppc.go.jp/enforcement/cooperation/cooperation/sougoninshou/





（参考）近藤 里南「個人情報保護法制に関する欧米の動向 一立法措置と監督機関の比較」調査と情報 1216 号
https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/12557940
02・14 「スーパーシティ」構想の実現に向けて（最終報告）（「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会） 2018(平成 30)/11/26（中間取りまとめ） 2020(令和 2)/12/25（スーパーシティ提案の公募開始）【同構想は、枠組みとしては、地方創生の中の「国家戦略特区」において、議論が為されている。なお、スマートシティは**個別分野**、スーパーシティは個別を**包含する全体**。図１－25（Society 5.0・スマートシティ・スーパーシティ）も参照】
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity.html
02・19 AI 活用戦略～AI-Ready な社会の実現に向けて（日本経団連）【「AI を活用するための準備」のことを「AI-Ready 化」と呼んでいる。これは、「AI によって大きな価値が生み出されるように変革」する＝「AI-Powered 化」の前提となる】https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/013_honbun.pdf
02・25 政府共通プラットフォーム第二期整備計画（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） 2020（令和２年）/9/30 改定 https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20190225kettei3-2.pdf
・デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://cio.go.jp/guides
・行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20190225kettei1-1.pdf
03・08 「プラットフォームサービスに関する研究会中間報告書（案）」への意見（日本経団連）
03・27 個人情報保護法の３年ごと見直しに向けて－個人情報保護委員会のヒアリングにおける篠原情報通信委員長講演資料（日本経団連）
03・29 人間中心の AI 社会原則（統合イノベーション戦略推進会議決定）（「7 つの AI 社会原則」を打ち出す。① 人間中心の原則、② 教育・リテラシーの原則、③ プライバシー確保の原則、④ セキュリティ確保の原則、⑤ 公正競争確保の原則、⑥ 公平性、説明責任及び透明性の原則、⑦ イノベーションの原則。なお、「AI 社会原則は、『AI-Ready な社会』において、国や自治体をはじめとする我が国社会全体、さらには多国間の枠組みで実現されるべき社会的枠組みに関する原則である」）https://www8.cao.go.jp/cstp/aigensoku.pdf 2018(平成 30)/12/27（人間中心の AI 社会原則（案）） 2019(令和 1)/6/11（ＡＩ戦略 2019）
04・18 Web サイト等による行政情報の提供・利用促進に関するガイドライン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20190418kettei_4-1.pdf
・経済産業省、「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク（CPSF）――Society5.0 における新たなサプライチェーン（バリュークリエイションプロセス）の信頼性の確保に向けて Ver. 1」を発表（商務情報政策局 サイバーセキュリティ課）https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/wg1/CPSF_ver1.0.pdf

## 2019(令和元)年 「令和」に改元 「令和」はコロナ禍とともに デジタル手続法 施行（12/16）（行政手続オンライン化法の改正法）

05・01 **「令和」に改元**（「大化」以降、248 番目の元号） テーマ 1
・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案（**デジタル手続法案**）（第 198 回通常国会提出法案）（2019（令和元）/５/24 成立）
05・22 人工知能に関する理事会勧告（OECD）https://www.soumu.go.jp/main_content/000642217.pdf
05・29 「個人情報保護法 いわゆる３年ごと見直しに係る検討の中間整理」への意見（日本経団連）
05・31 デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）公布（平成 14 法律 151） この法律番号は、改正後の「行政手続オンライン化法」の番号。後者の題名が、上記のように変更された）（情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元法律 16）による改正） 2002(平成 14)/12/13（行手オンライン化法公布） 12／16（施行）
・行政手続等の棚卸結果等（平成 29 年度末＝2018(平成 30)年３月 31 日）時点）（12MB） 2020(令和 2)/3/31（行政手続等の棚卸結果等（平成 30 年度末時点）） https://cio.go.jp/tetsuduki_tanaoroshi
06・04 政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について（デジタル・ガバメント閣僚会議決定）https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/dgov_project_kanri190604.pdf
・マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針（デジタル・ガバメント閣僚会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dgov/dai6/sankou2.pdf
（参考）大湖 彬史「マイナンバーカードに関する動向」調査と情報 1042 号
06・07 デジタル時代の新たな IT 政策大綱（IT 総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議）【① デジタル時代の**国際競争**に勝ち抜くための環境整備と② **社会全体のデジタル化**による日本の課題の解決の２つを目的としつつ、今後の我が国の IT 政策の「羅針盤」とすることを企図】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20190607/siryou1.pdf
・**オープンデータ基本指針 改正**（IT 総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定） 初版：2017(平成 29)/5/30 https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/kihonisin.pdf
06・11 ＡＩ戦略 2019～人・産業・地域・政府全てにＡＩ（統合イノベーション戦略推進会議決定） 2018(平成 30)/12/27（人間中心の AI 社会原則（案）） 2019(平成 31)/3/29（人間中心の AI 社会原則）
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html
06・14 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について（閣議決定）【デジタル技術の**恩恵を誰もが享受**できるインクルーシブな「デジタル社会」の実現に向けた重点計画】 2018(平成 30)年６／15「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について」 2020(令和 2)/7/17「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用

推進基本計画について」https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11597865/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/decision.html
07・18　京都アニメーション放火殺人事件（死亡者 36 人、負傷者 34 人の大量殺人事件）
08・01　「政府共通プラットフォームの活用を含む政府におけるクラウドサービス利用の促進」　の政府重点プロジェクトの指定について（内閣情報通信政策監（政府 CIO）決定）
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/seifujuten_pfpj.pdf
08・05　スタートアップの成長を促進する上場市場のあり方について（日本経団連）
08・09 AI ネットワーク社会推進会議報告書 2019
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01iicp01_02000081.html　2020(令和 2)/7/21（報告書 2020）
10・15　個人データ適正利用経営宣言（日本経団連）
・Society 5.0 の実現に向けた個人データ保護と活用のあり方（日本経団連）
10・30　知財裁判所のさらなる充実・強化を求める～知財司法インフラの魅力向上に向けて（日本経団連）
12・13　民事裁判手続等ＩＴ化研究会（(公社）商事法務研究会）第 15 回会合　2018(平成 30)/7/24（第１回研究会）https://www.shojihomu.or.jp/kenkyuu/saiban-it
・民事裁判手続等ＩＴ化研究会報告書－民事裁判手続のＩＴ化の実現に向けて
https://www.shojihomu.or.jp/page/minji-it
（参考）市来 純「民事裁判手続のＩＴ化の実現に向けて－民事訴訟法等改正案に関する国会論議－」立法と調査 448 号
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2022pdf/20220729019.pdf
12・16　デジタル手続法施行（行政手続オンライン化法［情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元法律 16）］の改正法）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=414AC0000000151
（参考）榎本 尚行「社会全体のデジタル化に向けて― 『デジタル手続法』の成立」立法と調査 415 号
12・20　デジタル・ガバメント実行計画について（閣議決定）【決定の形式が、初版の e ガバメント閣僚会議決定から、2018 改定のデジタル・ガバメント閣僚会議決定を経て、今回から**閣議決定へと格上げ**】2020(令和 2)年 12／25「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」（閣議決定）改定
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20191220/siryou.pdf
**2020(令和 2)年　コロナ禍（新型コロナウイルス感染症拡大に起因する日本社会の変容）が変える「（デジタル強靭化社会における）IT 新戦略」（7/17）→ それが指し示す日本社会の近未来は、「多様性に価値を見出す『選択すべき未来』」　オープンデータ API ポータル開設（12/18）　行政保有データ（行政手続等関連）の棚卸結果（3/31）　政府共通プラットフォーム運用開始（Amazon クラウドサービスを利用）（10/1）　e-Gov リニューアル（11/24）　デジガバ実行計画（12/25）　NTT ドコモ、上場廃止（12/29）**
**呪術廻戦　かくしごと　鬼滅の刃 無限列車編・遊郭編　映像研には手を出すな！　虚構推理　彼女、お借りします　ふしぎ駄菓子屋 銭天堂　魔女の旅々　半妖の夜叉姫　GREAT PRETENDER　痛いのは嫌なので防御力に極振りしたいと思います。ダーウィンズゲーム**
01・16　新型コロナウイルス感染症、日本国内初の感染者　「コロナ年表」（付録 1）
01・20　■第 201 回国会（常会）召集（～ 6／17　会期：150 日）
・民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議「取りまとめ骨子」　3／10（取りまとめ）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/dai2/koushi.pdf
02・13　新型コロナウイルス感染症、国内初の死者　「コロナ年表」
03・06　「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」の廃止について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）【「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成 26 年４月１日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）については、**その趣旨が「デジタル・ガバメント 実行計画」（令和元年 12 月 20 日閣議決定）に引き継がれ**、同計画に基づきオンライン手続の利便性向上が図られることから廃止】
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20200306kettei_2.pdf
・マイナンバーカードの普及等に向けた 情報システムに係る調達等における評価制度の実施要領（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）https://cio.go.jp/node/2582
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20200306kettei_1.pdf
03・10　民事司法制度改革の推進について（取りまとめ）（民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/dai3/honbun.pdf
（ポンチ絵）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/minjikaikaku/dai3/gaiyou.pdf
03・12　WHO（世界保健機関）、パンデミック認定。「COVID-19」と命名　「コロナ年表」（付録 1）
03・27　民事判決のオープンデータ化検討 PT（（公財）日弁連法務研究財団）第１回会合
https://www.jlf.or.jp/work/hanketsuopendata-pt/kaisai/
【やがて、このPTは、法務省に置かれる「民事判決情報データベース化検討会」へと、繋がってゆく】　2022(令和 4)/10/14（第１回会議）https://www.moj.go.jp/shingi1/shingi09900001_00004.html
03・31　行政保有データ（行政手続等関連）の棚卸結果（2019(平成 31)年３月 31 日時点・令和２年３月取りまとめ）（政府 CIO ポータル）（行政手続等の棚卸結果等　行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成 14 法律 151）【デジタル手続法（旧 行政手続オンライン化法）】第 16 条第２項に基づき、行政手続等の棚卸結果等を取りまとめました）【「行政手続等の棚卸結果等」（InventoryR1_20210331.xlsx）のデータは、約 45MB もある。なお前年度＝令和元年度調査（平成 30 年度末（平成 31 年３月 31 日）時点）のデータは約 12MB であったから、１年間で約４倍に増えた。】
2021(令和 3)/3/31（行政手続等の棚卸結果等　令和２年度調査（令和元年度末（令和 2 年 3 月 31 日）時点）
https://cio.go.jp/tetsuduki_tanaoroshi

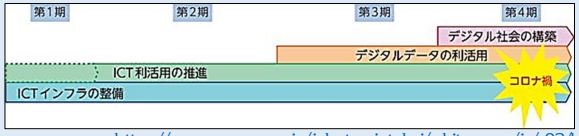




・デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン――サービス・業務改革並びに政府情報システムの整備及び管理について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）　2020（令和２）/11/27（「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン － サービス・業務改革並びに政府情報システムの整備及び管理について」）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20200331kettei.pdf
04・20　新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（閣議決定）　「コロナ年表」（付録 1）
04・22　高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 第 77 回・官民データ活用推進戦略会議 第８回 合同会議「IT 新戦略策定に向けた方針について」（内閣官房情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai77/siryou1.pdf
05・25　マイナンバーの**「通知カード」廃止**（令和元年５月 31 日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等の一部改正において、「市町村長は、個人番号の通知を通知カードに**よらずに行う**」こととされ、施行期日政令（令和２年５月７日公布）により、本日が施行期日となったため）https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/02.html
06・03　デジタルプラットフォーム取引透明化法（特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律）（令和２法律 38）（巨大ＩＴ規制法）公布　2021(令和 3)年２／１（施行）URL は施行時参照
なお、名称が似通っていて紛らわしいものに、デジプラ法（取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律）がある（令和３法律 32）。デジプラ法は、消費者庁（2009(平成 21)/9/1 日設置）が、政府提出法案として初めて単独提出した実体法である。
（参考）村松 克洋「デジタルプラットフォーム規制の動向―競争政策の観点から」調査と情報 No. 1296
https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/13798207
06・11　ＡＩ戦略 2019～人・産業・地域・政府全てにＡＩ（2020.06 フォローアップ版）（統合イノベーション戦略推進会議決定）https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2019_fu_sanko.pdf
06・13　ニューノーマル時代の IT の活用に関する懇談会（内閣官房）第１回会合　7／3（中間論点整理）、8／11（最終報告書）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/new_normal_it/index.html
06・17　■第 201 回国会（常会）　閉会（1／20 ～ 会期：150 日［延長なし］）　9/16（第 202 回［臨時会］）
（参考）秋山 瑞季「個人情報保護法見直しの概要」調査と情報 1089 号
○ 岩波 祐子「個人情報保護とデータの利活用― デジタル化推進に向けた課題」立法と調査 430 号
07・08　「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の 抜本的見直しに向けた共同宣言 ～ デジタル技術の積極活用による行政手続・ビジネス様式の再構築（情報通信技術（IT）政策担当大臣／内閣府特命担当大臣（規制改革）／規制改革推進会議議長／日本経済団体連合会会長／経済同友会代表幹事／日本商工会議所会頭／新経済連盟代表理事）【過去に類例のない形式 ＝ 官民トップの共同宣言】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200708document01.pdf
07・15　デジタル強靭化社会における IT 新戦略（案）提示（第 78 回 IT 総合戦略本部資料）　10／15（デジタル改革関係閣僚会議へ（案）提示）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai78/siryou1-1.pdf
07・17　世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画**の変更**について（閣議決定）【今般のコロナ禍は、政府の施策を変えた。この「世界最先端デジタル国家創造宣言」は、「IT 総合戦略」ないし「デジタル強靭化社会における IT 新戦略」と呼ばれる】　12／25「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20200717/siryou1.pdf
・IT 新戦略（案）の概要～ デジタル強靭化社会の実現に向けて（IT 新戦略）（内閣官房 IT 総合戦略室）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai78/siryou1-1.pdf
**COLUMN　わが国デジタル政策の歩み――４期に分けて振り返る**
（図４－４および COLUMN（IT 政策の動き［「デジタル強靭化社会の形成過程」］）も参照のこと）

本テーマ４では、e-Japan 戦略（2001(平成 13)年）に始まる日本のデジタル政策を、時系列で見てきた。令和３年版 情報通信白書の中で、総務省は次のように、政策を４期に分類している。すなわち、第１期：ICT インフラの整備、第２期：ICT 利活用の推進、第３期：デジタルデータの利活用、第４期：デジタル社会の構築である。そこで、これを参考に以下、抜粋・要約する。

**図４－８　４期で振り返るデジタル政策の歩み――2001(平成 13)～2020(令和 2)年**




https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd101000.html
**第１期**（ICT インフラの整備　2001(平成 13)年～）：e-Japan 戦略（2001(平成 13)年）の時代である。同戦略では、５年以内に世界最先端の IT 国家となることを目標に掲げ、IT 革命の推進に不可欠な超高速ネットワークインフラをはじめとする基盤整備を迅速に進める必要があるとして、４ つの重点政策分野として「超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策」、「電子商取引と新たな環境整備」、「電子政府の実現」及び「人材育成の強化」を示した。
これらの中でも、特に ICT インフラの整備が進展した。e-Japan 戦略では、「超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策」に関しては、「５年以内に少なくとも 3,000 万世帯が高速インターネット網に、また 1,000 万世帯が超高速インターネット網に常時接続可能な環境を整備すること」が目標として掲げられ、（略）このようなブロードバンドが急速に普及した。
**第２期**（ICT 利活用の推進　2003(平成 15)年～）：続く e-Japan 戦略Ⅱ（2003(平成 15)年）および IT 新改革戦略（2006(平成 18)年）の時代である。
**(ア) e-Japan 戦略Ⅱ**（2003(平成 15)年）：まず同戦略は、IT 利活用の推進を前面に打ち出した。「e-Japan 戦略」と同Ⅱの５年間で、我が国はブロードバンドインフラの整備と利用の広がり、高機能の携帯電話の普及、電子商取引の環境整備とその飛

躍的拡大等について世界最先端を実現した一方で、依然として課題が存在していた。

**(イ) IT 新改革戦略**（2006(平成 18)年）：そこで、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるユビキタスなネットワーク社会を、セキュリティ確保やプライバシー保護等に十分留意しつつ実現し、それによって世界最高のインフラ・潜在的な活用能力・技術環境を有する最先端 IT 国家であり続けることを目指し、2006(平成 18)年 1 月に IT 戦略本部は、新たな IT 戦略として「IT 新改革戦略」を策定した。同戦略では、重点的に取り組む IT 政策として「IT の構造改革力を追求し、日本の社会が抱えるさまざまな課題解決を IT によって行おうとする政策（第一の政策群）」、「IT の構造改革力を支えるとともに、来るべきユビキタスネットワーク社会に向けた基盤の整備（第二の政策群）」、「2 つの政策群を通じて達成される成果を世界に発信し国際貢献する（第三の政策群）」を提示した。

また、そのための「IT 政策ロードマップ」(2008(平成 20)年 6 月）および、これを具体化した「重点計画-2008」(同年 8 月）が策定された。

**(ウ) i-Japan 戦略 2015**（2009(平成 21)年）：上記② から 3 年が経過した 2009(平成 21)年 4 月、デジタル技術の進展に加え、百年に一度とも言われる金融危機（リーマン・ショック）が起き、これに伴う経済失速への処方箋が強く求められた。そこで、経済危機を克服するための緊急プランとして、「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン」が策定され、同年 7 月、現行の IT 新改革戦略の満期を待たずに、5 年後の 2015(平成 27)年に向けた新たな中長期戦略として、「i-Japan 戦略 2015」が策定された。

戦略 2015 年では、デジタル社会の将来ビジョンとして「社会の隅々に行き渡ったデジタル技術が「空気」や「水」のように抵抗なく普遍的に受け入れられて経済社会全体を包摂する存在となることを目指す」とし、従来の戦略が技術優先指向でサービス供給者側の論理に陥っていた面があることを反省の上、真に国民（利用者）の視点に立った人間中心のデジタル技術が、普遍的に国民（利用者）によって受け容れられるデジタル社会を実現する戦略でなければならないとした。同戦略では、三大重点分野として、① 電子政府・電子自治体分野、② 医療・健康分野、③ 教育・人財分野が設定された。

**(エ) 新たな情報通信技術戦略**（2010(平成 22)年）：同年 5 月の新戦略は、過去の戦略の延長線上にあるのではなく、政府が主導する社会から国民が主導する社会に転換するための、非連続な飛躍を支える重点戦略（3 本柱）に絞り込んだ戦略と位置付けられ、「戦略の実施に当たっては、これまでの関連政策が効果を上げていない原因を徹底的に追求し、IT 戦略以外の各政策との連携、関係府省間の連携、政府と自治体との連携、政府と民間との連携等を具体的に進め、新たな国民主権の社会が早期に確立されるよう、国を挙げて、強力に推進する。」と記された。なお、上記「3 本柱」とは、「国民本位の電子行政の実現」、「地域の絆の再生」、「新市場の創出と国際展開」であった。

**第 3 期**（デジタルデータの利活用　2010 年代半ば～）：第 2 期が進むうち、ネットワークインフラの技術進歩や民間事業者における組織内データ利活用やデータ連携の進展、さらに IoT の爆発的な普及といった環境の変化が起き、2010 年代半ばに、データ大流通時代が到来した。これを受けて第 3 期では、「官民データ利活用社会」、すなわち種々のデジタルデータ（公共データやパーソナルデータなど）の利活用を進め、全ての国民が IT 利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を享受し、真に豊かさを実感できる社会の構築に向けた取組が始まる。

**(ア) 世界最先端 IT 国家創造宣言**（2013(平成 25)年）：「失われた 20 年」とも言われる長期の景気低迷からの経済再生、少子高齢化の進展と人口減少、東日本大震災からの復興と大規模自然災害への対策、原発事故後のエネルギーの安定供給と経済性の確保、高度成長期に集中的に投資した社会インフラの老朽化などの様々な課題を克服し、持続的な成長と発展を可能にする成長戦略の柱として、「世界最先端 IT 国家創造宣言」が 2013(平成 25)年 6 月、閣議決定された。

同宣言では、その目標を「今後、5 年程度の期間（2020(令和 2)年まで）に、世界最高水準の IT 利活用社会の実現とその成果を国際展開すること」とし、3 項目を柱として、必要な取組を定めた。3 本柱とは、「1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現」「2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会の実現」「3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現」である。

**(イ) 官民データ活用推進基本法等**

**① 官民データ活用推進基本法**（2016(平成 28)年）　「データ大流通時代」の到来を背景として、この年の 12 月、官民データ活用推進基本法が公布・施行された。同法では、政府及び都道府県による「官民データ活用推進基本計画」の策定が求められた（市町村は努力義務）。また、推進体制として、IT 総合戦略本部の下に、内閣総理大臣を議長とする官民データ活用推進戦略会議が設置された。

**② 世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画**（2017(平成 29)年）　同年 5 月、「世界最先端 IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が策定された。これは従前の 2 つ、すなわち「世界最先端 IT 国家創造宣言」と、官民データ活用推進基本法に規定された政府の「基本的な計画」の 2 つを、内容に含むものである。

同計画」では、「官民データ利活用社会」（「データ」がヒトを豊かにする社会）のモデルを世界に先駆けて日本が構築することを目指し、集中的に対応すべき、① 経済再生・財政健全化、② 地域の活性化、③ 国民生活の安全・安心の確保といった諸課題に対し、官民データ利活用の推進等を図ることで、その解決が期待される 8 つの分野（電子行政、健康・医療・介護、観光、金融、農林水産、ものづくり、インフラ・防災・減災等、移動）を重点分野として指定した。将来的には分野横断的な連携を見据えつつ、まずは各々の重点分野においてデータ標準化やプラットフォームの構築を推進することとした。

同計画では、全ての国民が IT・データ利活用の便益を享受するとともに、真に豊かさを実感できる社会の実現を目指すことが目標として掲げられた。

**③ デジタル・ガバメント推進方針**（2017(平成 29)年）　同じ 5 月に、上記（ア）および（イ）の下に、「デジタル・ガバメント推進方針」が策定された。これは、日本が今後、デジタル社会に向けた電子行政の目指す方向性を示すものである。

同方針では、これからの行政サービスに求められるあり方として 2 点すなわち、①「デジタル技術の活用による利用者中心サービス」及び②「官民協働によるイノベーションの創出」を掲げ、3 本柱の取組（①「デジタル技術を徹底活用した利用者中心の行政サービス改革」、②「官民協働を実現するプラットフォーム」、③「価値を生み出す IT ガバナンス」を示した。

**④ 基本方針**（2017(平成 29)年）**と、デジタル・ガバメント実行計画**（2018(平成 30)年）　さらに（ウ）から 2 ヶ月後の同年 12 月には、「IT 新戦略の策定に向けた基本方針」が示された。同方針では、政府の取組を地方や民間まで広めるデジタル・ガバメントの実現に向け、IT を活用した社会システムの抜本改革が提示された。さらにその勢いで、翌 2018(平成 30)年 1 月には、基本方針を具体化した「デジタル・ガバメント実行計画」の初版が策定された。

その後、2019(令和 1)年 12 月に施行されたデジタル手続法に基づく情報通信技術を利用して行われる手続等に係る国の行政機関等の情報システムの整備に関する計画と一体のものとして、12 月 20 日に、実行計画改定版が閣議決定された。

各府省は、デジガバ実行計画に基づき中長期計画を策定し、少なくとも年 1 回、各種施策の進捗状況を踏まえた各府省中長期計画の見直し・拡充を行うことが求められている。

**第 4 期**（デジタル社会の構築　2018(平成 30)年～）：第 3 期までは、世界最先端の「IT 国家」の創造が、政策の目標として掲げられていた。これに対し、2018(平成 30)年には、世界最先端の「デジタル国家」の創造が、目標として掲げられた。

その背景には、日本は ICT インフラの整備は世界的に見ても進んでいるものの、電子政府やオープンデータではまだまだ進展する余地が大きい。ゆえに、IT・データ利活用の面で、官・民共同で取り組むべき課題が多いことが自覚された。

そのため、「世界最先端デジタル国家」の創造に向け、政府自らが徹底的にデジタル化に取り組む行政サービスのデジタル改革を起点として、地方公共団体や民間部門を通じた「IT を活用した社会システムの抜本改革」を断行し、サイバーセキュリティの確保を図りつつ、IT を最大限活用した簡素で効率的な社会システムを構築し、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指している。

**(ア) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画**（2018(平成 30)年）　同年 6 月に、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が策定された。これは、「世界最先端デジタル国家」の創造に向け、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政の在り方等を含めた大改革を断行することで、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指した。同計画では、① デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革の断行、② 地方のデジタル改革、③ 民間部門のデジタル改革を、その重点目標として掲げている。

**(イ) コロナ禍の来襲**（2020(令和 2)年 4 月～）　上記のように、日本社会のデジタル化は着実に進められていたところ、突如として、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し始めた（2020(令和 2)年 2 月以降）。コロナ禍が引き金になって、急速にデジタル活用が進められた側面はある反面、我が国のデジタル化が十分には進んでいないこともまた、浮き彫りになった。そのような実態を踏まえ、目下、社会全体のデジタル活用に向け、様々な取組が進められている。

以上、下記 URL（2～10 頁）より抜粋・要約した。
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/index.html

**(ウ) デジタル強靭化社会における IT 新戦略（IT 総合戦略）**　以後、コロナ禍の来襲・猖獗を反映して、IT 戦略は大幅に修正されていく。https://www.sbbit.jp/article/cont1/39806

**(エ)「包括的データ戦略」**（2021(令和 3)6 月 18 日　2021(令和 3)/9/1 デジタル庁が新設された。その結果、従来の政府 CIO 作成の戦略は、デジ庁の「包括的データ戦略」へと引き継がれ、現在に至る。
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/576be222-e4f3-494c-bf05-8a79ab17ef4d/210618_01_doc03.pdf

（参考）山口 広文「超高速ブロードバンドの普及促進 ―「光の道」構想をめぐる政策動向と課題」調査と情報 700 号
https://www.google.com/?client=safari&channel=iphone_bm

08・05　第二期政府共通プラットフォームにおけるクラウドサービス調達とその契約に係る報告書（内閣官房 IT 総合戦略室・総務省行政管理局「政府共通プラットフォームの構築・活用推進及び政府におけるクラウドサービス利用検討」プロジェクトチーム クラウド利用戦略・企画担当）https://cio.go.jp/node/2704

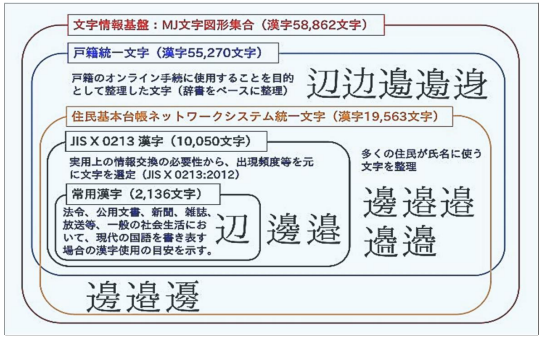
08・11　ニューノーマル時代の IT の活用に関する懇談会 最終報告書 ☜ 6／13（第 1 回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/new_normal_it/pdf/saishuuhoukokusho.pdf

08・24　デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会　論点整理（消費者庁）☜ 2021(令和 3)/1/25（報告書）☜ 2021(令和 3)/5/13（デジプラ法＝取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律）
https://www.caa.go.jp/about_us/about/plans_and_status/digital_platform/pdf/consumer_system_cms101_200831_01.pdf

08・25　文字情報技術促進協議会（民間）、「文字情報基盤」（※）の成果物を、情報処理推進機構（政府）から移管される　https://moji.or.jp/2020/08/25/release20200825/

（※）文字情報基盤：「文字情報基盤整備事業」は、行政で用いられる人名漢字等約 6 万文字の漢字を整備するプロジェクトである。なお、下記の「MJ 文字情報一覧表」（Ver.006.01）は、下記 URL から DL できる。現在、その総数は 58,862 文字である。同表は、ZIP 形式で圧縮されており、EXCEL 形式で 7.3 MB もあるので、DL の際、注意のこと。https://moji.or.jp/mojikiban/mjlist/

**図 4－9　文字情報基盤の対象**




https://imi.go.jp/mj/

・**MJ 文字**（エムジェイもじ、英: Moji Joho Kiban Ideographs、文字情報基盤の文字）は、日本の情報処理推進機構（IPA）の文字情報基盤整備事業で整備された文字（漢字）の集合である。2020(令和 2)年に、IPA（(独法) 情報処理推進機構から、(一社) 文字情報技術促進協議会へと民間移行された。
MJ 文字：https://ja.wikipedia.org/wiki/MJ%E6%96%87%E5%AD%97

【上図 4−9 に見えるように、住基ネット統一文字（10,050 文字）と戸籍統一文字（55,270 文字）。特に後者が、文字情報基盤の対象を肥大化・膨張化させている。つまり、手書き人名の、当時の戸籍吏員による転記ミスまたは書き間違い漢字である。住基統一文字と戸籍統一文字については、上記ウィキ記事に言及がある】

09・16 ■第 202 回国会（臨時会）召集（3 日間）☞ 9/18（閉会）

09・23 デジタル化の現状・課題（デジタル改革関係閣僚会議 資料）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/digital_kaikaku/dai1/siryou.pdf

・デジタル庁の創設に向けた緊急提言（日本経団連）

09・24 「個人情報保護制度の見直しに向けた中間整理」に対する意見（日本経団連）

09・30 政府共通プラットフォーム（PF）第二期整備計画 改定（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）☜
初版策定：2019(令和 1)／2／25 ☞ 運用開始：2020(令和 2)年 10 月から
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20200930kettei.pdf

10・01 政府共通 PF 運用開始 （Amazon クラウドサービスを利用）【第二期政府共通プラットフォームが AWS 上で運用を開始、 行政サービスのデジタルトランスフォーメーションを加速 2020 /10／8 発表 Amazon.com, Inc. の関連会社である**アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社**は、総務省による第二期政府共通プラットフォームが**アマゾン ウェブ サービス（以下、AWS）上で運用開始されたことを本日発表** 以下略】☜ 政府共通 NW 運用開始：2019(令和 1)/9/1
https://aws.amazon.com/jp/about-aws/whats-new/2020/10/japan-government-common-platform-launches-on-aws-to-accelerate-digital-transformation-of-citizen-services/
（おシャカ様［巨大 IT 企業 ＝ GAFAM］の掌の上で、筋斗雲に乗って飛ぶ孫悟空［＝［日本］政府共通 PF］）

10・13 「科学技術・イノベーション基本計画」策定に向けて（日本経団連）

10・15 デジタル強靭化社会における IT 新戦略（案）（デジタル改革関係閣僚会議への提出資料）【**新型コロナウイルス感染症拡大により浮き彫りとなったデジタル化への課題** 新型コロナウイルス感染症拡大により、社会が変容する中、多様な分野でデジタル化への課題】コロナ後のニュー・ノーマルに対応したデジタル強靭化社会
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dai78/siryou1-1.pdf

10・16 大阪府警、ユーチューバー逮捕（威力業務妨害と信用毀損の疑いで）☞ 2021(令和 3)/1/26

10・26 菅（すが）内閣総理大臣、総理就任後初の衆参本会議での所信表明演説（各省庁や自治体の縦割りを打破し、行政のデジタル化を進めることなどを掲げる。改革を実行していく司令塔として、デジタル庁を設立することを表明）☞ 2021(令和 3)/9/1（デジタル庁設置）

11・24 **e-Gov、リニューアル** https://www.e-gov.go.jp/news/2020-12-25t0957570900_680.html ☞ 2021(令和 3)/9/1（e-Gov の所管、従前の総務省から新設のデジタル庁に移管）

11・27 デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン――サービス・業務改革並びに政府情報システムの整備及び管理について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/kettei/20201127kettei.pdf ☞ 2021(令和 3)/3/30（デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン 実践ガイドブック）

12 個人情報保護制度の見直しに関する最終報告（個人情報保護制度の見直しに関するタスクフォース）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kojinjyoho_hogo/pdf/r0212saisyuhoukoku.pdf

12・18 政府 CIO、「オープンデータ API ポータル」開設【API= Application Programming Interface。複数のソフトウェアの機能を共有・媒介できる仕組み（インターフェース）のこと】
(2022(令和 4)年 3 月 31 日まで) https://cio.go.jp/policy-opendata
(2022(令和 4)年 4 月 1 日以降) https://www.digital.go.jp/resources/open_data/

・政府 CIO、Facebook ページ「デジタル改革共創プラットフォーム（β版）」を立ち上げ https://cio.go.jp/node/2724

12・21 データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ（デジタル・ガバメント閣僚会議決定）☞ 2021(令和 3)/6/18（包括的データ戦略）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dgov/dai10/siryou_a.pdf
（URL からも分かるように、2020(令和 2)年の公文書が、もう WARP［国立国会図書館・インターネット資料収集保存事業］の「過去文書」入りしている。この分野のスピードの速さは、驚くばかりである）

12・25 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（閣議決定）
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dgov/201225/siryou1.pdf

・デジタル・ガバメント実行計画（閣議決定）2020 年改定版（初版［2018(平成 30)年 1 月 16 日］の 67 頁に比べると、その **5 倍**。また 1 年前＝2020(令和 2)年 12 月 20 日改定の 215 頁から見ても、**120 頁の増**）
https://cio.go.jp/node/2422

（参考）原田 光隆「マイナンバー制度に関する最近の取組」調査と情報 1143 号

・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（総務省）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei07_02000106.html

・「デジタルの日」決定（政府 CIO）(2021(令和 3)年は、10 月 10 日と 10 月 11 日の両日) https://cio.go.jp/node/2727

・スーパーシティ提案の公募開始 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html

・㈱NTT ドコモ、上場 廃止 ☞ 12/29（ドコモ、NTT の完全子会社に）

12・29 NTT、ドコモ株式の全てを取得（4.3 兆円）。NTT ドコモ、NTT の完全子会社に（「親会社の株式を安く手に入れ、子会社を乗っ取る手口」［2005(平成 17)/2/8］への対抗策）☞ 2021(令和 3)/10/25（NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズと NTT コムウェアを子会社化）https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2020/12/24_00.html

**（参考）** 公正競争確保の在り方に関する検討会議 報告書（案）（2021 年 3 月 3 日 公正競争確保の在り方に関する検討会議） https://www.soumu.go.jp/main_content/000736785.pdf

## 2021(令和 3)年 デジタル改革関連 5 法（9/1） デジタル社会形成の「第 2 フェーズ」へ ― デジ社基本法 成立 デジタル庁設置（9/1）（<参考>第 1 フェーズ：2001(平成 13)年 IT 基本法） 初代デジタル監





## 任命（9/1） デジタルの日（10/10・11） 包括的データ戦略(6/18)により Society 5.0、「国家戦略」に マイナンバーカードの健康保険証利用開始（10/20）

## シン・エヴァンゲリオン劇場版：‖ 範馬刃牙 無職転生 ～ 異世界行ったら本気だす ホリミヤ 東京リベンジャーズ ひげを剃る。そして女子高生を拾う。 古見さんは、コミュ症です。 シャドーハウス はたらく細胞!! スーパーカブ 異世界おじさん 天空侵犯 現実主義勇者の王国再建記

01・15 「個人情報保護制度の見直しに関する最終報告」に対する意見（日本経団連）

01・25 デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会 報告書（消費者庁）☜ 2020(令和 2)/8/24 ☞ 5/13（デジプラ法）
https://www.caa.go.jp/about_us/about/plans_and_status/digital_platform/assets/consumer_system_cms101_210201_01.pdf

01・26 大阪地検、YouTuber を在宅起訴 ☜ 2020(令和 2)/10/16（逮捕）

02・01 デジタルプラットフォーム取引透明化法（特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律 巨大ＩＴ規制法）施行（令和２法律 38）【Amazon、楽天市場、PayPay モール、メルカリ、Google Play、Apple Store などが該当。Google は非該当 ⇔ EU 規制では該当】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=502AC0000000038
（※）デジタルプラットフォーム=インターネット上のショッピングモールやフリマアプリ、マッチングサイト等のこと（この法律において「デジタルプラットフォーム」とは、多数の者が利用することを予定して電子計算機を用いた情報処理により構築した場であって、当該場において商品、役務又は権利（以下「商品等」という。）を提供しようとする者の当該商品等に係る情報を表示することを常態とするもの（略）を、多数の者にインターネットその他の高度情報通信ネットワーク（略）を通じて提供する役務をいう。以下略）

（参考）鈴木 絢子「デジタル・プラットフォーマーと競争政策」調査と情報 1088 号

02・09 デジタル改革関連５法案 閣議決定 ☞ 国会提出（① デジタル社会形成基本法案、② デジタル庁設置法案、③ デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案、④ 公金受取口座登録法案、⑤ 預貯金口座のマイナンバー利用に関する法案）☞「デジタル社会形成基本法」により、IT 基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成 12 法律 144）は廃止する（附則第２条））
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12251721/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/dejigaba/dai14/siryou1.pdf

（参考）後藤 一平「デジタル改革関連５法について」RESEARCH BUREAU 論究（衆院）（第 18 号）
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/shiryo/2021ron18-13.pdf/$File/2021ron18-13.pdf

柳瀬 翔央 「デジタル改革関連法（１）－デジタル社会形成基本法の制定とデジタル庁の創設」立法と調査 437 号
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2021pdf/20210730003.pdf

森 秀勲・大曽根 暢彦「デジタル改革関連法（２）－個人情報保護制度の見直しとマイナンバー利用拡大」立法と調査 437 号 https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2021pdf/20210730018.pdf

02・10 「第６期科学技術・イノベーション基本計画」（答申素案）への意見（日本経団連）

02・28 Yahoo! JAPAN と LINE の事業主体同士の経営統合（2021(令和 3)/3/1）に伴い、A ホールディングス誕生。LINE の日本における持株会社（中間持株会社）。法人格としては初代 LINE 株式会社を引き継いでおり、2021(令和 3)年 2 月 28 日付けで、同社の事業分割と同時に、「A ホールディングス」と法人名を改めた。

03・01 ヤフー（ZHD）と LINE、経営統合 https://www.z-holdings.co.jp/pr/press-release/2021/0301b/

03・03 公正競争確保の在り方に関する検討会議 報告書（案）（公正競争確保の在り方に関する検討会議［総務省］）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000736785.pdf

03・09 デジタル改革関連６法案、衆院で**審議入り** ☞ 9／1（公布）

03・17 朝日新聞、「LINE 利用者の全ての画像・動画データと LINE Pay の取引情報が、韓国のサーバーに保管されている」とスクープ https://www.asahi.com/articles/ASP3K64ZCP3KUHBI01W.html

・LINE、「利用者の個人情報について、中国にある現地法人の技術者からアクセスできる状態だった」と発表
https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2021/3675

03・19 総務省、省内での LINE 使用中止へ 自治体に調査依頼 ☞ 4/30（調査結果）
https://www.youtube.com/watch?v=PVln2tNh7UA

03・25 民事判決情報のオープンデータ化に向けた取りまとめ（公財 日弁連法務研究財団）
https://www.moj.go.jp/content/001382364.pdf

03・26 科学技術・イノベーション基本計画（閣議決定）（第６期：令和 3～令和 7 年度の 5 年間。今期から、「イノベーション」が計画名に新規に付け加わった）

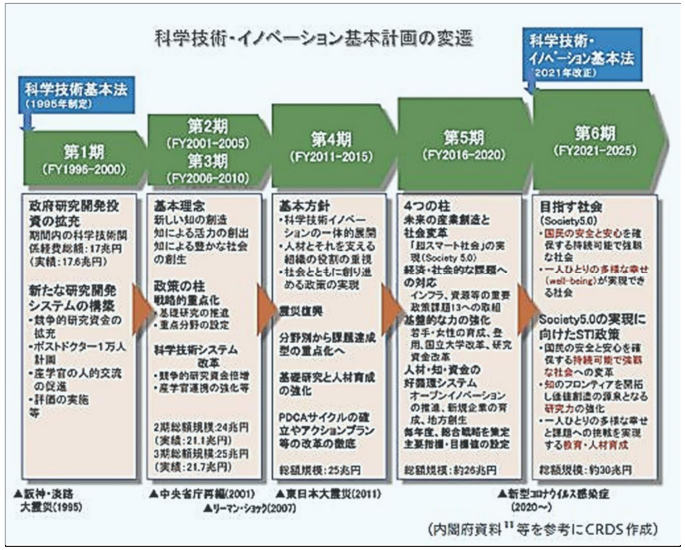
## COLUMN 科学技術（・イノベーション）基本法と科学技術（・イノベーション）基本計画 ―― 1995(平成 7)～2023(令和 5)年

・1995(平成 7)年 11 月 15 日 科学技術基本法（衆法）（平成 7 法律 130）公布
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=407AC1000000130_20210401_502AC0000000063
https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000081680&searchDiv=2&current=8
・1996(平成 8)年 8 月 2 日 科学技術基本計画（第 1 期）（閣議決定）
・2001(平成 13)年 3 月 30 日 第 2 期科学技術基本計画（閣議決定）
・2006(平成 18)年 3 月 28 日 第 3 期科学技術基本計画（閣議決定）
・2011(平成 23)年 8 月 19 日 第 4 期科学技術基本計画（閣議決定）
・2016(平成 28)年 1 月 2 2 日 第 5 期科学技術基本計画（閣議決定）
・2021(令和 3)年 3 月 26 日 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（閣議決定）
https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index.html
・2021(令和 3)年 4 月 1 日 科学技術・イノベーション基本法 施行（科学技術基本法（上記）を改正。題名に、「イノベーショ

ン」が新しく付加された）
https://laws.e-gov.go.jp/law/407AC1000000130

（なお、262 頁 COLUMN［これまでの統合戦略等 一覧］も参照）

**図 4－10　科学技術基本法と科学技術基本計画の変遷――1995（平成 7）～2025（令和 7）年**




（内閣府資料[11]等を参考にCRDS作成）

https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2022/FR/CRDS-FY2022-FR-01.pdf

（※）上図中、「FY」とは「会計年度（Fiscal Year）」（日本の場合、4 月始まり 3 月終わり）のことである。CY（Calendar Year 暦年［1 月始まり 12 月終わり］）と紛れぬように、使われている。また、図の右下「CRDS」とは、同図を作成した「Center for Research and Development Strategy（研究開発戦略センター）」の英語表記の略である。なお CDRS は、国立研究開発法人科学技術振興機構に属する。

03・30　デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン 実践ガイドブック（内閣官房 情報通信技術（ＩＴ）総合戦略室）https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/jissen-guide_ikkatsu_20210330.pdf

・デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン － サービス・業務改革並びに政府情報システムの整備及び管理について（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/hyoujun_guideline_20210330.pdf

03・31　行政手続等の棚卸結果等（令和２年度調査［令和元年度末（令和２年３月 31 日）時点］）
https://cio.go.jp/tetsuduki_tanaoroshi

04・09　スマートシティガイドブック（初版）（内閣府）https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/guide2020.html

04・21　EU「AI 規制法（人工知能に関する調和の取れたルールを定める規則）」案 制定
https://www.soumu.go.jp/main_content/000826706.pdf　2023(令和 5)/6/14（欧州議会で可決）

04・30　地方公共団体における業務での LINE の利用状況等について（総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室）https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei07_02000112.html

05・13　デジプラ法（取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律）（令和３法律 32）施行　https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=503AC0000000032

同法は、消費者庁の所管法律。なお、同法と名前が似通っていて紛らわしいものに、デジタルプラットフォーム取引透明化法（特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律）（令和 2 法律 38）（前頁）があるので、注意のこと。同法は「巨大ＩＴ規制法」とも呼ばれ、経済産業省の所管法律である　2／1（巨大ＩＴ規制法）

05・18　デジタル時代の刑事法の在り方（規制改革推進会議）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/210518honkaigi02.pdf

06・11　ＡＩ戦略 2021～人・産業・地域・政府全てにＡＩ（「ＡＩ戦略 2019」フォローアップ）（統合イノベーション戦略推進会議決定）https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2021_honbun.pdf

06・15　IT 総合戦略本部会合第 80 回会合（持ち回り開催）。WEB 記録の上では、2001（平成 13）年 1 月 22 日に初会合を開いた IT 総合戦略本部は、この日開催の第 80 回を最後に、その 20 年余の歴史に幕を下ろし、8 月 31 日に廃止される（　9/1　デジタル庁設置）。
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12187388/www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kaisai.html

・包括的データ戦略（案）（IT 総合戦略本部）　6/18（包括的データ戦略）

06・18　デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定）【本年９月のデジタル庁の創設を待つことなく、新法（＝デジタル社会形成基本法）に基づく重点計画を先取りする形で、デジタル社会の実現に向けて迅速かつ重点的に講ずべき施策を明らかにしたもの】（世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更について［閣議決定］　官民データ活用推進基本法（平成 28 法律 103）第８条第７項の規定に基づき、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和２年７月 17 日閣議決定）の全部を別冊のとおり変更する）【ココで、従前の「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」から「デジタル社会の実現に向けた重点計画」へと、名称が変わったことに注意！】
https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/210618_01_doc01.pdf

・包括的データ戦略（政府 CIO）　2020(令和 2)/12/21【データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ（2020(令和 2)/12/12）が、わが国初となる「データ戦略」である。そして、その具体的な取組の方向性を示すものが、本「包括的データ戦略」という位置付けになる】

・デジタル社会の実現に向けた重点計画（IT 総合戦略本部）
https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/

・デジタル社会を形成するための 10 原則（①オープン・透明／②公平・倫理／③安全・安心／④継続・安定・強靭／⑤社会課題の解決／⑥迅速・柔軟／⑦包摂・多様性／⑧浸透／⑨新たな価値の創造／⑩飛躍・国際貢献）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kojinjyoho_hogo/kentoukai/dai9/sankou1.pdf

07・09　我が国の AI ガバナンスの在り方 ver1.1（AI 原則の実践の在り方に関する検討会［経産省］）
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/2021070901_report.html

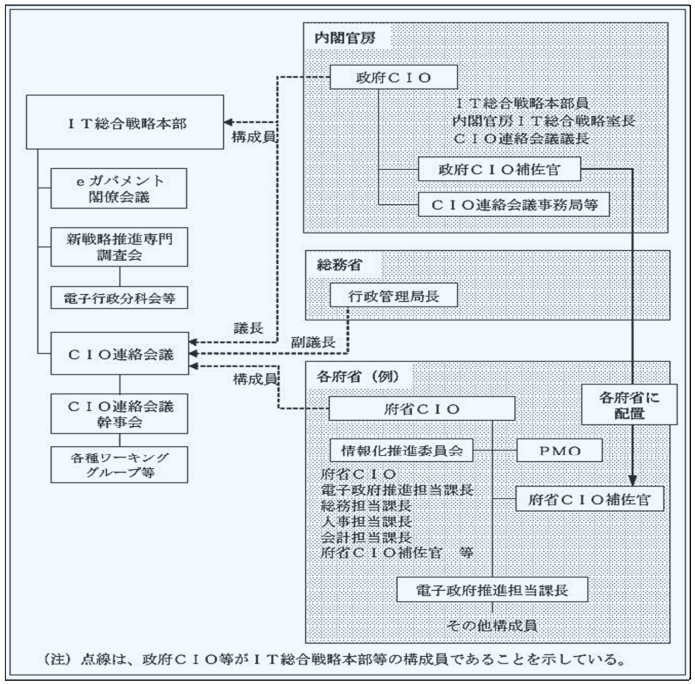
08　デジタル社会実現のためのアーキテクチャ設計（政府 CIO 補佐官等）
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/dp2021_05.docx

08・27　公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備に向けた「地番」情報の取扱いについて（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、内閣官房地理空間情報活用推進室、総務省・法務省・農林水産省、個人情報保護委員会事務局、内閣府規制改革推進室）
（公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備は、デジタル・ガバメント実行計画（令和２年 12 月 25 日閣議決定）等においても推進の必要性が記され、デジタル社会における重要な課題となっている。／ベース・レジストリの整備にあたっては、各府が保有するデータの共有、活用等が重要である一方、各情報の個人情報該当性についても配慮し、取扱い方法の検討を行う必要がある。土地・地図情報の整備にあたり重要な情報の１つである「地番」については、第７回成長戦略ワーキング・グループ（令和３年３月 24 日）の議論を踏まえ、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 法律 58 。以下「行個法」という。）の適用関係について以下のとおり整理し、当面これに従い個人情報の保護、行政機関における利用・提供を行うものとする。）
2023(令和 5)/9/20（ベース・レジストリと制度的課題について）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/p_index.html

08・31　内閣官房 情報通信技術総合戦略室（IT 総合戦略室）廃止　2013(平成 25)年 6/4 設置　2021(令和 3)/10/1 デジタル庁に吸収

「デジタル政府の形成」（本テーマ）は、文字の説明だけでは理解しにくい。その点、会計検査院作成の下図 4－11 は、複数の関連組織の関係を、分かりやすく図示したものと思われ、参考までにお示しする。

**図 4－11　政府全体及び府省内全体の IT ガバナンスの体制――デジ庁設置 直前の状況**




出典：「政府の情報システムを統合・集約等するための政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況について」 https://report.jbaudit.go.jp/org/h28/ZUJI2/2016-h28-Z2001-0.htm

09・01 デジタル社会形成基本法（令和３法律 35）施行（IT 基本法＝高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成 12 法律 144）の全文改正法）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=503AC0000000035_20210901_000000000000000
なお、英訳だと同法は、Basic Act on the Formation of a Digital Society となる。
https://www.japaneselawtranslation.go.jp/ja/laws/view/4581

・デジタル庁設置法（令和３法律 36）施行
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=503AC0000000036_20210901_503AC0000000039

・デジタル庁設置（「内閣に、デジタル庁を置く」［設置法２条］、「デジタル庁の長は、内閣総理大臣とする」［同６条１項］）【令和６年度末定員：546 人　令和６年度 概算決定額　4,964 億円】https://www.digital.go.jp

・初代デジタル監（設置法 11 条）に石倉 洋子氏 👉 2022（令和 4）/4/26（同氏退任）
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%9F%B3%E5%80%89%E6%B4%8B%E5%AD%90
https://www.digital.go.jp/posts/uWAA9Dcp
この当時の状況については、榎本 尚行「IT 政策の経緯――『デジタル庁』の議論を見据えて」立法と調査（参議院事務局企画調整室）430 号

・デジタル社会推進会議設置（デジタル庁）（デジタル社会形成基本法（上記）の施行によって、IT 基本法は廃止された。これに伴い、後者に根拠を置いていた IT 総合戦略本部（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）もまた廃止され、「デジタル社会推進会議」に改組された（ただし、設置根拠は「デジタル庁設置法」14・15 条））。ゆえに、上図４－11 の「IT 総合戦略本部」の部分に「デジタル庁」が入り、その長である内閣総理大臣 → デジタル大臣のラインの下に、「政府 CIO」の後継職位である「デジタル監」が置かれる。詳しくは下記「デジタル庁の組織体制」参照。ただし、同図には何故か「デジタル社会推進会議」が見当たらない。その意味では、デジタル社会推進会議を正確に描いた「行政機構図［2023（令和 5）年 7 月現在］」の中の、「デジタル庁」組織図が正確）https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01_05.html

・デジタル庁の組織体制（2024 年 10 月１日時点）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/b3db3540-7b45-44c1-83a2-436c6e4b3052/b8e3d7e2/20241001_about_org_structure_01.pdf
上図には、同庁の採る（霞が関としては「特殊な」）組織類型（マトリクス型）が描かれている。すなわち、タテには常勤の行政官から構成されるメンバーシップ型の「グループ」があり、またヨコには非常勤専門職（民間人材）から構成されるジョブ型の「専門人材ユニット」が存在する。そして、それらが組み合わさって、業務を遂行してゆく。詳しくは、下記を参照。





（デジタル庁：「未来志向の変革」を自ら実践する行政組織のチャレンジ）https://r3s.jp/magazine/jp/digital-agency
・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律など施行
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/digital/20210901_laws_r3_37_article.pdf
（参考）政府認証基盤（GPKI, Government PKI［Public Key Infrastructure 公開鍵暗号基盤］）
https://www.gpki.go.jp
政府認証基盤（GPKI）について https://www.gpki.go.jp/documents/gpki.html
・デジタル庁行政文書管理規則（デジタル庁訓令第１号） https://www.digital.go.jp/archives
・e-Gov の運営組織の変更について（デジタル庁）（イーガブの所管、従前の総務省行政管理局から、デジタル庁に移管）
https://www.e-gov.go.jp/news/2021-09-02t1914240900_715.html
・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（標準化法）（令和３法律 40）施行 👉 2022（令和 4）/8 市■地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第 1.0 版】
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=503AC0000000040_20210901_000000000000000
09・06 デジタル社会推進会議第１回会合（設置根拠：デジタル庁設置法 14・15 条）（2024（令和 6）/6/21 までに５回の会合）https://www.digital.go.jp/councils/social-promotion 👉 デジタル社会推進会議令（令和３年政令 193）
・デジタル社会推進会議幹事会の開催について（デジタル社会推進会議議長決定）（デジタル監を議長、デジタル審議官を副議長とし、各府省の「官房長」級をメンバーとする）👉 9/10（第１回会合）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d2a5bbd2-ae8f-450c-adaa-33979181d26a/9e1f02c1/20230630_meeting_executive_01.pdf
09・07 デジタル社会構想会議の開催について（デジタル大臣決定）👉 9/28（第１回会合）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/658916e5-76ce-4d02-9377-1273577ffc88/5fd852fe/20220415_meeting_conception_01.pdf
09・10 デジタル社会推進会議幹事会 第１回会合。2024（令和 6）/5/31 までに 13 回の会合
09・27 サイバーセキュリティ 2021（2020 年度年次報告・2021 年度年次計画）（サイバーセキュリティ戦略本部決定） https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
09・28 サイバーセキュリティ戦略（閣議決定）https://www.nisc.go.jp/policy/materials/index.html
（図１－27（サイバーセキュリティ戦略の推進体制）を参照のこと）
（参考）神足 祐太郎「サイバーセキュリティ政策の現状」調査と情報 1078 号
・デジタル社会構想会議第１回会合（座長・村井 純）　2024 令和 6）/6/24 までに、９回の会合（デジ社法の趣旨を踏まえ、我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するデジタル社会の形成に向け、同法に基づく重点計画等について調査審議を行う）https://www.digital.go.jp/councils/social-concept/
（村井 純）https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%91%E4%BA%95%E7%B4%94
09・30 すぎやま こういち（椙山 浩一）氏、没（1931（昭和６）年生、90 歳）http://sugimania.com/
10・10／11 デジタルの日（初回）【2022（令和４）年以降の日取りは、パブコメを経て最終決定】👉 毎年 10 月の第一日曜日・月曜日 https://digital-days.digital.go.jp/
10・20 マイナンバーカードの健康保険証利用について（厚労省）【いよいよ「デジタル社会の形成」が、私たちの実生活の身近にも】👈 2013（平成 25）/6/2（マイナンバー法等の一部改正法）👉 2022（令和 4）/12/22（現行の紙の健康保険証を、2024 令和６）/12/2 に廃止する旨の閣議決定）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08277.html
https://myna.go.jp/html/hokenshoriyou_top.html
10・25 NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズと NTT コムウェアを子会社化
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2021/10/25_00.html
11・09 デジタル田園都市国家構想実現会議の開催について（内閣総理大臣決裁）👉 11/11（第１回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/konkyo.pdf
・デジタル臨時行政調査会の開催について（内閣総理大臣決裁）👉 11/16（第１回会合）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/konkyo.pdf
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000622.html
・デジタル臨時行政調査会の開催について（内閣総理大臣決裁）👉 11/16（第１回会合）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/658916e5-76ce-4d02-9377-1273577ffc88/20211109_meeting_extraordinary_administrative_research_committee_01.pdf
・デジタル田園都市国家構想実現会議の開催について（内閣総理大臣決裁）（議長・総理）（地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、デジタル田園都市国家構想実現会議を開催します）👉 11／11（第１回会合）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html
（名簿）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/meibo.pdf
11・10 岸田文雄 改造内閣（第 101 代）発足 👉 テーマ１
11・11 デジタル田園都市国家構想実現会議（デジ田）会合（第１回）　2024（令和 6）/6/10（最終回）までに、16 回の会合。その下に「デジタル臨時行政調査会作業部会」が置かれ、さらにその下に「法制事務デジタル化検討チーム」が置かれて、フル稼働 👉 2022（令和 4）/6/7（デジタル田園都市国家構想基本方針）
（なお、岸田内閣下での同会議は、石破 茂内閣［2024（令和 6）/10/1 発足］の下での「新しい地方経済・生活環境創生本部」へと継承される）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/index.html
11・16 デジタル臨時行政調査会（デジタル庁）第１回会合　2023（令和 5）/5/30 までに７回の会合を終え、廃止

（デジタル改革、規制改革、行政改革に係る横断的課題を一体的に検討し実行するために設置）
https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research
（構成員名簿）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9abb8161-865e-4d57-96ca-1877c44e092d/6f65199c/20221027_meeting_administrative_research_member_01.pdf
＜参考＞柳瀬 翔央「デジタル臨時行政調査会の取組と今後の展望」立法と調査 453 号
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2023pdf/20230208226.pdf
12・21 デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現のための具体的方策に関する答申 ～政策評価をより政策の見直し・改善に反映させるために～（政策評価審議会［総務省］）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai51/siryou8.pdf
12・24 デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定） 2022（令和 4）/6/7（2022 計画）
https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program-past/
・うち、計画に含まれる「構造改革のためのデジタル原則」が極めて重要。 図４－16（５つのデジタル原則）
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/meeting/wg/2210_01startup/230621/startup14_0204.pdf

**2022（令和４）年 デジ庁で「法制事務のデジタル化」の検討始まる（デジタル原則への適合性確保の観点から→ 規制改革との連動） 時代は「アジャイル」へ 他にも「司法制度の IT 化」「民事判決のオープンデータ化」加速 ChatGPT 初版リリース**

**すずめの戸締まり 明日ちゃんのセーラー服 その着せ替え人形は恋をする SPY×FAMILY パリピ孔明 リコリス・リコイル かぐや様は告らせたい - ウルトラロマンティック うる星やつら ぼっち・ざ・ろっく！ 阿波連さんははかれない ブルーロック ハコヅメ～交番女子の逆襲**

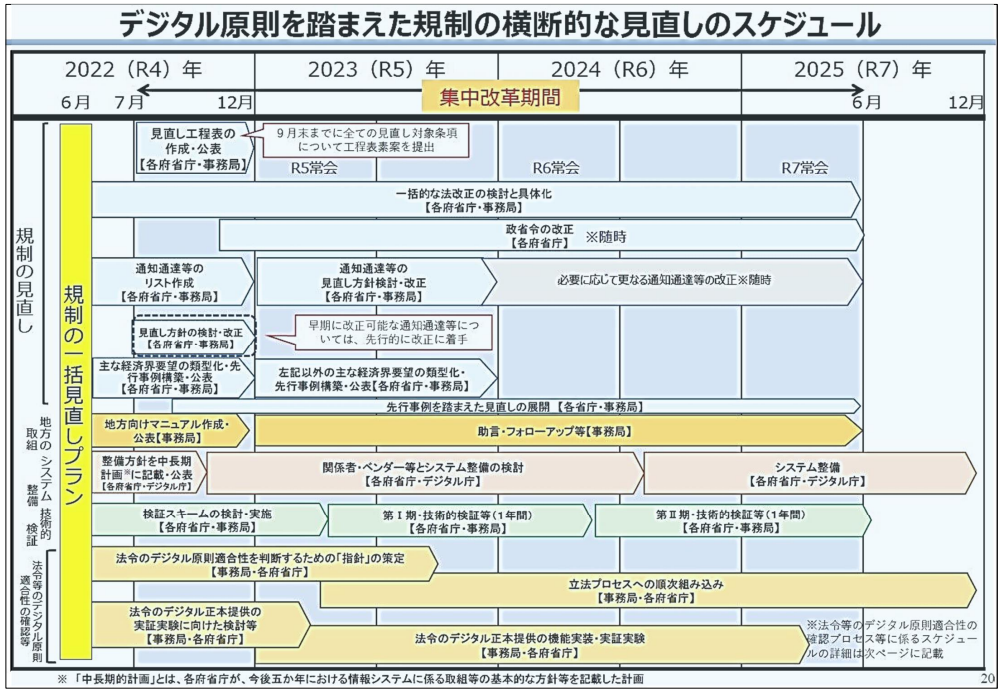
01・11 デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）施行 2015（平成 27）年/9/9（公布）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=425AC0000000027
01・21 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループについて（行政改革推進会議決定）（趣旨 データ利活用環境を整備し、データを活用しつつ、スピーディに政策サイ クルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改 善を行っていくアジャイル型政策形成・評価の在り方とその方策について集 中的な議論を行うため、行政改革推進会議の下に、アジャイル型政策形成・ 評価の在り方に関するワーキンググループ（略）を開催する） 2/14（第１回会合）
https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agilewg/img/konkyo.pdf
（参考）アジャイル型政策形成のイメージ https://www.soumu.go.jp/main_content/000797750.pdf
01・28 犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会（個情委）第１回会合 2023（令和５）/3（欧州主要国における顔識別機能付カメラの利用に関する法制度に関する調査）
https://www.ppc.go.jp/personalinfo/camera_utilize/
・AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドライン Ver. 1.1（AI 原則の実践の在り方に関する検討会・AI ガバナンス・ガイドライン WG［経産省］）
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/20220128_report.html
02・08 デジタル臨時行政調査会作業部会の設置について（内閣総理大臣決裁） 2／10（第１回会合）（デジタル臨時行政調査会の下、構造改革のためのデジタル原則への適合性の点検・見直しや新規法令のデジタル原則への適合性の確認プロセス・体制構築の検討等を行うため、デジタル臨時行政調査会作業部会（以下「作業部会」という。）を設置する）（座長 デジタル副大臣）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9efd00df-d106-4a06-95d3-f2ac7a4a4344/20220210_meeting_administrative_research_working_group_outline_01.pdf
02・10 デジタル臨時行政調査会作業部会第１回会合。2023（令和５）/8/23 までに 23 回の会合 2/17（デジタル臨時行政調査会作業部会 法制事務のデジタル化検討チーム）https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research-wg
（構成員名簿）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9efd00df-d106-4a06-95d3-f2ac7a4a4344/20220210_meeting_administrative_research_working_group_member_02.pdf
02・14 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG（行政改革推進会議）第１回会合。5/18 までに５回の会合 5/31（アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言）
https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agile.html
（構成員名簿）https://www.gyoukaku.go.jp/singi/gskaigi/agilewg/img/member_220518.pdf
02・17 法制事務のデジタル化検討チームの設置について（座長 デジタル副大臣）（１ デジタル臨時行政調査会作業部会の下、新規法令のデジタル原則への適合性の確認プロセス・体制構築の検討等を行うため、法制事務のデジタル化検討チーム（略）を設置する）https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c2522057-e0ac-443e-bdc6-fd12d4a4f9d5/20220217_meeting_legal_practice_outline_01.pdf
（構成員名簿）https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c2522057-e0ac-443e-bdc6-fd12d4a4f9d5/20220217_meeting_legal_practice_member_02.pdf
・デジタル臨時行政調査会作業部会 法制事務のデジタル化検討チーム（デジタル臨調）第 1 回会合。2023（令和５）/5/12 までに８回の会合を開いて、廃止。
https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research-wg-legal-practice-team
・法制事務のデジタル化（法制事務のデジタル化検討チーム） 6/3（デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン）https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c2522057-e0ac-443e-bdc6-fd12d4a4f9d5/20220217_meeting_legal_practice_doc_05.pdf
03・25 民事判決情報のオープンデータ化に向けた取りまとめ（（公財）日弁連法務研究財団）





https://www.moj.go.jp/content/001382364.pdf 10/14（民事判決情報データベース化検討会（法務省）
04・01 警察庁「サイバー警察局（Cyber Affairs Bureau）」「サイバー特別捜査隊」設置
https://www.npa.go.jp/bureau/cyber/index.html
04・12 Society 5.0 の扉を開く― デジタル臨時行政調査会に対する提言 （日本経団連）
04・22 ＡＩ戦略 2022（統合イノベーション戦略推進会議決定）【戦略 2019［2019（令和 1）/6/11］で示された「4 つの戦略目標」に加えて今次、「戦略目標０」が新たに付け加わった。すなわち戦略目標０とは、「差し迫った危機への対処能力を準備するもの【＝目標】」であり、「我が国が、パンデミックや大規模災害などの差し迫った危機に対して、そこに住む人々の生命と財産を最大限に守ることができる体制と技術基盤を構築し、それを適正かつ持続的に運用するための仕組みが構築されること」である。これに対し、戦略目標１－４は、目標０（非常時の目標）を前提に、その上に繰り広げられる言わば平時の目標として、「我が国の持続可能な産業・社会の基盤づくりとなるもの【目標】であり、国際競争力を維持し、日本の存亡をかけて、持続的かつ着実な対応が求められるもの【＝目標】である」】
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2022_honbun.pdf
・量子未来社会ビジョン～量子技術により目指すべき未来社会ビジョンとその実現に向けた戦略（統合イノベーション戦略推進会議）https://www8.cao.go.jp/cstp/ryoshigijutsu/ryoshimirai_220422.pdf
2023（令和５）/ 4/14（量子未来産業創出戦略）
04・26 初代デジタル監・石倉 洋子氏（1949（昭和 24）年生 2021（令和 3）/9/1 ～）退任、浅沼 尚（たかし）氏（1976（昭和 51）年生）、第２代デジタル監就任 https://www.digital.go.jp/about/member/asanumatakashi/
・AI に関する暫定的な論点整理（AI 戦略会議 【この暫定的な論点整理（以下、論点整理）は、最近の技術の急激な変化や 2023 年 G7 広島サミットなどを踏まえ、AI 戦略会議の構成員が有識者として 2023 年５月末の時点で、生成 AI を中心に AI に関する論点を整理したものである。／政府関係者の参考となることを期待するとともに、各界各層における議論に資することも期待している。】https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ronten_honbun.pdf
05・09 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律公布（令和４法律 39）（キャッシュレス法）
11/1（施行）https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC0000000039
05・31 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG 提言～行政の「無謬性神話」からの脱却に向けて（行政改革推進会議アジャイル型政策形成・評価の在り方に関する WG）【これが、デジタル庁の「デジタル規制改革」と連動し始める。人材育成に関して、「各府省庁は、機動的で柔軟な政策形成・評価に取り組むため、令和４年度から国家公務員の採用区分として新設等された総合職試験の「デジタル区分」及び一般職試験の「デジタル・電気・電子」区分で採用する職員の活用も含めて、キャリアパスの各段階に応じた継続的な人材の育成に努める」との提言が目を引く】
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/pdf/agile_teigen.pdf
（参考）アジャイルソフトウェア開発宣言 https://agilemanifesto.org/iso/ja/manifesto.html
06・03 統合イノベーション戦略 2022（閣議決定） 2023（令和 5）6/9/（戦略 2023）
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2022_honbun.pdf
・デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）（下記 URL の資料 1） 2023（令和 5）/3/7（「アナログ規制」見直し法 閣議決定） 2023（令和 5）/6/16（施行）
https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research/cb5865d2-8031-4595-8930-8761fb6bbe10/

**図４－12 アナログ規制の見直しスケジュール**




https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/12984/

06・07 デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推 進基本計画の変更につい て（閣議決定）（デジタル社会形成基本法（令和３法律 35）第 37 条第１項、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 14 法律 151）第４条第１項及び官民 データ活用推進基本法（平成 28 法律 103）第８条第６項の規定に基づき、デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画の全部を別冊のとおり変更する）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/fedb5d96/20220607_policies_priority_outline_15.pdf
・デジタル社会の形成に関する重点計画
・情報システム整備計画
・官民データ活用推進基本計画
・工程表（2021(令和 3)年度～2025(令和 7)年度）
・オンライン化を実施する行政手続の一覧等
・地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続
https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/#document
・デジタル田園都市国家構想基本方針（閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf
06・15 ■第 208 回（常会）閉会（1/17～［会期 150 日間］）
・こども家庭庁設置法成立（平成４法律 75） 2023(令和 5)/4/1（同庁設置） テーマ１
・こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（整備法）成立（平成４法律 76）
06・17 重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画（サイバーセキュリティ戦略本部）
https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/infra/cip_policy_2024.pdf
07・08 「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の 抜本的見直しに向けた**共同宣言 ～ デジタル技術の積極活用による行政手続・ビジネス様式の再構築**（情報通信技術（IT）政策担当大臣／内閣府特命担当大臣（規制改革）／規制改革推進会議議長／日本経済団体連合会会長／経済同友会代表幹事／日本商工会議所会頭／新経済連盟代表理事）【今までに**前例のない形式 ＝ 官民による共同宣言**】
https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/document/200708document01.pdf
07・11 行政手続等の棚卸結果等（デジタル庁）（令和３年度調査（令和２年度末（令和３年３月31日）時点） 34MB）
https://www.digital.go.jp/resources/procedures_inventory_result/
（結果概要 （1）行政手続等の全体像／・ 法令等に基づく手続は、全体で約 64,000 種類、年間 25 億件以上。／・ 年間１





万件以上の手続は、種類数ベースでは全体の 3.7%だが、件数ベースで全体の 99%。（2）オンライン化の実態／・ 年間 25 億件を超える手続のうち、オンラインで実施できる手続は、種類数ベースで全体の 31%、件数ベースで全体の 85%。うち国の手続でオンラインで実施できる手続は、種類数ベースで 37%、件数ベースで 92%。／・ オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は 68%。うち国の手続で実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は 66%。（3）添付書類の実態／・ 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、戸籍の添付を求める手続が多い）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/06ac5a18-3aa3-4fc6-a15a-866d4f7cd3f9/8d4d6fbe/20220711_resources_procedures_inventory_result_outline_01.pdf
08 デジタル庁年次報告（デジタル庁）https://www.digital.go.jp/policies/report-202109-202208
・地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第 1.0 版】（デジタル庁）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c58162cb-92e5-4a43-9ad5-095b7c45100c/dcaad375/20220831_local_governments_02.pdf
【標準化法における位置づけ 本仕様書は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３法律 40 ）（以下「標準化法」という。）第７条第１項に規定する「共通する基準」のうち、標準化法第５条第２項第３号イ（電磁的記録において用いられる用語及び符号の相互運用性の確保その他の地方公共団体情報システムに係る互換性の確保に係る事項）に関するものについて規定するものである】「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」については、ココでは詳述できない。デジタル庁の下記サイトを参照のこと。https://www.digital.go.jp/policies/local_governments
09・27 テクノロジーベースの規制改革推進委員会の開催について（デジタル副大臣決裁） 10/3（第１回会合）
https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research-wg-technology_based_regulatory_reform
10 令和４年 10 月（令和５年４月３日改訂）「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスの提供－令和４年度募集－の公募結果について」（デジタル庁・クラウドチーム）【ガバメントクラウド対象クラウドサービス一覧
クラウドサービス名 ① Amazon Web Services ② Google Cloud（※） ③ Microsoft Azure ④ Oracle Cloud Infrastructure （※）クラウドサービス名称を変更】（GAFAM が席捲） 2023(令和 5)/11/28（R５年度の公募結果）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d6b5753c-c4eb-4ee6-92d0-21b3fa945a82/09da329e/20230403_policies_gov_cloud_outline_01.pdf

**COLUMN ガバメントクラウドとは**

**ガバメントクラウド**
政府共通のクラウドサービスの利用環境です。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことを目指します。地方公共団体でも同様の利点を享受できるよう検討を進めます。

**概要**
ユーザー体験を向上させ、世の中の状況の変化に応じて情報システムを柔軟に変更できるような現代的なアプリケーション開発にとって、柔軟かつ迅速に IT インフラを構築することは必須となります。アプリケーション開発者の要求に応じて自動で柔軟かつ迅速にインフラを用意できる環境を、最新のクラウド技術を最大限に活用して政府として共通に提供します。クラウドの最新技術を活用することで、クラウドサービスが提供する高いセキュリティと可用性、スケーラビリティを利用できます。同時に、ガバナンス機能とテンプレートを用いることで、政府全体としての管理レベルの向上、ベストプラクティスに基づく品質の底上げと標準化、セキュリティやネットワーク、運用監視などの検討省力化と設定自動化を支援します。テンプレートに基づき適切にマネージドサービスを利用し、構築と運用の自動化を実現することでインフラコストの削減が実現できます。また、ガバメントクラウドを利用することでインフラコストの可視化・透明化を実現し、コストの適切な評価ができるようにします。
最新クラウド技術の活用ができる環境についてテンプレートを使ってベストプラクティスに基づく標準的な環境として提供することにより、政府や地方自治体のアプリケーション開発を現代的なものにしていくことを最大限支援します。
https://www.digital.go.jp/policies/gov_cloud

2025(令和 7)年度末までに、自治体のシステム（の一部）を、標準準拠システムに移行させようというデジタル庁だが、自治体の側にも、「種々の事情」がありそうである。https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02820/
（参考）原田 光隆「ガバメントクラウドの概要と主な課題、論点」レファレンス 886 号
https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/13763465
10・02/03 デジタルの日 2021(令和 3)年 10／10・11（初回「デジタルの日」）【2022 年以降は「毎年 10 月の第一日曜日・月曜日をデジタルの日」とし、また「毎年 10 月をデジタル月間」とする】
10・03 テクノロジーベースの規制改革推進委員会 第１回会合（デジタル庁 2023(令和 5)/5/12 までに８回の会合） 9/27（設置）https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research-wg-legal-practice-team
2023(令和 5)/10/6（廃止）
（構成員名簿）https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/2cef61fe-7678-4e43-8d78-bc9a7bcb64f7/8412ee6e/20230703_meeting_technology_based_regulatory_reform_outline_01.pdf
10・14 民事判決情報データベース化検討会（法務省）第１回会合）
https://www.moj.go.jp/shingi1/shingi09900001_00004.html
（構成員名簿）https://www.moj.go.jp/content/001382374.pdf
10・27 デジタル原則に照らした規制の一括見直しの進捗と取組の加速化について（デジタル大臣・河野太郎）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/9abb8161-865e-4a57-96ca-1877c44e092d/3199e277/20221027_meeting_administrative_research_outline_02.pdf
11・01 情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律（令和 4 法律 39）（キャッシュレス法）施行
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=504AC0000000039_20221101_000000000000000
11・30 ChatGPT 初版リリース。OpenAI 社（米・加州）の人工知能チャットボット（生成 AI GPT ＝ Generative Pre-

trained Transformer［直訳「生成的な事前トレーニングを行なった変換装置（トランスフォーマー）」］）

12・22　デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表（デジタル臨時行政調査会）　2023(令和 5)/5/30（フォローアップ）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/34a225ed-03be-4408-b00d-f9b88a5a2543/1c54acda/20230621_policies_digital-extraordinary-administrative-research-committee_itinerary_01.pdf

**COLUMN　デジタル庁とデジタル臨調**

デジタル臨調については、新しい組織が「わらわら」と出てきて、時系列（年表）だけでは分かりにくい。そこで、本コラムでまとめをしておく。結論から言うと、デジタル臨時行政調査会（①）があり、① の下に「デジタル臨時行政調査会作業部会」（②）が置かれ、更に② の下、「デジタル臨時行政調査会作業部会 法制事務のデジタル化検討チーム」（③）と「デジタル臨時行政調査会作業部会 テクノロジーベースの規制改革推進委員会」（④）が並列して置かれていた。
https://www.digital.go.jp/policies/digital-extraordinary-administrative-research-committee/
その後、2023(令和5)年10月6日、上記４組織（① ～ ④）は全て「廃止」された。https://www.digital.go.jp/councils
その使命を終えた（＝「アナログ規制」見直し法の成立）ためだが、設置時に「従来型組織（霞ヶ関）からの脱却」を目指していた、デジタル時代の新しい組織（デジタル庁）らしい、「潔さ」である。なお、同庁の運営方式は、「プロジェクト型」と呼ばれる。
なお、参照：柳瀬 翔央「デジタル臨時行政調査会の取組と今後の展望」立法と調査 453 号
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2023pdf/20230208226.pdf

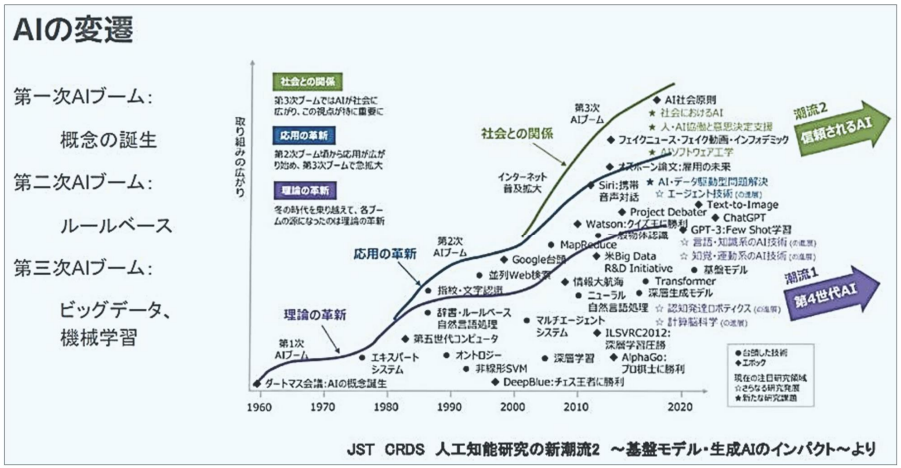
**2023(令和 5)年　岸田内閣　ご家庭設置（4/1）　アナログ規制見直し法 施行（6/16）で、デジタル改革（※）、山場を越える → デジタル臨調等廃止（10/6）　旧 Twitter、「X」と名称変更（7/24）**
**君たちはどう生きるか　THE FIRST SLAM DUNK　五等分の花嫁∞　【推しの子】　範馬刃牙　トモちゃんは女の子！　自動販売機に生まれ変わった俺は迷宮を彷徨う　AI の遺電子　薬屋のひとりごと　葬送のフリーレン**

**（※）デジタル改革**　菅（すが）内閣に始まる：https://www.kantei.go.jp/jp/headline/tokushu/digital.html
03　欧州主要国における顔識別機能付カメラの利用に関する法制度に関する調査（個情委・犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会）https://www.ppc.go.jp/files/pdf/kaoshikibetsu_camera_system.pdf
03・07　アナログ規制」見直し法案（デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案、閣議決定・国会提出（「アナログ規制」9,669 項目を見直しへ）　6/14（参院で可決・成立）https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230307/k10014000411000.html
・マイナンバー法等の一部改正法案、閣議決定（マイナ保険証の発行、現行健康保険証の廃止）　12/22（施行日指定政令：「2024(令和 6)年 12 月２日とする」）
03・21　Bard（Google が開発・提供する会話型人工知能）、米英で供用開始（5/10　日本語対応）
03・30　「G ビズ ID」利用者の個人情報の漏えいについて（デジタル庁）https://www.digital.go.jp/press/86481414-4665-4398-a34a-2527df14ffb7　7/19（個人情報保護委員会、デジ庁に立入検査を開始）
【G ビズ ID は、法人・個人事業主向け共通認証システムです。／G ビズ ID を取得すると、一つの ID・パスワードで、複数の行政サービスにログインできます。/アカウントは 最初に１つ 取得するだけで、有効期限、年度更新の必要はありません。（令和３年８月現在）】
04・01　こども家庭庁設置　2022(令和 4)/6/15（設置法・整備法成立）【定員： 430 人（内部部局 350 人、施設等機関 80 人）　予算：H6 概算要求６兆 4600 億円。日本版 DBS（子どもを性暴力から守るための新たな制度）準備費など計上。今年度の当初予算からおよそ 2400 億円増加
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240827/k10014560811000.html
04・05　スマートシティ施策の KPI 設定指針 第２版（内閣府）https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html
KPI（Key-Performance-Indicator）＝ 重要業績評価指標
04・14　量子未来産業創出戦略（統合イノベーション戦略推進会議）　「量子未来社会ビジョン」（令和４年４月 22 日 統合イノベーション戦略推進会議）https://www8.cao.go.jp/cstp/ryoshigijutsu/ryoshigijutsu.html
（本報告書は、量子未来社会ビジョンで掲げられた目標を実現していくため、産学官の連携の下、量子技術の実用化・産業化に向けて目指すべき方針や、当面の間、重点的・優先的に取り組むべき具体的な取組を示した戦略、いわば“量子技術の実用化・産業化に向けた方針や実行計画を示した戦略”として策定するものである）
05・08　この日から新型コロナの区分、（従前の２類相当から）「５類感染症」に移行　「コロナ年表」（付録 1）
05・16　データ利活用・連携による新たな価値創造に向けて― 日本型協創 DX のリスタート　（日本経団連）
05・26　AI に関する暫定的な論点整理（AI 戦略会議）
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ronten_honbun.pdf

**図 4−13　AI の変遷――3 次のブーム**
**→ 図 4−17（AI の進化に伴い発展するテクノロジーの変遷）も参照**








川原 圭博「生成 AI の仕組みと社会への影響」https://www.mof.go.jp/pri/research/seminar/fy2023/lm20230921.pdf
なお、AI には様々な学問分野が関係するが、特にサイバネティックス（κυβερνήτη キュヴェルニティス）理論およびオート・ポイエーシス（αὐτός［自己］ποιεῖν［創出］）理論が重要とのこと（西田 洋平『人間非機械論』［講談社・2023(令和 5)年］
05・30　デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表のフォローアップ（デジタル臨時行政調査会）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/24217e04-5169-44de-90fe-135b314e6d45/b7466797/20230613_meeting_administrative_research_outline_13.pdf
・デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針（デジタル臨時行政調査会）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/34a225ed-03be-4408-b00d-f9b88a5a2543/9d9aab96/20230613_policies_digital-extraordinary-administrative-research-committee_list_14.pdf
・行政手続のデジタル完結に向けた工程表の策定に関する対応について（デジタル臨時行政調査会）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/24217e04-5169-44de-90fe-135b314e6d45/f733bb70/20230613_meeting_administrative_research_outline_17.pdf
06・01　デジタル社会の実現に向けた重点計画（案）に対するサイバーセキュリティ戦略本部の意見（サイバーセキュリティ戦略本部決定）【「令和５年４月 28 日付で内閣総理大臣からデジ戦第 1628 号により依頼があった重点計画（案）については、異存はない」】https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-s/iken20230601.pdf
06・02　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５法律 48）【眼目：マイナンバーカードと健康保険証の一体化。施行期日：公布の日から１年３月以内の政令で定める日［2024(令和 6)年 12 月２日］】https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000161525&searchDiv=1&current=4
06・06　デジタル社会の実現に向けた重点計画（案）（デジタル社会推進会議）　6/9（重点計画・閣議決定）
https://www.digital.go.jp/councils/social-promotion/38606249-07b3-4176-a538-58e0c64a488a/
06・08　民事判決情報の適正な利活用に向けた制度の在り方に関する提言（（公財）人日弁連法務研究財団）
001382365.pdf (moj.go.jp)　2021(令和 3)/3/25（「民事判決情報のオープンデータ化に向けた取りまとめ」）
06・09　デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定）https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program
・工程表：https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/4c10a82a/20230609_policies_priority_outline_08.xlsx
・施策集：https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/924cac48/20230609_policies_priority_outline_10.docx
・デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画の変更について（閣議決定）【これに伴い、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和３年６月 18 日閣議決定）は廃止する】
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/7c14ff91/20230609_policies_priority_outline_19.pdf
・統合イノベーション戦略 2023（閣議決定）
・AI 活用による Society 5.0 for SDGs の実現に向けて（日本経団連）【SDGs = Sustainable Development Goals（国連総会で採択された 17 個の「持続可能な開発目標」）】

**COLUMN　これまでの統合戦略等 一覧 ―― 2013(平成 25) ～ 2024(令和 6)年**
**（当初名）科学技術イノベーション総合戦略**

科学技術イノベーション総合戦略 2013（2013(平成 25)年６月７日閣議決定）
科学技術イノベーション総合戦略 2014（2014(平成 26)年６月 24 日閣議決定）
科学技術イノベーション総合戦略 2015（2015(平成 27)年６月 19 日閣議決定）
科学技術イノベーション総合戦略 2016（2016(平成 28)年５月 24 日閣議決定）
科学技術イノベーション総合戦略 2017（2017(平成 29)年６月２日閣議決定）
**名称変更後（科学技術基本法の改正に伴う（※））**
統合イノベーション戦略 2018（2018(平成 30)年６月 15 日閣議決定）
統合イノベーション戦略 2019（2019(令和 1)年６月 21 日閣議決定）
統合イノベーション戦略 2020（2020(令和 2)年７月 17 日閣議決定）
統合イノベーション戦略 2021（2021(令和 3)年６月 18 日閣議決定）
統合イノベーション戦略 2022（2022(令和 4)年６月３日閣議決定）
統合イノベーション戦略 2023（2023(令和 5)年６月９日閣議決定）
統合イノベーション戦略 2024（2024(令和6)年６月４日閣議決定））
https://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/index.html
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html
（※）「科学技術基本法等の一部を改正する法律の概要」：https://www8.cao.go.jp/cstp/cst/kihonhou/kaisei_gaiyo.pdf

06・14 「アナログ規制」見直し法（デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律）、参院で可決成立（令和５法律 63） 3/7（閣議決定） 6/16（施行）

・欧州議会、「AI 規制法（人工知能に関する調和の取れたルールを定める EU 規則）」を賛成多数で可決 2021(令和 3)/4/21（欧州議会で可決） https://www.soumu.go.jp/main_content/000826706.pdf
https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/awareness-cyber-security/generative-ai-regulation03.html

06・16 「アナログ規制」見直し法（上記 6/14）施行 10／4（デジタル臨時行政調査会ほか廃止）
【趣旨 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（2022 年６月デジタル臨時行政調査会決定）を踏まえ、デジタル技術の進展を踏まえたその効果的な活用のための規制の見直しを推進するため、① デジタル社会形成基本法、② デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）、③ アナログ規制を定める個別法の改正を行う【改正される個別法の数は 81 件となる】。https://www.digital.go.jp/laws/2567b640-d579-488c-a512-57f51e70ed3f/
【「アナログ規制７項目とは、① 目視、② 定期検査・点検、③ 実地監査、④ 常駐・専任、⑤ 書面掲示、⑥ 対面講習、⑦ 往訪閲覧・縦覧をいい、これに「FD 等の記録媒体を指定する規制」を加えた、見直しの対象となる「アナログ行為」の内訳は、次のようになる。すなわち、目視：2,927 条項、定期検査・点検：1,034 条項、実地監査：74 条項、常駐・専任：1,062 条項、対面講習：217 条項、書面掲示：772 条項、往訪閲覧・縦覧：1,446 条項で、更に「FD 等記録媒体」指定規制が 2,095 条項で、これらから漏れる「その他の規制」が 42 条項である】 2022（令和 4)/6/3（デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン） 10/6（デジタル臨時行政調査会ほか４組織、廃止）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c43e8643-e807-41f3-b929-94fb7054377e/573e5c21/20221221_meeting_administrative_research_outline_01.pdf

07・04 サイバーセキュリティ 2023（2022 年度年次報告・2023 年度年次計画）（サイバーセキュリティ戦略本部）
https://www.nisc.go.jp/council/cs/index.html

07・13 **旧ツイッター（Twitter）、「X（エックス）」に名称変更** 過渡的に、「X（旧 Twitter）」と呼ばれている。
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230728/k10014145311000.html

07・07 ベース・レジストリの指定について（デジタル庁告示第 12 号）https://www.digital.go.jp/policies/base_registry

07・19 個人情報保護委員会、デジタル庁に立入検査（番号法第 35 条第１項［個人情報の漏えいについての報告及び立入検査］）に基づき）https://www.youtube.com/watch?v=ywg-bf8vTVI 3/30（個人情報漏えい報告） 9/20（個人情報保護委員会・デジタル庁双方の発表）

08 2023 年デジタル庁年次報告（デジタル庁）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/10e118fc-3489-451c-bdea-2828d7864562/1d860fc8/20230901_annual_report.pdf

08・07 生成 AI 時代の DX 推進に必要な人材・スキルの考え方（デジタル時代の人材政策に関する検討会［経産省］）
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/20230807_report.html
**（概要・ポンチ絵）** https://www.meti.go.jp/press/2023/08/20230807001/20230807001-a.pdf

08・10 スマートシティ・ガイドブック第２版（内閣府）
・スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ第２版（内閣府）https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html
（スマートシティとは、「ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0 の先行的な実現の場」と定義されている）。https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html

08・31 地図データのG空間情報センターを介した一般公開について（法務省）【登記（簿）の関係】
https://www.moj.go.jp/MINJI/minji05_00494.html

**（参考）G空間情報センター**：https://front.geospatial.jp/
「G 空間」とは「地理空間（geospatial または geographic）」の略語（訳語）と推測され、ゆえに「地理空間情報」は「G 空間情報」とも呼ばれている。

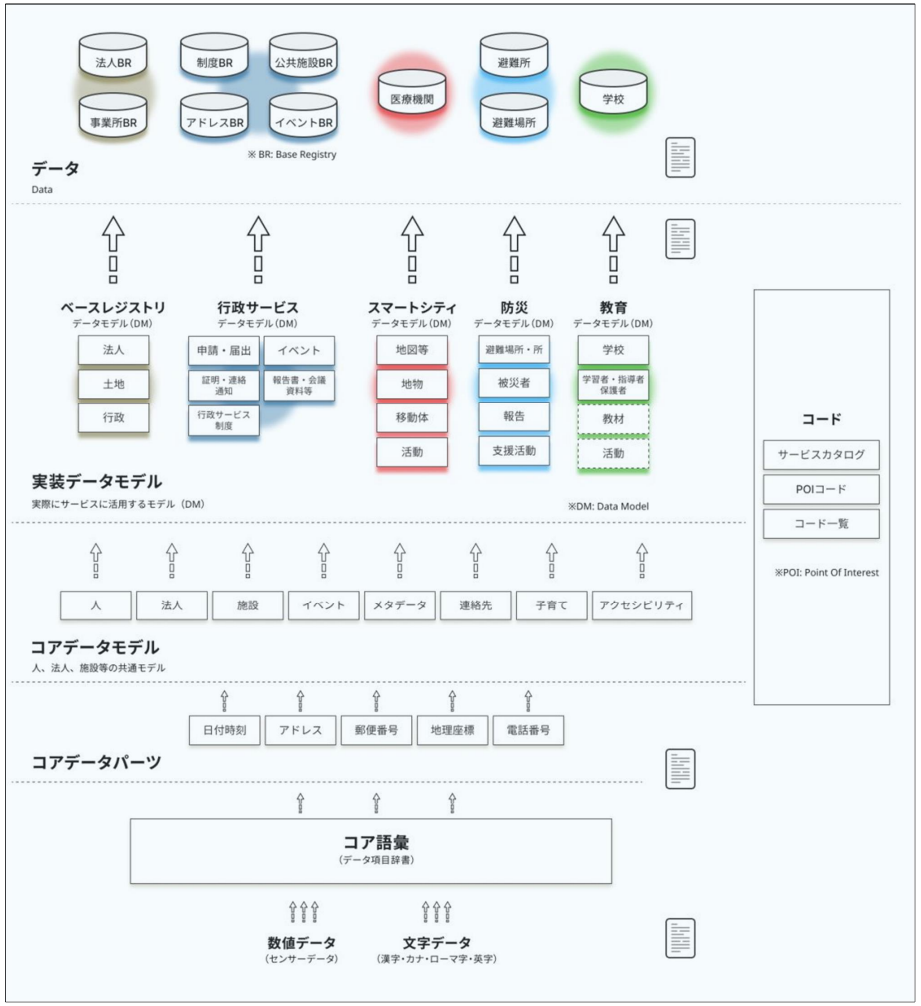
・実装データモデル（金融）消込（デジタル庁）（政府相互運用性フレームワーク(GIF) 453［金融］として）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a8da375d-0b6c-420c-8b9b-09b06bee0a6c/86a48b30/20230831_policies_development_management_outline_01.pdf

・デジタル庁における政府相互運用性フレームワーク（GIF：Government Interoperability Framework）金融分野実装データモデルの策定について（独立行政法人情報処理推進機構・デジタルアーキテクチャ・デザインセンター）（上記・実装モデルへの対応として）
https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/project/btob/finance-contract/formulation_financial-datamodel.html

・GIF: Government Interoperability Framework GIF はデジタル庁が公開するデータの連携・交換のためのデータ参照モデル。GIF の読み方はジー・アイ・エフ。利用者は GIF をそのままデータ標準として採用する他、独自に拡張や項目の取捨選択などのカスタマイズを行って利用可能。 https://github.com/JDA-DM/GIF
（「GitHub は、ユーザのみなさんからヒントを得て作成された開発プラットフォームです。オープンソースプロジェクトやビジネスユースまで、GitHub 上にソースコードをホスティングすることで数百万人もの他の開発者と一緒にコードのレビューを行ったり、プロジェクトの管理をしながら、ソフトウェアの開発を行うことができます。」https://github.co.jp/

・「GIF は、デジタル社会のための連携ルールや技術規格、ひな型、標準をまとめたもの。 データの利活用、連携がスムースに行える社会を実現するための技術的体系。 GIF は、政府情報システム・標準ガイドライン群の中で、標準として強制するものではなく、参照モデル。 各機関へのデータモデル設計のための情報提供用として位置付け」https://github.com/JDA-DM/GIF/tree/main/410_%E5%85%A8%E4%BD%93%E8%AA%AC%E6%98%8E

**図４－14 政府相互運用性フレームワーク（GIF）**




小さなパーツから、組み合わせた実装モデルに展開し、標準化されたデータを整備していく。

https://www.digital.go.jp/policies/data_strategy_government_interoperability_framework
・なお、「デジタル社会推進標準ガイドライン」については、下記のURLを参照。
【デジタル社会を実現するためには、「共通ルール」の下で関係者が協働し、価値を生み出すことが重要です。
デジタル社会推進標準ガイドライン群は、サービス・業務改革並びにこれらに伴う政府情報システムの整備及び管理についての手続・手順や、各種技術標準等に関する共通ルールや参考ドキュメントをまとめたものです。
各ドキュメントの位置づけには、次の２種類が存在します。
・標準ガイドライン（Normative）：政府情報システムの整備及び管理に関するルールとして順守する内容を定めたドキュメント
・実践ガイドブック（Informative）：参考とするドキュメント】https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines
09・13　第２次岸田 第２次改造内閣　テーマ１
デジタル大臣・規制改革・デジタル行財政改革・デジタル田園都市国家構想・行政改革・　国家公務員制度担当＝河野太郎　10/11（デジタル行財政改革会議 第１回）
09・20　デジタル庁に対する特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び個人情報の保護に関する法律に基づく行政上の対応について（個人情報保護委員会）https://www.ppc.go.jp/files/pdf/230920_shiryou-2-2.pdf
・個人情報保護の更なる強化について（デジタル庁）　3/30（個人情報の漏えい報告）　7/19（個情委、デジ庁に立入検査）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/b9a588f2-09ac-43d4-824c-5f40107b4f5a/a355d354/20230920_news_privacy-policy_outline_01.pdf
（内閣府の外局［個人情報保護委員会］が、内閣に直属の組織［デジ庁］に対し報告徴求・立入検査という、珍しいケース）
・デジタル臨時行政調査会作業部会（第24回）
https://www.digital.go.jp/councils/administrative-research-wg/03735227-d301-4bec-a678-96e036d917ea
・ベース・レジストリと制度的課題について――住所・所在地・建物情報に係る番号制度やベース・レジストリの整備について（デジタル庁）　2021(令和３)/8/27（公的情報基盤（ベース・レジストリ）の整備に向けた「地番」情報の取扱いについて）【住所・所在地及び建物情報を統合的に管理し、公共財として整備して、当該情報を、行政機関も民間事業者も共有して活用する。】
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/03735227-d301-4bec-a678-96e036d917ea/4e927caf/20230928_meeting_administrative_research_working_group_outline_06.pdf
地理空間情報活用推進会議／地理空間情報活用推進室　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/sokuitiri/index.html
地理空間情報の活用について、関係行政機関相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な推進を図るため、府省横断的な会議体である「地理空間情報活用推進会議※」及び関連事務を担う「内閣官房地理空間情報活用推進室」を設置し、必要な施策を実施。※ 2008(平成20)年6月5日に測位・地理情報システム等推進会議から名称変更。
10・03　デジタル行財政改革　課題発掘対話（第１回）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/index.html
10・06　デジタル臨時行政調査会、同作業部会、同作業部会の「法制事務のデジタル化検討チーム」、同作業部会の「テクノロジーベースの規制改革推進委員会」の４組織、本日付で廃止
https://www.digital.go.jp/councils　（COLUMN［デジタル庁とデジタル臨調］も参照のこと）
・デジタル行財政改革会議の開催について（閣議決定）（急激な人口減少社会への対応として、利用者起点で我が国の行財政の在り方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革を実現するため、デジタル行財政改革会議（略）を開催する。）　10/11（第１回会合）

**図４－15　３つの改革に通底する「デジタル原則」（→ 図４－16）**




https://www.chihou-zaimu.com/library/5ca2ad437d7406de239adce7/65b9f7e1c523c325f7984cdc.pdf
10・08　国連AI会議（～12日　京都）　IGF 2023（Internet Governance Forum）
https://www.soumu.go.jp/igfkyoto2023/
10・11　デジタル行財政改革会議（デジタル庁）第１回会合　12/20（中間とりまとめ）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/index.html
10・27　デジタル関係制度改革検討会　デジタル法制WG（デジタル庁）第１回会合　2024(令和６)/6/19（廃止）　https://www.digital.go.jp/councils/digital-system-reform-wg-legal-practice
11・02　「法令データベース」（名古屋大）公開　https://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/lawdb/
【1886(明治19)～2017【(平成29)】年に公布された法律、天皇による勅令を全文検索できる「法令データベース」。国のデータベース（イーガヴ）に含まれない過去の法令データを提供しており、変遷を容易にたどることが可能になる。】　2004(平成16)/6/1（「日本法令索引」（国立国会図書館）WEB検索サービス開始）
https://www.jiji.com/jc/article?k=2023110200337&g=soc





なお、このDBは、デジタルアーカイブ「日本研究のための歴史情報（Japan History Information Studies）」の一部を構成するものであり、他には目下、「『人事興信録』データベース」「SCAPIN-DB」（※）「裁判例データベース(明治・大正編)」および「『法律新聞』データベース」の４つが存在する。https://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/
（※）「SCAPIN」とは、連合国最高司令官指令（Supreme Commander for the Allied Powers Directive）すなわち、連合国最高司令官（SCAP: Supreme Commander for the Allied Powers）から日本国政府宛てに発せられた基礎的施策を定める指示およびそれを拡充する訓令のことであり、当該指令に係る文書には、SCAP Index Number と呼ばれる番号が「SCAPIN-○○」という形で付されていたことから、「SCAPIN」（スキャッピン）と通称される。「連合国軍最高司令官指令」や「連合国軍最高司令部指令」と呼ばれることもあるほか、「対日指令」とも略称される（ウィキペディア「SCAPIN」）。
11・22　デジタル関係制度改革検討会（第１回）（座長：安念 潤司）【① デジタル原則への適合性の点検・見直しや ② 新規法令のデジタル原則への適合性の確認プロセス・体制構築の検討等を行う】
https://www.digital.go.jp/councils/digital-system-reform

**図４－16　「５つのデジタル原則」（デジタル臨調）**

| デジタル原則 | | 見直しの方向性 |
|---|---|---|
| 原則1<br>デジタル完結・自動化原則 | 書面、対面、目視、定期点検などを義務づけるルールについて、**デジタル完結・自動化による対応を基本**とすること | ● 紙の介在（書面、原本等）を見直し、申請・通知のデジタル化を基本とするとともに、行政内部のデジタル化を徹底する<br>● 人の介在（対面、常駐、資格者配置、拠点設置、目視、立ち入り等）を見直し、点検等の遠隔実施、自動化・機械化等の最大限のデジタル化を基本とする<br>● ルールをデジタルデータ化し、可能なものはアルゴリズム化することにより、機械判読可能な形で提供する |
| 原則2<br>アジャイルガバナンス原則 | デジタル技術を使って、一律かつ硬直的なガバナンスではなく、**柔軟で継続的な改善を可能とするガバナンス**を行うこと | ● 一律の様式、手法や基準（定期点検・検査等）を撤廃し、求める性能のみ規定することで、リアルタイムモニタリング等の技術活用によるコンプライアンス確保を基本とする<br>● 資格要件としての学歴、経験や体制整備等に関する一律基準を撤廃して精緻化し、技術力やデジタルリテラシーによる代替を認める<br>● AI時代の安全管理手法を見直し、モニタリング・制御ソフトウエア導入、ログ保存、事故原因究明協力等の制度を整備する<br>● AI時代の事故責任分担について法制度・保険制度・公的救済等を含めた一体的な仕組みを整備する |
| 原則3<br>官民連携原則（GtoBtoCモデル） | 行政がサービス提供する際に、国民接点は民間企業のUI/UXを活用するなど、**民間の力を最大化する新たな官民連携**を行うこと | ● 行政サービス提供に際しベンチャーなどの民間企業のUI/UXやサービス活用を基本とする（GtoBtoC）<br>● 公共・準公共サービスのデータ基盤はAPIを公開することを基本とする<br>● マルチステークホルダーによるガバナンス（第三者認証、監査、共同規制、自主規制等）の導入を拡大する |
| 原則4<br>相互運用性確保原則 | 官民で適切にデータを活用できるよう、**システム間の相互運用性を確保**すること | ● 書式・様式を撤廃してデータモデル化し、システム間のデータ再利用を基本とする<br>● API公開・接続義務等によりシステムを疎結合化・簡素化し、ログインを回避する<br>● 域外適用、非対称規律解消、課徴金・制裁金の実効性確保等により、国家としての主権の確保にも留意しつつ国内外のイコールフッティングを確保する<br>● 国際規格への準拠、国、地方公共団体、準公共間におけるルールの整合性を確保する |
| 原則5<br>共通基盤利用原則 | デジタル基盤、IDやベース・レジストリなどは、分野ごとの縦割りで独自のシステムを構築するのではなく、**共通基盤を利用**すること | ● IDを含むベース・レジストリを特定し、その参照・利用を徹底する<br>● 目的外利用規制を整理することで、システム間のデータ再利用を可能とする<br>● 標準データ様式や調達仕様等は共通モジュールを再利用する<br>● 法令用語・タクソノミー（分類）の統一を図る |

AI：人工知能　UI：User Interface　UX：User Experience　API：Application Programming Interface

https://project.nikkeibp.co.jp/jpgciof/atcl/19/00003/00011/
11・28　デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービスの提供－令和５年度新規募集－の公募結果について（デジタル庁）【ガバメントクラウド対象クラウドサービス名　さくらのクラウド（※2025 年度末までに全ての要件を満たす条件付き）】（前年度のGAFAと並んで、ようやく「和製」が新規参入）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d6b5753c-c4eb-4ee6-92d0-21b3fa945a82/2c2cef20/20231128_policies_gov_cloud_outline_01.pdf
さくらのクラウド　https://cloud.sakura.ad.jp/
12・07　デジタル関係制度改革検討会 テクノロジーベースの規制改革推進委員会（第１回）
https://www.digital.go.jp/councils/digital-system-reform-technology-based-regulatory-reform/b576f09c-9b8e-4e55-8711-0c86c174bbd0
12・12　マイナンバー情報総点検本部（第５回）で、「2024(令和６)年12月２日をもって、現行（紙の）健康保険証は廃止し、マイナ保険証とする」旨の決定　12/22（閣議決定）
https://www.digital.go.jp/councils/mynumber-all-check/368a251f-02a6-48a5-9125-1e3f138d6b9d
12・20　デジタル行財政改革中間とりまとめ（デジタル庁・デジタル行財政改革会議決定）　翌年 6/18（3文書）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/pdf/chukan_honbun.pdf
・民事判決情報データベース化検討会（法務省）第12回会議【民事判決をデータベース化＝「管理機関」設置、検討会素案―法務省、２５年度目指す　民事裁判の全判決のデータベース（ＤＢ）化に向け、法務省の有識者検討会がまとめた素案が２７日、判明した。全国の裁判所による判決を集約する「情報管理機関」を設置し、利用者に提供する。法務省は２０２５年度までに新たな法案を国会に提出する方針だ。
全国の裁判所で言い渡される民事裁判の判決は年間約２０万件。現在、先例として重要な判決は裁判所や判例雑誌などで公開されているが、全体の数%にとどまる。判決文を閲覧するには原則、裁判所に出向く必要がある。
素案は、民事判決について「さらなる利活用の可能性があり、より多くの情報を国民に提供するニーズが高まっている」と明記。

非営利の情報管理機関が民事・行政訴訟の全判決を裁判所から取得し、基幹ＤＢに網羅的に収録する仕組みを盛り込んだ。実務家や研究者、判例雑誌出版社などに有償で提供する。】https://sp.m.jiji.com/article/show/3130677

12・22　マイナ保険証　施行日政令　閣議決定（「2024(令和 6)年 12 月2日とする」）　2013(平成 25)/6/2（マイナンバー法等の一部改正法）　2021(令和 3)/10/20（マイナンバーカードの健康保険証利用について（厚労省））　3/7（マイナンバー法等の一部改正法案、閣議決定（マイナ保険証の発行、現行健康保険証の廃止）

## 2024(令和 6)年　岸田内閣 → 石破内閣

**ダンジョン飯　外科医エリーゼ　道産子ギャルはなまらめんこい　魔法少女にあこがれて　転生貴族、鑑定スキルで成り上がる　夜のクラゲは泳げない　MF ゴースト　夜桜さんちの大作戦　多数欠　鳥は主を選ばない　時々ボッとロシア語でデレる隣のアーリャさん　義妹生活　ラーメン赤猫　逃げ上手の若君　負けヒロインが多すぎる！　ダンダダン　チ。一地球の運動について　らんま 1/2　しかのこ のこのこ こしたんたん**　デッドデッドデーモンズデデデデストラクション

01・01　能登半島地震。なお、「令和６年能登半島地震における情報通信の状況」については、R6 年版　情報通信白書を参照。https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd111000.html

01・25　民事判決情報データベース化検討会 第 14 回会合

・民事判決情報データベース化検討会報告書（素案）　https://www.moj.go.jp/content/001412335.pdf

01・26　論点整理－これまでの議論の振り返り（AI 時代の知的財産権検討会）　5/28（中間とりまとめ）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/ai_kentoukai/gijisidai/dai4/siryou4.pdf

03　NTT グループ、大規模言語モデル（LLM）「tsuzumi」のサービス開始（「鼓」。軽量、日本語処理に特化）https://www.rd.ntt/research/LLM_tsuzumi.html

03・05　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案、閣議決定　6/7（公布）https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/423e67de-d520-4d46-8260-54b4f3125544/631a3d4b/20240305_laws_law_outline_01.pdf

03・08　重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画（改定）（サイバーセキュリティ戦略本部）https://www.nisc.go.jp/council/cs/index.html

03・27　2023 年度アニメ・マンガ等に見る日本の魅力やこれらのコンテンツを活用した地域の魅力の発掘・発信等に関する調査報告書（一般社団法人アニメツーリズム協会）https://www.cao.go.jp/cool_japan/report/pdf/manga.pdf

04・04　個人情報保護法の３年ごと見直しに対する意見（日本経団連ほか）（「ほか」とは、日本商工会議所、（公社）経済同友会、（一社）新経済連盟、（一社）日本 IT 団体連盟、（一社）Fintech 協会、（一社）シェアリングエコノミー協会およびプライバシーテック協会との連名）

05・24　情プラ法（特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律）公布（プロ責法＝プロバイダ責任法［特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成 13 法律 137)］の改正法として）　2002(平成 14)/05/27（プロ責法）施行

・法制執務の見直しに関する調査研究について（株式会社アスコエパートナーズ 株式会社ぎょうせい　委託元：総務省行政管理局）【なお、府省横断の「法制執務コミュニティ」が創設されているとのことだが、部外には公開されていない】https://www.soumu.go.jp/main_content/000946967.pdf

05・16　デジタル ・ニッポン 2023～ガバメント ・トランスフォーメーショ ン基本計画（自由民主党 政務調査会・デジタル社会推進本部）https://storage2.jimin.jp/pdf/news/policy/205991_2.pdf

05・28　AI 時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ（AI 時代の知的財産権検討会）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html

**図４－17　AI の進化に伴い発展するテクノロジーの変遷――４つの AI ブーム**

**図４―13（AI の変遷――３次のブーム）も参照のこと**




https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd132000.html

（① 第１次ブーム（1950 年代後半～60 年代）：推論・探索の時代、② 第２次ブーム（1980 年代から 90 年代）：知識の時代、③ 第３次ブーム（2000 年代～）：機械学習の時代、④ 第４次ブーム（現在）：生成 AI の急速な進化と普及。ディープラーニング（深層学習）の基盤技術により、AI の性能が飛躍的に向上したことで、「様々なコンテンツを生成可能な AI」が誕生した。「生成 AI」とは、テキスト、画像、音声などを自律的に生成できる AI 技術の総称であり、2022 年の OpenAI による対話型 AI "ChatGPT" の発表を契機に、特に注目された分野である。ChatGPT は、わずか５日で 100 万ユーザーを獲得し、さらに公開から２か月後にはユーザー数が１億人を突破するという、これまでのオンラインサービスなどと比較しても驚異的なスピードでユーザー数が拡大している。OpenAI 以外にも、大手企業からスタートアップ企業まで、多くの企業が生成 AI の開発を発表し、世界的な開発競争が起こっている。情報通信白書 R6 年版　https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/pdf/n1310000.pdf

なお、立法と調査 469 号（令和６年９月 20 日）が、「特集：ＡＩ」である。

https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/20240920.html

05・31　改正マイナンバー法を含む「デジタル社会形成基本法等の一部改正法」成立　6/7（公布）https://www.digital.go.jp/laws/2567b640-d579-488c-a512-57f51e70ed3f

・デジタル社会の実現に向けた重点計画案に対するサイバーセキュリティ戦略本部の意見（サイバーセキュリティ戦略本部決定）https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-s/iken20240531.pdf

06・04　統合イノベーション戦略 2024（閣議決定）（1．基本的な考え方/２．３つの強化方策/３．着実に推進する３つの基軸/別添 Society 5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策）【「第６期科学技術・イノベーション基本計画」（2021(令和 3)年３月策定）の実行計画として位置づけられる、４年目の年次戦略。】https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html

06・07　デジタル社会形成基本法等の一部改正法公布（「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（2022 年６月デジタル臨調決定）を踏まえ、デジタル技術の進展を踏まえたその効果的な活用のための規制の見直しを推進するため、① デジタル社会形成基本法、② デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）および ③ アナログ規制を定める個別法の改正を行う。）

【情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、ベース・レジストリの整備や利用促進を実施するほか、マイナンバー及びマイナンバーカードに関する所要の改正等を行うもの】　デジタル社会形成基本法【・基本方針において、情報システムや公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）に関して、データの内容を正確かつ最新に保つこと等のデータの品質の確保のための措置を講ずる旨を規定。【第 34 条】・重点計画の記載事項に「データの品質の確保に関し政府が迅速かつ重点的に講ずべき施策」を追加。　【第 39 条】】、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律【・情報システム整備計画において、システム間の迅速かつ的確なデータ連携のため、データの品質の確保の措置について定める旨を規定。【第４条】・政府は「公的基礎情報データベース整備改善計画」を作成し、国の行政機関等は計画に 従って整備等を行う旨を規定。【第 19 条・第 20 条】・他の法令の規定により変更届出を行わなければならない法人に係る登記事項（名称、所在地等）について、行政機関等がデータ連携により入手した場合は、当該変更届出が行われたものとみなし、変更届出を不要とする。【第 12 条～第 14 条】・国の行政機関等は、公的基礎情報データベースの整備等に関し、国立印刷局及び情報処理推進機構に対し、必要な協力を求めることができるものとする。【第 20 条】】、マイナンバー法【・特定個人情報の正確性の確保【第６条の２】・次期マイナンバーカードの導入に必要となる措置（同カードの電磁的記録事項として「性別」は残した上で、券面記載事項から「性別」を削除する等の措置を講ずる。【第２条・第 16 条】、・マイナンバーカードに係る機能のスマートフォンへの搭載のために必要な措置（スマートフォンだけでマイナンバーカードと同様にマイナンバー法上の本人確認ができる仕組みを設ける。【第２条・第 16 条・第 18 条の２～第 18 条の４】】などに溶け込んで施行（施行日：各法律で異なる）。https://www.digital.go.jp/laws/2567b640-d579-488c-a512-57f51e70ed3f

06・09　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５法律 48）公布【同法による戸籍法改正により、従前は氏名のフリガナは戸籍上公証されていなかったが、改正法の施行により、戸籍の記載事項に、新たに氏名のフリガナが追加されることになる。いわゆる「キラキラネーム」に対し、一定の抑止効果が】　改正法施行：2025(令和 7)/5/26

06・10　各地方公共団体のデジタル実装状況 及びこれを踏まえた今後の推進方針 並びにデジタル人材育成の取組状況について（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai16/gijisidai.html

06・18　デジタル行財政改革 取りまとめ 2024（デジタル庁・デジタル行財政改革会議決定）　前年 12/20（デジタル行財政改革中間とりまとめ）

・デジタルライフライン全国総合整備計画（デジタル行財政改革会議決定）

・国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（デジタル行財政改革会議決定）

(以上３文書）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/index.html

（国と地方 両者の協議機関として、「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」を新設）　09/24(第１回協議会)

06・21　デジタル社会の実現に向けた重点計画（閣議決定）https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program

06・27　個人情報保護法――いわゆる３年ごと見直しに係る検討の中間整理（個人情報保護委員会）https://www.ppc.go.jp/files/pdf/chukanseiri_honbun_r6.pdf

・パブコメ開始（6/27～7/29）

07・24　個人情報保護法のいわゆる３年ごと見直しに関する検討会 の開催について（個人情報保護委員会）
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/240724_01_houdou.pdf
07・29　民事判決情報データベース化検討会報告書（民事判決情報データベース化検討会）
https://www.moj.go.jp/shingi1/shingi09900001_00004.html
（ポンチ絵）https://www.moj.go.jp/content/001423116.pdf
07・31　個人情報保護法のいわゆる３年ごと見直しに関する検討会（個情委）第１回会合
https://www.ppc.go.jp/personalinfo/kentohkai/
09・04　「個人情報保護法 いわゆる３年ごと見直しに係る検討の中間整理」に関する意見募集の結果について
09・24　国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会の開催について（内閣官房デジタル行財政改革会議 事務局長決裁）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kyotsu0/kyotsu0-1.pdf
・国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（第１回）開催【主査：内閣官房デジタル行財政改革会議事務局長　構成員: 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局長代理　デジタル監　デジタル庁戦略・組織グループ統括官　総務省自治行政局長　全国知事会の代表として全国知事会が指名する知事１名　全国市長会の代表として全国市長会が指名する市長１名　全国町村会の代表として全国町村会が指名する町村長１名】
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kyotsu3/rk1.html
10・01　石破 茂内閣（第 102 代）発足 ☞ テーマ１
10・16　個人情報保護法のいわゆる３年ごと見直しの検討の充実に向けた視点（個人情報保護委員会決定）
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/minaoshi_jyujitsunimuketashiten_r6.pdf
・今後の検討の進め方（パブコメ［6/27～7/29］の結果、1,731 の団体・事業者（うち団体 43 者・事業者等 29 者）又は個人（1,659 者）から延べ 2,448 件の意見。① 課徴金、② 団体による差止請求制度、③ 被害回復制度、④ その他。意見募集の結果も踏まえ、企業や団体、関係省庁や地方公共団体含め、多様なステークホルダーとしっかりと対話をしつつ、個人情報保護委員会において透明性が高い形で議論。各ステークホルダーと「継続的に議論する場」を新たに設けることについて、具体的に検討に着手。関係府省との連携強化、国際連携の強化）
https://www.ppc.go.jp/files/pdf/minaoshi_susumekata_r6.pdf
10・30　LINE ヤフー株式会社への勧告等に対する改善状況の概要及び同社への対応方針（個人情報保護委員会）
【LY 社の業務委託先企業の PC がマルウェアに感染したことが契機となり、LY 社の情報システムが不正アクセスを受け、コミュニケーションアプリである LINE に関する個人データが漏えい等した事案について、個人情報保護委員会は、LY 社に対し、令和６年３月 28 日、個人情報の保護に関する法律第 148 条第１項の規定により勧告を行い、同法第 146 条第１項の規定により、定期的に改善状況を報告するよう求めていた。／令和６年９月 30 日、LY 社から報告のあった改善状況について確認したところ、NAVER グループ及び NAVER Cloud 社（以下「NC 社」という。）との認証基盤やシステムの分離、NAVER グループ及び NC 社への委託業務の終了や縮小等が予定どおり進んでいることに加え、全従業者向けアンケートの実施、接続経路の総点検、ペネトレーションテストの実施等について、進展が認められた。／実施状況が未了の改善策については、令和６年 12 月 27 日を期限として実施状況の報告を求めており、当委員会としては、引き続き、改善策の実施状況について注視していく】https://www.ppc.go.jp/files/pdf/241030_shiryou-1.pdf
11・11　第２次 石破 茂内閣（第 103 代）発足 ☞ テーマ１
11・12　立憲民主党、健康保険証の新規発行停止の期日延期へ法案提出
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241112/k10014635951000.html
12・02　健康保険証の新規発行が終了、健康保険証を利用登録したマイナンバーカード（マイナ保険証）へと移行　https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2024/202410/1018.html
（参考）森 秀勲「マイナンバー法等改正案の概要と主な国会論議－利用範囲の拡大、マイナンバーカードと健康保険証の一体化－」立法と調査 459 号
○ 原田 光隆[デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向」レファレンス 876 号
12・09　情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律案、国会提出
（クラウドサービスを適切かつ効果的に活用することにより国又は地方公共団体の事務の実施に関連する情報システムの効果的かつ効率的な整備及び運用を推進するため、必要な規定を整備する。1. 国と国以外の者によるクラウドサービスの共同利用に関する規定の整備　2. 行政機関等のガバメントクラウド利用の検討に関する義務・努力義務　3. 国以外の者のクラウドサービスの共同利用に係る金銭の保管に関する規定の整備）
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0e92e58b-1f69-4f79-aea2-be6d20668b22/43eff5b2/20241209_laws_law_draft_outline_01.pdf
12・24　地方公共団体情報システム標準化基本方針（改訂）（閣議決定）

**2025(令和７)年　石破内閣**

## ４－３　むすび

・デジタル社会の形成（テーマ 4）のうち、第 1 期（＝「電子政府の形成」の時代）が本格化・加速化を始めたのは、2000(平成 12)年から 2001(平成 13)年前後のことであった。次いで、2018(平成 30)年頃から、第 2 期





（＝ デジタル社会形成の時代）へと移行した。そして、2021(令和 3)年９月１日（デジタル庁の設置）以降、第３期（デジタル規制改革の時代 ＝ デジタル原則への適合性の点検・見直し）に入り、そして「アナログ規制」見直し法（2023(令和 5)/6/16）以降は、第４期（「改革実行の時代」）が進行中の模様である。
・第４期以降は、変化が目まぐるし過ぎて、本年表では、必ずしも全てフォローし切れてはいないようにも感じる。よって足らざる事項は、おいおい補完してゆく。
・2019(令和元)年末、中国・武漢に発した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、またたく間に同時多発的に全世界へと拡大・蔓延した ☞「コロナ年表」（付録１）
・このコロナ禍は、デジタル・ガバメントとデジタル社会の形成をも、大きく変容させつつある（前記「サイバー強靭化社会における IT 新戦略」［2020(令和２)年７月 17 日］）。
・更にそれは直近では、「法制事務のデジタル化」「司法制度の IT 化」「民事判決のオープンデータ化」などにも波及し、そのことで、デジタル社会の形成（テーマ４）が規制改革（テーマ３）とも連動・連携し始めた。
・結局、すでに見てきた行政改革（テーマ 1）、地方分権（テーマ 2）、規制改革（テーマ 3）は、「水源（水な元）」こそ異なるが、それらが注ぎ込む先は、一本の大河となる。これについては、図４－15（３つの改革［＝行政改革・規制改革・デジタル改革］に通底する「デジタル原則」）も参照のこと。
・その「大河」とはすなわち、目下、近過去から近未来にかけて変容しつつある日本社会の姿、つまりは Society 5.0（超スマート社会・創造社会）の形成過程に他ならないというのが、「かたち年表」の当面の結論である。

**【デジタル改革と 進む言語の「分断化」】**

今から 50 年近く前、はじめて海外に出て、語学学校に入った。生徒たちは欧米系の国からの者が多かったが、トルコとギリシャの出身者が それぞれ、「私たちの国では、若い世代と年配の世代との間で、使う言葉が違って、言葉が通じない」と語っていたのが印象的だった。あの頃は、彼らが言っている意味が分からなかったが、ふと気がつけば日本でも、若者言葉（ＪＫ用語）を年輩者が理解できない状況が出現していた。しかも、時あたかも、デジタル社会の時代である。

1995(平成 7)年が「インターネット元年」だとすると、以来はや 30 年という長い年月が経過した。この間に、「新聞(オールドメディア)から情報を得る世代」（年長者）と、「SNS 等で情報を得る世代」（若者世代）との間に溝（情報格差）が生じ、しかもその「溝」は、日増しに深まっているようである。

特に昨今、カタカナやアルファベット略語を用いた「仮想空間語」が、日常生活（現実空間）の中にも侵入し、言語（日本語）の「分断化」が進んでいる。「情報強者」「情報弱者」という対比語まで、登場してきた。そこで以下、参考までに、「用語集」のリンクをお示しする。ただし、網羅的なものではない。

・**情報通信用語集**　https://www.soumu.go.jp/hakusho-kids/word/
・**ICT 用語集**　https://www.ntt-west.co.jp/business/glossary/
・**実用日本語表現辞典**　https://www.weblio.jp/category/dictionary/jtnhj
・**日本語俗語辞書**　http://zokugo-dict.com/
・**通信用語の基礎知識**　https://www.wdic.org/
・**ピクシブ百科事典**　https://dic.pixiv.net/
・**ニコニコ大百科**　https://dic.nicovideo.jp/
・**同人用語の基礎知識**　https://www.paradisearmy.com/doujin/index.html
・**ネットスラングの一覧**
https://dic.nicovideo.jp/a/%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%81%AE%E4%B8%80%E8%A6%A7

**（参考）ネットスラング/ ネット用語**

なお、下記の URL では、５分類が示されており、参考になる（① 発生し使われた「時期」で分ける考え方、② 言葉の構造、作られ方によって分ける考え方、③ 発生し使われている 「場所」 で分ける考え方、④ 明確な 「元ネタ」によって分ける考え方、⑤ 言葉の用途、使われ方やその目的によって分ける考え方）。
https://www.paradisearmy.com/doujin/pasok_net_slang.htm

数え挙げれば限りが無いので、以上にしておく。なお、紙媒体の書籍としては、小出 祥子（編著）『オタク用語辞典大限界』（三省堂・2023(令和 5)年）がある。
・**関連**：はちこ『中華オタク用語辞典』(2019(令和 1)年・文学通信)

**テーマ４終わり**

以上、「かたち年表（第５版）」2024 令和 6)年 12 月 31 日現在